別記様式第２号（その１の２）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

基　本　計　画　書

<table>
<tr><th colspan="11">基　　本　　計　　画</th></tr>
<tr><th colspan="2">事　　項</th><th colspan="8">記　　入　　欄</th><th>備　　考</th></tr>
<tr><td colspan="2">計　画　の　区　分</td><td colspan="8">研究科の設置</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">フ　リ　ガ　ナ
設　置　者</td><td colspan="8">ｶﾞｯｺｳﾎｳｼﾞﾝ　ﾘｭｳｺｸﾀﾞｲｶﾞｸ
学校法人　龍谷大学</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">フ　リ　ガ　ナ
大　学　の　名　称</td><td colspan="8">ﾘｭｳｺｸﾀﾞｲｶﾞｸﾀﾞｲｶﾞｸｲﾝ
龍谷大学大学院 (The Graduate school of Ryukoku University)</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">大学本部の位置</td><td colspan="8">京都府京都市伏見区深草塚本町67番地</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">大　学　の　目　的</td><td colspan="8">本学大学院は、人文、社会及び自然に関する学術の理論及び応用を教授研究しその深奥を究めること、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことをもって、文化の進展に寄与することを目的とする。</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">新設研究科等の目的</td><td colspan="8">建学の精神に基づき，心理学の専門的知識を修得し，現代社会における地域や組織がかかえる人間関係に関する心理的課題を深く把握・理解し，解決するための高度な倫理性と実践能力を有し，近接領域の専門職と協働的支援を実現できる能力を有する人材を養成することを目的とする。</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="5">新設研究科等の概要</td><td>新設研究科等の名称</td><td>修業年限</td><td>入学定員</td><td>編入学定　員</td><td>収容定員</td><td>学位</td><td>学位の分野</td><td>開設時期及び開設年次</td><td>所在地</td><td rowspan="5">【基礎となる学部】
心理学部
心理学科</td></tr>
<tr><td>心理学研究科
[Graduate school of Psychology]</td><td>年</td><td>人</td><td>年次
人</td><td>人</td><td></td><td></td><td>年
月
第　年次</td><td rowspan="3">京都府京都市下京区七条通大宮東入大工町125-1</td></tr>
<tr><td>臨床心理学専攻
[Department of Clinical Psychology]
（修士課程）</td><td>2</td><td>20</td><td>―</td><td>40</td><td>修士
（臨床心理学）
[Master of Clinical Psychology]</td><td>文学関係</td><td>令和7年4月
第1年次</td></tr>
<tr><td>臨床心理学専攻
[Department of Clinical Psychology]
（博士後期課程）</td><td>3</td><td>6</td><td>―</td><td>18</td><td>博士
（臨床心理学）
[Doctor of Clinical Psychology]</td><td>文学関係</td><td>令和7年4月
第1年次</td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td>26</td><td>―</td><td>58</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">同一設置者内における変更状況（定員の移行，名称の変更等）</td><td colspan="8">○龍谷大学
・文学研究科修士課程
臨床心理学専攻　（廃止）　（△10）（令和5年9月報告済み）
※令和7年4月学生募集停止

・文学研究科博士後期課程
臨床心理学専攻　（廃止）　（△2）（令和5年9月報告済み）
※令和7年4月学生募集停止

・経営学部
経営学科　〔定員減〕　（△139）
（3年次編入学定員）　〔定員減〕　（△2）
商学科　（160）（令和6年4月届出予定）
（3年次編入学定員）　（2）（令和6年4月届出予定）

・社会学部
総合社会学科　（450）（令和6年4月届出予定）
（3年次編入学定員）　（10）
社会学科（廃止）　（△210）（令和4年2月報告済み）
（3年次編入学定員）　（△5）
※令和7年4月学生募集停止（3年次編入学定員は令和9年4月学生募集停止）
コミュニティマネジメント学科　（廃止）　（△153）（令和4年2月報告済み）
（3年次編入学定員）　（△3）
※令和7年4月学生募集停止（3年次編入学定員は令和9年4月学生募集停止）
現代福祉学科　（廃止）　（△195）（令和4年2月報告済み）
（3年次編入学定員）　（△30）
※令和7年4月学生募集停止（3年次編入学定員は令和9年4月学生募集停止）

・先端理工学部
令和7年4月名称変更予定
環境生態工学課程→環境科学課程（令和6年4月届出済）
環境科学課程　〔定員減〕　（△15）

○龍谷大学短期大学部
・社会福祉学科　（廃止）　（△85）（令和3年12月報告済み）
※令和7年4月学生募集停止
・こども教育学科　（廃止）　（△135）（令和5年5月報告済み）
※令和7月4月学生募集停止</td><td></td></tr>
</table>

	新設研究科等の名称	開設する授業科目の総数				修了要件単位数	
		講義	演習	実験・実習	計		
教育課程	心理学研究科 臨床心理学専攻 （修士課程）	28科目	3科目	6科目	37科目	32単位	
	心理学研究科 臨床心理学専攻 （博士後期課程）	0科目	9科目	0科目	9科目	18単位	

	研究科等の名称		専任教員					助手	専任教員以外の教員（助手を除く）	
			教授	准教授	講師	助教	計			
新設分	（修士課程） 心理学研究科　臨床心理学専攻		人 10 (10)	人 2 (2)	人 0 (0)	人 0 (0)	人 12 (12)	人 0 (0)	人 3 (3)	
	計		10 (10)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	－ (－)	
既設分	（修士課程）									
	文学研究科	真宗学専攻	4 (5)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	7 (8)	0 (0)	13 (13)	
		仏教学専攻	5 (5)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	7 (7)	
		哲学専攻	3 (3)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	3 (3)	
		教育学専攻	4 (4)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	3 (3)	
		日本史学専攻	9 (9)	5 (3)	3 (3)	0 (0)	17 (15)	0 (0)	12 (12)	
		東洋史学専攻	4 (3)	3 (5)	1 (1)	0 (0)	8 (9)	0 (0)	6 (6)	
		日本語日本文学専攻	4 (4)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	9 (9)	
		英語英米文学専攻	3 (3)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	3 (3)	
	法学研究科	法律学専攻	28 (28)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	36 (36)	0 (0)	59 (59)	
	経済学研究科	経済学専攻	18 (19)	12 (9)	5 (5)	0 (0)	35 (33)	0 (0)	6 (6)	
	経営学研究科	経営学専攻	15 (15)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	0 (0)	
	社会学研究科	社会学専攻	9 (10)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	13 (14)	0 (0)	4 (4)	
		社会福祉学専攻	8 (8)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	2 (2)	
	実践真宗学研究科	実践真宗学専攻	8 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	1 (1)	30 (30)	
	政策学研究科	政策学専攻	17 (18)	7 (6)	1 (1)	0 (0)	25 (25)	0 (0)	17 (17)	
	農学研究科	食農科学専攻	23 (23)	15 (15)	8 (8)	0 (0)	46 (46)	0 (0)	1 (1)	
	国際学研究科	国際文化学専攻	13 (14)	11 (9)	1 (1)	0 (0)	25 (24)	0 (0)	13 (13)	
		グローバルスタディーズ専攻	4 (5)	3 (2)	1 (1)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	6 (6)	
		言語コミュニケーション専攻	5 (5)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	2 (2)	
	先端理工学研究科	先端理工学専攻	47 (49)	20 (18)	10 (10)	0 (0)	77 (77)	0 (0)	3 (3)	
	計		231 (238)	105 (96)	38 (38)	0 (0)	374 (372)	1 (1)	－ (－)	
	龍谷ミュージアム		1 (1)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	
	計		1 (1)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	－ (－)	
合計			242 (249)	110 (101)	38 (38)	0 (0)	390 (388)	1 (1)	－ (－)	

研究科等の名称			専任教員 教授	准教授	講師	助教	計	助手	専任教員以外の教員（助手を除く）	
新設分	（博士後期課程） 心理学研究科　臨床心理学専攻		人 5 (5)	人 0 (0)	人 0 (0)	人 0 (0)	人 5 (5)	人 0 (0)	人 0 (0)	修士課程の教員が博士後期課程の教員を兼ねる。
	計		5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	－ (－)	
既設分	（博士後期課程） 文学研究科	真宗学専攻	2 (4)	4 (3)	0 (0)	0 (0)	6 (7)	0 (0)	2 (2)	
		仏教学専攻	5 (4)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	8 (7)	0 (0)	0 (0)	
		哲学専攻	3 (3)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	
		教育学専攻	4 (4)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	
		日本史学専攻	5 (7)	4 (2)	3 (3)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	1 (1)	
		東洋史学専攻	3 (3)	3 (4)	1 (1)	0 (0)	7 (8)	0 (0)	0 (0)	
		日本語日本文学専攻	4 (4)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	
		英語英米文学専攻	3 (3)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	
	法学研究科	法律学専攻	27 (28)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	35 (36)	0 (0)	0 (0)	
	経済学研究科	経済学専攻	18 (19)	13 (9)	5 (5)	0 (0)	36 (33)	0 (0)	0 (0)	
	経営学研究科	経営学専攻	14 (15)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	14 (15)	0 (0)	0 (0)	
	社会学研究科	社会学専攻	6 (7)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	9 (10)	0 (0)	0 (0)	
		社会福祉学専攻	5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	
	政策学研究科	政策学専攻	8 (8)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	
	農学研究科	食農科学専攻	22 (23)	13 (8)	2 (2)	0 (0)	37 (33)	0 (0)	0 (0)	
	国際学研究科	国際文化学専攻	11 (14)	14 (9)	1 (1)	0 (0)	26 (24)	0 (0)	0 (0)	
		グローバルスタディーズ専攻	9 (10)	5 (4)	1 (1)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	0 (0)	
	先端理工学研究科	先端理工学専攻	40 (44)	20 (16)	0 (0)	0 (0)	60 (60)	0 (0)	0 (0)	
	計		189 (205)	100 (79)	19 (19)	0 (0)	308 (303)	0 (0)	－ (－)	
	龍谷ミュージアム		1 (1)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	
	計		1 (1)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	－ (－)	
合計			195 (211)	103 (82)	19 (19)	0 (0)	317 (312)	0 (0)	－ (－)	

職種	専属	その他	計	
	人	人	人	大学全体
事務職員	401 (401)	65 (65)	466 (466)	
技術職員	26 (26)	0 (0)	26 (26)	
図書館職員	17 (17)	4 (4)	21 (21)	
その他の職員	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
指導補助者	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
計	444 (444)	69 (69)	513 (513)	

	区　　分	専　　用	共　　用	共用する他の学校等の専用	計	
校地等	校　舎　敷　地	220,488.96㎡	154,698.6㎡	0㎡	375,187.56㎡	龍谷大学短期大学部と共用（法令上の必要面積：4,400㎡） （借用地） ○「校舎敷地／専用」内 ・面積：3,418.00 ㎡ 期間：永代借用 ・面積：292.87 ㎡ 期間：20年間 ○「その他／専用」内 ・面積：1,681.64 ㎡ 期間：20年間 ・面積：27,411.00 ㎡ 期間：20年間
	そ　の　他	229,654.31㎡	3,949.68㎡	0㎡	233,603.99㎡	
	合　　計	450,143.27㎡	158,648.28㎡	0㎡	608,791.55㎡	

校　舎	専　用	共　用	共用する他の学校等の専用	計	
	171,124.37㎡ （171,124.37㎡）	86,364.83㎡ （86,364.83㎡）	6,307.07㎡ （6,307.07㎡）	263,796.27㎡ （263,796.27㎡）	龍谷大学短期大学部と共用 （法令上の必要面積：4,150㎡）

講義室等・新設研究科等の専任教員研究室	講義室	実験・実習室	演習室	新設研究科等の専任教員研究室	
	222室	241室	310室	12室	大学全体

図書・設備	新設研究科等の名称	図書		学術雑誌		機械・器具	標本	
		〔うち外国書〕 冊	電子図書 〔うち外国書〕	〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	点	点	
	心理学研究科	141,323〔48,116〕 （139,811〔47,522〕）	28,411〔850〕 （28,323〔848〕）	530〔104〕 （530〔104〕）	8〔8〕 （8〔8〕）	111,764 （111,764）	334 （334）	大学等全体で共用分 ・図書 2,250,481冊[うち外国書684,916]冊 ・電子図書 学部等単位での特定不能なため、大学全体の数 ・学術雑誌 16,493種[うち外国書4,489種] ・電子ジャーナル 8,415種[うち外国書8,353種]
	計	141,323〔48,116〕 （139,811〔47,522〕）	28,411〔850〕 （28,323〔848〕）	530〔104〕 （530〔104〕）	8〔8〕 （8〔8〕）	38,855 （38,855）	334 （334）	

経費の見積り及び維持方法の概要		区　分	開設前年度	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	研究科単位での算出不能なため、学部との合計 図書費には電子ｼﾞｬｰﾅﾙ・ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽの整備費（運用ｺｽﾄを含む）を含む。
	経費の見積り	教員１人当り研究費等		425千円	425千円	425千円	－千円	－千円	
		共同研究費等		6,679千円	6,679千円	6,679千円	－千円	－千円	
		図書購入費	13,219千円	13,219千円	13,219千円	13,219千円	－千円	－千円	
		設備購入費	8,807千円	8,807千円	8,807千円	8,807千円	－千円	－千円	
	学生１人当り納付金			第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	
	修士課程	本学学部出身者		813千円	663千円	－千円	－千円	－千円	
		本学修士課程出身者		663千円	663千円	－千円	－千円	－千円	
		他大学出身者		913千円	713千円	－千円	－千円	－千円	
	博士後期課程	本学学部出身者		713千円	563千円	563千円	－千円	－千円	
		本学修士課程出身者		563千円	563千円	563千円	－千円	－千円	
		他大学出身者		813千円	613千円	613千円	－千円	－千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要			手数料，寄付金，補助金，受取利息・配当金収入，雑収入　等					

既設大学等の状況	大学等の名称	龍谷大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地	
		年	人	年次 人	人		倍			
	文学部						1.03 ≪0.98≫		（1,2年次）	
	真宗学科	4	145	3年次 6	592	学士(文学)	0.98	平成4年度	京都市伏見区深草塚本町67番地	
	仏教学科	4	118	3年次 5	482	学士(文学)	1.03 ≪0.98≫	昭和24年度		
	哲学科	4	148	3年次 4	600	学士(文学)	1.05 ≪0.99≫	昭和24年度	（3,4年次）	
	臨床心理学科	4	－	－	－	学士(文学)	－	平成24年度	京都市下京区七条通大宮東入ル大工町125番地の1	※令和5年度より学生募集停止（臨床心理学科）
	歴史学科	4	267	3年次 9	1,086	学士(文学)	1.03 ≪0.99≫	昭和24年度		
	日本語日本文学科	4	101	3年次 2	408	学士(文学)	1.04 ≪1.00≫	平成4年度		
	英語英米文学科	4	101	3年次 2	408	学士(文学)	1.04 ≪1.00≫	平成4年度		
	経済学部						1.02 ≪0.99≫		京都市伏見区深草塚本町67番地	※経済学部現代経済学科と国際経済学科は入学時一括募集（600名）を行う
	現代経済学科	4	360	3年次 7	1,454	学士(経済学)	1.04 ≪1.01≫	平成18年度		
	国際経済学科	4	240	3年次 5	970	学士(経済学)	1.00	平成18年度		

既設大学等の状況

学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地	
経営学部									
経営学科	4	519	3年次 5	2,086	学士(経営学)	1.00	昭和41年度	京都市伏見区深草塚本町67番地	
法学部									
法律学科	4	445	3年次 5	1,790	学士(法学)	1.02 ≪0.99≫	昭和43年度	京都市伏見区深草塚本町67番地	
理工学部						―		滋賀県大津市瀬田大江町横谷1番5	※令和2年度より学生募集停止（理工学部）
数理情報学科	4	―	―	―	学士(理学)	―	平成元年度		
電子情報学科	4	―	―	―	学士(工学)	―	平成元年度		
機械システム工学科	4	―	―	―	学士(工学)	―	平成元年度		
物質化学科	4	―	―	―	学士(工学)	―	平成元年度		
情報メディア学科	4	―	―	―	学士(工学)	―	平成15年度		
環境ソリューション工学科	4	―	―	―	学士(工学)	―	平成15年度		
社会学部						1.01 ≪0.99≫		滋賀県大津市瀬田大江町横谷1番5	
社会学科	4	210	3年次 5	850	学士(社会学)	1.04 ≪1.02≫	平成元年度		
コミュニティマネジメント学科	4	153	3年次 3	618	学士(社会学)	1.04 ≪1.02≫	平成16年度		
現代福祉学科	4	195	3年次 30	840	学士(社会福祉学)	0.96	平成28年度		
国際文化学部						―		滋賀県大津市瀬田大江町横谷1番5	※平成27年度より学生募集停止（国際文化学部）
国際文化学科	4	―	―	―	学士(国際文化学)	―	平成8年度		
政策学部								京都市伏見区深草塚本町67番地	
政策学科	4	308	3年次 5	1,242	学士(政策学)	1.02 ≪1.00≫	平成23年度		
国際学部						1.03 ≪0.98≫		京都市伏見区深草塚本町67番地	
国際文化学科	4	372	3年次 20	1,528	学士(国際文化学)	1.03 ≪0.99≫	平成27年度		
グローバルスタディーズ学科	4	135	3年次 10	560	学士(グローバルスタディーズ)	1.05 ≪0.94≫	平成27年度		
農学部						1.00		滋賀県大津市瀬田大江町横谷1番5	
生命科学科	4	90	3年次 8	376	学士(農学)	0.95	平成27年度		
農学科	4	134	3年次 9	554	学士(農学)	0.93	平成27年度		
食品栄養学科	4	80	3年次 4	328	学士(農学)	1.01 ≪1.00≫	平成27年度		
食料農業システム学科	4	134	3年次 9	554	学士(農学)	1.09 ≪1.06≫	平成27年度		
先端理工学部						0.96		滋賀県大津市瀬田大江町横谷1番5	
数理・情報科学課程	4	103	3年次 2	408	学士(理学)	0.99	令和2年度		令和4年度入学定員増（8名）
知能情報メディア課程	4	103	3年次 2	408	学士(工学)	1.00	令和2年度		令和4年度入学定員増（8名）
電子情報通信課程	4	103	3年次 2	408	学士(工学)	0.98	令和2年度		令和4年度入学定員増（8名）
機械工学・ロボティクス課程	4	113	3年次 2	448	学士(工学)	1.00	令和2年度		令和4年度入学定員増（8名）
応用化学課程	4	103	3年次 2	408	学士(工学)	0.98	令和2年度		令和4年度入学定員増（8名）
環境生態工学課程	4	103	3年次 2	408	学士(工学)	0.82	令和2年度		令和4年度入学定員増（8名）
心理学部								（1,2年次）京都市伏見区深草塚本町67番地（3,4年次）京都市下京区七条通大宮東入ル大工町125番地の	※令和5年度開設
心理学科	4	255	―	510	学士（心理学）	1.00	令和5年度		

既設大学等の状況

大学等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地	
龍谷大学大学院									
学部等の名称	年	人	年次人	人		倍			
修士課程									
文学研究科						0.72		京都市下京区七条通大宮東入ル大工町125番地の1	
真宗学専攻	2	20	－	40	修士(文学)	0.57	昭和28年度		
仏教学専攻	2	20	－	40	修士(文学)	0.22	昭和28年度		
哲学専攻	2	7	－	14	修士(文学)	0.21	昭和41年度		
教育学専攻	2	7	－	14	修士(教育学)	0.00	平成6年度		
臨床心理学専攻	2	10	－	20	修士(臨床心理学)	1.90	平成24年度		
日本史学専攻	2	7	－	14	修士(文学)	2.14	昭和41年度		
東洋史学専攻	2	7	－	14	修士(文学)	1.00	昭和41年度		
日本語日本文学専攻	2	7	－	14	修士(文学)	0.85	昭和41年度		
英語英米文学専攻	2	7	－	14	修士(文学)	0.28	昭和42年度		
法学研究科								京都市伏見区深草塚本町67番地	
法律学専攻	2	25	－	50	修士(法学)	0.30	昭和47年度		
経済学研究科								京都市伏見区深草塚本町67番地	
経済学専攻	2	30	－	60	修士(経済学)	0.26	昭和57年度		
経営学研究科								京都市伏見区深草塚本町67番地	
経営学専攻	2	30	－	60	修士(経営学)	0.06	昭和57年度		
社会学研究科						0.70		滋賀県大津市瀬田大江町横谷1番5	
社会学専攻	2	10	－	20	修士(社会学)	1.10	平成3年度		
社会福祉学専攻	2	10	－	20	修士(社会福祉学)	0.30	平成3年度		
理工学研究科						－		滋賀県大津市瀬田大江町横谷1番5	※令和6年度より学生募集停止（理工学研究科）
数理情報学専攻	2	－	－	－	修士(理学)	－	平成5年度		
電子情報学専攻	2	－	－	－	修士(工学)	－	平成5年度		
機械システム工学専攻	2	－	－	－	修士(工学)	－	平成5年度		
物質化学専攻	2	－	－	－	修士(工学)	－	平成5年度		
情報メディア学専攻	2	－	－	－	修士(工学)	－	平成19年度		
環境ソリューション工学専攻	2	－	－	－	修士(工学)	－	平成19年度		
実践真宗学研究科								京都市下京区七条通大宮東入ル大工町125番地の1	
実践真宗学専攻	3	30	－	90	修士(実践真宗学)	0.23	平成21年度		
政策学研究科								京都市伏見区深草塚本町67番地	
政策学専攻	2	20	－	40	修士(政策学)	0.87	平成23年度		
農学研究科								滋賀県大津市瀬田大江町横谷1番5	
食農科学専攻	2	30	－	60	修士(食農科学)	1.20	平成30年度		
国際学研究科						1.43		京都市伏見区深草塚本町67番地	
国際文化学専攻	2	7	－	14	修士（国際文化学）	1.07	平成31年度		
グローバルスタディーズ専攻	2	4	－	8	修士（グローバルスタディーズ）	1.62	平成31年度		
言語コミュニケーション専攻	2	4	－	8	修士（言語コミュニケーション）	1.87	平成31年度		
先端理工学研究科								滋賀県大津市瀬田大江町横谷1番5	※令和6年度開設
先端理工学専攻	2	100	－	100	修士（理学） 修士（工学）	0.98	令和6年度		

既設大学等の状況

学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地	
博士後期課程									
文学研究科						0.76		京都市下京区七条通大宮東入ル大工町125番地の1	
真宗学専攻	3	5	－	15	博士(文学)	1.13	昭和30年度		
仏教学専攻	3	5	－	15	博士(文学)	0.40	昭和30年度		
哲学専攻	3	2	－	6	博士(文学)	0.00	昭和41年度		
教育学専攻	3	3	－	9	博士(教育学)	0.11	平成12年度		
臨床心理学専攻	3	2	－	6	博士(臨床心理学)	2.16	平成24年度		
日本史学専攻	3	2	－	6	博士(文学)	2.00	昭和41年度		
東洋史学専攻	3	2	－	6	博士(文学)	0.33	昭和41年度		
日本語日本文学専攻	3	2	－	6	博士(文学)	1.00	昭和41年度		
英語英米文学専攻	3	2	－	6	博士(文学)	0.00	昭和42年度		
法学研究科								京都市伏見区深草塚本町67番地	
法律学専攻	3	5	－	15	博士(法学)	0.46	昭和49年度		
経済学研究科								京都市伏見区深草塚本町67番地	
経済学専攻	3	3	－	9	博士(経済学)	0.33	昭和60年度		
経営学研究科								京都市伏見区深草塚本町67番地	
経営学専攻	3	3	－	9	博士(経営学)	0.00	昭和60年度		
社会学研究科						0.44		滋賀県大津市瀬田大江町横谷1番5	
社会学専攻	3	3	－	9	博士(社会学)	0.11	平成3年度		
社会福祉学専攻	3	3	－	9	博士(社会福祉学)	0.77	平成3年度		
理工学研究科						－		滋賀県大津市瀬田大江町横谷1番5	※令和6年度より学生募集停止（理工学研究科）
数理情報学専攻	3	－	－	－	博士(理学)	－	平成7年度		
電子情報学専攻	3	－	－	－	博士(工学)	－	平成7年度		
機械システム工学専攻	3	－	－	－	博士(工学)	－	平成7年度		
物質化学専攻	3	－	－	－	博士(工学)	－	平成7年度		
情報メディア学専攻	3	－	－	－	博士(工学)	－	平成21年度		
環境ソリューション工学専攻	3	－	－	－	博士(工学)	－	平成21年度		
政策学研究科								京都市伏見区深草塚本町67番地	
政策学専攻	3	3	－	9	博士(政策学)	1.77	平成23年度		
農学研究科								滋賀県大津市瀬田大江町横谷1番5	
食農科学専攻	3	5	－	15	博士(食農科学)	1.26	平成30年度		
国際学研究科						0.83		京都市伏見区深草塚本町67番地	
国際文化学専攻	3	2	－	6	博士（国際文化学）	1.16	平成31年度		
グローバルスタディーズ専攻	3	2	－	6	博士（グローバルスタディーズ）	0.50	平成31年度		
先端理工学研究科								滋賀県大津市瀬田大江町横谷1番5	※令和6年度開設
先端理工学専攻	2	10	－	10	博士（理学） 博士（工学）	0.30	令和6年度		

既設大学等の状況	大学等の名称	龍谷大学短期大学部							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地
		年	人	年次人	人		倍		
	短期大学部						0.57		京都市伏見区深草塚本町67番地
	社会福祉学科	2	85	－	170	短期大学士（社会福祉学）	0.60	昭和37年度	
	こども教育学科	2	135	－	270	短期大学士（こども教育学）	0.55	平成23年度	

附属施設の概要

名　称：社会科学研究所
目　的：社会科学における各分野の枠にとらわれず、様々な分野の研究者との共同研究を推進することで、新たな社会科学の創造と発展に寄与することを目的とする。
所在地：京都市伏見区深草塚本町67　紫英館2階
設　立：昭和44（1969）年4月
規　模：634.17㎡

名　称：世界仏教文化研究センター
目　的：龍谷大学の建学の精神に基づき，仏教を機軸とした国際的な研究拠点を形成し，現代世界の切実な諸課題に応え得る指針を提示することで，国際交流の推進，教育への還元と社会への貢献を目的とする。
所在地：京都市下京区七条通大宮東入大工町125番地の1　西黌123研究室、白亜館2階
設　立：平成27（2015）年4月1日
規　模：228.56㎡

名　称：人間・科学・宗教総合研究センター
目　的：本学の所有する資源を活かして、人間・科学・宗教に関連する高度な研究成果を国内外に発信し、本学が戦略的に行う研究を推進することを目的とする。
所在地：京都市伏見区深草塚本町67　紫英館2階
設　立：平成13（2001）年9月
規　模：96.22㎡

名　称：Ryukoku Extention Center
目　的：各学問分野の発展を基礎に，本学に対する社会的要請に応えるため，本学の教育・研究機能の公開の拠点とすることを目的とする。
所在地：滋賀県大津市瀬田大江町横谷1番5　REC-HALL
京都市伏見区深草塚本町67　4号館2階
東大阪市荒本北50-5　クリエイション・コア東大阪内
設　立：平成3（1991）年4月
規　模：2,519.25㎡

名　称：龍谷ミュージアム
目　的：仏教文化を中心とした学術資料の収集，整理，保存，調査，研究及び展示公開等の博物館活動を継続的に行うとともに，本学における教育・研究の成果を広く社会に公開することを目的とする。
所在地：京都市下京区西中辻通正面下ル丸屋町117
設　立：平成23（2011）年4月
規　模：4,166.99㎡

名　称：科学技術共同研究センター
目　的：科学技術及びその関連分野に関する研究・開発を行い、科学技術の創造と発展に寄与し、あわせて研究成果の社会還元を図ることを目的とする。
所在地：滋賀県大津市瀬田大江町横谷1番5　3号館3階
設　立：平成元（1989）年4月
面　積：28.35㎡

名　称：国際社会文化研究所
目　的：地域、社会、福祉、国際文化、国際共生及びその他の人文社会系に関する総合的学術研究並びに国際的研究交流を推進し，これらの分野における学術研究の向上に寄与するとともに研究成果の社会還元をはかることを目的とする。
所在地：滋賀県大津市瀬田大江町横谷1番5　3号館3階
設　立：平成9（1997）年4月
規　模：26.25㎡

名　称：食と農の総合研究所
目　的：食と農に関する農学を中心とした複合的・学際的・国際的な研究を推進する。また、地域社会との連携をも視野に入れた研究を推進し、これらの分野における学術の向上に寄与するとともに研究成果の社会還元を図ることを目的とする。
所在地：滋賀県大津市瀬田大江町横谷1番5　4号館3階
設　立：平成27（2015）年4月
規　模：55.00㎡

名　称：牧農場
目　的：農学部・農学研究科の教育・研究に資することを目的とする。
所在地：滋賀県大津市牧二丁目字牧
設　立：平成27（2015）年4月
規　模：27,411.00 ㎡

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（心理学研究科　臨床心理学専攻　修士課程）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	基幹教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	備考
専攻科目 特論	臨床心理学文献研究	1 前		2			○			1						
	ヒューマンライフケア・ケーススタディⅠ	1 通			2		○			4						
	ヒューマンライフケア・ケーススタディⅡ	2 通			2		○			4						
	システムズアプローチ・ケーススタディⅠ	1 通			2		○			4						
	システムズアプローチ・ケーススタディⅡ	2 通			2		○			4						
	臨床心理学研究法特論	1 後			2		○			1						
	心理学研究法特論	1 前			2		○								1	
	人格心理学特論（心理的アセスメントに関する理論と実践）	1 前			2		○			1						
	学習心理学特論	1 後			2		○								1	隔年
	認知心理学特論	1 後			2		○								1	隔年
	発達心理学特論	1 前			2		○			1						
	産業・労働分野に関する理論と支援の展開	1 後			2		○			1						
	家族心理学特論（家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践）	1 後			2		○			1						
	犯罪心理学特論（司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開）	1 後			2		○								1	
	精神医学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開）	1 前			2		○			1						隔年
	心身医学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開）	1 前			2		○			1						隔年
	障害者児心理学特論（福祉分野に関する理論と支援の展開）	1 前			2		○			1						
	精神薬理学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開）	1 前			2		○			1						
	ブリーフセラピー特論	1 後			2		○				1					
	心理療法特論	1 後			2		○			1						
	臨床心理地域援助特論	1 後			2		○			1						
	教育分野に関する理論と支援の展開	1 前			2		○			1						
	心理支援に関する理論と実践	1 前			2		○			1						
	福祉分野に関する理論と支援の展開	1 前			2		○			1						
	心の健康教育に関する理論と実践	1 前			2		○			1						
	心理的アセスメントに関する理論と実践	1 前			2		○				1					
	臨床心理学特論	1 通			4		○			2						
	臨床心理面接特論	1 通			4		○			2						
	小計（28科目）	－	－	2	58	0	－			10	2	0	0	0	3	
演習	臨床心理学演習Ⅰ	1 通		4				○		8						
	臨床心理学演習Ⅱ	2 通		4				○		8						
	臨床心理査定演習	1 通			4			○		2						
	小計（3科目）	－	－	8	4	0	－			8	0	0	0	0	0	
実習	心理実践実習Ⅰ	1 通			4				○	8						
	心理実践実習Ⅱ	2 通			4				○	8						
	臨床心理実習指導Ⅰ	1 後			1				○	8						
	臨床心理実習指導Ⅱ	2 通			2				○	8						
	臨床心理基礎実習	1 通			2				○	4						
	臨床心理実習	2 通			2				○	4						
	小計（6科目）	－	－	0	15	0	－			8	0	0	0	0	0	
合計（37科目）		－	－	10	77	0	－			10	2	0	0	0	3	

学位又は称号	修士（臨床心理学）	学位又は学科の分野	文学関係

卒業・修了要件及び履修方法	授業期間等	
必修科目10単位、選択科目から22単位、合計32単位以上を修得し、修士論文を提出してその審査及び最終試験に合格すること。	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業の標準時間	90分

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（心理学研究科　臨床心理学専攻　博士後期課程）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	基幹教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	備考
専攻科目	演習	臨床心理学演習Ⅰ	1通		4				○		5						
		臨床心理学演習Ⅱ	2通		4				○		5						
		臨床心理学演習Ⅲ	3通		4				○		5						
		小計（3科目）	－	－	12	0	0	－			5	0	0	0	0	0	
	特殊研究	臨床心理学特殊研究Ⅰ	1後			2			○		3						
		臨床心理学特殊研究Ⅱ	2後			2			○		3						
		臨床心理学特殊研究Ⅲ	3後			2			○		3						
		小計（3科目）	－	－	0	6	0	－			3	0	0	0	0	0	
	事例研究	臨床心理事例研究Ⅰ	1後			2			○		5						
		臨床心理事例研究Ⅱ	2後			2			○		5						
		臨床心理事例研究Ⅲ	3後			2			○		5						
		小計（3科目）	－	－	0	6	0	－			5	0	0	0	0	0	
合計（9科目）			－	－	12	12	0	－			5	0	0	0	0	0	

学位又は称号	博士（臨床心理学）	学位又は学科の分野	文学関係

卒業・修了要件及び履修方法	授業期間等	
必修科目12単位、選択科目から6単位、合計18単位以上を修得し、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格すること。	１学年の学期区分	2学期
	１学期の授業期間	15週
	１時限の授業の標準時間	90分

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（心理学部心理学科）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養教育科目	「仏教の思想」科目	仏教の思想A	1 前	2			○				1				兼 2	
		仏教の思想B	1 後	2			○				1				兼 2	
		歎異抄の思想Ⅰ	2 前		2		○								兼 2	
		歎異抄の思想Ⅱ	2 後		2		○								兼 2	
		小計(4科目)	－	4	4	0	－			0	1	0	0	0	兼 4	
	言語科目	英語総合1(A)	1 前	1			○								兼 7	
		英語総合1(B)	1 前	1			○			1					兼 6	
		英語総合2(A)	1 後	1			○								兼 7	
		英語総合2(B)	1 後	1			○			1					兼 6	
		英語総合3(A)	2 前		1		○								兼 13	
		英語総合3(B)	2 前		1		○								兼 16	
		英語総合4(A)	2 後		1		○								兼 13	
		英語総合4(B)	2 後		1		○								兼 16	
		英語セミナーA1	1 前		2		○								兼 2	
		英語セミナーA2	1 後		2		○								兼 2	
		英語セミナーB1	2 前		2		○								兼 1	
		英語セミナーB2	2 後		2		○								兼 1	
		英語セミナーC1	2 前		2		○								兼 1	
		英語セミナーC2	2 後		2		○								兼 1	
		英語セミナーD1	3 前		2		○								兼 1	
		英語セミナーD2	3 後		2		○								兼 1	
		英語セミナーE1	2 前		2		○								兼 1	
		英語セミナーE2	2 後		2		○								兼 1	
		英語セミナーF1	2 前		2		○								兼 1	
		英語セミナーF2	2 後		2		○								兼 1	
		英語セミナーG1	1 前		2		○								兼 1	
		英語セミナーG2	1 後		2		○								兼 1	
		英語セミナーH1	3 前		2		○								兼 2	
		英語セミナーH2	3 後		2		○								兼 2	
		英語セミナーI1	1 前		2		○								兼 1	
		英語セミナーI2	1 後		2		○								兼 1	
		英語セミナーJ1	3 前		2		○								兼 1	
		英語セミナーJ2	3 後		2		○								兼 1	
		英語資格試験セミナー	1 前		2		○								兼 1	集中
		海外英語研修	1 前		2		○								兼 1	集中
		ドイツ語Ⅰ	1 前		2		○								兼 6	
		ドイツ語Ⅱ	1 後		2		○								兼 6	
		ドイツ語ⅢA	2 前		1		○								兼 4	
		ドイツ語ⅢB	2 後		1		○								兼 4	
		ドイツ語ⅢC	2 前		1		○								兼 3	
		ドイツ語ⅢD	2 後		1		○								兼 3	
		フランス語Ⅰ	1 前		2		○								兼 6	
		フランス語Ⅱ	1 後		2		○								兼 6	
		フランス語ⅢA	2 前		1		○			1					兼 1	
		フランス語ⅢB	2 後		1		○			1					兼 1	
		フランス語ⅢC	2 前		1		○								兼 2	
		フランス語ⅢD	2 後		1		○								兼 2	
		中国語Ⅰ	1 前		2		○								兼 18	
		中国語Ⅱ	1 後		2		○								兼 18	
		中国語ⅢA	2 前		1		○								兼 8	
		中国語ⅢB	2 後		1		○								兼 7	
		中国語ⅢC	2 前		1		○								兼 5	
		中国語ⅢD	2 後		1		○								兼 4	
		スペイン語Ⅰ	1 前		2		○								兼 6	

		スペイン語Ⅱ	1 後		2		○								兼 6	
		スペイン語ⅢA	2 前		1		○								兼 2	
		スペイン語ⅢB	2 後		1		○								兼 2	
		スペイン語ⅢC	2 前		1		○								兼 2	
		スペイン語ⅢD	2 後		1		○								兼 2	
		コリア語Ⅰ	1 前		2		○								兼 13	
		コリア語Ⅱ	1 後		2		○								兼 13	
		コリア語ⅢA	2 前		1		○								兼 4	
		コリア語ⅢB	2 後		1		○								兼 4	
		コリア語ⅢC	2 前		1		○								兼 2	
		コリア語ⅢD	2 後		1		○								兼 2	
		ドイツ語セミナーⅠA	2 前		2		○								兼 2	
		ドイツ語セミナーⅠB	2 後		2		○								兼 2	
		ドイツ語セミナーⅠC	2 前		2		○								兼 1	
		ドイツ語セミナーⅠD	2 後		2		○								兼 1	
		ドイツ語セミナーⅡA	3 前		2		○								兼 1	
		ドイツ語セミナーⅡB	3 後		2		○								兼 1	
		ドイツ語セミナーⅡC	3 前		2		○								兼 1	
		ドイツ語セミナーⅡD	3 後		2		○								兼 1	
		ドイツ語コミュニケーションⅠ	2 後		2		○								兼 1	
		ドイツ語コミュニケーションⅡ	3 前		2		○								兼 1	
		フランス語セミナーⅠA	2 前		2		○								兼 2	
		フランス語セミナーⅠB	2 後		2		○								兼 2	
		フランス語セミナーⅠC	2 前		2		○								兼 2	
		フランス語セミナーⅠD	2 後		2		○								兼 2	
		フランス語セミナーⅡA	3 前		2		○								兼 1	
		フランス語セミナーⅡB	3 後		2		○								兼 1	
		フランス語セミナーⅡC	3 前		2		○								兼 1	
		フランス語セミナーⅡD	3 後		2		○								兼 1	
		フランス語コミュニケーションⅠ	2 後		2		○								兼 1	
教養教育科目		フランス語コミュニケーションⅡ	3 前		2		○								兼 1	
	言語科目	中国語セミナーⅠA	2 前		2		○								兼 2	
		中国語セミナーⅠB	2 後		2		○								兼 2	
		中国語セミナーⅠC	2 前		2		○								兼 1	
		中国語セミナーⅠD	2 後		2		○								兼 1	
		中国語セミナーⅡA	3 前		2		○								兼 1	
		中国語セミナーⅡB	3 後		2		○								兼 1	
		中国語セミナーⅡC	3 前		2		○								兼 1	
		中国語セミナーⅡD	3 後		2		○								兼 1	
		中国語コミュニケーションⅠ	2 後		2		○								兼 1	
		中国語コミュニケーションⅡ	3 前		2		○								兼 1	
		スペイン語セミナーⅠA	2 前		2		○								兼 1	
		スペイン語セミナーⅠB	2 後		2		○								兼 1	
		スペイン語セミナーⅠC	2 前		2		○								兼 1	
		スペイン語セミナーⅠD	2 後		2		○								兼 1	
		スペイン語セミナーⅡA	3 前		2		○								兼 1	
		スペイン語セミナーⅡB	3 後		2		○								兼 1	
		スペイン語セミナーⅡC	3 前		2		○								兼 1	
		スペイン語セミナーⅡD	3 後		2		○								兼 1	
		スペイン語コミュニケーションⅠ	2 後		2		○								兼 1	
		スペイン語コミュニケーションⅡ	3 前		2		○								兼 1	
		コリア語セミナーⅠA	2 前		2		○								兼 1	
		コリア語セミナーⅠB	2 後		2		○								兼 1	
		コリア語セミナーⅠC	2 前		2		○								兼 1	
		コリア語セミナーⅠD	2 後		2		○								兼 1	
		コリア語セミナーⅡA	3 前		2		○				1					
		コリア語セミナーⅡB	3 後		2		○				1					
		コリア語セミナーⅡC	3 前		2		○								兼 1	
		コリア語セミナーⅡD	3 後		2		○								兼 1	
		コリア語コミュニケーションⅠ	2 後		2		○								兼 1	
		コリア語コミュニケーションⅡ	3 前		2		○								兼 1	
		海外中国語研修講座	2 前		2		○								兼 1	集中
		ポルトガル語Ⅰ	2 前		2		○								兼 1	
		ポルトガル語Ⅱ	2 後		2		○								兼 1	
		ポルトガル語ⅢA	3 前		2		○								兼 1	

	言語科目	ポルトガル語ⅢB	3 後		2		○									兼 1	
		ロシア語Ⅰ	2 前		2		○									兼 1	
		ロシア語Ⅱ	2 後		2		○									兼 1	
		ロシア語ⅢA	3 前		2		○									兼 1	
		ロシア語ⅢB	3 後		2		○									兼 1	
		ラテン語Ⅰ	2 前		1		○									兼 1	
		ラテン語Ⅱ	2 後		1		○									兼 1	
		ギリシア語Ⅰ	2 前		1		○									兼 1	
		ギリシア語Ⅱ	2 後		1		○									兼 1	
		ペルシア語Ⅰ	2 前		2		○									兼 2	
		ペルシア語Ⅱ	2 後		2		○									兼 2	
		トルコ語Ⅰ	2 前		2		○									兼 1	
		トルコ語Ⅱ	2 後		2		○									兼 1	
		アラビア語Ⅰ	2 前		2		○									兼 1	
		アラビア語Ⅱ	2 後		2		○									兼 1	
		日本語	1前・後		1		○									兼 4	
		小計（130科目）	－	4	223	0	－			2	1	0	0	0	兼 135	
教養教育科目	教養科目	人文科学系科目	哲学入門	1 前		2		○								兼 1	
			哲学A	1 前		2		○								兼 1	
			哲学B	2 前		2		○								兼 2	
			倫理学入門	1 前		2		○								兼 1	
			倫理学A	1 前		2		○								兼 1	
			倫理学B	2 前		2		○								兼 2	
			クリティカル・シンキング	1 前		2		○								兼 1	
			論理学	2 前		2		○								兼 1	
			宗教学入門	1 前		4		○								兼 1	
			宗教の世界A	1 前		2		○								兼 2	
			宗教の世界B	1 後		2		○								兼 1	
			中国の思想A	1 前		2		○								兼 1	
			中国の思想B	1 後		2		○								兼 1	
			芸術の世界A	2 前		2		○								兼 1	
			芸術の世界B	2 後		2		○								兼 1	
			日本の文学A	1 前		4		○								兼 2	
			日本の文学B	1 後		4		○								兼 2	
			日本の文学C	2 前		2		○								兼 1	
			アジアの文学A	1 前		2		○								兼 1	
			アジアの文学B	1 前		2		○								兼 1	
			西洋の文学A	1 前		2		○								兼 2	
			西洋の文学B	1 後		2		○								兼 2	
			文章表現法A	1 前		2		○								兼 2	
			文章表現法B	1 後		2		○								兼 2	
			言語と文化	1 前		2		○								兼 1	
			歴史学入門	2 前		2		○								兼 2	
			日本の歴史A	1 前		4		○								兼 1	
			日本の歴史B	1 後		4		○								兼 1	
			日本の文化	2 後		4		○								兼 1	
			アジアの歴史A	1 前		4		○								兼 3	
			アジアの歴史B	1 後		4		○								兼 1	
			アジアの文化	2 前		2		○								兼 2	
			西洋の歴史A	1 前		4		○								兼 1	
			西洋の歴史B	2 前		2		○								兼 1	
			西洋の歴史C	2 後		2		○								兼 1	
			現代世界の歴史A	1 前		2		○								兼 2	
			現代世界の歴史B	1 後		2		○								兼 1	
			心理学	1 前		4		○								兼 1	
			心の科学A	1 前		2		○								兼 2	
			心の科学B	1 後		2		○								兼 1	
			応用心理学A	2 前		2		○								兼 1	
			応用心理学B	2 後		2		○								兼 1	
			教育学のすすめA	1 前		2		○								兼 2	
			教育学のすすめB	1 後		2		○								兼 2	
			現代社会と教育A	2 前		2		○								兼 1	
			現代社会と教育B	2 後		2		○								兼 1	
			教育原論A	2 前		2		○								兼 1	
			教育原論B	2 後		2		○								兼 1	

教養教育科目	教養科目	人文科学系科目	学習・発達論A	2 前		2		○									兼 3	
			学習・発達論B	2 後		2		○									兼 3	
			人文科学セミナー	2 通		4		○									兼 7	
			大学論	2前・後		2		○									兼 9	オムニバス
			小計（52科目）	－	0	126	0	－			0	0	0	0	0		兼 44	
		社会科学系科目	日本国憲法	1 前		2		○									兼 4	
			法学のすすめ	1 前		2		○									兼 2	
			政治学のすすめ	1 前		2		○									兼 1	
			社会学のすすめ	1 前		2		○									兼 2	
			地理学のすすめ	1 前		2		○									兼 1	
			経済学のすすめ	1 前		2		○									兼 2	
			経営学のすすめ	1 前		2		○									兼 1	
			国際学のすすめ	1 前		2		○									兼 1	
			文化人類学のすすめ	1 前		2		○									兼 1	
			社会調査のすすめ	1 前		2		○									兼 2	
			社会統計学のすすめ	1 前		2		○					1				兼 1	
			人権論A	1 前		2		○									兼 1	
			人権論B	1 後		2		○									兼 1	
			現代社会とメディア	2 前		2		○									兼 2	
			現代社会と福祉	2 前		2		○									兼 1	
			現代社会と法	2 前		2		○									兼 1	
			環境と社会	2 前		2		○									兼 2	
			平和学A	2 前		2		○									兼 2	
			ジェンダー論	2 前		2		○									兼 2	
			国際社会論	2 前		2		○									兼 2	
			現代社会の諸問題	2 後		2		○									兼 2	
			地域論	2 前		2		○									兼 1	
			企業と会計	2 後		2		○									兼 1	
			現代社会と労働	2 前		2		○									兼 1	
			社会思想史	2 前		2		○									兼 1	
			英語で学ぶ日本の社会A	1 後		2		○									兼 1	
			英語で学ぶ日本の社会B	1 前		2		○									兼 1	
			データサイエンス・AI入門	1 前		2		○					1				兼 1	
			小計（28科目）	－	0	56	0	－			0	0	1	0	0		兼 35	
		自然科学系科目	数学入門	1 前		2		○					1				兼 2	
			数学への旅	1 前		2		○									兼 3	
			確率・統計入門	1 前		2		○									兼 2	
			微分と積分	1 前		4		○									兼 1	
			行列と行列式	1 後		4		○					1					
			数理統計学	2 前		4		○									兼 1	
			数理と計算	2 前		2		○									兼 1	
			数学の世界	2 前		4		○									兼 1	
			数理と論証	2 前		2		○									兼 1	
			宇宙の科学Ⅰ	1 前		4		○									兼 1	
			宇宙の科学Ⅱ	2 前		2		○									兼 2	
			地球科学のすすめ	1 前		2		○									兼 1	
			地球科学	1 後		2		○									兼 1	
			物理科学の世界	1 前		4		○									兼 1	
			時間と空間の科学	1 前		2		○									兼 2	
			エネルギー入門	2 前		2		○									兼 1	
			自然科学史Ⅰ	1 前		2		○									兼 1	
			自然科学史Ⅱ	2 前		2		○									兼 1	
			科学論	2 前		2		○									兼 2	
			技術論	2 後		2		○									兼 1	
			平和学B	2 前		2		○									兼 1	
			里山学	1 前		2		○									兼 8	オムニバス
			生物科学のすすめ	1 前		4		○									兼 1	
			生命科学のすすめ	1 前		2		○									兼 3	オムニバス
			生命科学	1 後		2		○									兼 2	
			生態学のすすめ	1 前		4		○									兼 1	
			人類学のすすめ	1 前		4		○									兼 2	
			日本の自然	1 前		4		○									兼 8	オムニバス
			生命誌	2 前		2		○									兼 1	
			植物の自然誌	2 前		2		○									兼 2	
			動物の自然誌	2 前		2		○									兼 2	

教養教育科目	教養科目	自然科学系科目	民族の自然誌	2 前		2		○									兼 1	
			人類進化学	2 前		2		○									兼 1	
			人間の生物学Ⅰ	2 前		2		○									兼 1	
			人間の生物学Ⅱ	2 後		2		○									兼 1	
			自然誌実習	2前・後		4		○									兼 4	オムニバス
			野外観察法	2 前		2		○									兼 2	集中
			環境学	1 前		4		○									兼 2	
			情報科学入門	2 前		2		○									兼 1	
			情報科学Ⅰ	2 後		2		○									兼 1	
			情報科学Ⅱ	3 前		2		○									兼 1	
			情報科学実習	1 後		4		○									兼 1	
			小計(42科目)	－	0	110	0	－			0	0	1	0	0	兼 39	
		スポーツ科学系科目	健康とスポーツ	2 前		2		○									兼 2	
			現代社会とスポーツ	1 前		2		○									兼 1	
			スポーツ技術学演習	1 前		2				○							兼 12	
			人間とスポーツ	1 前		2		○									兼 1	
			スポーツと人権・平和	2 後		2		○									兼 1	
			スポーツ文化史	2 前		2		○									兼 1	
			スポーツ科学最前線	1 前		2		○									兼 1	
			小計(7科目)	－	0	14	0	－			0	0	0	0	0	兼 14	
			教養教育科目特別講義	1 前		2		○				2				兼 24	オムニバス
			English language(Ryukoku Intercultural Program)	1 前		12		○								兼 1	
			Lecture(Ryukoku Intercultural Program)	1 前		6		○								兼 1	
			Volunteer (Ryukoku Intercultural Program)	1 前		6		○								兼 1	
			小計(4科目)	－	0	26	0	－			0	2	0	0	0	兼 23	
専攻科目	専門基礎科目		フレッシャーズゼミ	1 前	2				○		2	5	3				オムニバス
			心理学基礎演習A	1 後	2				○		3	4	3				
			心理学基礎演習B	2 前	2				○		3	4	3				
			心理学基礎演習C	2 後	2				○		3	4	3				
			心理学概論	1 前	2			○				1					
			発達心理学	1 前	2			○				1					
			臨床心理学概論	1 前	2			○								兼 1	
			心理学的支援法	1 後	2			○					1				
			心理学研究法概論	2 前	2			○				1					
			心理学統計法概論	2 前	2			○			1	1	1				
			心理的アセスメントⅠ	2 後	2			○				1					
			生涯発達と関係支援	1 後	2			○			2						オムニバス
			心理学とデータサイエンス	2 前	2			○			1		1				共同(一部)
			キャリアと心理	1 前	2			○					2				オムニバス
			キャリアデザイン論	1 後	2			○					1			兼 1	
			人体の構造と機能及び疾病	1 後		2		○					1				
			心理学実験	2 後		1				○	2		1				
			神経・生理心理学	2 後		2		○			1						
			障害者・障害児心理学	2 前		2		○				1					
			福祉心理学	2 後		2		○			1						
			健康・医療心理学	1 後		2		○								兼 1	
			教育・学校心理学	2 前		2		○					1				
			脳と心	2 後		2		○			1						
			乳幼児の発達	2 前		2		○				1					
			児童思春期精神医学	2 前		2		○			1						
			子どもの心理療法	2 後		2		○			1						
			高齢者の心理と福祉	2 後		2		○			1						
			仏教と心理学	2 後		2		○			1	1					オムニバス
			コミュニティとシステム支援	2 前		2		○				1					
			ストレスマネジメント	2 前		2		○					1				
			チーム医療	2 後		2		○					1				
			チーム学校とシステム論	2 後		2		○			1						
			心理学の職業的展開	2 前		2		○					1				共同(一部)
			仕事と社会人Ⅰ	2 後		2			○				1				
			心理学プロジェクト社会連携演習	2 後		2			○				1				
			生涯発達臨床心理学	2 前		2		○			1						
			ライフサイクルとカウンセリング	2 後		2		○			8	2					オムニバス
			家族療法とシステムズアプローチ	2 前		2		○			1						
			目からウロコのコミュニケーション学	2 後		2		○				1					
			小計(39科目)	－	30	47	0	－			12	6	5	0	0	兼 3	

専攻科目	専門発展科目	心理学演習	3･4 前･後	2				○		13	4	2				
		卒業研究	4 通	4				○		13	4	2				
		知覚・認知心理学	3 前		2		○								兼 1	
		精神疾患とその治療	3 前		2		○			1						
		感情・人格心理学	3 前		2		○			1						
		心理関係行政論	3 前		2		○			6	1	1				オムニバス
		司法・犯罪心理学	3 前		2		○			1						
		産業・組織心理学	3 前		2		○			1						
		学習・言語心理学	3 後		2		○								兼 1	
		社会・集団・家族心理学	3 後		2		○								兼 1	
		量的心理学研究	3 前		2		○					1			兼 1	
		質的心理学研究	3 前		2		○			1	1					
		生理学データと現場心理学（基礎）	3 前		2		○			1						
		臨床催眠学	3 前		2		○			1						
		生理学データと現場心理学（応用）	3 後		2		○			1						
		子育てとソーシャルサポート	3 前		2		○			1						
		音楽療法	3 前		2		○				1					
		ダンスセラピー	3 前		2		○								兼 1	
		乳幼児の理解と支援実習	3 前		2			○		1						
		教育と心理支援	3 前		2			○			1					
		発達障害のアセスメント	3 前		2		○			1						
		心理的アセスメントII	3 前		2		○								兼 1	
		不登校・いじめとスクールカウンセリング	3 前		2		○			1						
		青年心理と友人関係	3 前		2		○								兼 1	
		思春期とジェンダー心理学	3 前		2		○								兼 1	
		大人の発達障害	3 前		2		○			1						
		思春期の子ども理解と支援実習 I	3 前		2			○		1	1					共同
		中年期の危機とうつ	3 前		2		○								兼 1	
		コミュニティ・アプローチ	3 後		2		○			1						
		愛着障害と親子関係	3 後		2		○								兼 1	
		保育の心理学	3 後		2		○				1					
		障害児支援と療育	3 後		2		○			1						
		学童期の遊びと対人関係	3 後		2			○			1					
		発達障害と応用行動分析	3 後		2		○								兼 1	
		思春期の子ども理解と支援実習 II	3 後		2			○		1	1					共同
		フォーカシングと体験過程療法	3 後		2		○			1						
		ひきこもりと精神的健康	3 後		2		○								兼 1	
		認知行動療法	3 後		2		○			1						
		エンカウンターグループと回想法	3 後		2		○			1						
		ビハーラカウンセリング	3 後		2		○			1						
		死生観教育と心理療法	3 後		2			○			1					
		認知症の心と家族支援	3 後		2		○			1						
		高齢者の理解と支援実習	3 後		2				○	2						オムニバス
		人格心理学と精神力動論	3 後		2		○								兼 1	
		医療におけるシステムズアプローチ	3 前		2		○			1						
		緩和ケアとこころの治癒力	3 前		2		○			1						
		家族療法とコミュニケーション・アプローチ	3 前		2		○			1						
		学校システムにおける精神疾患と家族	3 前		2		○			1						
		不登校の解決と協働	3 前		2		○			1						
		発達障がいと家族	3 前		2		○					1				
		ひきこもりと家族支援	3 前		2		○				1					
		虐待と家族支援	3 前		2		○			1						
		ポジティブ心理学	3 前		2		○					1				
		コーチング心理学	3 前		2		○			1						
		コンサルテーション・リエゾン精神医学	3 後		2		○					1				
		構造派家族療法	3 後		2		○			1						
		保護者支援とチーム学校	3 後		2		○			1						
		コンサルテーション演習	3 後		2			○			1					
		特別支援とシステムズアプローチ	3 後		2		○					1				
		ブリーフセラピーとソリューション	3 後		2		○				1					
		非行と家族支援	3 後		2		○				1					
		オープン・ダイアローグ演習	3 後		2			○		1						
		キャリアカウンセリング	3 後		2		○					1				
		スポーツ心理学	3 後		2		○								兼 1	
		スポーツ・メンタルリハーサル	3 後		2		○			1						

専攻科目	専門発展科目	マインドフルネス・ヨーガ	3 後		2			○						兼 1	
		事例演習アドバンスI	4 前		2		○		2						共同
		事例演習アドバンスII	4 後		2		○		4						共同
		仕事と社会人Ⅱ	3 前		2		○			1					
		小計(69科目)		6	134	0	−		13	4	3	0	0	兼 12	
	共通選択科目	法学概論	3 通		4		○							兼 1	
		政治学原理	3 通		4		○							兼 1	
		経済原論	3 通		4		○							兼 1	
		社会学概説	2 通		4		○							兼 1	
		キャリア実習・実習指導	1 通		2		○			1					
		学外コンソーシアム実習	1 通		4		○			1					
		小計(6科目)	−	0	22	0	−		0	1	0	0	0	兼 4	
諸課程科目		教職コンピュータ基礎	1 前			2			○					兼 3	
		体育実技	2 後			1			○					兼 1	
		社会科・公民科教育法Ⅰ	3 前			2	○							兼 1	
		社会科・公民科教育法Ⅱ	3 後			2	○							兼 1	
		学校教育社会学	2 前			2	○							兼 1	
		教職論	2 前			2	○							兼 1	
		特別支援教育概論	2 後			2	○							兼 1	
		教育課程論	2 後			2	○							兼 2	
		道徳教育指導法	3 後			2	○							兼 1	
		総合的な学習の時間・特別活動論	3 前			2	○							兼 2	
		教育の方法と技術(ICT活用含む)	3 後			2	○							兼 2	
		生徒・進路指導論	2 前			2	○							兼 1	
		教育相談	3 前			2	○		1						
		介護等体験	3 通			2			○					兼 4	共同
		教育実習指導Ⅰ	4 前			1	○							兼 4	共同
		教育実習指導ⅡA	4 通			4			○					兼 4	共同
		教育実習指導ⅡB	4 通			2			○					兼 4	共同
		教職実践演習(中・高)	4 後			2		○						兼 4	
		真宗学概論	2 通			4	○							兼 1	
		仏教学概論	2 通			4	○			1					
		真宗教団史	1 通			4	○							兼 1	
		勤式	1 通			4	○							兼 3	オムニバス
		宗門法規	1 前			2	○							兼 1	集中
		教化法	1 通			4	○							兼 4	オムニバス/集中
		(本山教師)仏教史	1 前			1	○			1				兼 1	オムニバス/集中
		(本山教師)宗教概説	1 前			1	○							兼 1	集中
		公認心理師の職責	2 後			2	○			1					
		心理演習	3 前			2		○	1	1	2				
		心理実習A	3 後			2			○	1					
		心理実習B	4 通			2			○	1					
		小計(30科目)	−	0	0	68	−			3	2	2	0	0	兼 24	
合計(411科目)			−	44	762	68	−			15	6	6	0	0	兼 318	

学位又は称号	学士(心理学)	学位又は学科の分野	文学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
教養教育科目から36単位以上【必修8単位(「仏教の思想」科目:4単位/言語科目:4単位)、選択必修14単位(言語科目:8単位/人文科学系科目:2単位/社会科学系科目:2単位/自然科学系科目:2単位)、選択科目14単位】、学部専攻科目から70単位以上【必修42単位、選択必修4単位】を修得し、合計124単位以上修得すること。(履修科目の登録の上限:48単位(年間))	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（文学研究科　臨床心理学専攻　修士課程）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	基幹教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	備考
専攻科目	特論	臨床心理学特論	1 通		4			○			2						
		臨床心理面接特論	1 通		4			○			2						
		臨床心理査定特論	1 通		4			○			2						
		小計(3科目)	－	－	12	0	0	－			6	0	0	0	0	0	
	実習	臨床心理基礎実習	1 通		2					○	5						
		臨床心理実習	2 通		2					○	4						
		小計(2科目)	－	－	4	0	0	－			9	0	0	0	0	0	
	文献研究	臨床心理学文献研究	1 後		2			○			1						
		小計(1科目)	－	－	2	0	0	－			1	0	0	0	0	0	
	演習	臨床心理学演習Ⅰ	1 通		4				○		9						
		臨床心理学演習Ⅱ	2 通		4				○		9						
		小計(2科目)	－	－	8	0	0	－			9	0	0	0	0	0	
	選択科目	投映法特論	1 後			2		○			1						
		心理療法特論	1 後			2		○				1					
		教育分野に関する理論と支援の展開(学校臨床心理学特論)	1 前			2		○			1						
		臨床心理地域援助特論	1 後			2		○			1						
		心理学研究法特論	1 前			2		○								1	
		臨床心理学研究法特論	1 前			2		○			1						
		人格心理学特論(心理的アセスメントに関する理論と実践)	1 前			2		○			1						
		学習心理学特論	1 後			2		○			1						隔年
		認知心理学特論	1 後			2		○								1	隔年
		社会心理学特論	1 後			2		○			1						
		産業・労働分野に関する理論と支援の展開	1 前			2		○			1						
		家族心理学特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)	1 後			2		○			1						
		犯罪心理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)	1 後			2		○								1	
		人間関係学特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)	1 後			2		○			1						隔年
		精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)	1 前			2		○			1						隔年
		心身医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)	1 前			2		○			1						隔年
		老年心理学特論	1 後			2		○			1						
		障害者児心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開)	1 後			2		○			1						
		精神薬理学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)	1 前			2		○			1						
		心理支援に関する理論と実践	1 後			2		○			1						
		司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	1 後			2		○								1	
		心理的アセスメントに関する理論と実践	1 前			2		○				1					
		福祉分野に関する理論と支援の展開	1 前			2		○				1					
		心の健康教育に関する理論と実践	1 前			2		○			1						
		学校カウンセリング(実習)	1 前			1				○	1						
		心理実践実習Ⅰ	1 通			4				○	9	1					
		心理実践実習Ⅱ	2 通			4				○	8	2					
		臨床心理実習指導Ⅰ	1 後			1				○	9						
		臨床心理実習指導Ⅱ	2 通			2				○	8	2					
		臨床心理学特別研究	1 前			10		○									詳細は別途規定
		アカデミック・ライティング	1 前・後			2		○								1	
		英語(リーディング)	1 前・後			1		○								1	
		英語(ライティング)	1 前・後			1		○								1	
		宗教法特殊研究A	1 前			2		○								1	
		宗教法特殊研究B	1 後			2		○								1	
		小計(35科目)	－	－	0	78	0	－			12	3	0	0	0	7	
合計（43科目）			－	－	26	78	0	－			12	3	0	0	0	7	

学位又は称号	修士（臨床心理学）	学位又は学科の分野	文学関係

卒業・修了要件及び履修方法	授業期間等	
必修科目26単位、選択科目から6単位、合計32単位以上を修得し、事例研究論文と修士論文を提出してその審査及び最終試験に合格すること。	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業の標準時間	90分

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（文学研究科　臨床心理学専攻　博士後期課程）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	基幹教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	備考
専攻科目	臨床心理学演習Ⅰ	1通		4				○		6						
	臨床心理学演習Ⅱ	2通		4				○		6						
	臨床心理学演習Ⅲ	3通		4				○		6						
	臨床心理学特殊研究Ⅰ	1後				2		○		3						
	臨床心理学特殊研究Ⅱ	2後				2		○		3						
	臨床心理学特殊研究Ⅲ	3後				2		○		3						
合計（6科目）		－	－	12	0	6	－			6	0	0	0	0	0	

学位又は称号	博士（臨床心理学）	学位又は学科の分野	文学関係

卒業・修了要件及び履修方法	授業期間等	
「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」各4単位（必修）を含む12単位以上を修得し、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格すること。	１学年の学期区分	2学期
	１学期の授業期間	15週
	１時限の授業の標準時間	90分

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（心理学研究科　臨床心理学専攻　修士課程）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専攻科目	特論	臨床心理学文献研究		臨床心理学研究に必要となる、「外国文献を理解するとともに、批判的に読み込んでいく力」を養うことを目的とした授業を行う。そのため、本授業では臨床心理学に関する外国文献を扱う。受講生は毎回該当箇所を事前に読み、理解・疑問・課題点等を明らかにした上で、授業ではそうした点等に関するディスカッションを行う。	
		ヒューマンライフケア・ケーススタディⅠ		人間の生涯にわたる生活において、さまざまな場面で不安や苦悩に陥る可能性がある。そのような日常生活から学校、職場、家庭、地域といった多様な場面において、子どもから大人、高齢者までの苦しみや悩みに寄り添い、支援を行っている実践等を取り上げて、検討していく。その際、支援には個々の体験や行動に寄り添った視点から、専門家による支援に限らずボランティア的な関わりや日常のケアといわれるような活動も取り上げ、人が人を支えるとはどういうことかについて、具体の実践例を通して「人の心のあり方」についての基礎を理解できるようにする。	
		ヒューマンライフケア・ケーススタディⅡ		人間の生涯にわたる生活において、さまざまな場面で不安や苦悩に陥る可能性がある。そのような日常生活から学校、職場、家庭、地域といった多様な場面において、子どもから大人、高齢者までの苦しみや悩みに寄り添い、支援を行っている実践等を取り上げて、検討していく。人が人を支える場面での「支えられる側の心」をより深く理解し、「支える側の心構え」について、ケース検討を通してより深く理解し、自らの臨床的場面の充実に繋げる。	
		システムズアプローチ・ケーススタディⅠ		問題とされるさまざまな出来事や症状等は、人と人との関係の中で生じ、問題とされている人間関係の視点を基礎として、その人間関係のあり方に対する解決の構築や問題の解消を支援する方法について事例を通して学ぶ。多様な支援場面における取り組み事例を通して、通常の心理臨床的な「問題」とシステムズアプローチにより臨床的な「問題」の違いを明確に理解できることを目指し、人間関係をアセスメントするための視点を獲得できるようにする。そして、事例を検討する中で、システムズアプローチの働きかけ方や支援の方法の基礎について学ぶ。	
		システムズアプローチ・ケーススタディⅡ		問題とされるさまざまな出来事や症状等は、人と人との関係の中で生じ、問題とされている人間関係の視点を徹底して固める。そして、人間関係に関与するより大きな組織にまで視野を広げ、社会的に存在する多くの支援者との連携の方法についての知識を広げる。その上で、これまで以上の多様なシステムズアプローチによる支援の方法について、具体的な取り組み事例を通して見聞を広げ、高度な働きかけ方についての手続きを把握できるようにし、それぞれの実践領域で取り組みが行えるようにする。	
		臨床心理学研究法特論		臨床心理学における研究では、倫理と責任に含まれる、以下の諸点について、講義と討議を行う。（1）責任、（2）技能、（3）臨床面接、（4）援助・介入技法、（5）研究、（6）秘密保持、（7）公開、（8）他専門職との関係、（9）記録の保管、（10）倫理の遵守である。これらを前提として、それぞれが取り組むべき臨床心理学的研究のスタイルとして、①事例研究、②実態調査研究、③臨床実践研究などについて、その進め方と留意すべき点について、それぞれの調査・研究をもとに討議する。	
		心理学研究法特論		本講義では、生理、感覚、知覚、学習、記憶などの様々な研究分野から実験研究や調査研究の事例を取り上げ、これらの研究事例を通して、実験の計画やデータ解析の考え方と実際の適用について概説する。本講義では、教科書の内容に沿って、「心理学研究法を学ぶ」、「科学的に考える」、「行動の分類と測定」、「観察的方法」、「実験的方法」、「一事例の実験計画」、「探索的データ解析」、「確認的データ解析」、「各分野の典型的研究」、「論文のまとめ方」、「研究における倫理的問題」などの事項を取り上げる。	
		人格心理学特論（心理的アセスメントに関する理論と実践）		人格（パーソナリティ）について心理学的理解に関する学習を行い、心理学とりわけ臨床心理学的にパーソナリティを説明することができるようになることを目的とする。 そこで、パーソナリティに関する理論や研究の歴史、パーソナリティを把握する方法としての心理検査やアセスメント、そして心理職として必要となる倫理について講義を実施する。	
		学習心理学特論		学習理論の実践としての行動療法は、医療や教育の分野において確たる位置を占めており、心理臨床を行う者としては、その理論と方法を身につけていなければならない。本講では行動療法の基礎理論（学習理論）を確実に身につけたうえで、いくつかの行動療法の技法を紹介する。特にレスポンデント条件づけ理論とそれに基づく系統的脱感作法及び負の練習、そしてオペラント条件づけ理論に基づくオペラント技法について、実習形式で修得する。臨床心理士として行動療法を施行できるレベルをめざす。	隔年
		認知心理学特論		認知療法は、医療や教育の分野において確たる位置を占めており、心理臨床を行う者としてはその理論と方法を身につけていなければならない。本講ではベックのうつに対する認知療法、エリスの論理療法（Rational Emotive Therapy）などを紹介するが、特に論理療法についてはエリスのA New Guide to Rational Living を原著講読し、深く理解したうえで、ロールプレイを用いた実習形式でその方法を具体的に修得する。臨床心理士として認知療法が施行できるレベルをめざす。	隔年

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（心理学研究科　臨床心理学専攻　修士課程）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専攻科目	特論	発達心理学特論		生涯発達心理学における代表的な理論や最新の研究等を取り上げ、人間が生まれ、そして育ち、やがて死に至るまでの心理的変遷を学ぶ。 具体的には、人間の発達について、その発達段階ごとの心理とりわけ情動、コミュニケーション等に焦点をあて、生理的要因、心理的要因、及び社会・環境的要因から検討を行う。その中で、発達段階に応じて起こりえる臨床心理学的な課題に関する理解、及び支援のあり方ついて、ディスカッションを行い、学びを深める。	
		産業・労働分野に関する理論と支援の展開		昨今の職場環境の著しい変貌に伴って、メンタルヘルスにまつわる問題が複雑・多様化してきている。そのために産業心理臨床活動へのニーズが以前にも増して高まってきている。しかし、その活動をより効果的にすすめるためには、従来の臨床心理学の知識や方法だけでは不十分であり、「産業・組織心理学」および「労働関連の法制度」に関する知識が求められる。本講では、これら2つの観点と相互関連の中ですすめられる産業心理臨床の実際について理解を深めていくことにする。	
		家族心理学特論（家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践）		家族を対象とした臨床心理学的援助方法である「家族療法」には、個人を対象とした心理療法とは異なる認識論やアセスメント方法がある。そのため、まず「家族」という普遍的であるが定義することが難しい不確実な存在に対して理解を深める。そして、家族療法の生まれた歴史的経緯や社会背景、独自の認識論、方法論に関する基礎的な講義により、家族を対象とした援助の基礎的な方法を理解する。	
		犯罪心理学特論（司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開）		犯罪心理学の対象は、子どもから大人まで幅広い研究対象を含むものである。本講義では、現代の社会問題となっている少年非行をテーマにすることによって、罪を犯す少年たちをどのように理解して彼らにアプローチするのかについて、「司法臨床」の概念をもとに講義する。	
		精神医学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開）		臨床心理学を学ぶ者にとって、精神医学の専門用語を理解することは重要なことである。特に将来臨床心理士になろうとする者は、精神医学の基本的な考え方を知る必要がある。そこで本講義においては、カウンセリングの基礎として、医学と心理学および教育学の接点を精神医学の立場から論じる。特にこころの悩みは生きる限り誰も避けて通ることが出来ず、この悩みに対応するために精神医学の知識は必要不可欠である。	隔年
		心身医学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開）		人のこころとからだの問題を精神医学、特に心身医学の観点から論ずる。具体的には、カウンセリングを学ぶ際の基礎的知識を論じるとともに、心理・医学・教育・宗教など総合的観点から検討する。また心身医学については、その定義と現在の問題、その発生機序、臨床場面での実際、その隠された意味について検討することで、人のこころの不思議さへの理解を深める。	隔年
		障害者児心理学特論（福祉分野に関する理論と支援の展開）		障がい者児に接する際に重要なことは,彼らの生理や病理を把握した上でその障がいの原因や症状の特性を考えるとともに,心理臨床的視点からの理解が大切である。特に,特別支援教育においては,個々のニーズに応じた心理的支援の必要性が指摘されている。したがってこの講義では,障がい者児の心理特性を見つめるにあたり,医学的知見に基づく生理や病理について整理し,その心理的援助のあり方については教育と福祉の対人援助の専門家との協働の視点から検討していく。	
		精神薬理学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開）		心理臨床では、医療関係との連携が不可欠となる事例にも対応が求められるようになっている。薬物、特に向精神薬の効果に関する知識だけでなく、副作用やアドヒアランスを促す働きかけの方法に通じていることが、チーム医療と呼ばれるチームによる援助の一員として求められることである。これらの知識を修得することに加えて、基礎的な精神症状のアセスメントについても学んでいく。	
		ブリーフセラピー特論		ブリーフセラピーは、ミルトン・エリクソンに由来する心理療法とされている。ブリーフとはBrief（短期間の）を意味し、従来の臨床心理学のように人格や無意識について理解を深める方法とは異なり、効果的かつ効率的な支援を目指している。そのためには、問題を個人の心の中に特定するのではなく、クライエントのリソースを見出し、クライエントと共に解決を構築する取り組みが重要となる。ブリーフセラピーの視点を獲得し、さまざまな技法を実践に生かす方法について学ぶ。	
		心理療法特論		精神分析的心理療法、認知行動療法、パーソンセンタードアプローチ、遊戯療法、家族療法など、各心理療法の理論的背景や手法は違いがあるのものの、実際にクライエントに接し、その中で体験することは共通している点も多く、公認心理師・臨床心理士にとって重要なものである。本講義では、臨床心理相談室あるいは外部の実践において体験してきた事例、あるいはたとえ自分が直接関わっていなくともその事例について、依って立つ理論に基づきながら検討し、柔軟なアプローチを検討していく。心理療法の実践のための要点と概念について確認しながら、実践に結びつけるための応用を重要な論点として学んでいく。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（心理学研究科　臨床心理学専攻　修士課程）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専攻科目	特論	臨床心理地域援助特論		臨床心理学的地域援助の基本として、「予防教育」「地域支援法」「コンサルテーション」「専門家・支援者への支援」などの講義とともに、一般的なカウンセリングとの違いを明確にし、それぞれについて実践的対応を身につけることを目指す。 講義の前提として、臨床心理学的地域援助という行為がどのような領域のどのような専門性と関連しているかを具体的に示し、一次予防から行える支援のあり方を基本とした予防教育、地域に対する具体的な介入方法を示した地域支援法、医療・福祉・教育・司法・産業などの現場の支援方法としての専門家支援などの各論を示す。 支援対象が当事者ではなく、多様な関係者への援助・支援としてのコンサルテーション的対応の特徴を把握し、その上で、具体的な現場での心理士としてのコンサルテーション場面を取り上げ、ロールプレイで実践的対応を身につける。	
		教育分野に関する理論と支援の展開		学校臨床心理学の現状や役割・課題等について、スクールカウンセラーの活動の実際やその連携の在り方を通して、基本的な知識を身につけるとともに、学校臨床の具体的事例への対応について理解する。特に学校システムの特異性について、臨床心理学の視点から理解を深める。授業は、テキストに沿って活動の実際について理解し、さらに具体の事例を提示し、それに対するスクールカウンセラーの関わりについて、シミュレーション等を行いながら、理解を深める。	
		心理支援に関する理論と実践		心理臨床家をめざす人の心得や対話精神療法における基本的な理解（アセスメントや面接の枠組み、初回面接、聴くこと、問うこと、関係性の理解）などについて解説する。心理支援（力動的支援、認知行動的支援、来談者中心的支援など）において、いかにクライエントのこころに寄り添い、相手の身になり、理解を深めるかを、面接の流れに沿って理解を深め、介入のためのヒントや具体の方法などを提示しながら、その方法を体験的に理解し、実践力を高めるようにする。	
		福祉分野に関する理論と支援の展開		福祉分野における要支援者やその関係者に対する理解と多様な支援のあり方を理解し、多職種と協働しながら心理支援、援助にあたる方法を理解する。 本講義では、児童福祉や高齢者福祉、障がい者・児童福祉、貧困や引きこもりなどの幅広い福祉分野を対象として、そこで求められる理論や知識、技能などの獲得を目指して、受講者同士でのディスカッションを行いながら講義を進めていく。また、福祉分野においては様々な専門職が関わっていることから多職種との連携が欠かせない。そのため、心理専門職が多職種と連携を行う上で必要となる視点や課題についても検討を行っていく。	
		心の健康教育に関する理論と実践		心理専門職としての実践場面で必要な心の健康教育に関する知識と展開方法の修得を目指す。ここでは、以下に示す3つの力を身につけるための講義と演習を行う。一つは、心の健康に関する知識の普及を図るための、情報を収集・整理し、それらを提供していく力である。もう一つは、特に集団の中で良好な人間関係を形成していくためのコミュニケーション能力である。最後に、多職種連携・地域連携を通して、コミュニティの中で包括的支援を行う意義を理解し、実践していく力である。	
		心理的アセスメントに関する理論と実践		「心の健康」に寄与する心理的アセスメントについて、その意義と理論を学び心理に関する相談、助言、指導等へ応用できる力を養成する。 ここでは、心理職として求められる倫理と多職種との協働の重要性、心理的アセスメントのために必要となる情報の収集と整理、心理検査の取扱いや心理的支援を必要とする人々への「関与しながらの観察」等の留意点について、講義と学生同士のディスカッションを組み合わせ展開する。	
		臨床心理学特論		受講者が毎週交代で、様々な精神疾患や心理社会的問題の中からひとつを選び、それに関わる臨床心理学的な事例論文を報告し、全体でディスカッションを行う。その中で、精神疾患や心理社会的問題の理解を深め、事例論文の読み方やまとめ方について講義を行う。また、事例論文で用いられた心理療法の理論と実際についても、発表者は合わせて紹介することとし、それぞれの心理療法の特徴について把握できるようにすることを目的とする。	
		臨床心理面接特論		心理療法の実践において基本となることは、治療者が不要な影響をクライエントに与えないことである。それは、クライエントの特性を理解するためには、治療者の影響を極力排除することが不可欠だからである。本講義では、ロールプレイを用いた実習形式で、基本的な面接形式での治療者への基本的な対応や面接を進展させるために必要かつ重要な技法の基礎となる対応について修得できるようにする。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（心理学研究科　臨床心理学専攻　修士課程）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専攻科目	演習	臨床心理学演習Ⅰ		（概要） 臨床心理学演習Ⅰでは、修士論文のテーマに対応した指導教員が担当する。修士論文作成のために大まかなテーマにかかわる各種の先行研究について検討し、具体的な研究計画を設定できるように指導する。研究分野が決定したら、研究の対象となる分野について、国内だけでなく海外の論文を読み込み、批判的な検討ができる能力を養う場を設け、予備論文を作成して発表することで、その実現可能性についてディスカッションし、計画の修正を行う。 （1　吉川　悟） 家族療法・システムズアプローチの立場から医療や教育など多様な臨床実践の現場について理解を深める。それらの研究論文などを取り上げ、個人の研究テーマにもとづく指導を行う。 （2　赤津　玲子） 家族や集団を対象とした臨床実践、多様なコミュニケーションの視点について学ぶ。家族・集団・社会心理学領域の研究について取り上げ、研究指導する。 （3　内田　利広） 思春期・青年期の自己の発達や親子関係を中心に、家族心理学や子どもへの支援に関わる研究動向について、研究指導する。加えて、フォーカシング指向心理療法やスクールカウンセラーの活動についての概要を講義し、臨床の実際についても適宜触れていく。 （5　滋野井　一博） 不登校や発達障がいの児童生徒への教育相談の理論や実践に関する現状と課題に関して整理し、研究を進めるにあたっての指導を行う。また、教育分野や医療・福祉分野等の他職種との連携の実際についても適宜取り上げていく。 （6　髙林　学） 虐待や不登校、ひきこもりに関する家族支援など、福祉領域における取り組みについて学ぶ。それらの問題と課題について理解し、研究指導する。 （7　武田　俊信） 神経発達症にかかわる研究を中心に、神経発達症の臨床にかかわる研究動向について、研究指導する。加えて、精神障がいやその治療法についての概要を講義し、臨床の実際についても適宜触れていく。 （8　東　豊） 行動科学を基礎とした心理療法の実践を中心に、家族療法の臨床研究についても最新の取り組みを含めて指導する。また、システムズアプローチについての概要を講義し、ロールプレイ等によって習得する。 （9　三林　真弓） この授業では臨床心理学における研究について、少人数のゼミ形式で指導を行う。参加者は各自の研究テーマを持ち寄り、発表と討論を通して、自己の修士論文の作成を進めていく。また、学内外の実習体験に関する指導など、適宜、臨床的な指導も織り交ぜていく。	
		臨床心理学演習Ⅱ		（概要） 臨床心理学演習Ⅱでは、臨床心理学演習Ⅰで研究指導を行った指導教員が引き続き研究指導を行い、修士論文執筆の研究テーマと研究計画を見直し、調査研究の結果を修士論文にまとめる過程に入る。この過程では適宜個別指導をするとともに、修了後、学生が研究者として論文作成ができる能力を身につけるため、論文作成に必要な基本的手続きを自覚できる様な指導を意図的に行う。 （1　吉川　悟） 家族療法・システムズアプローチの立場から多様な臨床実践の現場について理解を深める。それらの研究論文などを取り上げ、個人の研究テーマにもとづく指導を行う。 （2　赤津　玲子） 家族や集団を対象とした臨床実践、多様なコミュニケーションの視点について学ぶ。家族・集団・社会心理学領域の研究について取り上げ、研究指導する。 （3　内田　利広） 思春期・青年期の自己の発達や親子関係を中心に、家族心理学や子どもへの支援に関わる研究動向について、研究指導する。加えて、フォーカシング指向心理療法やスクールカウンセラーの活動についての概要を講義し、臨床の実際についても適宜触れていく。 （5　滋野井　一博） 臨床心理学演習Ⅰでの学びを踏まえて、修士論文の完成を目指した指導を行う。その過程において、学内研究会や学会での発表を行うことへの指導も行い、研究力をより高められるよう演習を進めていく。 （6　髙林　学） 虐待や不登校、ひきこもりに関する家族支援など、福祉領域における取り組みについて学ぶ。それらの問題と課題について理解し、研究指導する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（心理学研究科　臨床心理学専攻　修士課程）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専攻科目	演習	臨床心理学演習Ⅱ		（7　武田　俊信） 神経発達症にかかわる研究を中心に、神経発達症の臨床にかかわる研究動向について、研究指導する。加えて、精神障がいやその治療法についての概要を講義し、臨床の実際についても適宜触れていく。 （8　東　豊） 行動科学を基礎とした心理療法の実践を中心に、家族療法の臨床研究についても最新の取り組みを含めて指導する。また、システムズアプローチについての概要を講義し、ロールプレイ等によって習得する。 （9　三林　真弓） この授業では臨床心理学における研究について、少人数のゼミ形式で指導を行う。履修生は「臨床心理学演習Ⅰ」で検討した自身の研究テーマや研究計画を発表と討論を通してもう一度推敲し、本格的な修士論文の作成を進めていく。また、学内外の実習体験に関する指導など、適宜、臨床的な指導も織り交ぜていく。	
		臨床心理査定演習		臨床心理査定に必要となる心理検査についての基本的知識を深めるとともに、検査実施における基本的姿勢とその技能を習得する。 主に医療、福祉、教育分野にて用いられることが多い検査を取り上げる。具体的には発達・知能・認知機能ならびにパーソナリティや精神状態に関する検査について、それぞれの検査の概要や施行方法を学んだ後に、学生同士で模擬的に検査を実施、採点、解釈を行う。その中で気づいた点や問題となった点等についてディスカッションを行い「臨床心理査定」の学びを深める。	
	実習	心理実践実習Ⅰ		公認心理師として実践場面に必要な多彩な知識や技能の獲得とともに、多職種との連携を意識したコミュニケーション能力を養う。 大学段階での実習を通じて得た公認心理師に必要な知識・技能の基礎的な理解の上に、心理支援に必要な知識と技能の修得や要支援者等への理解とニーズの把握、支援計画の作成、チームアプローチ、多職種連携及び地域連携、職業倫理及び法的義務への理解を、学内・学外での実習施設において実際に要支援者に対するケース担当実習を中心とした心理支援の実践を行い、実習指導者や実習担当教員から指導を受けることで獲得する。	
		心理実践実習Ⅱ		心理実践実習Ⅰで学んだ実践場面に必要な知識や技能を発展させるとともに、要支援者やその関係者との信頼関係を築き、支援チームの一員として多職種や地域と連携して業務遂行ができるコミュニケーション能力のさらなる向上を目指す。 学内・学外実習施設におけるケース担当実習と一定期間ごとの報告と個別・集団での実習指導者や実習担当教員からの指導によって、各分野で求められている公認心理師としての職能とのつながりについて理解を深め、公認心理師に求められる実践力を獲得する。	
		臨床心理実習指導Ⅰ		学内の臨床心理相談室において、心理臨床の専門家として必要な基本的知識と技能ならびに態度を体験的に学習することを目的とする。 臨床心理相談室に来談するクライエントや家族に関与することで人間理解を深めるだけでなく、クライエントやその家族へのきめ細やかな配慮と適切なコミュニケーションについて学ぶ。具体的には実習指導者の面接に陪席する、実習指導者の面接を一部受け持つ、面接を一人で行う、プレイセラピーを行う、心理査定を行うなどといった実践を行い、実習指導者からきめ細かやかな指導を受ける。実習者は必ず実習内容の報告を行い、適宜必要なスーパーヴィジョンを受けることで心理臨床家としての基礎的な技能の獲得を目指す。	
		臨床心理実習指導Ⅱ		臨床心理実習指導Ⅰで学んだ基本的知識や技能、態度をもとにして、臨床心理相談室において様々な「問題」や「症状」「状態」に関与することで幅広く経験を積み、心理臨床の専門家として必要な基本的知識と技能ならびに態度のさらなる向上を目指す。 具体的には実習指導者の面接に陪席する、実習指導者の面接を一部受け持つ、面接を一人で行う、プレイセラピーを行う、心理査定を行う等といった実践を行い、実習指導者から指導を受ける。また、来談するクライエントやその家族に関与することで人間理解を深めるだけでなく、守秘義務や情報共有のあり方などの倫理観についても身につけ、相手の立場に立って適切な心理支援が実践できる能力を養う。実習者は必ず実習内容の報告を行い、適宜必要なスーパーヴィジョンを受けることで心理臨床家としての基礎的な技能の獲得を目指す。	
		臨床心理基礎実習		臨床心理実習に不可欠な「臨床心理査定」の活用の仕方やテストバッテリーの組み方などの基礎を講義する。加えて、「臨床心理面接」の方法論をいくつか取り上げ、それぞれの特徴がわかるようなロールプレイなどの演習を行う。本講義は、臨床心理相談室での実習を行うための基礎であり、臨床心理相談室での陪席のために必要なスキルを修得し、臨床心理面接の場面を体験したことを元に、カンファレンスで振り返りを行えるようにすることを目的とする。	
		臨床心理実習		臨床実践に関わるには、スーパーヴィジョンとカンファレンスによって自らの実践を振り返る必要がある。スーパーヴィジョンは、現実に行っている治療経過に対する指導であり、カンファレンスは他領域も含めて多くの観点からクライエントの様子や治療スタイルについて振り返ることにより、クライエントへの理解を深めることを目的としている。本講義では、臨床実践での面接のあり方を検討することを通して、自分にとって最も適した臨床心理実践を検討できるようにすることをめざす。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（心理学研究科　臨床心理学専攻　博士後期課程）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専攻科目	演習	臨床心理学演習Ⅰ		（概要） 臨床心理学演習Ⅰでは、博士論文のテーマに対応した指導教員が担当し、「研究者養成コース」では、実践的に行われている臨床を研究として整理して学術論文の作成に向けて指導することと、「高度職業人養成コース」では、臨床実践の中から指導的な立場でのスーパーヴィジョンを行うために必要な知識と対応について指導する。この臨床心理学演習Ⅰにおいては、博士論文を作成するうえで基礎となる適切な先行論文を探して深く読み込む技術、臨床実践を統計手法によって処理する技術、統計的処理のための基本などについて指導し、学術的な意味のある論文作成の指導を行う。また、臨床実践の現場での指導方法を基礎から示し、臨床実践の知識とその指導技能を養うための基礎を理解できるようにする。そして、それぞれの研究テーマを設定し、具体的な今後の研究計画を立て、その実現可能性について検討する。 （1　吉川　悟） 博士論文作成のためのテーマ設定に必要な臨床心理学領域、特に社会的な問題について、興味関心を広げることを意識させ、学際的な視点とのつながりを意識できるよう指導する。臨床実践に関しては、個別の指導を公開の場で行うことを基本として、グループでの事例検討を行い、近接する学術大会での発表を行い得るように指導する。 （2　赤津　玲子） 博士論文作成のためのテーマを決めるために、臨床心理学だけにとどまらずに興味関心を広げ学際的な研究の視点を得ることができるよう指導を行う。また、さまざまな研究方法について理解を深める。臨床実践に関しては、グループでの事例検討を積極的に行い、学術大会での発表の準備を行う。 （3　内田　利広） 本授業においては、博士論文を作成する上で基礎となる方法に関する知識の獲得と国内外の先行研究のレビューを通して、論文作成の初期段階について学んでいく。また、臨床実践についても学内外における活動を取り上げ、ケース検討や事例論文作成に向けた指導を行っていく。 （4　武田　俊信） 神経発達症にかかわる研究を中心に、神経発達症の臨床にかかわる研究動向について、研究指導する。加えて、精神障がいやその治療法についての概要を講義し、臨床の実際についても適宜触れていく。 （5　三林　真弓） 本授業においては、博士論文を作成する上で基礎となる方法に関する知識の獲得と先行研究の洗い出しや読み込み、まとめ方、論文作成の初期段階について学んでいく。また、臨床実践についても学内外ともに積極的に行い、授業内で発表し皆で検討していく。	
		臨床心理学演習Ⅱ		（概要） 臨床心理学演習Ⅱでは、臨床心理学演習Ⅰで研究指導を行った指導教員が引き続き研究指導を行うことにより、博士論文執筆の研究テーマを確定するように指導する。特に、研究計画を見直し、修正した調査研究の実行前の最終チェックを行い、臨床実践の指導を含む研究データの収集を行い、その予備的分析をすることで、論旨の有効性について指導を行う。 （1　吉川　悟） 博士論文作成のためのテーマを意識させ、関連する学際的なつながりを意識できるよう指導し、博士論文作成のための自分なりのガイドラインを意識させる。臨床実践に関しては、事例検討の要点を早期段階で把握できるためのより高度なアセスメントを試行させることで、公式の場での事例発表のレベル向上を目指す。 （2　赤津　玲子） 博士論文作成のために必要な基礎的な研究に取り組み、学会発表などを通して広く専門家の意見を求め、研究論文の学術雑誌への投稿を行う。臨床実践ではグループでのスーパーヴィジョンやケース検討を継続し、事例論文の作成および投稿を行う。 （3　内田　利広） 本授業においては、「臨床心理学演習Ⅰ」に引き続いて、博士論文を作成する上で基礎となる方法に関する知識の獲得と国内外の先行研究のレビューを行う。さらに、研究調査を行い、その成果を学会での発表、学術雑誌への投稿につなげていく。また、臨床実践についても学内外における活動を取り上げ、ケース検討や事例論文作成に向けた指導を行っていく。 （4　武田　俊信） 神経発達症にかかわる研究を中心に、神経発達症の臨床にかかわる研究動向について、研究指導する。加えて、精神障がいやその治療法についての概要を講義し、臨床の実際についても適宜触れていく。 （5　三林　真弓） 本授業においては、「臨床心理学演習Ⅰ」に引き続いて、博士論文を作成するための方法に関する知識の獲得と先行研究の読み込みなどを学ぶ。さらに研究調査などもおこない、学会発表や学会誌への投稿などについてもすすめていく。また、臨床実践についても学内外ともに積極的に行い、授業内で発表し皆で検討していく。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（心理学研究科　臨床心理学専攻　博士後期課程）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専攻科目	演習	臨床心理学演習Ⅲ		（概要） 臨床心理学演習Ⅲでは、博士論文のテーマに対応した研究指導を行った指導教員が引き続き研究指導を担当する。過去2年間の研究蓄積をもとに、調査研究の結果を博士論文にまとめることを目的とする。内外の先行研究を参考文献として結果の解釈を行う。この過程では適宜個別指導するが、修了後にも学生が独力で論文を作成できる能力を身につけることを前提として、指導教員からの援助は最小限に留める。 （1　吉川　悟） 博士論文作成のためのテーマ設定と、関連する研究の整理をし、学際的なつながりの先行研究を網羅させ、論文完成に向けての指導を行う。臨床実践に関しては、個別の指導を面前で実施させることを繰り返し、その方法の適不適に関して検討を行い、スーパーヴィジョンが実施できるように指導する。 （2　赤津　玲子） いくつかの基礎研究から博士論文のプロットを見直し、継続して必要な研究に取り組み、学会発表を行う。臨床実践ではグループでのスーパーヴィジョンやケース検討を継続し、事例論文の作成および投稿を行う。 （3　内田　利広） 本授業においては、「臨床心理学演習Ⅱ」に引き続いて、博士論文を作成する上で基礎となる方法に関する知識の獲得と国内外の先行研究のレビューを踏まえ、博士論文としての理論的な妥当性、整合性について検討し、博士論文にまとめる作業を行う。また、臨床実践についても学内外における臨床活動を取り上げ、学会等での事例発表や事例論文作成に向けた指導を行っていく。 （4　武田　俊信） 神経発達症にかかわる研究を中心に、神経発達症の臨床にかかわる研究動向について、研究指導する。加えて、精神障がいやその治療法についての概要を講義し、臨床の実際についても適宜触れていく。 （5　三林　真弓） 本授業においては、「臨床心理学演習Ⅱ」に引き続いて、本調査の研究データの分析結果を整理して総合的に考察したり、新たな仮説や問題点についても検討したりしながら、博士論文の研究が理論的整合性がとれているかどうか、データおよび結論の臨床的妥当性がとれているかどうかなどについて、内外の諸研究との関連を総合的に検討し、博士論文にまとめる作業を学ぶ。また、臨床実践についても学内外ともに積極的に行い、授業内で発表し皆で検討していく。	
	特殊研究	臨床心理学特殊研究Ⅰ		（概要） 大学院生が自己の専門性やテーマに狭く偏らないで、より広い視野で隣接あるいは学際的な学問分野の研究動向を知ることで、博士論文の内容を高めるために開かれる科目である。 （1　吉川　悟） 大学院生が関心を持つ領域に関して、関連する領域での最新研究とその背景になっている基礎理論を整理できるようにする。できる限りそれぞれの博士論文に接近できるような領域の研究を探索することからはじめ、それを研究領域の中で位置づけられるように指導する。 （3　内田　利広） 大学院生が自己の専門性やテーマに偏ることなく、多様な視点や柔軟な支援方法の理解を深めることを目的とする。本講義では、心理臨床に関わる基本的な態度である傾聴について、ジェンドリンのフォーカシングの考え方を取り上げ、国内外の最新の文献を詳細に検討することで、博士論文の向上を目指す。 （4　武田　俊信） 大学院生が自己の専門性やテーマに狭く偏らないで、より広い視野で隣接あるいは学際的な学問分野の研究動向を知ることで、博士論文の内容を高めるために開かれる科目である。この講義では、神経発達症の臨床にかかわる研究動向、精神障がいやその治療法についての概要についても適宜触れていき、研究指導する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（心理学研究科　臨床心理学専攻　博士後期課程）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専攻科目	特殊研究	臨床心理学特殊研究Ⅱ		（概要） 大学院生が自己の専門性やテーマに狭く偏らないで、より広い視野で隣接あるいは学際的な学問分野の研究動向を知ることで、博士論文の内容を高めるために開かれる科目である。臨床心理学特殊研究Ⅱでは、臨床心理学特殊研究Ⅰで学んだことをさらに深く研究していくことを目的とする。 （1　吉川　悟） 大学院生が関心を持つ領域に関して、関連する領域での最新研究とその背景になっている基礎理論を整理できるようにする。博士論文に必要な近接研究を整理できるように近接研究のまとまりを作成し、研究の位置づけを意識できるように指導する。 （3　内田　利広） 大学院生が自己の専門性やテーマに偏ることなく、多様な視点や柔軟な支援方法の理解を深めることを目的とする。本講義では、心理臨床に関わる基本的な態度である傾聴について、ジェンドリンのフォ―カシングの考え方を取り上げ、国内外の最新の文献講読ともに、その実践的技法について検討することで、博士論文の向上を目指す。 （4　武田　俊信） 大学院生が自己の専門性やテーマに狭く偏らないで、より広い視野で隣接あるいは学際的な学問分野の研究動向を知ることで、博士論文の内容を高めるために開かれる科目である。この講義では、神経発達症の臨床にかかわる研究動向、精神障がいやその治療法についての概要についても適宜触れていき、研究指導する。	
		臨床心理学特殊研究Ⅲ		（概要） 大学院生が自己の専門性やテーマに狭く偏らないで、より広い視野で隣接あるいは学際的な学問分野の研究動向を知ることで、博士論文の内容を高めるために開かれる科目である。臨床心理学特殊研究Ⅲでは、臨床心理学特殊研究Ⅰ、Ⅱでの研究をふまえ、博士論文執筆を目指して研究を深めることを目的とする。 （1　吉川　悟） 大学院生が関心を持つ領域に関して、関連する領域での最新研究とその背景になっている基礎理論を整理できるようにする。博士論文に必要な近接研究のまとめを作成し、博士論文に必要な先行研究の概観を意識してまとめられるように指導する。 （3　内田　利広） 大学院生が自己の専門性やテーマに偏ることなく、多様な視点や柔軟な支援方法の理解を深めることを目的とする。本講義では、心理臨床に関わる基本的な態度である傾聴について、ジェンドリンのフォ―カシングの考え方を取り上げ、新たな方法論である「プロセスモデル」について詳細に検討することで、博士論文の向上を目指す。 （4　武田　俊信） 大学院生が自己の専門性やテーマに狭く偏らないで、より広い視野で隣接あるいは学際的な学問分野の研究動向を知ることで、博士論文の内容を高めるために開かれる科目である。この講義では、神経発達症の臨床にかかわる研究動向、精神障がいやその治療法についての概要についても適宜触れていき、研究指導する。	
	事例研究	臨床心理事例研究Ⅰ		より高度な専門職業人を養成するための科目である。現役の心理専門職就労者である大学院生が自身の現在の実践を振り返り、より高度な臨床心理学的視点から省察するための指導を行う。個人のスーパーヴィジョンと並行して行う集団スーパーヴィジョンにおいては、他の発表者の事例から他の支援職の立場や多様な支援機関への理解を深める。	
		臨床心理事例研究Ⅱ		より高度な専門職業人を養成するための科目である。自分自身の現在の実践を振り返り、支援における多様な取り組みについて理解を深める。自身のスーパーヴィジョンを受けると共に、他者のスーパーヴィジョンに陪席することによって、自身が後進に対して実施するスーパーヴィジョンに必要な知見を獲得する。また、学術大会での積極的な事例発表を行い、広く専門家からの指導を仰ぐ。	
		臨床心理事例研究Ⅲ		より高度な専門職業人を養成するための科目である。継続的に自分自身のスーパーヴィジョンを受けるとともに、集団スーパーヴィジョンで他者の事例について学ぶ。また、事例発表を継続しながら、学術誌への事例論文の投稿を行う。	

（基本計画書・補足資料）

令和7年4月現在

学校法人龍谷大学　設置認可等に関わる組織の移行表

令和6（2024）年度				令和7（2025）年度				
学部・学科等	入学定員	編入学定員	収容定員	学部・学科等	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
龍谷大学				龍谷大学				
文学部				文学部				
真宗学科	145	3年次 6	592	真宗学科	145	3年次 6	592	
仏教学科	118	3年次 5	482	仏教学科	118	3年次 5	482	
哲学科	148	3年次 4	600	哲学科	148	3年次 4	600	
歴史学科	267	3年次 9	1,086	歴史学科	267	3年次 9	1,086	
日本語日本文学科	101	3年次 2	408	日本語日本文学科	101	3年次 2	408	
英語英米文学科	101	3年次 2	408	英語英米文学科	101	3年次 2	408	
経済学部				経済学部				
現代経済学科	360	3年次 7	1,454	現代経済学科	360	3年次 7	1,454	
国際経済学科	240	3年次 5	970	国際経済学科	240	3年次 5	970	
経営学部				経営学部				
経営学科	519	3年次 5	2,086	経営学科	380	3年次 3	1,526	定員変更（△139） 3年次編入学定員の変更（△2）
				商学科	160	3年次 2	644	学部の学科の設置（届出）
法学部				法学部				
法律学科	445	3年次 5	1,790	法律学科	445	3年次 5	1,790	
社会学部				社会学部				
社会学科	210	3年次 5	850		0	3年次 0	0	令和7年4月学生募集停止
コミュニティマネジメント学科	153	3年次 3	618		0	3年次 0	0	令和7年4月学生募集停止
現代福祉学科	195	3年次 30	840		0	3年次 0	0	令和7年4月学生募集停止
				総合社会学科	450	3年次 10	1,820	学部の学科の設置（届出）
政策学部				政策学部				
政策学科	308	3年次 5	1,242	政策学科	308	3年次 5	1,242	
国際学部				国際学部				
国際文化学科	372	3年次 20	1,528	国際文化学科	372	3年次 20	1,528	
グローバルスタディーズ学科	135	3年次 10	560	グローバルスタディーズ学科	135	3年次 10	560	
農学部				農学部				
生命科学科	90	3年次 8	376	生命科学科	90	3年次 8	376	
農学科	134	3年次 9	554	農学科	134	3年次 9	554	
食品栄養学科	80	3年次 4	328	食品栄養学科	80	3年次 4	328	
食料農業システム学科	134	3年次 9	554	食料農業システム学科	134	3年次 9	554	
先端理工学部				先端理工学部				
数理・情報科学課程	103	3年次 2	416	数理・情報科学課程	103	3年次 2	416	
知能情報メディア課程	103	3年次 2	416	知能情報メディア課程	103	3年次 2	416	
電子情報通信課程	103	3年次 2	416	電子情報通信課程	103	3年次 2	416	
機械工学・ロボティクス課程	113	3年次 2	456	機械工学・ロボティクス課程	113	3年次 2	456	
応用化学課程	103	3年次 2	416	応用化学課程	103	3年次 2	416	
環境生態工学課程	103	3年次 2	416	環境科学課程	88	3年次 2	356	名称変更 定員変更（△15）
心理学部				心理学部				
心理学科	255	3年次 10	1,040	心理学科	255	3年次 10	1,040	
龍谷大学　合計	**5,138**	**175**	**20,902**	**龍谷大学　合計**	**5,036**	**147**	**20,438**	

令和6（2024）年度			
研究科・専攻	入学定員	編入学定員	収容定員
龍谷大学大学院			
文学研究科			
真宗学専攻（M）	20	ー	40
仏教学専攻（M）	20	ー	40
哲学専攻（M）	7	ー	14
教育学専攻（M）	7	ー	14
臨床心理学専攻（M）	10	ー	20
日本史学専攻（M）	7	ー	14
東洋史学専攻（M）	7	ー	14
日本語日本文学専攻（M）	7	ー	14
英語英米文学専攻（M）	7	ー	14
法学研究科			
法律学専攻（M）	25	ー	50
経済学研究科			
経済学専攻（M）	30	ー	60
経営学研究科			
経営学専攻（M）	30	ー	60
社会学研究科			
社会学専攻（M）	10	ー	20
社会福祉学専攻（M）	10	ー	20
国際学研究科			
国際文化学専攻（M）	7	ー	14
グローバルスタディーズ専攻（M）	4	ー	8
言語コミュニケーション専攻（M）	4	ー	8
実践真宗学研究科			
実践真宗学専攻（M）	30	ー	90
政策学研究科			
政策学専攻（M）	20	ー	40
農学研究科			
食農科学専攻（M）	30	ー	60
先端理工学研究科			
先端理工学専攻（M）	100	ー	200

令和7（2025）年度				
研究科・専攻	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
龍谷大学大学院				
文学研究科				
真宗学専攻（M）	20	ー	40	
仏教学専攻（M）	20	ー	40	
哲学専攻（M）	7	ー	14	
教育学専攻（M）	7	ー	14	
	0	ー	0	令和7年4月学生募集停止
日本史学専攻（M）	7	ー	14	
東洋史学専攻（M）	7	ー	14	
日本語日本文学専攻（M）	7	ー	14	
英語英米文学専攻（M）	7	ー	14	
法学研究科				
法律学専攻（M）	25	ー	50	
経済学研究科				
経済学専攻（M）	30	ー	60	
経営学研究科				
経営学専攻（M）	30	ー	60	
社会学研究科				
社会学専攻（M）	10	ー	20	
社会福祉学専攻（M）	10	ー	20	
国際学研究科				
国際文化学専攻（M）	7	ー	14	
グローバルスタディーズ専攻（M）	4	ー	8	
言語コミュニケーション専攻（M）	4	ー	8	
実践真宗学研究科				
実践真宗学専攻（M）	30	ー	90	
政策学研究科				
政策学専攻（M）	20	ー	40	
農学研究科				
食農科学専攻（M）	30	ー	60	
先端理工学研究科				
先端理工学専攻（M）	100	ー	200	
心理学研究科				研究科の設置（届出）
臨床心理学専攻（M）	20	ー	40	研究科の設置（届出）

令和6（2024）年度				令和7（2025）年度				
研究科・専攻	入学定員	編入学定員	収容定員	研究科・専攻	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
文学研究科				文学研究科				
真宗学専攻（D）	5	－	15	真宗学専攻（D）	5	－	15	
仏教学専攻（D）	5	－	15	仏教学専攻（D）	5	－	15	
哲学専攻（D）	2	－	6	哲学専攻（D）	2	－	6	
教育学専攻（D）	3	－	9	教育学専攻（D）	3	－	9	
臨床心理学専攻（D）	2	－	6		0	－	0	令和7年4月学生募集停止
日本史学専攻（D）	2	－	6	日本史学専攻（D）	2	－	6	
東洋史学専攻（D）	2	－	6	東洋史学専攻（D）	2	－	6	
日本語日本文学専攻（D）	2	－	6	日本語日本文学専攻（D）	2	－	6	
英語英米文学専攻（D）	2	－	6	英語英米文学専攻（D）	2	－	6	
法学研究科				法学研究科				
法律学専攻（D）	5	－	15	法律学専攻（D）	5	－	15	
経済学研究科				経済学研究科				
経済学専攻（D）	3	－	9	経済学専攻（D）	3	－	9	
経営学研究科				経営学研究科				
経営学専攻（D）	3	－	9	経営学専攻（D）	3	－	9	
社会学研究科				社会学研究科				
社会学専攻（D）	3	－	9	社会学専攻（D）	3	－	9	
社会福祉学専攻（D）	3	－	9	社会福祉学専攻（D）	3	－	9	
国際学研究科				国際学研究科				
国際文化学専攻（D）	2	－	6	国際文化学専攻（D）	2	－	6	
グローバルスタディーズ専攻（D）	2	－	6	グローバルスタディーズ専攻（D）	2	－	6	
政策学研究科				政策学研究科				
政策学専攻（D）	3	－	9	政策学専攻（D）	3	－	9	
農学研究科				農学研究科				
食農科学専攻（D）	5	－	15	食農科学専攻（D）	5	－	15	
先端理工学研究科				先端理工学研究科				
先端理工学専攻 （D）	10	－	30	先端理工学専攻 （D）	10	－	30	
				心理学研究科				研究科の設置（届出）
				臨床心理学専攻 （D）	6	－	18	研究科の設置（届出）
龍谷大学大学院　合計	456	－	1,006	龍谷大学大学院　合計	470	－	1,038	

令和6（2024）年度			
学部・学科	入学定員	編入学定員	収容定員
龍谷大学短期大学部			
社会福祉学科	85	―	170
こども教育学科	135	―	270
龍谷大学短期大学部　合計	**220**	**―**	**440**

令和7（2025）年度				
学部・学科	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
				令和7年4月学生募集停止
	0	―	0	令和7年4月学生募集停止
	0	―	0	令和7年4月学生募集停止
龍谷大学短期大学部　合計	**0**	**―**	**0**	

京都府・滋賀県内における位置関係図



龍谷大学　大宮学舎

京都市下京区七条通大宮東入
大工町 125 番地の 1

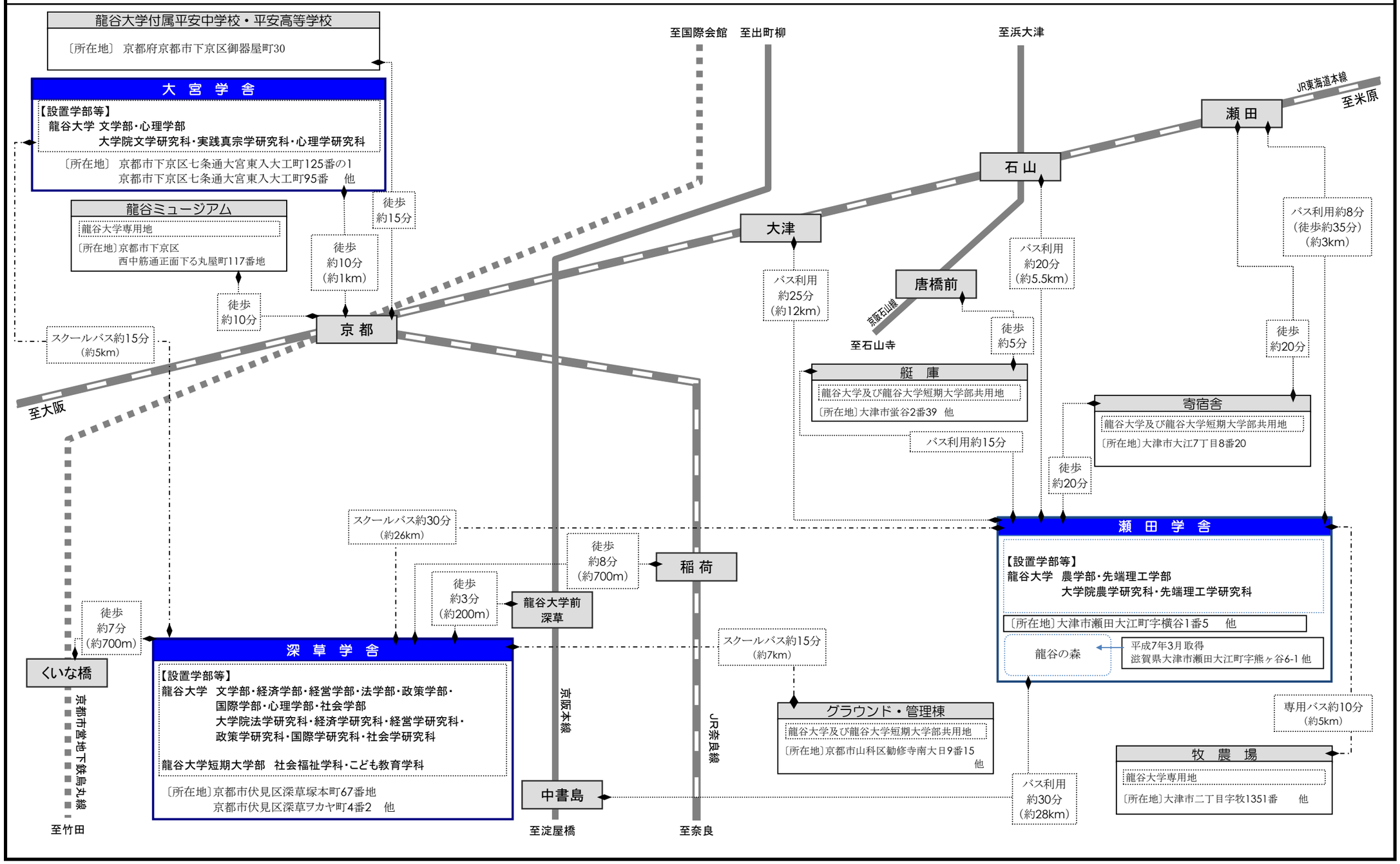
龍谷大学　深草学舎

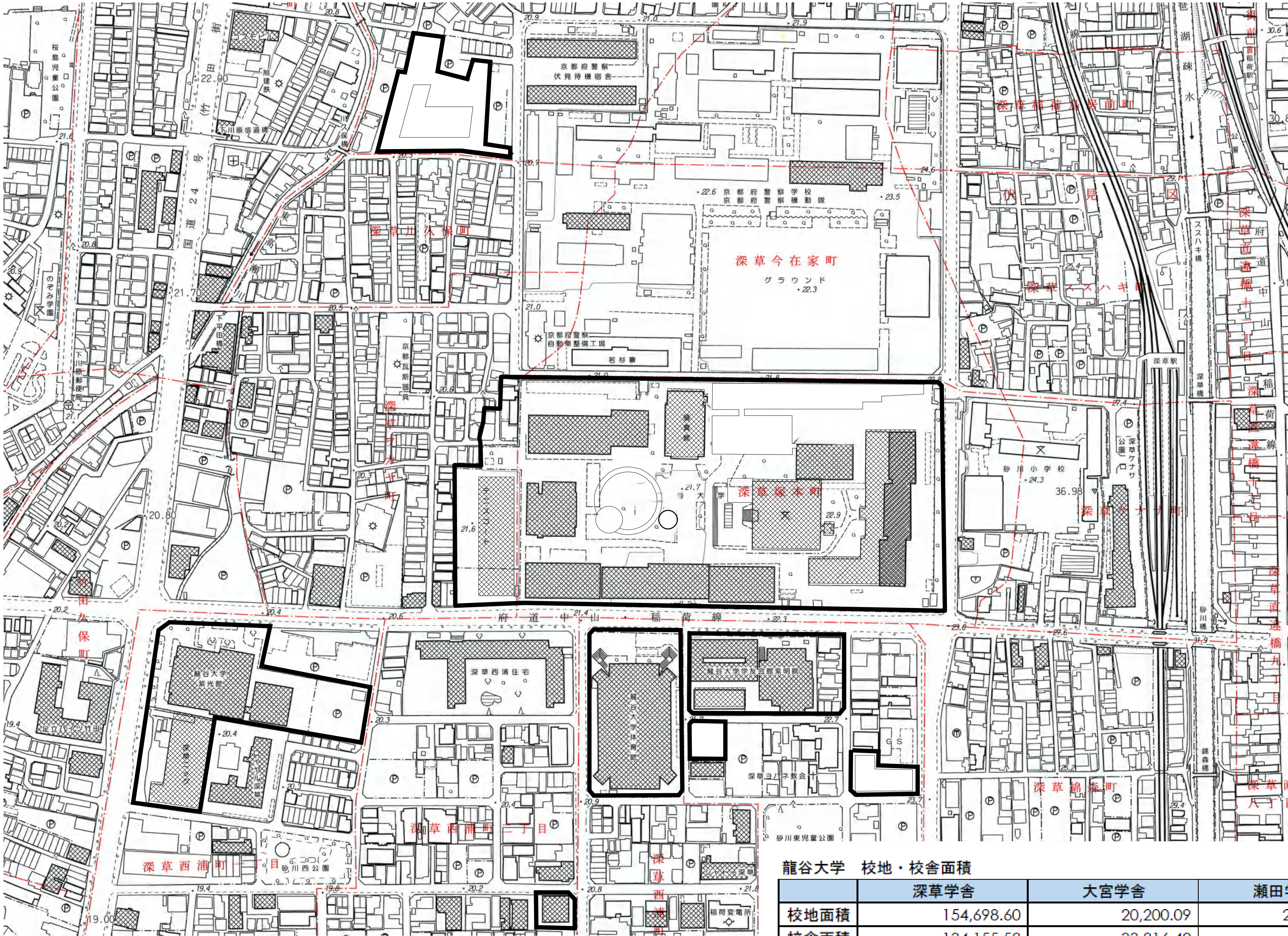
京都市伏見区深草塚本町 67 番地

龍谷大学　瀬田学舎

滋賀県大津市瀬田大江町横谷 1 番 5

最寄り駅からの距離や交通機関の概要





龍谷大学　校地・校舎面積 ㎡

	深草学舎	大宮学舎	瀬田学舎
校地面積	154,698.60	20,200.09	200,288.87
校舎面積	134,155.58	33,816.40	95,824.29

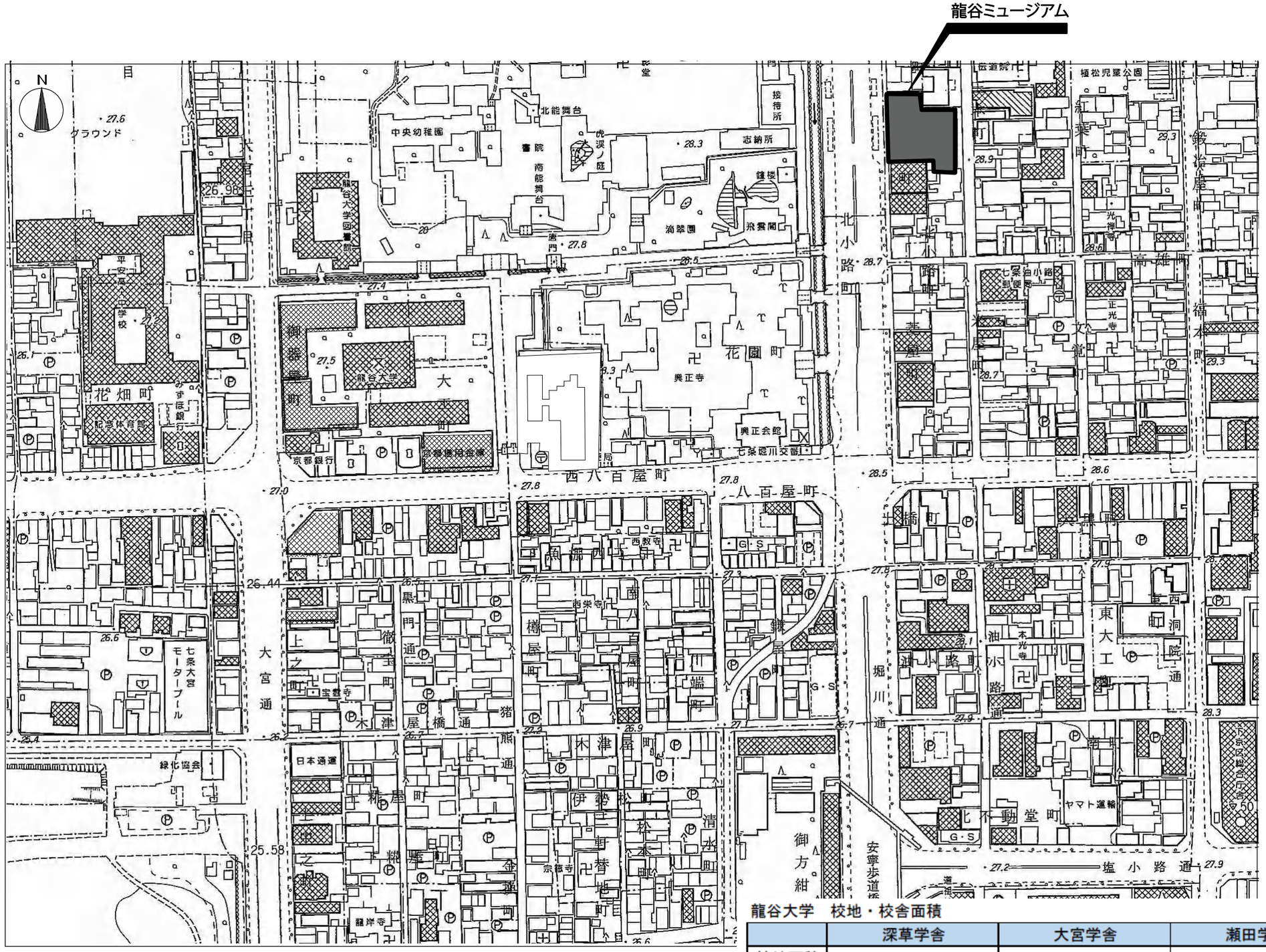
設計名称	学校法人　龍谷大学　深草学舎　校地・校舎	学校法人　龍谷大学　財務部		図面名称 付近見取図 縮尺	図面番号



龍谷大学　校地・校舎面積　　㎡

	深草学舎	大宮学舎	瀬田学舎
校地面積	154,698.60	20,200.09	200,288.87
校舎面積	134,155.58	33,816.40	95,824.29

設計名称	学校法人　龍谷大学　大宮学舎　校地・校舎	学校法人　龍谷大学　財務部		図面名称	付近見取図
				縮　尺	図面番号



龍谷大学　校地・校舎面積　㎡

	深草学舎	大宮学舎	瀬田学舎
校地面積	154,698.60	20,200.09	200,288.87
校舎面積	134,155.58	33,816.40	95,824.29

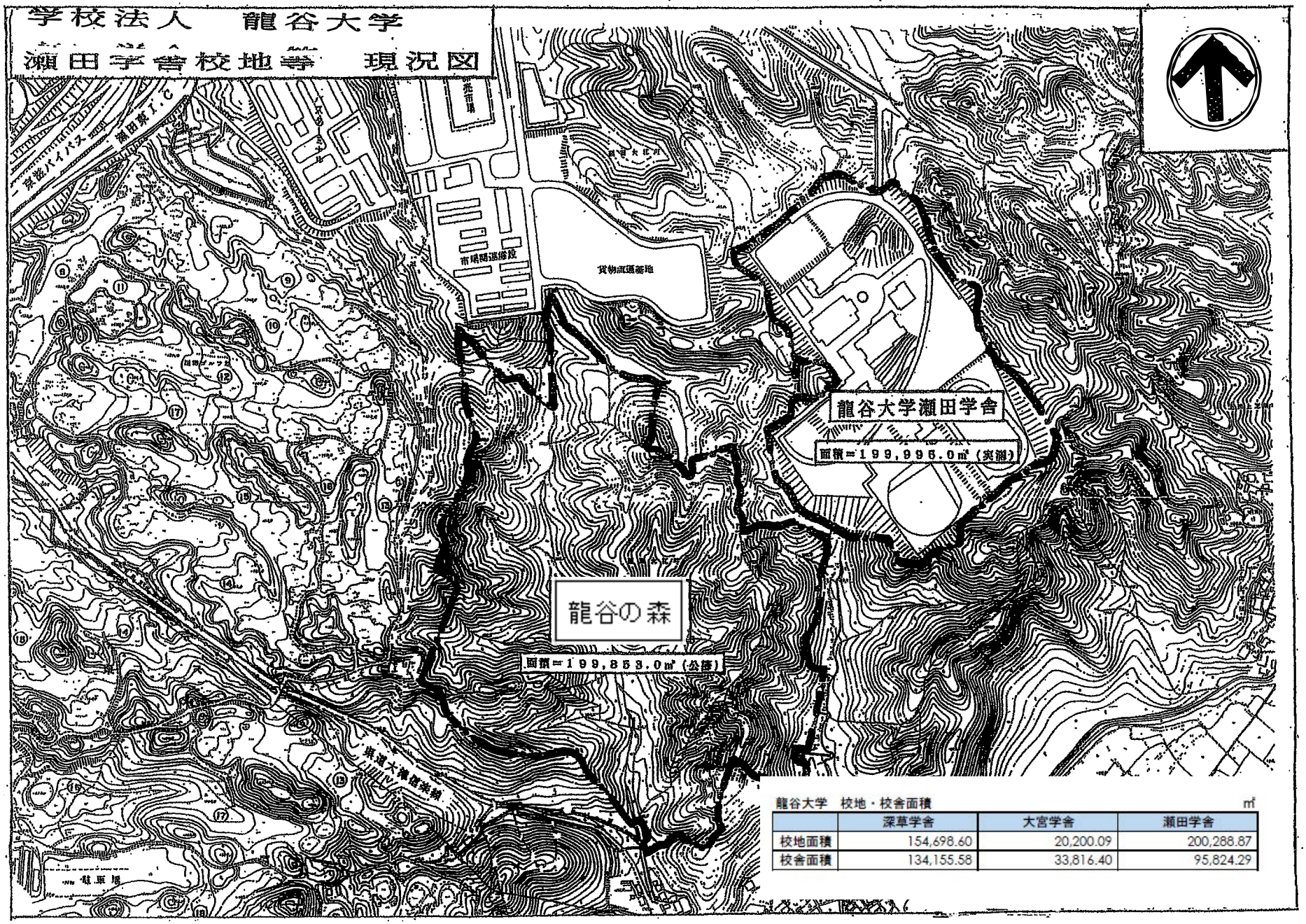
設計名称	学校法人　龍谷大学　大宮学舎　校地・校舎	学校法人　龍谷大学　財務部		図面名称	付近見取図
				縮　尺	
				図面番号	

龍谷大学　校地・校舎面積　㎡

	深草学舎	大宮学舎	瀬田学舎
校地面積	154,698.60	20,200.09	200,288.87
校舎面積	134,155.58	33,816.40	95,824.29

設計名称	学校法人　龍谷大学　南大日校地（運動場）校舎	学校法人　龍谷大学　財務部		図面名称	付近見取図
				縮　尺	図面番号

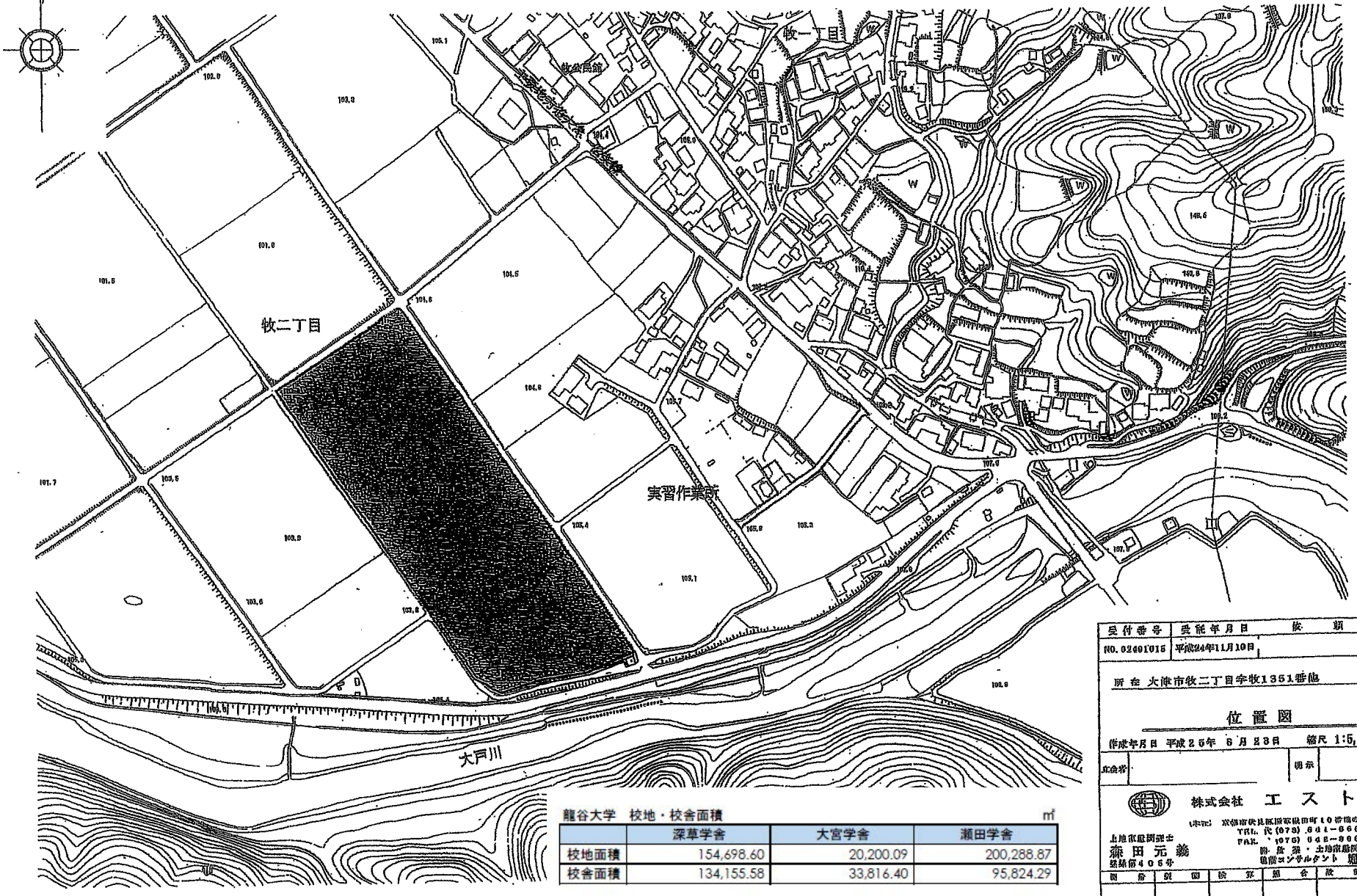


龍谷大学　校地・校舎面積　㎡

	深草学舎	大宮学舎	瀬田学舎
校地面積	154,698.60	20,200.09	200,288.87
校舎面積	134,155.58	33,816.40	95,824.29

位置図

所在：大津市牧二丁目字牧１３５１番他



龍谷大学　校地・校舎面積　㎡

	深草学舎	大宮学舎	瀬田学舎
校地面積	154,698.60	20,200.09	200,288.87
校舎面積	134,155.58	33,816.40	95,824.29

受付番号	受託年月日	依頼者
NO. 02401016	平成24年11月10日	様

所在 大津市牧二丁目字牧1351番他

位置図

作成年月日 平成25年 6月23日　縮尺 1:5,000

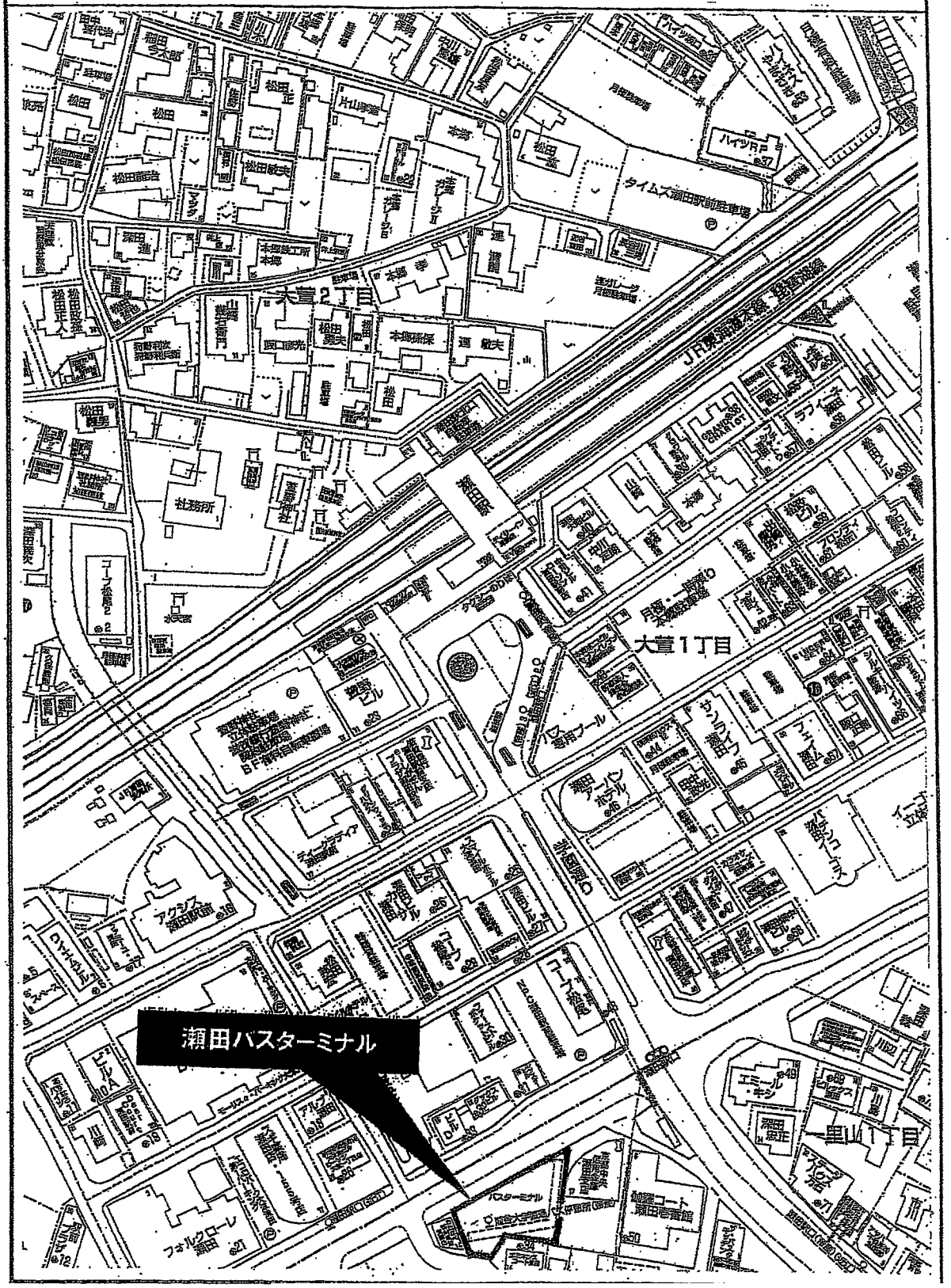
立会者	指示

株式会社 エスト
〒520-0806 滋賀県大津市打出浜10番地の1
TEL. 代(077)521-6660
FAX. (077)521-6660
土地家屋調査士 藤田元義
登録第406号
測量・建築・土地家屋調査士事務所
担当コンサルタント 堀江 郁夫

図番	縮尺	検算	照合	検印	担当者印

図面 - 8

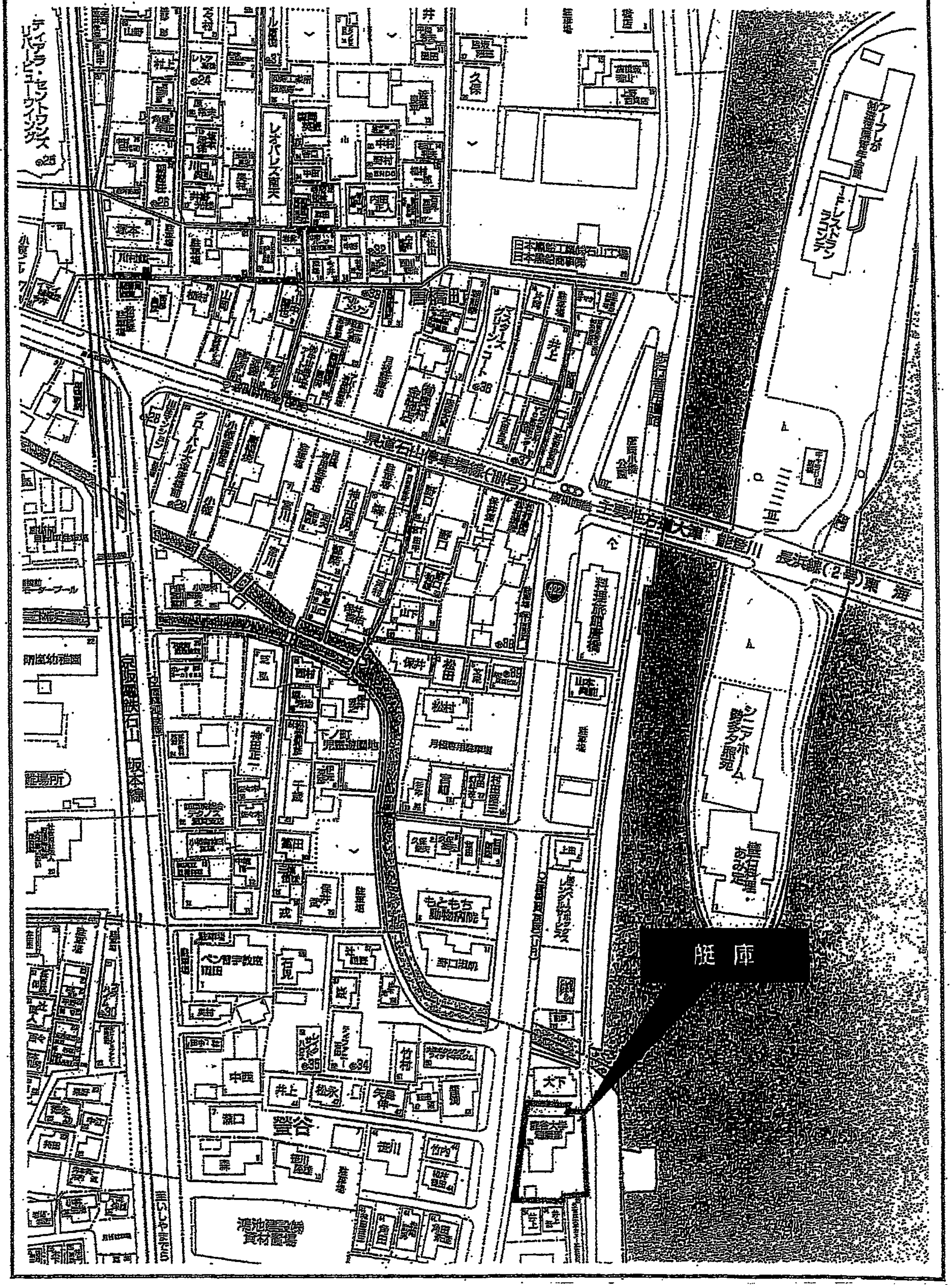
瀬田バスターミナル近隣図



龍谷大学　校地・校舎面積　㎡

	深草学舎	大宮学舎	瀬田学舎
校地面積	154,698.60	20,200.09	200,288.87
校舎面積	134,155.58	33,816.40	95,824.29

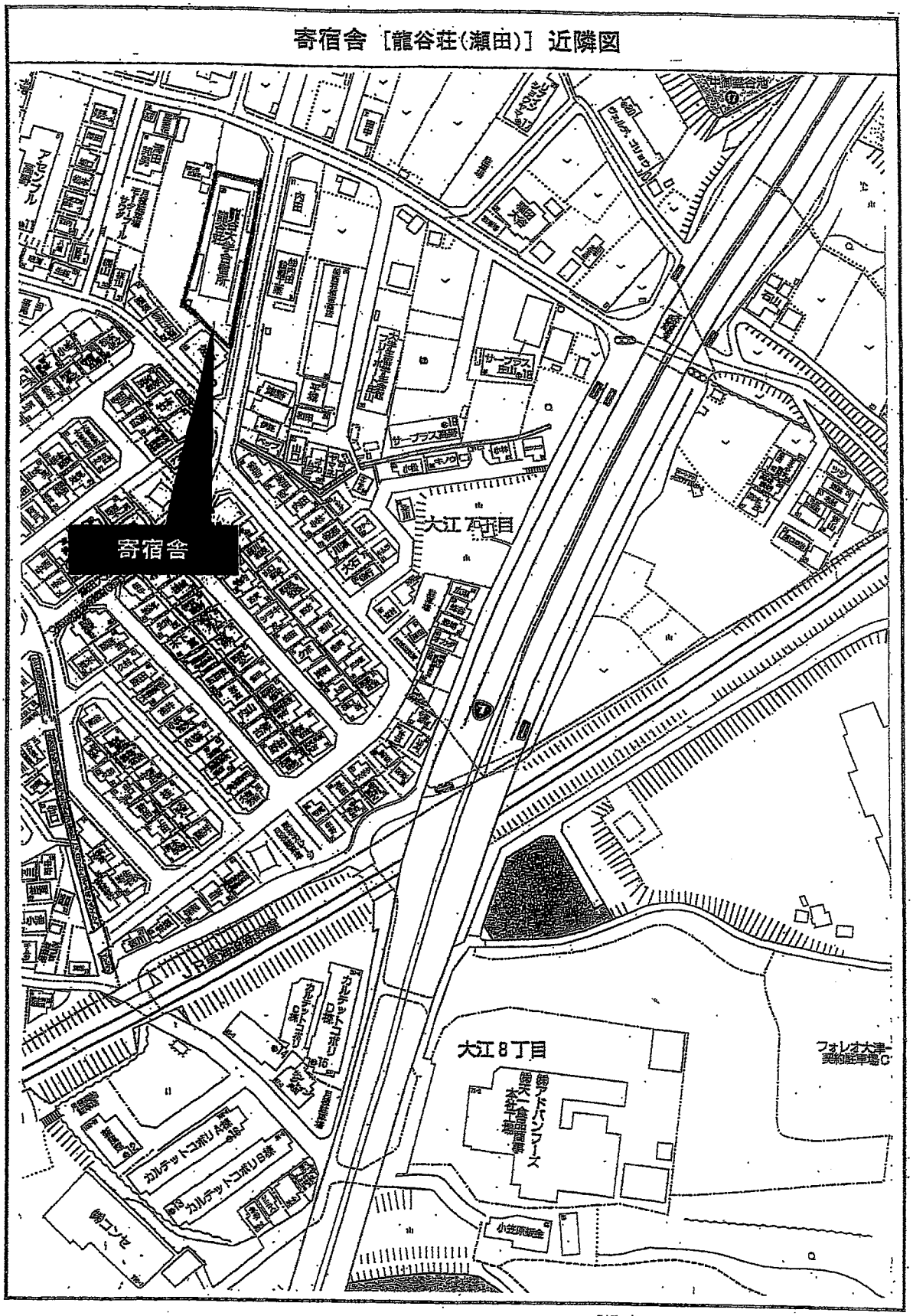
艇庫近隣図



龍谷大学　校地・校舎面積　㎡

	深草学舎	大宮学舎	瀬田学舎
校地面積	154,698.60	20,200.09	200,288.87
校舎面積	134,155.58	33,816.40	95,824.29

寄宿舎［龍谷荘(瀬田)］近隣図



龍谷大学　校地・校舎面積　㎡

	深草学舎	大宮学舎	瀬田学舎
校地面積	154,698.60	20,200.09	200,288.87
校舎面積	134,155.58	33,816.40	95,824.29

○龍谷大学学則

昭和24年２月21日

設置認可

第１章　総則

第１条　本学は教育基本法及び学校教育法にしたがい,浄土真宗の精神に基づく大学として,広く知識を授けるとともに,深く専門の諸学科を教授研究し,併せて有為の人材を養成することを目的とする。

第１条の２　本学は教育研究の向上をはかり,前条の目的を達成するため,自らの点検・評価を行う。

２　前項の目的を達成するため,点検の項目,実施体制は別に定める。

第２条　本学に次の学部を置き,各学部にはそれぞれに掲げる学科,課程及び専攻を置く。

学部	学科・課程	専攻
文学部	真宗学科	
	仏教学科	
	哲学科	哲学専攻
		教育学専攻
	歴史学科	日本史学専攻
		東洋史学専攻
		仏教史学専攻
		文化遺産学専攻
	日本語日本文学科	
	英語英米文学科	
経済学部	現代経済学科	
	国際経済学科	
経営学部	経営学科	
	商学科	
法学部	法律学科	
社会学部	総合社会学科	
政策学部	政策学科	
国際学部	国際文化学科	
	グローバルスタディーズ学科	

農学部	生命科学科	
	農学科	
	食品栄養学科	
	食料農業システム学科	
先端理工学部	数理・情報科学課程	
	知能情報メディア課程	
	電子情報通信課程	
	機械工学・ロボティクス課程	
	応用化学課程	
	環境科学課程	
心理学部	心理学科	

第２条の２　各学部の教育理念・目的は，次のとおりとする。

学部名	教育理念・目的
文学部	建学の精神に基づいて，人文学の知的体系の研究・教授を通じ，現代社会の複雑な変化や諸問題に，自己を見失うことなく積極的・主体的に対応しつつ，社会に貢献できる教養及び専門性を備えた人間を育成することを目的とする。
経済学部	建学の精神に基づいて，経済学が培ってきた基礎的理論や社会の経済的諸現象を論理的に分析する能力を修得し，さらに国際的・地域的な多様性を理解して，課題の発見と解決に努める人間を育成することを目的とする。
経営学部	建学の精神に基づいて，経営学の理論を修得させることに加えて，実践的かつ実学的素養を身につけさせることを教育理念とする。また，激しい時代の変化に対応でき，社会から信頼される経営人を育成することを目的とする。
法学部	建学の精神に基づいて，日本国憲法の理念を基礎に，法学と政治学の教育・研究を通じて，広い教養と専門的な知識をもって主体的に行動し，鋭い人権感覚と正義感のもとに自ら発見した問題を社会と連携して解決できる，自立的な市民を育成することを目的とする。
社会学部	建学の精神に基づいて，多様な価値観が錯綜する現代におい

	て，人が営む共同体である「社会」のあり方を学び，人と人，人と組織や社会との関わり方やそこで発生する諸問題の分析・解決の視点と手法を身につけた人間を育成することを目的とする。
政策学部	建学の精神に基づいて，共生の哲学を基礎に，政策学の教育と研究を通じて広い教養と専門的な知識を身につけ，社会の持続可能な発展のために主体的に行動するとともに，自ら発見した問題を社会と連携して解決できる，公共性を深く理解し，高い市民性を持つ自立的な人材を育成することを目的とする。
国際学部	建学の精神に基づいて，異文化への理解と敬意を深めるとともに，自文化についての発信力を養い，グローバル化が加速する時代において，柔軟な思考と批判的精神をもって対応できるコミュニケーション能力と問題解決能力を備えた人間を育成することを目的とする。
農学部	建学の精神に基づいて，人類が直面する「食」と「農」に関する国内外の諸問題に対して真摯に向き合い，農学の立場から正しい判断ができる力を備えた，持続可能な社会の実現に貢献しうる人の育成を目的とする。
先端理工学部	建学の精神に基づいて，自然・社会と科学との調和を重視し，幅広い教養と理工学の各専門分野における基礎知識・技能を身に着け，持続可能な社会の発展に貢献できる高い倫理観を持った技術者・研究者を育成することを目的とする。
心理学部	建学の精神に基づいて，現代社会が抱える諸課題に対し，心理学の教育と研究を通じて得られる対人支援や良好な人間関係の構築に必要なコミュニケーション・スキルを身につけ，主体的かつ実践的に対応できる人間を育成することを目的とする。

第３条　本学に大学院を置く。大学院の学則は別にこれを定める。

２　本学に留学生別科を置く。留学生別科については別に定める。

第４条　本学学部の収容定員は，次のとおりとする。

学部・学科・課程・専攻			入学定員	編入学定員	収容定員
文学部	真宗学科		145名	6名	592名
	仏教学科		118名	5名	482名
	哲学科	哲学専攻	74名	2名	300名
		教育学専攻	74名	2名	300名
	歴史学科	日本史学専攻	81名	3名	330名
		東洋史学専攻	74名	2名	300名
		仏教史学専攻	65名	2名	264名
		文化遺産学専攻	47名	2名	192名
	日本語日本文学科		101名	2名	408名
	英語英米文学科		101名	2名	408名
	小計		880名	28名	3,576名
経済学部	現代経済学科		360名	7名	1,454名
	国際経済学科		240名	5名	970名
	小計		600名	12名	2,424名
経営学部		経営学科	380名	3名	1,526名
		商学科	160名	2名	644名
		小計	540名	5名	2,170名
法学部		法律学科	445名	5名	1,790名
社会学部	総合社会学科		450名	10名	1,820名
政策学部		政策学科	308名	5名	1,242名
国際学部	国際文化学科		372名	20名	1,528名
	グローバルスタディーズ学科		135名	10名	560名
	小計		507名	30名	2,088名

農学部	生命科学科	90名	8名	376名
	農学科	134名	9名	554名
	食品栄養学科	80名	4名	328名
	食料農業システム学科	134名	9名	554名
	小計	438名	30名	1,812名
先端理工学部	数理・情報科学課程	103名	2名	416名
	知能情報メディア課程	103名	2名	416名
	電子情報通信課程	103名	2名	416名
	機械工学・ロボティクス課程	113名	2名	456名
	応用化学課程	103名	2名	416名
	環境科学課程	88名	2名	356名
	小計	613名	12名	2,476名
心理学部	心理学科	255名	10名	1,040名
合計		5,036名	147名	20,438名

第５条　本学学部の修業年限は４年とし，８年を超えて在学することはできない。

第６条　本学学部に４年以上在学し，所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し，学長は各学部教授会の議を経て卒業を認定する。ただし，学長は，所定の科目を特別に優秀な成績で修得したと教授会が認めた者については，３年以上の在学で卒業を認定することができる。その取扱いについては別にこれを定める。

２　学長は，前項により卒業の認定を受けた者に対し，卒業証書及び本学学位規程に定める学士の学位を授与する。

３　卒業認定の時期は，学年末とする。ただし，学長が特別の事情があると認める者に対しては，学期の末とすることができる。

第７条　削除

第２章　通則

第１節　学年・学期・休業日

第８条　学年は，４月１日に始まり翌年３月31日に終る。

第９条　学年を原則として次の２学期に分ける。

第１学期　４月１日から９月30日まで

第２学期　10月１日から翌年３月31日まで

第10条　休業日は，次のとおりとする。

⑴　日曜日

⑵　「国民の祝日に関する法律」に規定する休日

⑶　創立記念日（５月21日）

⑷　春期休業，夏期休業及び冬期休業（当該年度の学年暦において定める。）

２　前項の休業日については，事情により変更することがあり，授業を行うことができる。

３　臨時の休業については，学長がそのつど定める。

第２節　学籍の取得，喪失，異動

第11条　入学は，毎学年の始めとする。ただし，特別の事情のある場合は，学期の始めとすることができる。

第12条　次の各号の１に該当する者は，学部第１学年に入学することができる。ただし，必要と認めたときは，高等学校卒業程度の選抜試験を行う。

⑴　高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者

⑵　通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）

⑶　外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずるもので文部科学大臣の指定した者

⑷　文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

⑸　専修学校の高等課程（修業年限が３年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

⑹　文部科学大臣の指定した者

⑺　高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）

⑻　本学において，個別の入学資格審査により，高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で，18歳に達した者

第13条　本学の第３年次及び第２年次に転入学又は編入学を希望する者については，選考の上これを許可することがある。

２　第３年次に入学できる者は，次の各号の１に該当する者とする。

⑴　大学に２年以上在学した者

(2)　短期大学を卒業した者

(3)　高等専門学校を卒業した者

３　第２年次に入学できる者は，次の各号の１に該当する者とする。

(1)　大学に１年以上在学した者

(2)　短期大学を卒業した者

(3)　高等専門学校を卒業した者

第14条　第19条の規定により本学を中途退学をした者が，再び入学を願出たときは，その事情を調査のうえ，入学を許可することがある。

第14条の２　第20条第１項第１号により除籍された者が，再び入学を願出たときは，その事情を調査のうえ，入学を許可することがある。

第14条の３　前３条の規定により入学した者の在学すべき年数及び在学し得る年数については，第６条及び第５条の規定にかかわらず教授会が定める。

第15条　入学志願者は，所定の書式にしたがい入学願書，履歴書及び修学証明書を提出しなければならない。

第16条　入学の許可を得た者は，所定の入学誓書，保証書及び住民票記載事項証明書を指定の期日までに提出しなければならない。

第17条　保証人は１名とする。

２　保証人は,その学生の在学中にかかる一切の事件について責任を負わなければならない。

３　保証人が死亡したとき又はその資格を失ったときは,新たに保証人を定めて保証書を提出しなければならない。

４　保証人が転居等をしたときは，ただちにその旨を届けなければならない。

第18条　学生が疾病又はその他の事由により，３月以上修学を中止しようとするときは，学長の許可を得て１学期間又は１学年間休学することができる。

２　休学中の者が引き続き休学を希望するときは，休学期間の延長をすることができる。

３　休学期間は連続して２年，通算して４年を超えることはできない。

４　休学期間は在学期間に算入しない。

第18条の２　休学した者が復学しようとするときは，所定の様式により，学長に願出なければならない。

第18条の３　削除

第18条の４　本学先端理工学部において，第３年次及び第２年次に転課程を希望する者については，先端理工学部教授会の議を経て，これを許可することがある。

２　第３年次に転課程できる者は，先端理工学部に２年以上在学した者とする。

３　第２年次に転課程できる者は，先端理工学部に１年以上在学した者とする。

第19条　疾病又はその他の事由で退学しようとするときは，保証人と連署して願出なければならない。

第19条の２　外国の大学又は短期大学等で学修することを志願する者は，学長の許可を得て留学することができる。

第20条　学生が次の各号の１に該当するときは，これを除籍する。

(1)　定められた期間内に学費を納入しない者

(2)　第５条に定める期間に修了できない者

(3)　第18条に定める休学期間を終えても復学できない者

２　前項に規定するほか，死亡したときも除籍する。

第３節　受験料，学費（入学金・授業料・実験実習料・実習料・留学実習料）及びその他納付金

第21条　入学試験の受験料・併願審査料は，別に定める。

第22条　学費は，次のとおりとする。

（単位　円）

	金額															備考
	文学部（歴史学科文化遺産学専攻を除く。）	文学部歴史学科文化遺産学専攻	経済学部法学部	経営学部	政策学部	社会学部	国際学部国際文化学科	国際学部グローバルスタディーズ学科	農学部生命科学科農学科	農学部食品栄養学科	農学部食料農業システム学科	先端理工学部数理・情報科学課程	先端理工学部知能情報メディア課程電子情報通信課程機械工学・ロボティクス課程応用化学課程	先端理工学部環境科学課程	心理学部	
入学金	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000	編入学生及び転入学生の入学金は，160,000円を減免する。ただし，本学出身者（短期大学部出身者含む）が本学

																へ編入学する場合又は本学の学生が転学部，転学科，転課程及び転専攻する場合は，入学金全額を免除する。再入学生の入学金は，全額免除とする。
授業料	1,061,000	1,096,900	1,061,000	1,101,000	1,061,000	1,157,000	1,116,000	1,231,000	1,409,000	1,439,000	1,259,000	1,409,000	1,459,000	1,499,000	1,267,000	入学初年度(1年次)の授業料は260,000円を減免する。本学短期大学部出身者が本学へ編入学する場合は，編入初年度及び2年度目(3年次・4年次)の授業料をそれぞれ50,000円減免する。
実験実習料	－	－	－	－	－	－	－	－	143,600	193,600	35,900	143,600	143,600	143,600	－	
実習料	－	－	－	－	15,000	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
留学実習料	－	－	－	－	－	－	－	200,000	－	－	－	－	－	－	－	

２　前項のほか，教職課程及び教育実習等実習を履修する者の履修料及び実習費については，学費等納入規程に定めるところによる。

第22条の２　学年の中途で退学する者は，当該学期分の学費は納入しなければならない。

２　停学期間においても，学費は納入しなければならない。

第22条の３　休学者の学費は，当該学期の休学在籍料を納入しなければならない。休学在籍料は，年額100,000円とする。

第22条の４　本節に規定するほか，受験料，学費及びその他の納付金については別に定める学費等納入規程による。

第４節　懲戒

第23条　学生が本学の秩序を乱し，その他学生の本分に反した場合，その内容，軽重等を考慮し，別に定める学生懲戒規程により，次の懲戒を加える。

(1)　戒告

(2)　停学

(3)　退学

第24条　削除

第３章　教育課程

第１節　通則

第25条　文学部，経済学部，経営学部，法学部，社会学部，政策学部，国際学部，農学部，先端理工学部及び心理学部の教育課程における授業科目は，専攻科目と教養教育科目とし，学修方法によりそれぞれ必修科目，選択必修科目，選択科目に区分する。

２　前項に規定するほか，経済学部，経営学部，法学部，社会学部及び政策学部の教育課程に，専攻科目として学部共通コース科目を置く。

３　前２項に規定するほか，各学部において，教育上必要があるときは寄付講座科目等を設けることができる。

４　第54条に規定する外国人留学生のために，前３項に規定する授業科目の他に，日本語科目を置く。

第25条の２　授業は，講義，演習，実験，実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

２　前項の授業は，多様なメディアを高度に利用して，当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

３　第34条の規定により卒業の要件として修得すべき単位数のうち，前項の授業の方法により修得する単位数は60単位を超えないものとする。

第26条　各授業科目の単位数を定めるにあたっては，１単位の授業科目につき45時間の学修を必要とする内容をもつものとして構成し，次の基準によって計算する。

(1)　講義及び演習については，15時間から30時間までの範囲で教授会が定める時間の授業をもって１単位とする。

(2)　実験，実習及び実技については，30時間から45時間までの範囲で教授会が定める時間の授業をもって１単位とする。

(3)　１つの授業科目について，講義，演習，実験，実習又は実技のうち２以上の方法の併用により行う場合については，その組み合わせに応じ，前２号に規定する基準を考慮して教授会が定める時間の授業をもって１単位とする。

２　前項の規定にかかわらず，卒業論文，卒業研究，特別研究等の授業科目については，これらの学修の成果を評価して単位を認定することが適切と教授会が認める場合には，これらに必要な学修等を考慮して，単位数を定めることができる。

第26条の２　各授業科目の授業は，原則として15週にわたる期間を単位として行うものと

する。ただし，教育上必要があり，かつ，十分な教育効果をあげることができると教授会が認める場合は，この限りでない。

第27条　授業科目を履修し，その試験に合格した者には所定の単位を与える。

第28条　試験は100点を満点とし，60点以上を合格とする。

第29条　本学において教育職員免許状授与の所要資格を取得しようとする者は，教育職員免許法及び同法施行規則に定める単位を修得しなければならない。

２　本学各学部において取得できる教育職員免許状の種類は，次のとおりとする。

学部	学科・課程	教科	免許状の種類
文学部	真宗学科	宗教	中学校教諭一種免許状
	仏教学科		高等学校教諭一種免許状
	哲学科	社会	中学校教諭一種免許状
		地理歴史	高等学校教諭一種免許状
		公民	
	歴史学科	社会	中学校教諭一種免許状
		地理歴史	高等学校教諭一種免許状
	日本語日本文学科	国語	中学校教諭一種免許状
			高等学校教諭一種免許状
	英語英米文学科	英語	中学校教諭一種免許状
			高等学校教諭一種免許状
経済学部	現代経済学科	社会	中学校教諭一種免許状
		公民	高等学校教諭一種免許状
	国際経済学科	社会	中学校教諭一種免許状
		地理歴史	高等学校教諭一種免許状
経営学部	経営学科	社会	中学校教諭一種免許状
		地理歴史	高等学校教諭一種免許状
		公民	
		商業	
	商学科	商業	
法学部	法律学科	社会	中学校教諭一種免許状
		地理歴史	高等学校教諭一種免許状

		公民	
社会学部	総合社会学科	社会	中学校教諭一種免許状
		公民	高等学校教諭一種免許状
政策学部	政策学科	社会	中学校教諭一種免許状
		公民	高等学校教諭一種免許状
国際学部	国際文化学科	英語	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状
	グローバルスタディーズ学科	英語	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状
農学部	生命科学科	理科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状
		農業	高等学校教諭一種免許状
	農学科	理科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状
		農業	高等学校教諭一種免許状
	食品栄養学科	栄養教諭一種免許状	
	食料農業システム学科	農業	高等学校教諭一種免許状
先端理工学部	数理・情報科学課程	数学	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状
		情報	高等学校教諭一種免許状
	知能情報メディア課程	情報	高等学校教諭一種免許状
	電子情報通信課程	工業	高等学校教諭一種免許状
	機械工学･ロボティクス課程	工業	高等学校教諭一種免許状
	応用化学課程	理科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状
	環境科学課程	理科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状
心理学部	心理学科	公民	高等学校教諭一種免許状

第29条の２　削除

第２節　開設科目

第30条　本学各学部で開設する授業科目及び単位数は，別表１のとおりとする。

第30条の２　経済学部，経営学部，法学部，社会学部及び政策学部において，学部共通コース科目として開設する授業科目及び単位数は，別表２のとおりとする。

第31条　本学において，日本語及び日本事情に関する科目として開設する授業科目及び単位数は，別表３のとおりとする。

第32条　本学において，教育職員免許状取得に関する科目として開設する授業科目は，別表４のとおりとする。

２　削除

第33条　文学部，国際学部，農学部及び先端理工学部において，博物館学芸員資格取得に関する科目として開設する授業科目は，別表６のとおりとする。

第33条の２　本学において，本願寺派教師資格取得に関する科目として開設する授業科目は，別表７のとおりとする。

第33条の３　削除

第33条の４　削除

第33条の５　削除

第33条の６　本学において，図書館司書資格取得に関する科目として開設する授業科目は，別表10のとおりとする。

第33条の７　本学において，学校図書館司書教諭資格取得に関する科目として開設する授業科目は，別表11のとおりとする。

第33条の８　農学部食品栄養学科において，栄養士資格取得に関する科目として開設する授業科目は，別表12のとおりとする。

第33条の９　農学部食品栄養学科において，管理栄養士受験資格取得に関する科目として開設する授業科目は，別表13のとおりとする。

第33条の10　農学部食品栄養学科において，食品衛生管理者及び食品衛生監視員資格取得に関する科目として開設する授業科目は，別表14のとおりとする。

第33条の11　社会学部総合社会学科において，社会福祉士受験資格取得に関する科目として開設する授業科目は，別表15のとおりとする。

第33条の12　社会学部総合社会学科において，精神保健福祉士受験資格取得に関する科目として開設する授業科目は，別表16のとおりとする。

第33条の13　心理学部において，公認心理師受験資格取得に関する科目として開設する授業科目は，別表17のとおりとする。

第３節　履修方法

第34条　本学各学部において，卒業の認定を受けるために必要な単位数は以下のとおりとする。

(1)　文学部

真宗学科　124単位以上

仏教学科　124単位以上

哲学科　124単位以上

歴史学科　124単位以上

日本語日本文学科　124単位以上

英語英米文学科　124単位以上

(2)　経済学部

現代経済学科　124単位以上

国際経済学科　124単位以上

(3)　経営学部

経営学科　125単位以上

商学科　125単位以上

(4)　法学部

法律学科　124単位以上

(5)　社会学部

総合社会学科　124単位以上

(6)　政策学部

政策学科　124単位以上

(7)　国際学部

国際文化学科　124単位以上

グローバルスタディーズ学科　124単位以上

(8)　農学部

生命科学科　124単位以上

農学科　124単位以上

食品栄養学科　124単位以上

食料農業システム学科　124単位以上

(9)　先端理工学部

数理・情報科学課程　124単位以上

知能情報メディア課程　124単位以上

電子情報通信課程　124単位以上

機械工学・ロボティクス課程　124単位以上

応用化学課程　124単位以上

環境科学課程　124単位以上

(10)　心理学部

心理学科　124単位以上

2　授業科目等の学修にあたっては,各学部教授会が定める教育課程に従い,履修すること。

3　履修しようとする授業科目については必ず履修登録をしなければならない。

4　国際学部グローバルスタディーズ学科については,本条第1項第7号に定める単位数に加え，別に定める英語運用能力測定テストの基準スコアを取得しなければならない。

第35条　開設科目について，学生の専攻との関係で，教授会が教育上有益であると認めるときは，当該授業科目の区分以外の区分に係る授業科目として履修させることがある。

第36条　教授会が教育上有益と認めるときは，他学部専攻科目を，当該学部専攻科目として履修させることができる。

2　教授会が必要と認めるときは,前項の規定とは別に他の学科･課程･専攻の専攻科目を,当該学科・課程・専攻の専攻科目として履修させることができる。

第37条　教授会が教育上有益と認めるときは，学生に他大学の授業を履修させることができる。

2　前項の規定により履修した授業科目について修得した単位については,教授会の議に基づき，第38条第2項の規定により認定した単位数と合わせて60単位を限度として認定する。

3　前項の規定は，第19条の2により学生が外国の大学等に留学する場合に準用する。

第38条　教授会が教育上有益と認めるときは，学生が入学前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む）を本学において修得したものとして認定することができる。

2　前項の単位認定は，編入学の場合を除き，前条第1項及び第3項により認定した単位と合わせて60単位を限度として認定する。

3　前2項の既修得単位の取扱いについては，別に定める。

第39条　第13条の規定により編入学した者が，編入学の条件となった学校において修得し

た単位は，本学において修得したものとして認定することができる。

２　前項の規定において，認定すべき授業科目，単位数等必要な事項はそのつど教授会が個別に定める。

第40条　本節に規定するほか授業科目の配当年次等，履修すべき科目等履修に必要な事項は，各学部履修要項で定める。

第41条　削除

第42条　削除

第43条　削除

第44条　削除

第45条　削除

第46条　削除

第47条　削除

第48条　削除

第49条　削除

第50条　削除

第51条　削除

第52条　削除

第53条　削除

第４章　外国人留学生・科目等履修生等

第54条　外国人で，大学において教育を受ける目的をもって入国し，本学に入学を志願する者があるときは，選考のうえ，外国人留学生として入学を許可することができる。

第55条　削除

第56条　本学以外の機関等の長で，その職員等を本学に派遣して特定の事項について研修又は研究させることを希望する者のある時は,受託研修員又は受託研究員として入学を許可することがある。

第56条の２　本学において，特定の事項について研究することを志願する者があるときは,学術研究生として入学を許可することがある。

第57条　削除

第58条　削除

第58条の２　一又は複数の授業科目を履修することを志願する者があるときは，科目等履修生として履修を許可することがある。

２　科目等履修生に対し，学則第27条の規定を準用し単位を認定する。

第59条　他の大学の学生で，本学において授業科目を履修することを志願する者があるときは，当該他大学との協議に基づき，科目等特別履修生として履修を許可することがある。

第60条　外国人留学生，受託研修員，受託研究員，学術研究生，科目等履修生及び科目等特別履修生については，別に定める。

第５章　公開講座

第61条　教授会で必要と認めたときは公開講座を開設する。ただし，公開講座規程は別にこれを定める。

第６章　職員組織

第62条　本学に学長，事務局長，副学長，学部長及び総務局長を置く。

２　学長は，校務をつかさどり，所属職員を統督する。

第62条の２　本学に専任の教育職員（教授，准教授，講師，助教及び助手），事務職員（事務員，医務員，技能員，守衛及び用務員）及び学医を置く。

２　事務組織に関する規程は別に定める。

第７章　教授会・評議会・事務協議機関

第63条　教授会は各学部に置き，専任の教授，准教授，講師，助教，助手をもって組織する。ただし，教授会の議により構成員を変更することができる。

第64条　教授会は次の各号を審議決定する。ただし，全学的に決定を要する事項を除く。

(1)　学生の入学，卒業及び課程の修了

(2)　学位の授与

(3)　前２号に掲げるもののほか，教育研究に関する重要な事項で，教授会の審議決定が必要なものとして学長が定めるもの

２　前項第３号に基づく事項は，次のとおりとする。

(1)　教育職員の人事に関する事項

(2)　学部長及び評議員の選考に関する事項

(3)　研究及び教授に関する事項

(4)　教育課程の編成，履修の方法及び試験に関する事項

(5)　学業評価に関する事項

(6)　学生の退学，休学，復学及び留学に関する事項

(7)　学生の補導厚生に関する事項

(8)　学部内諸規程の制定改廃に関する事項

(9)　学位称号に関する事項

(10)　その他学部における重要な事項

3　教授会は，前２項に規定するもののほか，学長及び学部長がつかさどる教育研究に関する事項並びに学長から諮問された事項について，審議決定することができる。

第65条　評議会は，学長，事務局長，副学長，総務局長，学部長，学長室長，各学部の教授会から選出された者各２名及び事務職員の中から選出された者11名をもって構成する。

第66条　前条に規定する役職者以外の評議員の任期は２年とする。ただし，重任を妨げない。

第67条　評議会は，次の各号の事項を審議決定する。

(1)　学長の選考基準に関する事項

(2)　学則の改正及び大学内規の制定改廃に関する事項

(3)　学部，学科・課程その他重要な施設の設置廃止に関する事項

(4)　学部，その他学内諸機関の連絡・調整に関する事項

(5)　職員の採用及び昇任についての基準に関する事項

(6)　職員の休職に関する事項

(7)　職員の定年に関する事項

(8)　職員の処分の審査に関する事項

(9)　名誉教授の承認に関する事項

(10)　給与に関する事項

(11)　予算・決算に関する事項

(12)　その他大学における重要事項

第68条　削除

第69条　事務協議機関は，事務遂行に必要な事項について協議する。

第８章　付属施設

第70条　本学に次の付属施設を置く。

(1)　図書館

(2)　世界仏教文化研究センター

(3)　社会科学研究所，科学技術共同研究センター，国際社会文化研究所，食と農の総合研究所

(4)　人間・科学・宗教総合研究センター

(5)　Ryukoku Extension Center

(6)　龍谷ミュージアム

(7)　診療所

２　前項付属施設に関する規程は別に定める。

付　則

第71条　省略

付　則（昭和50年９月26日第４条改正）

この学則は，昭和51年度の入学生から適用する。

付　則（昭和51年２月23日第19条，第20条改正）

この学則は，昭和51年２月23日から施行する。

付　則（昭和51年３月24日第22条改正）

この学則は，昭和51年４月１日から施行する。ただし，第22条の改正規定は，昭和49年度以前の入学者及び昭和50年度並びに昭和51年度の編入学者，転入学者には適用しない。

付　則（昭和51年３月９日第10条，第22条，第30条，第31条改正，第19条の２，第54条新設）

この学則は，昭和52年４月１日から施行する。

付　則（昭和53年３月24日第22条改正）

この学則は，昭和53年４月１日から施行する。

付　則（昭和54年２月９日第２節，第13条，第22条，第26条，第30条，第33条，第34条，第37条，第38条，第41条，第42条，第65条，第68条改正）

第１条　この学則は，昭和54年４月１日から施行する。ただし，第22条の改正規定は，昭和54年度以降の入学者から適用する。

付　則（昭和55年４月１日第12条，第３節，第21条，第22条，第26条の２改正）

第１条　この学則は，昭和55年４月１日から施行する。ただし，第22条の改正規定は，昭和49年度以前の入学生については，なお従前の規定を適用する。

付　則（昭和56年４月１日第12条，第18条，第22条，第37条，第41条改正，第18条の２新設）

第１条　この学則は，昭和56年４月１日から施行する。ただし，第22条の改正規定は，昭和49年度以前の入学生については，なお従前の規定を適用する。

付　則（昭和57年４月１日第16条，第22条，第29条，第33条，第34条，第37条，第41条，第42条改正）

第１条　この学則は，昭和57年４月１日から施行する。ただし，第22条の改正規定中昭和

49年度以前入学者の授業料及び昭和56年度以前入学者の施設費については，なお従前の規定を適用する。

2　第33条，第34条，第41条及び第42条の改正規定は，昭和56年度以前の入学者については，なお従前の規定を適用する。

付　則（昭和58年４月１日第４条，第18条，第22条，第22条の３，第27条，第30条，第33条，第34条，第37条，第38条，第41条，第42条改正，第27条の２新設）

この学則は，昭和58年４月１日から施行する。ただし，第22条の改正規定は，昭和49年度以前入学生については，なお従前の規定を適用し，第30条第１項第３号及び第４号（宗教教育学，教育方法学を除く。），第33条第１項第３号，第34条第３号，第37条第１項第３号及び第４号，第38条第３号，第41条第１項第３号，第42条第３号の改正規定は，昭和57年度以前入学生については，なお従前の規定を適用する。

付　則（昭和59年４月１日第18条，第22条，第30条，第33条，第34条改正）

この学則は，昭和59年４月１日から施行する。ただし，第30条第１項第４号，同号オの（ア），第33条第１項第４号，第34条第４号の改正規定は，昭和58年度以前入学生については，なお従前の規定を適用する。

付　則（昭和60年４月１日第２条，第22条第１項，第41条第１項第４号，第42条第４号，第57条，第59条，第60条，第65条，第68条改正，第54条第２項追加）

第１条　この学則は，昭和60年４月１日から施行する。ただし，第２条第２項は，留学生別科設置認可の日（昭和59年12月20日）から適用する。

第２条　第41条第１項第４号及び第42条第４号の改正規定は，昭和58年度以後の入学者から適用する。

付　則（昭和60年６月27日第21条，第30条，第31条，第33条，第34条，第35条，第37条，第38条，第39条，第41条，第42条及び第43条改正）

第１条　この学則の第21条は，昭和60年６月27日から施行する。

第２条　この学則の第30条第１項第１号，第31条，第33条第１項第１号，第34条第１号，第35条，第37条第１項第１号，第38条第１号，第39条，第41条第１項第１号，第42条第１号及び第43条は，昭和61年４月１日より施行する。ただし，昭和60年度以前の入学生については，なお従前の規定を適用する。

付　則（昭和61年３月26日第22条，第30条，第33条，第34条，第37条，第38条，第41条，第42条，第65条及び第68条改正）

第１条　この学則は，昭和61年４月１日から施行する。

第２条　第４条の規定にかかわらず昭和61年度から昭和74年度までの間の入学定員は，次のとおりとする。

学部・学科等			入学定員
文学部	仏教学科	真宗学専攻	90人
		仏教学〃	90
	哲学科	哲学〃	50
		教育学〃	50
	史学科	国史学〃	50
		東洋史学〃	50
		仏教史学〃	50
	文学科	国文学〃	50
		英文学〃	50
	社会学科	社会学〃	60
		社会福祉学〃	60
	小計		650
経済学部経済学科			500
経営学部経営学科			500
法学部法律学科			500
合計			2,150

２　前項の規定については，前条の規定にかかわらず期間付入学定員関係学則の変更が，文部大臣により認可された日（昭和60年12月25日）から施行する。

第３条　第30条第１項第３号，第33条第１項第３号，第34条第１項，第34条第３号，第37条第１項第３号第４号，第38条第１項，第38条第３号，第41条第１項第３号，第42条第１項及び第42条第３号の改正規定は，昭和61年度入学生から適用する。

付　則（昭和61年７月31日第22条第１項改正）

第１条　この学則は，昭和61年７月31日から施行し，昭和62年度入学生から適用する。

第２条　昭和61年度以前の入学者については，なお従前の規定による。ただし，昭和62年度以降の授業料については，この改正規定を適用する。

付　則（昭和63年４月１日全部改正）

１　この学則は，昭和63年４月１日から施行する。

2　昭和62年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が決めるところにより，この学則に定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付　則（抄）（平成元年４月１日第２条，第４条，第７条，第２章第３節，第22条，第３章，第29条，第31条～第34条，第４章，第56条，第60条，第62条，第63条，第70条，別表１～別表３，別表５～別表８，別表11改正，別表９，別表10新設）

1　この学則は，平成元年４月１日から施行する。

2　昭和63年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が決めるところにより，この学則に定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

3　第４条の規定にかかわらず平成元年度から平成11年度までの間の入学定員は，次のとおりとする。

学部・学科等			入学定員
文学部	仏教学科	真宗学専攻	90名
		仏教学〃	90名
	哲学科	哲学〃	50名
		教育学〃	50名
	史学科	国史学〃	50名
		東洋史学〃	50名
		仏教史学〃	50名
	文学科	国文学〃	50名
		英文学〃	50名
	小計		530名
経済学部		経済学科	470名
経営学部		経営学科	470名
法学部		法律学科	480名
理工学部		数理情報学科	100名
		電子情報学科	80名
		機械システム工学科	80名
		物質化学科	80名

	小計	340名
社会学部	社会学科	120名
	社会福祉学科	80名
	小計	200名
合計		2,490名

付　則（平成２年３月27日第22条第１項，第29条，第32条，別表５～別表８，別表11改正，第29条の２，別表13新設）

１　この学則は，平成２年４月１日から施行する。

付　則（平成３年３月25日第22条，第29条第２項，別表１―１，別表２―１，別表３―１，別表４，別表５～別表８，別表10～別表11，別表13改正）

１　この学則は，平成３年４月１日から施行する。

２　平成２年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が決めるところにより，この学則に定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

３　第４条の規定にかかわらず平成３年度から平成11年度までの入学定員は，次のとおりとする。

学部・学科等			入学定員
文学部	仏教学科	真宗学専攻	120名
		仏教学〃	120名
	哲学科	哲学〃	90名
		教育学〃	90名
	史学科	国史学〃	80名
		東洋史学〃	80名
		仏教史学〃	80名
	文学科	国文学〃	100名
		英文学〃	100名
	小計		860名
経済学部		経済学科	600名
経営学部		経営学科	600名
法学部		法律学科	600名

理工学部	数理情報学科	115名
	電子情報学科	90名
	機械システム工学科	90名
	物質化学科	90名
	小計	385名
社会学部	社会学科	220名
	社会福祉学科	120名
	小計	340名
合計		3,385名

付　則（平成４年３月21日第２条第１項，第４条，第６条第１項，第６条第２項，第22条，第29条第２項，第34条第１項第１号，第65条，第70条第１項，別表４～別表８改正，第１条の２新設，第７条削除）

１　この学則は，平成４年４月１日から施行する。ただし，第６条第２項については，平成３年７月１日から施行する。

２　平成３年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が決めるところにより，この学則に定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

３　第６条第２項の規定は，学校教育法第68条の２第１項の改正により平成３年度以前の卒業生についても適用する。

４　第４条の規定にかかわらず平成４年度から平成11年度までの入学定員は，次のとおりとする。

学部・学科等			入学定員
文学部	真宗学科		120名
	仏教学科		120名
	哲学科	哲学専攻	90名
		教育学専攻	90名
	史学科	国史学専攻	80名
		東洋史学専攻	80名
		仏教史学専攻	80名
	日本語日本文学科		100名

	英語英米文学科	100名
	小計	860名
経済学部	経済学科	600名
経営学部	経営学科	600名
法学部	法律学科	450名
	政治学科	150名
	小計	600名
理工学部	数理情報学科	115名
	電子情報学科	90名
	機械システム工学科	90名
	物質化学科	90名
	小計	385名
社会学部	社会学科	220名
	社会福祉学科	120名
	小計	340名
合計		3,385名

付　則（平成４年５月25日第21条改正）

この学則は，平成４年５月25日から施行する。

付　則（平成５年３月25日第４条，第９条，第10条第２項，第21条，第22条，第25条第１項，第25条第２項，第26条，第26条の２，第30条～第36条，第38条第２項，第４章，第59条，第60条，別表１―１～別表13改正，第58条の２新設，第34条第３項追加）

1　この学則は，平成５年４月１日から施行する。

2　平成４年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定めるところにより，この学則の定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付　則（平成６年３月24日第22条第１項，第22条の３，第60条，第62条，第７章，第65条，第67条，第69条，別表１～別表８改正，第33条の２，第62条の２，別表11新設，第58条削除）

1　この学則は，平成６年４月１日から施行する。

2　第62条及び第65条の副学長に関する規定は，学校法人龍谷大学寄附行為の変更が文部大臣により認可された日（平成６年５月12日）から施行する。

3　平成５年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定めるところにより，この学則の定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付　則（平成７年３月27日第22条第１項，第22条の３，第25条第３項，第31条，別表１～別表７改正）

1　この学則は，平成７年４月１日から施行する。

2　平成６年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定めるところにより，この学則の定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付　則（平成８年３月25日第２条第１項，第４条，第22条第１項，第25条第１項，第30条～第33条の２，第34条第１項第１号及び同項第４号，第65条，別表１～別表５改正，別表７，別表８，別表11繰下・改正，別表９，別表10繰下，別表７新設，第34条第１項第７号追加）

1　この学則は，平成８年４月１日から施行する。

2　平成７年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定めるところにより，この学則の定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

3　第４条の規定にかかわらず平成８年度から平成11年度までの入学定員は，次のとおりとする。

	学部・学科等		入学定員
文学部	真宗学科		111名
	仏教学科		111名
	哲学科	哲学専攻	87名
		教育学専攻	87名
	史学科	国史学専攻	77名
		東洋史学専攻	77名
		仏教史学専攻	77名
	日本語日本文学科		96名
	英語英米文学科		97名

	小計	820名
経済学部	経済学科	560名
経営学部	経営学科	560名
法学部	法律学科	425名
	政治学科	135名
	小計	560名
理工学部	数理情報学科	115名
	電子情報学科	90名
	機械システム工学科	90名
	物質化学科	90名
	小計	385名
社会学部	社会学科	220名
	社会福祉学科	120名
	小計	340名
国際文化学部	国際文化学科	360名
合計		3,585名

付　則（平成９年３月25日第４条，第17条第１項，第22条第１項，第29条第２項，第33条，第34条第１項第１号～第３号，別表１～別表４，別表９，別表11，別表12改正，第２条の２，第36条の２新設，第68条削除）

１　この学則は，平成９年４月１日から施行する。

２　平成８年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定めるところにより，この学則の定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

３　第４条の規定にかかわらず平成９年度から平成11年度までの入学定員は，次のとおりとする。

学部・学科・専攻			入学定員	編入学定員	入学定員
			昼間・昼間主コース		夜間主コース
文学部	真宗学科		111名		60名
	仏教学科		111名		60名
	哲学	哲学専攻	87名		15名

	科	教育学専攻	87名		15名
	史学科	国史学専攻	77名		15名
		東洋史学専攻	77名		15名
		仏教史学専攻	77名		15名
	日本語日本文学科		96名		20名
	英語英米文学科		97名		20名
	小計		820名		235名
経済学部		経済学科	560名		100名
経営学部		経営学科	560名		100名
法学部	法律学科		425名		
	政治学科		135名		
	小計		560名		
理工学部	数理情報学科		115名		
	電子情報学科		90名		
	機械システム工学科		90名		
	物質化学科		90名		
	小計		385名		
社会学部	社会学科		220名		
	社会福祉学科		120名		
	小計		340名		
国際文化学部		国際文化学科	360名	50名	
合計			3,585名	50名	435名

付　則（平成10年３月26日第２条第１項，第４条，第22条第１項，第29条第２項，第34条第１項第６号，別表５，別表６，別表９，別表10改正）

１　この学則は平成10年４月１日から施行する。

２　平成９年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

３　第４条の規定にかかわらず平成10年度から平成11年度までの入学定員は，次のとおりとする。

学部・学科・専攻			入学定員	編入学定員	入学定員
			昼間・昼間主コース		夜間主コース
文学部	真宗学科		111名		60名
	仏教学科		111名		60名
	哲学科	哲学専攻	87名		15名
		教育学専攻	87名		15名
	史学科	国史学専攻	77名		15名
		東洋史学専攻	77名		15名
		仏教史学専攻	77名		15名
	日本語日本文学科		96名		20名
	英語英米文学科		97名		20名
	小計		820名		235名
経済学部		経済学科	560名		100名
経営学部		経営学科	560名		100名
法学部		法律学科	425名		
		政治学科	135名		
		小計	560名		
理工学部	数理情報学科		115名		
	電子情報学科		90名		
	機械システム工学科		90名		
	物質化学科		90名		
	小計		385名		
社会学部	社会学科		220名	30名	
	地域福祉学科		140名	30名	
	臨床福祉学科		130名	30名	
	小計		490名	90名	
国際文化学部		国際文化学科	360名	50名	
計			3,735名	140名	435名

付　則（平成11年３月25日第22条第１項，別表２，別表４，別表５改正，第33条の３，別表13新設）

1　この学則は平成11年４月１日から施行する。

2　平成10年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付　則（平成12年３月23日第６条第１項，第22条第１項，第34条第１項第６号，第37条第１項，第37条第２項，第38条第２項，別表３～別表７，別表９，別表10改正）

1　この学則は，平成12年４月１日から施行する。

2　平成11年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

3　第６条の改正規定は，短期大学，高等専門学校及び専修学校専門課程からの編入学者には適用しない。また，再入学者及び転入学者で，平成12年３月31日以前の期間が，本学の修業年限に通算される者には適用しない。

4　第37条第２項及び第38条第２項の改正規定は，教授会が認めた場合に限って，平成11年度以前の入学生に対しても適用できるものとする。

5　第４条の規定にかかわらず平成12年度から平成16年度までの入学定員は，次のとおりとする。

学部・学科・専攻			昼間・昼間主コース						夜間主コース
			入学定員					編入学定員	入学定員
			平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度		
文学部	真宗学科		111名	91名	91名	91名	91名		60名
	仏教学科		111名	91名	91名	91名	91名		60名
	哲学科	哲学専攻	87名	72名	72名	57名	57名		15名
		教育学専攻	87名	72名	72名	57名	57名		15名
	史学科	国史学専攻	77名	62名	62名	52名	52名		15名
		東洋史学専攻	77名	62名	62名	52名	52名		15名
		仏教史学専攻	77名	62名	62名	52名	52名		15名
	日本語日本文学科		96名	86名	86名	61名	61名		20名
	英語英米文学科		97名	87名	87名	62名	62名		20名
	小計		820名	685名	685名	575名	575名		235名

経済学部		経済学科	500名	500名	445名	445名	445名		100名
経営学部		経営学科	500名	500名	445名	445名	445名		100名
法学部		法律学科	380名	380名	340名	340名	340名		
		政治学科	120名	120名	110名	110名	110名		
		小計	500名	500名	450名	450名	450名		
理工学部	数理情報学科		115名	115名	115名	115名	107名		
	電子情報学科		90名	90名	90名	90名	85名		
	機械システム工学科		90名	90名	90名	90名	85名		
	物質化学科		90名	90名	90名	90名	85名		
	小計		385名	385名	385名	385名	362名		
社会学部	社会学科		220名	220名	220名	220名	155名	30名	
	地域福祉学科		140名	140名	140名	140名	120名	30名	
	臨床福祉学科		130名	130名	130名	130名	115名	30名	
	小計		490名	490名	490名	490名	390名	90名	
国際文化学部		国際文化学科	360名	360名	360名	360名	360名	50名	
合計			3,555名	3,420名	3,260名	3,150名	3,027名	140名	435名

付　則（平成13年３月23日第２条の２第１項及び同条第２項，第４条，第12条第３号～第６号，第13条第１項及び同条第２項，第22条第１項，第25条第１項，第29条第２項，第34条第１項第３号，第36条第１項及び同条第２項，第36条の２，第70条第１項第１号，別表１～別表７，別表９，別表10，別表12改正，第33条の４，別表14新設，第13条第３項追加）

1　この学則は，平成13年４月１日から施行する。

2　平成12年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

3　経営学部夜間主コース在学生の学費については，第22条夜間主コースを適用する。

4　第29条第２項の理工学部数理情報学科，電子情報学科の高等学校一種免許状「情報」については，平成12年度入学生から適用する。

5　第４条の規定にかかわらず平成13年度から平成16年度までの入学定員は，次のとおり

とする。

学部・学科・専攻			昼間・昼間主コース					夜間主コース
			入学定員				編入学定員	入学定員
			平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度		
文学部	真宗学科		91名	91名	91名	91名		60名
	仏教学科		91名	91名	91名	91名		60名
	哲学科	哲学専攻	72名	57名	57名	57名		15名
		教育学専攻	72名	57名	57名	57名		15名
	史学科	国史学専攻	62名	52名	52名	52名		15名
		東洋史学専攻	62名	52名	52名	52名		15名
		仏教史学専攻	62名	52名	52名	52名		15名
	日本語日本文学科		86名	61名	61名	61名		20名
	英語英米文学科		87名	62名	62名	62名		20名
	小計		685名	575名	575名	575名		235名
経済学部		経済学科	445名	445名	445名	445名		100名
経営学部		経営学科	445名	445名	445名	445名		
法学部		法律学科	340名	340名	340名	340名		
		政治学科	110名	110名	110名	110名		
		小計	450名	450名	450名	450名		
理工学部	数理情報学科		115名	115名	115名	107名		
	電子情報学科		90名	90名	90名	85名		
	機械システム工学科		90名	90名	90名	85名		
	物質化学科		90名	90名	90名	85名		
	小計		385名	385名	385名	362名		
社会学部	社会学科		220名	220名	220名	155名	30名	
	地域福祉学科		140名	140名	140名	120名	30名	
	臨床福祉学科		130名	130名	130名	115名	30名	
	小計		490名	490名	490名	390名	90名	

国際文化学部	国際文化学科	360名	360名	360名	360名	50名	
合計		3,260名	3,150名	3,150名	3,027名	140名	335名

付　則（平成14年３月25日第22条第１項，第25条第１項，第38条第１項及び同条第２項，第70条第１項第４号及び同条同項第５号，別表１，別表３～別表７，別表９改正，第70条第１項第３号追加，第33条の３，別表13削除）

１　この学則は，平成14年４月１日から施行する。ただし，第70条第１項の改正規定は，人間・科学・宗教総合研究センター規程の施行日（平成13年９月27日）から適用する。

２　平成13年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

３　文学部夜間主コース生（平成13年度以前の入学者）及び経営学部夜間主コース在学生の学費については，第22条夜間主コース（経済学部）を適用する。

４　別表５（第30条関係）(2)の改正規定については，平成13年度入学生から適用する。

５　別表９（第32条関係）(5)の改正規定については，平成13年度入学生から適用する。

６　前項の規定にかかわらず平成14年４月１日現在理工学部に在籍する者が旧教育職員免許法によって教育職員免許状を取得する場合は，以下の表を適用する。

	授業科目	単位数
教職に関する科目	教育原論	4
	発達と教育	4
	教育制度論	2
	教育情報技術演習	1
	教育情報処理基礎講座	1
	数学科教育法	4
	工業科教育法	4
	理科教育法	4
	道徳教育の研究	2
	教育指導論Ⅰ	2
	教育指導論Ⅱ	2
	教育実践研究Ⅰ	1
	教育実践研究Ⅱ	2

	教育実践研究Ⅲ	2
	教育社会学	4
	同和教育論	2
教科に関する科目	職業指導	4

付　則（平成15年３月26日第２条第１項，第２条の２第１項及び同条第２項，第４条，第22条第１項及び同条第３項，第25条第１項，第29条第２項，第34条第１項第２号，同条同項第４号及び同条同項第５号，第36条の２，別表２～別表７，別表９，別表12改正，第33条の５，別表15新設，第22条第２項追加）

１　この学則は，平成15年４月１日から施行する。

２　平成14年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

３　経済学部夜間主コース及び経営学部夜間主コースについては，変更後の規定にかかわらず，当該学生が在学している間は存続することとし，教育課程は従前の規定を適用する。

４　第22条の規定にかかわらず，平成14年度以前入学生の学費については，次のとおりとする。ただし，文学部社会人特別コース入学試験による入学生については，この限りではない。

①昼間・昼間主コース生

文学部夜間主コース生（平成14年度の入学者）

（単位：円）

	文学部 経済学部 経営学部 法学部 国際文化学部	理工学部	社会学部
入学金	200,000	200,000	200,000
授業料	731,000	949,000	731,000
実験実習料	―	143,600	35,900
施設費	200,000	280,000	200,000

②文学部夜間主コース生（平成13年度以前の入学者）

経済学部・経営学部の夜間主コース在学生

（単位：円）

入学金	50,000
授業料	657,000
施設費	180,000

5　第22条の規定にかかわらず，第２年次，第３年次又は第４年次に入学（編入学，転入学，再入学）する場合は，前項の規定を適用する。ただし，文学部夜間主コース（文学部社会人特別コース入学試験による入学生は除く）については，第２年次の場合は前項第１号を，第３年次，第４年次の場合は前項第２号を適用させる。

6　第34条第１項第４号の改正規定については，平成13年度入学生から適用させる。

7　第４条の規定にかかわらず平成15年度から平成16年度までの入学定員は，次のとおりとする。

学部・学科・専攻			昼間・昼間主コース			夜間主コース
			入学定員		編入学定員	
			平成15年度	平成16年度		入学定員
文学部	真宗学科		91名	91名		60名
	仏教学科		91名	91名		60名
	哲学科	哲学専攻	57名	57名		15名
		教育学専攻	57名	57名		15名
	史学科	国史学専攻	52名	52名		15名
		東洋史学専攻	52名	52名		15名
		仏教史学専攻	52名	52名		15名
	日本語日本文学科		61名	61名		20名
	英語英米文学科		62名	62名		20名
	小計		575名	575名		235名
経済学部		経済学科	445名	445名		
経営学部		経営学科	445名	445名		
法学部		法律学科	340名	340名		
		政治学科	110名	110名		
		小計	450名	450名		

理工学部	数理情報学科		100名	100名		
	電子情報学科		80名	80名		
	機械システム工学科		80名	80名		
	物質化学科		80名	80名		
	情報メディア学科		80名	80名		
	環境ソリューション工学科		80名	80名		
	小計		500名	500名		
社会学部	社会学科		220名	155名	30名	
	地域福祉学科		140名	120名	30名	
	臨床福祉学科		130名	115名	30名	
	小計		490名	390名	90名	
国際文化学部		国際文化学科	360名	360名	50名	
合計			3,265名	3,165名	140名	235名

付　則（平成16年３月12日第２条第１項，第４条，第12条第１号，第22条第１項，第25条第１項，第29条第２項，第34条第１項第６号，別表１～別表７，別表９改正）

１　この学則は平成16年４月１日から施行する。

２　平成15年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

３　第22条の規定にかかわらず，平成14年度以前入学生の学費については，次のとおりとする。ただし，文学部社会人特別コース入学試験による入学生については，この限りではない。

①　昼間・昼間主コース生

文学部夜間主コース生（平成14年度の入学者）

（単位：円）

	文学部 経済学部 経営学部 法学部 国際文化学部	理工学部	社会学部
入学金	200,000	200,000	200,000

授業料	731,000	949,000	731,000
実験実習料	―	143,600	35,900
施設費	200,000	280,000	200,000

② 文学部夜間主コース生（平成13年度以前の入学者）

経済学部・経営学部の夜間主コース在学生

（単位：円）

入学金	50,000
授業料	657,000
施設費	180,000

4 第22条の規定にかかわらず，第３年次又は第４年次に入学（編入学，転入学，再入学）する場合は，前項の規定を適用する。ただし，文学部夜間主コース（文学部社会人特別コース入学試験による入学生は除く）については，第３年次の場合は前項第１号を，第４年次の場合は前項第２号を適用する。

5 前項の規定にかかわらず，再入学の場合，本学出身者（短期大学部出身者含む）が本学へ編入学する場合又は本学の学生が転学部，転学科及び転専攻する場合は，入学金全額を免除する。

付 則（平成17年３月25日第22条第２項，第22条の３，第65条，別表１，別表３～別表６，別表９改正）

1 この学則は平成17年４月１日から施行する。

2 平成16年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

3 第22条の規定にかかわらず，平成14年度以前入学生の学費については，次のとおりとする。ただし，文学部社会人特別コース学生については，この限りではない。

①昼間・昼間主コース生

文学部夜間主コース生（平成14年度の入学者）

（単位：円）

	文学部 経済学部 経営学部 法学部 国際文化学部	理工学部	社会学部

授業料	731,000	949,000	731,000
実験実習料	―	143,600	35,900
施設費	200,000	280,000	200,000

②文学部夜間主コース生（平成13年度以前の入学者）

経済学部・経営学部の夜間主コース在学生

（単位：円）

授業料	657,000
施設費	180,000

4　第22条の規定にかかわらず，第４年次に再入学する場合は，前項の規定を運用する。ただし，文学部社会人特別コース学生はこの限りではない。

付　則（平成18年３月27日第２条第１項，第４条，第12条第６号～第８号，第29条第２項，第34条，別表１～別表７，別表９改正，第33条の６及び第33条の７新設，第12条第５号，別表16，別表17追加）

1　この学則は平成18年４月１日から施行する。

2　平成17年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

3　経済学部経済学科については，変更後の規定にかかわらず，当該学生が在学している間は存続することとし，教育課程は従前の規程を適用する。

付　則（平成18年12月21日第62条の２第１項，第63条改正）

この学則は，平成19年４月１日から施行する。

付　則（平成19年３月27日第４条，第22条第１項及び同条第２項，第４節，第23条，第25条第１項，第29条第１項及び同条第２項，第33条，第33条の４，第34条第１項第１号，別表１～別表７，別表９，別表11，別表12改正，第23条第１号～第３号追加，第２条の２，第24条，第36条の２削除）

1　この学則は平成19年４月１日から施行する。

2　平成18年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

3　文学部昼間主コース及び夜間主コースについては，変更後の規定にかかわらず，当該学生が在学している間は存続することとし，教育課程は従前の規定を適用する。

付　則（平成20年３月26日第４条，第25条，別表１～別表７，別表９改正，第２条の２新設，第３条第２項追加，第２条第２項削除）

1　この学則は平成20年４月１日から施行する。

2　平成19年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付　則（平成21年３月26日第26条第１項第１号及び同条同項第２号，同条第２項，第34条第１項第３号，別表１～別表４，別表６，別表７改正，第26条第１項第３号追加）

1　この学則は平成21年４月１日から施行する。

2　平成20年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

3　第34条第１項第３号の改正規定については，平成20年度入学生から適用する。

付　則（平成22年３月24日第２条の２第１項，第25条第２項及び同条第３項，第30条，第31条～第33条の２，第33条の４～第33条の７，第70条第１項第５号，別表１改正，別表８，別表11，別表12，別表14～17繰上，別表９，別表10繰上・改正，第30条の２，別表２新設，第25条第２項，第70条第１項第５号追加，別表２～別表７，別表13削除）

1　この学則は平成22年４月１日から施行する。

2　平成21年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付　則（平成22年４月28日第21条改正）

この学則は平成22年５月20日から施行する。

付　則（平成23年３月28日第２条，第２条の２，第４条，第22条第１項及び同条第３項，第22条の３，第25条第１項及び同条第２項，第29条第２項，第30条の２，第34条第１項第４号，第65条，別表１～別表５，別表７改正，第34条第１項第８号追加，第22条第２項削除）

1　この学則は平成23年４月１日から施行する。

2　平成22年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

3　文学部社会人特別コースについては，変更後の規定にかかわらず，当該学生が在学している間は存続することとし，教育課程は従前の規定を適用する。

4　文学部社会人特別コースの在学生の学費等については，次のとおりとする。

（単位：円）

授業料	施設費	休学在籍料
365,500	100,000	100,000

5　法学部政治学科については，変更後の規定にかかわらず，当該学生が在学している間は存続することとし，教育課程は従前の規程を適用する。

付　則（平成24年３月26日第２条，第４条，第29条第２項，第34条第１項第１号，別表１，別表４，別表６，別表８，別表10改正，第29条の２，第32条第２項，別表５削除）

1　この学則は平成24年４月１日から施行する。

2　平成23年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

3　文学部史学科については，変更後の規定にかかわらず，当該学生が在学している間は存続することとし，教育課程は従前の規定を適用する。

4　経済学部については，変更後の規定にかかわらず，平成24年度の教育課程は従前の規定を適用する。

付　則（平成25年３月25日第22条第１項，別表１，別表２改正）

1　この学則は，平成25年４月１日から施行する。

2　平成24年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

3　第22条中の施設費にかかる改正規定については，平成25年度の編入学生から適用する。

付　則（平成25年５月27日第26条の２改正）

この学則は平成25年５月27日から施行し，平成25年４月１日から適用する。

付　則（平成26年３月28日第６条第１項，第34条第１項第５号，別表１，別表２改正）

1　この学則は平成26年４月１日から施行する。

2　平成25年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付　則（平成26年３月28日第２条，第２条の２，第４条，第22条第１項，第25条第１項，第29条第２項，第33条の４，別表１，別表４，別表７改正，第33条の８，第33条の９，別表12，別表13新設，第34条第９号及び同条第10号追加）

この学則は，平成27年４月１日から施行する。

付　則（平成26年12月15日別表１改正）

この学則は，平成27年４月１日から施行する。

付　則（平成26年12月15日第２条，第４条，第29条第２項，第34条第１項第６号，別表１，別表４改正）

この学則は平成28年４月１日から施行する。

付　則（平成27年３月25日第２条，第２条の２，第４条，第22条第１項，第25条第１項，第29条第２項，第33条の４，第34条第１項，第64条第１項，第70条第１項，別表１，別表２，別表４，別表７改正，第33条の10，別表14新設，第62条第２項，第64条第２項及び同条第３項追加）

1　この学則は平成27年４月１日から施行する。

2　平成26年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

3　国際文化学部については，変更後の規定にかかわらず，当該学生が在学している間は存続することとし，教育課程は従前の規定を適用する。

付　則（平成27年３月25日別表１，別表４改正，第33条の５，別表９削除）

この学則は，平成28年４月１日から施行する。

付　則（平成27年３月25日別表１改正）

この学則は，平成28年４月１日から施行する。

付　則（平成27年３月25日別表１改正）

この学則は，平成28年４月１日から施行する。

付　則（平成27年４月20日第21条改正）

この学則は，制定日（平成27年４月20日）から施行する。

付　則（平成27年４月20日第４条改正）

この学則は，平成28年４月１日から施行する。

付　則（平成27年12月10日第４条改正）

この学則は，平成29年４月１日から施行する。

付　則（平成28年３月23日第２条の２，第65条改正，付則（平成27年３月25日）旧第２項繰下，第33条の11，第33条の12，別表15，別表16新設，付則（平成27年３月25日）第２項追加）

1　この学則は，制定日（平成28年３月23日）から施行し，平成27年４月１日から適用する。

2　第33条の11の改正規定については，平成21年度以降の入学生及び編入学生から適用す

る。

3　第33条の12の改正規定については，平成24年度以降の入学生及び編入学生から適用する。

付　則（平成28年３月23日第２条，第２条の２，第４条，第２章第３節，第22条第１項，第22条の４，第29条第２項，第33条の11，第33条の12，第34条第１項第６号，別表１，別表４，別表15，別表16改正）

1　この学則は，平成28年４月１日から施行する。

2　平成27年度以前の入学生については，なお従前の規定による。

3　平成27年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付　則（平成29年３月22日第65条，別表１，別表２改正）

1　この学則は，平成29年４月１日から施行する。

2　平成28年度以前の入学生については，なお従前の規定による。

3　平成28年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付　則（平成30年３月22日第22条第２項，第25条第１項，第70条第１項第３号，別表１，別表２，別表４改正，第33条の13，別表17新設）

1　この学則は，平成30年４月１日から施行する。

2　平成29年度以前の入学生については，なお従前の規定による。

3　平成29年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付　則（平成30年３月22日第29条第２項，別表４改正）

この学則は平成31年４月１日から施行する。

付　則（平成30年12月20日第２条，第２条の２，第４条，第22条第１項，第25条第１項，第29条第２項，第33条の４，第34条第１項，第36条第１項及び同条第２項，第67条第１項第３号，別表１，別表４，別表７改正）

1　この学則は，平成32年４月１日から施行する。

2　理工学部数理情報学科，電子情報学科，機械システム工学科，物質化学科，情報メディア学科，環境ソリューション工学科については，変更後の規定にかかわらず，当該学生が在学している間は存続することとし，教育課程は従前の規定を適用する。

付　則（平成31年３月20日別表１，別表２，別表14改正，第34条第４項追加）

1　この学則は，平成31年４月１日から施行する。ただし，別表１政策学部開設科目（第30条関係）第１号中，特別講座に係る改正規定は，平成23年度入学生から適用する。

2　平成30年度以前の入学生については，前項ただし書きを除き，なお従前の規定による。

3　平成30年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付　則（平成31年３月20日別表４改正）

この学則は平成31年４月１日から施行する。

付　則（平成31年３月20日第22条第１項改正）

1　この学則は，平成31年４月１日から施行する。

2　平成30年度以前の入学生については，なお従前の規定による。

付　則（平成31年３月20日第４条改正）

この学則は，平成32年４月１日から施行する。

付　則（平成31年３月20日別表１，別表４改正，第13条の２新設）

この学則は，平成32年４月１日から施行する。

付　則（令和元年５月23日第４条改正）

この学則は，令和２年４月１日から施行する。

付　則（令和元年７月26日第22条第１項改正）

この学則は，令和２年４月１日から施行し，令和２年度入学生から適用する。

付　則（令和２年３月19日第２条の２，第29条第２項，第33条，別表１，別表２，別表４，別表６，別表15，別表16改正，第33条の14，別表18新設，別表５削除）

1　この学則は，令和２年４月１日から施行する。

2　令和元年度以前の入学生については，なお従前の規定による。

3　令和元年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付　則（令和３年３月16日別表１，別表２，別表７，別表15，別表16改正，第25条の２新設）

1　この学則は，令和３年４月１日から施行する。

2　令和２年度以前の入学生については，第25条の２の改正規定を除き，なお従前の規定による。

3　令和２年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付　則（令和３年３月16日第４条改正）

この学則は，令和４年４月１日から施行する。

付　則（令和３年12月20日第33条，別表１改正，第33条の４，別表８削除）

1　この学則は，令和４年４月１日から施行する。

2　令和３年度以前の入学生については，なお従前の規定による。

3　令和３年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付　則（令和４年３月15日第29条第２項，第34条第４項，別表１，別表２，別表４改正，第18条の４新設，第13条の２削除）

1　この学則は，令和４年４月１日から施行する。

2　令和３年度以前の入学生については，なお従前の規定による。

3　令和３年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付　則（令和４年３月15日第２条，第４条，第22条第１項，第29条第２項，第34条第１項第８号，別表１改正）

1　この学則は，令和５年４月１日から施行する。

2　農学部植物生命科学科及び資源生物科学科については，変更後の規定にかかわらず，当該学生が在学している間は存続することとし，教育課程は従前の規定を適用する。

付　則（令和３年12月20日第２条及び第２条の２，第４条，第22条第１項，第25条第１項，第29条第２項，第33条の13，別表１，別表４，別表７，別表17改正，第34条第１項第10号追加）

1　この学則は，令和５年４月１日から施行する。

2　令和４年度以前の入学生については，なお従前の規程による。

3　文学部臨床心理学科については，変更後の規定にかかわらず，当該学生が在学している間は存続することとし，教育課程は従前の規定を適用する。

付　則（令和４年７月14日別表１改正）

1　この学則は，制定日（令和４年７月14日）から施行し，令和４年４月１日から適用する。

2　改正規定にかかわらず，令和３年度以前に修得した科目の名称は，なお従前の規定による。

付　則（令和５年３月22日第10条第１項第４号，第22条の３，第65条，別表１，別

表２，別表４改正，第10条第１項第５号及び同項第６号，第18条の３削除）

１　この学則は，令和５年４月１日から施行する。

２　令和４年度以前の入学生については，なお従前の規定による。

３　令和４年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付　則（令和６年３月27日第３節，第22条第１項，第22条の３，別表１及び別表２，別表４改正）

１　この学則は，令和６年４月１日から施行する。

２　令和５年度以前の入学生については，なお従前の規定による。

３　令和５年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

４　第22条の３の改正規定は，令和５年度以前の入学生についても適用する。

付　則（令和６年３月27日第２条，第４条，第22条第１項，第29条第２項，第34条第１項第９号，別表１改正）

１　この学則は，令和７年４月１日から施行する。

２　令和６年度以前の入学生については，なお従前の規程による。

３　令和６年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

４　先端理工学部環境生態工学課程については，変更後の規定にかかわらず，当該学生が在学している間は存続することとし，教育課程は従前の規定を適用する。

付　則(令和6年3月27日第2条，第4条，第22条第1項，第25条第2項，第29条第2項，第30条の2，第33条の11，第33条の12，第34条第1項第3号，同項第5号，別表1，別表2，別表4，別表7，別表15及び別表16改正，第33条の14，別表18削除)

１　この学則は，令和7年4月1日から施行する。

２　令和6年度以前の入学生については，なお従前の規程による。

３　令和6年度以前の入学生に対して，教授会が履修を認める必要があると判断するときは，教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

４　社会学部社会学科，社会学部コミュニティマネジメント学科及び社会学部現代福祉学科については，変更後の規定にかかわらず，当該学生が在学している間は存続することとし，教育課程は従前の規定を適用する。

別表１

文学部開設科目（第30条関係）

(1)　教養教育科目

授業科目	単位数
仏教の思想A	2
仏教の思想B	2
歎異抄の思想Ⅰ	2
歎異抄の思想Ⅱ	2
英語総合1(A)	1
英語総合1(B)	1
英語総合2(A)	1
英語総合2(B)	1
英語総合3(A)	1
英語総合3(B)	1
英語総合4(A)	1
英語総合4(B)	1
英語セミナーA1	2
英語セミナーA2	2
英語セミナーB1	2
英語セミナーB2	2
英語セミナーC1	2
英語セミナーC2	2
英語セミナーD1	2
英語セミナーD2	2
英語セミナーE1	2
英語セミナーE2	2
英語セミナーF1	2
英語セミナーF2	2
英語セミナーG1	2
英語セミナーG2	2
英語セミナーH1	2

英語セミナーH2	2
英語セミナーI1	2
英語セミナーI2	2
英語セミナーJ1	2
英語セミナーJ2	2
英語資格試験セミナー	2
海外英語研修	2
ドイツ語Ⅰ	2
ドイツ語Ⅱ	2
ドイツ語ⅢA	1
ドイツ語ⅢB	1
ドイツ語ⅢC	1
ドイツ語ⅢD	1
フランス語Ⅰ	2
フランス語Ⅱ	2
フランス語ⅢA	1
フランス語ⅢB	1
フランス語ⅢC	1
フランス語ⅢD	1
中国語Ⅰ	2
中国語Ⅱ	2
中国語ⅢA	1
中国語ⅢB	1
中国語ⅢC	1
中国語ⅢD	1
スペイン語Ⅰ	2
スペイン語Ⅱ	2
スペイン語ⅢA	1
スペイン語ⅢB	1
スペイン語ⅢC	1
スペイン語ⅢD	1

コリア語Ⅰ	2
コリア語Ⅱ	2
コリア語ⅢA	1
コリア語ⅢB	1
コリア語ⅢC	1
コリア語ⅢD	1
ドイツ語セミナーⅠA	2
ドイツ語セミナーⅠB	2
ドイツ語セミナーⅠC	2
ドイツ語セミナーⅠD	2
ドイツ語セミナーⅡA	2
ドイツ語セミナーⅡB	2
ドイツ語セミナーⅡC	2
ドイツ語セミナーⅡD	2
ドイツ語コミュニケーションⅠ	2
ドイツ語コミュニケーションⅡ	2
フランス語セミナーⅠA	2
フランス語セミナーⅠB	2
フランス語セミナーⅠC	2
フランス語セミナーⅠD	2
フランス語セミナーⅡA	2
フランス語セミナーⅡB	2
フランス語セミナーⅡC	2
フランス語セミナーⅡD	2
フランス語コミュニケーションⅠ	2
フランス語コミュニケーションⅡ	2
中国語セミナーⅠA	2
中国語セミナーⅠB	2
中国語セミナーⅠC	2
中国語セミナーⅠD	2
中国語セミナーⅡA	2

中国語セミナーⅡB	2	
中国語セミナーⅡC	2	
中国語セミナーⅡD	2	
中国語コミュニケーションⅠ	2	
中国語コミュニケーションⅡ	2	
スペイン語セミナーⅠA	2	
スペイン語セミナーⅠB	2	
スペイン語セミナーⅠC	2	
スペイン語セミナーⅠD	2	
スペイン語セミナーⅡA	2	
スペイン語セミナーⅡB	2	
スペイン語セミナーⅡC	2	
スペイン語セミナーⅡD	2	
スペイン語コミュニケーションⅠ	2	
スペイン語コミュニケーションⅡ	2	
コリア語セミナーⅠA	2	
コリア語セミナーⅠB	2	
コリア語セミナーⅠC	2	
コリア語セミナーⅠD	2	
コリア語セミナーⅡA	2	
コリア語セミナーⅡB	2	
コリア語セミナーⅡC	2	
コリア語セミナーⅡD	2	
コリア語コミュニケーションⅠ	2	
コリア語コミュニケーションⅡ	2	
海外中国語研修講座	2	
ポルトガル語Ⅰ	2	
ポルトガル語Ⅱ	2	
ポルトガル語ⅢA	2	
ポルトガル語ⅢB	2	
ロシア語Ⅰ	2	

ロシア語Ⅱ	2	
ロシア語ⅢA	2	
ロシア語ⅢB	2	
ラテン語Ⅰ	1	
ラテン語Ⅱ	1	
ギリシア語Ⅰ	1	
ギリシア語Ⅱ	1	
ペルシア語Ⅰ	2	
ペルシア語Ⅱ	2	
トルコ語Ⅰ	2	
トルコ語Ⅱ	2	
アラビア語Ⅰ	2	
アラビア語Ⅱ	2	
哲学入門	2	
哲学A	2	
哲学B	2	
倫理学入門	2	
倫理学A	2	
倫理学B	2	
クリティカル・シンキング	2	
論理学	2	
宗教学入門	4	
宗教の世界A	2	
宗教の世界B	2	
中国の思想A	2	
中国の思想B	2	
芸術の世界A	2	
芸術の世界B	2	
日本の文学A	4	
日本の文学B	4	
日本の文学C	2	

アジアの文学A	2	
アジアの文学B	2	
西洋の文学A	2	
西洋の文学B	2	
文章表現法A	2	
文章表現法B	2	
言語と文化	2	
歴史学入門	2	
日本の歴史A	4	
日本の歴史B	4	
日本の文化	4	
アジアの歴史A	4	
アジアの歴史B	4	
アジアの文化	2	
西洋の歴史A	4	
西洋の歴史B	2	
西洋の歴史C	2	
現代世界の歴史A	2	
現代世界の歴史B	2	
心理学	4	
心の科学A	2	
心の科学B	2	
応用心理学A	2	
応用心理学B	2	
教育学のすすめA	2	
教育学のすすめB	2	
現代社会と教育A	2	
現代社会と教育B	2	
教育原論A	2	
教育原論B	2	
学習・発達論A	2	

学習・発達論B	2	
人文科学セミナー	4	
大学論	2	
日本国憲法	2	
法学のすすめ	2	
政治学のすすめ	2	
社会学のすすめ	2	
地理学のすすめ	2	
経済学のすすめ	2	
経営学のすすめ	2	
国際学のすすめ	2	
文化人類学のすすめ	2	
社会調査のすすめ	2	
社会統計学のすすめ	2	
人権論A	2	
人権論B	2	
現代社会とメディア	2	
現代社会と福祉	2	
現代社会と法	2	
環境と社会	2	
平和学A	2	
ジェンダー論	2	
国際社会論	2	
現代社会の諸問題	2	
地域論	2	
企業と会計	2	
現代社会と労働	2	
社会思想史	2	
英語で学ぶ日本の社会A	2	
英語で学ぶ日本の社会B	2	
データサイエンス・AI入門	2	

数学入門	2	
数学への旅	2	
確率・統計入門	2	
微分と積分	4	
行列と行列式	4	
数理統計学	4	
数理と計算	2	
数学の世界	4	
数理と論証	2	
宇宙の科学Ⅰ	4	
宇宙の科学Ⅱ	2	
地球科学のすすめ	2	
地球科学	2	
物理科学の世界	4	
時間と空間の科学	2	
エネルギー入門	2	
自然科学史Ⅰ	2	
自然科学史Ⅱ	2	
科学論	2	
技術論	2	
平和学B	2	
里山学	2	
生物科学のすすめ	4	
生命科学のすすめ	2	
生命科学	2	
生態学のすすめ	4	
人類学のすすめ	4	
日本の自然	4	
生命誌	2	
植物の自然誌	2	
動物の自然誌	2	

民族の自然誌	2
人類進化学	2
人間の生物学Ⅰ	2
人間の生物学Ⅱ	2
自然誌実習	4
野外観察法	2
環境学	4
情報科学入門	2
情報科学Ⅰ	2
情報科学Ⅱ	2
情報科学実習	4
健康とスポーツ	2
現代社会とスポーツ	2
スポーツ技術学演習	2
人間とスポーツ	2
スポーツと人権・平和	2
スポーツ文化史	2
スポーツ科学最前線	2
教養教育科目特別講義	4
特別講座	12
放送大学科目	4
English language （Ryukoku Intercultural Program）	12
Lecture （Ryukoku Intercultural Program）	6
Volunteer （Ryukoku Intercultural Program）	6

(2) 専攻科目

① 真宗学科

授業科目	単位数
真宗学概論A1	2
真宗学概論A2	2
真宗学の世界A	2
真宗学の世界B	2

真宗学概論B1	2
真宗学概論B2	2
浄土教理史A	2
浄土教理史B	2
真宗教学史A	2
真宗教学史B	2
真宗伝道学A	2
真宗伝道学B	2
真宗聖典学A	2
真宗聖典学B	2
浄土教概論	2
比較思想論	2
教理史特殊講義A1	2
教理史特殊講義A2	2
教理史特殊講義B1	2
教理史特殊講義B2	2
教学史特殊講義A1	2
教学史特殊講義A2	2
教学史特殊講義B1	2
教学史特殊講義B2	2
教義学特殊講義A1	2
教義学特殊講義A2	2
教義学特殊講義B1	2
教義学特殊講義B2	2
真宗文献特殊講義A	2
真宗文献特殊講義B	2
伝道学特殊講義A1	2
伝道学特殊講義A2	2
伝道学特殊講義B1	2
伝道学特殊講義B2	2
社会実践特殊講義A	2

社会実践特殊講義B	2
教理史講読A1	2
教理史講読A2	2
教理史講読B1	2
教理史講読B2	2
教理史講読C1	2
教理史講読C2	2
教学史講読A1	2
教学史講読A2	2
教学史講読B1	2
教学史講読B2	2
教義学講読A1	2
教義学講読A2	2
教義学講読B1	2
教義学講読B2	2
教義学講読C1	2
教義学講読C2	2
教義学講読D1	2
教義学講読D2	2
教義学講読E1	2
教義学講読E2	2
伝道学講読A1	2
伝道学講読A2	2
伝道学講読B1	2
伝道学講読B2	2
伝道学講読C1	2
伝道学講読C2	2
真宗学基礎演習ＩA	2
真宗学基礎演習ＩB	2
真宗学基礎演習ⅡA	2
真宗学基礎演習ⅡB	2

教理史演習ＩA	2
教理史演習ＩB	2
教学史演習ＩA	2
教学史演習ＩB	2
教義学演習ＩA	2
教義学演習ＩB	2
伝道学演習ＩA	2
伝道学演習ＩB	2
教理史演習ⅡA	2
教理史演習ⅡB	2
教学史演習ⅡA	2
教学史演習ⅡB	2
教義学演習ⅡA	2
教義学演習ⅡB	2
伝道学演習ⅡA	2
伝道学演習ⅡB	2
卒業論文	4
布教伝道論Ⅰ	2
布教伝道論Ⅱ	2
文書伝道論Ⅰ	2
文書伝道論Ⅱ	2
真宗教団史	4
哲学概論	2
宗教学概説A	2
宗教学概説B	2
宗教史A	2
宗教史B	2
キャリア形成論	2
放送大学科目	30
特別講座	30

② 仏教学科

授業科目	単位数
仏教学概論A1	2
仏教学概論A2	2
仏教学概論B1	2
仏教学概論B2	2
仏教聖典学概論A	2
仏教聖典学概論B	2
仏教文化学概論A	2
仏教文化学概論B	2
インド哲学概論A	2
インド哲学概論B	2
インド仏教教学史A	2
インド仏教教学史B	2
中国仏教教学史A	2
中国仏教教学史B	2
日本仏教教学史A	2
日本仏教教学史B	2
仏教学特殊講義A1	2
仏教学特殊講義A2	2
仏教学特殊講義B1	2
仏教学特殊講義B2	2
仏教学特殊講義C1	2
仏教学特殊講義C2	2
仏教学特殊講義D1	2
仏教学特殊講義D2	2
仏教学特殊講義E1	2
仏教学特殊講義E2	2
仏教学特殊講義F1	2
仏教学特殊講義F2	2
仏教学特殊講義G1	2
仏教学特殊講義G2	2

仏教学特殊講義H1	2
仏教学特殊講義H2	2
仏教学特殊講義I1	2
仏教学特殊講義I2	2
仏教学特殊講義J1	2
仏教学特殊講義J2	2
仏教学基礎演習A	2
仏教学基礎演習B	2
仏教学基礎演習C	2
仏教学基礎演習D	2
仏教漢文入門A	2
仏教漢文入門B	2
仏教学講読A1	2
仏教学講読A2	2
仏教学講読B1	2
仏教学講読B2	2
仏教学講読C1	2
仏教学講読C2	2
仏教学講読D1	2
仏教学講読D2	2
仏教学講読E1	2
仏教学講読E2	2
仏教学講読F1	2
仏教学講読F2	2
仏教学講読G1	2
仏教学講読G2	2
仏教学講読H1	2
仏教学講読H2	2
仏教学講読I1	2
仏教学講読I2	2
仏教学演習 I	4

仏教学演習Ⅱ	4
卒業論文	4
インドの仏教と文化A	2
インドの仏教と文化B	2
仏教と異思想A	2
仏教と異思想B	2
現代アジアの仏教と社会A	2
現代アジアの仏教と社会B	2
サンスクリット語仏典入門A1	2
サンスクリット語仏典入門A2	2
サンスクリット語仏典入門B1	2
サンスクリット語仏典入門B2	2
パーリ語仏典入門A	2
パーリ語仏典入門B	2
チベット語仏典入門A1	2
チベット語仏典入門A2	2
チベット語仏典入門B1	2
チベット語仏典入門B2	2
仏典情報研究論A	2
仏典情報研究論B	2
仏教美術（イコノロジー）入門A	2
仏教美術（イコノロジー）入門B	2
アジアの仏教と文化	2
日本の仏教と文化	2
仏教と日本の文化A	4
仏教と日本の文化B	2
仏教と日本の文化C	2
仏教と日本の文化D	2
仏教漢文の世界A	2
仏教漢文の世界B	2
古都の仏教	2

世界の仏教	2
仏教と人生の課題	2
哲学概論	2
宗教学概説A	2
宗教学概説B	2
宗教史A	2
宗教史B	2
キリスト教神学	2
キャリア形成論	2
放送大学科目	30
特別講座	30

③　哲学科

専攻	授業科目	単位数
哲学	哲学概論	2
	倫理学概論	2
	宗教学概説A	2
	宗教学概説B	2
	哲学特殊講義(A)A	2
	哲学特殊講義(A)B	2
	哲学特殊講義(B)A	2
	哲学特殊講義(B)B	2
	哲学特殊講義(C)A	2
	哲学特殊講義(C)B	2
	哲学特殊講義(D)A	2
	哲学特殊講義(D)B	2
	哲学特殊講義(E)A	2
	哲学特殊講義(E)B	2
	哲学基礎演習ＩA	2
	哲学基礎演習ＩB	2
	哲学基礎演習ⅡA	2

	哲学基礎演習ⅡB	2
	哲学講読A1	2
	哲学講読A2	2
	哲学講読B1	2
	哲学講読B2	2
	哲学講読C1	2
	哲学講読C2	2
	哲学講読D1	2
	哲学講読D2	2
	哲学講読E1	2
	哲学講読E2	2
	哲学講読F1	2
	哲学講読F2	2
	哲学講読G1	2
	哲学講読G2	2
	哲学講読H1	2
	哲学講読H2	2
	哲学講読I1	2
	哲学講読I2	2
	哲学講読J1	2
	哲学講読J2	2
	哲学演習ＩA	2
	哲学演習ＩB	2
	哲学演習ⅡA	2
	哲学演習ⅡB	2
	卒業論文	4
	古代哲学史	2
	中世哲学史	2
	近世哲学史A	2
	近世哲学史B	2

	現代哲学史	2
	科学哲学	2
	社会哲学	2
	現代倫理学特論	2
	美学概説	2
	キリスト教神学	2
	聖書研究	2
	論理学特論	2
	形而上学特論	2
	現代哲学特論	2
	社会学概説	4
	日本史A	2
	日本史B	2
	東洋史A	2
	東洋史B	2
	西洋史	4
	社会事業概説	4
	人文地理学	4
	自然地理学	4
	地理学（地誌）	4
	法学概論	4
	政治学原理	4
	経済原論	4
	心理学概論	2
	キャリア形成論	2
	放送大学科目	30
	特別講座	30
教育学	教育学概論	2
	教育制度論	2
	教育史（西洋）	2

	教育哲学	2
	教育史（日本）	2
	教育とジェンダー	2
	教育心理学	2
	特別支援教育論	2
	教育社会学概論	2
	教育学特殊講義(A)A	2
	教育学特殊講義(A)B	2
	教育学特殊講義(B)A	2
	教育学特殊講義(B)B	2
	教育学特殊講義(C)A	2
	教育学特殊講義(C)B	2
	教育学特殊講義(D)A	2
	教育学特殊講義(D)B	2
	教育学特殊講義(E)A	2
	教育学特殊講義(E)B	2
	教育学特殊講義(F)A	2
	教育学特殊講義(F)B	2
	教育学特殊講義(G)A	2
	教育学特殊講義(G)B	2
	教育学特殊講義(H)A	2
	教育学特殊講義(H)B	2
	教育学特殊講義(I)A	2
	教育学特殊講義(I)B	2
	教育学特殊講義(J)A	2
	教育学特殊講義(J)B	2
	教育学特殊講義(K)A	2
	教育学特殊講義(K)B	2
	教育学基礎演習ＩA	2
	教育学基礎演習ＩB	2

	教育学基礎演習ⅡA	2
	教育学基礎演習ⅡB	2
	教育学講読A1	2
	教育学講読A2	2
	教育学講読B1	2
	教育学講読B2	2
	教育学講読C1	2
	教育学講読C2	2
	教育学講読D1	2
	教育学講読D2	2
	教育学演習ⅠA	2
	教育学演習ⅠB	2
	教育心理学演習ⅠA	2
	教育心理学演習ⅠB	2
	教育学演習ⅡA	2
	教育学演習ⅡB	2
	教育心理学演習ⅡA	2
	教育心理学演習ⅡB	2
	卒業論文	4
	人間科学概論	2
	社会教育概論	4
	生涯学習概論	2
	社会教育論	2
	比較教育学	2
	異文化間教育学	2
	教育行政学A	2
	教育行政学B	2
	社会教育計画	4
	社会教育特講Ⅰ	4
	社会教育特講Ⅱ	4

	社会教育特講Ⅲ	4
	教育心理学研究法	2
	矯正教育論Ⅰ	2
	矯正教育論Ⅱ	2
	学習心理学	2
	発達心理学	2
	認知心理学	2
	心理学史	2
	現代社会論	4
	環境教育学	2
	共生教育学	2
	教育メディア論	2
	社会調査統計法	2
	経済原論	4
	法学概論	4
	政治学原理	4
	教育情報処理演習	2
	地理学（地誌）	4
	人文地理学	4
	自然地理学	4
	日本史A	2
	日本史B	2
	東洋史A	2
	東洋史B	2
	西洋史	4
	社会学概説	4
	倫理学概論	2
	宗教学概説A	2
	宗教学概説B	2
	社会事業概説	4

	文化人類学概論	4
	キリスト教神学	2
	キャリア形成論	2
	放送大学科目	30
	特別講座	30

④　歴史学科

専攻	授業科目	単位数
日本史学	史学概論A	2
	史学概論B	2
	史学概論C	2
	史学概論D	2
	史学概論E	2
	日本史概説ⅠA	2
	日本史概説ⅠB	2
	日本史概説ⅡA	2
	日本史概説ⅡB	2
	日本宗教史A	2
	日本宗教史B	2
	日本史学特殊講義(A)A	2
	日本史学特殊講義(A)B	2
	日本史学特殊講義(B)A	2
	日本史学特殊講義(B)B	2
	日本史学特殊講義(C)A	2
	日本史学特殊講義(C)B	2
	日本史学特殊講義(D)A	2
	日本史学特殊講義(D)B	2
	日本史学特殊講義(E)A	2
	日本史学特殊講義(E)B	2
	日本史学特殊講義(F)A	2
	日本史学特殊講義(F)B	2

	日本史学特殊講義(G)A	2
	日本史学特殊講義(G)B	2
	日本史学特殊講義(H)A	2
	日本史学特殊講義(H)B	2
	日本史学特殊講義(I)A	2
	日本史学特殊講義(I)B	2
	日本史学特殊講義(J)A	2
	日本史学特殊講義(J)B	2
	日本史学特殊講義(K)A	2
	日本史学特殊講義(K)B	2
	日本史学講読A1	2
	日本史学講読A2	2
	日本史学講読B1	2
	日本史学講読B2	2
	日本史学講読C1	2
	日本史学講読C2	2
	日本史学講読D1	2
	日本史学講読D2	2
	日本史学講読E1	2
	日本史学講読E2	2
	日本史学講読F1	2
	日本史学講読F2	2
	日本史学講読G1	2
	日本史学講読G2	2
	日本史学講読H1	2
	日本史学講読H2	2
	日本史学基礎演習ⅠA	2
	日本史学基礎演習ⅠB	2
	日本史学基礎演習ⅡA	2
	日本史学基礎演習ⅡB	2

	日本史学演習Ⅰ	4
	日本史学演習Ⅱ	4
	卒業論文	4
	日本文化史Ⅰ	2
	日本文化史Ⅱ	2
	人文地理学	4
	自然地理学	4
	地理学（地誌）	4
	歴史地理学	4
	考古学（日本）A	2
	考古学（日本）B	2
	民俗学（日本）A	2
	民俗学（日本）B	2
	美術史（日本）A	2
	美術史（日本）B	2
	史料学（日本）A	2
	史料学（日本）B	2
	古文書学A	2
	古文書学B	2
	古文書学入門A	2
	古文書学入門B	2
	社会事業史	4
	西洋史	4
	法学概論	4
	政治学原理	4
	経済原論	4
	東洋史A	2
	東洋史B	2
	社会学概説	4
	倫理学概論	2

	宗教学概説A	2
	宗教学概説B	2
	キャリア形成論	2
	放送大学科目	30
	特別講座	30
東洋史学	史学概論A	2
	史学概論B	2
	史学概論C	2
	史学概論D	2
	史学概論E	2
	東洋史概説Ⅰ	4
	東洋史概説Ⅱ	4
	インド仏教史A	2
	インド仏教史B	2
	西域仏教史A	2
	西域仏教史B	2
	中国仏教史A	2
	中国仏教史B	2
	東洋史学特殊講義(A)A	2
	東洋史学特殊講義(A)B	2
	東洋史学特殊講義(B)A	2
	東洋史学特殊講義(B)B	2
	東洋史学特殊講義(C)A	2
	東洋史学特殊講義(C)B	2
	東洋史学特殊講義(D)A	2
	東洋史学特殊講義(D)B	2
	東洋史学特殊講義(E)A	2
	東洋史学特殊講義(E)B	2
	東洋史学特殊講義(F)A	2
	東洋史学特殊講義(F)B	2

	東洋史学特殊講義(G)A	2
	東洋史学特殊講義(G)B	2
	東洋史学特殊講義(H)A	2
	東洋史学特殊講義(H)B	2
	東洋史学講読(A)	4
	東洋史学講読(B)	4
	東洋史学講読(C)A	2
	東洋史学講読(C)B	2
	東洋史学講読(D)A	2
	東洋史学講読(D)B	2
	東洋史学講読(E)A	2
	東洋史学講読(E)B	2
	東洋史学講読(H)	4
	東洋史学講読(I)A	2
	東洋史学講読(I)B	2
	東洋史学文献読解入門A	2
	東洋史学文献読解入門B	2
	東洋史学基礎演習Ⅰ	4
	東洋史学基礎演習Ⅱ	4
	東洋史学演習Ⅰ	4
	東洋史学演習Ⅱ	4
	卒業論文	4
	西洋史	4
	中国文化史Ⅰ	2
	中国文化史Ⅱ	2
	人文地理学	4
	自然地理学	4
	考古学（アジア）A	2
	考古学（アジア）B	2
	民俗学（アジア）A	2

	民俗学（アジア）B	2
	美術史（アジア）A	2
	美術史（アジア）B	2
	史料学（アジア）A	2
	史料学（アジア）B	2
	文化人類学概論	4
	倫理学概論	2
	宗教学概説A	2
	宗教学概説B	2
	地理学（地誌）	4
	日本史A	2
	日本史B	2
	法学概論	4
	政治学原理	4
	社会学概説	4
	経済原論	4
	キャリア形成論	2
	放送大学科目	30
	特別講座	30
仏教史学	史学概論A	2
	史学概論B	2
	史学概論C	2
	史学概論D	2
	史学概論E	2
	仏教史概説A1	2
	仏教史概説A2	2
	仏教史概説B1	2
	仏教史概説B2	2
	仏教史学入門A	2
	仏教史学入門B	2

	仏教文化史概論A	2
	仏教文化史概論B	2
	インド仏教史A	2
	インド仏教史B	2
	西域仏教史A	2
	西域仏教史B	2
	中国仏教史A	2
	中国仏教史B	2
	日本仏教史A1	2
	日本仏教史A2	2
	日本仏教史B1	2
	日本仏教史B2	2
	仏教美術史A	2
	仏教美術史B	2
	仏教史学特殊講義A1	2
	仏教史学特殊講義A2	2
	仏教史学特殊講義B1	2
	仏教史学特殊講義B2	2
	仏教史学特殊講義C1	2
	仏教史学特殊講義C2	2
	仏教史学特殊講義D1	2
	仏教史学特殊講義D2	2
	仏教史学特殊講義E1	2
	仏教史学特殊講義E2	2
	仏教史学特殊講義F1	2
	仏教史学特殊講義F2	2
	仏教史学特殊講義G1	2
	仏教史学特殊講義G2	2
	仏教史学特殊講義H1	2
	仏教史学特殊講義H2	2

	仏教史学特殊講義I1	2
	仏教史学特殊講義I2	2
	仏教史学講読A1	2
	仏教史学講読A2	2
	仏教史学講読B1	2
	仏教史学講読B2	2
	仏教史学講読C1	2
	仏教史学講読C2	2
	仏教史学講読D1	2
	仏教史学講読D2	2
	仏教史学講読E1	2
	仏教史学講読E2	2
	仏教史学講読F1	2
	仏教史学講読F2	2
	仏教史学講読G1	2
	仏教史学講読G2	2
	仏教史学講読H1	2
	仏教史学講読H2	2
	仏教史学基礎演習ＩA	2
	仏教史学基礎演習ＩB	2
	仏教史学基礎演習ⅡA	2
	仏教史学基礎演習ⅡB	2
	仏教史学演習ＩA	2
	仏教史学演習ＩB	2
	仏教史学演習ⅡA	2
	仏教史学演習ⅡB	2
	卒業論文	4
	西洋史	4
	人文地理学	4
	自然地理学	4

	地理学（地誌）	4
	真宗史A	2
	真宗史B	2
	倫理学概論	2
	宗教学概説A	2
	宗教学概説B	2
	日本史A	2
	日本史B	2
	東洋史A	2
	東洋史B	2
	法学概論	4
	政治学原理	4
	社会学概説	4
	経済原論	4
	キャリア形成論	2
	放送大学科目	30
	特別講座	30
文化遺産学	文化遺産学基礎演習A	2
	文化遺産学基礎演習B	2
	文化遺産学基礎演習C	2
	文化遺産学基礎演習D	2
	文化遺産学演習ＩA	2
	文化遺産学演習ＩB	2
	文化遺産学演習ⅡA	2
	文化遺産学演習ⅡB	2
	卒業論文	4
	文化遺産学概論A	2
	文化遺産学概論B	2
	考古学実習	2
	文化遺産学概説	4

	文化財実習	2
	日本史概説ⅠA	2
	日本史概説ⅠB	2
	日本史概説ⅡA	2
	日本史概説ⅡB	2
	東洋史概説Ⅰ	4
	東洋史概説Ⅱ	4
	仏教史概説A1	2
	仏教史概説A2	2
	仏教史概説B1	2
	仏教史概説B2	2
	史学概論A	2
	史学概論B	2
	史学概論C	2
	史学概論D	2
	史学概論E	2
	文献史学特殊講義A	2
	文献史学特殊講義B	2
	考古学特殊講義A	2
	考古学特殊講義B	2
	美術史特殊講義A	2
	美術史特殊講義B	2
	文化財科学特殊講義A	2
	文化財科学特殊講義B	2
	文化財行政特殊講義A	2
	文化財行政特殊講義B	2
	古文書学講読A	2
	古文書学講読B	2
	文化財資料講読A	2
	文化財資料講読B	2

	日本考古学講読A	2
	日本考古学講読B	2
	文化財科学講読A	2
	文化財科学講読B	2
	建築史概論	2
	工芸史概論	2
	博物館概論	2
	生涯学習概論	2
	博物館経営論	2
	博物館資料論	2
	博物館資料保存論	2
	博物館展示論	2
	博物館情報・メディア論	2
	西洋史	4
	人文地理学	4
	自然地理学	4
	歴史地理学	4
	地理学（地誌）	4
	社会学概説	4
	経済原論	4
	法学概論	4
	政治学原理	4
	哲学概論	2
	倫理学概論	2
	宗教学概説A	2
	宗教学概説B	2
	キャリア形成論	2
	放送大学科目	8
	特別講座	30

⑤　日本語日本文学科

授業科目	単位数
日本文学概論A	2
日本文学概論B	2
日本語学概論A	2
日本語学概論B	2
日本文学史（古典）A	2
日本文学史（古典）B	2
日本文学史（近代）A	2
日本文学史（近代）B	2
情報出版学概論A	2
情報出版学概論B	2
日本語教育概論A	2
日本語教育概論B	2
古典文学特殊講義(A)A	2
古典文学特殊講義(A)B	2
古典文学特殊講義(B)A	2
古典文学特殊講義(B)B	2
古典文学特殊講義(C)A	2
古典文学特殊講義(C)B	2
古典文学特殊講義(D)A	2
古典文学特殊講義(D)B	2
古典文学特殊講義(E)A	2
古典文学特殊講義(E)B	2
古典文学特殊講義(F)A	2
古典文学特殊講義(F)B	2
近代文学特殊講義(A)A	2
近代文学特殊講義(A)B	2
近代文学特殊講義(B)A	2
近代文学特殊講義(B)B	2
近代文学特殊講義(C)A	2
近代文学特殊講義(C)B	2

情報出版学特殊講義(A)A	2
情報出版学特殊講義(A)B	2
情報出版学特殊講義(B)A	2
情報出版学特殊講義(B)B	2
情報出版学特殊講義(C)A	2
情報出版学特殊講義(C)B	2
情報出版学特殊講義(D)A	2
情報出版学特殊講義(D)B	2
日本語学特殊講義(A)A	2
日本語学特殊講義(A)B	2
日本語学特殊講義(B)A	2
日本語学特殊講義(B)B	2
日本語学特殊講義(C)A	2
日本語学特殊講義(C)B	2
日本語学特殊講義(D)A	2
日本語学特殊講義(D)B	2
古典文学講読(A)A	2
古典文学講読(A)B	2
古典文学講読(B)A	2
古典文学講読(B)B	2
古典文学講読(C)A	2
古典文学講読(C)B	2
古典文学講読(D)A	2
古典文学講読(D)B	2
近代文学講読(A)A	2
近代文学講読(A)B	2
近代文学講読(B)A	2
近代文学講読(B)B	2
近代文学講読(C)A	2
近代文学講読(C)B	2
情報出版学講読(A)A	2

情報出版学講読(A)B	2
情報出版学講読(B)A	2
情報出版学講読(B)B	2
情報出版学講読(C)A	2
情報出版学講読(C)B	2
日本語学講読(A)A	2
日本語学講読(A)B	2
日本語学講読(B)A	2
日本語学講読(B)B	2
日本語日本文学基礎演習A	2
日本語日本文学基礎演習B	2
日本語日本文学基礎演習C	2
日本語日本文学基礎演習D	2
古典文学演習ＩA	2
古典文学演習ＩB	2
近代文学演習ＩA	2
近代文学演習ＩB	2
情報出版学演習ＩA	2
情報出版学演習ＩB	2
日本語学演習ＩA	2
日本語学演習ＩB	2
古典文学演習Ⅱ	4
近代文学演習Ⅱ	4
情報出版学演習Ⅱ	4
日本語学演習Ⅱ	4
卒業論文	4
中国文学ＩA	2
中国文学ＩB	2
中国文学ⅡA	2
中国文学ⅡB	2
中国文学史A	2

中国文学史B	2
仏教文学A	2
仏教文学B	2
書道（書写を含む）A	2
書道（書写を含む）B	2
メディア論A	2
メディア論B	2
日本語教授法Ⅰ	2
日本語教授法Ⅱ	2
言語習得（発達）論A	2
言語習得（発達）論B	2
情報処理法Ⅰ	2
情報処理法Ⅱ	2
画像映像処理法Ⅰ	2
画像映像処理法Ⅱ	2
日本語教育実習A	1
日本語教育実習B	1
キャリア形成論	2
放送大学科目	30
特別講座	30

⑥　英語英米文学科

授業科目	単位数
英語圏文学概論A	2
英語圏文学概論B	2
英語学概論A	2
英語学概論B	2
英米文化概論A	2
英米文化概論B	2
英米文学特殊講義(A)A	2
英米文学特殊講義(A)B	2
英米文学特殊講義(B)A	2

英米文学特殊講義(B)B	2
英米文学特殊講義(C)A	2
英米文学特殊講義(C)B	2
英米文学特殊講義(D)A	2
英米文学特殊講義(D)B	2
英語学特殊講義(A)A	2
英語学特殊講義(A)B	2
英米文化特殊講義(A)A	2
英米文化特殊講義(A)B	2
英米文化特殊講義(B)A	2
英米文化特殊講義(B)B	2
英語英米文学基礎演習A	2
英語英米文学基礎演習B	2
英語英米文学基礎演習C	2
英語英米文学基礎演習D	2
English Listening A	1
English Listening B	1
English Academic Writing　ＩA	1
English Academic Writing　ＩB	1
英米文学講読(A)A	2
英米文学講読(A)B	2
英米文学講読(B)A	2
英米文学講読(B)B	2
英米文学講読(C)A	2
英米文学講読(C)B	2
英米文学講読(D)A	2
英米文学講読(D)B	2
英米文学講読(E)A	2
英米文学講読(E)B	2
英語学講読(A)A	2
英語学講読(A)B	2

英語学講読(B)A	2
英語学講読(B)B	2
英米文化講読(A)A	2
英米文化講読(A)B	2
英米文化講読(B)A	2
英米文化講読(B)B	2
英文学演習ＩA	2
英文学演習ＩB	2
米文学演習ＩA	2
米文学演習ＩB	2
英語学演習ＩA	2
英語学演習ＩB	2
英米文化演習ＩA	2
英米文化演習ＩB	2
英文学演習ⅡA	2
英文学演習ⅡB	2
米文学演習ⅡA	2
米文学演習ⅡB	2
英語学演習ⅡA	2
英語学演習ⅡB	2
英米文化演習ⅡA	2
英米文化演習ⅡB	2
卒業論文	4
英文学史A	2
英文学史B	2
米文学史A	2
米文学史B	2
英語発達史A	2
英語発達史B	2
英国文化史A	2
英国文化史B	2

米国文化史A	2
米国文化史B	2
言語学概論A	2
言語学概論B	2
英語音声学A	2
英語音声学B	2
Oral Communication IA	1
Oral Communication IB	1
Oral Communication ⅡA	1
Oral Communication ⅡB	1
Oral Communication ⅢA	1
Oral Communication ⅢB	1
English Academic Writing ⅡA	1
English Academic Writing ⅡB	1
英語圏文化論A	2
英語圏文化論B	2
イングリッシュ・レクチャーⅠ	2
イングリッシュ・レクチャーⅡ	2
国際文化交流研修	8
海外研修	4
English language （Ryukoku Intercultural Program）	10
Lecture （Ryukoku Intercultural Program）	4
Volunteer （Ryukoku Intercultural Program）	6
キャリア形成論	2
放送大学科目	30
特別講座	30

以上に掲げる授業科目のほか，教授会が教育上必要であると認めるときは別になお，他の授業科目を設けることができる。

経済学部開設科目（第30条関係）

(1) 教養教育科目

授業科目	単位数

仏教の思想A	2	
仏教の思想B	2	
歎異抄の思想Ⅰ	2	
歎異抄の思想Ⅱ	2	
英語総合1(A)	1	
英語総合1(B)	1	
英語総合2(A)	1	
英語総合2(B)	1	
英語総合3(A)	1	
英語総合3(B)	1	
英語総合4(A)	1	
英語総合4(B)	1	
英語セミナーA1	2	
英語セミナーA2	2	
英語セミナーB1	2	
英語セミナーB2	2	
英語セミナーC1	2	
英語セミナーC2	2	
英語セミナーD1	2	
英語セミナーD2	2	
英語セミナーE1	2	
英語セミナーE2	2	
英語セミナーF1	2	
英語セミナーF2	2	
英語セミナーG1	2	
英語セミナーG2	2	
英語セミナーH1	2	
英語セミナーH2	2	
英語セミナーI1	2	
英語セミナーI2	2	
英語セミナーJ1	2	

英語セミナーJ2	2
英語資格試験セミナー	2
海外英語研修	2
ドイツ語Ⅰ	2
ドイツ語Ⅱ	2
ドイツ語ⅢA	1
ドイツ語ⅢB	1
ドイツ語ⅢC	1
ドイツ語ⅢD	1
フランス語Ⅰ	2
フランス語Ⅱ	2
フランス語ⅢA	1
フランス語ⅢB	1
フランス語ⅢC	1
フランス語ⅢD	1
中国語Ⅰ	2
中国語Ⅱ	2
中国語ⅢA	1
中国語ⅢB	1
中国語ⅢC	1
中国語ⅢD	1
スペイン語Ⅰ	2
スペイン語Ⅱ	2
スペイン語ⅢA	1
スペイン語ⅢB	1
スペイン語ⅢC	1
スペイン語ⅢD	1
コリア語Ⅰ	2
コリア語Ⅱ	2
コリア語ⅢA	1
コリア語ⅢB	1

コリア語ⅢC	1
コリア語ⅢD	1
ドイツ語セミナーＩA	2
ドイツ語セミナーＩB	2
ドイツ語セミナーＩC	2
ドイツ語セミナーＩD	2
ドイツ語セミナーⅡA	2
ドイツ語セミナーⅡB	2
ドイツ語セミナーⅡC	2
ドイツ語セミナーⅡD	2
ドイツ語コミュニケーションⅠ	2
ドイツ語コミュニケーションⅡ	2
フランス語セミナーＩA	2
フランス語セミナーＩB	2
フランス語セミナーＩC	2
フランス語セミナーＩD	2
フランス語セミナーⅡA	2
フランス語セミナーⅡB	2
フランス語セミナーⅡC	2
フランス語セミナーⅡD	2
フランス語コミュニケーションⅠ	2
フランス語コミュニケーションⅡ	2
中国語セミナーＩA	2
中国語セミナーＩB	2
中国語セミナーＩC	2
中国語セミナーＩD	2
中国語セミナーⅡA	2
中国語セミナーⅡB	2
中国語セミナーⅡC	2
中国語セミナーⅡD	2
中国語コミュニケーションⅠ	2

中国語コミュニケーションⅡ	2
スペイン語セミナーⅠA	2
スペイン語セミナーⅠB	2
スペイン語セミナーⅠC	2
スペイン語セミナーⅠD	2
スペイン語セミナーⅡA	2
スペイン語セミナーⅡB	2
スペイン語セミナーⅡC	2
スペイン語セミナーⅡD	2
スペイン語コミュニケーションⅠ	2
スペイン語コミュニケーションⅡ	2
コリア語セミナーⅠA	2
コリア語セミナーⅠB	2
コリア語セミナーⅠC	2
コリア語セミナーⅠD	2
コリア語セミナーⅡA	2
コリア語セミナーⅡB	2
コリア語セミナーⅡC	2
コリア語セミナーⅡD	2
コリア語コミュニケーションⅠ	2
コリア語コミュニケーションⅡ	2
海外中国語研修講座	2
ポルトガル語Ⅰ	2
ポルトガル語Ⅱ	2
ポルトガル語ⅢA	2
ポルトガル語ⅢB	2
ロシア語Ⅰ	2
ロシア語Ⅱ	2
ロシア語ⅢA	2
ロシア語ⅢB	2
ラテン語Ⅰ	1

ラテン語Ⅱ	1
ギリシア語Ⅰ	1
ギリシア語Ⅱ	1
ペルシア語Ⅰ	2
ペルシア語Ⅱ	2
トルコ語Ⅰ	2
トルコ語Ⅱ	2
アラビア語Ⅰ	2
アラビア語Ⅱ	2
哲学入門	2
哲学A	2
哲学B	2
倫理学入門	2
倫理学A	2
倫理学B	2
クリティカル・シンキング	2
論理学	2
宗教学入門	4
宗教の世界A	2
宗教の世界B	2
中国の思想A	2
中国の思想B	2
芸術の世界A	2
芸術の世界B	2
日本の文学A	4
日本の文学B	4
日本の文学C	2
アジアの文学A	2
アジアの文学B	2
西洋の文学A	2
西洋の文学B	2

文章表現法A	2	
文章表現法B	2	
言語と文化	2	
歴史学入門	2	
日本の歴史A	4	
日本の歴史B	4	
日本の文化	4	
アジアの歴史A	4	
アジアの歴史B	4	
アジアの文化	2	
西洋の歴史A	4	
西洋の歴史B	2	
西洋の歴史C	2	
現代世界の歴史A	2	
現代世界の歴史B	2	
心理学	4	
心の科学A	2	
心の科学B	2	
応用心理学A	2	
応用心理学B	2	
教育学のすすめA	2	
教育学のすすめB	2	
現代社会と教育A	2	
現代社会と教育B	2	
教育原論A	2	
教育原論B	2	
学習・発達論A	2	
学習・発達論B	2	
人文科学セミナー	4	
大学論	2	
日本国憲法	2	

法学のすすめ	2
政治学のすすめ	2
社会学のすすめ	2
地理学のすすめ	2
経営学のすすめ	2
国際学のすすめ	2
文化人類学のすすめ	2
社会調査のすすめ	2
社会統計学のすすめ	2
人権論A	2
人権論B	2
現代社会とメディア	2
現代社会と福祉	2
現代社会と法	2
環境と社会	2
平和学A	2
ジェンダー論	2
国際社会論	2
現代社会の諸問題	2
地域論	2
企業と会計	2
現代社会と労働	2
社会思想史	2
英語で学ぶ日本の社会A	2
英語で学ぶ日本の社会B	2
データサイエンス・AI入門	2
数学入門	2
数学への旅	2
確率・統計入門	2
微分と積分	4
行列と行列式	4

数理統計学	4
数理と計算	2
数学の世界	4
数理と論証	2
宇宙の科学Ⅰ	4
宇宙の科学Ⅱ	2
地球科学のすすめ	2
地球科学	2
物理科学の世界	4
時間と空間の科学	2
エネルギー入門	2
自然科学史Ⅰ	2
自然科学史Ⅱ	2
科学論	2
技術論	2
平和学B	2
里山学	2
生物科学のすすめ	4
生命科学のすすめ	2
生命科学	2
生態学のすすめ	4
人類学のすすめ	4
日本の自然	4
生命誌	2
植物の自然誌	2
動物の自然誌	2
民族の自然誌	2
人類進化学	2
人間の生物学Ⅰ	2
人間の生物学Ⅱ	2
自然誌実習	4

野外観察法	2
環境学	4
情報科学入門	2
情報科学Ⅰ	2
情報科学Ⅱ	2
情報科学実習	4
健康とスポーツ	2
現代社会とスポーツ	2
スポーツ技術学演習	2
人間とスポーツ	2
スポーツと人権・平和	2
スポーツ文化史	2
スポーツ科学最前線	2
教養教育科目特別講義	4
特別講座	4
放送大学科目	4
English language （Ryukoku Intercultural Program）	12
Lecture （Ryukoku Intercultural Program）	6

(2) 専攻科目

① 現代経済学科

授業科目	単位数
現代と経済	2
ミクロ経済学入門Ⅰ	2
ミクロ経済学入門Ⅱ	2
マクロ経済学入門Ⅰ	2
マクロ経済学入門Ⅱ	2
統計学入門	2
経済社会論入門	2
経済数学	4
日本経済論	4
経済史	4

統計学	4	
ミクロ経済学A	2	
ミクロ経済学B	2	
マクロ経済学	4	
社会経済学	4	
財政学	4	
金融論	4	
経済政策	4	
国際経済学	4	
経済学史	4	
入門演習	2	
基礎演習Ⅰ	2	
基礎演習Ⅱ	2	
ゲーム理論	4	
経済成長と循環	2	
不確実性と情報の経済学	2	
行動経済学	2	
産業組織論	4	
ファイナンス理論	4	
企業金融論	4	
労働経済学	4	
ホスピタリティ・ビジネス論	2	
地域産業論A	2	
地域産業論B	2	
観光経済論	2	
サービス経済論A	2	
サービス経済論B	2	
中小企業論	2	
地域産業活性化プロジェクトⅠ	4	
地域産業活性化プロジェクトⅡ	2	
環境経済学	4	

総合政策論	4
公共経済学	4
社会政策A	2
社会政策B	2
租税論	2
都市経済学	2
NPO論	2
医療経済学	2
生活福祉論A	2
生活福祉論B	2
地方財政論	4
経済統計学	4
計量経済学A	2
計量経済学B	2
応用計量経済学	4
データサイエンス入門	4
データサイエンス	2
データ分析と問題解決	2
情報システム論	4
国際政治経済学	4
国際貿易政策	2
比較経済論A	2
比較経済論B	2
国際金融論	4
国際ビジネス論	2
中国経済論A	2
中国経済論B	2
ヨーロッパ経済論	4
アメリカ経済論	4
開発経済学A	2
開発経済学B	2

地域経済論	4
国際協力論	4
食・農・資源の経済論A	2
食・農・資源の経済論B	2
アジア経済論A	2
アジア経済論B	2
海外フィールド実習	4
アジア経済史	4
日本経済史A	2
日本経済史B	2
経済地理学A	2
経済地理学B	2
ヨーロッパ経済史	4
グローバル経済史A	2
グローバル経済史B	2
経済思想史	2
演習Ⅰ	2
演習Ⅱ	2
演習Ⅲ	2
演習Ⅳ（卒業研究含む）	6
経済英語Ⅰ	2
経済英語Ⅱ	2
経済英語Ⅲ	2
留学英語Ⅰ	4
留学英語Ⅱ	2
留学英語Ⅲ	4
留学英語Ⅳ	2
Business　Communication Ⅰ	2
Business　Communication Ⅱ	2
経済学の技法Ⅰ	2
経済学の技法Ⅱ	2

情報と経済	2	
社会調査の技法	2	
フィールドワークの技法	2	
簿記論Ⅰ	2	
簿記論Ⅱ	2	
経営学総論	4	
財務会計入門	2	
財務会計論	2	
商学総論	4	
中級商業簿記	2	
上級商業簿記	2	
工業簿記	2	
原価計算論	2	
政治学原理	4	
民法	2	
経済法	2	
行政法	4	
憲法	4	
労働法	2	
商法	2	
キャリア形成論Ⅰ	2	
キャリア形成論Ⅱ	2	
ファイナンシャル・プランニング入門Ⅰ	2	
ファイナンシャル・プランニング入門Ⅱ	2	
現代特別講義A	2	
現代特別講義B	2	
現代特別講義C	2	
現代特別講義D	2	
現代特別講義E	2	
現代特別講義F	2	
現代特別講義G	2	

現代特別講義H	2
現代特別講義I	2
現代特別講義J	4
現代特別講義K	4
国際特別講義A	4
国際特別講義B	2
選択特別講義A	2
選択特別講義B	2
選択特別講義C	2
選択特別講義D	2
選択特別講義E	2
選択特別講義F	2
放送大学科目	8
特別講座	24

② 国際経済学科

授業科目	単位数
現代と経済	2
ミクロ経済学入門Ⅰ	2
ミクロ経済学入門Ⅱ	2
マクロ経済学入門Ⅰ	2
マクロ経済学入門Ⅱ	2
統計学入門	2
経済社会論入門	2
経済数学	4
日本経済論	4
経済史	4
統計学	4
ミクロ経済学A	2
ミクロ経済学B	2
マクロ経済学	4
社会経済学	4

財政学	4
金融論	4
経済政策	4
国際経済学	4
経済学史	4
入門演習	2
基礎演習Ⅰ	2
基礎演習Ⅱ	2
国際政治経済学	4
国際貿易政策	2
比較経済論A	2
比較経済論B	2
国際金融論	4
国際ビジネス論	2
中国経済論A	2
中国経済論B	2
ヨーロッパ経済論	4
アメリカ経済論	4
開発経済学A	2
開発経済学B	2
地域経済論	4
国際協力論	4
食・農・資源の経済論A	2
食・農・資源の経済論B	2
アジア経済論A	2
アジア経済論B	2
海外フィールド実習	4
アジア経済史	4
日本経済史A	2
日本経済史B	2
経済地理学A	2

経済地理学B	2	
ヨーロッパ経済史	4	
グローバル経済史A	2	
グローバル経済史B	2	
経済思想史	2	
ゲーム理論	4	
経済成長と循環	2	
不確実性と情報の経済学	2	
行動経済学	2	
産業組織論	4	
ファイナンス理論	4	
企業金融論	4	
労働経済学	4	
ホスピタリティ・ビジネス論	2	
地域産業論A	2	
地域産業論B	2	
観光経済論	2	
サービス経済論A	2	
サービス経済論B	2	
中小企業論	2	
地域産業活性化プロジェクトⅠ	4	
地域産業活性化プロジェクトⅡ	2	
環境経済学	4	
総合政策論	4	
公共経済学	4	
社会政策A	2	
社会政策B	2	
租税論	2	
都市経済学	2	
NPO論	2	
医療経済学	2	

生活福祉論A	2
生活福祉論B	2
地方財政論	4
経済統計学	4
計量経済学A	2
計量経済学B	2
応用計量経済学	4
データサイエンス入門	4
データサイエンス	2
データ分析と問題解決	2
情報システム論	4
演習Ⅰ	2
演習Ⅱ	2
演習Ⅲ	2
演習Ⅳ（卒業研究含む）	6
経済英語Ⅰ	2
経済英語Ⅱ	2
経済英語Ⅲ	2
留学英語Ⅰ	4
留学英語Ⅱ	2
留学英語Ⅲ	4
留学英語Ⅳ	2
Business　Communication Ⅰ	2
Business　Communication Ⅱ	2
経済学の技法Ⅰ	2
経済学の技法Ⅱ	2
情報と経済	2
社会調査の技法	2
フィールドワークの技法	2
簿記論Ⅰ	2
簿記論Ⅱ	2

経営学総論	4	
財務会計入門	2	
財務会計論	2	
商学総論	4	
中級商業簿記	2	
上級商業簿記	2	
工業簿記	2	
原価計算論	2	
政治学原理	4	
民法	2	
経済法	2	
行政法	4	
憲法	4	
労働法	2	
商法	2	
キャリア形成論Ⅰ	2	
キャリア形成論Ⅱ	2	
ファイナンシャル・プランニング入門Ⅰ	2	
ファイナンシャル・プランニング入門Ⅱ	2	
現代特別講義A	2	
現代特別講義B	2	
現代特別講義C	2	
現代特別講義D	2	
現代特別講義E	2	
現代特別講義F	2	
現代特別講義G	2	
現代特別講義H	2	
現代特別講義I	2	
現代特別講義J	4	
現代特別講義K	4	
国際特別講義A	4	

国際特別講義B	2
選択特別講義A	2
選択特別講義B	2
選択特別講義C	2
選択特別講義D	2
選択特別講義E	2
選択特別講義F	2
放送大学科目	8
特別講座	24

以上に掲げる授業科目のほか，教授会が教育上必要であると認めるときは別になお，他の授業科目を設けることができる。

経営学部開設科目（第30条関係）

(1) 教養教育科目

授業科目	単位数
仏教の思想A	2
仏教の思想B	2
歎異抄の思想Ⅰ	2
歎異抄の思想Ⅱ	2
英語総合1(A)	1
英語総合1(B)	1
英語総合2(A)	1
英語総合2(B)	1
英語総合3(A)	1
英語総合3(B)	1
英語総合4(A)	1
英語総合4(B)	1
英語セミナーA1	2
英語セミナーA2	2
英語セミナーB1	2
英語セミナーB2	2
英語セミナーC1	2

英語セミナーC2	2
英語セミナーD1	2
英語セミナーD2	2
英語セミナーE1	2
英語セミナーE2	2
英語セミナーF1	2
英語セミナーF2	2
英語セミナーG1	2
英語セミナーG2	2
英語セミナーH1	2
英語セミナーH2	2
英語セミナーI1	2
英語セミナーI2	2
英語セミナーJ1	2
英語セミナーJ2	2
英語資格試験セミナー	2
海外英語研修	2
ドイツ語Ⅰ	2
ドイツ語Ⅱ	2
ドイツ語ⅢA	1
ドイツ語ⅢB	1
ドイツ語ⅢC	1
ドイツ語ⅢD	1
フランス語Ⅰ	2
フランス語Ⅱ	2
フランス語ⅢA	1
フランス語ⅢB	1
フランス語ⅢC	1
フランス語ⅢD	1
中国語Ⅰ	2
中国語Ⅱ	2

中国語ⅢA	1
中国語ⅢB	1
中国語ⅢC	1
中国語ⅢD	1
スペイン語Ⅰ	2
スペイン語Ⅱ	2
スペイン語ⅢA	1
スペイン語ⅢB	1
スペイン語ⅢC	1
スペイン語ⅢD	1
コリア語Ⅰ	2
コリア語Ⅱ	2
コリア語ⅢA	1
コリア語ⅢB	1
コリア語ⅢC	1
コリア語ⅢD	1
ドイツ語セミナーⅠA	2
ドイツ語セミナーⅠB	2
ドイツ語セミナーⅠC	2
ドイツ語セミナーⅠD	2
ドイツ語セミナーⅡA	2
ドイツ語セミナーⅡB	2
ドイツ語セミナーⅡC	2
ドイツ語セミナーⅡD	2
ドイツ語コミュニケーションⅠ	2
ドイツ語コミュニケーションⅡ	2
フランス語セミナーⅠA	2
フランス語セミナーⅠB	2
フランス語セミナーⅠC	2
フランス語セミナーⅠD	2
フランス語セミナーⅡA	2

フランス語セミナーⅡB	2
フランス語セミナーⅡC	2
フランス語セミナーⅡD	2
フランス語コミュニケーションⅠ	2
フランス語コミュニケーションⅡ	2
中国語セミナーⅠA	2
中国語セミナーⅠB	2
中国語セミナーⅠC	2
中国語セミナーⅠD	2
中国語セミナーⅡA	2
中国語セミナーⅡB	2
中国語セミナーⅡC	2
中国語セミナーⅡD	2
中国語コミュニケーションⅠ	2
中国語コミュニケーションⅡ	2
スペイン語セミナーⅠA	2
スペイン語セミナーⅠB	2
スペイン語セミナーⅠC	2
スペイン語セミナーⅠD	2
スペイン語セミナーⅡA	2
スペイン語セミナーⅡB	2
スペイン語セミナーⅡC	2
スペイン語セミナーⅡD	2
スペイン語コミュニケーションⅠ	2
スペイン語コミュニケーションⅡ	2
コリア語セミナーⅠA	2
コリア語セミナーⅠB	2
コリア語セミナーⅠC	2
コリア語セミナーⅠD	2
コリア語セミナーⅡA	2
コリア語セミナーⅡB	2

コリア語セミナーⅡC	2
コリア語セミナーⅡD	2
コリア語コミュニケーションⅠ	2
コリア語コミュニケーションⅡ	2
海外中国語研修講座	2
ポルトガル語Ⅰ	2
ポルトガル語Ⅱ	2
ポルトガル語ⅢA	2
ポルトガル語ⅢB	2
ロシア語Ⅰ	2
ロシア語Ⅱ	2
ロシア語ⅢA	2
ロシア語ⅢB	2
ラテン語Ⅰ	1
ラテン語Ⅱ	1
ギリシア語Ⅰ	1
ギリシア語Ⅱ	1
ペルシア語Ⅰ	2
ペルシア語Ⅱ	2
トルコ語Ⅰ	2
トルコ語Ⅱ	2
アラビア語Ⅰ	2
アラビア語Ⅱ	2
哲学入門	2
哲学A	2
哲学B	2
倫理学入門	2
倫理学A	2
倫理学B	2
クリティカル・シンキング	2
論理学	2

宗教学入門	4
宗教の世界A	2
宗教の世界B	2
中国の思想A	2
中国の思想B	2
芸術の世界A	2
芸術の世界B	2
日本の文学A	4
日本の文学B	4
日本の文学C	2
アジアの文学A	2
アジアの文学B	2
西洋の文学A	2
西洋の文学B	2
文章表現法A	2
文章表現法B	2
言語と文化	2
歴史学入門	2
日本の歴史A	4
日本の歴史B	4
日本の文化	4
アジアの歴史A	4
アジアの歴史B	4
アジアの文化	2
西洋の歴史A	4
西洋の歴史B	2
西洋の歴史C	2
現代世界の歴史A	2
現代世界の歴史B	2
心理学	4
心の科学A	2

心の科学B	2
応用心理学A	2
応用心理学B	2
教育学のすすめA	2
教育学のすすめB	2
現代社会と教育A	2
現代社会と教育B	2
教育原論A	2
教育原論B	2
学習・発達論A	2
学習・発達論B	2
人文科学セミナー	4
大学論	2
日本国憲法	2
法学のすすめ	2
政治学のすすめ	2
社会学のすすめ	2
地理学のすすめ	2
経済学のすすめ	2
国際学のすすめ	2
文化人類学のすすめ	2
社会調査のすすめ	2
社会統計学のすすめ	2
人権論A	2
人権論B	2
現代社会とメディア	2
現代社会と福祉	2
現代社会と法	2
環境と社会	2
平和学A	2
ジェンダー論	2

国際社会論	2	
現代社会の諸問題	2	
地域論	2	
現代社会と労働	2	
社会思想史	2	
英語で学ぶ日本の社会A	2	
英語で学ぶ日本の社会B	2	
データサイエンス・AI入門	2	
数学入門	2	
数学への旅	2	
確率・統計入門	2	
微分と積分	4	
行列と行列式	4	
数理統計学	4	
数理と計算	2	
数学の世界	4	
数理と論証	2	
宇宙の科学Ⅰ	4	
宇宙の科学Ⅱ	2	
地球科学のすすめ	2	
地球科学	2	
物理科学の世界	4	
時間と空間の科学	2	
エネルギー入門	2	
自然科学史Ⅰ	2	
自然科学史Ⅱ	2	
科学論	2	
技術論	2	
平和学B	2	
里山学	2	
生物科学のすすめ	4	

生命科学のすすめ	2
生命科学	2
生態学のすすめ	4
人類学のすすめ	4
日本の自然	4
生命誌	2
植物の自然誌	2
動物の自然誌	2
民族の自然誌	2
人類進化学	2
人間の生物学Ⅰ	2
人間の生物学Ⅱ	2
自然誌実習	4
野外観察法	2
環境学	4
情報科学入門	2
情報科学Ⅰ	2
情報科学Ⅱ	2
情報科学実習	4
健康とスポーツ	2
現代社会とスポーツ	2
スポーツ技術学演習	2
人間とスポーツ	2
スポーツと人権・平和	2
スポーツ文化史	2
スポーツ科学最前線	2
教養教育科目特別講義	2
English language （Ryukoku Intercultural Program）	12
Lecture （Ryukoku Intercultural Program）	6
Volunteer （Ryukoku Intercultural Program）	6

(2) 専攻科目

① 経営学科

授業科目	単位数
情報リテラシー	1
現代のビジネス	2
簿記入門	2
経営と情報	2
現代の企業会計	2
現代企業の成り立ち	2
現代社会と企業	2
経営とコンピュータ利用	2
マーケティングの基礎	2
企業の国際化	2
企業経営の管理	2
日本と世界の経済	2
初級商業簿記	2
経営管理論	2
経営戦略論	2
国際経営論	2
生産管理論	2
マーケティング論	2
マーケティング・リサーチ	2
人的資源管理論	2
組織行動論	2
経営組織論	2
商品学	2
商品開発論	2
経営学原理	2
中小企業経営論	2
ロジスティクス	2
国際経営戦略論	2
経営立地論	2

アジア企業経営論	2
経営意思決定論	2
経営思想を知る	2
財務会計入門	2
財務会計論	2
中級商業簿記	2
上級商業簿記	2
工業簿記	2
原価計算論	2
管理会計論	2
会計監査論	2
国際会計論	2
キャッシュフロー会計論	2
会計情報解読論	2
財務管理論	2
連結会計論	2
所得税法	2
法人税法	2
証券市場論	2
現代金融論	2
現代銀行論	2
株式会社論	2
企業統治論	2
企業倫理論	2
産業技術論	2
マクロ経済学	2
経済原論	2
経営史	2
流通システム論	2
日本経営史	2
日本経済論	2

多国籍企業論	2
国際比較経営史	2
国際比較社会論	2
国際比較経営論	2
国際流通論	2
中国ビジネス論	2
現代中国のビジネス	6
起業論A	2
起業論B	2
経営革新論	2
公共経営論	2
京都企業論	2
環境経営論	2
ものづくりの現場	2
地域と企業	4
民法	2
商法	2
会社法	2
労働法	2
経済法	2
経営データの分析A	2
経営データの分析B	2
経営情報システム論	2
プログラミングおよび実習A1	2
プログラミングおよび実習A2	2
プログラミングおよび実習B1	2
プログラミングおよび実習B2	2
経営情報活用論	2
意思決定の科学	2
地域企業論	2
経営学基礎論	2

ビジネスコミュニケーションA（英）	2
ビジネスコミュニケーションA（中国）	2
ビジネスコミュニケーションB（中国）	2
上級外国語A（ドイツ）	2
上級外国語B（ドイツ）	2
上級外国語C（ドイツ）	2
上級外国語D（ドイツ）	2
上級外国語A（フランス）	2
上級外国語B（フランス）	2
上級外国語C（フランス）	2
上級外国語D（フランス）	2
上級外国語A（中国）	2
上級外国語B（中国）	2
上級外国語C（中国）	2
上級外国語D（中国）	2
上級外国語A（スペイン）	2
上級外国語B（スペイン）	2
上級外国語C（スペイン）	2
上級外国語D（スペイン）	2
上級外国語A（コリア）	2
上級外国語B（コリア）	2
上級外国語C（コリア）	2
上級外国語D（コリア）	2
スポーツと経済	2
スポーツマネジメント論	2
スポーツ政策論	2
スポーツマーケティング論	2
特講・我が社の経営と京都	2
特講・映画・文化産業概論	2
特講・食農ビジネスのフロンティア	4
実践・グローバル時代の「多様性と調和」のマネジメント	2

実践・現場から学ぶ放送メディア論A	2
実践・現場から学ぶ放送メディア論B	4
実践・消費者問題を考える	2
実践・クリティカル・シンキング	2
実践・デジタルマーケティングの基礎	2
実践・プロジェクト演習	4
実践・社会課題発見演習	2
Global Understanding and Communication	4
京都市の産業と産業政策	2
フレッシャーズゼミ	2
基礎演習	4
演習	12
応用演習	2
協定特別演習Ⅰ	4
協定特別演習Ⅱ	4
協定特別演習Ⅲ	2
協定特別演習Ⅳ	2
特別講座	12
アジア政治論	4
中国政治論	2
アジア経済論A	2
アジア経済論B	2
中国経済論A	2
中国経済論B	2
国際金融論	4
ファイナンス理論	4
統計学	4
特別基礎演習	4
組織学習論	2
企業文明論	2
観光経営論	2

産業技術史	2
社会的企業論	2
ソーシャルマーケティング	2
キャリア実習・実習指導	2
キャリア実習・実習指導（大学コンソーシアム京都）	4

② 商学科

授業科目	単位数
情報リテラシー	1
社会調査入門	2
ベーシックアカウンティングⅠ	2
ベーシックマーケティング	2
ビジネスケーススタディA	2
ビジネスケーススタディB	2
プロジェクト入門	2
キャリア&ライフマネジメント	2
社会調査実践	2
フレッシャーズゼミ	2
アカデミックスキルズA	2
アカデミックスキルズB	2
ベーシックアカウンティングⅡ	2
流通システム論	2
ビジネスヒストリー入門	2
グローバルビジネスの基礎	2
ワークルール入門	2
プロジェクト実践	4
マーケティングリサーチ	2
コンテンツビジネス実践Ⅰ	2
起業家行動論	2
企業システム論	2
マーケティング論	2
消費者問題論	2

グローバルビジネス	2
ビジネスヒストリーA	2
経営立地論	2
ローカルビジネスのフロンティア	4
コンテンツビジネス実践Ⅱ	4
デザインマネジメント実践	4
社会データ分析	2
地域企業論	2
京都企業論	2
事業システム論	2
グローバルストラテジー	2
ソーシャルマーケティング	2
商品開発論	2
ビジネスヒストリーB	2
コンテンツビジネス論	2
食農ビジネスのフロンティア	4
地域と企業	4
京都企業の現場	2
デジタルマーケティング	2
空間データ分析	2
ケースで学ぶアカウンティング	2
ソーシャルビジネス論	2
グローバルマーケティング	2
ロジスティクス	2
中小企業経営論	2
地域資源論	2
ビジネスイノベーション	2
ケースで学ぶローカルファイナンス	2
アジア企業経営論	2
ケースで学ぶビジネスヒストリー	2
文献講読A	2

文献講読B	2
演習Ⅰ	4
演習Ⅱ（演習研究含む）	6
経営学基礎論	2
経営情報学Ⅰ	2
簿記入門	2
経営管理論	2
経営データ分析Ⅰ	2
初級商業簿記	2
財務諸表分析入門	2
経営意思決定論	2
経営情報システム論	2
中級商業簿記	2
財務会計入門	2
工業簿記	2
プログラミングⅠ	2
財務会計論	2
プログラミングⅡ	2
スポーツと経済	2
スポーツマネジメント論	2
スポーツ政策論	2
スポーツマーケティング論	2
Global Understanding and Communication	4
統計学	4
ファイナンス理論	4
アジア経済論A	2
アジア経済論B	2
中国経済論A	2
中国経済論B	2
国際金融論	4
商法	2

民法	2
会社法	2
労働法	2
経済法	2
中国政治論	2
アジア政治論	4
京都市の産業と産業政策	2
上級外国語A（ドイツ）	2
上級外国語B（ドイツ）	2
上級外国語C（ドイツ）	2
上級外国語D（ドイツ）	2
上級外国語A（フランス）	2
上級外国語B（フランス）	2
上級外国語C（フランス）	2
上級外国語D（フランス）	2
上級外国語A（中国）	2
上級外国語B（中国）	2
上級外国語C（中国）	2
上級外国語D（中国）	2
上級外国語A（スペイン）	2
上級外国語B（スペイン）	2
上級外国語C（スペイン）	2
上級外国語D（スペイン）	2
上級外国語A（コリア）	2
上級外国語B（コリア）	2
上級外国語C（コリア）	2
上級外国語D（コリア）	2
職業指導	4
キャリア実習・実習指導	2
キャリア実習・実習指導（大学コンソーシアム京都）	4

以上に掲げる授業科目のほか，教授会が教育上必要であると認めるときは別になお，他

の授業科目を設けることができる。

法学部開設科目（第30条関係）

(1) 教養教育科目

授業科目	単位数
仏教の思想A	2
仏教の思想B	2
歎異抄の思想Ⅰ	2
歎異抄の思想Ⅱ	2
英語総合1(A)	1
英語総合1(B)	1
英語総合2(A)	1
英語総合2(B)	1
英語総合3(A)	1
英語総合3(B)	1
英語総合4(A)	1
英語総合4(B)	1
英語セミナーA1	2
英語セミナーA2	2
英語セミナーB1	2
英語セミナーB2	2
英語セミナーC1	2
英語セミナーC2	2
英語セミナーD1	2
英語セミナーD2	2
英語セミナーE1	2
英語セミナーE2	2
英語セミナーF1	2
英語セミナーF2	2
英語セミナーG1	2
英語セミナーG2	2
英語セミナーH1	2

英語セミナーH2	2
英語セミナーI1	2
英語セミナーI2	2
英語セミナーJ1	2
英語セミナーJ2	2
英語資格試験セミナー	2
海外英語研修	2
ドイツ語Ⅰ	2
ドイツ語Ⅱ	2
ドイツ語ⅢA	1
ドイツ語ⅢB	1
ドイツ語ⅢC	1
ドイツ語ⅢD	1
フランス語Ⅰ	2
フランス語Ⅱ	2
フランス語ⅢA	1
フランス語ⅢB	1
フランス語ⅢC	1
フランス語ⅢD	1
中国語Ⅰ	2
中国語Ⅱ	2
中国語ⅢA	1
中国語ⅢB	1
中国語ⅢC	1
中国語ⅢD	1
スペイン語Ⅰ	2
スペイン語Ⅱ	2
スペイン語ⅢA	1
スペイン語ⅢB	1
スペイン語ⅢC	1
スペイン語ⅢD	1

コリア語Ⅰ	2	
コリア語Ⅱ	2	
コリア語ⅢA	1	
コリア語ⅢB	1	
コリア語ⅢC	1	
コリア語ⅢD	1	
ドイツ語セミナーⅠA	2	
ドイツ語セミナーⅠB	2	
ドイツ語セミナーⅠC	2	
ドイツ語セミナーⅠD	2	
ドイツ語セミナーⅡA	2	
ドイツ語セミナーⅡB	2	
ドイツ語セミナーⅡC	2	
ドイツ語セミナーⅡD	2	
ドイツ語コミュニケーションⅠ	2	
ドイツ語コミュニケーションⅡ	2	
フランス語セミナーⅠA	2	
フランス語セミナーⅠB	2	
フランス語セミナーⅠC	2	
フランス語セミナーⅠD	2	
フランス語セミナーⅡA	2	
フランス語セミナーⅡB	2	
フランス語セミナーⅡC	2	
フランス語セミナーⅡD	2	
フランス語コミュニケーションⅠ	2	
フランス語コミュニケーションⅡ	2	
中国語セミナーⅠA	2	
中国語セミナーⅠB	2	
中国語セミナーⅠC	2	
中国語セミナーⅠD	2	
中国語セミナーⅡA	2	

中国語セミナーⅡB	2
中国語セミナーⅡC	2
中国語セミナーⅡD	2
中国語コミュニケーションⅠ	2
中国語コミュニケーションⅡ	2
スペイン語セミナーⅠA	2
スペイン語セミナーⅠB	2
スペイン語セミナーⅠC	2
スペイン語セミナーⅠD	2
スペイン語セミナーⅡA	2
スペイン語セミナーⅡB	2
スペイン語セミナーⅡC	2
スペイン語セミナーⅡD	2
スペイン語コミュニケーションⅠ	2
スペイン語コミュニケーションⅡ	2
コリア語セミナーⅠA	2
コリア語セミナーⅠB	2
コリア語セミナーⅠC	2
コリア語セミナーⅠD	2
コリア語セミナーⅡA	2
コリア語セミナーⅡB	2
コリア語セミナーⅡC	2
コリア語セミナーⅡD	2
コリア語コミュニケーションⅠ	2
コリア語コミュニケーションⅡ	2
海外中国語研修講座	2
ポルトガル語Ⅰ	2
ポルトガル語Ⅱ	2
ポルトガル語ⅢA	2
ポルトガル語ⅢB	2
ロシア語Ⅰ	2

ロシア語Ⅱ	2
ロシア語ⅢA	2
ロシア語ⅢB	2
ラテン語Ⅰ	1
ラテン語Ⅱ	1
ギリシア語Ⅰ	1
ギリシア語Ⅱ	1
ペルシア語Ⅰ	2
ペルシア語Ⅱ	2
トルコ語Ⅰ	2
トルコ語Ⅱ	2
アラビア語Ⅰ	2
アラビア語Ⅱ	2
哲学入門	2
哲学A	2
哲学B	2
倫理学入門	2
倫理学A	2
倫理学B	2
クリティカル・シンキング	2
論理学	2
宗教学入門	4
宗教の世界A	2
宗教の世界B	2
中国の思想A	2
中国の思想B	2
芸術の世界A	2
芸術の世界B	2
日本の文学A	4
日本の文学B	4
日本の文学C	2

アジアの文学A	2
アジアの文学B	2
西洋の文学A	2
西洋の文学B	2
文章表現法A	2
文章表現法B	2
言語と文化	2
歴史学入門	2
日本の歴史A	4
日本の歴史B	4
日本の文化	4
アジアの歴史A	4
アジアの歴史B	4
アジアの文化	2
西洋の歴史A	4
西洋の歴史B	2
西洋の歴史C	2
現代世界の歴史A	2
現代世界の歴史B	2
心理学	4
心の科学A	2
心の科学B	2
応用心理学A	2
応用心理学B	2
教育学のすすめA	2
教育学のすすめB	2
現代社会と教育A	2
現代社会と教育B	2
教育原論A	2
教育原論B	2
学習・発達論A	2

学習・発達論B	2
人文科学セミナー	4
大学論	2
社会学のすすめ	2
地理学のすすめ	2
経済学のすすめ	2
経営学のすすめ	2
国際学のすすめ	2
文化人類学のすすめ	2
社会調査のすすめ	2
社会統計学のすすめ	2
人権論A	2
人権論B	2
現代社会と福祉	2
環境と社会	2
平和学A	2
ジェンダー論	2
国際社会論	2
現代社会の諸問題	2
地域論	2
企業と会計	2
現代社会と労働	2
社会思想史	2
英語で学ぶ日本の社会A	2
英語で学ぶ日本の社会B	2
データサイエンス・AI入門	2
数学入門	2
数学への旅	2
確率・統計入門	2
微分と積分	4
行列と行列式	4

数理統計学	4
数理と計算	2
数学の世界	4
数理と論証	2
宇宙の科学Ⅰ	4
宇宙の科学Ⅱ	2
地球科学のすすめ	2
地球科学	2
物理科学の世界	4
時間と空間の科学	2
エネルギー入門	2
自然科学史Ⅰ	2
自然科学史Ⅱ	2
科学論	2
技術論	2
平和学B	2
里山学	2
生物科学のすすめ	4
生命科学のすすめ	2
生命科学	2
生態学のすすめ	4
人類学のすすめ	4
日本の自然	4
生命誌	2
植物の自然誌	2
動物の自然誌	2
民族の自然誌	2
人類進化学	2
人間の生物学Ⅰ	2
人間の生物学Ⅱ	2
自然誌実習	4

野外観察法	2
環境学	4
情報科学入門	2
情報科学Ⅰ	2
情報科学Ⅱ	2
情報科学実習	4
健康とスポーツ	2
現代社会とスポーツ	2
スポーツ技術学演習	2
人間とスポーツ	2
スポーツと人権・平和	2
スポーツ文化史	2
スポーツ科学最前線	2
教養教育科目特別講義	4
特別講座	4
English language （Ryukoku Intercultural Program）	12
Lecture （Ryukoku Intercultural Program）	6

(2) 専攻科目

授業科目	単位数
裁判と人権	2
法と裁判	2
法哲学Ⅰ	2
法哲学Ⅱ	2
法社会学A	2
法社会学B	2
日本法制史A	2
日本法制史B	2
西洋法制史A	2
西洋法制史B	2
外国法Ⅰ	2
外国法Ⅱ	2

現代中国の法と社会	2
生命倫理と法	2
憲法Ⅰ	4
憲法Ⅱ	4
憲法Ⅲ	2
行政法Ⅰ	4
行政法Ⅱ	2
行政法Ⅲ	2
税法	2
労働と法	2
労働法Ⅰ	4
労働法Ⅱ	2
社会保障法	4
環境と法	2
宗教法	2
刑事法入門	2
刑法Ⅰ―A	2
刑法Ⅰ―B	2
刑法Ⅱ―A	2
刑法Ⅱ―B	2
刑事政策	2
刑事訴訟法Ⅰ	4
刑事訴訟法Ⅱ	2
少年法	2
国際環境法	2
国際法Ⅰ	4
国際法Ⅱ	2
国際法Ⅲ	2
民法Ⅰ―A	2
民法Ⅰ―B	2
民法Ⅰ―C	2

民法Ⅱ	4
民法Ⅲ	4
民法Ⅳ	2
民法Ⅴ―A	2
民法Ⅴ―B	2
消費者法	2
民事法発展ゼミⅠ	2
民事法発展ゼミⅡ	2
民事法発展ゼミⅢ	2
民事法発展ゼミⅣ	2
民事訴訟法Ⅰ	4
民事訴訟法Ⅱ	2
民事訴訟法Ⅲ	2
知的財産法	2
不動産登記法	2
商法Ⅰ	4
商法Ⅱ	2
商法Ⅲ	2
商法Ⅳ	2
経済法	2
国際取引法	2
国際私法	4
企業法務の実際	2
法律実務論A	2
法律実務論B	4
キャリアデザイン	2
司法実務特別講義	2
ワークショップ司法実務	2
法律事務実務Ⅰ	2
法律事務実務Ⅱ	2
法律事務実務Ⅲ	2

法律事務実務Ⅳ	2	
特別講義A	4	
特別講義B	4	
特別講義C	4	
特別講義D	2	
特別講義E	2	
特別講義F	2	
特別講義G	2	
特別講義H	2	
特別講義I	2	
特別講義J	2	
特別講義K	2	
特別講義L	2	
特別講義M	2	
特別講義N	2	
特別講義O	2	
特別講義P	2	
特別講義Q	2	
特別講義R	2	
現代社会と政治	2	
現代世界の政治	2	
現代世界の地域紛争	2	
政治学原論	4	
政治思想史A	2	
政治思想史B	2	
日本政治史	4	
西洋政治史	4	
マスコミ論Ⅰ	2	
マスコミ論Ⅱ	2	
行政学	2	
現代公務員論	2	

非営利非政府組織論	2
地方自治論	2
政策過程論	2
都市政策論	2
外交史	2
中国政治論	2
アメリカ政治論	2
ヨーロッパ政治論	2
中東政治論	2
国際政治論	4
アフリカ政治論A	2
アフリカ政治論B	2
開発援助論	2
アジア政治論	4
政治学特講A	2
政治学特講B	2
政治学特講C	2
政治学特講D	2
政治学特講E	2
政治学特講F	4
政治学特講G	2
環境政策論Ⅰ	2
環境政策論Ⅱ	2
スポーツ法学	2
スポーツ政策論	2
地域スポーツ論	2
国際関係論Ⅰ	2
国際関係論Ⅱ	2
現代国際関係史	2
国際ジャーナリズム論	2
ヨーロッパ研究A	2

ヨーロッパ研究B	2
ヨーロッパ研究C	2
ヨーロッパ研究D	2
東アジア研究A	2
東アジア研究B	2
東南アジア研究A	2
東南アジア研究B	2
北米研究A	2
北米研究B	2
中南米研究A	2
中南米研究B	2
政策学研究発展ゼミⅠ	4
政策学研究発展ゼミⅡ	4
政策学研究発展ゼミⅢ	4
政策学研究発展ゼミⅣ	4
政策学研究発展ゼミⅤ	4
国際研究発展ゼミⅠ	2
国際研究発展ゼミⅡ	2
国際研究発展ゼミⅢ	2
国際研究発展ゼミⅣ	2
国際研究発展ゼミⅤ	2
法律文献購読A	2
法律文献購読B	2
政治文献購読A	2
政治文献購読B	2
時事英語入門	2
時事英語発展	2
法政応用英語入門A	2
法政応用英語入門B	2
法政応用英語発展A	2
法政応用英語発展B	2

コミュニケーション英語A	2
コミュニケーション英語B	2
コミュニケーション英語C	2
コミュニケーション英語D	2
発展コミュニケーション英語	2
Volunteer （Ryukoku Intercultural Program）	6
基礎演習	2
法政入門演習	2
法政ブリッジセミナー	2
法政アクティブリサーチ	4
アドヴァンスト司法セミナーA	2
アドヴァンスト司法セミナーB	2
アドヴァンスト司法セミナーC	2
演習Ⅰ	4
演習Ⅱ	6
経済原論	4
財政学	4
社会政策A	2
社会政策B	2
経済政策	4
地域経済論	4
経済史	4
公共経済学	4
日本経済論	4
地方財政論	4
金融論	4
アジア経済論A	2
アジア経済論B	2
国際経済学	4
国際協力論	4
日本経済史A	2

日本経済史B	2
ヨーロッパ経済史	4
政策立案論	4
国際NGO論	4
経営学総論	4
財務会計入門	2
財務会計論	2
経営学原理	2
経営組織論	2
証券市場論	2
多国籍企業論	2
国際経営論	2
国際比較経営史	2
簿記論Ⅰ	2
簿記論Ⅱ	2
現代金融論	2
日本経営史	2
矯正概論	4
更生保護概論	4
成人矯正処遇	2
保護観察処遇	2
矯正教育学	4
矯正社会学	4
犯罪心理学	4
矯正医学	2
犯罪学	2
被害者学	4
青少年問題	2
日本史概説	4
外国史概説	4
倫理学概論	4

心理学概論	4
放送大学科目	8
特別講座	12

以上に掲げる授業科目のほか，教授会が教育上必要であると認めるときは別になお，他の授業科目を設けることができる。

社会学部開設科目（第30条関係）

(1) 教養教育科目

授業科目	単位数
仏教の思想A	2
仏教の思想B	2
歎異抄の思想Ⅰ	2
歎異抄の思想Ⅱ	2
英語総合1(A)	1
英語総合1(B)	1
英語総合2(A)	1
英語総合2(B)	1
英語総合3(A)	1
英語総合3(B)	1
英語総合4(A)	1
英語総合4(B)	1
英語セミナーA1	2
英語セミナーA2	2
英語セミナーB1	2
英語セミナーB2	2
英語セミナーC1	2
英語セミナーC2	2
英語セミナーD1	2
英語セミナーD2	2
英語セミナーE1	2
英語セミナーE2	2
英語セミナーF1	2

英語セミナーF2	2
英語セミナーG1	2
英語セミナーG2	2
英語セミナーH1	2
英語セミナーH2	2
英語セミナーI1	2
英語セミナーI2	2
英語セミナーJ1	2
英語セミナーJ2	2
英語資格試験セミナー	2
海外英語研修	2
ドイツ語Ⅰ	2
ドイツ語Ⅱ	2
ドイツ語ⅢA	1
ドイツ語ⅢB	1
ドイツ語ⅢC	1
ドイツ語ⅢD	1
フランス語Ⅰ	2
フランス語Ⅱ	2
フランス語ⅢA	1
フランス語ⅢB	1
フランス語ⅢC	1
フランス語ⅢD	1
中国語Ⅰ	2
中国語Ⅱ	2
中国語ⅢA	1
中国語ⅢB	1
中国語ⅢC	1
中国語ⅢD	1
スペイン語Ⅰ	2
スペイン語Ⅱ	2

スペイン語ⅢA	1
スペイン語ⅢB	1
スペイン語ⅢC	1
スペイン語ⅢD	1
コリア語Ⅰ	2
コリア語Ⅱ	2
コリア語ⅢA	1
コリア語ⅢB	1
コリア語ⅢC	1
コリア語ⅢD	1
ドイツ語セミナーⅠA	2
ドイツ語セミナーⅠB	2
ドイツ語セミナーⅠC	2
ドイツ語セミナーⅠD	2
ドイツ語セミナーⅡA	2
ドイツ語セミナーⅡB	2
ドイツ語セミナーⅡC	2
ドイツ語セミナーⅡD	2
ドイツ語コミュニケーションⅠ	2
ドイツ語コミュニケーションⅡ	2
フランス語セミナーⅠA	2
フランス語セミナーⅠB	2
フランス語セミナーⅠC	2
フランス語セミナーⅠD	2
フランス語セミナーⅡA	2
フランス語セミナーⅡB	2
フランス語セミナーⅡC	2
フランス語セミナーⅡD	2
フランス語コミュニケーションⅠ	2
フランス語コミュニケーションⅡ	2
中国語セミナーⅠA	2

中国語セミナーＩＢ	2
中国語セミナーＩＣ	2
中国語セミナーＩＤ	2
中国語セミナーⅡＡ	2
中国語セミナーⅡＢ	2
中国語セミナーⅡＣ	2
中国語セミナーⅡＤ	2
中国語コミュニケーションⅠ	2
中国語コミュニケーションⅡ	2
スペイン語セミナーＩＡ	2
スペイン語セミナーＩＢ	2
スペイン語セミナーＩＣ	2
スペイン語セミナーＩＤ	2
スペイン語セミナーⅡＡ	2
スペイン語セミナーⅡＢ	2
スペイン語セミナーⅡＣ	2
スペイン語セミナーⅡＤ	2
スペイン語コミュニケーションⅠ	2
スペイン語コミュニケーションⅡ	2
コリア語セミナーＩＡ	2
コリア語セミナーＩＢ	2
コリア語セミナーＩＣ	2
コリア語セミナーＩＤ	2
コリア語セミナーⅡＡ	2
コリア語セミナーⅡＢ	2
コリア語セミナーⅡＣ	2
コリア語セミナーⅡＤ	2
コリア語コミュニケーションⅠ	2
コリア語コミュニケーションⅡ	2
海外中国語研修講座	2
ポルトガル語Ⅰ	2

ポルトガル語Ⅱ	2
ポルトガル語ⅢA	2
ポルトガル語ⅢB	2
ロシア語Ⅰ	2
ロシア語Ⅱ	2
ロシア語ⅢA	2
ロシア語ⅢB	2
ラテン語Ⅰ	1
ラテン語Ⅱ	1
ギリシア語Ⅰ	1
ギリシア語Ⅱ	1
ペルシア語Ⅰ	2
ペルシア語Ⅱ	2
トルコ語Ⅰ	2
トルコ語Ⅱ	2
アラビア語Ⅰ	2
アラビア語Ⅱ	2
哲学入門	2
哲学A	2
哲学B	2
倫理学入門	2
倫理学A	2
倫理学B	2
クリティカル・シンキング	2
論理学	2
宗教学入門	4
宗教の世界A	2
宗教の世界B	2
中国の思想A	2
中国の思想B	2
芸術の世界A	2

芸術の世界B	2
日本の文学A	4
日本の文学B	4
日本の文学C	2
アジアの文学A	2
アジアの文学B	2
西洋の文学A	2
西洋の文学B	2
文章表現法A	2
文章表現法B	2
言語と文化	2
歴史学入門	2
日本の歴史A	4
日本の歴史B	4
日本の文化	4
アジアの歴史A	4
アジアの歴史B	4
アジアの文化	2
西洋の歴史A	4
西洋の歴史B	2
西洋の歴史C	2
現代世界の歴史A	2
現代世界の歴史B	2
心理学	4
心の科学A	2
心の科学B	2
応用心理学A	2
応用心理学B	2
教育学のすすめA	2
教育学のすすめB	2
現代社会と教育A	2

現代社会と教育B	2
教育原論A	2
教育原論B	2
学習・発達論A	2
学習・発達論B	2
人文科学セミナー	4
大学論	2
日本国憲法	2
法学のすすめ	2
政治学のすすめ	2
地理学のすすめ	2
経済学のすすめ	2
経営学のすすめ	2
国際学のすすめ	2
社会統計学のすすめ	2
人権論A	2
人権論B	2
現代社会とメディア	2
現代社会と法	2
現代社会と労働	2
現代社会の諸問題	2
環境と社会	2
平和学A	2
ジェンダー論	2
国際社会論	2
地域論	2
企業と会計	2
社会思想史	2
英語で学ぶ日本の社会A	2
英語で学ぶ日本の社会B	2
データサイエンス・AI入門	2

数学入門	2	
数学への旅	2	
確率・統計入門	2	
微分と積分	4	
行列と行列式	4	
数理統計学	4	
数理と計算	2	
数学の世界	4	
数理と論証	2	
宇宙の科学Ⅰ	4	
宇宙の科学Ⅱ	2	
地球科学のすすめ	2	
地球科学	2	
物理科学の世界	4	
時間と空間の科学	2	
エネルギー入門	2	
自然科学史Ⅰ	2	
自然科学史Ⅱ	2	
科学論	2	
技術論	2	
平和学B	2	
里山学	2	
生物科学のすすめ	4	
生命科学のすすめ	2	
生命科学	2	
生態学のすすめ	4	
人類学のすすめ	4	
日本の自然	4	
生命誌	2	
植物の自然誌	2	
動物の自然誌	2	

民族の自然誌	2
人類進化学	2
人間の生物学Ⅰ	2
人間の生物学Ⅱ	2
自然誌実習	4
野外観察法	2
環境学	4
情報科学入門	2
情報科学Ⅰ	2
情報科学Ⅱ	2
情報科学実習	4
健康とスポーツ	2
現代社会とスポーツ	2
スポーツ技術学演習	2
人間とスポーツ	2
スポーツと人権・平和	2
スポーツ科学最前線	2
教養教育科目特別講義	2
English language （Ryukoku Intercultural Program）	12
Lecture （Ryukoku Intercultural Program）	6
Volunteer （Ryukoku Intercultural Program）	6

(2) 専攻科目

授業科目	単位数
基礎ゼミナールA	2
基礎ゼミナールB	2
社会学への招待	2
社会学概論	2
社会福祉学への招待	2
社会イノベーション実践論	2
共感とコミュニケーション	2
社会調査入門	2

社会統計学Ⅰ	2
ICTリテラシー実習A	1
ICTリテラシー実習B	1
公共社会学Ⅰ	2
公共社会学Ⅱ	2
社会学の歴史と理論	2
社会福祉原論	4
文化人類学	2
多様性の社会学	2
グローバルヒストリー	2
質的調査法	2
量的調査法	2
ソーシャルワークの基盤と専門職（共通）	2
社会参画技法	2
ICTリテラシー技法	2
逸脱と犯罪の社会学	2
ジェンダーと家族の社会学	2
教育社会学	2
階層と格差の社会学	2
地域発展論	2
政治経済学	2
市民社会の歴史と現在	2
環境社会学	2
歴史と記憶の社会学	2
差別と排除の社会学	2
宗教社会学	2
宗教学概論	4
人文地理学	4
社会探究実習	2
観光社会学	2
グローバリゼーションの社会学	2

集団とネットワークの社会学	2
地域社会学	2
子ども社会学	2
都市社会学	2
情報社会論	2
アートと社会	2
音楽社会学	2
文化と表象の社会学	2
国際文化論	2
カルチュラルスタディーズ	2
ポピュラーカルチャー論	2
文化とメディア	2
メディア論	2
メディア産業論	2
社会問題とメディア	2
リスクコミュニケーション論	2
メディアの社会学	2
ジャーナリズム論	2
ジャーナリズム倫理	2
共生のジャーナリズム	2
人権とメディア	2
デジタルメディア論	2
ネット映像技法	2
アジアのメディア	2
防災とメディア	2
調査報道論	2
メディア史	2
メディアの技術史	2
コピーライティング論	2
ドキュメンタリー理論	2
ドキュメンタリー実践Ⅰ	2

ドキュメンタリー実践Ⅱ	2
映画論	2
メディアコンテンツ技法Ⅰ	2
メディアコンテンツ技法Ⅱ	4
文章表現の技術（基礎）	2
文章表現の技術（発展）	2
メディア・リテラシー	2
ジャーナリズムの作文技術	2
インタビュー技法	2
広報コミュニケーション論	2
広告と社会	2
ラジオ番組制作	2
映像制作演習	2
健康とライフスタイル	2
健康と病の社会学	2
現代の精神保健の課題と支援Ⅰ	2
現代の精神保健の課題と支援Ⅱ	2
精神医学と精神医療	4
精神保健福祉制度論	2
精神保健福祉の原理	4
精神障害リハビリテーション論	2
現代生活と保健衛生	2
レクリエーション実技	1
アウトドアスポーツ演習A	2
アウトドアスポーツ演習B	2
クラブ活動演習	2
レクリエーション運営	2
地域とスポーツ	2
レクリエーション演習	2
スポーツ社会学	2
スポーツとビジネス	2

スポーツと身体	2	
障害者スポーツ論	2	
健康心理学	2	
ヒューマンパフォーマンス心理学	2	
スポーツ史	2	
スポーツと文化	2	
スポーツ組織と運営	2	
コーチング論	2	
スポーツメディア論	2	
スポーツ政策論	2	
刑事司法と福祉	2	
高齢者福祉論	2	
障害者福祉論	2	
社会福祉調査の基礎	2	
多文化共生論	2	
貧困に対する支援	2	
社会的企業論	2	
社会保障論	4	
医学概論	2	
心理学と心理的支援	2	
保健医療と福祉	2	
地域福祉論	4	
国際福祉論	2	
福祉とケアの社会学	2	
障害学	2	
ボランティア・NPO論	2	
児童福祉論	2	
ソーシャルワークの理論と方法（共通）	4	
喪失とグリーフケア	2	
権利擁護を支える法制度	2	
インクルーシブ教育（生涯学習支援基礎A）	2	

インクルーシブ教育（生涯学習支援基礎B）	2
インクルーシブ教育（ダンス・ムーブメント療法A）	2
インクルーシブ教育（ダンス・ムーブメント療法B）	2
インクルーシブ教育（音楽療法A）	2
インクルーシブ教育（音楽療法B）	2
海外フィールドワーク	2
社会共生演習A	2
社会共生演習B	2
ソーシャルワーク演習Ⅰ	2
ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	2
ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	2
精神保健福祉援助実習指導Ⅰ	4
精神保健福祉援助実習指導Ⅱ	2
社会共生実習A	2
社会共生実習B	2
ソーシャルワーク実習Ⅰ	6
精神保健福祉援助実習	6
社会統計学Ⅱ	2
多変量解析	2
ソーシャルワークの基盤と専門職（専門）	2
ソーシャルワークの理論と方法（専門）	4
ソーシャルワーク演習Ⅱ	4
ソーシャルワーク演習Ⅲ	4
ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	2
ソーシャルワーク実習Ⅱ	2
福祉サービスの組織と経営	2
精神保健福祉援助技術論	4
精神保健援助演習Ⅰ	2
精神保健援助演習Ⅱ	4
日本史概説	4
外国史概説	4

自然地理学	4
地理学（地誌）	4
経済原論	4
哲学概論	4
法学概論	4
政治学概論	4
キャリアデザイン論	2
キャリアプランニング論	2
プロジェクトマネジメント論	2
労働と暮らしの社会政策	2
労働法	2
プレゼンテーション技法	2
ファシリテーション技法	2
キャリア実習	2
特別講座（大学コンソーシアム京都産学連携教育プログラム）	4
社会起業演習A	2
社会起業演習B	2
矯正・保護入門	2
矯正概論A	2
矯正概論B	2
矯正教育学A	2
矯正教育学B	2
矯正社会学A	2
矯正社会学B	2
犯罪心理学A	2
犯罪心理学B	2
成人矯正処遇	2
更生保護概論A	2
更生保護概論B	2
保護観察処遇	2
青少年問題	2

犯罪学	2
卒業論文演習A	2
卒業論文演習B	2
卒業論文	4

以上に掲げる授業科目のほか，教授会が教育上必要であると認めるときは別になお，他の授業科目を設けることができる。

政策学部開設科目（第30条関係）

(1) 教養教育科目

授業科目	単位数
仏教の思想A	2
仏教の思想B	2
歎異抄の思想Ⅰ	2
歎異抄の思想Ⅱ	2
英語総合1(A)	1
英語総合1(B)	1
英語総合2(A)	1
英語総合2(B)	1
英語総合3(A)	1
英語総合3(B)	1
英語総合4(A)	1
英語総合4(B)	1
英語セミナーA1	2
英語セミナーA2	2
英語セミナーB1	2
英語セミナーB2	2
英語セミナーC1	2
英語セミナーC2	2
英語セミナーD1	2
英語セミナーD2	2
英語セミナーE1	2
英語セミナーE2	2

英語セミナーF1	2
英語セミナーF2	2
英語セミナーG1	2
英語セミナーG2	2
英語セミナーH1	2
英語セミナーH2	2
英語セミナーI1	2
英語セミナーI2	2
英語セミナーJ1	2
英語セミナーJ2	2
英語資格試験セミナー	2
海外英語研修	2
ドイツ語Ⅰ	2
ドイツ語Ⅱ	2
ドイツ語ⅢA	1
ドイツ語ⅢB	1
ドイツ語ⅢC	1
ドイツ語ⅢD	1
フランス語Ⅰ	2
フランス語Ⅱ	2
フランス語ⅢA	1
フランス語ⅢB	1
フランス語ⅢC	1
フランス語ⅢD	1
中国語Ⅰ	2
中国語Ⅱ	2
中国語ⅢA	1
中国語ⅢB	1
中国語ⅢC	1
中国語ⅢD	1
スペイン語Ⅰ	2

スペイン語Ⅱ	2
スペイン語ⅢA	1
スペイン語ⅢB	1
スペイン語ⅢC	1
スペイン語ⅢD	1
コリア語Ⅰ	2
コリア語Ⅱ	2
コリア語ⅢA	1
コリア語ⅢB	1
コリア語ⅢC	1
コリア語ⅢD	1
ドイツ語セミナーⅠA	2
ドイツ語セミナーⅠB	2
ドイツ語セミナーⅠC	2
ドイツ語セミナーⅠD	2
ドイツ語セミナーⅡA	2
ドイツ語セミナーⅡB	2
ドイツ語セミナーⅡC	2
ドイツ語セミナーⅡD	2
ドイツ語コミュニケーションⅠ	2
ドイツ語コミュニケーションⅡ	2
フランス語セミナーⅠA	2
フランス語セミナーⅠB	2
フランス語セミナーⅠC	2
フランス語セミナーⅠD	2
フランス語セミナーⅡA	2
フランス語セミナーⅡB	2
フランス語セミナーⅡC	2
フランス語セミナーⅡD	2
フランス語コミュニケーションⅠ	2
フランス語コミュニケーションⅡ	2

中国語セミナーＩA	2
中国語セミナーＩB	2
中国語セミナーＩC	2
中国語セミナーＩD	2
中国語セミナーⅡA	2
中国語セミナーⅡB	2
中国語セミナーⅡC	2
中国語セミナーⅡD	2
中国語コミュニケーションⅠ	2
中国語コミュニケーションⅡ	2
スペイン語セミナーＩA	2
スペイン語セミナーＩB	2
スペイン語セミナーＩC	2
スペイン語セミナーＩD	2
スペイン語セミナーⅡA	2
スペイン語セミナーⅡB	2
スペイン語セミナーⅡC	2
スペイン語セミナーⅡD	2
スペイン語コミュニケーションⅠ	2
スペイン語コミュニケーションⅡ	2
コリア語セミナーＩA	2
コリア語セミナーＩB	2
コリア語セミナーＩC	2
コリア語セミナーＩD	2
コリア語セミナーⅡA	2
コリア語セミナーⅡB	2
コリア語セミナーⅡC	2
コリア語セミナーⅡD	2
コリア語コミュニケーションⅠ	2
コリア語コミュニケーションⅡ	2
海外中国語研修講座	2

ポルトガル語Ⅰ	2
ポルトガル語Ⅱ	2
ポルトガル語ⅢA	2
ポルトガル語ⅢB	2
ロシア語Ⅰ	2
ロシア語Ⅱ	2
ロシア語ⅢA	2
ロシア語ⅢB	2
ラテン語Ⅰ	1
ラテン語Ⅱ	1
ギリシア語Ⅰ	1
ギリシア語Ⅱ	1
ペルシア語Ⅰ	2
ペルシア語Ⅱ	2
トルコ語Ⅰ	2
トルコ語Ⅱ	2
アラビア語Ⅰ	2
アラビア語Ⅱ	2
哲学入門	2
哲学A	2
哲学B	2
倫理学入門	2
倫理学A	2
倫理学B	2
クリティカル・シンキング	2
論理学	2
宗教学入門	4
宗教の世界A	2
宗教の世界B	2
中国の思想A	2
中国の思想B	2

芸術の世界A	2
芸術の世界B	2
日本の文学A	4
日本の文学B	4
日本の文学C	2
アジアの文学A	2
アジアの文学B	2
西洋の文学A	2
西洋の文学B	2
文章表現法A	2
文章表現法B	2
言語と文化	2
歴史学入門	2
日本の歴史A	4
日本の歴史B	4
日本の文化	4
アジアの歴史A	4
アジアの歴史B	4
アジアの文化	2
西洋の歴史A	4
西洋の歴史B	2
西洋の歴史C	2
現代世界の歴史A	2
現代世界の歴史B	2
心理学	4
心の科学A	2
心の科学B	2
応用心理学A	2
応用心理学B	2
教育学のすすめA	2
教育学のすすめB	2

現代社会と教育A	2
現代社会と教育B	2
教育原論A	2
教育原論B	2
学習・発達論A	2
学習・発達論B	2
人文科学セミナー	4
大学論	2
法学のすすめ	2
社会学のすすめ	2
地理学のすすめ	2
経営学のすすめ	2
国際学のすすめ	2
文化人類学のすすめ	2
社会調査のすすめ	2
社会統計学のすすめ	2
人権論A	2
人権論B	2
現代社会とメディア	2
現代社会と福祉	2
環境と社会	2
平和学A	2
ジェンダー論	2
国際社会論	2
現代社会の諸問題	2
地域論	2
企業と会計	2
現代社会と労働	2
社会思想史	2
英語で学ぶ日本の社会A	2
英語で学ぶ日本の社会B	2

データサイエンス・AI入門	2
数学入門	2
数学への旅	2
確率・統計入門	2
微分と積分	4
行列と行列式	4
数理統計学	4
数理と計算	2
数学の世界	4
数理と論証	2
宇宙の科学Ⅰ	4
宇宙の科学Ⅱ	2
地球科学のすすめ	2
地球科学	2
物理科学の世界	4
時間と空間の科学	2
エネルギー入門	2
自然科学史Ⅰ	2
自然科学史Ⅱ	2
科学論	2
技術論	2
平和学B	2
里山学	2
生物科学のすすめ	4
生命科学のすすめ	2
生命科学	2
生態学のすすめ	4
人類学のすすめ	4
日本の自然	4
生命誌	2
植物の自然誌	2

動物の自然誌	2
民族の自然誌	2
人類進化学	2
人間の生物学Ⅰ	2
人間の生物学Ⅱ	2
自然誌実習	4
野外観察法	2
環境学	4
情報科学入門	2
情報科学Ⅰ	2
情報科学Ⅱ	2
情報科学実習	4
健康とスポーツ	2
現代社会とスポーツ	2
スポーツ技術学演習	2
人間とスポーツ	2
スポーツと人権・平和	2
スポーツ文化史	2
スポーツ科学最前線	2
教養教育科目特別講義	4
特別講座	6
English language （Ryukoku Intercultural Program）	12
Lecture （Ryukoku Intercultural Program）	6

(2) 専攻科目

授業科目	単位数
基礎演習Ⅰ	2
基礎演習Ⅱ	2
コミュニケーション・ワークショップ演習	2
演習Ⅰ	6
演習Ⅱ（卒業研究含む）	4
キャリア・コミュニケーション演習	2

グローカル戦略実践演習	2
企業のCSR実践演習	2
政策学研究発展演習Ⅰ	4
政策学研究発展演習Ⅱ	4
政策学研究発展演習Ⅲ	4
政策学研究発展演習Ⅳ	4
政策学研究発展演習Ⅴ	4
政策実践・探究演習ⅠA（国内）	4
政策実践・探究演習ⅠA（海外）	4
政策実践・探究演習ⅡA（国内）	4
政策実践・探究演習ⅡA（海外）	4
政策実践・探究演習ⅠB（国内）	4
政策実践・探究演習ⅠB（海外）	4
政策実践・探究演習ⅡB（国内）	4
政策実践・探究演習ⅡB（海外）	4
地域課題発見演習	4
政策学を学ぶ	2
現代社会の市民性を学ぶ	2
持続可能性と共生を学ぶ	2
情報処理を学ぶ	2
グローバル・シチズンシップ・エデュケーションA	2
グローバル・シチズンシップ・エデュケーションB	2
グローバル・シチズンシップ・エデュケーションC	2
グローバル・シチズンシップ・エデュケーションD	2
政策学入門（政治学）	2
政策学入門（経済学）	2
政策学入門（法律学）	2
行政学	2
政策学のための統計・数学	2
地方自治論	2
憲法Ⅰ	2

憲法Ⅱ	2	
環境経済学	2	
地域経済学	2	
財政学	2	
国際政治学	2	
経済学A（ミクロ経済学）	2	
経済学B（マクロ経済学）	2	
地域・都市政策総論	2	
環境政策総論	2	
地域公共人材総論	2	
地域ガバナンス論	2	
地方自治法	2	
都市計画論	2	
政策コミュニケーション論	2	
価値創造論	2	
地場産業論	2	
文章技法の基礎を学ぶ	2	
開発援助論	2	
地方財政論	2	
地域経済政策	2	
都市再生政策	2	
健康政策	2	
文化・観光政策	2	
コミュニティメディア政策	2	
景観・まちなみ保存政策	2	
比較地域政策論	2	
アジアの地域・都市政策	2	
欧州の環境政策	2	
アジアの環境政策	2	
科学技術政策	2	
政策史	2	

非営利非政府組織論	2
国際法	2
キャリアデザインのための企業研究	2
政策学のための文章技法	2
環境社会政策論	2
環境法政策	2
国際政治史	2
グローカル・コミュニケーション英語A	2
グローカル・コミュニケーション英語B	2
政策総合英語A	2
政策総合英語B	2
政策評価論	2
地域コミュニティ政策	2
比較社会政策	2
欧州の地域・都市政策	2
北米・中南米の地域・都市政策	2
交通運輸政策	2
保全生態学	2
環境社会学	2
政策過程論	2
公務員論	2
公共政策学	2
行政法	2
農村地域再生政策	2
環境エネルギー政策	2
社会的企業論	2
国際ビジネス論	2
地球環境政策論	2
言語政策	2
地域レジリエンス論	2
中国政治論	2

刑事政策	2
民法入門	2
ヨーロッパ政治論	2
国際環境法	2
行政争訟法	2
労働法入門	2
国家補償法	2
環境と法	2
放送メディア論A	2
放送メディア論B	4
映画文化産業論	2
初級商業簿記	2
矯正概論	4
更生保護概論	4
更生保護制度	2
成人矯正処遇	2
保護観察処遇	2
矯正教育学	4
矯正社会学	4
犯罪心理学	4
矯正医学	2
犯罪学	2
被害者学	4
矯正・保護入門	2
青少年問題	2
Volunteer （Ryukoku Intercultural Program）	6
キャリア実習・実習指導	2
留学生入門演習	2
地域公共人材特別講座	12
特別講座	12
放送大学科目	8

以上に掲げる授業科目のほか，教授会が教育上必要であると認めるときは別になお，他の授業科目を設けることができる。

国際学部開設科目（第30条関係）

(1) 教養教育科目

授業科目	単位数
仏教の思想A	2
仏教の思想B	2
歎異抄の思想Ⅰ	2
歎異抄の思想Ⅱ	2
哲学入門	2
哲学A	2
哲学B	2
倫理学入門	2
倫理学A	2
倫理学B	2
クリティカル・シンキング	2
論理学	2
宗教学入門	4
宗教の世界A	2
宗教の世界B	2
中国の思想A	2
中国の思想B	2
芸術の世界A	2
芸術の世界B	2
日本の文学A	4
日本の文学B	4
日本の文学C	2
アジアの文学A	2
アジアの文学B	2
西洋の文学A	2
西洋の文学B	2

文章表現法A	2	
文章表現法B	2	
言語と文化	2	
歴史学入門	2	
日本の歴史A	4	
日本の歴史B	4	
日本の文化	4	
アジアの歴史A	4	
アジアの歴史B	4	
アジアの文化	2	
西洋の歴史A	4	
西洋の歴史B	2	
西洋の歴史C	2	
現代世界の歴史A	2	
現代世界の歴史B	2	
心理学	4	
心の科学A	2	
心の科学B	2	
応用心理学A	2	
応用心理学B	2	
教育学のすすめA	2	
教育学のすすめB	2	
現代社会と教育A	2	
現代社会と教育B	2	
教育原論A	2	
教育原論B	2	
学習・発達論A	2	
学習・発達論B	2	
人文科学セミナー	4	
大学論	2	
日本国憲法	2	

法学のすすめ	2	
政治学のすすめ	2	
社会学のすすめ	2	
地理学のすすめ	2	
経済学のすすめ	2	
経営学のすすめ	2	
文化人類学のすすめ	2	
社会調査のすすめ	2	
社会統計学のすすめ	2	
人権論A	2	
人権論B	2	
現代社会とメディア	2	
現代社会と福祉	2	
現代社会と法	2	
環境と社会	2	
平和学A	2	
ジェンダー論	2	
国際社会論	2	
現代社会の諸問題	2	
地域論	2	
企業と会計	2	
現代社会と労働	2	
社会思想史	2	
英語で学ぶ日本の社会A	2	
英語で学ぶ日本の社会B	2	
データサイエンス・AI入門	2	
数学入門	2	
数学への旅	2	
確率・統計入門	2	
微分と積分	4	
行列と行列式	4	

数理統計学	4
数理と計算	2
数学の世界	4
数理と論証	2
宇宙の科学Ⅰ	4
宇宙の科学Ⅱ	2
地球科学のすすめ	2
地球科学	2
物理科学の世界	4
時間と空間の科学	2
エネルギー入門	2
自然科学史Ⅰ	2
自然科学史Ⅱ	2
科学論	2
技術論	2
平和学B	2
里山学	2
生物科学のすすめ	4
生命科学のすすめ	2
生命科学	2
生態学のすすめ	4
人類学のすすめ	4
日本の自然	4
生命誌	2
植物の自然誌	2
動物の自然誌	2
民族の自然誌	2
人類進化学	2
人間の生物学Ⅰ	2
人間の生物学Ⅱ	2
自然誌実習	4

野外観察法	2
環境学	4
情報科学入門	2
情報科学Ⅰ	2
情報科学Ⅱ	2
情報科学実習	4
健康とスポーツ	2
現代社会とスポーツ	2
スポーツ技術学演習	2
人間とスポーツ	2
スポーツと人権・平和	2
スポーツ文化史	2
スポーツ科学最前線	2
海外英語研修	2
教養教育科目特別講義	4

(2) 専攻科目

① 国際文化学科

授業科目	単位数
English Communication Ⅰ —Speaking	1
English Communication Ⅰ —Writing	1
English Communication Ⅰ —Reading	1
English Communication Ⅰ —Seminar A	2
English Communication Ⅰ —Seminar B	2
English Communication Ⅱ —Speaking	1
English Communication Ⅱ —Writing	1
English Communication Ⅱ —Reading	1
English Communication Ⅱ —Seminar A	2
English Communication Ⅱ —Seminar B	2
English Communication Ⅲ —Speaking	1
English Communication Ⅲ —Writing	1
English Communication Ⅲ —Reading	1

English Communication Ⅳ —Speaking	1
English Communication Ⅳ —Writing	1
English Communication Ⅳ —Reading	1
フランス語Ⅰ	3
フランス語Ⅱ	3
フランス語Ⅲ	3
フランス語Ⅳ	3
中国語Ⅰ	3
中国語Ⅱ	3
中国語Ⅲ	3
中国語Ⅳ	3
コリア語Ⅰ	3
コリア語Ⅱ	3
コリア語Ⅲ	3
コリア語Ⅳ	3
日本語Ⅰ	3
日本語Ⅱ	3
日本語Ⅲ	3
日本語Ⅳ	3
日本語セミナーA	2
日本語セミナーB	2
日本語セミナーC	2
日本語セミナーD	2
語学研修A（英語）	2
語学研修B（英語）	4
語学研修A（フランス語）	2
語学研修B（フランス語）	4
語学研修A（中国語）	2
語学研修B（中国語）	4
語学研修A（コリア語）	2
語学研修B（コリア語）	4

English language （Ryukoku Intercultural Program）	12
リサーチセミナーⅠ	2
リサーチセミナーⅡ	2
調査分析の基礎A	2
調査分析の基礎B	2
キャリアデザイン入門	2
東西文化交流入門	2
宗教学概論	2
自然人類学入門	2
環境共生論入門	2
都市計画入門	2
社会心理学	2
言語論A	2
宗教の世界史	2
東アジアの地域交流	2
社会学入門	2
文化人類学入門	2
映像文化入門	2
大衆文化入門	2
比較演劇入門	2
世界文学入門	2
比較文化入門	2
国際政治入門	2
観光学入門	2
日本語教育入門	2
国際文化学特別講義A	2
キャリア実習・実習指導	2
English Workshop A	2
English Workshop B	2
English Workshop C	2
English Workshop D	2

上級英語A	2
上級英語B	2
Advanced English A	2
Advanced English B	2
Advanced English C	2
Advanced English D	2
英語外書講読A	2
英語外書講読B	2
Exploring Cultures	2
フランス語セミナーⅠ	4
フランス語セミナーⅡ	4
フランス語セミナーⅢ	4
中国語セミナーⅠ	4
中国語セミナーⅡ	4
中国語セミナーⅢ	4
コリア語セミナーⅠ	4
コリア語セミナーⅡ	4
コリア語セミナーⅢ	4
日本語セミナーE	2
日本語セミナーF	2
日本語セミナーG	2
日本語セミナーH	2
ペルシア語セミナーⅠ	2
ペルシア語セミナーⅡ	2
トルコ語セミナーⅠ	2
トルコ語セミナーⅡ	2
アラビア語セミナーⅠ	2
アラビア語セミナーⅡ	2
アラビア語セミナーⅢ	2
スペイン語セミナーⅠ	2
スペイン語セミナーⅡ	2

ドイツ語セミナーⅠ	2
ドイツ語セミナーⅡ	2
ロシア語セミナーⅠ	2
ロシア語セミナーⅡ	2
ロシア語セミナーⅢ	2
ロシア語セミナーⅣ	2
ポルトガル語セミナーⅠ	2
ポルトガル語セミナーⅡ	2
ポルトガル語セミナーⅢ	2
ポルトガル語セミナーⅣ	2
実践フランス語A	2
実践フランス語B	2
実践フランス語C	2
実践フランス語D	2
実践中国語A	2
実践中国語B	2
実践中国語C	2
実践中国語D	2
実践コリア語A	2
実践コリア語B	2
実践コリア語C	2
実践コリア語D	2
比較宗教論A（仏教）	2
比較宗教論B（キリスト教）	2
比較宗教論C（イスラーム）	2
現代社会と宗教A	2
現代社会と宗教B	2
宗教と共生社会	2
宗教と民俗文化	2
宗教と芸術	2
国際関係と宗教	2

宗教文化の交流	2
アジアの宗教文化	2
中央アジアの文化	2
イスラームの歴史と文化	2
世界の宗教と日本	2
日本の宗教思想	2
比較宗教思想	2
日本語論文表現A	2
日本語論文表現B	2
日本語から見た歴史と文化	2
日本語教育実践	2
京ことばと京文化	2
音声学概論	2
比較言語学	2
日本の言語文化	2
日本の近現代と国際関係	2
日本の経済と社会	2
アジアの文化遺産	2
東アジアの古代文化	2
東北アジアの地域文化	2
東西文化交渉論	2
国際経済と日本	2
オセアニアと日本	2
世界と日本の民俗	2
都市計画	2
都市と住まい	2
住環境計画	2
環境人類学	2
環境保全論	2
言語論B	2
言語論C	2

NGO/NPO論	2
自然と文化	2
Race and Ethnicity入門	2
日本の思想	2
マイグレーション研究A（多文化共生社会）	2
マイグレーション研究B（社会統合論）	2
マイグレーション研究C（国際労働移動）	2
グローバル社会学	2
社会調査法	2
Exporting Japanese Culture	2
TVCMと社会	2
映像文化論	2
比較文化史	2
アメリカ映画論	2
表象文化論	2
アジアの大衆文化	2
Comparative Popular Culture Studies	2
現代ジャーナリズム論	2
情報化とプロパガンダ	2
情報文化論	2
情報技術と未来社会	2
芸術表現特殊講義A	2
芸術表現特殊講義B	2
芸術表現特殊講義C	2
芸術表現特殊講義D	2
芸術表現特殊講義E	2
芸術表現特殊講義F	2
芸術表現法A	2
芸術表現法B	2
芸術表現法C	2
グローバル・アートA	2

グローバル・アートB	2
グローバル・アートC	2
グローバル・アートD	2
グローバル・アートE	2
グローバル・アートF	2
グローバル・アートG	2
アート・マネジメントA	2
アート・マネジメントB	2
観光社会論	2
国際観光論	2
ホスピタリティ論	2
観光心理学	2
観光文化論A	2
観光文化論B	2
京都観光学A	2
京都観光学B	2
文化・観光政策	2
旅行の法律	2
旅行の契約	2
国内旅行の実務	2
海外旅行の実務	2
リサーチセミナーⅢ	2
海外研修（異文化交流）	2
専門演習A	2
専門演習B	2
卒論演習A	3
卒論演習B	3
国際文化Study Project A	2
国際文化Study Project B	2
国際文化Study Project C	2
国際文化Study Project D	2

グローバル時代のキャリアデザイン	2
国際文化学特別講義B	2
会話分析入門A	2
会話分析入門B	2
心理言語学	2
応用言語学	2
Contemporary Literature	2
国際関係入門	2
Introdiction to Sociolinguistics	2
Introduction to Cultural Anthropology	2
グローバリゼーションとアフリカ	2
グローバリゼーションと東アジア	2
グローバリゼーションと南アジア	2
グローバリゼーションとヨーロッパ	2
グローバリゼーションとラテンアメリカ	2
国際政治経済学	2
異文化間コミュニケーション論	2
言語教育政策論	2
英語教育特殊研究	2
Career English	2
Critical Reading	2
Study Abroad Project A	6
Study Abroad Project B	6
Lecture（Ryukoku Intercultural Program）	6
Volunteer（Ryukoku Intercultural Program）	6

② グローバルスタディーズ学科

授業科目	単位数
英語(Reading) I	2
英語(Writing) I	2
英語（Oral Communication） I	2
英語(Reading) Ⅱ	2

英語(Writing)Ⅱ	2
英語（Oral Communication）Ⅱ	2
Business English through TOEIC（Basic A）	2
Business English through TOEIC（Basic B）	2
Academic English through IELTS（Basic A）	2
Academic English through IELTS（Basic B）	2
Business English through TOEIC（Advanced A）	2
Business English through TOEIC（Advanced B）	2
Academic English through IELTS（Advanced A）	2
Academic English through IELTS（Advanced B）	2
Career English	2
リサーチ方法論A	2
リサーチ方法論B	2
ITリテラシーA	2
ITリテラシーB	2
グローバルスタディーズA	2
グローバルスタディーズB	2
グローバルスタディーズC	2
グローバルスタディーズD	2
宗教学概論	2
会話分析入門A	2
会話分析入門B	2
言語習得論	2
異文化間コミュニケーション論	2
Contemporary Literature	2
Discussion ＆ Debate	2
Advanced Writing Strategies	2
Critical Reading	2
Introduction to Sociolinguistics	2
心理言語学	2
応用言語学	2

言語教育政策論	2
通訳・翻訳研究A	2
通訳・翻訳研究B	2
English for Global Studies	2
Global Englishes and Communication	2
英語教育特殊研究	2
国際関係入門	2
政治思想概論	2
国際開発協力論	2
グローバル・ヒストリー入門	2
Introduction to Cultural Anthropology	2
Globalization of Education	2
Postcolonialism	2
Sustainability Studies	2
ナショナリズム研究	2
国際政治経済学	2
多国籍企業論	2
安全保障論	2
文化遺産学	2
国際人権論	2
グローバリゼーションとエシックス	2
グローバル市民社会論	2
南アジアの言語	2
グローバリゼーションとアフリカ	2
グローバリゼーションと東アジア	2
グローバリゼーションと南アジア	2
グローバリゼーションとヨーロッパ	2
グローバリゼーションとラテンアメリカ	2
グローバル・ガバナンス論	2
宗教文化学入門	2
グローバル・キャリア入門	2

キャリア実習・実習指導	2	
実践フランス語A	2	
実践フランス語B	2	
実践中国語A	2	
実践中国語B	2	
実践コリア語A	2	
実践コリア語B	2	
ペルシア語セミナーⅠ	2	
ペルシア語セミナーⅡ	2	
トルコ語セミナーⅠ	2	
トルコ語セミナーⅡ	2	
アラビア語セミナーⅠ	2	
アラビア語セミナーⅡ	2	
アラビア語セミナーⅢ	2	
スペイン語セミナーⅠ	2	
スペイン語セミナーⅡ	2	
ドイツ語セミナーⅠ	2	
ドイツ語セミナーⅡ	2	
自然人類学入門	2	
社会心理学	2	
宗教の世界史	2	
社会学入門	2	
文化人類学入門	2	
映像文化入門	2	
大衆文化入門	2	
世界文学入門	2	
比較文化入門	2	
English Workshop A	2	
English Workshop B	2	
English Workshop C	2	
English Workshop D	2	

上級英語A	2
上級英語B	2
Advanced English A	2
Advanced English B	2
Advanced English C	2
Advanced English D	2
東西文化交渉論	2
宗教文化の交流	2
宗教と共生社会	2
環境人類学	2
環境保全論	2
国際関係と宗教	2
言語論B	2
言語論C	2
NGO／NPO論	2
国際政治入門	2
都市計画	2
比較宗教思想	2
英語外書講読A	2
英語外書講読B	2
比較言語学	2
Exploring Culture	2
日本の経済と社会	2
マイグレーション研究C（国際労働移動）	2
国際経済と日本	2
Race and Ethnicity入門	2
オセアニアと日本	2
マイグレーション研究A（多文化共生社会）	2
Exporting Japanese Culture	2
観光学入門	2
観光社会論	2

国際観光論	2
ホスピタリティ論	2
観光心理学	2
観光文化論A	2
観光文化論B	2
グローバル化とキャリア形成	2
海外キャリア実践Ⅰ	2
海外キャリア実践Ⅱ	4
Study Abroad Project A	6
Study Abroad Project B	6
海外研修	4
プロジェクト演習	2
演習Ⅰ	2
演習Ⅱ	2
演習Ⅲ	2
演習Ⅳ	2
卒業論文	4

以上に掲げる授業科目のほか，教授会が教育上必要であると認めるときは別になお，他の授業科目を設けることができる。

農学部開設科目（第30条関係）

(1) 教養教育科目

授業科目	単位数
仏教の思想A	2
仏教の思想B	2
歎異抄の思想Ⅰ	2
歎異抄の思想Ⅱ	2
英語総合1(A)	1
英語総合1(B)	1
英語総合2(A)	1
英語総合2(B)	1
英語総合3	1

英語総合4	1
英語セミナーA1	2
英語セミナーA2	2
英語セミナーB1	2
英語セミナーB2	2
英語セミナーC1	2
英語セミナーC2	2
英語セミナーD1	2
英語セミナーD2	2
英語セミナーE1	2
英語セミナーE2	2
英語セミナーF1	2
英語セミナーF2	2
英語セミナーG1	2
英語セミナーG2	2
海外英語研修	2
ドイツ語ＩA	1
ドイツ語ＩB	1
ドイツ語ⅡA	1
ドイツ語ⅡB	1
フランス語ＩA	1
フランス語ＩB	1
フランス語ⅡA	1
フランス語ⅡB	1
中国語ＩA	1
中国語ＩB	1
中国語ⅡA	1
中国語ⅡB	1
コリア語ＩA	1
コリア語ＩB	1
コリア語ⅡA	1

コリア語ⅡB	1
ドイツ語セミナーＩA	2
ドイツ語セミナーＩB	2
フランス語セミナーＩA	2
フランス語セミナーＩB	2
中国語セミナーＩA	2
中国語セミナーＩB	2
コリア語セミナーＩA	2
コリア語セミナーＩB	2
哲学入門	2
倫理学入門	2
倫理学A	2
倫理学B	2
クリティカル・シンキング	2
宗教学のすすめ	2
宗教の世界	2
日本の文学M	2
日本の文学N	2
アジアの文学A	2
アジアの文学B	2
西洋の文学A	2
西洋の文学B	2
言語学入門	2
歴史入門	2
日本の歴史M	2
日本の歴史N	2
日本の文化	2
アジアの歴史M	2
アジアの歴史N	2
アジアの文化	2
西洋の歴史M	2

西洋の歴史N	2
心理学入門	2
心理学A	2
心理学B	2
教育原論A	2
教育原論B	2
学習・発達論A	2
学習・発達論B	2
日本国憲法	2
法学のすすめ	2
政治学のすすめ	2
社会学のすすめ	2
地理学のすすめ	2
経済学のすすめ	2
経営学のすすめ	2
国際学のすすめ	2
文化人類学のすすめ	2
社会調査のすすめ	2
社会統計学のすすめ	2
人権論A	2
人権論B	2
現代社会とメディア	2
現代社会と福祉	2
現代社会と法	2
現代社会と労働	2
現代社会の諸問題	2
環境と社会	2
平和学A	2
ジェンダー論	2
国際社会論	2
地域論	2

企業と会計	2
社会思想史	2
情報倫理	2
情報社会とメディア	2
データサイエンス・AI入門	2
生活の中の数学	2
生活の中の統計技術	2
生活の中の化学	2
生活の中の物理	2
生活の中の生物学	2
生活の中の地学	2
現代の技術	2
生命と科学	2
自然観察法	2
里山学	2
環境の科学	2
人類の科学	2
情報と人間	2
現代社会と栄養	2
健康とスポーツ	2
現代社会とスポーツ	2
スポーツ技術学A	1
スポーツ技術学B	1
スポーツ文化論	2
教養教育科目特別講義	8
English language （Ryukoku Intercultural Program）	12
Lecture （Ryukoku Intercultural Program）	6
Volunteer （Ryukoku Intercultural Program）	6

(2) 専攻科目

① 生命科学科

授業科目	単位数

農学概論	2
食と農の倫理	2
食の循環実習Ⅰ	2
食の循環実習Ⅱ	2
有機化学	2
分析化学	2
社会福祉論	2
食品の安全と法律	2
食と嗜好の科学	2
食の文化論	2
暮らしの中の食品学	2
身体のしくみと栄養	2
調理のサイエンス	2
日本・京滋の食料と農業	2
欧米の食料と農業	2
アジア・アフリカの食料と農業	2
日本の歴史と農業	2
世界の歴史と農業	2
科学史・農学史入門	2
くらしと経済	2
会社と農家のしくみ	2
事例に学ぶ食品マーケティング	2
大学の学びとキャリア	2
キャリア形成論	2
情報教育論	2
地学概論	2
物理学概論	2
化学概論	2
生物物理学	2
地学実験	2
物理学実験	1

生物物理学実習	1
入門ゼミ	2
基礎演習Ⅰ	2
基礎演習Ⅱ	2
生物学基礎	2
遺伝学Ⅰ	2
植物育種学	2
植物生理・生化学Ⅰ	2
作物学Ⅰ	2
収穫後生理学	2
植物病理学Ⅰ	2
身近な植物	2
森林生態学	2
雑草学Ⅰ	2
飢饉・救荒論	2
昆虫学Ⅰ	2
虫と農業	2
土壌学Ⅰ	2
微生物学Ⅰ	2
生物統計学	2
農業気象学	2
畜産学概論	2
水産学概論	2
農業環境工学	2
基礎生物学実習	2
基礎化学実習	2
遺伝学Ⅱ	2
分子育種学Ⅰ	2
分子育種学Ⅱ	2
花き野菜園芸学Ⅰ	2
果樹園芸学Ⅰ	2

分子生物学	2
植物生理・生化学Ⅱ	2
ゲノム情報学Ⅰ	2
ゲノム情報学Ⅱ	2
ゲノム工学	2
植物資源学Ⅰ	2
植物栄養学Ⅰ	2
植物―微生物相互作用学	2
線虫学Ⅰ	2
農薬学	2
昆虫学Ⅱ	2
微生物学Ⅱ	2
生命科学実習A	2
生命科学実習B	2
農学部キャリア実習A	2
農学部キャリア実習B	1
海外農業体験実習A	2
海外農業体験実習B	2
農学部特別実習A	2
農学部特別実習B	2
農学部特別実習C	1
農学部特別講義	2
総合演習Ⅰ	2
総合演習Ⅱ	2
総合演習Ⅲ	2
特別研究	6

② 農学科

授業科目	単位数
農学概論	2
食と農の倫理	2
食の循環実習Ⅰ	2

食の循環実習Ⅱ	2
有機化学	2
分析化学	2
社会福祉論	2
食品の安全と法律	2
食と嗜好の科学	2
食の文化論	2
暮らしの中の食品学	2
身体のしくみと栄養	2
調理のサイエンス	2
日本・京滋の食料と農業	2
欧米の食料と農業	2
アジア・アフリカの食料と農業	2
日本の歴史と農業	2
世界の歴史と農業	2
科学史・農学史入門	2
くらしと経済	2
会社と農家のしくみ	2
事例に学ぶ食品マーケティング	2
大学の学びとキャリア	2
キャリア形成論	2
情報教育論	2
地学概論	2
物理学概論	2
化学概論	2
生物物理学	2
地学実験	2
物理学実験	1
生物物理学実習	1
入門ゼミ	2
基礎演習Ⅰ	2

基礎演習Ⅱ	2
生物学基礎	2
遺伝学Ⅰ	2
植物育種学	2
植物生理・生化学Ⅰ	2
作物学Ⅰ	2
収穫後生理学	2
植物病理学Ⅰ	2
身近な植物	2
森林生態学	2
雑草学Ⅰ	2
飢饉・救荒論	2
虫と農業	2
土壌学Ⅰ	2
発酵醸造学Ⅰ	2
生物統計学	2
農業気象学	2
畜産学概論	2
水産学概論	2
農業環境工学	2
基礎生物学実習	2
基礎化学実習	2
植物資源学Ⅰ	2
植物資源学Ⅱ	2
分子育種学Ⅰ	2
分子育種学Ⅱ	2
作物学Ⅱ	2
花き野菜園芸学Ⅰ	2
花き野菜園芸学Ⅱ	2
果樹園芸学Ⅰ	2
果樹園芸学Ⅱ	2

雑草学Ⅱ	2
植物栄養学Ⅰ	2
植物栄養学Ⅱ	2
土壌学Ⅱ	2
応用昆虫学	2
植物病理学Ⅱ	2
線虫学Ⅰ	2
線虫学Ⅱ	2
農薬学	2
農場実習	2
農学専門実験	2
農学部キャリア実習A	2
農学部キャリア実習B	1
海外農業体験実習A	2
海外農業体験実習B	2
農学部特別実習A	2
農学部特別実習B	2
農学部特別実習C	1
農学部特別講義	2
総合演習Ⅰ	2
総合演習Ⅱ	2
総合演習Ⅲ	2
特別研究	6

③　食品栄養学科

授業科目	単位数
農学概論	2
食と農の倫理	2
食の循環実習Ⅰ	2
食の循環実習Ⅱ	2
社会福祉論	2
食品の安全と法律	2

食と嗜好の科学	2	
食の文化論	2	
収穫後生理学	2	
植物病理学Ⅰ	2	
身近な植物	2	
森林生態学	2	
雑草学Ⅰ	2	
飢饉・救荒論	2	
昆虫学Ⅰ	2	
虫と農業	2	
土壌学Ⅰ	2	
微生物学Ⅰ	2	
生物統計学	2	
農業気象学	2	
畜産学概論	2	
水産学概論	2	
農業環境工学	2	
農業を支える植物細胞の力	2	
分子から見た生命	2	
遺伝の考え方	2	
花と果物の科学	2	
植物栽培の考え方	2	
生活を支える微生物の力	2	
日本・京滋の食料と農業	2	
欧米の食料と農業	2	
アジア・アフリカの食料と農業	2	
日本の歴史と農業	2	
世界の歴史と農業	2	
科学史・農学史入門	2	
くらしと経済	2	
会社と農家のしくみ	2	

事例に学ぶ食品マーケティング	2	
大学の学びとキャリア	2	
キャリア形成論	2	
情報教育論	2	
地学概論	2	
物理学概論	2	
化学概論	2	
生物物理学	2	
生物物理学実習	1	
入門ゼミ	2	
管理栄養士基礎演習	2	
科学英語	2	
健康管理概論	2	
公衆衛生学Ⅰ	2	
公衆衛生学Ⅱ	2	
生化学	2	
分子栄養学	2	
解剖生理学	2	
運動生理学	2	
臨床医学概論	2	
臨床病態学	2	
微生物学	2	
食品化学	2	
食品学	2	
食品機能・加工論	2	
食品衛生学	2	
調理学	2	
有機化学	2	
分析化学	2	
基礎生物化学	2	
生化学実験	1	

解剖生理学実験	1	
栄養生理学実験	1	
微生物学実験	1	
食品学実験Ⅰ	1	
食品学実験Ⅱ	1	
食品加工学実習	1	
食品衛生学実験	1	
調理学実習Ⅰ	1	
調理学実習Ⅱ	1	
基礎栄養学	2	
応用栄養学	2	
ライフステージ栄養学	2	
栄養評価論	2	
スポーツ栄養学	2	
栄養教育論Ⅰ	2	
栄養教育論Ⅱ	2	
栄養カウンセリング論	2	
学校栄養指導論	2	
学校栄養実践論	2	
臨床栄養学Ⅰ	2	
臨床栄養学Ⅱ	2	
臨床栄養学Ⅲ	2	
臨床栄養管理学	2	
臨床栄養実践論	2	
公衆栄養学	2	
公衆栄養活動論	2	
栄養疫学	2	
給食経営管理論Ⅰ	2	
給食経営管理論Ⅱ	2	
管理栄養士総合演習	2	
臨地実習指導	1	

基礎栄養学実習	1
応用栄養学実習	1
栄養教育論実習	1
臨床栄養学実習Ⅰ	1
臨床栄養学実習Ⅱ	1
公衆栄養学実習	1
給食経営管理実習Ⅰ	1
給食経営管理実習Ⅱ	1
給食経営管理実習（校外）	1
臨地実習Ⅰ（給食経営管理論）	1
臨地実習Ⅱ（公衆栄養学）	1
臨地実習Ⅲ（臨床栄養学）	2
特別臨地実習Ⅰ（給食経営管理論）	1
特別臨地実習Ⅱ（公衆栄養学）	1
特別臨地実習Ⅲ（臨床栄養学）	1
農学部キャリア実習A	2
農学部キャリア実習B	1
海外農業体験実習A	2
海外農業体験実習B	2
農学部特別実習A	2
農学部特別実習B	2
農学部特別実習C	1
農学部特別講義	2
総合演習Ⅰ	2
総合演習Ⅱ	2
総合演習Ⅲ	2
特別研究	6

④　食料農業システム学科

授業科目	単位数
農学概論	2
食と農の倫理	2

食の循環実習Ⅰ	2
食の循環実習Ⅱ	2
収穫後生理学	2
植物病理学Ⅰ	2
身近な植物	2
森林生態学	2
雑草学Ⅰ	2
飢饉・救荒論	2
昆虫学Ⅰ	2
虫と農業	2
土壌学Ⅰ	2
微生物学Ⅰ	2
農業気象学	2
畜産学概論	2
水産学概論	2
農業環境工学	2
農業を支える植物細胞の力	2
分子から見た生命	2
遺伝の考え方	2
花と果物の科学	2
植物栽培の考え方	2
生活を支える微生物の力	2
社会福祉論	2
食品の安全と法律	2
食と嗜好の科学	2
食の文化論	2
暮らしの中の食品学	2
身体のしくみと栄養	2
調理のサイエンス	2
大学の学びとキャリア	2
キャリア形成論	2

情報教育論	2	
入門ゼミ	2	
SDGsと食料農業システム概論	2	
基礎演習	2	
くらしと経済	2	
会社と農家のしくみ	2	
事例に学ぶ食品マーケティング	2	
ミクロ経済学	2	
マクロ経済学	2	
数学基礎	2	
統計処理実習	2	
基礎統計学	2	
基礎経営学	2	
基礎会計学	2	
基礎社会学	2	
食料・農業経済学	2	
日本・京滋の食料と農業	2	
欧米の食料と農業	2	
アジア・アフリカの食料と農業	2	
日本の歴史と農業	2	
世界の歴史と農業	2	
科学史・農学史入門	2	
農業政策論	2	
地域農業経済論	2	
環境経済学	2	
熱帯農業論	2	
国際食料需給論	2	
国際農村発展論	2	
国際協力論	2	
アグリフードビジネス論	2	
農企業経営論	2	

フードビジネスマーケティング論	2	
フードビジネスファイナンス論	2	
農業組織団体論	2	
農業法律学	2	
食料流通システム論	2	
食と農の安全安心論	2	
農村社会学	2	
食料環境社会学	2	
ソーシャルキャピタル論	2	
地域マネジメント論	2	
比較食文化論	2	
比較地域文化論	2	
現代社会と食	2	
食料農業システム実習A	2	
食料農業システム実習B	2	
食料農業システム実習C	2	
食料農業システム実習D	2	
食料農業システム実習E	2	
食料農業システム実習F	2	
農学部キャリア実習A	2	
農学部キャリア実習B	1	
海外農業体験実習A	2	
海外農業体験実習B	2	
農学部特別実習A	2	
農学部特別実習B	2	
農学部特別実習C	1	
農学部特別講義	2	
総合演習 Ⅰ	2	
総合演習 Ⅱ	2	
総合演習 Ⅲ	2	
総合演習 Ⅳ	2	

特別研究	6

以上に掲げる授業科目のほか，教授会が教育上必要であると認めるときは別になお，他の授業科目を設けることができる。

先端理工学部開設科目（第30条関係）

(1) 教養教育科目

授業科目	単位数
仏教の思想A	2
仏教の思想B	2
歎異抄の思想Ⅰ	2
歎異抄の思想Ⅱ	2
英語総合1(A)	1
英語総合1(B)	1
英語総合2(A)	1
英語総合2(B)	1
英語総合3	1
英語総合4	1
英語セミナーA1	2
英語セミナーA2	2
英語セミナーB1	2
英語セミナーB2	2
英語セミナーC1	2
英語セミナーC2	2
英語セミナーD1	2
英語セミナーD2	2
英語セミナーE1	2
英語セミナーE2	2
英語セミナーF1	2
英語セミナーF2	2
英語セミナーG1	2
英語セミナーG2	2
海外英語研修	2

ドイツ語ＩA	1
ドイツ語ＩB	1
ドイツ語ⅡA	1
ドイツ語ⅡB	1
フランス語ＩA	1
フランス語ＩB	1
フランス語ⅡA	1
フランス語ⅡB	1
中国語ＩA	1
中国語ＩB	1
中国語ⅡA	1
中国語ⅡB	1
コリア語ＩA	1
コリア語ＩB	1
コリア語ⅡA	1
コリア語ⅡB	1
ドイツ語セミナーＩA	2
ドイツ語セミナーＩB	2
フランス語セミナーＩA	2
フランス語セミナーＩB	2
中国語セミナーＩA	2
中国語セミナーＩB	2
コリア語セミナーＩA	2
コリア語セミナーＩB	2
哲学入門	2
倫理学入門	2
倫理学A	2
倫理学B	2
クリティカル・シンキング	2
宗教学のすすめ	2
宗教の世界	2

日本の文学M	2
日本の文学N	2
アジアの文学A	2
アジアの文学B	2
西洋の文学A	2
西洋の文学B	2
言語学入門	2
歴史入門	2
日本の歴史M	2
日本の歴史N	2
日本の文化	2
アジアの歴史M	2
アジアの歴史N	2
アジアの文化	2
西洋の歴史M	2
西洋の歴史N	2
心理学入門	2
心理学A	2
心理学B	2
教育原論A	2
教育原論B	2
学習・発達論A	2
学習・発達論B	2
日本国憲法	2
法学のすすめ	2
政治学のすすめ	2
社会学のすすめ	2
地理学のすすめ	2
経済学のすすめ	2
経営学のすすめ	2
国際学のすすめ	2

文化人類学のすすめ	2
社会調査のすすめ	2
社会統計学のすすめ	2
人権論A	2
人権論B	2
現代社会とメディア	2
現代社会と福祉	2
現代社会と法	2
現代社会と労働	2
現代社会の諸問題	2
環境と社会	2
平和学A	2
ジェンダー論	2
国際社会論	2
地域論	2
企業と会計	2
社会思想史	2
情報倫理	2
情報社会とメディア	2
データサイエンス・AI入門	2
生活の中の数学	2
生活の中の統計技術	2
生活の中の化学	2
生活の中の物理	2
生活の中の生物学	2
生活の中の地学	2
現代の技術	2
生命と科学	2
自然観察法	2
里山学	2
植物の自然誌	2

環境の科学	2
人類の科学	2
情報と人間	2
現代社会と栄養	2
健康とスポーツ	2
現代社会とスポーツ	2
スポーツ技術学A	1
スポーツ技術学B	1
スポーツ文化論	2
教養教育科目特別講義	2
English language （Ryukoku Intercultural Program）	12
Lecture （Ryukoku Intercultural Program）	6
Volunteer （Ryukoku Intercultural Program）	6

(2) 専攻科目

① 数理・情報科学課程

授業科目	単位数
情報基礎	2
フレッシャーズセミナー	2
キャリア実習・実習指導	2
理工学のすすめ	2
ASEANグローバルプログラム	2
デザインシンキング	2
グローバル人材育成プログラム	2
プロジェクトリサーチⅠ	1
プロジェクトリサーチⅡ	2
先端理工キャリア実習Ⅰ	1
先端理工インターンシップⅠ	1
先端理工キャリア実習Ⅱ	2
先端理工インターンシップⅡ	2
プログラミング及び実習Ⅰ	1
数理情報基礎演習A	2

微積分及び演習Ⅰ	3	
線形代数及び演習Ⅰ	3	
数理情報基礎演習B	2	
情報と職業	2	
クラウドコンピューティング演習	2	
微積分及び演習Ⅱ	3	
線形代数及び演習Ⅱ	3	
データ分析	2	
プログラミング及び実習Ⅱ	2	
情報処理システムⅠ	2	
微分方程式Ⅰ	2	
物理と微分方程式及び演習	3	
確率統計Ⅰ	2	
数値計算法及び演習	3	
プログラミング及び実習Ⅲ	3	
情報処理システムⅡ	2	
プロジェクト演習	2	
フーリエ解析及び演習	2	
アルゴリズム及び演習Ⅰ	2	
シミュレーション及び演習	2	
アルゴリズム及び演習Ⅱ	2	
微分方程式Ⅱ	2	
集合と論理	2	
質点系の力学	2	
多変量解析及び演習	3	
数理・情報科学の学びと社会	1	
数理情報演習	1	
複素解析Ⅰ	1	
位相入門Ⅰ	1	
代数入門Ⅰ	1	
幾何入門	1	

現象の数理モデルⅠ	1
拡散現象の数理Ⅰ	1
機械学習Ⅰ	1
オブジェクト指向及び演習	2
データ構造とアルゴリズムⅠ	1
複素解析Ⅱ	1
位相入門Ⅱ	1
代数入門Ⅱ	1
ベクトル解析入門	1
現象の数理モデルⅡ	1
拡散現象の数理Ⅱ	1
機械学習Ⅱ	1
グラフィックス及び演習	2
データ構造とアルゴリズムⅡ	1
応用幾何	1
波動現象の数理Ⅰ	1
確率統計Ⅱ	1
ネットワーク及び演習	2
言語と計算Ⅰ	1
最適化の数理Ⅰ	1
確率モデル及び演習	2
波動現象の数理Ⅱ	1
確率統計Ⅲ	1
言語と計算Ⅱ	1
最適化の数理Ⅱ	1
セミナーⅠ	4
セミナーⅡ	2
特別研究Ⅰ	2
特別研究Ⅱ	6
確率および統計・演習	2
アルゴリズムとデータ構造Ⅰ・演習	2

アルゴリズムとデータ構造Ⅱ・演習	1
電子物性	1
半導体デバイス工学	1
光デバイス	1
ナノエレクトロニクス工学	1
伝送線路	1
高周波電子回路	1
組込みシステム	1
統計的機械学習	1
認知科学	1
群知能	1
画像情報処理	1
データサイエンス	1
電子材料	1
パワーエレクトロニクス	1
ニューラルネットワーク	1
知能ロボット	1
応用プログラミング・演習	1
人工知能	1
情報セキュリティ	1
アナログ電子回路	2
薄膜デバイス工学	2
電子工学	2
電磁波工学	1
符号理論	2
情報数学	1
計算機制御・演習	1
計測工学	1
回路設計・演習	1
結晶工学	2
量子力学	2

無線通信工学	2	
ディジタル信号処理・演習	2	
ネットワーク通信システム	2	
計算機アーキテクチャ	1	
材料力学Ⅰ	1	
流体工学Ⅰ	1	
材料力学Ⅱ	1	
流体工学Ⅱ	1	
振動工学Ⅰ	1	
材料力学Ⅲ	1	
基礎機械材料学	1	
粘性流体力学	1	
熱力学Ⅰ	1	
ディジタル電子制御Ⅰ	1	
機構学Ⅰ	1	
振動工学Ⅱ	1	
応用材料力学	1	
機械材料学	1	
航空流体力学	1	
熱力学Ⅱ	1	
ディジタル電子制御Ⅱ	1	
機構学Ⅱ	1	
弾性力学	1	
計算力学実習Ⅰ	1	
機械要素	1	
材料加工学	1	
航空・宇宙工学	1	
熱工学Ⅰ	1	
計測工学Ⅰ	1	
制御系設計論Ⅰ	1	
メカトロニクスⅠ	1	

ロボット実習	1
構造力学	1
機械設計	1
機械加工学	1
自動車工学	1
熱工学Ⅱ	1
計測工学Ⅱ	1
制御系設計論Ⅱ	1
メカトロニクスⅡ	1
バイオメカニクス	1
材料強度学Ⅰ	1
伝熱工学Ⅰ	1
ロボット工学Ⅰ	1
解析力学	1
材料強度学Ⅱ	1
伝熱工学Ⅱ	1
ロボット工学Ⅱ	1
化学と社会	2
資源・エネルギーと環境	2
化学と安全管理	2
生化学Ⅰ	1
量子材料科学Ⅰ	1
電気化学Ⅰ	1
結晶学入門Ⅰ	1
高分子化学Ⅰ	1
アドバンスト機器分析化学Ⅰ	1
分析化学	1
生化学Ⅱ	1
量子材料科学Ⅱ	1
電気化学Ⅱ	1
結晶学入門Ⅱ	1

高分子化学Ⅱ	1	
機器分析化学	1	
アドバンスト機器分析化学Ⅱ	1	
化学工学	2	
アドバンスト環境化学Ⅰ	1	
循環系グリーンケミストリー	1	
半導体材料Ⅰ	1	
固体物性化学Ⅰ	1	
エネルギー変換工学Ⅰ	1	
医薬品のプロセス化学	1	
分子集合化学	1	
有機化合物スペクトル解析入門Ⅰ	1	
バイオミメティックス　生物に倣ったものづくり	1	
セラミックス材料工学Ⅰ	1	
界面化学	1	
食と分子科学	1	
半導体材料Ⅱ	1	
固体物性化学Ⅱ	1	
アドバンスト電気化学	1	
エネルギー変換工学Ⅱ	1	
有機化合物スペクトル解析入門Ⅱ	1	
セラミックス材料工学Ⅱ	1	
アドバンスト環境化学Ⅱ	1	
バイオマテリアルⅠ	1	
構造解析学	1	
光化学Ⅰ	1	
逆合成解析化学Ⅰ	1	
高分子構造材料物性Ⅰ	1	
高分子材料工学Ⅰ	1	
ナノマテリアル	1	
バイオマテリアルⅡ	1	

光化学Ⅱ	1	
逆合成解析化学Ⅱ	1	
高分子構造材料物性Ⅱ	1	
高分子材料工学Ⅱ	1	
反応工学	1	
ディジタル信号処理	2	
仮想メディアシステム	2	
情報とセキュリティ	2	
システムソフトウェア	2	
データベース	2	
ヒューマンコンピュータインタラクション	2	
コンピュータビジョン	2	
多様なプログラミング言語	2	
音声・音響メディア処理論	2	
環境としての情報技術	2	
言語メディア処理論	2	
CGとVR	2	
ニューロとAI	2	
データインテリジェンス	2	
ネットワーク構成論	2	
画像メディア処理論	2	
ソフトウェア開発法	2	
応用アルゴリズム	2	
環境実習ＩA	1	
地域環境概論A	1	
生物学概論	2	
環境生態工学概論	2	
地球環境概論A	1	
地域環境概論B	1	
地球環境概論B	1	
生態学概論Ⅰ	1	

SDGs概論	1	
水環境科学	1	
里山の生態学	1	
大気環境科学	1	
進化学	1	
生物資源利用	1	
生態学概論Ⅱ	1	
化学工学Ⅰ	1	
気象学	1	
土木工学Ⅰ	1	
測量学及び演習	2	
環境実習ⅡA	1	
自然の浄化機構	1	
環境社会学	1	
環境倫理学	1	
社会調査法及び演習	2	
保全生態学	1	
環境経済学	1	
生理生態学	1	
環境調査	1	
化学工学Ⅱ	1	
製図学及び演習	2	
土木工学Ⅱ	1	
環境政策論	1	
環境移動現象論	1	
廃棄物管理学Ⅰ	1	
環境微生物学	1	
環境計測学	1	
先端技術	1	
燃焼工学	1	
廃棄物管理学Ⅱ	1	

水理学	1
データサイエンス及び演習	1
土壌地質学	1
環境分析化学実験	1
水域生態学	1
排ガス処理工学	1
空気調和工学	1
資源循環論	1
水環境施設実験	1
廃棄物・大気環境施設実験	1
水処理工学	1
環境毒性学	1
地理情報学	1
資源管理学及び演習	1
群集生態学	1
水道工学	1
水処理施設設計	1
環境アセスメントB	1
下水道工学	1
廃棄物処理施設設計	1
数値計算法基礎及び演習	1
環境アセスメントA	1
景観生態学	1
微生物生態学	1
応用生態学	1

② 知能情報メディア課程

授業科目	単位数
情報基礎	2
フレッシャーズセミナー	2
キャリア実習・実習指導	2
理工学のすすめ	2

ASEANグローバルプログラム	2	
デザインシンキング	2	
グローバル人材育成プログラム	2	
プロジェクトリサーチⅠ	1	
プロジェクトリサーチⅡ	2	
先端理工キャリア実習Ⅰ	1	
先端理工インターンシップⅠ	1	
先端理工キャリア実習Ⅱ	2	
先端理工インターンシップⅡ	2	
メディア処理基礎	2	
ネットワーク基礎	2	
微分積分・演習	4	
情報システム基礎	2	
プログラミング基礎演習Ⅰ	2	
プログラミング基礎演習Ⅱ	2	
確率・統計	2	
ディジタル信号処理	2	
ソフトウェア基礎	2	
知的財産概論	2	
ハードウェア基礎	2	
仮想メディアシステム	2	
情報とセキュリティ	2	
線形代数・演習	4	
データ構造とアルゴリズム・演習	4	
システムソフトウェア	2	
情報学概論	2	
人間工学概論	2	
情報と職業	2	
情報数学基礎	2	
データベース	2	
クラウドコンピューティング演習	2	

ヒューマンコンピュータインタラクション	2	
多様なプログラミング言語	2	
コンピュータビジョン	2	
知能情報メディア演習	4	
音声・音響メディア処理論	2	
環境としての情報技術	2	
ニューロとAI	2	
言語メディア処理論	2	
CGとVR	2	
データインテリジェンス	2	
ネットワーク構成論	2	
実践プログラミング・演習	2	
科学技術計算・演習	2	
画像メディア処理論	2	
ソフトウェア開発法	2	
応用アルゴリズム	2	
ネットワークシステム・演習	4	
コラボレーション演習	4	
知能情報メディアセミナー	2	
科学技術英語	2	
特別研究	6	
アルゴリズム及び演習Ⅰ	2	
シミュレーション及び演習	2	
アルゴリズム及び演習Ⅱ	2	
微分方程式Ⅱ	2	
質点系の力学	2	
多変量解析及び演習	3	
複素解析Ⅰ	1	
位相入門Ⅰ	1	
代数入門Ⅰ	1	
幾何入門	1	

現象の数理モデルⅠ	1
拡散現象の数理Ⅰ	1
確率モデル及び演習	2
オブジェクト指向及び演習	2
データ構造とアルゴリズムⅠ	1
機械学習Ⅰ	1
数理・情報科学の学びと社会	1
複素解析Ⅱ	1
位相入門Ⅱ	1
代数入門Ⅱ	1
ベクトル解析入門	1
現象の数理モデルⅡ	1
拡散現象の数理Ⅱ	1
グラフィックス及び演習	2
データ構造とアルゴリズムⅡ	1
機械学習Ⅱ	1
応用幾何	1
波動現象の数理Ⅰ	1
確率統計Ⅱ	1
ネットワーク及び演習	2
言語と計算Ⅰ	1
最適化の数理Ⅰ	1
波動現象の数理Ⅱ	1
確率統計Ⅲ	1
言語と計算Ⅱ	1
最適化の数理Ⅱ	1
確率および統計・演習	2
アルゴリズムとデータ構造Ⅰ・演習	2
アルゴリズムとデータ構造Ⅱ・演習	1
電子物性	1
半導体デバイス工学	1

光デバイス	1
ナノエレクトロニクス工学	1
伝送線路	1
高周波電子回路	1
組込みシステム	1
統計的機械学習	1
認知科学	1
群知能	1
画像情報処理	1
データサイエンス	1
電子材料	1
パワーエレクトロニクス	1
ニューラルネットワーク	1
知能ロボット	1
応用プログラミング・演習	1
人工知能	1
情報セキュリティ	1
アナログ電子回路	2
薄膜デバイス工学	2
電子工学	2
電磁波工学	1
符号理論	2
情報数学	1
計算機制御・演習	1
計測工学	1
回路設計・演習	1
結晶工学	2
量子力学	2
無線通信工学	2
ディジタル信号処理・演習	2
ネットワーク通信システム	2

計算機アーキテクチャ	1	
材料力学Ⅰ	1	
流体工学Ⅰ	1	
材料力学Ⅱ	1	
流体工学Ⅱ	1	
振動工学Ⅰ	1	
材料力学Ⅲ	1	
基礎機械材料学	1	
粘性流体力学	1	
熱力学Ⅰ	1	
ディジタル電子制御Ⅰ	1	
機構学Ⅰ	1	
振動工学Ⅱ	1	
応用材料力学	1	
機械材料学	1	
航空流体力学	1	
熱力学Ⅱ	1	
ディジタル電子制御Ⅱ	1	
機構学Ⅱ	1	
弾性力学	1	
計算力学実習Ⅰ	1	
機械要素	1	
材料加工学	1	
航空・宇宙工学	1	
熱工学Ⅰ	1	
計測工学Ⅰ	1	
制御系設計論Ⅰ	1	
メカトロニクスⅠ	1	
ロボット実習	1	
構造力学	1	
機械設計	1	

機械加工学	1	
自動車工学	1	
熱工学Ⅱ	1	
計測工学Ⅱ	1	
制御系設計論Ⅱ	1	
メカトロニクスⅡ	1	
バイオメカニクス	1	
材料強度学Ⅰ	1	
伝熱工学Ⅰ	1	
ロボット工学Ⅰ	1	
解析力学	1	
材料強度学Ⅱ	1	
伝熱工学Ⅱ	1	
ロボット工学Ⅱ	1	
化学と社会	2	
資源・エネルギーと環境	2	
化学と安全管理	2	
生化学Ⅰ	1	
量子材料科学Ⅰ	1	
電気化学Ⅰ	1	
結晶学入門Ⅰ	1	
高分子化学Ⅰ	1	
アドバンスト機器分析化学Ⅰ	1	
分析化学	1	
生化学Ⅱ	1	
量子材料科学Ⅱ	1	
電気化学Ⅱ	1	
結晶学入門Ⅱ	1	
高分子化学Ⅱ	1	
機器分析化学	1	
アドバンスト機器分析化学Ⅱ	1	

化学工学	2
アドバンスト環境化学Ⅰ	1
循環系グリーンケミストリー	1
半導体材料Ⅰ	1
固体物性化学Ⅰ	1
エネルギー変換工学Ⅰ	1
医薬品のプロセス化学	1
分子集合化学	1
有機化合物スペクトル解析入門Ⅰ	1
バイオミメティックス　生物に倣ったものづくり	1
セラミックス材料工学Ⅰ	1
界面化学	1
食と分子科学	1
半導体材料Ⅱ	1
固体物性化学Ⅱ	1
アドバンスト電気化学	1
エネルギー変換工学Ⅱ	1
有機化合物スペクトル解析入門Ⅱ	1
セラミックス材料工学Ⅱ	1
アドバンスト環境化学Ⅱ	1
バイオマテリアルⅠ	1
構造解析学	1
光化学Ⅰ	1
逆合成解析化学Ⅰ	1
高分子構造材料物性Ⅰ	1
高分子材料工学Ⅰ	1
ナノマテリアル	1
バイオマテリアルⅡ	1
光化学Ⅱ	1
逆合成解析化学Ⅱ	1
高分子構造材料物性Ⅱ	1

高分子材料工学Ⅱ	1
反応工学	1
環境実習ⅠA	1
地域環境概論A	1
生物学概論	2
環境生態工学概論	2
地球環境概論A	1
地域環境概論B	1
地球環境概論B	1
生態学概論Ⅰ	1
SDGs概論	1
水環境科学	1
里山の生態学	1
大気環境科学	1
進化学	1
生物資源利用	1
生態学概論Ⅱ	1
化学工学Ⅰ	1
気象学	1
土木工学Ⅰ	1
測量学及び演習	2
環境実習ⅡA	1
自然の浄化機構	1
環境社会学	1
環境倫理学	1
社会調査法及び演習	2
保全生態学	1
環境経済学	1
生理生態学	1
環境調査	1
化学工学Ⅱ	1

製図学及び演習	2	
土木工学Ⅱ	1	
環境政策論	1	
環境移動現象論	1	
廃棄物管理学Ⅰ	1	
環境微生物学	1	
環境計測学	1	
先端技術	1	
燃焼工学	1	
廃棄物管理学Ⅱ	1	
水理学	1	
データサイエンス及び演習	1	
土壌地質学	1	
環境分析化学実験	1	
水域生態学	1	
排ガス処理工学	1	
空気調和工学	1	
資源循環論	1	
水環境施設実験	1	
廃棄物・大気環境施設実験	1	
水処理工学	1	
環境毒性学	1	
地理情報学	1	
資源管理学及び演習	1	
群集生態学	1	
水道工学	1	
水処理施設設計	1	
環境アセスメントB	1	
下水道工学	1	
廃棄物処理施設設計	1	
数値計算法基礎及び演習	1	

環境アセスメントA	1
景観生態学	1
微生物生態学	1
応用生態学	1

③　電子情報通信課程

授業科目	単位数
情報基礎	2
フレッシャーズセミナー	2
キャリア実習・実習指導	2
理工学のすすめ	2
ASEANグローバルプログラム	2
デザインシンキング	2
グローバル人材育成プログラム	2
プロジェクトリサーチⅠ	1
プロジェクトリサーチⅡ	2
先端理工キャリア実習Ⅰ	1
先端理工インターンシップⅠ	1
先端理工キャリア実習Ⅱ	2
先端理工インターンシップⅡ	2
基礎数学Ⅰ・演習	2
情報通信基礎	2
計算機実習Ⅰ	1
基礎数学Ⅱ・演習	2
理数基礎Ⅰ・演習	2
基礎セミナー	2
線形代数学Ⅰ・演習	2
微分積分学Ⅰ・演習	2
電気回路基礎・演習	2
電子回路基礎・演習	1
微分積分学Ⅱ・演習	2
計算機実習Ⅱ	1

理数基礎Ⅱ・演習	2
線形代数学Ⅱ・演習	2
プログラミング法Ⅰ・演習	2
計算機システム基礎	2
ベクトル解析Ⅰ・演習	2
確率および統計・演習	2
物理・演習	1
プログラミング法Ⅱ・演習	1
ディジタル論理	2
電子情報通信実験Ⅰ	2
電気回路応用・演習	1
電磁気学基礎・演習	2
アルゴリズムとデータ構造Ⅰ・演習	2
ベクトル解析Ⅱ・演習	1
フーリエ解析	1
電子回路応用・演習	1
電磁気学応用・演習	1
通信工学基礎	2
アルゴリズムとデータ構造Ⅱ・演習	1
微分方程式とフーリエ変換	1
電子情報通信実験Ⅱ	2
特別講義	2
職業指導	4
クラウドコンピューティング演習	2
電子物性	1
半導体デバイス工学	1
統計的機械学習	1
認知科学	1
光デバイス	1
ナノエレクトロニクス工学	1
高周波電子回路	1

伝送線路	1
組込みシステム	1
群知能	1
画像情報処理	1
データサイエンス	1
電子材料	1
知能ロボット	1
人工知能	1
情報セキュリティ	1
ニューラルネットワーク	1
パワーエレクトロニクス	1
応用プログラミング・演習	1
情報数学	1
薄膜デバイス工学	2
電子工学	2
電磁波工学	1
符号理論	2
アナログ電子回路	2
計算機制御・演習	1
ディジタル信号処理・演習	2
計測工学	1
ネットワーク通信システム	2
回路設計・演習	1
結晶工学	2
量子力学	2
無線通信工学	2
計算機アーキテクチャ	1
専門基礎研究	2
応用セミナー	2
科学技術英語	2
特別研究	6

アルゴリズム及び演習Ⅰ	2
シミュレーション及び演習	2
アルゴリズム及び演習Ⅱ	2
微分方程式Ⅱ	2
質点系の力学	2
多変量解析及び演習	3
複素解析Ⅰ	1
位相入門Ⅰ	1
代数入門Ⅰ	1
幾何入門	1
現象の数理モデルⅠ	1
拡散現象の数理Ⅰ	1
確率モデル及び演習	2
オブジェクト指向及び演習	2
データ構造とアルゴリズムⅠ	1
機械学習Ⅰ	1
数理・情報科学の学びと社会	1
複素解析Ⅱ	1
位相入門Ⅱ	1
代数入門Ⅱ	1
ベクトル解析入門	1
現象の数理モデルⅡ	1
拡散現象の数理Ⅱ	1
グラフィックス及び演習	2
データ構造とアルゴリズムⅡ	1
機械学習Ⅱ	1
応用幾何	1
波動現象の数理Ⅰ	1
確率統計Ⅱ	1
ネットワーク及び演習	2
言語と計算Ⅰ	1

最適化の数理Ⅰ	1	
波動現象の数理Ⅱ	1	
確率統計Ⅲ	1	
言語と計算Ⅱ	1	
最適化の数理Ⅱ	1	
材料力学Ⅰ	1	
流体工学Ⅰ	1	
材料力学Ⅱ	1	
流体工学Ⅱ	1	
振動工学Ⅰ	1	
材料力学Ⅲ	1	
基礎機械材料学	1	
粘性流体力学	1	
熱力学Ⅰ	1	
ディジタル電子制御Ⅰ	1	
機構学Ⅰ	1	
振動工学Ⅱ	1	
応用材料力学	1	
機械材料学	1	
航空流体力学	1	
熱力学Ⅱ	1	
ディジタル電子制御Ⅱ	1	
機構学Ⅱ	1	
弾性力学	1	
計算力学実習Ⅰ	1	
機械要素	1	
材料加工学	1	
航空・宇宙工学	1	
熱工学Ⅰ	1	
計測工学Ⅰ	1	
制御系設計論Ⅰ	1	

メカトロニクスⅠ	1
ロボット実習	1
構造力学	1
機械設計	1
機械加工学	1
自動車工学	1
熱工学Ⅱ	1
計測工学Ⅱ	1
制御系設計論Ⅱ	1
メカトロニクスⅡ	1
バイオメカニクス	1
材料強度学Ⅰ	1
伝熱工学Ⅰ	1
ロボット工学Ⅰ	1
解析力学	1
材料強度学Ⅱ	1
伝熱工学Ⅱ	1
ロボット工学Ⅱ	1
化学と社会	2
資源・エネルギーと環境	2
化学と安全管理	2
生化学Ⅰ	1
量子材料科学Ⅰ	1
電気化学Ⅰ	1
結晶学入門Ⅰ	1
高分子化学Ⅰ	1
アドバンスト機器分析化学Ⅰ	1
分析化学	1
生化学Ⅱ	1
量子材料科学Ⅱ	1
電気化学Ⅱ	1

結晶学入門Ⅱ	1	
高分子化学Ⅱ	1	
機器分析化学	1	
アドバンスト機器分析化学Ⅱ	1	
化学工学	2	
アドバンスト環境化学Ⅰ	1	
循環系グリーンケミストリー	1	
半導体材料Ⅰ	1	
固体物性化学Ⅰ	1	
エネルギー変換工学Ⅰ	1	
医薬品のプロセス化学	1	
分子集合化学	1	
有機化合物スペクトル解析入門Ⅰ	1	
バイオミメティックス　生物に倣ったものづくり	1	
セラミックス材料工学Ⅰ	1	
界面化学	1	
食と分子科学	1	
半導体材料Ⅱ	1	
固体物性化学Ⅱ	1	
アドバンスト電気化学	1	
エネルギー変換工学Ⅱ	1	
有機化合物スペクトル解析入門Ⅱ	1	
セラミックス材料工学Ⅱ	1	
アドバンスト環境化学Ⅱ	1	
バイオマテリアルⅠ	1	
構造解析学	1	
光化学Ⅰ	1	
逆合成解析化学Ⅰ	1	
高分子構造材料物性Ⅰ	1	
高分子材料工学Ⅰ	1	
ナノマテリアル	1	

バイオマテリアルⅡ	1
光化学Ⅱ	1
逆合成解析化学Ⅱ	1
高分子構造材料物性Ⅱ	1
高分子材料工学Ⅱ	1
反応工学	1
ディジタル信号処理	2
仮想メディアシステム	2
情報とセキュリティ	2
システムソフトウェア	2
データベース	2
ヒューマンコンピュータインタラクション	2
コンピュータビジョン	2
多様なプログラミング言語	2
音声・音響メディア処理論	2
環境としての情報技術	2
言語メディア処理論	2
CGとVR	2
ニューロとAI	2
データインテリジェンス	2
ネットワーク構成論	2
画像メディア処理論	2
ソフトウェア開発法	2
応用アルゴリズム	2
環境実習ＩA	1
地域環境概論A	1
生物学概論	2
環境生態工学概論	2
地球環境概論A	1
地域環境概論B	1
地球環境概論B	1

生態学概論Ⅰ	1
SDGs概論	1
水環境科学	1
里山の生態学	1
大気環境科学	1
進化学	1
生物資源利用	1
生態学概論Ⅱ	1
化学工学Ⅰ	1
気象学	1
土木工学Ⅰ	1
測量学及び演習	2
環境実習ⅡA	1
自然の浄化機構	1
環境社会学	1
環境倫理学	1
社会調査法及び演習	2
保全生態学	1
環境経済学	1
生理生態学	1
環境調査	1
化学工学Ⅱ	1
製図学及び演習	2
土木工学Ⅱ	1
環境政策論	1
環境移動現象論	1
廃棄物管理学Ⅰ	1
環境微生物学	1
環境計測学	1
先端技術	1
燃焼工学	1

廃棄物管理学Ⅱ	1
水理学	1
データサイエンス及び演習	1
土壌地質学	1
環境分析化学実験	1
水域生態学	1
排ガス処理工学	1
空気調和工学	1
資源循環論	1
水環境施設実験	1
廃棄物・大気環境施設実験	1
水処理工学	1
環境毒性学	1
地理情報学	1
資源管理学及び演習	1
群集生態学	1
水道工学	1
水処理施設設計	1
環境アセスメントB	1
下水道工学	1
廃棄物処理施設設計	1
数値計算法基礎及び演習	1
環境アセスメントA	1
景観生態学	1
微生物生態学	1
応用生態学	1

④　機械工学・ロボティクス課程

授業科目	単位数
情報基礎	2
フレッシャーズセミナー	2
キャリア実習・実習指導	2

理工学のすすめ	2
ASEANグローバルプログラム	2
デザインシンキング	2
グローバル人材育成プログラム	2
プロジェクトリサーチⅠ	1
プロジェクトリサーチⅡ	2
先端理工キャリア実習Ⅰ	1
先端理工インターンシップⅠ	1
先端理工キャリア実習Ⅱ	2
先端理工インターンシップⅡ	2
微分積分	1
基礎力学Ⅰ	1
微分方程式	1
基礎力学Ⅱ	1
機械工学・ロボティクス入門	1
数学・物理学演習Ⅰ	1
偏微分	1
線形代数Ⅰ	1
力学Ⅰ	1
重積分	1
線形代数Ⅱ	1
力学Ⅱ	1
数学・物理学演習Ⅱ	1
物理実験	2
職業指導	4
クラウドコンピューティング演習	2
確率・統計Ⅰ	1
フーリエ変換	1
電磁気学Ⅰ	1
機械力学Ⅰ	1
材料力学Ⅰ	1

流体工学Ⅰ	1	
アナログ電子制御Ⅰ	1	
確率・統計Ⅱ	1	
ラプラス変換	1	
電磁気学Ⅱ	1	
機械力学Ⅱ	1	
材料力学Ⅱ	1	
流体工学Ⅱ	1	
アナログ電子制御Ⅱ	1	
計算機プログラミング実習	2	
機械製図Ⅰ	2	
ベクトル解析	1	
振動工学Ⅰ	1	
材料力学Ⅲ	1	
粘性流体力学	1	
熱力学Ⅰ	1	
ディジタル電子制御Ⅰ	1	
制御工学Ⅰ	1	
機構学Ⅰ	1	
基礎機械材料学	1	
複素解析	1	
振動工学Ⅱ	1	
応用材料力学	1	
航空流体力学	1	
熱力学Ⅱ	1	
ディジタル電子制御Ⅱ	1	
制御工学Ⅱ	1	
機構学Ⅱ	1	
機械材料学	1	
計算機応用実習	2	
機械工学基礎実験	2	

機械製図Ⅱ	2	
計測工学Ⅰ	1	
弾性力学	1	
航空・宇宙工学	1	
熱工学Ⅰ	1	
制御系設計論Ⅰ	1	
計算力学実習Ⅰ	1	
機械工学・ロボティクス実験	1	
機械要素	1	
メカトロニクスⅠ	1	
先進材料プロセス学	1	
材料加工学	1	
材料力学実習	1	
ロボット実習	1	
熱・流体実習	1	
計測工学Ⅱ	1	
構造力学	1	
自動車工学	1	
熱工学Ⅱ	1	
制御系設計論Ⅱ	1	
計算力学実習Ⅱ	1	
機械設計	1	
メカトロニクスⅡ	1	
先進材料工学	1	
機械加工学	1	
材料力学・機械力学演習	1	
電子・制御演習	1	
バイオメカニクス	1	
材料強度学Ⅰ	1	
伝熱工学Ⅰ	1	
システム工学Ⅰ	1	

ロボット工学Ⅰ	1
熱・流体演習	1
解析力学	1
材料強度学Ⅱ	1
伝熱工学Ⅱ	1
システム工学Ⅱ	1
ロボット工学Ⅱ	1
設計製図	2
セミナー	2
科学技術英語	2
特別研究	6
アルゴリズム及び演習Ⅰ	2
シミュレーション及び演習	2
アルゴリズム及び演習Ⅱ	2
微分方程式Ⅱ	2
質点系の力学	2
多変量解析及び演習	3
複素解析Ⅰ	1
位相入門Ⅰ	1
代数入門Ⅰ	1
幾何入門	1
現象の数理モデルⅠ	1
拡散現象の数理Ⅰ	1
確率モデル及び演習	2
オブジェクト指向及び演習	2
データ構造とアルゴリズムⅠ	1
機械学習Ⅰ	1
数理・情報科学の学びと社会	1
複素解析Ⅱ	1
位相入門Ⅱ	1
代数入門Ⅱ	1

ベクトル解析入門	1	
現象の数理モデルⅡ	1	
拡散現象の数理Ⅱ	1	
グラフィックス及び演習	2	
データ構造とアルゴリズムⅡ	1	
機械学習Ⅱ	1	
応用幾何	1	
波動現象の数理Ⅰ	1	
確率統計Ⅱ	1	
ネットワーク及び演習	2	
言語と計算Ⅰ	1	
最適化の数理Ⅰ	1	
波動現象の数理Ⅱ	1	
確率統計Ⅲ	1	
言語と計算Ⅱ	1	
最適化の数理Ⅱ	1	
確率および統計・演習	2	
アルゴリズムとデータ構造Ⅰ・演習	2	
アルゴリズムとデータ構造Ⅱ・演習	1	
電子物性	1	
半導体デバイス工学	1	
光デバイス	1	
ナノエレクトロニクス工学	1	
伝送線路	1	
高周波電子回路	1	
組込みシステム	1	
統計的機械学習	1	
認知科学	1	
群知能	1	
画像情報処理	1	
データサイエンス	1	

電子材料	1	
パワーエレクトロニクス	1	
ニューラルネットワーク	1	
知能ロボット	1	
応用プログラミング・演習	1	
人工知能	1	
情報セキュリティ	1	
アナログ電子回路	2	
薄膜デバイス工学	2	
電子工学	2	
電磁波工学	1	
符号理論	2	
情報数学	1	
計算機制御・演習	1	
計測工学	1	
回路設計・演習	1	
結晶工学	2	
量子力学	2	
無線通信工学	2	
ディジタル信号処理・演習	2	
ネットワーク通信システム	2	
計算機アーキテクチャ	1	
化学と社会	2	
資源・エネルギーと環境	2	
化学と安全管理	2	
生化学 I	1	
量子材料科学 I	1	
電気化学 I	1	
結晶学入門 I	1	
高分子化学 I	1	
アドバンスト機器分析化学 I	1	

分析化学	1
生化学Ⅱ	1
量子材料科学Ⅱ	1
電気化学Ⅱ	1
結晶学入門Ⅱ	1
高分子化学Ⅱ	1
機器分析化学	1
アドバンスト機器分析化学Ⅱ	1
化学工学	2
アドバンスト環境化学Ⅰ	1
循環系グリーンケミストリー	1
半導体材料Ⅰ	1
固体物性化学Ⅰ	1
エネルギー変換工学Ⅰ	1
医薬品のプロセス化学	1
分子集合化学	1
有機化合物スペクトル解析入門Ⅰ	1
バイオミメティックス　生物に倣ったものづくり	1
セラミックス材料工学Ⅰ	1
界面化学	1
食と分子科学	1
半導体材料Ⅱ	1
固体物性化学Ⅱ	1
アドバンスト電気化学	1
エネルギー変換工学Ⅱ	1
有機化合物スペクトル解析入門Ⅱ	1
セラミックス材料工学Ⅱ	1
アドバンスト環境化学Ⅱ	1
バイオマテリアルⅠ	1
構造解析学	1
光化学Ⅰ	1

逆合成解析化学Ⅰ	1
高分子構造材料物性Ⅰ	1
高分子材料工学Ⅰ	1
ナノマテリアル	1
バイオマテリアルⅡ	1
光化学Ⅱ	1
逆合成解析化学Ⅱ	1
高分子構造材料物性Ⅱ	1
高分子材料工学Ⅱ	1
反応工学	1
ディジタル信号処理	2
仮想メディアシステム	2
情報とセキュリティ	2
システムソフトウェア	2
データベース	2
ヒューマンコンピュータインタラクション	2
コンピュータビジョン	2
多様なプログラミング言語	2
音声・音響メディア処理論	2
環境としての情報技術	2
言語メディア処理論	2
CGとVR	2
ニューロとAI	2
データインテリジェンス	2
ネットワーク構成論	2
画像メディア処理論	2
ソフトウェア開発法	2
応用アルゴリズム	2
環境実習ＩA	1
地域環境概論A	1
生物学概論	2

環境生態工学概論	2	
地球環境概論A	1	
地域環境概論B	1	
地球環境概論B	1	
生態学概論Ⅰ	1	
SDGs概論	1	
水環境科学	1	
里山の生態学	1	
大気環境科学	1	
進化学	1	
生物資源利用	1	
生態学概論Ⅱ	1	
化学工学Ⅰ	1	
気象学	1	
土木工学Ⅰ	1	
測量学及び演習	2	
環境実習ⅡA	1	
自然の浄化機構	1	
環境社会学	1	
環境倫理学	1	
社会調査法及び演習	2	
保全生態学	1	
環境経済学	1	
生理生態学	1	
環境調査	1	
化学工学Ⅱ	1	
製図学及び演習	2	
土木工学Ⅱ	1	
環境政策論	1	
環境移動現象論	1	
廃棄物管理学Ⅰ	1	

環境微生物学	1
環境計測学	1
先端技術	1
燃焼工学	1
廃棄物管理学Ⅱ	1
水理学	1
データサイエンス及び演習	1
土壌地質学	1
水域生態学	1
環境分析化学実験	1
空気調和工学	1
資源循環論	1
水環境施設実験	1
廃棄物・大気環境施設実験	1
水処理工学	1
環境毒性学	1
地理情報学	1
資源管理学及び演習	1
群集生態学	1
排ガス処理工学	1
水処理施設設計	1
環境アセスメントB	1
水道工学	1
廃棄物処理施設設計	1
数値計算法基礎及び演習	1
環境アセスメントA	1
下水道工学	1
景観生態学	1
微生物生態学	1
応用生態学	1

⑤　応用化学課程

授業科目	単位数
情報基礎	2
フレッシャーズセミナー	2
キャリア実習・実習指導	2
理工学のすすめ	2
ASEANグローバルプログラム	2
デザインシンキング	2
グローバル人材育成プログラム	2
プロジェクトリサーチⅠ	1
プロジェクトリサーチⅡ	2
先端理工キャリア実習Ⅰ	1
先端理工インターンシップⅠ	1
先端理工キャリア実習Ⅱ	2
先端理工インターンシップⅡ	2
化学と社会	2
数学の基礎	2
化学の基礎	2
プロジェクト演習Ⅰ	2
資源・エネルギーと環境	2
物理の基礎	2
化学基礎実験	2
物理化学Ⅰ	2
有機化学Ⅰ	2
無機化学Ⅰ	2
物理基礎実験	2
物理化学実験	1
機器分析化学実験	1
物理化学Ⅱ	2
有機化学Ⅱ	2
無機化学Ⅱ	2
化学と安全管理	2

化学と情報処理	2	
地学概論	2	
生物学概論	2	
プロジェクト演習Ⅱ	2	
物理化学Ⅲ	2	
地学実験	2	
生物学実験	2	
化学の英語	2	
化学合成実験	2	
クラウドコンピューティング演習	2	
アドバンスト数学Ⅰ	1	
アドバンスト物理Ⅰ	1	
アドバンスト数学Ⅱ	1	
アドバンスト物理Ⅱ	1	
アドバンスト数学Ⅲ	1	
アドバンスト物理Ⅲ	1	
分析化学	1	
量子材料科学Ⅰ	1	
電気化学Ⅰ	1	
生化学Ⅰ	1	
結晶学入門Ⅰ	1	
高分子化学Ⅰ	1	
アドバンスト機器分析化学Ⅰ	1	
アドバンスト数学Ⅳ	1	
アドバンスト物理Ⅳ	1	
機器分析化学	1	
量子材料科学Ⅱ	1	
電気化学Ⅱ	1	
生化学Ⅱ	1	
結晶学入門Ⅱ	1	
高分子化学Ⅱ	1	

アドバンスト機器分析化学Ⅱ	1	
化学工学	2	
半導体材料Ⅰ	1	
固体物性化学Ⅰ	1	
エネルギー変換工学Ⅰ	1	
医薬品のプロセス化学	1	
分子集合化学	1	
有機化合物スペクトル解析入門Ⅰ	1	
バイオミメティックス　生物に倣ったものづくり	1	
セラミックス材料工学Ⅰ	1	
界面化学	1	
アドバンスト環境化学Ⅰ	1	
循環系グリーンケミストリー	1	
食と分子科学	1	
アドバンスト物質科学合成実験	2	
半導体材料Ⅱ	1	
固体物性化学Ⅱ	1	
アドバンスト電気化学	1	
エネルギー変換工学Ⅱ	1	
有機化合物スペクトル解析入門Ⅱ	1	
セラミックス材料工学Ⅱ	1	
アドバンスト環境化学Ⅱ	1	
構造解析学	1	
バイオマテリアルⅠ	1	
光化学Ⅰ	1	
逆合成解析化学Ⅰ	1	
高分子構造材料物性Ⅰ	1	
高分子材料工学Ⅰ	1	
ナノマテリアル	1	
バイオマテリアルⅡ	1	
光化学Ⅱ	1	

逆合成解析化学Ⅱ	1
高分子構造材料物性Ⅱ	1
高分子材料工学Ⅱ	1
反応工学	1
研究デザイン演習	2
科学技術英語	2
英語セミナー	2
特別研究	10
アルゴリズム及び演習Ⅰ	2
シミュレーション及び演習	2
アルゴリズム及び演習Ⅱ	2
微分方程式Ⅱ	2
質点系の力学	2
多変量解析及び演習	3
複素解析Ⅰ	1
位相入門Ⅰ	1
代数入門Ⅰ	1
幾何入門	1
現象の数理モデルⅠ	1
拡散現象の数理Ⅰ	1
確率モデル及び演習	2
オブジェクト指向及び演習	2
データ構造とアルゴリズムⅠ	1
機械学習Ⅰ	1
数理・情報科学の学びと社会	1
複素解析Ⅱ	1
位相入門Ⅱ	1
代数入門Ⅱ	1
ベクトル解析入門	1
現象の数理モデルⅡ	1
拡散現象の数理Ⅱ	1

グラフィックス及び演習	2	
データ構造とアルゴリズムⅡ	1	
機械学習Ⅱ	1	
応用幾何	1	
波動現象の数理Ⅰ	1	
確率統計Ⅱ	1	
ネットワーク及び演習	2	
言語と計算Ⅰ	1	
最適化の数理Ⅰ	1	
波動現象の数理Ⅱ	1	
確率統計Ⅲ	1	
言語と計算Ⅱ	1	
最適化の数理Ⅱ	1	
確率および統計・演習	2	
アルゴリズムとデータ構造Ⅰ・演習	2	
アルゴリズムとデータ構造Ⅱ・演習	1	
電子物性	1	
半導体デバイス工学	1	
光デバイス	1	
ナノエレクトロニクス工学	1	
伝送線路	1	
高周波電子回路	1	
組込みシステム	1	
統計的機械学習	1	
認知科学	1	
群知能	1	
画像情報処理	1	
データサイエンス	1	
電子材料	1	
パワーエレクトロニクス	1	
ニューラルネットワーク	1	

知能ロボット	1
応用プログラミング・演習	1
人工知能	1
情報セキュリティ	1
アナログ電子回路	2
薄膜デバイス工学	2
電子工学	2
電磁波工学	1
符号理論	2
情報数学	1
計算機制御・演習	1
計測工学	1
回路設計・演習	1
結晶工学	2
量子力学	2
無線通信工学	2
ディジタル信号処理・演習	2
ネットワーク通信システム	2
計算機アーキテクチャ	1
材料力学Ⅰ	1
流体工学Ⅰ	1
材料力学Ⅱ	1
流体工学Ⅱ	1
振動工学Ⅰ	1
材料力学Ⅲ	1
基礎機械材料学	1
粘性流体力学	1
熱力学Ⅰ	1
ディジタル電子制御Ⅰ	1
機構学Ⅰ	1
振動工学Ⅱ	1

応用材料力学	1	
機械材料学	1	
航空流体力学	1	
熱力学Ⅱ	1	
ディジタル電子制御Ⅱ	1	
機構学Ⅱ	1	
弾性力学	1	
計算力学実習Ⅰ	1	
機械要素	1	
材料加工学	1	
航空・宇宙工学	1	
熱工学Ⅰ	1	
計測工学Ⅰ	1	
制御系設計論Ⅰ	1	
メカトロニクスⅠ	1	
ロボット実習	1	
構造力学	1	
機械設計	1	
機械加工学	1	
自動車工学	1	
熱工学Ⅱ	1	
計測工学Ⅱ	1	
制御系設計論Ⅱ	1	
メカトロニクスⅡ	1	
バイオメカニクス	1	
材料強度学Ⅰ	1	
伝熱工学Ⅰ	1	
ロボット工学Ⅰ	1	
解析力学	1	
材料強度学Ⅱ	1	
伝熱工学Ⅱ	1	

ロボット工学Ⅱ	1
ディジタル信号処理	2
仮想メディアシステム	2
情報とセキュリティ	2
システムソフトウェア	2
データベース	2
ヒューマンコンピュータインタラクション	2
コンピュータビジョン	2
多様なプログラミング言語	2
音声・音響メディア処理論	2
環境としての情報技術	2
言語メディア処理論	2
CGとVR	2
ニューロとAI	2
データインテリジェンス	2
ネットワーク構成論	2
画像メディア処理論	2
ソフトウェア開発法	2
応用アルゴリズム	2
環境実習ＩA	1
地域環境概論A	1
環境生態工学概論	2
地球環境概論A	1
地域環境概論B	1
地球環境概論B	1
生態学概論Ⅰ	1
SDGs概論	1
水環境科学	1
里山の生態学	1
大気環境科学	1
進化学	1

生物資源利用	1	
生態学概論Ⅱ	1	
化学工学Ⅰ	1	
気象学	1	
土木工学Ⅰ	1	
測量学及び演習	2	
環境実習ⅡA	1	
自然の浄化機構	1	
環境社会学	1	
環境倫理学	1	
社会調査法及び演習	2	
保全生態学	1	
環境経済学	1	
生理生態学	1	
環境調査	1	
化学工学Ⅱ	1	
製図学及び演習	2	
土木工学Ⅱ	1	
環境政策論	1	
環境移動現象論	1	
廃棄物管理学Ⅰ	1	
環境微生物学	1	
環境計測学	1	
先端技術	1	
燃焼工学	1	
廃棄物管理学Ⅱ	1	
水理学	1	
データサイエンス及び演習	1	
土壌地質学	1	
環境分析化学実験	1	
水域生態学	1	

排ガス処理工学	1
空気調和工学	1
資源循環論	1
水環境施設実験	1
廃棄物・大気環境施設実験	1
水処理工学	1
環境毒性学	1
地理情報学	1
資源管理学及び演習	1
群集生態学	1
水道工学	1
水処理施設設計	1
環境アセスメントB	1
下水道工学	1
廃棄物処理施設設計	1
数値計算法基礎及び演習	1
環境アセスメントA	1
景観生態学	1
微生物生態学	1
応用生態学	1

⑥　環境科学課程

授業科目	単位数
情報基礎	2
フレッシャーズセミナー	2
キャリア実習・実習指導	2
理工学のすすめ	2
ASEANグローバルプログラム	2
デザインシンキング	2
グローバル人材育成プログラム	2
プロジェクトリサーチⅠ	1
プロジェクトリサーチⅡ	2

先端理工キャリア実習Ⅰ	1
先端理工インターンシップⅠ	1
先端理工キャリア実習Ⅱ	2
先端理工インターンシップⅡ	2
環境実習ⅠA	1
地域環境概論A	1
生物学概論	2
地学概論	2
地学実験	2
環境生態工学概論	2
数学概論	2
化学概論	2
地域環境概論B	1
地球環境概論A	1
地球環境概論B	1
生態学概論Ⅰ	1
物理学概論	2
生物学実験	2
環境寄席	2
生態学概論Ⅱ	1
物理実験	2
化学実験	2
クラウドコンピューティング演習	2
SDGs概論	1
水環境科学	1
里山の生態学	1
大気環境科学	1
進化学	1
生物資源利用	1
化学工学Ⅰ	1
土木工学Ⅰ	1

測量学及び演習	2	
環境社会学	1	
環境倫理学	1	
環境経済学	1	
気象学	1	
環境調査	1	
社会調査法及び演習	2	
保全生態学	1	
生理生態学	1	
環境実習ⅡA	1	
自然の浄化機構	1	
化学工学Ⅱ	1	
製図学及び演習	2	
土木工学Ⅱ	1	
環境政策論	1	
環境移動現象論	1	
環境微生物学	1	
廃棄物管理学Ⅰ	1	
環境計測学	1	
先端技術	1	
数理生態学	1	
燃焼工学	1	
廃棄物管理学Ⅱ	1	
水理学	1	
データサイエンス及び演習	1	
土壌地質学	1	
個体群生態学	1	
水域生態学	1	
森林生態学	1	
環境分析化学実験	1	
環境毒性学	1	

排ガス処理工学	1
空気調和工学	1
資源循環論	1
地理情報学	1
資源管理学及び演習	1
群集生態学	1
水環境施設実験	1
環境実習ⅢA	1
廃棄物・大気環境施設実験	1
水処理工学	1
水道工学	1
水処理施設設計	1
環境アセスメントB	1
生態系生態学	1
下水道工学	1
廃棄物処理施設設計	1
環境アセスメントA	1
数値計算法基礎及び演習	1
景観生態学	1
微生物生態学	1
応用生態学	1
セミナーⅠ	2
セミナーⅡ	2
セミナーⅢ	2
特別研究	6
アルゴリズム及び演習Ⅰ	2
シミュレーション及び演習	2
アルゴリズム及び演習Ⅱ	2
微分方程式Ⅱ	2
質点系の力学	2
多変量解析及び演習	3

複素解析Ⅰ	1
位相入門Ⅰ	1
代数入門Ⅰ	1
幾何入門	1
現象の数理モデルⅠ	1
拡散現象の数理Ⅰ	1
確率モデル及び演習	2
オブジェクト指向及び演習	2
データ構造とアルゴリズムⅠ	1
機械学習Ⅰ	1
数理・情報科学の学びと社会	1
複素解析Ⅱ	1
位相入門Ⅱ	1
代数入門Ⅱ	1
ベクトル解析入門	1
現象の数理モデルⅡ	1
拡散現象の数理Ⅱ	1
グラフィックス及び演習	2
データ構造とアルゴリズムⅡ	1
機械学習Ⅱ	1
応用幾何	1
波動現象の数理Ⅰ	1
確率統計Ⅱ	1
ネットワーク及び演習	2
言語と計算Ⅰ	1
最適化の数理Ⅰ	1
波動現象の数理Ⅱ	1
確率統計Ⅲ	1
言語と計算Ⅱ	1
最適化の数理Ⅱ	1
確率および統計・演習	2

アルゴリズムとデータ構造Ⅰ・演習	2	
アルゴリズムとデータ構造Ⅱ・演習	1	
電子物性	1	
半導体デバイス工学	1	
光デバイス	1	
ナノエレクトロニクス工学	1	
伝送線路	1	
高周波電子回路	1	
組込みシステム	1	
統計的機械学習	1	
認知科学	1	
群知能	1	
画像情報処理	1	
データサイエンス	1	
電子材料	1	
パワーエレクトロニクス	1	
ニューラルネットワーク	1	
知能ロボット	1	
応用プログラミング・演習	1	
人工知能	1	
情報セキュリティ	1	
アナログ電子回路	2	
薄膜デバイス工学	2	
電子工学	2	
電磁波工学	1	
符号理論	2	
情報数学	1	
計算機制御・演習	1	
計測工学	1	
回路設計・演習	1	
結晶工学	2	

量子力学	2	
無線通信工学	2	
ディジタル信号処理・演習	2	
ネットワーク通信システム	2	
計算機アーキテクチャ	1	
材料力学基礎	2	
流体工学	2	
振動工学	2	
材料力学応用	2	
機械材料学	2	
粘性流体力学	1	
熱力学	2	
ディジタル電子制御	2	
機構学	2	
航空流体力学	1	
弾性構造力学	2	
計算力学実習	2	
機械要素	1	
機械加工学	2	
航空・宇宙工学	1	
熱工学	2	
計測工学Ⅰ	1	
制御系設計論	2	
メカトロニクス	2	
ロボット実習	1	
機械設計	1	
自動車工学	1	
計測工学Ⅱ	1	
バイオメカニクス	1	
材料強度学	2	
伝熱工学	2	

ロボット工学	2	
解析力学	1	
化学と社会	2	
資源・エネルギーと環境	2	
化学と安全管理	2	
生化学Ⅰ	1	
量子材料科学Ⅰ	1	
電気化学Ⅰ	1	
結晶学入門Ⅰ	1	
高分子化学Ⅰ	1	
アドバンスト機器分析化学Ⅰ	1	
分析化学	1	
生化学Ⅱ	1	
量子材料科学Ⅱ	1	
電気化学Ⅱ	1	
結晶学入門Ⅱ	1	
高分子化学Ⅱ	1	
機器分析化学	1	
アドバンスト機器分析化学Ⅱ	1	
化学工学	2	
アドバンスト環境化学Ⅰ	1	
循環系グリーンケミストリー	1	
半導体材料Ⅰ	1	
固体物性化学Ⅰ	1	
エネルギー変換工学Ⅰ	1	
医薬品のプロセス化学	1	
分子集合化学	1	
有機化合物スペクトル解析入門Ⅰ	1	
バイオミメティックス　生物に倣ったものづくり	1	
セラミックス材料工学Ⅰ	1	
界面化学	1	

食と分子科学	1
半導体材料Ⅱ	1
固体物性化学Ⅱ	1
アドバンスト電気化学	1
エネルギー変換工学Ⅱ	1
有機化合物スペクトル解析入門Ⅱ	1
セラミックス材料工学Ⅱ	1
アドバンスト環境化学Ⅱ	1
バイオマテリアルⅠ	1
構造解析学	1
光化学Ⅰ	1
逆合成解析化学Ⅰ	1
高分子構造材料物性Ⅰ	1
高分子材料工学Ⅰ	1
ナノマテリアル	1
バイオマテリアルⅡ	1
光化学Ⅱ	1
逆合成解析化学Ⅱ	1
高分子構造材料物性Ⅱ	1
高分子材料工学Ⅱ	1
反応工学	1
ディジタル信号処理	2
仮想メディアシステム	2
情報とセキュリティ	2
システムソフトウェア	2
データベース	2
ヒューマンコンピュータインタラクション	2
コンピュータビジョン	2
多様なプログラミング言語	2
音声・音響メディア処理論	2
環境としての情報技術	2

言語メディア処理論	2
CGとVR	2
ニューロとAI	2
データインテリジェンス	2
ネットワーク構成論	2
画像メディア処理論	2
ソフトウェア開発法	2
応用アルゴリズム	2

以上に掲げる授業科目のほか，教授会が教育上必要であると認めるときは別になお，他の授業科目を設けることができる。

心理学部開設科目（第30条関係）

(1) 教養教育科目

授業科目	単位数
仏教の思想A	2
仏教の思想B	2
歎異抄の思想Ⅰ	2
歎異抄の思想Ⅱ	2
英語総合1(A)	1
英語総合1(B)	1
英語総合2(A)	1
英語総合2(B)	1
英語総合3(A)	1
英語総合3(B)	1
英語総合4(A)	1
英語総合4(B)	1
英語セミナーA1	2
英語セミナーA2	2
英語セミナーB1	2
英語セミナーB2	2
英語セミナーC1	2
英語セミナーC2	2

英語セミナーD1	2
英語セミナーD2	2
英語セミナーE1	2
英語セミナーE2	2
英語セミナーF1	2
英語セミナーF2	2
英語セミナーG1	2
英語セミナーG2	2
英語セミナーH1	2
英語セミナーH2	2
英語セミナーI1	2
英語セミナーI2	2
英語セミナーJ1	2
英語セミナーJ2	2
英語資格試験セミナー	2
海外英語研修	2
ドイツ語Ⅰ	2
ドイツ語Ⅱ	2
ドイツ語ⅢA	1
ドイツ語ⅢB	1
ドイツ語ⅢC	1
ドイツ語ⅢD	1
フランス語Ⅰ	2
フランス語Ⅱ	2
フランス語ⅢA	1
フランス語ⅢB	1
フランス語ⅢC	1
フランス語ⅢD	1
中国語Ⅰ	2
中国語Ⅱ	2
中国語ⅢA	1

中国語ⅢB	1
中国語ⅢC	1
中国語ⅢD	1
スペイン語Ⅰ	2
スペイン語Ⅱ	2
スペイン語ⅢA	1
スペイン語ⅢB	1
スペイン語ⅢC	1
スペイン語ⅢD	1
コリア語Ⅰ	2
コリア語Ⅱ	2
コリア語ⅢA	1
コリア語ⅢB	1
コリア語ⅢC	1
コリア語ⅢD	1
ドイツ語セミナーⅠA	2
ドイツ語セミナーⅠB	2
ドイツ語セミナーⅠC	2
ドイツ語セミナーⅠD	2
ドイツ語セミナーⅡA	2
ドイツ語セミナーⅡB	2
ドイツ語セミナーⅡC	2
ドイツ語セミナーⅡD	2
ドイツ語コミュニケーションⅠ	2
ドイツ語コミュニケーションⅡ	2
フランス語セミナーⅠA	2
フランス語セミナーⅠB	2
フランス語セミナーⅠC	2
フランス語セミナーⅠD	2
フランス語セミナーⅡA	2
フランス語セミナーⅡB	2

フランス語セミナーⅡC	2
フランス語セミナーⅡD	2
フランス語コミュニケーションⅠ	2
フランス語コミュニケーションⅡ	2
中国語セミナーⅠA	2
中国語セミナーⅠB	2
中国語セミナーⅠC	2
中国語セミナーⅠD	2
中国語セミナーⅡA	2
中国語セミナーⅡB	2
中国語セミナーⅡC	2
中国語セミナーⅡD	2
中国語コミュニケーションⅠ	2
中国語コミュニケーションⅡ	2
スペイン語セミナーⅠA	2
スペイン語セミナーⅠB	2
スペイン語セミナーⅠC	2
スペイン語セミナーⅠD	2
スペイン語セミナーⅡA	2
スペイン語セミナーⅡB	2
スペイン語セミナーⅡC	2
スペイン語セミナーⅡD	2
スペイン語コミュニケーションⅠ	2
スペイン語コミュニケーションⅡ	2
コリア語セミナーⅠA	2
コリア語セミナーⅠB	2
コリア語セミナーⅠC	2
コリア語セミナーⅠD	2
コリア語セミナーⅡA	2
コリア語セミナーⅡB	2
コリア語セミナーⅡC	2

コリア語セミナーⅡD	2
コリア語コミュニケーションⅠ	2
コリア語コミュニケーションⅡ	2
海外中国語研修講座	2
ポルトガル語Ⅰ	2
ポルトガル語Ⅱ	2
ポルトガル語ⅢA	2
ポルトガル語ⅢB	2
ロシア語Ⅰ	2
ロシア語Ⅱ	2
ロシア語ⅢA	2
ロシア語ⅢB	2
ラテン語Ⅰ	1
ラテン語Ⅱ	1
ギリシア語Ⅰ	1
ギリシア語Ⅱ	1
ペルシア語Ⅰ	2
ペルシア語Ⅱ	2
トルコ語Ⅰ	2
トルコ語Ⅱ	2
アラビア語Ⅰ	2
アラビア語Ⅱ	2
哲学入門	2
哲学A	2
哲学B	2
倫理学入門	2
倫理学A	2
倫理学B	2
クリティカル・シンキング	2
論理学	2
宗教学入門	4

宗教の世界A	2
宗教の世界B	2
中国の思想A	2
中国の思想B	2
芸術の世界A	2
芸術の世界B	2
日本の文学A	4
日本の文学B	4
日本の文学C	2
アジアの文学A	2
アジアの文学B	2
西洋の文学A	2
西洋の文学B	2
文章表現法A	2
文章表現法B	2
言語と文化	2
歴史学入門	2
日本の歴史A	4
日本の歴史B	4
日本の文化	4
アジアの歴史A	4
アジアの歴史B	4
アジアの文化	2
西洋の歴史A	4
西洋の歴史B	2
西洋の歴史C	2
現代世界の歴史A	2
現代世界の歴史B	2
心理学	4
心の科学A	2
心の科学B	2

応用心理学A	2
応用心理学B	2
教育学のすすめA	2
教育学のすすめB	2
現代社会と教育A	2
現代社会と教育B	2
教育原論A	2
教育原論B	2
学習・発達論A	2
学習・発達論B	2
人文科学セミナー	4
大学論	2
日本国憲法	2
法学のすすめ	2
政治学のすすめ	2
社会学のすすめ	2
地理学のすすめ	2
経済学のすすめ	2
経営学のすすめ	2
国際学のすすめ	2
文化人類学のすすめ	2
社会調査のすすめ	2
社会統計学のすすめ	2
人権論A	2
人権論B	2
現代社会とメディア	2
現代社会と福祉	2
現代社会と法	2
環境と社会	2
平和学A	2
ジェンダー論	2

国際社会論	2
現代社会の諸問題	2
地域論	2
企業と会計	2
現代社会と労働	2
社会思想史	2
英語で学ぶ日本の社会A	2
英語で学ぶ日本の社会B	2
データサイエンス・AI入門	2
数学入門	2
数学への旅	2
確率・統計入門	2
微分と積分	4
行列と行列式	4
数理統計学	4
数理と計算	2
数学の世界	4
数理と論証	2
宇宙の科学Ⅰ	4
宇宙の科学Ⅱ	2
地球科学のすすめ	2
地球科学	2
物理科学の世界	4
時間と空間の科学	2
エネルギー入門	2
自然科学史Ⅰ	2
自然科学史Ⅱ	2
科学論	2
技術論	2
平和学B	2
里山学	2

生物科学のすすめ	4
生命科学のすすめ	2
生命科学	2
生態学のすすめ	4
人類学のすすめ	4
日本の自然	4
生命誌	2
植物の自然誌	2
動物の自然誌	2
民族の自然誌	2
人類進化学	2
人間の生物学Ⅰ	2
人間の生物学Ⅱ	2
自然誌実習	4
野外観察法	2
環境学	4
情報科学入門	2
情報科学Ⅰ	2
情報科学Ⅱ	2
情報科学実習	4
健康とスポーツ	2
現代社会とスポーツ	2
スポーツ技術学演習	2
人間とスポーツ	2
スポーツと人権・平和	2
スポーツ文化史	2
スポーツ科学最前線	2
教養教育科目特別講義	2
English language（Ryukoku Intercultural Program）	12
Lecture（Ryukoku Intercultural Program）	6
Volunteer（Ryukoku Intercultural Program）	6

(2)　専攻科目

授業科目	単位数
フレッシャーズゼミ	2
心理学基礎演習A	2
心理学基礎演習B	2
心理学基礎演習C	2
心理学概論	2
発達心理学	2
臨床心理学概論	2
心理学的支援法	2
心理学研究法概論	2
心理学統計法概論	2
心理的アセスメントⅠ	2
生涯発達と関係支援	2
心理学とデータサイエンス	2
キャリアと心理	2
キャリアデザイン論	2
人体の構造と機能及び疾病	2
心理学実験	1
神経・生理心理学	2
障害者・障害児心理学	2
福祉心理学	2
健康・医療心理学	2
教育・学校心理学	2
脳と心	2
乳幼児の発達	2
児童思春期精神医学	2
子どもの心理療法	2
高齢者の心理と福祉	2
仏教と心理学	2
コミュニティとシステム支援	2

ストレスマネジメント	2
チーム医療	2
チーム学校とシステム論	2
心理学の職業的展開	2
仕事と社会人Ⅰ	2
心理学プロジェクト社会連携演習	2
生涯発達臨床心理学	2
ライフサイクルとカウンセリング	2
家族療法とシステムズアプローチ	2
目からウロコのコミュニケーション学	2
心理学演習	2
卒業研究	4
知覚・認知心理学	2
精神疾患とその治療	2
感情・人格心理学	2
心理関係行政論	2
司法・犯罪心理学	2
産業・組織心理学	2
学習・言語心理学	2
社会・集団・家族心理学	2
量的心理学研究	2
質的心理学研究	2
生理学データと現場心理学（基礎）	2
臨床催眠学	2
生理学データと現場心理学（応用）	2
子育てとソーシャルサポート	2
音楽療法	2
ダンスセラピー	2
乳幼児の理解と支援実習	2
教育と心理支援	2
発達障害のアセスメント	2

心理的アセスメントII	2
不登校・いじめとスクールカウンセリング	2
青年心理と友人関係	2
思春期とジェンダー心理学	2
大人の発達障害	2
思春期の子ども理解と支援実習 I	2
中年期の危機とうつ	2
コミュニティ・アプローチ	2
愛着障害と親子関係	2
保育の心理学	2
障害児支援と療育	2
学童期の遊びと対人関係	2
発達障害と応用行動分析	2
思春期の子ども理解と支援実習 II	2
フォーカシングと体験過程療法	2
ひきこもりと精神的健康	2
認知行動療法	2
エンカウンターグループと回想法	2
ビハーラカウンセリング	2
死生観教育と心理療法	2
認知症の心と家族支援	2
高齢者の理解と支援実習	2
人格心理学と精神力動論	2
医療におけるシステムズアプローチ	2
緩和ケアとこころの治癒力	2
家族療法とコミュニケーション・アプローチ	2
学校システムにおける精神疾患と家族	2
不登校の解決と協働	2
発達障がいと家族	2
ひきこもりと家族支援	2
虐待と家族支援	2

ポジティブ心理学	2
コーチング心理学	2
コンサルテーション・リエゾン精神医学	2
構造派家族療法	2
保護者支援とチーム学校	2
コンサルテーション演習	2
特別支援とシステムズアプローチ	2
ブリーフセラピーとソリューション	2
非行と家族支援	2
オープン・ダイアローグ演習	2
キャリアカウンセリング	2
スポーツ心理学	2
スポーツ・メンタルリハーサル	2
マインドフルネス・ヨーガ	2
事例演習アドバンスI	2
事例演習アドバンスII	2
仕事と社会人Ⅱ	2
法学概論	4
政治学原理	4
経済原論	4
社会学概説	4
キャリア実習・実習指導	2
学外コンソーシアム実習	4

以上に掲げる授業科目のほか，教授会が教育上必要であると認めるときは別になお，他の授業科目を設けることができる。

別表２　学部共通コース開設科目（第30条の２関係）

(1)　国際関係コース科目

授業科目	単位数
国際関係論Ⅰ	2
地域研究入門	2
中国語セミナーⅠA	2

中国語セミナーＩＢ	2
中国語セミナーＩＣ	2
中国語セミナーＩＤ	2
中国語セミナーⅡＡ	2
中国語セミナーⅡＢ	2
中国語セミナーⅡＣ	2
中国語セミナーⅡＤ	2
海外中国語研修講座	2
ドイツ語セミナーＩＡ	2
ドイツ語セミナーＩＢ	2
ドイツ語セミナーＩＣ	2
ドイツ語セミナーＩＤ	2
ドイツ語セミナーⅡＡ	2
ドイツ語セミナーⅡＢ	2
ドイツ語セミナーⅡＣ	2
ドイツ語セミナーⅡＤ	2
フランス語セミナーＩＡ	2
フランス語セミナーＩＢ	2
フランス語セミナーＩＣ	2
フランス語セミナーＩＤ	2
フランス語セミナーⅡＡ	2
フランス語セミナーⅡＢ	2
フランス語セミナーⅡＣ	2
フランス語セミナーⅡＤ	2
スペイン語セミナーＩＡ	2
スペイン語セミナーＩＢ	2
スペイン語セミナーＩＣ	2
スペイン語セミナーＩＤ	2
スペイン語セミナーⅡＡ	2
スペイン語セミナーⅡＢ	2
スペイン語セミナーⅡＣ	2

スペイン語セミナーⅡD	2
コリア語セミナーⅠA	2
コリア語セミナーⅠB	2
コリア語セミナーⅠC	2
コリア語セミナーⅠD	2
コリア語セミナーⅡA	2
コリア語セミナーⅡB	2
コリア語セミナーⅡC	2
コリア語セミナーⅡD	2
ポルトガル語Ⅰ	2
ポルトガル語Ⅱ	2
ポルトガル語ⅢA	2
ポルトガル語ⅢB	2
ロシア語Ⅰ	2
ロシア語Ⅱ	2
ロシア語ⅢA	2
ロシア語ⅢB	2
英語セミナーD1	2
英語セミナーD2	2
英語セミナーG1	2
英語セミナーG2	2
英語セミナーH1	2
英語セミナーH2	2
英語セミナーJ1	2
英語セミナーJ2	2
英語コミュニケーションⅠ	2
英語コミュニケーションⅡ	2
Intercultural Discussion	2
中国語コミュニケーションⅠ	2
中国語コミュニケーションⅡ	2
ドイツ語コミュニケーションⅠ	2

ドイツ語コミュニケーションⅡ	2
スペイン語コミュニケーションⅠ	2
スペイン語コミュニケーションⅡ	2
フランス語コミュニケーションⅠ	2
フランス語コミュニケーションⅡ	2
コリア語コミュニケーションⅠ	2
コリア語コミュニケーションⅡ	2
ヨーロッパ研究A	2
ヨーロッパ研究B	2
ヨーロッパ研究C	2
ヨーロッパ研究D	2
東アジア研究A	2
東アジア研究B	2
東南アジア研究A	2
東南アジア研究B	2
北米研究A	2
北米研究B	2
中南米研究A	2
中南米研究B	2
グローバル・サウス研究A	2
グローバル・サウス研究B	2
異文化研究A	2
異文化研究B	2
多文化映像論A	2
多文化映像論B	2
国際関係論Ⅱ	2
現代国際関係史	2
国際ジャーナリズム論	2
グローバル経済史A	2
グローバル経済史B	2
国際金融論	4

国際協力論	4	
アジア経済史	4	
ヨーロッパ経済史	4	
地域経済論	4	
アジア経済論A	2	
アジア経済論B	2	
比較経済論A	2	
比較経済論B	2	
開発経済学A	2	
開発経済学B	2	
ヨーロッパ経済論	4	
食・農・資源の経済論A	2	
食・農・資源の経済論B	2	
日本経済史A	2	
日本経済史B	2	
経済地理学A	2	
経済地理学B	2	
経済思想史	2	
社会調査の技法	2	
フィールドワークの技法	2	
グローバルビジネス	2	
多国籍企業論	2	
国際経営戦略論	2	
ビジネスヒストリーA	2	
社会データ分析	2	
アジア企業経営論	2	
国際法Ⅰ	4	
国際法Ⅱ	2	
国際法Ⅲ	2	
国際私法	4	
国際政治論	4	

アフリカ政治論A	2
アフリカ政治論B	2
国際取引法	2
開発援助論	2
中東政治論	2
アジア政治論	4
中国政治論	2
アメリカ政治論	2
ヨーロッパ政治論	2
国際環境法	2
文化・観光政策	2
比較地域政策論	2
アジアの地域・都市政策	2
欧州の地域・都市政策	2
北米・中南米の地域・都市政策	2
特別演習Ⅰ	4
特別演習Ⅱ	4
特別演習Ⅲ	4
演習Ⅰ	2
演習Ⅰ	4
演習Ⅰ	6
演習Ⅱ	2
演習Ⅱ（演習研究含む）	6
演習Ⅱ（卒業研究含む）	4
演習Ⅱ（卒業研究含む）	6
演習Ⅲ	2
演習Ⅳ（卒業研究含む）	6
学部共通特別講義A	2
学部共通特別講義B	2
学部共通特別講義C	2

(2) 英語コミュニケーションコース科目

授業科目	単位数
Oral Communication ⅠA	4
Oral Communication ⅠB	4
Oral Communication ⅡA	4
Oral Communication ⅡB	4
Writing Ⅰ	2
Writing Ⅱ	2
米国文化Ⅰ	2
英国文化Ⅰ	2
英国文化Ⅱ	2
米国文化Ⅱ	2
English in the World	2
文化比較	2
Intensive Reading	2
Reading Fluency	2
Communicative Grammar Ⅰ	2
英米事情	2
Business Writing	2
Critical Essay	2
Process Writing	2
Public Speaking	2
Debate and Discussion	2
Dynamics of Expression	2
Communicative Grammar Ⅱ	2
Intercultural Discussion	2
Global Understanding in English	4
海外研修	4
英語資格試験セミナー	2
Forum	2
Seminar Ⅰ	2
Seminar Ⅱ	2

卒業研究	4
学部共通特別講義Ⅰ	4
学部共通特別講義Ⅱ	4
学部共通特別講義Ⅲ	2
学部共通特別講義Ⅳ	2
学部共通特別講義Ⅴ	2

(3)　スポーツサイエンスコース科目

授業科目	単位数
身体運動の生理学	2
身体運動の機能解剖学	2
身体運動の制御と学習	2
現代スポーツ論	2
近代スポーツ史	2
スポーツ栄養学	2
スポーツと経済	2
スポーツマネジメント論	2
エクササイズテクニック	2
スポーツメディア論	2
スポーツ医学	2
スポーツ統計学	2
スポーツ政策論	2
健康スポーツ論	2
体力学	2
フィットネスプログラミングⅠ	2
スポーツ心理学Ⅰ	2
スポーツマーケティング論	2
スポーツ法学	2
バイオメカニクス	2
地域スポーツ論	2
スポーツトレーニング論	2
スポーツ文化論	2

フィットネスプログラミングⅡ	2
スポーツ心理学Ⅱ	2
特別演習Ⅰ	4
特別演習Ⅱ	4
特別演習Ⅲ	4
スポーツサイエンスコース特別講義（水泳）	2
スポーツサイエンスコース特別講義（スポーツビジネス）	2
キャリア入門（スポーツサイエンスコース）	2
スポーツキャリア実習	2

(4) 環境サイエンスコース科目

授業科目	単位数
環境学A	2
環境学B	2
環境と倫理	2
環境と経済	2
環境と法	2
環境管理論Ⅰ	2
環境管理論Ⅱ	2
環境政策論Ⅰ	2
環境政策論Ⅱ	2
コンピュータシステム論	4
生態学A	2
生態学B	2
地球と環境	2
環境地理学	2
自然保護論	2
化学物質と環境	2
シミュレーション技法	2
複雑系の科学	2
都市経済論	2
環境史	2

環境アセスメント論	2
地域環境論	2
気候と気象	2
生物共棲論	2
水界生態論	2
環境フィールドワーク	4
環境実践研究	2
開発経済学A	2
開発経済学B	2
産業技術論	2
国際環境法	2
持続可能な発展概論	2
景観・まちなみ保存政策	2
環境エネルギー政策	2
演習Ⅰ	4
演習Ⅱ	4
卒業研究	4
学部共通特別講義A	2
学部共通特別講義B	2
学部共通特別講義C	4

以上別表２に掲げる授業科目のほか，経済学部，経営学部，法学部及び政策学部教授会が教育上必要と認めるときは別になお，他の授業科目を設けることができる。

別表３　日本語科目及び日本事情に関する科目（第31条関係）

授業科目	単位数		備考
	必修	選択	
日本語		1	

別表４　教育職員免許状取得に関する科目（第32条関係）

(1)　文学部

	授業科目	単位数
教育の基礎的理解に関する科目	教育学概論	4
	教育心理学	2

	特別支援教育論	2
教科及び教科の指導法に関する科目	国語科教育法A	2
	国語科教育法B	2
	国語科教育法Ⅰ	2
	国語科教育法Ⅱ	2
	英語科教育法A	2
	英語科教育法B	2
	英語科教育法Ⅰ	2
	英語科教育法Ⅱ	2
	宗教科教育法A	2
	宗教科教育法B	2
	宗教科教育法Ⅰ	2
	宗教科教育法Ⅱ	2
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	教職コンピュータ基礎	2
	体育実技	1

(2) 経済学部

	授業科目	単位数
教科及び教科の指導法に関する科目	法学概論	4
	倫理学概論	4
	心理学概論	4
	国際法Ⅰ	4
	国際政治論	4
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	教職コンピュータ基礎	2

(3) 経営学部

	授業科目	単位数
教科及び教科の指導法に関する科目	商業科教育法Ⅰ	2
	商業科教育法Ⅱ	2
	法学概論	4
	日本政治史	4

	日本経済史A	2
	日本経済史B	2
	日本法制史A	2
	日本法制史B	2
	西洋法制史A	2
	西洋法制史B	2
	西洋政治史	4
	ヨーロッパ経済史	4
	グローバル経済史A	2
	グローバル経済史B	2
	アジア経済史	4
	経済地理学A	2
	経済地理学B	2
	倫理学概論	4
	心理学概論	4
	政治学原理	4
	国際政治論	4
	国際法Ⅰ	4
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	教職コンピュータ基礎	2

(4) 法学部

	授業科目	単位数
教科及び教科の指導法に関する科目	日本経済史A	2
	日本経済史B	2
	ヨーロッパ経済史	4
	国際比較経営史	2
	日本経営史	2
	倫理学概論	4
	心理学概論	4
教育職員免許法施行規則	教職コンピュータ基礎	2

第66条の6に定める科目		

(5)　削除

(6)　政策学部

	授業科目	単位数
教科及び教科の指導法に関する科目	倫理学概論	4
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	教職コンピュータ基礎	2
	体育実技	1

(7)　国際学部

	授業科目	単位数
教科及び教科の指導法に関する科目	英語科教育法A	2
	英語科教育法B	2
	英語科教育法Ⅰ	2
	英語科教育法Ⅱ	2
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	教職コンピュータ基礎	2
	体育実技	1

(8)　農学部

	授業科目	単位数
教科及び教科の指導法に関する科目	理科教育法A	2
	理科教育法B	2
	理科教育法Ⅰ	2
	理科教育法Ⅱ	2
	農業科教育法Ⅰ	2
	農業科教育法Ⅱ	2
	職業指導	2
道徳，総合的な学習の時間等の内容及び生徒指導，教育相談等に関する科目	生徒指導論（栄養教諭）	2
教育実践に関する科目	栄養教育実習指導Ⅰ	1

	栄養教育実習指導Ⅱ	1
	教職実践演習（栄養教諭）	2

(9)　先端理工学部

	授業科目	単位数
教科及び教科の指導法に関する科目	数学科教育法A	2
	数学科教育法B	2
	数学科教育法Ⅰ	2
	数学科教育法Ⅱ	2
	工業科教育法Ⅰ	2
	工業科教育法Ⅱ	2
	理科教育法A	2
	理科教育法B	2
	理科教育法Ⅰ	2
	理科教育法Ⅱ	2
	情報科教育法Ⅰ	2
	情報科教育法Ⅱ	2

(10)　心理学部

	授業科目	単位数
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	教職コンピュータ基礎	2
	体育実技	1

(11)　共通開設科目

	授業科目	単位数	備考
教科及び教科の指導法に関する科目	社会科・地理歴史科教育法Ⅰ	2	文・経済・経営・法・社会・政策学部共通開設
	社会科・地理歴史科教育法Ⅱ	2	文・経済・経営・法・社会・政策学部共通開設
	社会科・公民科教育法Ⅰ	2	文・経済・経営・法・社会・政策・心理学部共通開設
	社会科・公民科教育法Ⅱ	2	文・経済・経営・法・社会・政策・心理学部共通開設

	日本史概説	4	経済・経営・法・社会・政策学部共通開設
	外国史概説	4	経済・経営・法・社会・政策学部共通開設
	人文地理学	4	経済・経営・法・社会・政策学部共通開設
	自然地理学	4	経済・経営・法・社会・政策学部共通開設
	地理学（地誌）	4	経済・経営・法・社会・政策学部共通開設
教育の基礎的理解に関する科目	教育原論A	2	全学共通開設
	教育原論B	2	全学共通開設
	教職論	2	全学共通開設
	学校教育社会学	2	全学共通開設
	教育社会学	2	経済・法・社会・政策・国際・心理学部共通開設
	教育課程論	2	全学共通開設
	学習・発達論A	2	全学共通開設
	学習・発達論B	2	全学共通開設
	特別支援教育概論	2	全学共通開設
道徳，総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導，教育相談等に関する科目	道徳教育指導法	2	全学共通開設
	総合的な学習の時間・特別活動論	2	全学共通開設
	教育の方法と技術（ICT活用含む）	2	全学共通開設
	生徒・進路指導論	2	全学共通開設
	教育相談	2	全学共通開設
教育実践に関する科目	教育実習指導Ⅰ	1	全学共通開設
	教育実習指導ⅡA	4	全学共通開設
	教育実習指導ⅡB	2	全学共通開設

	教職実践演習（中・高）	2	全学共通開設

(12)　その他

授業科目	単位数
介護等体験	2

別表５　削除

別表６　博物館学芸員資格取得に関する科目（第33条関係）

	授業科目	単位数
博物館学芸員に関する科目	生涯学習概論	2
	博物館概論	2
	博物館経営論	2
	博物館資料論	2
	博物館資料保存論	2
	博物館展示論	2
	博物館教育論	2
	博物館情報・メディア論	2
	博物館実習	3

別表７　本願寺派教師資格に関する科目（第33条の２関係）

(1)　文学部

	授業科目	単位数
	勤式	4
	宗門法規	2
	教化法	4

(2)　経済学部

経営学部

法学部

社会学部

政策学部

国際学部

心理学部

	授業科目	単位数

	真宗学概論	4
	仏教学概論	4
	真宗教団史	4
	勤式	4
	宗門法規	2
	教化法	4

(3)　農学部

	授業科目	単位数
	真宗学概論	4
	仏教学概論	4
	真宗史	4
	勤式	4
	宗門法規	2
	教化法	4

(4)　先端理工学部

	授業科目	単位数
	真宗学概論	4
	仏教学概論	4
	真宗史	4
	勤式	4
	宗門法規	2
	教化法	4

(5)　共通開設科目

	授業科目	単位数	備考
	（本山教師）仏教史	1	全学共通開設
	（本山教師）宗教概説	1	全学共通開設

別表８　削除

別表９　削除

別表10　図書館司書資格取得に関する科目（第33条の６関係）

	授業科目	単位数

図書館司書に関する科目	生涯学習概論	2
	図書館情報学概論	2
	図書館制度・経営論	2
	図書館サービス概論	2
	情報サービス論	2
	情報サービス実習A	1
	情報サービス実習B	1
	図書館情報資源概論	2
	図書館情報資源特論	2
	情報資源組織論	2
	情報資源組織実習A	1
	情報資源組織実習B	1
	児童サービス論	2
	図書・図書館史	2
	図書館基礎特論	2
	図書館サービス特論	2
	図書館情報技術論	2
	図書館実習	1
	図書館施設論	2
	図書館総合演習	2

別表11　学校図書館司書教諭資格取得に関する科目（第33条の７関係）

	授業科目	単位数
学校図書館司書教諭に関する科目	学校経営と学校図書館	2
	学校図書館メディアの構成	2
	学習指導と学校図書館	2
	読書と豊かな人間性	2
	情報メディアの活用	2

別表12　栄養士資格取得に関する科目（第33条の８関係）

	授業科目	単位数
栄養士に関する科目	健康管理概論	2

	公衆衛生学Ⅰ	2
	生化学	2
	生化学実験	1
	解剖生理学	2
	解剖生理学実験	1
	運動生理学	2
	微生物学	2
	食品化学	2
	食品学	2
	食品学実験Ⅰ	1
	食品学実験Ⅱ	1
	食品衛生学	2
	食品衛生学実験	1
	基礎栄養学	2
	基礎栄養学実習	1
	応用栄養学	2
	応用栄養学実習	1
	ライフステージ栄養学	2
	臨床栄養学Ⅰ	2
	臨床栄養学実習Ⅰ	1
	公衆栄養学	2
	公衆栄養学実習	1
	栄養教育論Ⅰ	2
	栄養教育論Ⅱ	2
	栄養教育論実習	1
	給食経営管理論Ⅰ	2
	給食経営管理実習Ⅰ	1
	給食経営管理実習（校外）	1
	調理学	2
	調理学実習Ⅰ	1

	調理学実習Ⅱ	1

別表13　管理栄養士受験資格取得に関する科目（第33条の９関係）

	授業科目	単位数
管理栄養士に関する科目	健康管理概論	2
	公衆衛生学Ⅰ	2
	公衆衛生学Ⅱ	2
	生化学	2
	生化学実験	1
	分子栄養学	2
	解剖生理学	2
	解剖生理学実験	1
	運動生理学	2
	栄養生理学実験	1
	臨床医学概論	2
	臨床病態学	2
	微生物学	2
	微生物学実験	1
	食品化学	2
	食品学	2
	食品学実験Ⅰ	1
	食品学実験Ⅱ	1
	食品加工学実習	1
	食品衛生学	2
	食品衛生学実験	1
	調理学	2
	調理学実習Ⅰ	1
	調理学実習Ⅱ	1
	基礎栄養学	2
	基礎栄養学実習	1
	応用栄養学	2

	応用栄養学実習	1
	ライフステージ栄養学	2
	栄養評価論	2
	栄養教育論Ⅰ	2
	栄養教育論Ⅱ	2
	栄養教育論実習	1
	栄養カウンセリング論	2
	臨床栄養学Ⅰ	2
	臨床栄養学Ⅱ	2
	臨床栄養学Ⅲ	2
	臨床栄養学実習Ⅰ	1
	臨床栄養学実習Ⅱ	1
	臨床栄養管理学	2
	公衆栄養学	2
	公衆栄養学実習	1
	公衆栄養活動論	2
	給食経営管理論Ⅰ	2
	給食経営管理論Ⅱ	2
	給食経営管理実習Ⅰ	1
	給食経営管理実習Ⅱ	1
	管理栄養士総合演習	2
	給食経営管理実習（校外）	1
	臨地実習Ⅰ（給食経営管理論）	1
	臨地実習Ⅱ（公衆栄養学）	1
	臨地実習Ⅲ（臨床栄養学）	2

別表14　食品衛生管理者及び食品衛生監視員資格取得に関する科目（第33条の10関係）

	授業科目	単位数
食品衛生管理者及び食品衛生監視員に関する科目	分析化学	2
	有機化学	2
	生化学	2

	食品化学	2
	解剖生理学	2
	微生物学	2
	食品衛生学	2
	公衆衛生学Ⅰ	2
	公衆衛生学Ⅱ	2
	健康管理概論	2
	栄養疫学	2
	食品学	2
	食品機能・加工論	2
	基礎栄養学	2
	応用栄養学	2
	分子栄養学	2
	臨床病態学	2
	臨床医学概論	2
	公衆栄養学	2
	給食経営管理論Ⅰ	2

別表15　社会福祉士受験資格取得に関する科目（第33条の11関係）

	授業科目	単位数
社会福祉士に関する科目	医学概論	2
	心理学と心理的支援	2
	社会学と社会システム	2
	社会福祉原論	4
	社会福祉調査の基礎	2
	ソーシャルワークの基盤と専門職（共通）	2
	ソーシャルワークの基盤と専門職（専門）	2
	ソーシャルワークの理論と方法（共通）	4
	ソーシャルワークの理論と方法（専門）	4
	地域福祉論	4
	福祉サービスの組織と経営	2

	社会保障論	4
	高齢者福祉論Ⅰ	2
	障害者福祉論Ⅰ	2
	児童福祉論Ⅰ	2
	貧困に対する支援	2
	保健医療と福祉	2
	権利擁護を支える法制度	2
	刑事司法と福祉	2
	ソーシャルワーク演習Ⅰ	2
	ソーシャルワーク演習Ⅱ	4
	ソーシャルワーク演習Ⅲ	4
	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	2
	ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	2
	ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	2
	ソーシャルワーク実習Ⅰ	6
	ソーシャルワーク実習Ⅱ	2

以上の表に掲げる実習演習科目の時間数及び履修方法については，別に定める。

別表16　精神保健福祉士受験資格取得に関する科目（第33条の12関係）

	授業科目	単位数
精神保健福祉士に関する科目	医学概論	2
	心理学と心理的支援	2
	社会学と社会システム	2
	社会福祉原論	4
	地域福祉論	4
	社会保障論	4
	権利擁護を支える法制度	2
	障害者福祉論Ⅰ	2
	刑事司法と福祉	2
	社会福祉調査の基礎	2
	精神医学と精神医療	4

	現代の精神保健の課題と支援Ⅰ	2
	現代の精神保健の課題と支援Ⅱ	2
	ソーシャルワークの基盤と専門職（共通）	2
	精神保健福祉の原理	4
	ソーシャルワークの理論と方法（共通）	4
	精神保健福祉援助技術論	4
	精神障害リハビリテーション論	2
	精神保健福祉制度論	2
	ソーシャルワーク演習Ⅰ	2
	精神保健福祉援助演習Ⅰ	2
	精神保健福祉援助演習Ⅱ	4
	精神保健福祉援助実習指導Ⅰ	4
	精神保健福祉援助実習指導Ⅱ	2
	精神保健福祉援助実習	6

以上の表に掲げる実習演習科目の時間数及び履修方法については，別に定める。

別表17　公認心理師受験資格取得に関する科目（第33条の13関係）

	授業科目	単位数
公認心理師に関する科目	公認心理師の職責	2
	心理演習	2
	心理実習A	2
	心理実習B	2

以上の表に掲げる実習科目の時間数及び履修方法については，別に定める。

○龍谷大学大学院学則

昭和50年３月31日

第１章　総則及び修業年限等

第１条　本学大学院は，人文，社会及び自然に関する学術の理論及び応用を教授研究しその深奥を究めること，又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことをもって，文化の進展に寄与することを目的とする。

第１条の２　本学大学院は，教育研究の向上をはかり，前条の目的を達成するため，自らの点検・評価を行う。

２　前項の目的を達成するため，点検の項目，実施体制は別に定める。

第２条　本学大学院の課程は，修士課程及び博士課程とする。

第２条の２　本学大学院の標準修業年限は，博士課程は５年，修士課程は２年とする。ただし，実践真宗学研究科（修士課程）の標準修業年限は，３年とする。

２　博士課程は，これを前期２年及び後期３年の課程に区分し，前期２年の課程は，これを修士課程として取り扱うものとする。

３　この学則において，前項の前期２年の課程は「修士課程」といい，後期３年の課程は「博士後期課程」という。

４　修士課程は，本学の学部における一般的並びに専門的教養の基礎の上にさらに広い視野に立って精深な学識を授け，専攻分野における研究能力又は高度専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うことを目的とする。

５　博士後期課程は，専攻分野について研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

６　第１項の規定にかかわらず，修士課程においては，主として実務の経験を有する者に対して教育を行う場合であって，教育研究上の必要があり，かつ，昼間と併せて夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適切な方法により教育上支障を生じないときは，研究科，専攻又は学生の履修上の区分に応じ，標準修業年限を１年以上２年未満の期間とすることができる。

７　第１項及び第２項の規定にかかわらず，職業を有しているなどの事情により，当該課程の標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し，課程を修了することを希望する者がその旨を申し出たときは，別に定めるところにより，その計画的な履修を修士課程，博士後期課程ともに６年まで認めることができる。

第２章　研究科の組織

第３条　本学大学院に文学研究科，法学研究科，経済学研究科，経営学研究科，社会学研究科，実践真宗学研究科，政策学研究科，農学研究科，国際学研究科，先端理工学研究科及び心理学研究科を設ける。

２　文学研究科の専攻及び課程は，次の表のとおりである。

専攻	課程
真宗学専攻	博士課程
仏教学専攻	博士課程
哲学専攻	博士課程
教育学専攻	博士課程
日本史学専攻	博士課程
東洋史学専攻	博士課程
日本語日本文学専攻	博士課程
英語英米文学専攻	博士課程

３　法学研究科の専攻及び課程は，次の表のとおりである。

専攻	課程
法律学専攻	博士課程

４　経済学研究科の専攻及び課程は，次の表のとおりである。

専攻	課程
経済学専攻	博士課程

５　経営学研究科の専攻及び課程は，次の表のとおりである。

専攻	課程
経営学専攻	博士課程

６　社会学研究科の専攻及び課程は，次の表のとおりである。

専攻	課程
社会学専攻	博士課程
社会福祉学専攻	博士課程

７　実践真宗学研究科の専攻及び課程は，次の表のとおりである。

専攻	課程
実践真宗学専攻	修士課程

８　政策学研究科の専攻及び課程は，次の表のとおりである。

専攻	課程
政策学専攻	博士課程

9　農学研究科の専攻及び課程は，次の表のとおりである。

専攻	課程
食農科学専攻	博士課程

10　国際学研究科の専攻及び課程は，次の表のとおりである。

専攻	課程
国際文化学専攻	博士課程
グローバルスタディーズ専攻	博士課程
言語コミュニケーション専攻	修士課程

11　先端理工学研究科の専攻及び課程は，次の表のとおりである。

専攻	課程
先端理工学専攻	博士課程

12　心理学研究科の専攻及び課程は，次の表のとおりである。

専攻	課程
臨床心理学専攻	博士課程

第３条の２　大学院各研究科の教育理念・目的は，次のとおりである。

研究科名	専攻名	課程	教育理念・目的
文学研究科			建学の精神に基づき，各専攻領域に関わる文献資料・史料に依拠し，確固たる基礎学力を基盤として独創的かつ精緻な研究を継承発展させ，自立して研究活動を行うのに必要な高度な研究能力，又は高度の専門性を要する職業等に必要な能力を培い，学術の振興と文化の発展に寄与することを目的とする。
	真宗学専攻	修士課程	インド・中国・日本にわたる浄土教思想の流れ，親鸞の教義とその伝道，真宗教学の歴史的変遷の3分野について研究・教育することを目的とし，広い視野に立って真宗教学の真理性を究め，現代社会の諸問題に対応できる人材を養成する。
		博士後期	3分野を基軸として，諸文献を書誌学的・思想的に深く研究し，専門的な知識と高い研究能力を身につけることを目的とし，他の学問領

		課程	域との関連交流をふまえ，現代社会の諸問題に対応できる人材を養成する。
	仏教学専攻	修士課程	インド・中国・日本などの諸地域におよぶ仏教学を多角的視野から学ぶことによって専門的知識と論理的洞察力を修得することを目的とし，異思想や異文化あるいは現代社会の諸問題にも対応できる学識豊かな人材を養成する。
		博士後期課程	仏教学に関するより高度な専門的知識と研究能力を修得することを目的とし，進取の気概を持って広い視野より分析研究できる人材を養成する。
	哲学専攻	修士課程	哲学の歴史を深く学び，基本的な文献を原語で読解する能力を育成するとともに，諸科学の歴史や現代の動向にも目を配った広い視野を養うことを目的とし，論理的洞察力に富んだ人材を養成する。
		博士後期課程	専門の文献読解能力の向上と，諸科学の知識の吸収につとめつつ，現代の学界の情勢をも把握して，論文執筆に関連する諸能力を育てることを目的とし，高度に専門的な研究のできる人材を養成する。
	教育学専攻	修士課程	教育学と教育心理学の領域で，教育の本質・方法や社会・文化との関係，発達や学習などについて研究・教育を行うことを目的とし，実践的課題に専門的に応えられる人材を養成する。
		博士後期課程	修士課程と同じく2領域の問題の所在や課題解決の方途を解明するため，先行研究を批判的に検討しながら新たな知見を見いだせる研究・教育を行うことを目的とし，高度に専門的な研究のできる人材を養成する。
	日本史学専攻	修士課程	日本史学の諸分野において，基本的研究能力と専門知識・技能を修得し，洞察力と柔軟性に富み，歴史的主体として現代社会に貢献できる人材を養成する。
		博士後期課程	日本史学の専門知識・技能において特に優れ，かつ洞察力と柔軟性に富み，専門性を発揮する職業人として，また歴史的主体として，現代社会に貢献できる人材を養成する。
	東洋史学専攻	修士課程	中国をはじめアジア諸地域の歴史に関する専門的な知識と技能を修得することを目的とし，広い視野に立ってアジア全体を深く洞察できる人材を養成する。

		博士後期課程	アジア諸地域の言語や歴史に関する高度で専門的な知識と技能を修得することを目的とし，研究者として広い視野に立ってアジア全体を深く分析研究できる人材を養成する。
	日本語日本文学専攻	修士課程	広い視野に立って日本の言語と言語文化に関する豊かな学識と高い研究能力を身につけ，日本語・日本文学についての専門性が求められる職業を担い得る卓越した能力を培うことを目的とし，言語文化の側面から現代社会に貢献できる人材を養成する。
		博士後期課程	日本の言語と言語文化に関する専門的な視野に立って進取の気概を持って研究を推進し，自立した有為の研究者として独創的な成果をあげる能力を培うことを目的とし，日本語・日本文学の専門研究の立場から現代社会に貢献できる人材を養成する。
	英語英米文学専攻	修士課程	英米文学・英語学・英米文化を広い視野から学ぶと同時にそれぞれの分野での専門的知識を修得することを目的とし，国際化する現代社会の諸問題に対応できる人材を養成する。
		博士後期課程	英米の文学や言語，文化に関する専門的知識の修得を目的とし，将来は広い角度からそれぞれの分野の問題を研究していける人材を養成する。
法学研究科			「真実を求め真実に生きる」という建学の精神と日本国憲法の理念を基礎に，法学・政治学の領域で高度な研究・教育を通じ，世界と地域で活躍し，共生（ともいき）の社会を担う，人権感覚に溢れた研究者及び専門職業人の養成を目的とする。
	法律学専攻	修士課程	大学における4年間の学修によって獲得された一般的教養と専門的教養の基礎の上に，さらに広い視野に立った深い学識と専攻分野における研究能力を育むことを通じて，研究者及び高度の専門性を要する職業人に必要な能力を涵養する。
		博士後期課程	修士課程における学修によって獲得された深い学識と研究能力の基礎の上に，専攻分野において，研究者及び高度な専門知識を有する専門職業人として自立して研究活動を遂行するのに必要な高度の研究能力と，その基礎となる豊かな学識を涵養する。
経済学研究科			世界と地域社会における対話と共生に基づく平和と発展に貢献することを目指して，世界に対する深い理解と創造的な理論構築あるい

			は応用分析の能力を備えた研究者，高邁な理想と経済学的知識に裏打ちされた高い実践能力を持つ専門職業人等を育成することを目的とする。
	経済学専攻	修士課程	激変する現代社会の諸問題に応えることができる人材の育成を目標とし，特に世界に対する深い理解と創造的な理論構築あるいは応用分析の能力を備えた研究者，高邁な理想と経済学的知識に裏打ちされた高い実践能力を持つ専門職業人等の人材を育成する。
		博士後期課程	修士課程における学修による深い学識と研究能力の基礎の上に立って，専門分野における研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目標として，国際的水準の創造的研究を実現できる研究者等の人材を育成する。
経営学研究科			建学の精神をふまえつつ，経営学の高度で専門的な知識を会得するための研究の推進及び応用能力の涵養を通じて，複雑な構造と機能をそなえた現代社会の要請にこたえる専門職業人及び研究者を育成することを目的とする。
	経営学専攻	修士課程	建学の精神をふまえつつ，経営学の高度で専門的な知識を会得するための研究の推進及び応用能力の涵養を通じて，複雑な構造と機能をそなえた現代社会の要請にこたえる専門職業人及び研究者を育成することを目的とする。
		博士後期課程	建学の精神をふまえつつ，経営学の高度で専門的な知識を会得するための研究の推進及び応用能力の涵養を通じて，複雑な構造と機能をそなえた現代社会の要請にこたえる自立した研究者を育成することを目的とする。
社会学研究科			多様な価値が錯綜する現代社会において，社会学・社会福祉学分野への社会的期待が高まる中，建学の精神に基づき，社会的現実と理論的分析の往還を促す現場主義の教育を通じて，高度の専門性と実践性を兼ね備えたバランスのとれた高度専門職業人，研究者及び教育者としての能力をもつ人材を養成することを目的とする。
	社会学専	修士課程	複雑で多様な現代社会の諸問題を分析できる社会学的な学識と能力を有する専門社会調査士や職業ジャーナリストのような高度専門職

	攻		業人及び研究者を育成することを目的とし，現実社会に対応した研究能力と幅広い実践能力をもつ人材を養成する。
		博士後期課程	高度で創造的研究を行うことのできる自立した研究者を育成することを目的とし，社会学の研究領域で価値ありと認められる研究成果を生み出す能力を有する人材を養成する。
	社会福祉学専攻	修士課程	現代社会における社会福祉学の専門性と実践性を兼ね備えた高度専門職業人及び研究者を育成することを目的とし，現実の社会福祉問題に直結した研究能力と幅広い実践能力をもつ人材を養成する。
		博士後期課程	社会福祉学の研究方法を身につけ，創造的で自立した研究者を育成することを目的とし，社会福祉問題の分析における高度の研究能力を有する人材を養成する。
実践真宗学研究科	実践真宗学専攻	修士課程	本学の建学の精神である浄土真宗の教えに基づき，釈尊の教示した仏教，及び親鸞の宗教を，世界的視野，かつまた地域的視点より実践的に領解し，現代における人間存在の根本問題，並びに社会的存在として惹起する諸問題に，具体的に対応できる宗教的実践者としての能力を養成することを目的とする。
政策学研究科			建学の精神に基づいて，共生の哲学を基礎に，現代的で人類的な課題に対する専門知識に支えられた市民的思考力と，協働による課題解決アプローチを構想できる政策研究能力を修得し，政策の立案実施にかかる能力を持った人材を養成することを目的とする。
	政策学専攻	修士課程	市民的公共性と持続可能な発展への貢献を志向性として獲得し，地域がかかえる具体的課題を政策分析の対象として扱うことができる政策学の学問的知識を修得し，地域の課題を設定して解決できる能力を有する専門的職業人及び研究者を養成する。
		博士後期課程	市民的公共性と持続可能な発展という考え方を自ら考察でき，地域課題を包括的で統合的な政策によって解決できる政策学の知識と構想力を有する研究者及びより高度な専門的職業人を養成する。
農学研究科			建学の精神に基づいて，高い倫理観と高度な専門知識，技能を併せ持ち，「食」と「農」に関わる諸課題の解決と持続可能社会の実現，地域社会の活性化に寄与し，「食」と「農」を対象とした学問研究の発展に貢献できる人材を養成することを目的とする。

	食農科学専攻	修士課程	高度な専門的知識を身に付け，農学本来の姿である「自然科学と社会科学の総合」，「倫理的な価値判断」を意識しながら「食」や「農」に関わるローカル・グローバル双方の問題に対処できる人材，習得した知識・スキルを活用し，地域社会・地域農業の再生・活性化に貢献できる人材，「食」や「農」に関わる実社会・現場において高い専門性や能力が求められる職業を担うことのできる人材を養成する。
		博士後期課程	修士課程の学修で身に付けた深い学識と研究能力，実務で得た知見・技能・経験を土台とし，高度で国際的な水準の創造的研究を行うことのできる自立した研究者，国内外の研究機関で活躍し，農学及び食品科学の発展に貢献できる人材，自然科学及び社会科学の両側面から「食」と「農」を中心とした地域社会の再生に学問として取り組むことのできる人材を養成する。
国際学研究科			建学の精神に基づいて，グローバル化の加速的な進展のなかで，現在の国際社会が直面している諸課題・諸現象と批判的に向き合い，多様な文化が共生する社会の実現に向けて，国際的な舞台でリーダーシップを発揮し活躍できる高度専門職業人・実務家・研究者の養成を目的とする。
	国際文化学専攻	修士課程	相互依存が著しく進む現代世界が直面する新たな諸現象・諸問題を，文化の視座から批判的に考察し，高度な専門的知識と外国語能力を発揮して解決方法を探求することができる人材，また得られた知見を高度専門職業人・実務家・研究者として発信できる人材を養成する。
		博士後期課程	相互依存が著しく進む現代世界が直面する新たな諸現象・諸問題を，文化の視座から批判的に考察し，高度な専門的知識と外国語能力を発揮して，その解決方法を国際的な舞台で提言し，多文化が共生できる社会の創造に高度専門職業人・研究者として貢献できる人材を養成する。
	グローバルス	修士課程	グローバル化が急速に進展する現代の国際社会が抱える諸問題を，幅広い視点から複合的かつ批判的に理解し，高度な専門的知識と外国語能力を発揮して，その解決方法を探求することができる人材，

	タディーズ専攻		また得られた知見を高度専門職業人・実務家・研究者として発信できる人材を養成する。
		博士後期課程	グローバル化が急速に進展する現代の国際社会が抱える諸問題を，幅広い視点から複合的かつ批判的に理解し，高度な専門的知識と外国語能力を発揮して，その解決方法を国際的な舞台で提言し，豊かな社会の創造に高度専門職業人・研究者として貢献できる人材を養成する。
	言語コミュニケーション専攻	修士課程	グローバル化が急速に進展する社会における言語およびコミュニケーションの意義や役割に関する問題意識をもち，主体的かつ自律的に学ぶことによって卓越した専門的知識や技能を習得し，高い語学力・対話力をもってリーダーシップを発揮して高度専門職業人・実務家・研究者として相互理解や多文化理解の推進に貢献できる人材を養成する。
先端理工学研究科			建学の精神に基づいて，自然・社会と科学との調和を重視し，幅広い教養と理工学の各専門分野における高度の専門知識・技能を身につけ，持続可能な社会の発展に貢献できる高い倫理観を持った高度専門職人材・研究者を育成することを目的とする。
	先端理工学専攻	修士課程	高度な専門知識のみならず，幅広い教養と倫理意識を備えた科学技術者を育成し，異分野にも知識の幅を広げ，主体的に学び，創造することのできる人材を養成する。
		博士後期課程	高度の専門知識を備えながらも，専門の枠にとらわれず広い視野により多角的な問題解決能力を有する科学技術者を育成し，日本の社会に貢献すると共に，科学技術をあるべき道に導く指導者を養成する。
心理学研究科			建学の精神に基づき，心理学の専門的知識を修得し，現代社会における地域や組織がかかえる人間関係に関する心理的課題を深く把握・理解し，解決するための高度な倫理性と実践能力を有し，近接領域の専門職と協働的支援を実現できる能力を有する人材を養成することを目的とする。
	臨床	修士	多職種との協働的な支援が可能となる専門的知識や課題解決に向け

	心理学専攻	課程	たアプローチを構想する上で必要となる対人支援能力を修得することで，研究力・臨床実践力共に有する人材を養成することを目的とする。また，心理的支援の現場における課題を包括的に把握し，心理的困窮にある人に対する全人的な視点からの課題解決能力を有し，協働的な支援に必要な専門的実践力と構想力に優れた高度専門職業人及び研究者を養成する。
		博士後期課程	対人支援現場での問題・課題を見いだし，解決に必要な知見を生み出す研究力を備え，社会に発信できる能力を持つ人材を養成するとともに，現場で求められているより高度で包括的な臨床能力の獲得，及び後進の臨床実践力の向上を目的とした指導（スーパーヴィジョン）が行える人材を養成する。

第４条　削除

第３章　収容定員

第５条　本学大学院各研究科の収容定員は，次の表のとおりである。

研究科	専攻	修士課程		博士後期課程		合計
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	収容定員
文学研究科	真宗学専攻	20名	40名	5名	15名	55名
	仏教学専攻	20	40	5	15	55
	哲学専攻	7	14	2	6	20
	教育学専攻	7	14	3	9	23
	日本史学専攻	7	14	2	6	20
	東洋史学専攻	7	14	2	6	20
	日本語日本文学専攻	7	14	2	6	20
	英語英米文学専攻	7	14	2	6	20
	小計	82	164	23	69	233
法学研究科	法律学専攻	25	50	5	15	65
経済学研	経済学専攻	30	60	3	9	69

究科						
経営学研究科	経営学専攻	30	60	3	9	69
社会学研究科	社会学専攻	10	20	3	9	29
	社会福祉学専攻	10	20	3	9	29
	小計	20	40	6	18	58
実践真宗学研究科	実践真宗学専攻	30	90	―	―	90
政策学研究科	政策学専攻	20	40	3	9	49
農学研究科	食農科学専攻	30	60	5	15	75
国際学研究科	国際文化学専攻	7	14	2	6	20
	グローバルスタディーズ専攻	4	8	2	6	14
	言語コミュニケーション専攻	4	8	―	―	8
	小計	15	30	4	12	42
先端理工学研究科	先端理工学専攻	100	200	10	30	230
心理学研究科	臨床心理学専攻	20	40	6	18	58
合計		402	834	68	204	1,038

第４章　教育方法及び履修方法等

第６条　本学大学院の教育は,授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導(以下「研究指導」という。）によって行うものとする。

２　前項に定める教育は，大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例により，夜間その他特定の時間又は時期において行うことができる。

３　第１項に定める教育は，多様なメディアを高度に利用して，当該教育を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

第６条の２　本学において教育職員免許状授与の所要資格を取得しようとする者は,教育職員免許法及び同法施行規則に定める単位を履修しなければならない。

２　本学大学院各研究科の各専攻において取得できる教育職員免許状の種類は,次のとおりとする。

研究科	専攻	教科	免許状の種類
文学研究科	真宗学専攻 仏教学専攻	宗教	高等学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状
	哲学専攻	公民	高等学校教諭専修免許状
		社会	中学校教諭専修免許状
	教育学専攻	地理歴史 公民	高等学校教諭専修免許状
		社会	中学校教諭専修免許状
	日本史学専攻	地理歴史	高等学校教諭専修免許状
	東洋史学専攻	社会	中学校教諭専修免許状
	日本語日本文学専攻	国語	高等学校教諭専修免許状
	英語英米文学専攻	英語	中学校教諭専修免許状
法学研究科	法律学専攻	公民	高等学校教諭専修免許状
		社会	中学校教諭専修免許状
経済学研究科	経済学専攻	地理歴史 公民	高等学校教諭専修免許状
		社会	中学校教諭専修免許状
経営学研究科	経営学専攻	商業	高等学校教諭専修免許状
社会学研究科	社会学専攻	公民	高等学校教諭専修免許状
	社会福祉学専攻	社会	中学校教諭専修免許状
実践真宗学研究科	実践真宗学専攻	宗教	高等学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状
政策学研究科	政策学専攻	公民	高等学校教諭専修免許状
		社会	中学校教諭専修免許状
農学研究科	食農科学専攻	農業	高等学校教諭専修免許状
国際学研究科	言語コミュニケーション専攻	英語	高等学校教諭専修免許状

			中学校教諭専修免許状
先端理工学研究科	先端理工学専攻	数学 理科	高等学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状
		情報 工業	高等学校教諭専修免許状

第７条　各研究科修士課程の専攻に開設する授業科目・単位数及びその履修方法は次の表のとおりである。

(1)　文学研究科（修士課程）

ア　真宗学専攻

授業科目	単位数	履修方法
真宗学特殊研究	4	左記の授業科目の中から32単位以上を履修しなければならない。
真宗学特殊研究A	2	
真宗学特殊研究B	2	
真宗教学史特殊研究A	2	
真宗教学史特殊研究B	2	
浄土教理史特殊研究A	2	
浄土教理史特殊研究B	2	
真宗学演習	4	
真宗教学史演習	4	
浄土教理史演習	4	
真宗伝道学演習	4	
真宗学文献研究A	2	
真宗学文献研究B	2	
伝道学特殊研究	4	
伝道学特殊研究A	2	
伝道学特殊研究B	2	
真宗伝道学特殊研究	4	
真宗伝道学特殊研究A	2	
真宗伝道学特殊研究B	2	
真宗伝道史特殊研究A	2	

真宗伝道史特殊研究B	2	
宗教法特殊研究A	2	
宗教法特殊研究B	2	
真宗史特殊研究A	2	
真宗史特殊研究B	2	
仏教学特殊研究	4	
仏教学特殊研究A	2	
仏教学特殊研究B	2	
宗教哲学特殊研究ＩA	2	
宗教哲学特殊研究ＩB	2	
宗教哲学特殊研究ⅡA	2	
宗教哲学特殊研究ⅡB	2	
哲学特殊研究ＩA	2	
哲学特殊研究ＩB	2	
哲学特殊研究ⅡA	2	
哲学特殊研究ⅡB	2	
哲学特殊研究ⅢA	2	
哲学特殊研究ⅢB	2	
倫理学特殊研究ＩA	2	
倫理学特殊研究ＩB	2	
倫理学特殊研究ⅡA	2	
倫理学特殊研究ⅡB	2	
教育哲学特殊研究A	2	
教育哲学特殊研究B	2	
東方古典翻訳特殊研究A	2	
東方古典翻訳特殊研究B	2	
真宗学特別研究	10	
アカデミック・ライティング	2	
英語（リーディング）	1	
英語（ライティング）	1	

イ　仏教学専攻

授業科目	単位数	履修方法
仏教学特殊研究	4	左記の授業科目の中から32単位以上を履修しなければならない。
仏教学特殊研究A	2	
仏教学特殊研究B	2	
仏教教学史特殊研究A	2	
仏教教学史特殊研究B	2	
仏教文化学特殊研究	4	
仏教文化学特殊研究A	2	
仏教文化学特殊研究B	2	
インド哲学特殊研究	4	
インド哲学特殊研究A	2	
インド哲学特殊研究B	2	
仏教学演習	4	
仏教教学史演習	4	
インド哲学演習	4	
仏教学文献研究（サンスクリット）A	2	
仏教学文献研究（サンスクリット）B	2	
仏教学文献研究（パーリ）A	2	
仏教学文献研究（パーリ）B	2	
仏教学文献研究（チベット）A	2	
仏教学文献研究（チベット）B	2	
仏教学文献研究（漢文）A	2	
仏教学文献研究（漢文）B	2	
宗教法特殊研究A	2	
宗教法特殊研究B	2	
伝道学特殊研究	4	
伝道学特殊研究A	2	

伝道学特殊研究B	2	
真宗伝道学特殊研究A	2	
真宗伝道学特殊研究B	2	
日本仏教史特殊研究A	2	
日本仏教史特殊研究B	2	
東洋仏教史特殊研究A	2	
東洋仏教史特殊研究B	2	
真宗学特殊研究A	2	
真宗学特殊研究B	2	
宗教哲学特殊研究ＩA	2	
宗教哲学特殊研究ＩB	2	
宗教哲学特殊研究ⅡA	2	
宗教哲学特殊研究ⅡB	2	
哲学特殊研究ＩA	2	
哲学特殊研究ＩB	2	
哲学特殊研究ⅡA	2	
哲学特殊研究ⅡB	2	
哲学特殊研究ⅢA	2	
哲学特殊研究ⅢB	2	
倫理学特殊研究ＩA	2	
倫理学特殊研究ＩB	2	
倫理学特殊研究ⅡA	2	
倫理学特殊研究ⅡB	2	
教育哲学特殊研究A	2	
教育哲学特殊研究B	2	
東方古典翻訳特殊研究A	2	
東方古典翻訳特殊研究B	2	
仏教学特別研究	10	
アカデミック・ライティング	2	
英語（リーディング）	1	

英語（ライティング）	1	

ウ　哲学専攻

授業科目	単位数	履修方法
哲学特殊研究ＩA	2	左記の授業科目の中から32単位以上を履修しなければならない。
哲学特殊研究ＩB	2	
哲学特殊研究ⅡA	2	
哲学特殊研究ⅡB	2	
哲学特殊研究ⅢA	2	
哲学特殊研究ⅢB	2	
倫理学特殊研究ＩA	2	
倫理学特殊研究ＩB	2	
倫理学特殊研究ⅡA	2	
倫理学特殊研究ⅡB	2	
宗教哲学特殊研究ＩA	2	
宗教哲学特殊研究ＩB	2	
宗教哲学特殊研究ⅡA	2	
宗教哲学特殊研究ⅡB	2	
哲学演習	4	
倫理学演習	4	
宗教哲学演習	4	
哲学文献研究ＩA	2	
哲学文献研究ＩB	2	
哲学文献研究ⅡA	2	
哲学文献研究ⅡB	2	
真宗学特殊研究A	2	
真宗学特殊研究B	2	
仏教学特殊研究	4	
仏教学特殊研究A	2	
仏教学特殊研究B	2	
教育哲学特殊研究A	2	

教育哲学特殊研究B	2	
社会学特殊研究A	2	
社会学特殊研究B	2	
西洋美術史特殊研究A	2	
西洋美術史特殊研究B	2	
哲学特別研究	10	
アカデミック・ライティング	2	
英語（リーディング）	1	
英語（ライティング）	1	
宗教法特殊研究A	2	
宗教法特殊研究B	2	

エ　教育学専攻

授業科目	単位数	履修方法
教育学特殊研究A	2	左記の授業科目の中から32単位以上を履修しなければならない。
教育学特殊研究B	2	
教育哲学特殊研究A	2	
教育哲学特殊研究B	2	
宗教教育学特殊研究A	2	
宗教教育学特殊研究B	2	
教育方法学特殊研究A	2	
教育方法学特殊研究B	2	
教育行政学特殊研究A	2	
教育行政学特殊研究B	2	
生涯教育学特殊研究A	2	
生涯教育学特殊研究B	2	
異文化間教育学特殊研究A	2	
異文化間教育学特殊研究B	2	
学校経営学特殊研究A	2	
学校経営学特殊研究B	2	
社会教育学特殊研究A	2	

社会教育学特殊研究B	2	
障害者（児）心理学特殊研究	2	
教育学演習	4	
生涯教育学演習	4	
異文化間教育学演習	4	
教育・発達心理学演習	4	
教育学文献研究A	2	
教育学文献研究B	2	
真宗学特殊研究A	2	
真宗学特殊研究B	2	
仏教学特殊研究	4	
仏教学特殊研究A	2	
仏教学特殊研究B	2	
宗教哲学特殊研究ＩA	2	
宗教哲学特殊研究ＩB	2	
宗教哲学特殊研究ⅡA	2	
宗教哲学特殊研究ⅡB	2	
学校心理学特殊研究	2	
学習心理学特殊研究	2	
発達心理学特殊研究	2	
心理教育アセスメント実習	1	
心理教育アセスメント論	2	
学校カウンセリング実習	2	
学校カウンセリング特殊研究	2	
臨床心理学特殊研究	2	
教育学特別研究	10	
アカデミック・ライティング	2	
英語（リーディング）	1	
英語（ライティング）	1	
宗教法特殊研究A	2	

宗教法特殊研究B	2	

オ　日本史学専攻

授業科目	単位数	履修方法
古代史特殊研究A	2	左記の授業科目の中から32単位以上を履修しなければならない。
古代史特殊研究B	2	
中世史特殊研究A	2	
中世史特殊研究B	2	
近世史特殊研究A	2	
近世史特殊研究B	2	
近代史特殊研究A	2	
近代史特殊研究B	2	
日本仏教史特殊研究A	2	
日本仏教史特殊研究B	2	
考古学演習	4	
古代史演習	4	
中世史演習	4	
近世史演習	4	
近代史演習	4	
日本仏教史演習	4	
文化財科学演習	4	
美術史演習	4	
日本史学文献研究A	2	
日本史学文献研究B	2	
日本仏教史文献研究A	2	
日本仏教史文献研究B	2	
東洋仏教史特殊研究A	2	
東洋仏教史特殊研究B	2	
日本法制史特殊研究A	2	
日本法制史特殊研究B	2	
考古学特殊研究A	2	

考古学特殊研究B	2	
美術史特殊研究A	2	
美術史特殊研究B	2	
民俗学特殊研究A	2	
民俗学特殊研究B	2	
歴史地理学特殊研究A	2	
歴史地理学特殊研究B	2	
文化財科学特殊研究A	2	
文化財科学特殊研究B	2	
日本史学特別研究	10	
アカデミック・ライティング	2	
英語（リーディング）	1	
英語（ライティング）	1	
宗教法特殊研究A	2	
宗教法特殊研究B	2	

カ　東洋史学専攻

授業科目	単位数	履修方法
東洋古代史特殊研究A	2	左記の授業科目の中から32単位以上を履修しなければならない。
東洋古代史特殊研究B	2	
東洋中世史特殊研究A	2	
東洋中世史特殊研究B	2	
東洋近世近代史特殊研究A	2	
東洋近世近代史特殊研究B	2	
東洋仏教史特殊研究A	2	
東洋仏教史特殊研究B	2	
東洋古代史演習	4	
東洋中世史演習	4	
東洋近世近代史演習	4	
東洋仏教史演習	4	
東洋史文献研究A	2	

東洋史文献研究B	2	
東洋仏教史文献研究A	2	
東洋仏教史文献研究B	2	
日本仏教史特殊研究A	2	
日本仏教史特殊研究B	2	
考古学特殊研究A	2	
考古学特殊研究B	2	
美術史特殊研究A	2	
美術史特殊研究B	2	
歴史地理学特殊研究A	2	
歴史地理学特殊研究B	2	
民俗学特殊研究A	2	
民俗学特殊研究B	2	
文化財科学特殊研究A	2	
文化財科学特殊研究B	2	
仏教文化学特殊研究	4	
仏教文化学特殊研究A	2	
仏教文化学特殊研究B	2	
中国文学特殊研究A	2	
中国文学特殊研究B	2	
東洋史学特別研究	10	
アカデミック・ライティング	2	
英語（リーディング）	1	
英語（ライティング）	1	
宗教法特殊研究A	2	
宗教法特殊研究B	2	

キ　日本語日本文学専攻

授業科目	単位数	履修方法
古典文学特殊研究A	2	左記の授業科目の中から32単位以上を履修しなければならない。
古典文学特殊研究B	2	

近代文学特殊研究A	2	
近代文学特殊研究B	2	
情報出版学特殊研究A	2	
情報出版学特殊研究B	2	
日本語学特殊研究A	2	
日本語学特殊研究B	2	
中国文学特殊研究A	2	
中国文学特殊研究B	2	
言語情報処理特殊研究A	2	
言語情報処理特殊研究B	2	
日本仏教史特殊研究A	2	
日本仏教史特殊研究B	2	
民俗学特殊研究A	2	
民俗学特殊研究B	2	
美術史特殊研究A	2	
美術史特殊研究B	2	
古典文学演習	4	
近代文学演習	4	
情報出版学演習	4	
日本語学演習	4	
古典文学文献研究A	2	
古典文学文献研究B	2	
近代文学文献研究A	2	
近代文学文献研究B	2	
情報出版学文献研究A	2	
情報出版学文献研究B	2	
日本語学文献研究A	2	
日本語学文献研究B	2	
中国文学文献研究A	2	
中国文学文献研究B	2	

日本語日本文学特別研究	10	
アカデミック・ライティング	2	
英語（リーディング）	1	
英語（ライティング）	1	
宗教法特殊研究A	2	
宗教法特殊研究B	2	

ク　英語英米文学専攻

授業科目	単位数	履修方法
英文学特殊研究A	2	左記の授業科目の中から32単位以上を履修しなければならない。
英文学特殊研究B	2	
米文学特殊研究A	2	
米文学特殊研究B	2	
英語学特殊研究A	2	
英語学特殊研究B	2	
英米文化特殊研究A	2	
英米文化特殊研究B	2	
英文学演習	4	
米文学演習	4	
英語学演習	4	
英米文化演習	4	
英米文学文献研究A	2	
英米文学文献研究B	2	
英語学文献研究A	2	
英語学文献研究B	2	
英米文化文献研究A	2	
英米文化文献研究B	2	
言語情報処理特殊研究A	2	
言語情報処理特殊研究B	2	
西洋美術史特殊研究A	2	
西洋美術史特殊研究B	2	

宗教哲学特殊研究ＩA	2	
宗教哲学特殊研究ＩB	2	
宗教哲学特殊研究ⅡA	2	
宗教哲学特殊研究ⅡB	2	
異文化間教育学特殊研究A	2	
異文化間教育学特殊研究B	2	
東方古典翻訳特殊研究A	2	
東方古典翻訳特殊研究B	2	
英語英米文学特別研究	10	
アカデミック・ライティング	2	
英語（リーディング）	1	
英語（ライティング）	1	
宗教法特殊研究A	2	
宗教法特殊研究B	2	

以上の表に掲げる授業科目のほか,文学研究科委員会が教育上必要であると認めるときは別になお，他の授業科目を設けることができる。

(2) 法学研究科（修士課程）

ア　法律学専攻

授業科目	単位数	履修方法
法哲学研究Ⅰ	2	左記の授業科目中から32単位以上を履修しなければならない。 ただし，「地域公共人材特別演習」は含まない。
法哲学研究Ⅱ	2	
法史学研究Ⅰ	2	
法史学研究Ⅱ	2	
外国法研究Ⅰ	2	
外国法研究Ⅱ	2	
外国法研究Ⅲ	2	
外国法研究Ⅳ	2	
憲法研究Ⅰ	2	
憲法研究Ⅱ	2	
憲法研究Ⅲ	2	

宗教法研究	2	
行政法研究Ⅰ	2	
行政法研究Ⅱ	2	
地方自治法研究	2	
自治体法務研究	2	
税法研究Ⅰ	2	
税法研究Ⅱ	2	
税法研究Ⅲ	2	
税法特別研究Ⅰ	2	
税法特別研究Ⅱ	2	
税法特別研究Ⅲ	2	
国際法研究Ⅰ	2	
国際法研究Ⅱ	2	
国際人権法研究Ⅰ	2	
国際人権法研究Ⅱ	2	
国際環境法研究Ⅰ	2	
国際環境法研究Ⅱ	2	
刑法研究Ⅰ	2	
刑法研究Ⅱ	2	
刑法研究Ⅲ	2	
刑法研究Ⅳ	2	
刑事訴訟法研究Ⅰ	2	
刑事訴訟法研究Ⅱ	2	
刑事訴訟法研究Ⅲ	2	
刑事訴訟法研究Ⅳ	2	
刑事学研究Ⅰ	2	
刑事学研究Ⅱ	2	
刑事学研究Ⅲ	2	
刑事学研究Ⅳ	2	
民法研究Ⅰ	2	

民法研究Ⅱ	2	
民法研究Ⅲ	2	
民法研究Ⅳ	2	
民法研究Ⅴ	2	
民法研究Ⅵ	2	
担保物権法研究	2	
契約法研究Ⅰ	2	
契約法研究Ⅱ	2	
不法行為法研究	2	
消費者法研究	2	
商法研究Ⅰ	2	
商法研究Ⅱ	2	
商法研究Ⅲ	2	
商法研究Ⅳ	2	
会社法研究Ⅰ	2	
会社法研究Ⅱ	2	
会社法研究Ⅲ	2	
会社法研究Ⅳ	2	
企業法務論研究Ⅰ	2	
企業法務論研究Ⅱ	2	
企業取引法研究Ⅰ	2	
企業取引法研究Ⅱ	2	
独占禁止法研究Ⅰ	2	
独占禁止法研究Ⅱ	2	
知的財産法研究Ⅰ	2	
知的財産法研究Ⅱ	2	
民事訴訟法研究Ⅰ	2	
民事訴訟法研究Ⅱ	2	
国際私法研究Ⅰ	2	
国際私法研究Ⅱ	2	

国際取引法研究Ⅰ	2	
国際取引法研究Ⅱ	2	
労働法研究Ⅰ	2	
労働法研究Ⅱ	2	
社会保障法研究Ⅰ	2	
社会保障法研究Ⅱ	2	
社会法研究Ⅰ	2	
社会法研究Ⅱ	2	
法律実務論	4	
不動産登記法研究Ⅰ	2	
不動産登記法研究Ⅱ	2	
登記実務研究Ⅰ	2	
登記実務研究Ⅱ	2	
政治学研究	2	
政治思想研究Ⅰ	2	
政治思想研究Ⅱ	2	
日本政治史研究	2	
日本政治外交史研究	2	
政治過程論研究	2	
行政学研究	2	
公共政策学研究	2	
比較社会政策論研究	2	
地方自治体研究	2	
非営利組織研究	2	
都市政策研究	2	
地域開発論研究	2	
地域研究発展演習Ⅰ	2	
地域研究発展演習Ⅱ	2	
地域研究発展演習Ⅲ	2	
地域研究発展演習Ⅳ	2	

経済政策研究	2	
地域経済論研究	2	
社会政策研究	2	
国際政治学研究	2	
国際研究発展演習Ⅰ	2	
国際研究発展演習Ⅱ	2	
比較政治論研究	2	
西洋政治史研究	2	
開発援助論研究	2	
平和・紛争論研究	2	
国家・民族論研究	2	
外交政策論研究	2	
EU政策論研究	2	
第三世界政治論研究	2	
アジア政治論研究	2	
国際政治文献講読	2	
アジアアフリカ総合研究特別演習	2	
中東政治論研究	2	
アジア経済史研究	2	
開発経済学研究	2	
日本経済論研究	2	
アフリカ政治論研究	2	
アフリカ経済論研究	2	
アフリカ社会論研究	2	
民際学概論	2	
経済協力論研究	2	
環境経済論研究	2	
民際学理論研究	2	
国際政治経済学研究	2	

国際経済論研究	2	
多国籍企業論研究	4	
会計原則論研究	4	
国際会計論研究	4	
会計監査論研究	4	
会計情報論研究	4	
管理会計論研究	4	
中国経済論研究	2	
アジア経済論研究	2	
国際地域経済研究	2	
農業経済論研究	2	
フィールド調査研究	2	
日本研究A	2	
日本研究B	2	
共生社会研究A	2	
共生社会研究B	2	
言語文化研究A	2	
言語文化研究B	2	
宗教文化研究A	2	
宗教文化研究B	2	
芸術・メディア研究A	2	
芸術・メディア研究B	2	
地域公共人材総合研究特別演習	8	
地域リーダーシップ研究	2	
先進的地域政策研究	2	
地方行政実務演習	2	
フィールドワーク特別研究	4	
地域協働研究	2	
地域公共政策実務論研究	2	

協働ワークショップ実践演習	2
コミュニケーション・ワークショップ実践演習	2
地域再生可能エネルギー実装演習	2
まちづくりとコミュニティ研究	2
まちづくりと法研究	2
地域産業政策研究	2
都市計画研究	2
地域公共人材実践演習	4
企業のCSR実践演習	2
ローカルビジネス・イノベーション研究	2
コミュニティメディア研究	2
政策コミュニケーション研究	2
キャリア・コミュニケーション演習	2
グローカル戦略実践演習	2
実践キャリア研究	4
地域公共人材特別演習	1
プロジェクト・サイクル・マネジメント演習	2
外国文献研究Ⅰ	2
外国文献研究Ⅱ	2
外国文献研究Ⅲ	2
外国文献研究Ⅳ	2
特別研究Ⅰ	4
特別研究Ⅱ	4
特別研究Ⅲ	4

特別研究Ⅳ	4	
特殊研究	2	
特殊研究（Comparative Politics）	2	
特殊研究（Asian Politics）	2	
特殊研究（African Politics）	2	
特殊研究（International Human Rights LawⅡ）	2	
特殊研究（税法ケース研究Ⅰ）	2	
特殊研究（税法ケース研究Ⅱ）	2	
特殊研究（税法判例研究）	2	
特殊研究（法政応用英語Ⅰ）	2	
特殊研究（法政応用英語Ⅱ）	2	
特殊研究（法政応用英語Ⅲ）	2	
特殊研究（法政応用英語Ⅳ）	2	
特殊研究（ジェンダーの法律学）	2	
特殊研究（民事法発展演習）	2	
特殊研究（民法判例研究）	2	
特殊研究（家族法基礎理論研究）	2	
特殊研究（市民社会と団体）	2	
特殊研究（法学の基礎Ⅰ）	2	
特殊研究（法学の基礎Ⅱ）	2	
特殊研究（憲法実践演習）	2	
放送大学大学院科目	8	

以上の表に掲げる授業科目のほか，法学研究科委員会が教育上必要であると認めるときは別になお，他の授業科目を設けることができる。

(3) 経済学研究科（修士課程）

ア 経済学専攻

授業科目	単位数	履修方法
研究の技法	2	左記の授業科目中から，指導教員の担当する演習8単位を含め，32単位以上を履修しなければならない。
社会経済理論研究	2	
マクロ経済学A	2	
マクロ経済学B	2	
ミクロ経済学A	2	
ミクロ経済学B	2	
経済学史研究	2	
日本経済史研究	2	
ヨーロッパ経済史研究	2	
アジア経済史研究	2	
社会思想史研究	2	
経済思想史研究	2	
経済政策研究	2	
地域経済論研究	2	
国際地域経済研究	2	
中国経済論研究	2	
アジア経済論研究	2	
アフリカ経済論研究	2	
民際学概論	2	
民際学理論研究	2	
国際経済論研究	2	
国際政治経済学研究	2	
経済協力論研究	2	
開発経済学研究	2	
環境経済論研究	2	
日本経済論研究	2	
産業組織論研究	2	
中小企業論研究	2	
農業経済論研究	2	

財政学研究	2	
公共経済学研究	2	
地方財政論研究	2	
金融論研究	2	
国際金融論研究	2	
ファイナンス論研究	2	
計量経済学A	2	
計量経済学B	2	
情報政策論研究	2	
フィールド調査研究	2	
経済情報システム研究	2	
社会政策研究	2	
労働経済学研究	2	
外国文献研究	2	
アジア政治論研究	2	
中東政治論研究	2	
アフリカ政治論研究	2	
アフリカ社会論研究	2	
比較政治論研究	2	
国家・民族論研究	2	
平和・紛争論研究	2	
外交政策論研究	2	
開発援助論研究	2	
国際法研究Ⅰ	2	
国際人権法研究Ⅱ	2	
国際環境法研究Ⅰ	2	
日本研究A	2	
日本研究B	2	
共生社会研究A	2	
共生社会研究B	2	

言語文化研究A	2	
言語文化研究B	2	
宗教文化研究A	2	
宗教文化研究B	2	
芸術・メディア研究A	2	
芸術・メディア研究B	2	
社会科学のための統計分析	2	
Academic Writing Ⅰ	2	
Academic WritingⅡ	2	
PBL演習	2	
特殊研究（法政応用英語Ⅰ）	2	
特殊研究（法政応用英語Ⅱ）	2	
特殊研究（法政応用英語Ⅲ）	2	
特殊研究（法政応用英語Ⅳ）	2	
特殊研究（Asian Politics）	2	
特殊研究（African Politics）	2	
特殊研究（Comparative Politics）	2	
特殊研究（International Human Rights LawⅡ）	2	
特殊研究（日本語教育Ⅰ）	2	
特殊研究（日本語教育Ⅱ）	2	
特殊研究（日本語教育Ⅲ）	2	
特殊研究（日本語教育Ⅳ）	2	
演習Ⅰ	2	
演習Ⅱ	2	
演習Ⅲ	2	
演習Ⅳ	2	
副演習Ⅰ	1	
副演習Ⅱ	1	

副演習Ⅲ	1	
副演習Ⅳ	1	
民際学特別演習	4	
アジアアフリカ総合研究特別演習	2	
放送大学大学院科目	10	

以上の表に掲げる授業科目のほか,経済学研究科委員会が教育上必要であると認めるときは別になお，他の授業科目を設けることができる。

(4) 経営学研究科（修士課程）

ア 経営学専攻

授業科目	単位数	履修方法
経営学原理研究	4	左記の授業科目中から32単位以上を履修しなければならない。
企業論研究	4	
経営管理論研究	4	
企業統治論研究	4	
流通システム論研究	4	
マーケティング論研究	4	
多国籍企業論研究	4	
アジア企業経営論研究	4	
マネジメント思想研究	4	
国際比較経営論研究	4	
経営情報システム論研究	4	
経営データ解析研究	4	
会計原則論研究	4	
国際会計論研究	4	
会計監査論研究	4	
会計情報論研究	4	
管理会計論研究	4	
外国文献研究（英語）	4	
外国文献研究（日本語）	4	

大学院演習ⅠA	4	
大学院演習ⅠB	4	
大学院演習ⅡA	4	
大学院演習ⅡB	4	

以上の表に掲げる授業科目のほか,経営学研究科委員会が教育上必要であると認めるときは別になお，他の授業科目を設けることができる。

(5) 社会学研究科（修士課程）

ア 社会学専攻

授業科目	単位数	履修方法
社会理論研究	2	左記の授業科目中から，指導教員の担当する演習8単位を含め,30単位以上を履修しなければならない。
コミュニケーション論研究	2	
地域社会論研究	2	
地域開発論研究	2	
環境社会論研究	2	
社会問題論研究	2	
社会心理論研究	2	
比較社会論研究	2	
社会病理論研究	2	
家族社会学研究	2	
社会学説史研究	2	
社会調査論研究	2	
都市社会論研究	2	
社会理論演習Ⅰ	2	
社会理論演習Ⅱ	2	
コミュニケーション論演習Ⅰ	2	
コミュニケーション論演習Ⅱ	2	
地域社会論演習Ⅰ	2	
地域社会論演習Ⅱ	2	
地域開発論演習Ⅰ	2	
地域開発論演習Ⅱ	2	

環境社会論演習Ⅰ	2	
環境社会論演習Ⅱ	2	
社会問題論演習Ⅰ	2	
社会問題論演習Ⅱ	2	
社会心理論演習Ⅰ	2	
社会心理論演習Ⅱ	2	
比較社会論演習Ⅰ	2	
比較社会論演習Ⅱ	2	
社会病理論演習Ⅰ	2	
社会病理論演習Ⅱ	2	
家族社会学演習Ⅰ	2	
家族社会学演習Ⅱ	2	
都市社会論演習Ⅰ	2	
都市社会論演習Ⅱ	2	
英語文献研究A	2	
英語文献研究B	2	
英語文献研究C	2	
日本語文献研究A	2	
日本語文献研究B	2	
独語文献研究	2	
仏語文献研究	2	
学術日本語ライティング研究Ⅰ	2	
学術日本語ライティング研究Ⅱ	2	
社会調査実習Ⅰ	2	
社会調査実習Ⅱ	2	
ジャーナリズム文献研究	2	
アカデミック・ライティング	2	
地域メディア研究	2	

アジア報道研究	2	
ジャーナリズム史研究	2	
政治コミュニケーション研究	2	
政治報道研究	2	
国際問題報道研究	2	
ジャーナリズム演習Ⅰ	2	
ジャーナリズム演習Ⅱ	2	
国際ジャーナリズム演習Ⅰ	2	
国際ジャーナリズム演習Ⅱ	2	
調査報道・記事制作実習A	2	
調査報道・記事制作実習B	2	
社会学特別研究	10	

イ　社会福祉学専攻

授業科目	単位数	履修方法
社会福祉原論研究	2	左記の授業科目中から，指導教員の担当する演習8単位を含め，30単位以上を履修しなければならない。
仏教社会福祉論研究	2	
社会福祉方法論研究A	2	
社会福祉方法論研究B	2	
医療福祉論研究	2	
児童福祉論研究A	2	
児童福祉論研究B	2	
社会保障論研究	2	
障害者福祉論研究A	2	
障害者福祉論研究B	2	
高齢者福祉論研究	2	
比較福祉論研究	2	
地域福祉論研究A	2	
地域福祉論研究B	2	
市民活動論研究	2	
精神保健福祉論研究	2	

社会福祉調査研究	2	
社会医療論研究	2	
社会福祉原論演習Ⅰ	2	
社会福祉原論演習Ⅱ	2	
仏教社会福祉論演習Ⅰ	2	
仏教社会福祉論演習Ⅱ	2	
社会福祉方法論演習ⅠA	2	
社会福祉方法論演習ⅡA	2	
社会福祉方法論演習ⅠB	2	
社会福祉方法論演習ⅡB	2	
医療福祉論演習Ⅰ	2	
医療福祉論演習Ⅱ	2	
児童福祉論演習ⅠA	2	
児童福祉論演習ⅡA	2	
児童福祉論演習ⅠB	2	
児童福祉論演習ⅡB	2	
社会保障論演習Ⅰ	2	
社会保障論演習Ⅱ	2	
障害者福祉論演習ⅠA	2	
障害者福祉論演習ⅡA	2	
障害者福祉論演習ⅠB	2	
障害者福祉論演習ⅡB	2	
高齢者福祉論演習Ⅰ	2	
高齢者福祉論演習Ⅱ	2	
地域福祉論演習ⅠA	2	
地域福祉論演習ⅡA	2	
地域福祉論演習ⅠB	2	
地域福祉論演習ⅡB	2	
精神保健福祉論演習Ⅰ	2	
精神保健福祉論演習Ⅱ	2	

社会医療論演習Ⅰ	2	
社会医療論演習Ⅱ	2	
英語文献研究A	2	
英語文献研究B	2	
英語文献研究C	2	
日本語文献研究A	2	
日本語文献研究B	2	
独語文献研究	2	
仏語文献研究	2	
学術日本語ライティング研究Ⅰ	2	
学術日本語ライティング研究Ⅱ	2	
社会福祉学実習	4	
社会福祉学特別研究	10	

(6) 実践真宗学研究科（修士課程）

ア 実践真宗学専攻

授業科目	単位数	履修方法
実践真宗学総合演習Ⅰ	2	左記の授業科目の中から52単位以上を履修しなければならない。
実践真宗学総合演習Ⅱ	2	
実践真宗学研究	2	
真宗教義学研究	2	
現代宗教論研究	2	
大乗仏教論研究	2	
浄土教思想論研究	2	
現代社会論研究	2	
宗教心理学研究	2	
宗教教育学研究	2	
仏教伝道史研究	2	
真宗伝道史研究	2	

真宗教団論研究	2	
倫理学研究	2	
外国語文献研究	2	
真宗人間論研究	2	
布教伝道論研究	2	
組織活動論研究	2	
メディア伝道論研究	2	
宗教儀礼論研究	2	
仏教音楽論研究	2	
地域・寺院活動論研究	2	
国際伝道論研究	2	
宗教法人運営論研究Ⅰ	2	
宗教法人運営論研究Ⅱ	2	
宗教実践特殊研究(A)	2	
宗教実践特殊研究(B)	2	
宗教実践特殊研究(C)	2	
宗教実践特殊研究(D)	2	
宗教実践特殊研究(E)	2	
宗教実践演習Ⅰ	2	
宗教実践演習Ⅱ	2	
宗教実践演習Ⅲ	2	
宗教実践実習	2	
生命倫理論研究	2	
共生論研究	2	
環境論研究	2	
人権・平和論研究	2	
ビハーラ・スピリチュアルケア論研究	2	
カウンセリング論研究	2	
生涯学習論研究	2	

臨床心理学研究	2	
精神保健学研究	2	
老年心理学研究	2	
心理療法学研究	2	
矯正保護論研究	2	
仏教社会福祉論研究	2	
ボランティア・NPO活動論研究	2	
こども社会学研究	2	
グリーフケア論研究	2	
臨床宗教教育研究	2	
臨床宗教師・傾聴士実習	8	
社会実践特殊研究(A)	2	
社会実践特殊研究(B)	2	
社会実践特殊研究(C)	2	
社会実践特殊研究(D)	2	
社会実践特殊研究(E)	2	
社会実践演習Ⅰ	2	
社会実践演習Ⅱ	2	
社会実践演習Ⅲ	2	
社会実践実習	2	
真宗教団活動論	2	
実践真宗学特別研究	10	

以上の表に掲げる授業科目の他,実践真宗学研究科委員会が教育上必要と認めるときは別になお，他の授業科目を設けることができる。

(7) 政策学研究科（修士課程）

ア　政策学専攻

授業科目	単位数	履修方法
特別研究	4	左記の授業科目中から，「特別研究」4単位を
研究プロジェクト	2	含め，32単位以上を履修し，修士論文ないし

公共政策研究特別演習	8	課題研究を提出して，その審査に合格しなければならない。 ただし，「地域公共人材特別演習」は含まない。
地域公共人材総合研究特別演習	8	
協働ワークショップ実践演習	2	
コミュニケーション・ワークショップ実践演習	2	
地域再生可能エネルギー実装演習	2	
地方行政実務演習	2	
プロジェクト・サイクル・マネジメント演習	2	
海外調査実践英語演習	2	
キャリア・コミュニケーション演習	2	
グローカル戦略実践演習	2	
企業のCSR実践演習	2	
政策学研究発展演習Ⅰ	2	
政策学研究発展演習Ⅱ	2	
政策学研究発展演習Ⅲ	2	
政策学研究発展演習Ⅳ	2	
政策実践・探究演習ⅠA（国内）	4	
政策実践・探究演習ⅠA（海外）	4	
政策実践・探究演習ⅡA（国内）	4	
政策実践・探究演習ⅡA（海外）	4	
政策実践・探究演習ⅠB（国内）	4	
政策実践・探究演習ⅠB（海外）	4	
政策実践・探究演習ⅡB（国内）	4	
政策実践・探究演習ⅡB（海外）	4	
地域公共人材実践演習	4	
地域公共人材特別演習	1	

地域リーダーシップ研究	2	
先進的地域政策研究	2	
フィールドワーク特別研究	4	
行政学研究	2	
公共政策学研究	2	
社会政策研究	2	
ローカル・ファイナンス研究	2	
地方自治体研究	2	
都市政策研究	2	
農村政策研究	2	
地域協働研究	2	
まちづくりとコミュニティ研究	2	
地域産業政策研究	2	
コミュニティメディア研究	2	
政策学外国文献研究	2	
非営利組織研究	2	
政治学研究	2	
政策コミュニケーション研究	2	
実践キャリア研究	4	
海外フィールド研究	4	
財政学・地方財政学研究	2	
地域経済学研究	2	
地域エネルギー政策研究	2	
まちづくりと法研究	2	
環境経済学研究	2	
環境学研究	2	
都市計画研究	2	
社会調査のための情報処理演習	2	

ローカルビジネス・イノベーション研究	2	
社会科学のための調査研究の技法	2	
自治体法務研究	2	
地方自治法研究	2	
国際政治学研究	2	
比較政治論研究	2	
西洋政治史研究	2	
開発援助論研究	2	
平和・紛争論研究	2	
国家・民族論研究	2	
外交政策論研究	2	
EU政策論研究	2	
第三世界政治論研究	2	
アジア政治論研究	2	
アフリカ政治論研究	2	
アフリカ社会論研究	2	
行政法研究Ⅰ	2	
行政法研究Ⅱ	2	
国際環境法研究Ⅰ	2	
国際環境法研究Ⅱ	2	
社会保障法研究Ⅰ	2	
社会保障法研究Ⅱ	2	
知的財産法研究Ⅰ	2	
知的財産法研究Ⅱ	2	
企業法務論研究Ⅰ	2	
企業法務論研究Ⅱ	2	
企業取引法研究Ⅰ	2	
企業取引法研究Ⅱ	2	

環境政策研究	2	
環境課題分析研究	2	
環境社会学研究	2	
都市防災・危機管理研究	2	
ソーシャル・イノベーション研究	2	
特別講座	15	
放送大学大学院科目	8	

以上の表に掲げる授業科目のほか,政策学研究科委員会が教育上必要であると認めるときは別になお，他の授業科目を設けることができる。

(8) 農学研究科（修士課程）

ア 食農科学専攻

授業科目	単位数	履修方法
発酵醸造食品科学特論	2	左記の授業科目の中から，32単位以上を履修しなければならない。
フードサービスと食の流通特論	2	
食・農・環境の技術・経営・倫理特論	2	
植物遺伝・生理学特論	2	
作物保護学特論	2	
分子育種学特論	2	
作物生産科学特論	2	
園芸科学特論	2	
微生物・酵素機能利用学特論	2	
植物―微生物共生学	2	
臨床栄養学特論	2	
臨床栄養療法特論	2	
人間栄養学特論	2	
アスリートの食と栄養特論	2	
栄養機能生化学特論	2	

食の嗜好性と生理機能開発の科学特論	2	
管理栄養士特別臨地実習A（臨床栄養学）	2	
管理栄養士特別臨地実習B（公衆栄養学）	2	
管理栄養士特別臨地実習C（給食経営管理論）	2	
地域農業コミュニティ特論	2	
地域環境マネジメント特論	2	
グローカル農業特論	2	
ビジネスマネジメント特論	2	
フードシステム特論	2	
食料消費と食文化特論	2	
食農科学演習Ⅰ	2	
食農科学演習Ⅱ	2	
食農科学演習Ⅲ	2	
食農科学演習Ⅳ	2	
食農科学特別研究	8	

以上の表に掲げる授業科目のほか，農学研究科委員会が教育上必要であると認めるときは別になお，他の授業科目を設けることができる。

(9) 国際学研究科（修士課程）

ア 国際文化学専攻

授業科目	単位数	履修方法
国際文化学	2	左記の授業科目の中から，30単位以上を履修しなければならない。
調査方法論	2	
リサーチセミナーA	2	
リサーチセミナーB	2	
演習Ⅰ	3	
演習Ⅱ	3	

演習Ⅲ	3	
演習Ⅳ	3	
日本研究A	2	
日本研究B	2	
共生社会研究A	2	
共生社会研究B	2	
言語文化研究A	2	
言語文化研究B	2	
宗教文化研究A	2	
宗教文化研究B	2	
芸術・メディア研究A	2	
芸術・メディア研究B	2	
民際学概論	2	
民際学理論研究	2	
アジア経済史研究	2	
フィールド調査研究	2	
日本経済論研究	2	
中国経済論研究	2	
アジア経済論研究	2	
アフリカ経済論研究	2	
国際政治経済学研究	2	
経済協力論研究	2	
環境経済論研究	2	
国際地域経済研究	2	
農業経済論研究	2	
開発経済学研究	2	
アフリカ社会論研究	2	
アジア政治論研究	2	
中東政治論研究	2	
アフリカ政治論研究	2	

比較政治論研究	2	
国家・民族論研究	2	
平和・紛争論研究	2	
外交政策論研究	2	
開発援助論研究	2	
国際法研究Ⅰ	2	
国際人権法研究Ⅱ	2	
国際環境法研究Ⅰ	2	
特殊研究（Asian Politics）	2	
特殊研究（African Politics）	2	
特殊研究（Comparative Politics）	2	
特殊研究（International Human Rights LawⅡ）	2	
特殊研究（法政応用英語Ⅰ）	2	
特殊研究（法政応用英語Ⅱ）	2	
特殊研究（法政応用英語Ⅲ）	2	
特殊研究（法政応用英語Ⅳ）	2	
アジアアフリカ総合研究特別演習	2	

イ　グローバルスタディーズ専攻

授業科目	単位数	履修方法
Introduction	2	左記の授業科目の中から，30単位以上を履修しなければならない。
Research Seminar A	2	
Research Seminar B	2	
Research Seminar C	2	
Research Seminar D	2	
Thesis Seminar Ⅰ	3	
Thesis SeminarⅡ	3	
ThesisSeminarⅢ	3	

Thesis SeminarⅣ	3	
Global History	2	
Globalization and Area Studies	2	
Globalization and Social Development	2	
Global Ethics	2	
Global Inequality and Sustainability	2	
Globalization，Conflict and Justice	2	
Global Communicative Competence Studies	2	
Language，Power ＆ Identity	2	
Communication Studies	2	

ウ　言語コミュニケーション専攻

授業科目	単位数	履修方法
Research Methods A	2	左記の授業科目の中から，32単位以上を履修しなければならない。
Research Methods B	2	
言語コミュニケーション演習Ⅰ	2	
言語コミュニケーション演習Ⅱ	2	
言語コミュニケーション演習Ⅲ	2	
言語コミュニケーション演習Ⅳ	2	
通訳・翻訳研究A	2	
通訳・翻訳研究B	2	

日英通訳・翻訳研究	2	
通訳・翻訳セミナー	2	
Psychology and Language Learning	2	
外国語学習方法論	2	
言語政策論	2	
Language Testing and Assessment	2	
Pragmatics in Language Learning and Teaching	2	
Communication Studies	2	
Language, Power & Identity	2	
Global Communicative Competence Studies	2	
Second Language Teacher Education	2	
Global History	2	
Global Ethics	2	

以上の表に掲げる授業科目のほか,国際学研究科委員会が教育上必要であると認めるときは別になお，他の授業科目を設けることができる。

(10) 先端理工学研究科（修士課程）

ア 先端理工学専攻

授業科目	単位数	履修方法
先端理工学基礎演習Ⅰ	2	左記の授業科目中から，32単位以上を履修しなければならない。
先端理工学基礎演習Ⅱ	2	
英語プレゼンテーションⅠ	1	
英語プレゼンテーションⅡ	1	
科学哲学・科学史	1	
RUBeC演習	4	

先端理工学研究（数理・情報科学コース）	1	
計算科学特論Ⅰ	1	
計算科学特論Ⅱ	1	
機械学習特論Ⅰ	1	
機械学習特論Ⅱ	1	
自然言語処理特論Ⅰ	1	
自然言語処理特論Ⅱ	1	
数学解析特論Ⅰ	1	
数学解析特論Ⅱ	1	
基礎解析特論Ⅰ	1	
基礎解析特論Ⅱ	1	
アルゴリズム理論特論Ⅰ	1	
アルゴリズム理論特論Ⅱ	1	
反応拡散系特論Ⅰ	1	
反応拡散系特論Ⅱ	1	
ソフトウェア理論特論Ⅰ	1	
ソフトウェア理論特論Ⅱ	1	
応用幾何特論Ⅰ	1	
応用幾何特論Ⅱ	1	
数理モデル特論Ⅰ	1	
数理モデル特論Ⅱ	1	
数理科学特論Ⅰ	1	
数理科学特論Ⅱ	1	
物性物理学特論Ⅰ	1	
物性物理学特論Ⅱ	1	
非線形解析学特論Ⅰ	1	
非線形解析学特論Ⅱ	1	
数理情報科学特論A	1	
数理情報科学特論B	1	

先端理工学研究（知能情報メディアコース）	1	
言語情報処理特論Ⅰ	1	
言語情報処理特論Ⅱ	1	
ソフトウェア科学特論Ⅰ	1	
ソフトウェア科学特論Ⅱ	1	
コンピュータグラフィックス特論Ⅰ	1	
コンピュータグラフィックス特論Ⅱ	1	
信号処理特論	1	
画像処理特論	1	
音響信号処理特論Ⅰ	1	
音響信号処理特論Ⅱ	1	
知的情報処理特論Ⅰ	1	
知的情報処理特論Ⅱ	1	
推薦システム特論Ⅰ	1	
推薦システム特論Ⅱ	1	
ソフトウェア工学特論Ⅰ	1	
ソフトウェア工学特論Ⅱ	1	
情報システム特論Ⅰ	1	
情報システム特論Ⅱ	1	
情報コミュニケーション特論Ⅰ	1	
情報コミュニケーション特論Ⅱ	1	
先端理工学研究（電子情報通信コース）	1	
科学技術英語特論・演習	2	
電子ディスプレイ特論	1	

脳型集積回路特論	1	
電磁波計測特論Ⅰ	1	
電磁波計測特論Ⅱ	1	
知能情報特論Ⅰ	1	
知能情報特論Ⅱ	1	
強化学習特論Ⅰ	1	
強化学習特論Ⅱ	1	
量子工学特論	1	
ナノテクノロジー工学特論	1	
マイクロ波通信工学特論Ⅰ	1	
マイクロ波通信工学特論Ⅱ	1	
人間情報処理特論Ⅰ	1	
人間情報処理特論Ⅱ	1	
ナノ計測工学特論Ⅰ	1	
ナノ計測工学特論Ⅱ	1	
電子情報数学特論	1	
景観情報学特論	1	
生体システム特論Ⅰ	1	
生体システム特論Ⅱ	1	
電子物性特論Ⅰ	1	
電子物性特論Ⅱ	1	
先端理工学研究（機械工学・ロボティクススコース）	1	
エネルギー工学特論	1	
燃焼特論	1	
高速空気力学特論	1	
航空宇宙工学特論	1	
有限要素法特論	1	
計算生体力学特論	1	
知能制御特論Ⅰ	1	

知能制御特論Ⅱ	1	
計測システム特論Ⅰ	1	
計測システム特論Ⅱ	1	
精密加工学特論Ⅰ	1	
精密加工学特論Ⅱ	1	
材料加工特論	1	
強度評価学特論	1	
熱流体工学特論Ⅰ	1	
熱流体工学特論Ⅱ	1	
知能システム特論Ⅰ	1	
知能システム特論Ⅱ	1	
複合材料力学特論Ⅰ	1	
複合材料力学特論Ⅱ	1	
材料工学特論Ⅰ	1	
材料工学特論Ⅱ	1	
ロボット工学特論Ⅰ	1	
ロボット工学特論Ⅱ	1	
先端理工学研究（応用化学コース）	1	
生物化学特論Ⅰ	1	
生物化学特論Ⅱ	1	
電気化学特論Ⅰ	1	
電気化学特論Ⅱ	1	
生体分子工学特論	1	
バイオ計測工学特論	1	
有機合成化学特論Ⅰ	1	
有機合成化学特論Ⅱ	1	
高分子機能科学特論Ⅰ	1	
高分子機能科学特論Ⅱ	1	
固体物性化学特論Ⅰ	1	

固体物性化学特論Ⅱ	1	
固体化学特論Ⅰ	1	
固体化学特論Ⅱ	1	
分析科学特論Ⅰ	1	
分析科学特論Ⅱ	1	
高分子材料工学特論Ⅰ	1	
高分子材料工学特論Ⅱ	1	
材料物性測定学特論Ⅰ	1	
材料物性測定学特論Ⅱ	1	
無機機能材料化学特論Ⅰ	1	
無機機能材料化学特論Ⅱ	1	
有機機能材料化学特論Ⅰ	1	
有機機能材料化学特論Ⅱ	1	
先端理工学研究（環境科学コース）	1	
生産生態学特論Ⅰ	1	
生産生態学特論Ⅱ	1	
水道工学特論Ⅰ	1	
水道工学特論Ⅱ	1	
下水道工学特論Ⅰ	1	
下水道工学特論Ⅱ	1	
水処理工学特論	1	
物質移動現象特論	1	
多様性生物学特論Ⅰ	1	
多様性生物学特論Ⅱ	1	
保全生物学特論Ⅰ	1	
保全生物学特論Ⅱ	1	
生態学とその周辺の先端分析に関する特論Ⅰ	1	
生態学とその周辺の先端分析	1	

に関する特論Ⅱ		
生態学における実証とデータ解析に関する特論Ⅰ	1	
生態学における実証とデータ解析に関する特論Ⅱ	1	
環境生態学特論AⅠ	1	
環境生態学特論AⅡ	1	
環境生態学特論BⅠ	1	
環境生態学特論BⅡ	1	
数理モデリング特論Ⅰ	1	
数理モデリング特論Ⅱ	1	
理論生態学特論Ⅰ	1	
理論生態学特論Ⅱ	1	
燃焼工学特論Ⅰ	1	
燃焼工学特論Ⅱ	1	
資源利活用特論Ⅰ	1	
資源利活用特論Ⅱ	1	
環境計量特論Ⅰ	1	
環境計量特論Ⅱ	1	
資源循環工学特論	1	
廃棄物処理技術特論	1	
環境影響評価特論Ⅰ	1	
環境影響評価特論Ⅱ	1	
環境微生物工学特論Ⅰ	1	
環境微生物工学特論Ⅱ	1	
環境動物昆虫学特論Ⅰ	1	
環境動物昆虫学特論Ⅱ	1	
動物生態学特論Ⅰ	1	
動物生態学特論Ⅱ	1	
生態系生態学特論Ⅰ	1	

生態系生態学特論Ⅱ	1	
数理・情報科学演習	4	
知能情報メディア特別演習	4	
電子情報通信演習	4	
機械工学・ロボティクス演習	4	
応用化学演習	4	
環境科学演習	4	
数理・情報科学特別研究	8	
知能情報メディア特別研究	8	
電子情報通信特別研究	8	
機械工学・ロボティクス特別研究	8	
応用化学特別研究	8	
環境科学特別研究	8	

以上の表に掲げる授業科目の他,先端理工学研究科委員会が教育上必要と認めるときは別になお，他の授業科目を設けることができる。

(11) 心理学研究科（修士課程）

ア 臨床心理学専攻

授業科目	単位数	履修方法
臨床心理学文献研究	2	左記の授業科目の中から32単位以上を履修しなければならない。
ヒューマンライフケア・ケーススタディⅠ	2	
ヒューマンライフケア・ケーススタディⅡ	2	
システムズアプローチ・ケーススタディⅠ	2	
システムズアプローチ・ケーススタディⅡ	2	
臨床心理学研究法特論	2	
心理学研究法特論	2	

人格心理学特論（心理的アセスメントに関する理論と実践）	2		
学習心理学特論	2		
認知心理学特論	2		
発達心理学特論	2		
産業・労働分野に関する理論と支援の展開	2		
家族心理学特論（家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践）	2		
犯罪心理学特論（司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開）	2		
精神医学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開）	2		
心身医学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開）	2		
障害者児心理学特論（福祉分野に関する理論と支援の展開）	2		
精神薬理学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開）	2		
ブリーフセラピー特論	2		
心理療法特論	2		
臨床心理地域援助特論	2		
教育分野に関する理論と支援の展開	2		
心理支援に関する理論と実践	2		
福祉分野に関する理論と支援	2		

の展開		
心の健康教育に関する理論と実践	2	
心理的アセスメントに関する理論と実践	2	
臨床心理学特論	4	
臨床心理面接特論	4	
臨床心理学演習Ⅰ	4	
臨床心理学演習Ⅱ	4	
臨床心理査定演習	4	
心理実践実習Ⅰ	4	
心理実践実習Ⅱ	4	
臨床心理実習指導Ⅰ	1	
臨床心理実習指導Ⅱ	2	
臨床心理基礎実習	2	
臨床心理実習	2	

以上の表に掲げる授業科目のほか,心理学研究科委員会が教育上必要であると認めるときは別になお,他の授業科目を設けることができる。また,実習演習科目の時間数及び履修方法については別に定める。

第８条　各研究科博士後期課程の教育は,主として研究指導によるものとするが,あわせて,授業科目の授業による教育をもってこれを補うものとする。

２　文学研究科博士後期課程の各専攻に開設する授業科目・単位数及びその履修方法は,次の表のとおりである。

専攻	授業科目	単位数	履修方法
真宗学専攻			
	真宗学演習Ⅰ	4	3科目12単位必修
	真宗学演習Ⅱ	4	
	真宗学演習Ⅲ	4	
仏教学専攻			
	仏教学演習Ⅰ	4	3科目12単位必修
	仏教学演習Ⅱ	4	

	仏教学演習Ⅲ	4	
哲学専攻			
	哲学演習Ⅰ	4	3科目12単位必修
	哲学演習Ⅱ	4	
	哲学演習Ⅲ	4	
教育学専攻			
	教育学演習Ⅰ	4	いずれか3科目12単位必修
	教育学演習Ⅱ	4	
	教育学演習Ⅲ	4	
	教育心理学演習Ⅰ	4	
	教育心理学演習Ⅱ	4	
	教育心理学演習Ⅲ	4	
日本史学専攻			
	日本史学演習Ⅰ	4	3科目12単位必修
	日本史学演習Ⅱ	4	
	日本史学演習Ⅲ	4	
東洋史学専攻			
	東洋史学演習Ⅰ	4	3科目12単位必修
	東洋史学演習Ⅱ	4	
	東洋史学演習Ⅲ	4	
日本語日本文学専攻			
	日本語日本文学演習Ⅰ	4	3科目12単位必修
	日本語日本文学演習Ⅱ	4	
	日本語日本文学演習Ⅲ	4	
英語英米文学専攻			
	英語英米文学演習Ⅰ	4	3科目12単位必修
	英語英米文学演習Ⅱ	4	
	英語英米文学演習Ⅲ	4	

3　法学研究科博士後期課程の専攻に開設する授業科目・単位数及びその履修方法は，次の表のとおりである。

専攻	授業科目	単位数	履修方法
法律学専攻			
	特別演習Ⅰ	4	12単位必修
	特別演習Ⅱ	4	
	特別演習Ⅲ	4	
	法政研究Ⅰ	4	
	法政研究Ⅱ	2	
	法政研究Ⅲ	2	

4　経済学研究科経済学専攻博士後期課程に開設する授業科目・単位数及びその履修方法は，次の表のとおりである。

授業科目	単位数	履修方法
特殊演習Ⅰ	4	3科目12単位必修
特殊演習Ⅱ	4	
特殊演習Ⅲ	4	

5　経営学研究科経営学専攻博士後期課程に開設する授業科目・単位数及びその履修方法は，次の表のとおりである。

授業科目	単位数	履修方法
特殊研究	4	左記の授業科目中から特殊演習12単位を含め，12単位以上を履修しなければならない。
特殊演習	12	

6　社会学研究科博士後期課程の各専攻に開設する授業科目・単位数及びその履修方法は，次の表のとおりである。

ア　社会学専攻

授業科目	単位数	履修方法
社会学特殊演習ⅠA	2	12単位必修
社会学特殊演習ⅠB	2	
社会学特殊演習ⅡA	2	
社会学特殊演習ⅡB	2	

社会学特殊演習ⅢA	2	
社会学特殊演習ⅢB	2	
社会学特殊演習ⅣA	2	
社会学特殊演習ⅣB	2	
社会学特殊演習ＶA	2	
社会学特殊演習ＶB	2	
社会学特殊演習ⅥA	2	
社会学特殊演習ⅥB	2	
社会学特殊演習ⅦA	2	
社会学特殊演習ⅦB	2	
社会学特殊演習ⅧA	2	
社会学特殊演習ⅧB	2	
英語特殊文献研究ＩA	2	
英語特殊文献研究ⅡA	2	
英語特殊文献研究ＩB	2	
英語特殊文献研究ⅡB	2	
独語特殊文献研究	2	
仏語特殊文献研究	2	

イ　社会福祉学専攻

授業科目	単位数	履修方法
社会福祉学特殊演習ＩA	2	12単位必修
社会福祉学特殊演習ＩB	2	
社会福祉学特殊演習ⅡA	2	
社会福祉学特殊演習ⅡB	2	
社会福祉学特殊演習ⅢA	2	
社会福祉学特殊演習ⅢB	2	
社会福祉学特殊演習ⅣA	2	
社会福祉学特殊演習ⅣB	2	
社会福祉学特殊演習ＶA	2	
社会福祉学特殊演習ＶB	2	

社会福祉学特殊演習ⅥA	2	
社会福祉学特殊演習ⅥB	2	
社会福祉学特殊演習ⅦA	2	
社会福祉学特殊演習ⅦB	2	
社会福祉学特殊演習ⅧA	2	
社会福祉学特殊演習ⅧB	2	
英語特殊文献研究ⅠA	2	
英語特殊文献研究ⅡA	2	
英語特殊文献研究ⅠB	2	
英語特殊文献研究ⅡB	2	
独語特殊文献研究	2	
仏語特殊文献研究	2	

7　政策学研究科政策学専攻博士後期課程に開設する授業科目・単位数及びその履修方法は，次の表のとおりである。

授業科目	単位数	履修方法
特別演習Ⅰ	4	「特別演習Ⅰ」，「特別演習Ⅱ」及び「特別演習Ⅲ」を含む12単位以上を修得し，必要な研究指導を受けた上で，博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格しなければならない。
特別演習Ⅱ	4	
特別演習Ⅲ	4	
特別演習Ⅳ	2	
特別演習Ⅴ	2	
政策学研究Ⅰ	4	
政策学研究Ⅱ	4	
政策学研究Ⅲ	4	
プロジェクト型研究Ⅰ	4	
プロジェクト型研究Ⅱ	4	
プロジェクト型研究Ⅲ	4	
学術研究の方法A	2	
学術研究の方法B	2	
プロジェクト・サイクル・マネジメント研究	2	

政策学外国文献研究	2	
海外調査実践英語演習	2	

8　農学研究科食農科学専攻博士後期課程に開設する授業科目・単位数及びその履修方法は，次の表のとおりである。

授業科目	単位数	履修方法
食農科学特別講義	2	左記の授業科目の中から，14単位以上を履修しなければならない。
農業生産科学特別演習Ⅰ	4	
農業生産科学特別演習Ⅱ	4	
農業生産科学特別演習Ⅲ	4	
食品栄養科学特別演習Ⅰ	4	
食品栄養科学特別演習Ⅱ	4	
食品栄養科学特別演習Ⅲ	4	
地域社会農学特別演習Ⅰ	4	
地域社会農学特別演習Ⅱ	4	
地域社会農学特別演習Ⅲ	4	

9　国際学研究科博士後期課程の各専攻に開設する授業科目・単位数及びその履修方法は，次の表のとおりである。

ア　国際文化学専攻

授業科目	単位数	履修方法
演習Ⅰ	2	12単位必修
演習Ⅱ	2	
演習Ⅲ	2	
演習Ⅳ	2	
演習Ⅴ	2	
演習Ⅵ	2	

イ　グローバルスタディーズ専攻

授業科目	単位数	履修方法
Thesis SeminarⅠ	2	14単位必修
ThesisSeminarⅡ	2	
ThesisSeminarⅢ	2	

Thesis SeminarⅣ	2	
Thesis SeminarⅤ	2	
Thesis SeminarⅥ	2	
PhD Research Seminar	2	

10　先端理工学研究科先端理工学専攻博士後期課程に開設する授業科目・単位数及びその履修方法は，次の表のとおりである。

授業科目	単位数	履修方法
サイエンスコミュニケーション	2	サイエンスコミュニケーション2単位及び指導教授の指導により専攻する分野の特別研究12単位を修得しなければならない。さらに指導教授の指示を受け特別講義を履修するものとし博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格しなければならない。なお，在学期間を短縮し修了する場合には，これらに加えて，「高度専門研究特別講義」2単位を必修とする。
数理解析特別研究	12	
応用数理特別研究	12	
情報科学特別研究	12	
知能情報システム特別研究	12	
ソフトウェア科学特別研究	12	
メディア工学特別研究	12	
電子情報基礎特別研究	12	
情報処理機構特別研究	12	
情報システム特別研究	12	
力学特別研究	12	
エネルギー特別研究	12	
システム特別研究	12	
物質評価法特別研究	12	
無機材料特別研究	12	
有機・高分子材料特別研究	12	
生態学特別研究	12	
エコロジー工学特別研究	12	
数理解析特別講義Ⅰ	2	
数理解析特別講義Ⅱ	2	
応用数理特別講義Ⅰ	2	
応用数理特別講義Ⅱ	2	

情報科学特別講義Ⅰ	2	
情報科学特別講義Ⅱ	2	
知能情報システム特別講義Ⅰ	2	
知能情報システム特別講義Ⅱ	2	
ソフトウェア科学特別講義Ⅰ	2	
ソフトウェア科学特別講義Ⅱ	2	
メディア工学特別講義Ⅰ	2	
メディア工学特別講義Ⅱ	2	
電子情報基礎特別講義Ⅰ	2	
電子情報基礎特別講義Ⅱ	2	
情報処理機構特別講義Ⅰ	2	
情報処理機構特別講義Ⅱ	2	
情報システム特別講義Ⅰ	2	
情報システム特別講義Ⅱ	2	
力学特別講義Ⅰ	2	
力学特別講義Ⅱ	2	
エネルギー特別講義Ⅰ	2	
エネルギー特別講義Ⅱ	2	
システム特別講義Ⅰ	2	
システム特別講義Ⅱ	2	
物質評価法特別講義Ⅰ	2	
物質評価法特別講義Ⅱ	2	
無機材料特別講義Ⅰ	2	
無機材料特別講義Ⅱ	2	
有機・高分子材料特別講義Ⅰ	2	
有機・高分子材料特別講義Ⅱ	2	
生態学特別講義Ⅰ	2	
生態学特別講義Ⅱ	2	
エコロジー工学特別講義Ⅰ	2	
エコロジー工学特別講義Ⅱ	2	

高度専門研究特別講義	2	

11　心理学研究科臨床心理学専攻博士後期課程に開設する授業科目・単位数及びその履修方法は，次の表のとおりである。

授業科目	単位数	履修方法
臨床心理学演習Ⅰ	4	「臨床心理学演習Ⅰ」，「臨床心理学演習Ⅱ」及び「臨床心理学演習Ⅲ」を含む18単位以上を修得し，博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格しなければならない。
臨床心理学演習Ⅱ	4	
臨床心理学演習Ⅲ	4	
臨床心理学特殊研究Ⅰ	2	
臨床心理学特殊研究Ⅱ	2	
臨床心理学特殊研究Ⅲ	2	
臨床心理事例研究Ⅰ	2	
臨床心理事例研究Ⅱ	2	
臨床心理事例研究Ⅲ	2	

第８条の２　本章に規定するほか，授業科目の配当年次等，履修すべき科目等履修に必要な事項は，各研究科の履修要項で定める。

第９条　本学大学院各研究科において教育研究上有益と認めるときは，他大学の大学院と予め協議のうえ，当該他大学の大学院の授業科目を履修させることができる。なお，本学大学院研究科相互の間における授業科目の履修についても，これに準ずるものとする。

２　前項の規定により修得した授業科目の単位は，15単位を超えない範囲で，本学大学院各研究科において修得したものとみなすことができる。

３　前項の規定は，第29条の２により学生が外国の大学等に留学する場合に準用する。

第９条の２　大学院各研究科が教育上有益と認めるときは，学生が入学前に本学又は他大学の大学院において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）（以下「既修得単位」という。）を本学大学院各研究科において修得したものとみなすことができる。

２　前項により与えることができる単位数は，前条第２項及び第３項によるものとは別に15単位を超えない範囲で修得したものとみなすことができる。

３　前２項の既修得単位の取扱については別に定める。

第９条の３　前２条の規定により，本学大学院各研究科において修得したものとみなすことができる単位数は，合わせて20単位を超えないものとする。

第10条　所定の授業科目を履修した者に対しては，試験のうえ，その合格者に所定の単位

を与える。

第11条　本学大学院各研究科における研究指導については，各研究科において別に定める。

２　各研究科において教育研究上有益と認めるときは，他大学の大学院等と予め協議のうえ，博士後期課程の学生に，当該他大学の大学院等において必要な研究指導を受けさせることができる。本学大学院各研究科相互の間における研究指導についても，これに準ずるものとする。

第５章　課程修了の認定

第12条　修士の学位を得ようとする者は，修士課程に２年以上（実践真宗学研究科にあっては，３年以上）在学し，各研究科修士課程所定の単位を修得し，かつ，必要な研究指導を受けたうえ，修士論文を提出してその審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし，在学期間は，各研究科委員会が優れた業績を上げたと認めた者については，大学院に１年以上在学すれば足りるものとする。

２　前項において各修士課程の目的に応じ各研究科委員会が適当と認める時は，特定の課題についての研究の成果の審査をもって修士論文の審査に代えることができる。

３　前２項の課程修了に必要な外国語等の認定方法については，各研究科委員会の定めるところによる。

４　修士論文は，広い視野に立つ精深な学識をそなえ，かつその専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を有することを立証するに足るものであることが必要で，２年間（実践真宗学研究科にあっては，３年間）広い視野のもとに専攻分野の研究をした成果に相当するものでなければならない。

５　第９条の２の規定により，本学大学院に入学する前に修得した単位（学校教育法第102条第１項の規定により入学資格を有した後，修得したものに限る。）を本学大学院において修得したものとみなす場合であって，当該単位の修得により本学修士課程の教育課程の一部を履修したと認めるときは，当該単位数，その修得に要した期間その他を勘案して１年を超えない範囲で本学大学院が定める期間在学したものとみなすことができる。ただし，この場合においても，当該課程に少なくとも１年以上在学するものとする。

第13条　博士の学位を得ようとする者は，博士課程に５年（修士課程を修了した者にあっては当該課程における２年の在学期間を含む。）以上在学し，各研究科の所定の授業科目について12単位（先端理工学研究科にあっては14単位，心理学研究科にあっては18単位，農学研究科及び国際学研究科グローバルスタディーズ専攻の１年修了制にあっては14単位，先端理工学研究科の１年修了制にあっては16単位）以上を修得し，かつ，必要な研

究指導を受けたうえ，博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし，在学期間に関しては，優れた研究業績を上げた者にあっては，博士課程に３年（修士課程を修了した者にあっては，当該課程における２年の在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。

２　前項の規定にかかわらず，前条第１項ただし書きによる在学期間をもって修士課程を修了した者の博士課程の修了の要件については，前項中「５年（修士課程を修了した者にあっては当該課程における２年の在学期間を含む。）とあるのは「修士課程における在学期間に３年を加えた期間」と，「３年（修士課程を修了した者にあっては，当該課程における２年の在学期間を含む。）」とあるのは「３年（修士課程における在学期間を含む。）」と読み替え，同項の規定を適用する。

３　第１項及び前項の規定にかかわらず，大学院の入学資格に関し修士の学位若しくは専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者又は専門職学位課程を修了した者が，博士後期課程に入学した場合の博士課程の修了の要件は，大学院に３年（法科大学院の課程を修了した者にあっては，２年）以上在学し，各研究科の所定の授業科目について12単位（農学研究科及び国際学研究科グローバルスタディーズ専攻並びに理工学研究科各専攻の１年修了制にあっては14単位）以上を修得し，かつ，必要な研究指導を受けたうえ，博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし，在学期間に関しては，優れた研究業績を上げた者にあっては，博士課程に１年（標準修業年限が１年以上２年未満の専門職学位課程を修了した者にあっては，３年から当該１年以上２年未満の期間を減じた期間）以上在学すれば足りるものとする。

４　前３項の課程修了に必要な外国語等の認定方法については，各研究科委員会の定めるところによる。

５　博士論文は，その専攻分野について研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を有することを立証するに足るものでなくてはならない。

第14条　修士論文及び博士論文の審査は，別に定めるところによる。

第15条　第12条第１項及び第13条第１項及び第３項に規定する最終試験は，論文を中心とし，これに関連する授業科目について行われる試問とする。

第16条　修士課程並びに博士課程修了の認定は，本学大学院各研究科委員会がこれを行う。

２　課程修了の認定の時期は，学年末とする。ただし，学長が特別の事情があると認める者に対しては，学期の末とすることができる。

第６章　学位の授与

第17条　本学大学院の各研究科において修士課程を修了した者には，修士の学位を授与する。

２　本学大学院の各研究科において博士課程を修了した者には，博士の学位を授与する。

３　本学大学院に博士の学位論文を提出した者には，各研究科委員会の審議を経て，博士の学位を授与することができる。

４　学位の授与に関し必要な事項は，別に定める本学学位規程によるものとする。

第７章　学年・学期及び休業日

第18条　本学大学院の学年は，４月１日に始まり，翌年３月31日に終る。

第19条　学年を原則として次の２学期に分ける。

第１学期　４月１日から９月30日まで

第２学期　10月１日から翌年３月31日まで

第20条　本学大学院の休業日は，次のとおりとする。

⑴　日曜日

⑵　「国民の祝日に関する法律」に規定する休日

⑶　創立記念日　５月21日

⑷　春期休業，夏期休業及び冬期休業（当該年度の学年暦において定める。）

２　前項の休業日については，事情によって変更することがあり，授業を行うことができる。

３　臨時休業については，学長がそのつど定める。

第８章　入学・休学・退学・留学及び除籍

第21条　本学大学院への入学は，毎学年の始めとする。ただし，特別の事情のある場合は，学期の始めとすることができる。

第22条　本学大学院修士課程に入学し得る者は，次の各号のいずれかに該当し，所定の入学試験に合格しなければならない。ただし，既往の学業成績を調査しこれを参考にすることがある。

⑴　学校教育法第102条に定める大学を卒業した者

⑵　外国において学校教育における16年の課程を修了した者

⑶　学校教育法施行規則第155条第１項に規定する者

⑷　本学大学院各研究科において，大学に３年以上在学し，所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者

第23条　本学大学院博士後期課程に入学することのできる者は，修士の学位又は専門職学

位を有する者又は学校教育法施行規則第156条に規定する者とする。

第24条　博士後期課程へ入学を志願する者については，本学大学院各研究科の定めるところにより，選抜試験を行い，許可又は不許可を決定する。ただし，決定にあたっては，既往の学業成績を調査しこれを参考にすることができる。

２　本学大学院各研究科の修士課程を修了し，当該研究科の博士後期課程へ進学を志願する者についても，同様とする。

第25条　入学志願者は，指定の期日までに，所定の書式に従い，入学願書・履歴書・学業成績調査書・写真その他必要な書類を提出しなければならない。

第26条　入学の許可を得た者は，所定の入学宣誓・保証書及び住民票記載事項証明書を提出しなければならない。なお，保証人は１名とする。

２　保証人は，その学生の在学中に係る一切の事件について責任を負わねばならない。

第27条　保証人が転居・改印などしたときは，ただちにその旨を届出なければならない。

２　保証人の変更をする場合は，新たに保証書を提出しなければならない。

第28条　学生が疾病又はやむを得ない事由により，３月以上就学を中止しようとするときは，学長の許可を得て１学期間又は１学年間休学することができる。休学期間は，所定の在学期間に算入しない。

２　休学中の者が引き続き休学を希望するときは，休学期間の延長をすることができる。

３　休学期間は，修士課程は連続して２年，通算して２年（実践真宗学研究科は３年）を超えることはできない。博士後期課程は連続して２年，通算して３年を超えることはできない。

４　休学の事由が消滅したときは，学長の許可を得て，復学することができる。

第29条　疾病又はその他の事由で退学しようとするときは，保証人と連署して願出なければならない。

２　前項により退学した者がさらに入学を願出たときは，その事情を調査のうえ，原年次又はその以下の年次に入学を許可することがある。

３　本条第１項によって退学した者のうち，博士後期課程に所定の期間在学し，所定の単位を修得して退学した者は，学位論文提出のためにさらに入学を願出ることができる。ただし，さらに入学できる期間は，退学した翌学期から起算して５学期を超えることはできない。

第29条の２　外国の大学で学修することを志願する者は，学長の許可を得て留学することができる。

第30条　学生が次の各号の１に該当するときは，これを除籍する。

(1)　定められた期間内に学費を納入しない者

(2)　次条に定める期間に修了できない者

(3)　第28条に定める休学期間を終えても復学できない者

２　前項に規定するほか，死亡したときも除籍する。

３　第１項第１号により除籍された者が，ふたたび入学を願出たときは，その事情を調査のうえ，原年次に入学を許可することがある。

第31条　本学大学院における最長在学年数は，修士課程にあっては５年（実践真宗学研究科にあっては，６年），博士後期課程にあっては６年とする。

２　前項にかかわらず，修士課程において第２条の２第７項の規定により計画的な履修が認められた者については，最長在学年数を６年とする。

第９章　外国人留学生・外国人特別生・委託生及び科目等履修生

第31条の２　外国人で，大学において教育を受ける目的をもって入国し，本学に入学を志願する者があるときは，選考のうえ，外国人留学生として入学を許可することができる。

第32条　第22条又は第23条に規定する入学資格のない外国人で当該外国公館等の推薦等がある者は，それぞれ当該課程に，外国人特別生としての入学を許可することができる。

第33条　他大学の大学院学生にして，その大学院の委託により，本学大学院修士又は博士後期課程における授業科目につき専修を希望する者があるときは，欠員がある場合に限って，委託生として修学を許可することがある。

第34条　大学院における授業科目のうち１科目又は数科目につき履修を希望する者があるときは，その学力を考査し，科目等履修生として履修を許可することがある。

２　科目等履修生に対し，第10条の規定を準用し単位を認定する。

第34条の２　他大学の大学院生で，本学大学院各研究科において授業科目を履修することを志願する者があるときは，当該大学院との協議に基づき，科目等特別履修生として履修を許可することがある。

２　科目等特別履修生に関して必要な事項については，別に定める。

第35条　外国人特別生，委託生及び科目等履修生が履修科目の試験に合格したときは，その科目の修了証明書を授与する。

第36条　外国人特別生及び委託生には，別に定めるところによるほか，本学則を準用する。ただし，第17条はこれを除く。

第９章の２　研究生及び特別専攻生

第36条の２　本学大学院博士後期課程に３年以上在学して退学した者で，さらに，大学院において博士論文作成のための研究継続を希望する者は,研究生として研究を継続することができる。

第36条の３　研究生となることを希望する者は，所定の願書に研究計画その他必要事項を記載し，当該研究科長に願出なければならない。

２　研究生は，当該研究科委員会の選考により，学長が決定する。

第36条の４　研究生の期間は，１学年間又は１学期間とする。

２　研究の継続を希望する者は，期間の更新を願出ることができる。ただし，通算して３年を超えることはできない。

第36条の５　研究生は，研修費として年額２万円を大学に納入しなければならない。ただし，先端理工学研究科については，年額３万円とする。

２　１学期間在籍の場合，研修費については，前項に定める年額の２分の１の金額を納入する。

第36条の６　研究生は，当該研究科委員会の定めるところにより，次の待遇を受けることができる。

(1)　教授の指導を受けること。

(2)　大学院学生の研究を妨げない範囲で，研究施設を利用すること。

(3)　大学院学生の研究を妨げない範囲で，特定の科目を聴講すること。

第36条の７　研究生には，身分証明書を交付する。

第36条の８　研究生については，別に定めるところによるほか，本学則を準用する。ただし，第17条はこれを除く。

第36条の９　本大学院に特別専攻生の制度を置くことができる。

２　特別専攻生の制度については別に定める。

第10章　受験料・入学金・授業料等学費その他納付金

第37条　入学志願者の受験料は35,000円とする。

第38条　入学金・授業料・実験実習料等学費は次のとおりとする。

（単位　円）

種類	金額					備考
	文学研究科（臨床心理学専攻を除	先端理工学研究科	実践真宗学研究科	農学研究科	心理学研究科	

	く。） 法学研究科 経済学研究科 経営学研究科 社会学研究科 政策学研究科 国際学研究科					
入学金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	本学学部出身者は，150,000円とし，本学研究科の課程出身者は，免除とする。 ただし，本学学部出身者であっても，社会人入学試験によって経営学研究科（博士課程を除く。）に入学した場合も，免除とする。
授業料	603,000	851,000	940,000	791,000	663,000	本学学部及び研究科の課程出身者は50,000円を減免する。ただし、先端理工学研究科入学者は70,000円を，農学研究科入学者は80,000円を減免する。
実験実習料	―	143,600	―	163,600	―	

２　学年の途中で退学した者の当該学期分の学費は徴収する。

3　停学期間中の学費は，納入しなければならない。

4　休学者の学費は，当該学期の休学在籍料を納入しなければならない。休学在籍料は，年額50,000円とする。

5　通常学費を適用し，本学修士課程に２年（実践真宗学研究科にあっては，３年）を超えて在学している者が，修士の学位を取得するために修士論文若しくは課題研究又は修士論文等の審査を含む科目のみを残し，引き続き在学する場合は，授業料について当該学期納入額の50％を減額納入することができる。

6　本学大学院博士後期課程に３年を超えて在学し，所定の授業科目について12単位以上を修得した後，引き続き在学する者は授業料について当該学期納入額の50％を減額納入することができる。

7　第１項の規定にかかわらず，第２条の２第７項に規定する一定の期間にわたり計画的な教育課程の履修を認められた者（以下「長期履修学生」という。）の入学金以外の学費は，長期履修学生として教育課程を履修することを認められた期間（以下「長期履修期間」という。）に限り，第１項に定める入学金以外の学費の標準修業年限までの合計額（長期履修学生となる以前の額は含まない。）を長期履修期間の年数で除した額（その額に千円未満の端数があるときは，これを切り下げ，その切り下げた端数の合計額は，適用する最初の年次に加算する。以下同様とする。）とする。

8　長期履修学生が，履修期間の変更（短縮又は延長）を認められた場合の入学金以外の学費は，第１項に規定する入学金以外の学費に当該研究科の標準修業年限までの合計額から既に納入した総額を控除して得た額を変更後の履修期間の年数で除して得た額とする。

9　長期履修期間を超えて在学する場合は，前２項を適用せず，入学金以外の通常学費によるものとし，第５項又は第６項の規定を適用する。なお，第５項中「２年（実践真宗学研究科にあっては，３年）」及び第６項中「３年」は，「認められた長期履修期間」と読み替えるものとする。

10　本学大学院博士後期課程に所定の期間在学し，所定の単位を修得して退学し，課程修了のための学位論文提出のためにさらに入学した者の学費は，論文審査在籍料のみとし，その額は30,000円とする。ただし，先端理工学研究科の論文審査在籍料は40,000円とする。

第38条の２　社会人入学試験によって入学した者（博士後期課程を除く。）及び地域公共人材総合研究プログラム推薦入学試験によって入学した者は，入学時に，前条第１項に定める学費（通常学費）又は第38条の３に定める学費（単位制学費）のどちらか一方を選

択しなければならない。

２　前項によって選択した学費については，入学後，一切変更することはできない。

３　前２項の規定にかかわらず，地域公共人材総合研究プログラム推薦入学試験によって入学した者のうち地域人材育成学費援助奨学生となる者の学費は，前条第１項に定める学費（通常学費）とする。ただし，標準修業年限を超えて在籍する期間の学費は，第38条の３に定める学費（単位制学費）とする。

４　経営学研究科においては，第１項の規定にかかわらず，社会人入学試験によって入学した者（博士後期課程を除く。）のうち第９条の規定に基づく他大学との単位互換制度を利用する者の学費は，第38条の３に定める学費（単位制学費）とする。

第38条の３　前条に規定する単位制学費は，次のとおりとする。

（単位　円）

種類	金額					備考
	文学研究科（臨床心理学専攻を除く。） 法学研究科 経済学研究科 経営学研究科 社会学研究科 政策学研究科 国際学研究科	先端理工学研究科	実践真宗学研究科	農学研究科	心理学研究科	
入学金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	本学学部出身者は，150,000円とし，本学研究科の課程出身者は，免除とする。ただ
授業料					50,000	
在籍料	50,000	50,000	50,000	50,000		

登録料（1単位あたり）	34,600	57,800	51,500	54,700	41,500	し，経営学研究科については，本学学部出身者も，免除とする。

2　学年の途中で退学した者の当該学期分の学費は徴収する。

3　停学期間中の学費は，納入しなければならない。

4　休学者の学費は，当該学期の休学在籍料を納入しなければならない。休学在籍料は，年額50,000円とする。

第39条　第17条第３項に規定する博士論文の審査料は，50,000円とする。

第40条　削除

第41条　入学金及び学費の納入方法，受験料・学費その他の納付金並びにその納入方法等については，本章に規定するほか，別に定める学費等納入規程による。

第11章　懲戒

第42条　本学大学院学生が本学の秩序を乱し，その他学生の本分に反した場合，その内容，軽重等を考慮し，別に定める学生懲戒規程により，次の懲戒を加える。

(1)　戒告

(2)　停学

(3)　退学

第43条　削除

第12章　職員組織

第44条　本学大学院において，学長は校務をつかさどり，所属職員を統督する。

2　本学大学院の職務は，大学院各研究科長がこれにあたる。

第45条　本学大学院における授業並びに研究指導は，本学職員の中から，若干名の教授・准教授・講師及び助教がこれを担当する。

第46条　本学大学院の事務を処理するため，事務組織を設ける。

第13章　研究科委員会・大学院教学会議

第47条　本学大学院各研究科に，研究科委員会をおく。

2　研究科委員会は，科長及び大学院授業担当の教員若干名をもって組織し，科長を議長とする。科長は，各研究科において別に定める科長選挙規程によってこれを選出する。

3　研究科委員会は，その研究科に関する次の事項について審議する。

(1)　学生の入学及び課程の修了

(2)　学位の授与

(3)　前２号に掲げるもののほか，教育研究に関する重要な事項で，研究科委員会の審議決定が必要なものとして学長が定めるもの

４　前項第３号に基づく事項は，次のとおりとする。

(1)　大学院の授業担当に関する事項

(2)　授業及び研究指導に関する事項

(3)　試験に関する事項

(4)　退学その他学生の身分に関する事項

(5)　その他必要な事項

５　研究科委員会は，前２項に規定するもののほか，学長及び研究科長がつかさどる教育研究に関する事項並びに学長から諮問された事項について，審議することができる。

第48条　本学大学院に大学院教学会議を置く。

２　大学院教学会議の議長は，学長が指名する副学長がこれにあたる。

３　大学院教学会議は，学長が指名する副学長，研究科長，教学部長，瀬田教学部長，教学企画部長，教学部事務部長，瀬田教学部事務部長及び教学企画部事務部長をもって組織する。

４　大学院教学会議は，次の各号の事項を審議する。

(1)　大学院学則等，教学に係る諸規則に関する事項

(2)　研究科等の設置・廃止に関する事項

(3)　課程修了の認定・学位授与に関する事項

(4)　全学教学政策会議から委任を受けた大学院政策等に関する事項

(5)　その他各研究科に共通する重要事項

５　その他大学院教学会議に関する事項は，別に定める教学運営規程による。

第14章　研究施設及び設備等

第49条　本学大学院には，教育研究に必要な施設・設備・図書及び学術雑誌等を備える。

第50条　本学大学院は，教育研究上支障を生じない限りにおいて，本学学部及び本学付置の研究所等の施設並びに設備を共用する。

第51条　本学大学院学生は，研究のため，本学の諸施設及び諸設備を利用することができる。

第52条　本学大学院学生は，本学の福利厚生諸施設等を利用することができる。

第15章　雑則

（京都教育大学大学院連合教職実践研究科の教育研究の実施）

第53条　本学は，京都教育大学大学院連合教職実践研究科の教育研究の実施に当たっては，別に定める協定書に記載の大学等とともに協力するものとする。

付　則

第１条　この学則は，昭和50年４月１日から施行する。

第２条　従前の「龍谷大学大学院学則」は，昭和50年３月31日をもって廃止する。

付　則（昭和51年２月23日第29条，第30条改正）

第１条　この学則は，昭和51年２月23日から施行する。

付　則（昭和52年３月９日第７条，第13条改正，第29条の２，第31条の２新設）

第１条　この学則は，昭和52年４月１日から施行する。

付　則（昭和53年３月24日第37条，第38条改正）

第１条　この学則は，昭和53年４月１日から施行する。

付　則（昭和56年４月１日第８条，第13条改正）

第１条　この学則は，昭和56年４月１日から施行する。

付　則（昭和57年４月１日第３条，第５条，第７条，第26条改正，第６条の２新設）

第１条　この学則は，昭和57年４月１日から施行する。

付　則（昭和58年４月１日第38条改正）

この学則は，昭和58年４月１日から施行する。ただし，第38条第１項の改正規定は，昭和57年度以前の入学者については，なお従前の規定を適用する。

付　則（昭和59年４月１日第３条，第５条，第６条の２，第７条，第８条改正，第９章，第36条の２～第36条の８新設）

第１条　この学則は，昭和59年４月１日から施行する。ただし，第３条第２項，第５条第１項，第６条の２第２項，第７条第１号の改正規定は，昭和58年度以前入学生については，なお従前の規定を適用する。

付　則（昭和60年４月１日第２条，第３条第４項及び同条第５項，第４条，第５条第１項，第７条第２号～第４号，第17条第２項及び同条第３項改正，第８条第４項及び同条第５項追加）

第１条　この学則は，昭和60年４月１日から施行する。ただし，第２条，第３条第４項及び第５項，第４条，第５条第１項，第８条第４項及び第５項，第17条第２項及び第３項の改正規定は，文部大臣の設置認可の日（昭和60年３月22日）から適用する。

第２条　第７条第２号の改正規定は，昭和59年度以前の入学生については，なお従前の規定を適用する。

付　則（昭和61年７月31日第37条削除，第38条第１項，第40条及び第41条改正）

第１条　この学則は，昭和61年７月31日から施行し，昭和62年度入学生から適用する。ただし，昭和61年度以前の入学者については，なお従前の規定を適用する。

付　則（昭和62年３月23日第７条第１項第２号改正）

この学則は，昭和62年４月１日から施行する。

付　則（昭和62年５月15日第36条の９新設）

この学則は，昭和62年４月１日から施行する。

付　則（抄）（昭和63年４月１日全部改正）

この学則は，昭和63年４月１日から施行する。

付　則（平成元年４月１日第７条，第10章，第37条，第38条改正）

この学則は，平成元年４月１日から施行する。

附　則（平成２年３月27日第６条の２第２項，第７条，第38条，第39条改正）

この学則は，平成２年４月１日から施行する。ただし，第７条第２号の改正規定は，平成元年度以前の入学者についても適用する。

付　則（平成３年３月25日第３条第１項及び同条第２項，第５条，第６条の２第２項，第７条，第８条第２項及び同条第４項，第17条第１項，同条第２項及び同条第３項，第38条改正，第３条第６項及び第８条第６項追加）

１　この学則は，平成３年４月１日から施行する。

２　第７条第３号ア，第８条第４項改正規定中，授業科目については平成３年度以前の入学者についても適用する。

付　則（平成４年３月21日第１条の２新設，第７条第３号ア及び同条第４号ア，第17条，第22条及び第38条改正）

１　この学則は，平成４年４月１日から施行する。ただし，第17条第１項，第２項，第３項，第４項については，平成３年７月１日から施行し，第22条第４号については，平成４年２月１日から施行する。

２　第７条第３号ア及び第４号アの改正規定中の授業科目については平成３年以前入学者についても適用する。

付　則（平成５年３月25日第１条，第２条第１項，第３条第１項，第３章，第５条，第６条の２第２項，第７条第２号及び同条第４号，第８条第５項，第37条，第38条第１項改正，第３条第７項，第７条第６号追加）

１　この学則は，平成５年４月１日から施行する。ただし，第１条，第２条第１項，第３条

第１項，第５条，第６条の２第２項，第７条，第38条改正，第３条第７項追加の改正規定は，文部大臣の設置認可の日（平成５年３月19日）から適用する。

２　第７条第２号ア，第３号ア，第４号ア及び第８条第５項の改正規定中の授業科目については，平成４年度以前の入学生についても適用する。

付　則（平成６年３月24日第２条第２項，第３条第２項，第５条，第６条の２第２項，第７条第１号～第４号，第12条第１項，同条第３項及び同条第４項，第13条第１項，第９章，第34条第１項，第35条，第36条，第38条第１項及び同条第４項，第48条第１項及び同条第３項改正，第38条の２新設，第12条第２項，第34条第２項追加）

１　この学則は，平成６年４月１日から施行する。ただし，第３条第２項，第５条，第６条の２第２項，第７条の改正規定は，文部大臣の設置認可の日（平成６年３月16日）から適用する。

２　第48条第３項の副学長に関する規定は，学校法人龍谷大学寄附行為の変更が文部大臣により認可された日（平成６年５月12日）から施行する。

３　平成５年度以前の入学生に対して，研究科委員会が履修を認める必要があると判断するときは，研究科委員会が定めるところにより，この学則の定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付　則（平成７年３月27日第３条第７項，第５条，第７条第４号，同条第５号及び同条第６号改正，第８条第５項，第38条第１項及び第４項，第38条の２第１項及び同条第４項改正，第８条第７項追加）

１　この学則は，平成７年４月１日から施行する。

２　第７条第４号ア，第５号ア，イ，第６号ア，イ，ウの改正規定中の授業科目については，平成６年度以前の入学生についても適用する。

３　第８条第５項の改正規定中の授業科目については，平成６年度以前の入学生についても適用する。

付　則（平成８年３月25日第３条第２項，第５条，第６条の２第２項，第７条第１号及び同条第６号，第８条第２項，第19条，第21条，第31条，第38条第１項，第38条の２第１項改正）

１　この学則は，平成８年４月１日から施行する。

２　第７条第６号ア及びウの改正規定中の新設授業科目については，平成７年度以前の入学生についても適用する。

付　則（平成９年３月25日第７条第１号及び同条第４号，第12条第３項，第13条第２項，第17条第３項，第26条第１項，第38条第１項，第38条の２第１項改正）

1　この学則は，平成９年４月１日から施行する。

2　第７条第４号アの改正規定中の授業科目については，平成８年度以前入学生についても適用する。

付　則（平成10年３月26日第７条第１号，同条第３号，同条第４号及び同条第６号，第８条第５項，第38条第１項，第38条の２第１項改正，第16条第２項追加）

1　この学則は，平成10年４月１日から施行する。

2　第７条第１項第１号，第３号，第４号及び第６号並びに第８条第５項及び第16条第２項の改正規定は，平成９年度以前入学生についても適用する。

付　則（平成11年３月25日第７条第１号，同条第２号，同条第４号及び同条第６号，第32条，第38条第１項，第38条の２第１項改正，第９条の２新設）

1　この学則は，平成11年４月１日から施行する。

2　第７条第１号，第２号，第４号及び第６号の改正規定，並びに第９条の２の追加規定は，平成10年度以前入学生についても適用する。

付　則（平成12年３月23日第３条第１項及び同条第２項，第５条，第７条第２号及び同条第４号，第８条第２項，第38条第１項，第38条の２第１項改正，第３条第８項，第７条第７号追加）

1　この学則は平成12年４月１日から施行する。

2　第７条第２号の改正規定は，平成11年度以前入学生についても適用する。

付　則（平成13年３月23日第７条第２号，同条第３号，同条第５号及び同条第６号，第８条第４項，第22条第３号，第36条の４，第36条の５，第38条第１項，第38条の２第１項改正）

1　この学則は平成13年４月１日から施行する。

2　第７条第２号及び第５号の改正規定は，平成12年度以前入学生についても適用する。

付　則（平成14年３月25日第３条第８項，第５条，第７条第１号～第４号及び同条第６号，第８条第４項，第28条第１項及び同条第３項，第38条第１項，第38条の２第１項改正，第８条第８項，第９条第３項，第28条第２項追加）

1　この学則は平成14年４月１日から施行する。

2　第７条第１号，第２号，第３号，第４号及び第６号の改正規定，第８条第４項の改正規定並びに第28条第１項，第２項及び第３項の改正規定は，平成13年度以前入学生につい

ても適用する。

付　則（平成15年３月26日第７条，第８条第３項，第12条第１項，第38条第１項，第38条の２第１項，第40条改正）

1　この学則は平成15年４月１日から施行する。

2　第７条第１号及び第５号の改正規定については，平成14年度入学生から適用する。

3　第７条第２号及び第６号並びに第８条第３項の改正規定については，平成14年度以前入学生から適用する。

4　第７条第４号及び第７号の改正規定中の授業科目については，平成14年度以前入学生についても適用する。

付　則（平成15年５月23日第38条の２第１項改正）

1　この学則は，平成15年５月23日から施行し，平成15年度在学生から適用する。

付　則（平成16年３月12日第６条の２第２項，第７条第２号，同条第３号，同条第６号，同条第７号，第８条第６項，第38条第１項改正，旧第38条の２繰下・改正，第38条の２新設）

1　この学則は平成16年４月１日から施行する。

2　第７条第２号の改正規定については，平成15年度以前入学生から適用する。

3　第７条第６号の改正規定中の授業科目については，平成15年度以前入学生から適用する。

4　平成15年度入学のNPO・地方行政研究コース推薦入学試験による入学者の学費については，第38条第１項の学費（通常学費）を適用する。

付　則（平成17年３月25日第１条，第２条第１項及び同条第２項，第７条第１号，同条第２号及び同条第５号～第７号，第８条第７項，第13条第１項，同条第４項及び同条第５項，第15条，第23条，第33条，第35条，第48条第３項及び同条第４項第１号，同項第２号，同項第４号改正，第２条の２新設，第13条第２項及び同条第３項追加，第２条第３項～第６項削除）

1　この学則は平成17年４月１日から施行する。

2　第７条第１号，第２号，第５号，第６号並びに第７号の改正規定については，平成16年度以前入学生についても適用する。

3　平成15年度入学のNPO・地方行政研究コース推薦入学試験による入学者の学費については，第38条第１項の学費（通常学費）を適用する。

付　則（平成18年３月27日第７条第１号及び同条第４号～第７号，第８条第８項，

第９条の２第１項，第22条第３号及び第５号，第23条，第38条第１項改正，第34条の２新設，第38条の２第４項追加）

1　この学則は平成18年４月１日から施行する。

2　第７条第６号ア及び第７号並びに第８条第８項の改正規定中の授業科目については，平成17年度以前入学生についても適用する。

付　則（平成18年12月21日第45条改正，第３条の２新設）

この学則は平成19年４月１日から施行する。

付　則（平成19年３月27日第３条第７項，第５条，第６条の２第２項，第７条第１号～第７号，第42条改正，第８条の２新設，第42条第１号～第３号追加，第43条削除）

1　この学則は平成19年４月１日から施行する。

2　平成18年度以前の入学生に対して，研究科委員会が履修を認める必要があると判断するときは，研究科委員会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付　則（平成20年３月26日第７条第１号～第６号，第８条第７項，第38条第１項，第38条の３第１項，第48条第３項改正，第15章，第53条新設）

1　この学則は，平成20年４月１日から施行する。

2　平成19年度以前の入学生に対して，研究科委員会が履修を認める必要があると判断するときは，研究科委員会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

3　第38条及び第38条の３の改正規定は，平成20年度入学生から適用する。

付　則（平成21年３月26日第２条の２第１項，第３条第１項及び同条第７項，第３条の２，第５条，第６条の２第２項，第７条第２号～第６号，第８条第７項及び同条第８項，第12条第１項及び同条第４項，第31条，第38条第１項及び同条第５項，第38条の３第１項，第48条第３項及び同条第４項改正，第３条第９項，第７条第８号，第38条第５項，第48条第４項第１号，同条第５項及び同条第６項追加）

1　この学則は，平成21年４月１日から施行する。

2　平成20年度以前の入学生に対して，研究科委員会が履修を認める必要があると判断するときは，研究科委員会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

3　第７条第６号エの改正規定中の履修方法については，平成20年度入学生から適用する。

付　則（平成22年３月24日第３条の２，第７条第１号～第６号，第８条第６項改正）

1　この学則は，平成22年４月１日から施行する。

2　平成21年度以前の入学生に対して，研究科委員会が履修を認める必要があると判断す

るときは，研究科委員会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付　則（平成23年３月28日第３条第１項，第３条の２，第５条，第６条の２第２項，第７条第１号ア～ク，同条第２号ア，同条第３号ア，同条第４号ア，同条第５号ア及び同条同号イ，同条第６号ア及び同条同号ウ～カ，同条第７号ア及び同条第８号ア，第８条第６項ア及び同条同項イ，第17条第３項，第38条第１項及び同条第５項，第38条の３第１項改正，第３条第10項，第７条第９号ア，第８条第９項追加）

1　この学則は，平成23年４月１日から施行する。

2　平成22年度以前の入学生に対して，研究科委員会が履修を認める必要があると判断するときは，研究科委員会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付　則（平成24年３月26日第３条第２項，第３条の２，第５条，第６条の２第２項，第７条第１号エ，同条第２号ア，同条第３号ア，同条第６号ア～カ，同条第７号ア，同条第８号ア，同条第９号ア，第８条第２項，同条第７項ア～カ，第38条第１項，第38条の３第１項改正，第７条第１号カ繰下，第７条第１号オ，同条同号キ及びク繰下・改正，第７条第１号オ追加）

1　この学則は，平成24年４月１日から施行する。

2　平成23年度以前の入学生に対して，研究科委員会が履修を認める必要があると判断するときは，研究科委員会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

3　文学研究科国史学専攻については，変更後の規定にかかわらず，当該学生が在学している間は存続することとし，教育課程については従前の規定を適用する。

4　第38条及び第38条の３の規定にかかわらず，文学研究科修士課程教育学専攻（臨床心理学領域）学生には，従前の実験実習料の規定を適用する。

付　則（平成25年３月25日第３条の２，第７条第１号ア及び同条同号オ，同条第２号ア，同条第３号ア，同条第４号ア，同条第５号ア及び同条同号イ，同条第６号カ，同条第７号ア，同条第９号ア，第48条第５項及び同条第６項改正，第２条の２第６項追加）

1　この学則は，平成25年４月１日から施行する。

2　平成24年度以前の入学生に対して，研究科委員会が履修を認める必要があると判断するときは，研究科委員会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付　則（平成25年５月27日第２条の２第７項，第31条第２項，第38条第７項～第９項追加）

この学則は，平成25年５月27日から施行する。

付　則（平成25年７月26日第38条第１項，第38条の２第１項及び同条第４項，第38条の３第１項改正）

この学則は平成25年７月26日から施行する。

付　則（平成26年３月28日第７条第１号ア～ケ，同条第２号ア，同条第３号ア，同条第４号ア，同条第５号ア及び同条同号イ，同条第６号ア，同条同号ウ及びカ，同条第７号ア，同条第８号ア，同条第９号ア，第８条第６項ア及び同条同項イ，同条第９項，第38条第１項，第38条の３第１項改正，第６条第２項追加）

１　この学則は平成26年４月１日から施行する。

２　平成25年度以前の入学生に対して，研究科委員会が履修を認める必要があると判断するときは，研究科委員会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付　則（平成27年３月25日第３条の２，第７条第１号ウ～ケ，同条第２号ア，同条第３号ア，同条第４号ア，同条第５号ア及び同条同号イ，同条第６号ア～エ，同条第７号ア，同条第８号ア，同条第９号ア，第８条第９項，第44条第１項，第47条第３項改正，第44条第２項，第47条第４項及び同条第５項追加）

１　この学則は，平成27年４月１日から施行する。

２　平成26年度以前の入学生に対して，研究科委員会が履修を認める必要があると判断するときは，研究科委員会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付　則（平成27年８月７日第38条の２第１項，同条第３項及び同条第４項，第38条の３第１項改正）

この学則は，平成28年４月１日から施行する。

付　則（平成28年３月23日第７条第５号ア及び同条同号イ改正，付則（平成27年３月25日）第１項改正，第２項追加）

この学則は，制定日（平成28年３月23日）から施行し，平成27年４月１日から適用する。

付　則（平成28年３月23日第３条の２，第７条第１号エ，同条第２号ア，同条第３号ア，同条第４号ア，同条第５号ア及び同条同号イ，同条第６号カ，同条第７号ア，同条第８号ア，同条第９号ア，第36条の９改正）

１　この学則は，平成28年４月１日から施行する。

２　平成27年度以前の入学生については，なお従前の規定による。

３　平成27年度以前の入学生に対して，研究科委員会が履修を認める必要があると判断するときは，研究科委員会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付　則（平成28年12月１日第３条第１項，第３条の２，第５条，第６条の２第２項，

第38条第１項，第38条の３第１項改正，第３条第11項，第７条第10号ア，第８条第10項追加）

この学則は，平成30年４月１日から施行する。

付　則（平成29年３月22日第２条第１項，第７条第１号ア～ケ，同条第２号ア，同条第３号ア，同条第４号ア，同条第５号ア及び同条同号イ，同条第６号ア～カ，同条第７号ア，同条第８号ア，同条第９号ア，第８条第４項及び同条第５項，同条第６項ア及び同条同項イ，第13章，第48条第１項～第４項，同条第４項第１号～第５号，同条第５項改正，第２条第２項，第48条第６項削除）

1　この学則は，平成29年４月１日から施行する。

2　平成28年度以前の入学生については，なお従前の規定による。

3　平成28年度以前の入学生に対して，研究科委員会が履修を認める必要があると判断するときは，研究科委員会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付　則（平成29年７月20日第38条の３第１項改正）

この学則は，平成30年４月１日から施行する。

付　則（平成29年12月14日第３条第１項，第３条の２，第５条，第６条の２第２項，第38条第１項，第38条の３第１項改正，第３条第12項，第７条第11号，第８条第11項追加）

この学則は，平成31年４月１日から施行する。

付　則（平成30年３月22日第７条第１号ウ及び同条同号オ，同条第２号ア，同条第３号ア，同条第４号ア，同条第６号ア及び同条同号イ，同条同号エ及び同条同号オ，同条第７号ア，同条第９号ア，同条第10号ア，第８条第10項改正）

1　この学則は平成30年４月１日から施行する。

2　平成29年度以前の入学生については，なお従前の規定による。

3　平成29年度以前の入学生に対して，研究科委員会が履修を認める必要があると判断するときは，研究科委員会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付　則（平成30年５月29日第５条改正）

この学則は，平成31年４月１日から施行する。

付　則（平成31年３月20日第３条第１項，同条第９項～第12項，第３条の２，第５条，第７条第１号ア及び同条同号イ，同条同号エ及び同条同号ケ，同条第２号ア，同条第３号ア，同条第４号ア，同条第５号ア，同条第６号ア～カ，同条第８号～第10号，同条第11号ア及び同条同号ウ，第８条第９項～第11項，第38条第１項，第38条

の３第１項改正，第29条第３項，第38条第10項追加，第３条第８項，第７条第７号，第８条第８項削除）

1　この学則は平成31年４月１日から施行する。

2　平成30年度以前の入学生については，なお従前の規定による。

3　平成30年度以前の入学生に対して，研究科委員会が履修を認める必要があると判断するときは，研究科委員会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

4　国際文化学研究科については，変更後の規定にかかわらず，当該学生が在学している間及び第36条の２に基づく研究生が在籍している間は存続することとし，教育課程は従前の規定を適用する。

付　則（令和２年３月19日第７条第１号カ，同条第２号ア，同条第３号ア，同条第４号ア，同条第５号イ，同条第６号ア～ウ，同号オ及びカ，同条第８号ア，同条第９号ア，第８条第４項，同条第７項ア～カ，同条第９項，第13条第１項，第28条第３項改正，第28条第３項追加）

1　この学則は，令和２年４月１日から施行する。ただし，第８条第９項中，履修方法に係る改正規定は，令和元年度入学生から適用する。

2　令和元年度以前の入学生については，前項ただし書きを除き，なお従前の規定による。

3　令和元年度以前の入学生に対して，研究科委員会が履修を認める必要があると判断するときは，研究科委員会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付　則（令和３年３月16日第３条の２，第７条第１号オ～キ，同条第２号ア，同条第４号ア，同条第８号ア，第９条第２項，第９条の２第１項及び同条第２項改正，第９条の３新設，第６条第３項，第12条第５項追加）

1　この学則は，令和３年４月１日から施行する。

2　令和２年度以前の入学生については，第６条の改正規定を除き，なお従前の規定による。

3　令和２年度以前の入学生に対して，研究科委員会が履修を認める必要があると判断するときは，研究科委員会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付　則（令和４年３月15日第３条の２，第７条第４号ア，同条第６号イ，同条同号オ及び同条同号カ，同条第10号ウ改正）

1　この学則は，令和４年４月１日から施行する。

2　令和３年度以前の入学生については，なお従前の規定による。

3　令和３年度以前の入学生に対して，研究科委員会が履修を認める必要があると判断するときは，研究科委員会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付　則（令和４年12月１日第３条第１項，同条第７項，同条第８項，同条第９項，同条第10項，第３条の２，第５条，第６条の２，第７条第１項第７号，同条同項第８号，同条同項第９号，同条同項第10号，第８条第８項，同条第９項，同条第10項，第13条第１項，第36条の５第１項，第38条第１項，同条第10項，第38条の３第１項改正，第３条第11項，第７条第１項第10号，第８条第10項追加，第３条第７項，第７条第１項第６号，第８条第７項削除）

1　この学則は，令和６年４月１日から施行する。

2　理工学研究科については，変更後の規定にかかわらず，当該学生が在学している間は存続することとし，教育課程は従前の規定を適用する。

付　則（令和５年３月22日第７条第１号オ，同条第２号ア，同条第４号ア，同条第７号ア，同条第８号ア，同条第10号ア～ウ，第８条第10項イ，第９条の２第２項，第13条第３項，第20条第１項，同条同項第４号，同条第２項，第38条第４項，第38条の３第４項改正，第20条第１項第５号，同条同項第６号削除）

1　この学則は，令和５年４月１日から施行する。

2　令和４年度以前の入学生については，なお従前の規定による。

3　令和４年度以前の入学生に対して，研究科委員会が履修を認める必要があると判断するときは，研究科委員会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付　則（令和６年３月27日第６条の２第２項，第７条第２号ア，同条第３号ア，同条第４号ア，同条第７号ア，同条第８号ア，同条第10号ア，第36条，第10章，第38条第１項，同条第５項，同条第６項，第38条の３第１項改正）

1　この学則は，令和６年４月１日から施行する。

2　令和５年度以前の入学生については，なお従前の規定による。

3　令和５年度以前の入学生に対して，研究科委員会が履修を認める必要があると判断するときは，研究科委員会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付　則（令和６年３月27日第３条第１項，同条第２項改正，同条第12項追加，第３条の２，第５条，第６条の２第２項改正，第７条第１号オ削除，同条同号カ～ケ繰上，同条第11号追加，第８条第２項改正，同条第11項追加，第13条第１項，第38条第１項，第38条の３第１項改正）

1　この学則は令和７年４月１日から施行する。

2　文学研究科臨床心理学専攻については，変更後の規定にかかわらず，当額学生が在学している間は存続することとし，教育課程は従前の規定を適用する。

３　令和６年度以前の入学生に対して,研究科委員会が履修を認める必要があると判断するときは，研究科委員会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

大学院心理学研究科委員会内規

制定　2024（令和 6）年　2 月　9 日

（審議事項）

第 1 条　研究科委員会は、龍谷大学大学院学則第 47 条に基づき、次の各号に掲げる事項を審議する。

（1）学生の入学及び課程の修了

（2）学位の授与

（3）前 2 号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、研究科委員会の議決が必要なものとして学長が定めるもの

2　前項第 3 号に基づく事項は、次の各号のとおりとする。

（1）大学院の授業相当に関する事項

（2）授業及び研究指導に関する事項

（3）試験に関する事項

（4）退学その他学生の身分に関する事項

（5）その他必要な事項

3　研究科委員会は、前 2 項に規定するもののほか、学長及び研究科長がつかさどる教育研究に関する事項並びに学長から諮問された事項について、審議することができる。

（構成）

第 2 条　研究科委員会は、心理学研究科の科目を担当する心理学部所属の専任の教授、准教授、講師（以下「構成員」という。）をもって構成する。

2　引続き 3 ヵ月以上研究科委員会に出席できない者は、研究科委員会の議を経て、その期間、構成員の員数から除外することができる。

（構成員以外の者の出席）

第 3 条　研究科長は、必要があると認めたときは、構成員以外の職員を研究科委員会に出席させ、報告又は意見を求めることができる。ただし、表決には加えない。

（招集・議長）

第 4 条　研究科委員会は、研究科長がこれを招集し、その議長となる。

2　やむを得ない事由のため、研究科長が欠席する場合は、予め研究科長の指名した者が議長となりその職務を代行する。

（招集請求）

第 5 条　研究科長は、構成員の 3 分の 1 以上の者から請求のあった場合には、研究科委員会を招集しなければならない。

（定足数）

第 6 条　研究科委員会は、構成員の 3 分の 2 以上の出席がなければ開くことができない。

（議決要件）

第 7 条　研究科委員会の議決は、出席者の過半数の同意を得なければならない。

2　可否同数のときは議長の決するところによる。

（意向の聴取）

第 8 条　研究科長は、次に掲げる事項については、研究科委員会の意向を聞かなければならない。

(1) 新規予算の要求

(2) その他研究科長が必要と認めた事項

（事務）

第 9 条　研究科長は、研究科委員会の事務を処理するため、指名する事務職員を出席させることができる。

（議事録）

第 10 条　議事録は、研究科長が保管し、構成員の要求があるときはこれを呈示しなければならない。

（改廃）

第 11 条　この内規を改正又は廃止する場合は、構成員の 3 分の 2 以上の同意を得なければならない。

付　則

この内規は、2025（令和 7）年 4 月 1 日から施行する。

設置の趣旨等を記載した書類

― 目次 ―

1　設置の趣旨及び必要性 2

2　修士課程までの構想か，又は，博士課程の設置を目指した構想か 8

3　研究科，専攻等の名称及び学位の名称 9

4　教育課程の編成の考え方及び特色

（教育研究の柱となる領域（分野）の説明も含む） 9

5　教育方法，履修指導，研究指導の方法及び修了要件 12

6　基礎となる学部と修士課程・博士後期課程との関係 16

7　取得可能な資格 17

8　入学者選抜の概要 21

9　教育研究実施組織の編制の考え方及び特色 24

10　研究の実施についての考え方、体制、取組 26

11　施設・設備等の整備計画 26

12　管理運営 28

13　自己点検・評価 29

14　情報の公表 30

15　教育内容等の改善のための組織的な研修等 35

１　設置の趣旨及び必要性

１－１　龍谷大学の沿革及び新研究科への展開

龍谷大学は、寛永 16（1639）年に浄土真宗本願寺派の教育機関「学寮」をその起源とし、浄土真宗の精神を建学の精神とし、人間性豊かで深い学識と教養を備え、社会の発展向上に貢献する人材を養成することを目的において発展を遂げてきた。

現在は、文学部、経済学部、経営学部、法学部、社会学部、政策学部、国際学部、農学部、先端理工学部に加え、令和 5（2023）年には心理学部を設置したことで 10 学部、10 研究科を擁する総合大学となっている。

今般、新たに設置する心理学研究科は文学研究科臨床心理学専攻（修士課程・博士後期課程）を基礎とし開設するものである。同専攻では、開設以来、心理専門職である臨床心理士を養成するため、（公財）日本臨床心理士資格認定協会の「一種指定校」として医療・福祉学、教育学、宗教学の各分野における計 20 箇所以上の外部実習施設及び平成 16（2004）年 4 月に学内に開設した「臨床心理相談室（大人と子どものこころのクリニック）」等を活用し、大学院生に対する充実した教育や多くの実習機会の提供を行ってきた。

特に、充実した実習教育は同専攻の特徴であり、平成 17（2005）年、平成 22（2010）年及び令和 4（2022）年に（公財）日本臨床心理士資格認定協会によって実施された実地視察最終報告においても、学内実習施設における相談実績、および指導体制の充実などが、高度専門職業人として相応しい実践力を備えた臨床心理士の養成に努めているとして高く評価されたところである。

以上のような文学研究科臨床心理学専攻におけるこれまでの実績を踏まえつつ、充実した教学実践のもと、社会から求められているような目的意識の高く、かつさまざまな現場で活躍しうる有為な高度専門職業人をより多く輩出できるよう、その養成に今後も積極的に取り組んでいくため同専攻を改組転換し、新たに「心理学研究科臨床心理学専攻」を設置する。

博士後期課程については、修士課程での研究・臨床実践を発展させ、心理的支援の現場における課題を包括的に把握でき、心理的困窮にある人に対して全人的な視点から解決することができる課題解決能力を有し、協働的な援助に必要な専門的実践力と構想力に優れた研究者、及び高度専門職業人の育成を目的として設置する。

また、従来の研究者養成コースとは別に、高度専門職業人養成コースを設定する。既に臨床心理の専門職として実践経験を有する社会人の臨床心理士および公認心理師を積極的に受け入れ、社会的ニーズであるリカレント教育にも応える。

１－２　心理学研究科の設置の趣旨並びに必要性

複雑で不確実、予測困難な現代社会にあって、人々は精神的・心理的な安定を一層求めている。しかしながら、実際には精神的・心理的な適応を維持・継続することが困難で、心理的困窮を訴える人の増加傾向が顕著であり、回復に対する専門的な支援への要請が高

まっている。心理学の高度専門職業人としての臨床心理士に加えて、心理職として唯一の国家資格である公認心理師制度が誕生したゆえんである。

心理的困窮を抱えた人を支援する「臨床心理学」には、少なくとも２つの新たな専門性が社会から要請されていると思料する。ひとつは、「チーム医療」「チーム学校」などのような「多職種連携」を実践していくために必要な高度なコミュニケーション・スキルである。もうひとつは、「クライエントと呼ばれる個人」ではなく、そのクライエントにかかわる家族など、関係者に対する心理的支援である。これらは、「公認心理師法」などでも従来にない心理職の職能として、指摘、注目されているところである。

つまり、従来、狭義の臨床心理学では、個人を対象としたカウンセリングなどの「個別的支援」を学問的な中心テーマとして扱ってきた。しかし、現代社会における多様で複雑な心理的課題に適切に対応していくには、本学の「臨床心理学」の特長として培ってきたシステムズアプローチによる「関係者支援」の手法を習得した高度専門職業人による支援も不可欠であると思料する。

心理学研究科の基礎となる文学研究科臨床心理学専攻では、これまでも上記の新たな社会的要請に概ね応えうるカリキュラムを構築してきた。まず、基本的な臨床実習の場面では、主に「多職種連携」が実践できるために必要とされるコミュニケーション・スキルの修得を目的とした効果的な複数のカリキュラム構成を実施してきた。また、演習の中では、いわゆるシステムズアプローチによる「関係者支援」を１つの柱として示してきた経緯がある。

こうした同専攻が培ってきた教育研究の成果及び高度専門職業人養成の実績を基盤として、新たに「心理学研究科臨床心理学専攻」を開設し、さらなる教学の充実を図ることは、臨床心理学に対する社会からの新たな要請に積極的に対応し、諸課題の解決に向けて一層貢献していこうとするものである。なお、同専攻の博士後期課程には、高度な実務能力を兼ね備えた臨床心理実践者の養成を目的とした「高度専門職業人養成コース」を設置し、臨床家の養成に必須とされている指導的なスーパーヴィジョンを行える実践力を有した人材の育成にも努めていくこととする。

１－３　心理学研究科における教育理念・目的及び養成する人材像

（１）心理学研究科の教育理念・目的

心理学研究科は建学の精神に基づき、心理学の専門的知識を修得し、現代社会における地域や組織がかかえる人間関係に関する心理的課題を深く把握・理解し、解決するための高度な倫理性と実践能力を有し、近接領域の専門職と協働的支援を実現できる能力を有する人材を養成することを目的とする。

１）心理学研究科（臨床心理学専攻）修士課程

心理的支援の現場において、多職種との協働的な支援が可能となる専門的知識や課題解決に向けたアプローチを構想する上で必要となる対人支援能力を修得することで、

研究力・臨床実践力共に有する人材を養成することを目的とする。また、心理的支援の現場における課題を包括的に把握し、心理的困窮にある人に対する全人的な視点からの課題解決能力を有し、協働的な支援に必要な専門的実践力と構想力に優れた高度専門職業人及び研究者を養成する。

２）心理学研究科（臨床心理学専攻）博士後期課程

① 研究者養成コース

これまでの臨床心理学の専門性に限定されず、対人支援の現場の問題を見いだし、そこに必要な知見を生み出す研究力を備え、それらを臨床実践に提案・還元するとともに、それらを社会に発信できる能力を持つ研究者を養成することを目的とする。

② 高度専門職業人養成コース

現場で求められているより高度で包括的な臨床能力の獲得、及び後進の臨床実践力の向上のための指導（スーパーヴィジョン）方法を獲得することで、高度専門職業人に対する指導的立場の人材を養成することを目的とする。

１－４　心理学研究科における学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

心理学研究科では、以下の諸要件を獲得した者に学位を授与する。

１）心理学研究科（臨床心理学専攻）修士課程

〇不適応や病理的問題を有する人の行動特性の理解と主体的な支援

現代社会において心理的困窮に陥っている人の行動特性を単にアセスメントするのではなく、心理・社会的な側面から深く理解した上で、主体的に問題探索と課題解決に取り組み、支援を行うことができる。

〇近接する領域との連携、および協働支援

心理的に困窮している人に対して、近接領域である医療・福祉、教育、宗教などの特性を理解した上で、課題解決のための効果的なコミュニケーション・スキルを発揮することができる。

［学位授与の諸要件］

〇修士課程に 2 年以上在学すること。

〇正規の授業を受け所定の科目について、32 単位以上を修得すること。

〇資料 1「龍谷大学大学院心理学研究科研究指導要項」に基づき、必要な研究指導を受けた上、修士論文を提出し、資料 2「龍谷大学大学院心理学研究科学位論文審査内規」に基づき、審査及び最終試験に合格すること。

２）心理学研究科（臨床心理学専攻）博士後期課程

［研究者養成コース］

〇支援現場における新たな問題を探索すると共に解決へと導き、社会へ発信

現代社会において心理的困窮に陥っている人を支援する様々な現場において、これまでとは異なった視点で問題を探索すると共に新たな解決策を導き出し、支援現場における実践へ還元する。また、その成果を社会に発信することができる。

［高度専門職業人養成コース］

〇高度で包括的な臨床能力、後進への指導（スーパーヴィジョン）方法の獲得

対人援助領域の高度専門職として、より包括的な視点からの問題解決が可能となる技能の獲得と、高度専門職における後進指導をより効果的な方法によって実施することができる。

［学位授与の諸要件］

〇博士後期課程に 3 年以上在学すること。

〇正規の授業を受け所定の科目について、18 単位以上を修得すること。

〇資料 1「龍谷大学大学院心理学研究科研究指導要項」に基づき、必要な研究指導を受けた上、博士論文を提出し、資料 2「龍谷大学大学院心理学研究科学位論文審査内規」に基づき、審査及び最終試験に合格すること。

１－５　心理学研究科における教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

１）心理学研究科（臨床心理学専攻）修士課程

〇臨床心理実践にかかる人間の深い心の世界やコミュニケーション・スキルを探究するための教育課程を編成する。

〇高度な臨床心理実践力を身につけるための公認心理師及び臨床心理士の受験資格課程を編成し、研究者としての探究力と臨床心理実践能力の育成を目指した科目をバランスよく配置する。

〇「生涯発達」と「関係支援」の 2 分野を設置し、両分野の知見と実践力を有機的に融合することで、より多角的な視点から研究と臨床実践に関する能力を育成できるようにする。

〇公認心理師受験資格課程では、5 領域（医療保健、福祉、教育、司法犯罪、産業労働）の科目を中心とし、臨床心理士受験資格課程では、臨床心理面接、臨床心理査定、臨床心理学的地域援助、臨床心理研究の 4 領域を基軸とした教育課程を編成する。

○基本的な臨床実践、実務的な能力の獲得を目的とした研究科の付置施設「臨床心理相談室」を活用した「臨床心理基礎実習」、「臨床心理実習」を配置し、さらに各実践領域における臨床心理の幅広い知識や理論を修得するため、学外施設で実習を行う「心理実践実習Ⅰ・Ⅱ」を配置する。
○修士論文（課題研究含む）の執筆指導のために「臨床心理学演習Ⅰ・Ⅱ」を開講し、指導教員が研究ならびに履修指導を行う。

２）心理学研究科（臨床心理学専攻）博士後期課程

① 研究者養成コース

○自らの臨床心理実践における課題を設定し、従来の解決策を批判的に検討した独自の研究に取り組み、関連学会での発表及び論文投稿を促すことで、博士論文としてまとめられるように指導する「臨床心理学演習Ⅰ～Ⅲ」を開講する。
○各自の研究テーマに関連する領域を俯瞰し、先行研究のレビューを踏まえ多様な視点が獲得できるように指導する「臨床心理学特殊研究Ⅰ～Ⅲ」を開講する。

② 高度専門職業人養成コース

○自らがこれまで行ってきた現場での臨床心理実践を振り返るところからはじめ、その再検討の過程を通じて、指導を受ける側の体験のあり方を学び、自らが行う実践者に対する指導のあり方について検討を深められるように指導する「臨床心理事例研究Ⅰ～Ⅲ」を開講する。

○夕方から夜間（主に 4～7 講時想定）に開講することで、社会人が臨床現場で働きながら学ぶことのできるカリキュラムを編成・実施する。

③ 両コース共通

○研究者、あるいはより高度な専門職業人としての実践能力獲得のために、「臨床心理学特殊研究Ⅰ～Ⅲ」と「臨床心理事例研究Ⅰ～Ⅲ」を開講する。
○指導教員のもとで行われる研究指導だけではなく、複数の博士後期課程担当教員合同で行う研究発表会やケースカンファレンスに出席し、関連学会における研究発表や論文投稿を促す指導を行う。これによって、臨床実践における技能修得と、その実践を客観視することで成立する実践研究それぞれを並行して行い、実践と研究のつながりを深く理解できる高度専門職業人の資質を備えた研究者・実践者として活躍できるように教育課程を編成する。

１－６　心理学研究科における入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

心理学研究科では、人々の心の健康維持・増進と、地域・社会が抱える心理的課題の解決に貢献できるよう、心理学の高度な専門性とコミュニケーション・スキルとの修得を通じて、人間関係において発生する心理的ストレスを低減させるための心理学的支援を担うことができる高度専門職業人や研究者を養成するため、次のような人を求めている。

（１）心理学研究科（臨床心理学専攻）修士課程

○多様な心理学的課題を抱えた現代社会において、人々の心の世界に深く関心を向け、その背景にある要因を探求したいという強い意欲のある人

○心理的に困窮している人に対して、高度な心理学的支援法を身につけ、その苦悩や困難からの回復に寄与したいと考えている人

○心理学的支援の基礎となるコミュニケーション・スキルを高め、人間社会のあらゆる場面における心理的課題の解決に寄与するために主体的に学び続けることができる人

（２）心理学研究科（臨床心理学専攻）博士後期課程

① 研究者養成コース

○多様な心理学的課題を抱えた現代社会において、人々の心の世界に関心を深く向け、その背景にある要因をより多角的・包括的視点から探究し、研究したいという意欲のある人

② 高度専門職業人養成コース

○臨床心理学領域分野における高度専門職業人として高度で包括的な臨床能力の獲得を目指し、より効果的な指導を後進に行い、今後の人材育成に積極的にかかわりたいという意欲のある人

③ 両コース共通

○心理的に困窮している人を支援する専門職が抱える問題や成長のための課題を解決できるような高度な実践的知識を修得し、より高度な心理学的支援法を身につけたいと考えている人

※養成する人材像及び３つのポリシーの相関及び整合性については、資料３「心理学研究科臨床心理学専攻修士課程３つのポリシー相関図」及び資料４「心理学研究科臨床心理学専攻博士後期課程３つのポリシー相関図」参照

１－７　組織として研究対象とする中心的な学問分野

心理学研究科臨床心理学専攻では、研究対象とする中心的な学問分野として基礎心理学を基本としつつ、応用心理学分野の臨床心理学に特化し、かつその中でも従前の学問的分野特性から、「生涯発達」と「関係支援」の 2 分野を設置する。臨床心理学は基礎領域である心理学の応用分野であり、弱者や困窮者に対する社会的支援の実現を目的とした理論・方法を科学的に取り扱う学問分野である。従来、臨床心理学は、人間社会における弱者や困窮者という「個人」のみを対象としていたが、社会的な問題として「ひきこもり」「虐待」「ドメスティクバイオレンス DV」などに対する対応困難が叫ばれ、公認心理師法の規定において「関係者に対する支援を視野に入れた関係者支援」が求められるようになった。これらの社会的要請に対応できる人材育成が急務であり、「生涯発達」と「関係支援」の両分野を見据えた臨床実践と研究に取り組むこととする。

２　修士課程までの構想か、又は、博士課程の設置を目指した構想か

心理学研究科の設置構想は、修士課程及び博士後期課程の同時設置を目指すものである。

本学は 2012（平成 24）年から文学部に臨床心理学科を設置し、優秀な人材を育成、輩出しているところである。2023（令和 5）年には、同学科が培ってきた教育・研究上の実績・成果を踏まえ、一人ひとりの心に寄り添い、複雑かつ多様化する現代社会の課題に向き合い、より良い社会、未来に寄与できる人材を育成するべく同学科を基礎とし、心理学部を開設した。

心理学部では主な特徴の一つとして「心理専門職の資格取得を目指したカリキュラムの充実」として、大学院とのシームレスな教育を展開することで、心理的な支援を必要とする本人（クライエント）への「対人支援のコミュニケーション・スキル」や、対人支援の伸長に必要不可欠である「人のつながりを読み解く力」をより発展的に涵養し、将来、公認心理師、臨床心理士として現場で活躍できるような高度専門職業人の養成を掲げている。

また、博士後期課程に設置する 2 つのコースのうち、「高度専門職業人養成コース」では、本学修士課程修了者だけではなく、他大学院を修了後に心理専門職として活躍している中堅を対象として、より高度な実践能力の獲得と共に、臨床実践の指導者としてのスキル獲得を目的としたプログラムを設定している。なお、このコースは、「生涯発達分野」と「関係支援分野」のそれぞれの領域における専門性の獲得を目指すものである。

また「研究者養成コース」では、「生涯発達分野」、「関係支援分野」を包括した立場から、社会的問題や臨床現場の実践における未解決な課題の問題点を分析し、それに対する新たな対応の知見を見出すことを目的としている。

併せて、これらのいずれのコースであっても、自身の臨床実践力の獲得にとどまらず、若手の臨床家を育てるための場として位置付けている。つまり学部生や修士課程生に対する指導実践が不可欠な教育現場である。指導教員が学部生、修士課程生に対して指導する場面に陪審・陪席し、実習指導では、実際に博士後期課程生が学部生、修士課程生に対して指導

し、適宜、指導教員が適切にフィードバックを行うなど、重層的な教育環境を設定する。

以上のことから、学士課程、修士課程、博士後期課程における教育・研究上の有機的な接続を考慮した教育展開が望ましいと考えるに至った。

３　研究科、専攻等の名称及び学位の名称

（１）修士課程

研究科名：　心理学研究科　　（Graduate School of Psychology）
専 攻 名：　臨床心理学専攻　（Department of Clinical Psychology）
学　　位：　修士（臨床心理学）

（２）博士後期課程

研究科名：　心理学研究科　　（Graduate School of Psychology）
専 攻 名：　臨床心理学専攻　（Department of Clinical Psychology）
学　　位：　博士（臨床心理学）

（３）専攻・学位名称について

心理学部との関係性を研究科名称で担保しつつ、教育目的にふさわしい専攻名称となること、並びに高度専門職業人である臨床心理士、公認心理師の養成を主たる教育目的として掲げることに鑑み、「臨床心理学専攻」とする。

学位については、設置の趣旨や学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を踏まえ、「修士（臨床心理学）」、「博士（臨床心理学）」とする。

４　教育課程の編成の考え方及び特色（教育研究の柱となる領域（分野）の説明も含む。）

（１）心理学研究科（臨床心理学専攻）修士課程

前述の「心理学研究科における教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」に基づき、資料 5「心理学研究科臨床心理学専攻修士課程カリキュラム」に示す教育課程を編成し、実施する。

修士課程における教育課程の特色として、次の３点が挙げられる。

１）キャリアビジョンに合わせた専門的かつ実践的な「２つの分野」の設定

心理学部における学修との円滑かつ効果的な接続を考慮し、学部での教学内容と一貫した教学展開が可能となるよう、学部の２つのプログラムに対応する「生涯発達」と「関係支援」の２分野を設定する。各分野では、関連領域における知識体系や理論を教授することが可能となるよう系統的な科目履修を促進する。併せて、公認心理師及び臨床心理士の受験資格取得自体を目標とするのではなく、臨床実践を通したキャリア教育を通じて高度専門職業人に相応しい高い倫理性と実践能力を有する人材の養成を実

現する。

① 生涯発達分野

医療・福祉や学校など多彩な現場における心理的支援の研究・実践に重点を置く分野である。従来の臨床心理学に基づく、個人のこころやその成長を支える方法を学ぶ。その中でも特に、乳幼児から高齢者までの生涯発達を視野に入れ、各時期（段階）特有の心理的な課題に向き合い、傾聴することによって時宜に適った必要な支援のあり方を探りつつ、個々人のこころの成長を支援しうる力を養う。そのために、主に医療・福祉や教育現場での実習を行うとともに、スーパーヴィジョンや研究指導を実施する。

② 関係支援分野

人のこころを人間関係から捉え、個人だけにとどまらず家族や支援者間の連携による支援のあり方を学ぶ分野である。従来のカウンセリングとは異なり、ひきこもりや虐待の家族などへの支援や支援者間の協働を重視するとともに、教育・福祉・司法領域で起こるさまざまな場面において、カウンセリングに対する動機づけが低い人々に対して、どう対応するかについて学ぶ。医療や教育・福祉現場、司法領域での実習を行うとともに、スーパーヴィジョンや研究指導を実施する。

２）公認心理師、臨床心理士の両方の資格を目指したバランスの取れたカリキュラム

心理学における心理支援の高度専門職としては、臨床心理士と公認心理師が考えられる。臨床心理士制度はすでに 30 年以上の歴史があり、これまでに 40,749 名の臨床心理士が誕生し（令和 5（2023）年 4 月現在)、スクールカウンセラーをはじめとしてさまざまな心理支援の現場で活躍し、社会的認知度も高い。一方、公認心理師制度は、平成 27（2015）年に制定された公認心理師法に基づいて平成 30（2018）年より開始された新たな国家資格であり、71,732 名の公認心理師が誕生している（令和 5（2023）年 10 月現在)。このように、両制度における資格取得者がすでに多数輩出され、活躍している状況に鑑みるならば、修士課程修了後に心理専門職として就職する場合、臨床心理士及び公認心理師の両方の資格を取得しておくことはきわめて重要である。そのため、両制度の受験資格を確実に得られるように、多様な科目をバランスよくかつ効率的に履修できるカリキュラム編成を行う。

３）理論と実践の往還・融合による臨床心理学の発展に寄与する教育研究

心理的な支援を行う臨床心理学は、常に臨床現場でどのようなことが問題・課題であるかを抽出し、その課題を心理学の最新の知見や理論に基づいて解決していこうとするものである。そのために必要なのは、臨床心理の現場での実践を行いつつ、そ

の実践を客観的、俯瞰的視点から捉え直し、論理的に理解・把握することである。つまり、臨床心理の実践は、常に理論と実践の往還・融合により発展し、新たな研究が積み上げられていくのである。

豊富な臨床現場での実践を通した研究を行っている教員を配置する本研究科では、大学院生にも同様に多様な臨床実践を経験できるようなカリキュラムを編成する。具体的には、学外施設での臨床実習や見学実習、学内の臨床心理相談室における心理面接の担当、ボランティアによる現場体験、電話相談の実施などである。これらの実際の体験から得られたことを整理し、カンファレンスでの発表やケースレポートを通じて自らの言葉で理論的に精緻化することは、新たな知見を生み出す貴重な機会となる。こうしたカリキュラムの編成によって、臨床家としての成熟が期待できる。

（２）心理学研究科（臨床心理学専攻）博士後期課程

前述の「心理学研究科における教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」に基づき、資料６「心理学研究科臨床心理学専攻博士後期課程カリキュラム」に示す教育課程を編成し、実施する。

修士課程での研究・臨床実践を発展させ、より高度で専門的な臨床心理学の研究を希望する者や、心理臨床現場で活躍している臨床心理士、公認心理師の中には、博士後期課程へ進学し、より高度な実践能力の修得をめざす者がおり、これらの要請に積極的に応えるため、研究者の養成と高度専門職業人の養成を目指した博士後期課程２コース制を導入する。

特に高度専門職業人養成コースでは、既に臨床心理の専門職に携わっている者をより高度な専門職業人として育成することを視野に入れ、実践経験を有する社会人の臨床心理士および公認心理師を受け入れる。

１）研究者養成コース

修士課程で修得した能力を基礎として、さらなる心理学の幅広い学問的知識を修得させ、現代的な心理学的課題に対する深い認識と適切かつ効果的な課題解決に寄与しうる研究能力を育成するため、「臨床心理学演習Ⅰ～Ⅲ」及び「臨床心理学特殊研究Ⅰ～Ⅲ」をバランスよく配置する。

２）高度専門職業人コース

臨床心理学の幅広い学問的知識を修得させ、現代的な心理学課題に対する認識と課題解決に寄与しうる研究能力及び高度な臨床心理実践力を育成するためのカリキュラムを設置する。具体的には、「臨床心理学演習Ⅰ～Ⅲ」及び「臨床心理事例研究Ⅰ～Ⅲ」を開設し、これまで社会人として実践してきた臨床心理活動を題材として、詳細な実践記録の省察を行うとともに、さらに進行中の臨床実践へのスーパーヴィジョンを受けることと、自らが実施するという両面を体験することで理解を深め、そこから

得られた新たな視点や課題をテーマとした実践的事例研究を行うことで、より高度な専門職業人に求められる実践力が身につくようにカリキュラムを編成する。

３）社会人（現役就労者）大学院生に対する学修・研究上の配慮

修士課程では、公認心理師及び臨床心理士の受験資格にかかる指定科目の履修や、臨床心理相談室及び学外実習施設での一定時間数の臨床実習が必須である。その結果、他の研究科に比して、昼間（主に 1～4 講時）を中心としたコースワークの占める割合が必然的に高くなる。したがって、正規職員等として在職したままでの夜間等による課程修了はきわめて困難であると思料する。

一方、博士後期課程では夜間（主に 4～7 講時）における開講や履修指導・研究指導等を実施し、正規職員等として在職のままでも学修・研究と両立できる体制を整備する。さらに、高度専門職業人養成コースを設置することで、高次の臨床家養成（スーパーバイザー）に関わるために、現場の臨床家が在職しながら研究と実務の両方の能力を向上できる（科学者－実践家モデル）を目指す。なお、正規職員等として就労中であることは、職場での課題を対象とした事例研究も可能になるという利点がある。

大宮図書館の開館時間は、現職職業人（社会人）大学院生が利用することが可能な開館日、時間が設定されているため、自主学習時間を確保することができ、支障なく研究活動を行える。

５　教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件

（１）心理学研究科（臨床心理学専攻）修士課程

１）授業の方法

修士論文に関しては、「臨床心理学演習Ⅰ・Ⅱ」を中心に指導を行う。また、高度専門職業人に必要とされる実践的な能力の修得のために、臨床実践が可能となるような実習等の科目を配置するとともに、学修支援や早期段階からのキャリア指導を実施する。

また、臨床心理士及び公認心理師の受験資格課程を設置し、課程に必要な科目を配置する。

（資料 7「心理学研究科臨床心理学専攻修士課程履修モデル」参照）

① 臨床心理士受験資格課程科目

臨床心理士受験資格取得の要件であり、（公財）日本臨床心理士資格認定協会「一種　指定校」としての必修科目でもある「臨床心理学特論」、「臨床心理面接特論」、「臨床心理査定演習」の他、学内の付属施設である臨床心理相談室での実習を必須とする「臨床心理基礎実習」、「臨床心理実習」を開講する。

さらに、「一種指定校」において必修となる A～E 群に対応する以下の科目を開講

する。

（A 群科目）「臨床心理学研究法特論」、「心理学研究法特論」
（B 群科目）「人格心理学特論（心理的アセスメントに関する理論と実践）」、「学習心理学特論」、「認知心理学特論」、「発達心理学特論」
（C 群科目）「家族心理学特論（家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践）」、「犯罪心理学特論（司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開）」
（D 群科目）「精神医学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開）」、「心身医学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開）」、「障害者児心理学特論（福祉分野に関する理論と支援の展開）」、「精神薬理学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開）」

（E 群科目）「心理療法特論」、「臨床心理地域援助特論」、「ブリーフセラピー特論」

これらの科目は、院生各自が選択した研究領域にかかわらず履修可能である。ただし、できる限り系統的な履修となるよう、「臨床心理学演習Ⅰ・Ⅱ」において、適宜、履修指導を行うこととする。

② 公認心理師受験資格課程科目

公認心理師法に基づく公認心理師試験（国家資格）の受験資格を取得できるようにするための課程を設置し、施行規則第 2 条に掲げる「大学院における公認心理師となるために必要な科目」を以下のとおり開講する。

・保健医療分野に関する理論と支援の展開
・福祉分野に関する理論と支援の展開
・教育分野に関する理論と支援の展開
・司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開
・産業・労働分野に関する理論と支援の展開
・心理的アセスメントに関する理論と実践
・心理支援に関する理論と実践
・家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践
・心の健康教育に関する理論と実践
・心理実践実習Ⅰ・Ⅱ（実習時間 450 時間以上）

２）大学院生数

修士課程の入学定員は 20 名であり、修士課程における研究指導教員を 12 名配置しており、綿密で充実した教育を展開することができる体制となっている。

３）研究指導の方法

具体的な学位授与までのプロセス、研究指導にかかるスケジュールは、資料 8「心理学研究科 臨床心理学専攻 修士課程における研究指導の全体計画」に記載のとおりである。

また、資料 9「研究活動に係る不正行為の防止及び対応に関する規程」および資料 10「研究活動に係る不正行為の防止及び対応に関する規程第 6 条の 2 にかかる運用細則」に基づき、全ての大学院生に対して、1 年次に研究倫理教育 e ラーニング「APRINe ラーニングプログラム（CITI Japan）（管理：一般財団法人公正研究推進協会）の指定講座の修了を義務付けている。

４）修士論文作成にかかる指導

入学後、速やかに自己の研究題目を選定し、その題目に応じて指導教員を 1 名ないし 2 名（「指導教員（主）」1 名、「指導教員（副）」1 名）選択する。

指導教授を選定した後、「研究指導計画書」に研究計画を記入後、指導教員（主）と充分に相談の上、指導教員に研究指導計画書にコメントを記入してもらう。また、指導教員（主・副）の指導を受け作成した「研究指導計画書」は、所定の期日までに大学へ提出し、心理学研究科委員会の承認を得なければならない。

修士論文作成にかかる指導は、主に「臨床心理学演習Ⅰ・Ⅱ」において専攻各分野の複数教員で行うとともに、別途、中間報告会を開催して教員全体で指導、助言する機会を設定することで、多角的な視点からの充実した指導体制を構築する。

なお、人を対象とする調査、実験及びこれらに基づく研究を行う上で求められる研究倫理について審査するため、大学院心理学研究科の下に、大学院心理学研究科研究倫理委員会を設置する。

５）修了要件

・修士課程に 2 年以上在学し、所定科目を履修しその単位を修得したものに対して研究科委員会が修士課程修了を認定する。
・修士課程修了認定を受けるためには、所定の 32 単位以上【必修科目 10 単位：（演習 8 単位、文献研究 2 単位）、選択科目 22 単位】を必要とする。
・修士課程修了認定を受けるためには、修士論文の審査および最終試験に合格しなければならない。

（資料 1「龍谷大学大学院心理学研究科指導要項」、資料 2「龍谷大学大学院心理学研究科学位論文審査内規」、及び資料 11「大学院心理学研究科研究倫理委員会内規」参照）

（２）心理学研究科（臨床心理学専攻）博士後期課程

１）授業の方法

心理学研究科博士後期課程では、必修科目として「臨床心理学演習Ⅰ～Ⅲ」を、選択科目として「臨床心理学特殊研究Ⅰ～Ⅲ」及び「臨床心理事例研究Ⅰ～Ⅲ」を開講する。

また、指導教員（主）の同意と研究科委員会の承認を得て、一定の期間に限り、学外の諸研究機関等において研修が可能となるシステムを構築する。

（資料 12「心理学研究科臨床心理学専攻博士後期課程履修モデル」参照）

① 臨床心理学演習Ⅰ～Ⅲ

研究指導とともに、理論と臨床実践を架橋するような研究テーマを自らの選択、判断で設定するように指導する。博士論文作成にあたって、演習等の授業において指導教員の指導を受けて、その同意のもとに研究の内容・方法・参考文献などの大綱を記述した博士論文作成「研究計画書」の作成を行っていくことになる。

② 臨床心理学特殊研究Ⅰ～Ⅲ

理論的な研究あるいは先行研究のレビューなど、博士論文の執筆に必要な専攻分野の研究を進めるとともに、学術論文の作成や研究方法等に関する情報を収集し、現代的な課題の解決方策を模索する、より実践的な研究を行う上で必要な知識を修得させる。

③ 臨床心理事例研究Ⅰ～Ⅲ

より高度な専門職業人を養成するための科目である。現役の心理専門職就労者である大学院生がこれまでの実践を振り返り、より高度な臨床心理学的視点から省察を行い、さらに集団や個人でのスーパーヴィジョンによる個別指導を通して、自身が後進に対して実施するスーパーヴィジョンに必要な知見が獲得でき、併せてより深い事例検討を行うことで、博士論文の作成が可能となる。

２）大学院生数

博士後期課程の入学定員は６名であり、これに対して、博士後期課程における研究指導教員を５名配置しており、綿密で充実した教育を展開することできる体制となっている。

３）研究指導の方法

具体的な学位授与までのプロセス、研究指導にかかるスケジュールは、資料 13「心理学研究科 臨床心理学専攻 博士後期課程における研究指導の全体計画」に記載のとおりである。

また、修士課程と同様に資料 9「研究活動に係る不正行為の防止及び対応に関する規程」および資料 10「研究活動に係る不正行為の防止及び対応に関する規程第 6 条の 2 にかかる運用細則」に基づき、全ての大学院生に対して、1 年次に研究倫理教育 e ラーニング「APRINe ラーニングプログラム（CITI Japan）（管理：一般財団法人公正研究推進協会）の指定講座の修了を義務付けている。

４）修了判定および博士論文審査

博士後期課程の修了判定及び博士論文の審査は、厳格性と透明性に基づいて一連の手続きによってなされる。文学研究科臨床心理学専攻において確立した運用方法を踏襲し、心理学研究科委員会で選出される 3 名の審査委員から成る審査委員会を構成し、審査委員会の厳正なる審査報告に基づいて研究科委員会において課程修了の可否及び博士論文の合否について議決し、合格が認められた者に対して、博士の学位を授与する。

５）修了要件

・博士後期課程に 3 年以上在学し、所定科目を履修しその単位を修得したものに対して研究科委員会が博士後期課程修了を認定する。
・博士後期課程修了認定を受けるためには、所定の 18 単位以上【必修科目 12 単位：選択科目 6 単位】を必要とする。
・博士後期課程修了認定を受けるためには、博士論文の審査および最終試験に合格しなければならない。

（資料 1「龍谷大学大学院心理学研究科指導要項」、及び資料 2「龍谷大学大学院心理学研究科学位論文審査内規」参照）

６　基礎となる学部と修士課程・博士後期課程との関係

心理学研究科の設置構想は、修士課程および博士後期課程の同時設置を目指すものである。

本学は 2012（平成 24）年から文学部に臨床心理学科を設置し、優秀な人材を育成、輩出しているところである。今般、その教育実績をさらに高め、これまで以上に社会に必要とされる心理学の専門性を積極的に活用して、一人ひとりの心に寄り添い、複雑かつ多様化する

課題に向き合い、より良い社会、未来に寄与できる人材を育成するべく、2023（令和 5）年に心理学部を開設した。

心理学部では主な特徴の一つとして「心理専門職の資格取得を目指したカリキュラムの充実」として、大学院とのシームレスな教育を展開することで、心理的な支援を必要とする本人（クライエント）への「対人支援のコミュニケーション・スキル」や、対人支援の伸長に必要不可欠である「人のつながりを読み解く力」をより発展的に涵養し、将来、公認心理師、臨床心理士として現場で活躍できるような高度専門職業人の養成を掲げている。

また、博士後期課程に設置する 2 つのコースのうち、「高度専門職業人養成コース」では、本学修士課程修了者だけではなく、他大学院を修了後に心理専門職として活躍している中堅を対象として、より高度な実践能力の獲得と共に、臨床実践の指導者としてのスキル獲得を目的としたプログラムを設定している。なお、このコースは、「生涯発達分野」と「関係支援分野」のそれぞれの領域における専門性の獲得を目指すものである。

また「研究者養成コース」では、「生涯発達分野」、「関係支援分野」を包括した立場から、社会的問題や臨床現場の実践における未解決な課題の問題点を分析し、それに対する新たな対応の知見を見出すことを目的としている。

併せて、これらのいずれのコースであっても、自身の臨床実践力の獲得にとどまらず、若手の臨床家を育てるための場として位置付けている。つまり学部生や修士課程生に対する指導実践が不可欠な教育現場である。指導教員が学部生、修士課程生に対して指導する場面に陪審・陪席し、実習指導では、実際に博士後期課程生が学部生、修士課程生に対して指導し、適宜、指導教員が適切にフィードバックを行うなど、重層的な教育環境を設定する。

以上のことから、学士課程、修士課程、博士後期課程とシームレスな教育展開が必要である。

（資料 14「基礎となる学部との関係図」参照）

7　取得可能な資格

臨床心理士受験資格課程、公認心理師受験資格課程を設置する。

（1）臨床心理士受験資格課程

（公財）日本臨床心理士資格認定協会によれば、「臨床心理士」とは臨床心理学にもとづく知識や技術を用いて、人間の“こころ”の問題にアプローチする“心の専門家”である。

臨床心理士は、1988 年に設立された同協会が実施する臨床心理士資格試験（例年 10 月一次試験、11 月二次試験を実施）を受験し、合格した者に与えられる認定資格である。令和 5（2023）年 4 月現在 40,749 名の臨床心理士が認定を受けており、医療、福祉の分野だけでなく、教育分野におけるスクールカウンセラー、社会における企業内カウンセラーや災害時の心のケアの担い手として、幅広く活躍しており、社会的な認知度も非常に高い。大学院修了後のキャリアを考慮し、文学研究科臨床心理学専攻と同様、本研究科でも

臨床心理士受験資格を得るための課程を設置する。

（２）公認心理師受験資格課程

公認心理師は、平成 27（2015）年制定の公認心理師法（法律第 68 号）により規定されたわが国初の心理専門職に関する国家資格であり、令和 5（2023）年 10 月現在で、71,732 名が公認心理師登録をしている。公認心理師の資格試験を受けるには、大学において必要な科目を修得し（本学文学部臨床心理学科では対応済みで、2023 年度に開設した心理学部においても対応）、さらに大学院において公認心理師となるために必要と定められた科目を修得し、その課程を修了しなければならない。そこで、大学院修了後のキャリアを考慮し、文学研究科臨床心理学専攻と同様、公認心理師法に基づく公認心理師受験資格課程を設置する。

（３）実習の具体的計画

１）実習の目的

心理学研究科臨床心理学専攻では、公認心理師受験資格課程科目として「心理実践実習Ⅰ・Ⅱ」、臨床心理士受験資格課程科目として「臨床心理基礎実習」及び「臨床心理実習」を配置して実習を行う。

実習では講義科目等で修得した知識や技術、態度などをもとに実際の心理臨床現場において、見学だけでなく、心理に関する要支援者等に対する支援の実践を行い、次の（ア）から（オ）の学修を通じて、心理臨床を実践していくために必要な能力の修得を目的とする。

（ア）心理支援を要する者等の安全を最優先し、実践場面に必要な多彩な知識と技能を獲得し、他職種との連携を意識したコミュニケーション能力の向上を培うことができる
（イ）多職種連携・地域連携による支援の意義を理解し、チームアプローチの一翼として心理支援を位置づけ、役割を理解し、実践できる
（ウ）高度専門職業人として守秘義務の順守と情報共有のバランスを意識化し、情報の適切な取り扱いができる。
（エ）心理実践に必要となる法的義務や関連法規の理解、必要な倫理を身につけ、実践できる
（オ）実習を通じて心理支援の現場での課題を抽出、整理、研究できる

２）実習先の確保の状況

学外実習先は 23 施設から承諾を得ている（資料 15「学外実習先一覧」、資料 16「実習施設等承諾書」）。内訳は、保健医療分野は 11 施設、福祉分野は 4 施設、教育分野 6 施

設、産業・労働分野は２施設である。また、学内実習先として臨床心理相談室から承諾を得ている。

３）実習先との契約内容

各実習先とは資料 17「心理実践実習Ⅰ・Ⅱ（学外実習）に係る協定書」を締結する。実習期間中に知り得た秘密の保持や事故等による損害賠償、その他必要な事項を定めている。また、個人情報の取り扱いに関する誓約書を実習先の求めに応じて提出する。

４）実習水準の確保の方策

実習において必要となる知識や技術、態度などを定着させた上で実習に臨めるよう履修指導を行う。事前指導として、次の（ア）から（オ）までに掲げる事項について基本的な水準の修得ができるように、実習施設や実習分野に関する理解を深めるための情報収集、実習における実習生各自の目標を定める。

（ア）心理に関する支援を要する者等に関する以下の知識及び技能の修得
　（１）コミュニケーション　（２）心理検査　（３）心理面接　（４）地域支援
（イ）心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成
（ウ）心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ
（エ）多職種連携及び地域連携
（オ）心理実践に必要となる職業倫理及び法的義務への理解

実習期間中は実習５回につき１回の巡回指導や実習先指導者との連携を図り、学生の実習状況のほか身体的・心理的健康状態の把握に努め、適宜、実習内容や実習方法について見直しを行うことで一定の実習水準の確保に努める。また、学生の実習内容に応じてスーパーバイズを実施する。実習内容や実習状況については実習報告会を通して学修目標の振り返り、共有化を図り、学生だけでなく教員も全体の実習状況を把握し、一定水準の実習確保に努める。なお、実習の実施にあたっては研究指導とのバランスを鑑み、実習頻度や実習時間、実習時期、実習期間などを学内で十分検討した上で実習先と打ち合わせを行い、学生及び巡回指導を行う教員の負担とならないように実施する。そして、巡回指導においては対面の他、必要に応じてオンラインツール等での巡回指導も取り入れ、実習生及び実習先指導者との連絡を密にすることで必要な実習水準を確保しながら研究指導と実習の両立を図る。

５）実習先との連携体制

実習先との連携体制については、実習前に実習担当教員や実習助手が実習先指導者との間で実習の依頼にあたっての各種打ち合わせや実習内容、指導方針などについて綿密

な打ち合わせを行う。実習期間中については実習報告書の確認や必要に応じたスーパーバイズを実施し、実習担当教員が実習先指導者と連携を図りながら実習にあたる。

６）実習前の準備状況

毎年の定期健康診断を受診するように指導するとともに、体調管理のための「体調チェックシート」を実習開始２週間前から毎日記入し、実習期間中も同様に行うよう指導し、日頃からの体調管理を徹底する。また、実習前、実習中、実習期間後に体調不良が生じた場合の対応についても実習生へ周知する（資料 18「外部実習の実施にあたって」）。なお、実習生は学生教育研究災害傷害保険に加入するほか、賠償責任保険にも加入し、実習先での怪我・トラブル等に対して備える。

実習を実施するにあたり身につけておくべき基本的態度として情報管理や守秘義務の指導を徹底する。

７）事前・事後における指導計画

事前指導として、心理に関する要支援者等に関する知識及び技能の修得、心理に関する要支援者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成、チームアプローチ、多職種連携及び地域連携、職業倫理及び法的義務への理解を深めるための実習施設や実習分野に関する情報収集、実習における実習生各自の目標を定める。具体的には、実習開始前に全体でのオリエンテーションを実施し、実習スケジュールや守秘義務、実習の目的、記録、マナー等の指導を行い、実習に臨む自覚を持たせる。また、実習施設別のオリエンテーションを実施し、実習施設の特徴や実習にあたっての留意事項等について指導を行う。実習施設によっては実習前に訪問し、実習先指導者を交えて実習目的や目標を共有することで実習内容の相互理解を図る。

事後指導においては、定期的に学生と実習担当教員が一堂に会するケースカンファレンスを開催し、実習内容の振り返りや実習体験の共有化を図ると共に次の実習に向けた課題が明らかになるように指導を行う。また、実習ごとに資料 19「心理実践実習Ⅰ・Ⅱ実習ノート及び実習報告書」を作成し、守秘義務や職業倫理を意識した記録の書き方の指導、実習内容の振り返り指導を行う。ケース担当実習においては、実習報告書やスーパーバイズ資料を用いて定期的に実習生にスーパーバイズを実施し、心理臨床の実践に必要な知識や技術、態度を身につけることができるように指導する。そして、実習内容や実習状況について実習報告会を開催し、実習生各自が実習施設で学修した内容を報告し、共有化を図ることで相互に学びを深め、実習で培った学びが定着するように指導する。

８）教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

実習科目の履修学生 5 人に対して 1 人以上の教員を配置することとし、11 名程度の

実習担当教員が指導にあたる。その他に実習助手１名も指導補助にあたる。実習助手は、実習生との連絡調整、各実習先との連絡調整、事前・事後指導の補助、各種書類や実習報告書等の管理・保管、事務処理等を担当する。巡回指導には 11 名程度の教員があたり、実習先や実習分野に長けた実習担当教員を割り当て、事前指導・事後指導・巡回指導を実施する。巡回指導にあたっては学生の実習５回につき１回の頻度で実施し、講義と巡回指導のバランスが取れるように調整する。巡回指導では実習先指導者と学生の実習状況を把握するとともに学生の健康状態、心的負担を確認し、必要な指導を行う。

９）実習施設における指導者の配置計画

実習施設における実習指導者については、保健医療、福祉、教育その他の分野において、心理学に関する専門的知識及び技術を有し、公認心理師法第２条の各号に掲げられている行為の業務に５年以上従事または従事した経験のある者が実習指導にあたる。また、効果的な実習指導ができるように実習担当教員と実習指導者が適宜打ち合わせを行う。

１０）成績評価体制及び単位認定方法

実習における成績評価は、実習への出欠状況、学生自身の振り返り評価、実習先の指導者の評価、実習担当教員の評価を基に総合的に行う。実習態度、意欲、知識の獲得、実習目標の到達状況、実習ノートの記録、提出物に対する取り組み等から評価する。

８　入学者選抜の概要

心理学研究科のアドミッション・ポリシーに掲げる各項目を多面的に評価し、多様な人材を受け入れるために以下の入学者選抜を実施する。

（１）修士課程

カリキュラム上は２つの分野を設けるものの、入学定員は一括で設定し、入学試験も一体的に募集し、合否判定を行う。具体的には、10 年以上わたって実施してきた文学研究科臨床心理学専攻の入試制度を踏襲することを基本とし、志願者のすそ野を広げるべく、国内外において精力的に広報活動を展開し、多様な人材を受け入れられるように制度設計を行う。また、心理学研究科では従来の（文学研究科における）出願書類を見直し、これまでの研究成果や入学後に取り組みたい研究の内容をより詳細に記述できるようにするなどするとともに、受験者の意欲や心理専門職としての資質の有無等の適性を判断する上で重要となる面接を従来以上に時間をかけて丁寧に行うこととする。

１）一般入学試験

一般入学試験、社会人入学試験の募集定員は合わせて 20 名とし、秋期、春期の年 2 回実施する。試験内容については、外国語筆答試験、専門科目筆答試験、口述試験の結果を総合して、合否を判定する。

２）外国人留学生入学試験

外国人留学生入学試験の試験科目は「小論文（日本語）」、「専門科目筆答試験」、「口述試験」とする。

近年、アジア圏でも心理学への関心が高く、日本への留学希望が多くなってきている。中でも、カウンセリング等を実践する臨床心理学への関心が高いことは、文学研究科臨床心理学専攻の志願動向からも十分うかがわれる。

こういった状況を踏まえ、「龍谷大学外国人留学生入学試験要項」に基づき、心理学研究科が受験資格を認める者を対象に募集定員は若干名として、外国人留学生（正規留学生及び特別留学生）入試を実施し、カウンセリング及び臨床実習等で高いレベルの日本語能力を用いたコミュニケーションが必須であることに鑑み、合否判定を行う。

また、本学において既に実施している外国人留学生の経済的困難を緩和するため、大学院研究科修士課程・博士後期課程に入学する私費外国人留学生の授業料の40%を留学生学費援助奨学金として給付し、学究活動を支援する。

入学後の外国人留学生に対しては、本学の国際化事業を担当する「グローバル教育推進センター」と協力し、学修面や生活面の支援体制を構築している。また、留学生寮には日本人チューターを配置し、日常生活をサポートする体制を構築している。

なお、本学では、留学生が万一、退学や除籍となった場合は、文部科学省の指導に基づき帰国手続きをサポートするなど、留学生の適切な受入及び在籍管理を徹底している。

※以下の事由によって、外国人留学生入学試験にて入学する者は臨床心理士受験資格課程の対象外となる。本件については、入学試験要項に明記するとともに、募集にかかる説明会等において周知徹底を図る。

【臨床心理士受験資格取得について】

従来（公財）日本臨床心理士資格認定協会における資格運営体制において、臨床心理士試験の受験資格を得るには「正規入試に基づく入学」が基本である旨が謳われている。そのため、本受験資格課程の取得を希望する場合には、１）一般入学試験に合格して入学する必要がある。

３）社会人入学試験

社会人入学試験の試験科目は「外国語筆答試験」、「専門科目筆答試験」、「口述試験」とする。

社会人については、これまでさまざまな臨床心理や対人支援の現場で就労してきた人が、再度、心理学について学びたいと考え、大学院進学を目指すことが多いと想定される。そのような社会人のリカレントを目的とした入試を実施することは、社会貢献という観点からも有意義である。ただし、カリキュラム上、昼間開講科目（主に 1～4 講時）の履修が可能でなければ、心理学の高度専門職業人になるための受験資格も含めた課程修了に必要な単位修得は現実的に困難である。したがって、社会人入試は、非正規（非常勤）等で就労しており、昼間（主に 1～4 講時）に大学院での履修が可能である社会人を対象とする旨、入学試験要項に明記するとともに、募集にかかる説明会等において周知徹底を図る。

（２）博士後期課程

博士後期課程は、一般入試と社会人入試の募集定員を合わせて 6 名とする。

１）一般入学試験

専門的な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を問う入試を実施する。具体的には、外国語及び専門科目の筆記試験、さらにこれまでの研究成果及び今後の研究計画を問う口述試験を行い、それらの結果を総合して合否を判断する。

なお、口述試験においては、修士論文あるいはそれに相当する学術論文ならびに今後の研究計画に関する内容を主とするものとする。

２）外国人留学生入学試験

外国人留学生入学試験の試験科目は「小論文（日本語）」、「専門科目筆答試験」、「口述試験」とし、修士課程同様に「龍谷大学外国人留学生入学試験要項」に基づき、心理学研究科が受験資格を認める者を対象に、募集定員は若干名として、外国人留学生（正規留学生及び特別留学生）入試を実施し、カウンセリング及び臨床実習等で高いレベルの日本語能力を用いたコミュニケーションが必須であることに鑑み、合否判定を行う。

また、本学において既に実施している外国人留学生の経済的困難を緩和するため、大学院研究科修士課程・博士後期課程に入学する私費外国人留学生の授業料の 40%を留学生学費援助奨学金として給付し、学究活動を支援する。

入学後の外国人留学生に対しては、本学の国際化事業を担当する「グローバル教育推進センター」と協力し、学修面や生活面の支援体制を構築している。また、留学

生寮には日本人チューターを配置し、日常生活をサポートする体制を構築している。

なお、本学では、留学生が万一、退学や除籍となった場合は、文部科学省の指導に基づき帰国手続きをサポートするなど、留学生の適切な受入及び在籍管理を徹底している。

３）社会人入学試験

社会人入学試験の試験科目は「外国語筆答試験」、「専門科目筆答試験」、「口述試験」とする。

既にこれまでさまざまな臨床心理や対人支援の現場で就労し、臨床家の養成に必須とされている指導的なスーパーヴィジョンを学び、修得することを目指す社会人を対象とする。

本入試では、これまでの臨床歴やその臨床実践を通しての学びや課題意識ならびに今後の研究計画に関する内容を主として実施することとする。併せて、社会人への特別措置として、研究業績等に応じて外国語試験を免除するなど、臨床現場において実績を重ねてきた優秀な実務家を、より広く多様な視点から受け入れることが可能となるよう配慮する。

９　教育研究実施組織の編制の考え方及び特色

９－１　心理学研究科教員組織の編制の考え方

心理学研究科の教員組織は、基礎となる学部である心理学部の専任教員を中心に編制する。また、本研究科における教育・研究の継続を担保することを考慮し、博士後期課程を担当する教員は修士課程も担当することとする。

心理学研究科の専任教員は、龍谷大学の「教育職員選考基準」（資料 20「教育職員選考基準」参照）に加え、基礎となる学部である心理学部の「心理学部教育職員人事に関する内規」（資料 21「心理学部教育職員人事に関する内規」参照）に照らして任用する。心理学研究科における専任教員数は、修士課程で 12 名（うち、教授 10 名）、博士後期課程で 5 名（うち、教授 5 名）であり、入学定員（修士課程：20 名、博士後期課程：6 名）に対して、きめ細やかな指導が可能な体制を構築している。また、各コースにおける専門性を担保するため、コースの分野毎に専任教員をバランス良く配置している。

９－２　教員組織の研究分野と研究体制

本学の付置施設である「臨床心理相談室」では、設置目的である「龍谷大学建学の精神に則り、臨床心理学の実践にかかわる教育と研究を行い、その成果を社会に還元すること」に鑑み、基礎となる心理学部所属教員もその運営に積極的に関与し、本学の特色ある心理学研究、および教育課程における学内実習施設として展開する。

なお、心理学研究科設置に伴う「臨床心理相談室」のハード面、ソフト面ともに更なる機

能の強化を図る予定である。

また、学会活動については、現在、心理学部所属教員は文学部・短期大学部設置の学会である「龍谷学会」、および「龍谷大学臨床心理学会」に所属し、精力的に研究活動に取り組んでいるところである。

９－３　教員組織の年齢構成

本学における教員の定年は「職員定年規程」において、教授は満 68 歳、准教授・講師・助教・助手は満 65 歳に達した年度末である旨が定められている

心理学研究科の完成年度末における教員組織の職階・年齢構成は次表のとおりである。

修士課程（2027（令和 9）年 3 月 31 日現在）

年齢	教授	准教授	講師	助教	合計
70 歳以上	※1	0	0	0	1
65-69 歳	3	0	0	0	3
60-64 歳	3	0	0	0	3
50-59 歳	3	1	0	0	4
40-49 歳	0	1	0	0	1
30-39 歳	0	0	0	0	0
29 歳以下	0	0	0	0	0
合計	10	2	0	0	12

博士後期課程（2028（令和 10）年 3 月 31 日現在）

年齢	教授	准教授	講師	助教	合計
65-69 歳	※2	0	0	0	2
60-64 歳	3	0	0	0	3
50-59 歳	0	0	0	0	0
40-49 歳	0	0	0	0	0
30-39 歳	0	0	0	0	0
29 歳以下	0	0	0	0	0
合計	5	0	0	0	5

今後の教員補充に関しては、当該教員の専門領域等を勘案しながら、経験豊富な教員とのバランスを鑑み、若い世代の教員を積極的に採用し、年齢層に著しい偏りが生じないよう調整していく。

（資料 22「職員定年規程」参照。なお、表中の※については、資料 23「特別任用教員

規程」第２条第１項第２号「本学を定年退職した者で、大学院研究科委員会が大学院の講義編成上特に必要と認める者」に該当する者を含む。）

１０　研究の実施についての考え方、体制、取組

本学は、単に歴史や伝統だけにとらわれることなく、「高度化」「多様化」をキーワードに 21 世紀の科学技術と文化を創造しうる独創的な世界水準の研究を目指している。本学の建学の精神の礎となっている「仏教」を中心とする伝統的・歴史的な研究資源を活かした研究、最先端の研究環境のもとで次代の科学技術を創造する研究、地域社会やグローバル社会とのつながりのもとでの研究など、未来を見据えて、社会から求められる学術文化の振興に取り組んでいる。また、先端的な研究だけでなく、基盤的な研究も積極的にサポートしていくことにより、人材育成や社会連携等のすそ野の広い研究が行われる大学を目指している。

研究組織としては、資料 24「龍谷大学研究活動に関する指針」、「人間・科学・宗教総合研究センターの編成原理」及び「付置研究所の編成原理」に基づき、人間・科学・宗教総合研究センター、世界仏教文化研究センター及び 4 つの付置研究所（社会科学研究所、科学技術共同研究センター、国際社会文化研究所、食と農の総合研究所）を編制している。また、学問水準の向上及び教育の充実発展を図るため、資料 25「研究員規程」に基づき、一定期間研究に専念できる「研究員制度」を設けている。

これら研究活動を支援するため、資料 26「研究支援の方針」に基づき、事務組織として研究部を設置し、深草・大宮・瀬田の 3 キャンパスそれぞれに事務室・研究サポート室等の拠点を設け、研究活動の促進に資する環境の整備を進め、研究支援ガイドの充実を図るなど、研究支援体制の向上を図っている。

URA（University Research Administrator）を任用するため、令和 5 年度（2023 年度）中に関連規程を整備した。令和 6 年度（2024 年度）には、先ず自然科学系の学部・研究科を対象に主に産官学連携を担当する URA3 名を配置している。今後、更に URA を増員（任用）することを計画しており、人文・社会科学系の学部・研究科を対象とすることも検討している。また、研究活動をサポートする技術職員として、PC サポート 3 名（深草・大宮担当 2 名、瀬田担当 1 名）を配置している。

１１　施設・設備等の整備計画

１１－１　校地、運動場の整備計画

心理学研究科は大宮キャンパス（京都市下京区）に設置する。大宮キャンパスは、現在 20,200.09 ㎡の校地面積を有し、文学部の 3 年次・4 年次及び文学研究科、実践真宗学研究科を設置している。多数の教室、演習室、図書館、情報処理実習室に加え、保健管理センター、こころの相談室、学生食堂等の施設のほか、福利厚生施設を含む各種施設を整備しており、他学部等と十分に共用可能である。

大宮キャンパスにおける学生が休息や談話するスペースについては、キャンパス内の清和館 1 階食堂や 2 階の談話室、清風館の地階のラウンジや 2 階の談話室を備えている。また、西黌新棟の 1 階ロビーではオープンな談話スペースを設けている。

運動場については、深草キャンパス（京都市伏見区）近隣に南大日グラウンド（スクールバスで約 15 分程度）を有するほか、キャンパス内に体育館（メインフロアー、トレーニング室 9 室）、専精館（第 2 体育館、メインフロアー、トレーニング室 4 室）及びテニスコートを設けている。

１１－２　校舎等施設の整備計画

校舎等の施設は、既存施設を活用するとともに大宮キャンパスに、新棟を整備し令和 7（2025）年 4 月から供用を開始する。新棟には、講義室 2 室、演習室 6 室、研究室 21 室、付置相談室、カフェ等を整備する計画である。

既存施設は、科目の配置状況やその授業形態を踏まえたうえで必要な教室を確保する。現在、大宮キャンパス（新棟を除く）では講義室 18 室、演習室 27 室、実験・実習室 14 室、情報処理実習室 5 室及びセルフラーニング室 1 室（パソコン 207 台設置）が整備されている。

これらの施設を既設学部等と共同で利用する予定であり、大学院設置基準に定められている教育研究に必要な専用の講義室、研究室、実験・実習室、演習室等を備えている。

研究室については個室であり、オフィスアワーなど学生の教育上の情報管理等の機密性の観点から、プライバシーが確保される環境が十分に整備されている。

また、大学院学生の研究室（自習室）については、大宮キャンパスに整備予定の新棟に、個別学習机 44 台、個人ロッカー45 個、資料書架 8 本を整備した心理学研究科専用の合同研究室（90.92 ㎡）を新たに整備する。この合同研究室を活用して大学院生の研究活動を支援する。

（資料 27「心理学研究科大学院合同研究室見取り図」参照。）

１１－３　図書等の資料及び図書館の整備計画

3 つのキャンパス（京都市：深草・大宮、滋賀県大津市：瀬田）を有する本学は、キャンパス毎に図書館を設置し、それぞれ、キャンパスの学部・研究科等に即した分野の蔵書構成をとっている。3 館の蔵書数は、令和 5（2023）年度末で約 2,340,000 冊であり、心理学研究科の学生は、大宮図書館を主として利用することとなる。同館の蔵書数は、図書約 778,000 冊、雑誌約 5,800 種類、視聴覚資料約 6,300 点である。

大宮図書館は、文学部及び心理学部 3 年次・4 年次生、大学院生及び研究者の学習・研究用として、人文科学系の基本図書の他に、専門図書や専門的な逐次刊行物を重点的に収集している。心理学分野の資料については、従来収集していた教育心理学関係の資料に加え、平

成 24（2012）年度の文学研究科臨床心理学専攻開設以降は、臨床心理学を中心とした資料を収集しており、今後も更に充実させていく予定である。

上記の図書や雑誌等の紙媒体資料に加え、現在、180 種類のオンラインデータベース（電子ジャーナルを含む）や電子書籍の電子媒体資料も一部を除き、学内・学外から利用可能である。

大宮図書館は、事務室をはじめとする管理スペース、閲覧室、閲覧カウンター、貴重書庫、貴重書閲覧室、マイクロ資料室、軽読書室等を有する地上 4 階（1 階は半地下）スペースと 7 層の積層書庫から成っており、別棟となる西黌の地下書庫とは専用通路で繋がっている。閲覧席数は 342 席（インターネット端末、CD-ROM 端末を含む）である。

また、図書館内には、ナレッジコモンズとして、図書館の多様な所蔵資料を積極的に活用しながら主体的かつ協調的に学び合うオープンスペースである「ナレッジスクエア」と複数人での発表やグループ学習等に最適な「グループワークルーム」を設置している。

開館時間については、学生の積極的な学修支援のために、通常授業期間の平日は 22 時、土曜・日曜日は 17 時まで開館している。また、相互協力については、学内 3 図書館間の相互貸借、文献複写サービスをはじめとして、他大学図書館との相互貸借・文献複写サービス、大学コンソーシアム京都共通閲覧システム、私立大学図書館協会西地区部会京都地区協議会共通閲覧証協定に参加等、他大学図書館等関係機関との協力も積極的に行っている。

（資料 28「学術雑誌等一覧」参照。）

１２　管理運営

龍谷大学大学院学則第 47 条にもとづき研究科委員会を設置する。本研究科委員会は、心理学研究科委員会規程にもとづき、心理学研究科の科目を担当する心理学部所属の専任の教授、准教授、講師を構成員とする。

また、研究科委員会における審議・決定事項は、以下のとおりとする。

（審議事項）

第 1 条　研究科委員会は、龍谷大学大学院学則第 47 条に基づき、次の各号に掲げる事項を審議する。

(1) 学生の入学及び課程の修了

(2) 学位の授与

(3) 前 2 号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、研究科委員会の議決が必要なものとして学長が定めるもの

2　前項第 3 号に基づく事項は、次の各号のとおりとする。

(1) 大学院の授業相当に関する事項

(2) 授業及び研究指導に関する事項

(3) 試験に関する事項

（4）退学その他学生の身分に関する事項
（5）その他必要な事項
3　研究科委員会は、前2項に規定するもののほか、学長及び研究科長がつかさどる教育研究に関する事項並びに学長から諮問された事項について、審議することができる。

研究科委員会は研究科長が招集し議長となり、構成員の3分の2以上の出席により成立することとし、月 2 回程度の開催を予定している。なお、研究科委員会の円滑な運営のため、学部長、研究科長、教務主任、研究主任、キャリア主任、学生生活主任及び心理学部教務課長からなる執行部会議を設け、研究科委員会の議題の精選、審議事項の調整を図る予定である。
（資料 29「大学院心理学研究科委員会内規」参照。）

１３　自己点検・評価

本学では、建学の精神にもとづく特色ある教育研究活動等を展開し、私立大学としての自主性、自律性を重んじつつ、有為の人間を育成するとともに、学術文化の向上や社会の発展に貢献することを目指している。その実現のため、教育・研究の向上を図り、自らの活動を点検・評価し、独自の方法で教育研究の質を自ら保証すること（内部質保証）が重要であると認識している。

こうした認識のもと、龍谷大学大学院学則第1条の2に、「本学大学院は、教育研究の向上をはかり、前条の目的を達成するため、自らの点検・評価を行う」と定めるとともに、「内部質保証に関する方針」を定めている。本方針は、「1 基本的な考え方」「2 内部質保証の推進に責任を負う組織」「3 組織としての自己点検・評価」及び「4 教員個人の諸活動に対する自己点検」の 4 項目で構成し、本学の内部質保証システムを明示している。具体的には、「組織としての自己点検・評価（以下、「組織の自己点検・評価」）」及び「教員個人の諸活動に対する自己点検（以下、「教員活動自己点検」）」の2つの制度で内部質保証を推進している。

組織の自己点検・評価では、「大学評価に関する規程」に基づき、全学的な自己点検・評価の体制を整備している。具体的には、大学評価に関する重要事項を審議・決定するため、大学執行部である部局長会の下に全学大学評価会議を設置し、その下に、大学評価に関する具体的な事項を審議・決定する大学評価委員会を設置している。さらに、すべての学部等に自己点検・評価委員会を設置し、日常的な評価・改善活動を行う体制を整えている。点検・評価項目については、基本的には公益財団法人大学基準協会の点検・評価項目に準拠しつつ、本学独自の点検・評価項目も加えている。毎年度、すべての学内組織が自らの判断と責任においてその諸活動について点検・評価を行い、その結果を「自己点検・評価シート」にまとめ、大学評価委員会による点検・評価を経て、全学大学評価会議が評価結果を決定し、学内各組織にフィードバックし、改善及び向上を図るものである。

教員活動自己点検では、各教員が、教育、研究、社会貢献、大学管理運営の 4 領域において、年度始めに基本方針を定めた後、年度末までに諸活動について自己点検を行い、自ら改善及び向上に取り組み、教育研究活動等を活性化させることを目指している。

自己点検・評価の結果公表については、「内部質保証に関する方針」、「大学評価に係る公表の方針」、自己点検・評価の実施体制、関連規程、制度概要とともに、大学全体に係る自己点検・評価シートと自己点検・評価によって顕在化した全学的課題の一覧をホームページに掲載している。また、認証評価の評価結果、点検・評価報告書についてもホームページで公表している。

本学は、令和 3（2021）年 3 月に、公益財団法人大学基準協会から大学基準に適合しているとの認定を受けた。評価結果においては、適合認定のほか、大学の諸活動に対して、「長所」7 件、「改善課題」8 件の提言を受けた。「長所」については、さらなる伸長方策を、「改善課題」については、改善計画を策定し、本学の内部質保証システムの中で、さらに改善・改革を重ねるスパイラルアップ（好循環）を生み出せるよう取り組んでいるところである。「改善課題」として提言された課題については、令和 6（2024）年 7 月末までに、公益財団法人大学基準協会に「改善報告書」を提出する。

心理学研究科も自己点検・評価委員会を設置し、本学の内部質保証システムに基づき、「組織としての自己点検・評価」と「教員活動自己点検」を実施し、研究科の理念や目標に照らし、教育研究活動等の課題改善や質の向上を図っていく。

１４　情報の公表

本学では、在学生・保護者・卒業生・受験生等に向けて、大学の情報（大学の使命、目的、大学の運営状況、教育・研究活動等）を積極的に発信している。特に大学の基本情報については、平成 23（2011）年 4 月 1 日施行の学校教育法施行規則等の一部改正（教育情報の公表の義務化）を踏まえ、情報の公表に関する規程を整備し、また、これにもとづき「情報公表（基礎データ）」のページを本学ホームページ内に設置し、法人並びに教育情報の積極的な公表に努めている。具体的な内容は以下のとおりである。

（１）大学の教育研究上の目的に関すること

本学の「寄附行為」、「建学の精神、使命及び理念」に関する情報をホームページ内に掲載し、本学の教育研究上の目的に関する情報を公表している。

①「学校法人龍谷大学寄附行為」
HOME ＞ 大学紹介 ＞ 情報公表・大学評価 ＞ 情報公表（基礎データ）＞ 学則・諸規程等に関する情報 ＞ 1. 学校法人龍谷大学寄附行為
https://www.ryukoku.ac.jp/about/outline/rules202306/reiki_honbun/i600RG00000001.html

②「建学の精神、使命及び理念」
HOME ＞ 大学紹介 ＞ 龍谷大学について ＞ 建学の精神
https://www.ryukoku.ac.jp/about/outline/spirit.html

（２）教育研究上の基本組織に関すること

法人運営を行う役員・評議員のほか、本学の役職者、教育研究組織、研究関連組織、事務組織等に関する情報をホームページ内に掲載している。

①「役員・役職者一覧」
HOME ＞ 大学紹介 ＞ 龍谷大学について ＞ 組織 ＞ 役員・役職一覧 ＞ 龍谷大学役職者
https://www.ryukoku.ac.jp/about/outline/organaization/office_list_02.html

②「教育研究組織」
HOME ＞ 大学紹介 ＞ 龍谷大学について ＞ 組織 ＞ 教育研究組織図
https://www.ryukoku.ac.jp/about/outline/organaization/education.html

③「研究関連組織」
HOME ＞ 大学紹介 ＞ 龍谷大学について ＞ 組織 ＞ 研究関連組織図
https://www.kenkyubu.ryukoku.ac.jp/branches/

④「事務組織」
HOME ＞ 大学紹介 ＞ 龍谷大学について ＞ 組織 ＞ 事務組織図
https://www.ryukoku.ac.jp/about/outline/organaization/office.html

（３）教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

教員データベース内に、教員組織や各教員が有する学位・業績等の情報を掲載している。また、教員数については、職階・男女・年齢別の情報をホームページ内に掲載している。

①「教員データベース」
HOME ＞ 教員データベース
https://rdb.ryukoku.ac.jp/

②「教員数（職階別・男女別数）」
HOME ＞ 大学紹介 ＞ 情報公表・大学評価 ＞ 情報公表（基礎データ）＞ 学校法人及び

学校の基本情報（建学の精神、沿革、組織、学生数・教員数等）＞ 教員数（職階別・男女別数）
https://www.ryukoku.ac.jp/about/outline/info_disclosure/information/faculty_1.html

③「教員数（年齢別数）」
HOME ＞ 大学紹介 ＞ 情報公表・大学評価 ＞ 情報公表（基礎データ）＞ 学校法人及び学校の基本情報（建学の精神、沿革、組織、学生数・教員数等）＞ 教員数（年齢別数）
https://www.ryukoku.ac.jp/about/outline/info_disclosure/information/faculty_2.html

（４）入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

学部ごとに定める入学者受入れの方針（アドミッションポリシー）をホームページ内の「教育活動に関する情報」に、入学者数・収容定員・在学生数等をホームページ内の「学部・学科・専攻、大学院研究科等の入学者数・編入学者数」にそれぞれ掲載している。また、卒業生数・修了生数をホームページ内の「学位授与数」に、就職者や進学者数等、就職に関する情報をホームページ内の「就職・進路決定率」にそれぞれ掲載している。

①「教育活動に関する情報」
HOME ＞ 大学紹介 ＞ 情報公表・大学評価 ＞ 情報公表（基礎データ）＞ 教育活動に関する情報
https://www.ryukoku.ac.jp/about/outline/info_disclosure/information/info_03.html

②「学部・学科・専攻、大学院研究科等の入学者数・編入学者数」
HOME ＞ 大学紹介 ＞ 情報公表・大学評価 ＞ 情報公表（基礎データ）＞ 学生数・入学定員・入学者数・収容定員等
https://www.ryukoku.ac.jp/about/factbook.html

③「学位授与数」
HOME ＞ 大学紹介 ＞ 情報公表・大学評価 ＞ 情報公表（基礎データ）＞ 学校法人及び学校の基本情報（建学の精神、沿革、組織、学生数・教員数等）＞学位授与数
https://www.ryukoku.ac.jp/about/factbook_09.html

④「就職・進路決定率」
HOME ＞ 就職支援 ＞ 就職関連統計資料 ＞ 就職・進路決定率
https://career.ryukoku.ac.jp/statistical/index.html#gyoshu

（５）授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

授業科目ごとに、その授業方法、内容、年間（半期）の授業計画等に関する情報をホームページ内の「シラバス」に掲載している。

①「シラバス」
本学ウェブサイト（https://www.ryukoku.ac.jp/）下部「Web シラバス」
https://syllabus.ws.ryukoku.ac.jp/acrsw/CSylNoSSO/CNoSSO.do

（６）学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

成績評価の方法・基準等に関する情報をホームページ内の「学修の成果に係る評価」に掲載している。

①「学修の成果に係る評価」
HOME ＞ 大学紹介 ＞ 情報公表・大学評価 ＞ 情報公表（基礎データ）＞ 学修の成果に係る評価
https://www.ryukoku.ac.jp/about/outline/info_disclosure/information/record.html

②「各学部の卒業要件単位数」
HOME ＞ 大学紹介 ＞ 情報公表・大学評価 ＞ 情報公表（基礎データ）＞ 教育活動に関する情報 ＞ 6.卒業要件単位数の内訳と授与する学位 ・各学部の卒業要件単位数
https://www.ryukoku.ac.jp/about/outline/info_disclosure/information/info_03.html

③「各研究科の修了要件単位数」
HOME ＞ 大学紹介 ＞ 情報公表・大学評価 ＞ 情報公表（基礎データ）＞ 教育活動に関する情報 ＞ 6.卒業要件単位数の内訳と授与する学位 ・各研究科の修了要件単位数
https://www.ryukoku.ac.jp/about/outline/info_disclosure/information/info_03.html

（７）校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

ホームページ内の「校地・校舎等の施設・設備に関する情報」に、関連する情報を掲載している。

①「校地・校舎等の施設・設備に関する情報」
HOME ＞ 大学紹介 ＞ 情報公表・大学評価 ＞ 情報公表（基礎データ） ＞ 校地・校舎等の施設・設備に関する情報
https://www.ryukoku.ac.jp/about/outline/info_disclosure/information/info_08.html

（８）授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

授業料・施設費・入学金等の学費、並びにその他諸会費に関する情報をホームページ内に掲載している。さらに、次年度の学費について保護者向けに通知すること等により、学生から徴収する費用についての情報を公表している。

①「学費」
HOME ＞ 学生生活 ＞ 学費・奨学金 ＞ 学費
https://www.ryukoku.ac.jp/campus_career/expense/school.html

（９）大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

本学が実施している学生生活全般に関する情報をホームページ内の「学生生活・課外活動に関する情報」に、就職支援や進路選択に関する情報をホームページ内の「進路・就職に関する情報」にそれぞれ掲載している。

①「学生生活・課外活動に関する情報」
HOME ＞ 大学紹介 ＞ 情報公表・大学評価 ＞ 情報公表（基礎データ）＞ 学生生活・課外活動に関する情報
https://www.ryukoku.ac.jp/about/outline/info_disclosure/information/info_05.html

②「進路・就職に関する情報」
HOME ＞ 大学紹介 ＞ 情報公表・大学評価 ＞ 情報公表（基礎データ）＞ 進路・就職支援に関する情報
https://www.ryukoku.ac.jp/about/outline/info_disclosure/information/info_07.html

（１０）学位論文に係る評価に当たっての基準

大学院における学位論文に係る評価に当たっての基準については、各研究科紹介ページに掲載している。心理学研究科においても設置後に該当ページを設け、「学位論文審査基準」を掲載、公開する予定である。

（１１）その他

①「認証評価結果」
HOME ＞ 大学紹介 ＞ 情報公表・大学評価 ＞ 認証評価
https://www.ryukoku.ac.jp/about/outline/info_disclosure/appraisal.html

②「自己点検・評価」
HOME ＞ 大学紹介 ＞ 情報公表・大学評価 ＞ 自己点検・評価（内部質保証）

https://www.ryukoku.ac.jp/about/outline/evaluation/evaluation.html

③「学則・諸規程等」
HOME ＞ 大学紹介 ＞ 情報公表・大学評価 ＞ 情報公表（基礎データ）＞ 学則・諸規程等に関する情報
https://www.ryukoku.ac.jp/about/outline/info_disclosure/information/info_11.html

④「財務及び経営に関する情報」
HOME ＞ 大学紹介 ＞ 情報公表・大学評価 ＞ 財務情報
https://www.ryukoku.ac.jp/about/outline/finance.html

対外的な情報発信については、大学の広報機能の強化・充実を目的として策定した「広報基本戦略」にもとづき、マスメディア等に対して積極的な情報発信を行っている。

また、受験生向けの大学案内誌、本学学生・教職員の活躍や特色ある取り組みを紹介する広報誌『龍谷』等により、幅広いステークホルダーに対する情報発信を展開している。

１５　教育内容等の改善のための組織的な研修等

１５－１　授業内容及び方法の改善を図るための組織的な研修の計画

（１）大学全体におけるＦＤ活動への取り組み

本学では、学修支援・教育開発センターを設置し、教学マネジメントを支える機関として、また、FD ならびに教学 IR を推進する機関として位置づけている。

学修支援・教育開発センターは、教育改善活動と学修支援からなる全学的な活動を積極的に推進し、大学全体の教育の質及び教育力のさらなる向上を図るため、高等教育の動向変化に対応しながら、以下の事業に取り組んでいる。

（２）教育活動における交流・研修事業

文教政策の動向等を踏まえ、社会性・話題性のあるテーマを設定して「FD フォーラム」を企画・開催し、学外にも公開している。また、学内教職員の FD 活動に関する啓発と交流を図るため「FD 研修会」の実施や、大学全体の FD 以外にも各学部・研究科の FD 活動の取組状況や成果を全学で共有するために「FD 報告会」を開催し、教学資源の共有と FD の普及を図っている。

さらに、龍谷大学に初めて着任した教員を対象に、本学の教育理念をはじめ、本学の教育研究活動支援に関する各種サービスの利用方法等についての研修を実施している。

（３）教育開発・研究事業

１）オンライン教育に関する情報収集・共有

「龍谷大学オンライン授業実施要件」に基づき、各教学主体が展開するオンライン授業科目を選定し、教育の質の維持、さらなる向上を目的とした検証を実施するとともに、検証結果を全学で共有している。

２）ICT 活用教育の推進

授業における「LMS（manaba course）」の利用促進のため、LMS の概要のほか、LMS の実演を含めた授業を行うにあたり必要な事項について説明を行っている。また、ICT を活用した教育のグッドプラクティスを募集し、教育の高度化と手法の共有を図ることを目的として「龍谷 ICT 教育賞」を設けて、優れた取組を称賛するとともに、全学に優れたノウハウを共有している。

３）指定プロジェクトおよび自己応募研究プロジェクト

新たな教育手法の開発研究のための事業として、学修支援・教育開発センターが指定するテーマに基づく「指定研究プロジェクト」と、学内公募による「自己応募研究プロジェクト」を実施し、教育改善や教材開発等を図る取組に対して経費の支援を行っている。これらのプロジェクトの研究成果について、FD 報告会やポスター展示を実施し、全学に公開・共有している。

（４）教育改善活動支援事業

１）学生による学期末の授業アンケート

授業を担当する教員個人又は各教学主体の教育改善活動を支援するため「学生による学期末の授業アンケート」を実施している。なお、本アンケートは原則として、講義科目は実施することとし、演習・実習等の科目や研究科科目についても各教学主体の判断に基づき実施している。

また、アンケート結果の集計・分析結果を全学で共有し、現状の把握及び経年比較を行っている。

２）教学 IR（Institutional Research）の推進

「龍谷大学における教学 IR の定義」（平成 29（2017）年度策定）に基づき、上述のアセスメントテスト、授業アンケートや、各種調査、大学 IR コンソーシアム学生調査等のデータの可視化を実施している。

これらのデータについては、「教育の質向上」「3 ポリシーの実質化」を主な目的として令和 3（2021）年度に策定された「龍谷大学アセスメントプラン」の指標データとして提供し、大学全体レベルでの AP、CP および DP の検証を進めている。

（５）学内外との連携、情報収集・発信

１）各学部・研究科との連携

各学部・研究科の取り組みに関する情報交換・共有を図るため、「学部 FD 協議会」および「大学院 FD 協議会」を開催している。

２）他大学等との連携

全国私立大学 FD 連携フォーラム、（社）私立大学連盟、（財）大学コンソーシアム京都、（社）大学 IR コンソーシアム等が主催する各種フォーラムや研修会、講演会等に参加するとともに、企画検討するための委員としても参画している。

３）情報収集・調査

学修支援・教育開発センターが中心となり、文教政策等、高等教育をめぐる動向についての情報収集を行い、各教学責任主体等に提供し、教育改革・改善を支援している。

１５－２　大学職員に必要な知識・技能の習得及び向上の取組み

本学では、令和 2（2020）年に制定した「学校法人龍谷大学スタッフ・ディベロップメント（SD） 実施基本方針（以下「基本方針」という。）」において、SD の目的を「建学の精神の具現化、教育理念・目的の実現に向け、教職員が、教育研究活動および管理運営における職責を適切かつ効果的に遂行するために求められる能力を向上させること」と定めている。

法人および大学・短期大学部、付属校の運営を担う全ての教職員を SD の対象とし、教育職員、事務職員それぞれの職務や職責に応じて、教育研究活動および管理運営の適切かつ効果的な遂行のために必要な能力を開発するために SD を実施している。

具体的には、ボード・デベロップメント（BD）研修、大学の長期計画に関するワークショップ、建学の精神に関する研修、人権研修、ハラスメント研修、情報セキュリティに関する研修等があり、参加対象を教育職員、事務職員に区分せず、全学的かつ組織的に実施している。

上記に加えて、事務職員については、キャリア形成に向けて、事務職員に求められる必要な知識と技能を計画的・継続的に修得するために各種の研修制度を用意している。

研修の目的としては、学校法人龍谷大学就業規則及び事務職員研修規程において、「職員は、その職責遂行のため自発的に研修に励み、かつ、法人の行う研修をうけなければならない」、「研修は、教育と訓練によって、必要な知識と技能を修得させ、事務職員の資質向上と自己啓発を促し、業務の推進を計る人材を養成することを目的とする」、「研修は、長期的な人材養成の一環として、継続的・計画的に行うものとし、事務職員の自主的な研修についても、これを奨励するものとする」と規定されている。事務職員は、本学の目標である「教育」「研

究」「社会連携」を深く理解し、大学目標の実現を積極的に遂行するスタッフであることを認識し、その業務の遂行にあたっては、自ら担当する業務が諸政策遂行の一環業務であることを常に意識し、他の業務担当者との連携をはかり教学と経営の両視点からの政策を提案し得るよう、一業務分野の第一人者として専門知識向上に努めるとともに、マネジメント能力を育成するよう支援するための各種研修を実施している。

なお、具体的には、各事務職員の資格に応じた「資格別研修」、本学が加盟する私立大学連盟等が主催する研修会に参加する「選抜研修」、部署内の業務改善や知識の修得を目指す「部署別研修」等のプログラムを用意している。

以　上

設置の趣旨等を記載した書類

【資料目次】

資料 1	龍谷大学大学院心理学研究科研究指導要項
資料 2	龍谷大学大学院心理学研究科学位論文審査内規
資料 3	心理学研究科 臨床心理学専攻 修士課程 3 つのポリシー相関図
資料 4	心理学研究科 臨床心理学専攻 博士後期課程 3 つのポリシー相関図
資料 5	心理学研究科 臨床心理学専攻　修士課程 カリキュラム
資料 6	心理学研究科 臨床心理学専攻　博士後期課程 カリキュラム
資料 7	心理学研究科 臨床心理学専攻 修士課程　履修モデル
資料 8	心理学研究科 臨床心理学専攻 修士課程における研究指導の全体計画
資料 9	研究活動に係る不正行為の防止及び対応に関する規程
資料 10	研究活動に係る不正行為の防止及び対応に関する規程第 6 条の 2 にかかる運用細則
資料 11	大学院心理学研究科研究倫理委員会内規
資料 12	心理学研究科 臨床心理学専攻 博士後期課程 履修モデル
資料 13	心理学研究科 臨床心理学専攻 博士後期課程における研究指導の全体計画
資料 14	基礎となる学部との関係図
資料 15	学外実習先一覧
資料 16	（省略）実習施設等承諾書
資料 17	心理実践実習Ⅰ・Ⅱ（学外実習）に係る協定書
資料 18	外部実習の実施にあたって
資料 19	心理実践実習Ⅰ・Ⅱ実習ノート及び実習報告書
資料 20	教育職員選考基準
資料 21	心理学部教育職員人事に関する内規
資料 22	職員定年規程
資料 23	特別任用教員規程
資料 24	龍谷大学研究活動に関する指針
資料 25	研究員規程
資料 26	研究支援の方針
資料 27	（省略）心理学研究科大学院合同研究室の見取り図
資料 28	学術雑誌等一覧
資料 29	大学院心理学研究科委員会内規

資料１

龍谷大学大学院心理学研究科指導要項

制定　2024（令和 6）年　2 月 9 日

龍谷大学大学院心理学研究科の教育は、授業科目及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）によって行うものであり、本要項は、研究指導の大綱を規定するものである。授業科目については、龍谷大学大学院学則の規定するところによる。

1．修士課程における研究指導

（1）指導教員の選定

ア．大学院生は、入学後すみやかに、自己の研究題目を選定するとともに、その題目に応じて、指導教員 2 名〔指導主任（以下「指導教員（主）」という。）1 名並びに指導助言者（以下「指導教員（副）」という。）1 名又は 2 名〕を選ばなければならない。

イ．指導教員は原則として、演習を担当する専任教員でなければならない。指導教員（副）は、指導教員（主）の同意を得て、選ばなければならない。

ウ．指導教員（主）が、特に必要と認め、かつ研究科委員会が承認した場合、他学部の専任教員を指導教員（副）として選ぶことができる。

エ．研究指導計画書については、大学院生が研究計画を記入後、大学院生と指導教員が充分に相談の上、指導教員（主）が研究指導計画、指導教員（副）が所見をそれぞれ記入し、指導教員（主）の承諾を得て、毎年度、定められた期日までに提出し、研究科委員会の承認を得なければならない。

オ．研究題目の変更等の事由がある場合には、指導教員の変更が認められる。指導教員を変更しようとする者は、指導教員（主）の同意を得た上、研究指導計画書に新たに選んだ指導教員（主）名を記入し（研究題目の変更をともなう場合には、新たな研究題目を記入する）、その承諾を得て計画書を提出し、研究科委員会の承認を得なければならない。

（2）修士論文作成に対する指導

ア．論文の作成に当たっては、指導教員の指導を受けて、その同意のもとに、研究の内容・方法・参考文献などの大綱を記述した修士論文作成研究計画書を作成しなければならない。なお、枚数・内容・様式については、指導教員の指示を受けなければならない。

イ．修士論文作成研究計画書は、課程修了の予定年次の定められた期日までに、指導教授（主）の承諾を得た修士論文題目届を添えて、3 部提出し、研究科委員会の承認

を得なければならない。

ウ．指導教員は、研究計画書、研究指導計画書等により、論文作成の指導又は助言を行うものとする。

エ．論文題目は、指導教員（主）が必要と認めるときは、その変更が認められる。論文題目を変更しようとする者は、修士論文題目変更届に新たな論文題目を記入し、指導教員（主）の承認を得て、所定の期日までに変更届を提出し、研究科委員会の承認を得なければならない。なお、研究計画を全面的に変更するような大幅な論文題目の変更は認められないが、一部変更を要すると認められる場合には、指導教員（主）は、新しい研究計画書の添付を求めることができる。

(3) 特定の課題

社会人入学試験を受験して入学した社会人学生は、「特定の課題」についての研究の成果の審査をもって、修士論文の審査に代えることができる。「特定の課題」についての研究の成果の審査を受けようとする者は、次の要領にしたがわなければならない。

ア．社会人としての籍を置く職業の現場から、研究の題材が収集され、それが成果に活かされていなければならない。

イ．「修士論文題目届」及び「修士論文作成研究計画書」に代わり提出が課されるのは、「特定の課題の題目届」及び「課題研究計画書」である。

ウ．研究の成果を報告書にまとめて、提出しなければならない。提出要領は、次の項目を除き、修士論文提出にならうものとする。

①研究の成果となる「資料データ」「史料」「文献」「作品」等々は、特に限定されない。

②指導教員は、研究の成果となる「資料データ」「史料」「文献」「作品」等々を、一時預かることができる。

③「修士論文」及び「修士論文要旨」に代わり提出を課されるのは、「研究報告書」及び「研究報告書要旨」である。

エ．指導教員を含む専任教員 3 名以上の出席する研究発表会において、研究の成果を報告書にもとづき発表し、審査委員の審査を受けなければならない。審査要領は、修士論文の審査にならうものとする。なお、研究発表会は専任教員以外の出席を妨げない。

オ．「特定の課題」の選定等、詳細については、指導教員と相談すること。題目提出等の手続きの詳細は、文学部・心理学部教務課窓口で相談すること。

カ．以上の項目の他、「特定の課題」の指導及び手続きに関する事項は、修士論文作成に関する指導及び手続きにならうものとする。

2. 博士後期課程における研究指導

(1) 指導教員の選定

大学院生は、研究題目に応じて指導教員2名又は3名〔指導教員（主）1名並びに指導教員（副）1名又は2名〕を選ばなければならない。指導教員は原則として、演習を担当する専任教員でなければならない。指導教員（副）は、指導教員（主）の同意を得て、選ばなければならない。

なお、指導教員（副）については、龍谷大学大学院の他の研究科の科目を担当する専任教員1名を含めることが望ましい。

(2) 研究指導計画書について

研究指導計画書については、大学院生が研究計画を記入後、大学院生と指導教員が充分に相談の上、指導教員（主）が研究指導計画、指導教員（副）が所見をそれぞれ記入し、指導教員（主）の承諾を得て、毎年度、定められた期日までに提出し、研究科委員会の承認を得なければならない。

研究題目の変更等の事由がある場合には、指導教員の変更が認められる。指導教員を変更しようとする者は、指導教員（主）の同意を得た上、研究指導計画書に新たに選んだ指導教員（主）名を記入し（研究題目の変更をともなう場合には、新たな研究題目を記入する）、その承諾を得て計画書を提出し、研究科委員会の承認を得なければならない。

(3) 博士論文提出資格試験

博士論文を提出するためには、本研究科の博士後期課程在学中又は大学院学則に定める研究生在籍中に、博士論文提出資格試験に合格しなければならない。博士論文提出資格試験とは、①専門に関する筆記試験、及び②博士論文作成研究計画書を中心とする口述試験である。

①専門に関する筆記試験について

指導教員（主、副）の判断により、研究に必要な外国語（但し、母語は除く）を課すこともできる。

②博士論文作成「研究計画書」について

博士論文作成にあたっては、指導教員の指導を受けて、その同意のもとに研究の内容・方法・参考文献などの大綱を記述した博士論文作成「研究計画書」（当該専攻指定の用紙400字詰30枚程度）をまず作成しなければならない。また、指導教員（主、副）の承諾を得て、指定された部数の研究計画書、及び受験願を再入学試験（2月上旬）の7ヶ月前までに文学部・心理学部教務課へ提出しなければならない。

①、②の試験の実施は、博士論文作成「研究計画書」の受理された日から1か月以内に実施するものとする。また、この博士論文提出資格試験は、原則として博士論文提出の6ヶ月前までに受験することとする。

（4）博士論文作成に対する研究指導

博士論文を作成、提出に際しては、次のとおり研究指導を行うこととする。

①博士論文を提出するまでは、年に 1 度（1 月末日）「研究経過報告書」（枚数、様式等は指導教員の指示）を指導教員（主）、及び文学部・心理学部教務課に提出しなければならない。但し、すでに博士論文提出資格試験に合格しているものについては、提出の必要はない。

②指導教員（主）は、その研究指導に必要と認めるときは、心理学研究科等の授業科目等の履修を課すことができる。

③博士論文提出資格を得た者は、指導教員とその同意のもとに、必要な研究を行い、論文を作成するものとする。さらに、必要ある場合には、指導教員（主）の同意と研究科委員会の承認を得て、一定の期間に限り、学外の諸研究機関等において研修することが認められる。この場合には、所定の様式によって学外研修願いを提出するとともに、定められた期間終了後は、学外研修報告書を提出しなければならない。なお、指導教員（主）は、期間途中においても、必要と認めるときは、研修経過報告書等の提出を求めることができる。

④博士論文提出の際には、必ず指導教員（主、副）の承諾を得て、「学位申請論文提出承諾書」を文学部・心理学部教務課へ提出しなければならない。

付　則

この要項は、2025（令和 7）年 4 月 1 日から施行する。

２０２※　年度 心理学研究科 研究指導計画書

※　本計画書の作成にあたっては、事前に院生と指導教員が充分に相談の上、院生が太枠部分を記入してください。院生記入後は指導教員（主）が研究計画等を確認した後、研究指導計画を記入し、指導教員（副）が所見を記入してください。

指導教員（主・副）が記入した後、院生は別途定められた期限までに計画書を文学部・心理学部教務課に提出してください。

		【記入日：　　年　　月　　日】	
氏　　名	印	学籍番号	
課　　程	□ 修士課程　　□ 博士後期課程　（いずれかに ✔ してください。）		
専　　攻	専攻		
研究題目			

研究計画：院生が記入

※研究目的、研究目的を達成するための研究計画・方法、学会発表、論文作成、中間・報告等を記入してください。学会発表、中間発表については、該当者のみ記入してください。2 年次生以上は、前年度までの研究内容・成果の概要も記入してください。

裏面有り

研究指導計画：指導教員（主）が記入　【記入者：　／記入日　年　月　日】

※できる限り今年度とそれ以降に分けて、具体的な年間指導計画を記入してください。

指導教員（副）・所見　【記入者：　／記入日　年　月　日】

※研究計画（院生記入）、研究指導計画（指導教員記入）の内容を踏まえ、所見を記入してください。

指導教員（副）・所見　【記入者：　／記入日　年　月　日】

※研究計画（院生記入）、研究指導計画（指導教員記入）の内容を踏まえ、所見を記入してください。

指導教員（主）		指導教員（副）	
		指導教員（副）	

資料 2

龍谷大学大学院心理学研究科学位論文審査内規

制定　2024（令和 6）年 2 月 9 日

第 1 章　総則

（目的）

第 1 条　この内規は、本学大学院心理学研究科（以下「本研究科」という。）における、龍谷大学学位規程（以下「学位規程」という。）第 3 条第 2 項及び第 3 条第 3 項に規定する修士課程及び博士課程の修了による学位論文審査について定めることを目的とする。

第 2 章　修士論文の審査等

（修士論文の提出資格）

第 2 条　次の各号のいずれにも該当する者は、修士論文を提出することができる。

(1)　本研究科の修士課程の 2 年次以上に在学し、修士課程の授業科目を所定の履修方法によって履修し、課程修了に必要な 32 単位をその年度において修得見込の者又はその年度までに修得した者

(2) 所定の期日までに修士論文題目届及び別に定める修士論文作成研究計画書 3 部を提出した者

（修士論文の受理）

第 3 条　前条により提出される修士論文は、別に定める修士論文の様式のとおりとし、所定の頁数を超えないものとする。

2　前条により提出される修士論文は、所定の日時までに提出されねばならない。

3　前 2 項の要件を満たして提出された修士論文は、心理学研究科委員会（以下「研究科委員会」という。）の議を経て、心理学研究科長が受理する。

（修士論文の審査）

第 4 条　修士論文の審査は、心理学研究科の演習を担当する専任教員のうちから、3 名以上の審査員を選定して、実施する。

2　修士論文の審査には、修士論文口述試問を課する。

（修士論文の合否）

第 5 条　修士論文は、広い視野に立つ精深な学識をそなえ、かつその専門分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を有することを立証するに

足るものであることが必要で、2 年間広い視野のもとに専門分野の研究をした成果に相当するものでなければならない。

2　修士論文の評価は、点数によって示し、100 点を満点として 60 点以上を合格とする。

（特定の課題）

第 6 条　社会人入学試験を受験して入学した社会人学生は、特定の課題についての研究の成果の審査をもって、修士論文の審査に代えることができる。

2　特定の課題には、第 2 条、第 3 条及び第 5 条を準用する。

第 3 章　博士論文の審査等

（規定の対象）

第 7 条　本研究科の実施する博士論文の審査は、次の各号の 2 種別とする。

(1) 学位規程第 3 条第 3 項によって提出された龍谷大学大学院学則に定める博士課程修了の要件の一つとして実施される審査

(2) 学位規程第 3 条第 4 項によって提出された博士の学位請求論文について実施される審査

2　この内規は、前項第 1 号の審査等の大綱を規定し、前項第 2 号の審査等については、学位規程によるものとする。

（博士論文の提出資格）

第 8 条　本研究科博士後期課程に在学中で、別に定める博士論文提出資格試験に合格した者は、博士論文を提出することができる。

2　本研究科の博士後期課程に所定の修業年限以上在学し、所定の単位を修得して退学した者が、博士の学位の授与を申請するときは、継続して研究生として在籍し（2 年以内）、博士論文提出の準備が整い次第、改めて博士後期課程・再入学試験を受験及び合格して、博士後期課程に在学する者に限り、学位規程第 3 条第 3 項による学位として扱うものとする。ただし、申請する者は、本研究科の博士後期課程在学中又は大学院学則に定める研究生在籍中に、別に定める博士論文提出資格試験に合格していなければならない。

（博士論文の受理）

第 9 条　前条により博士論文を提出する者は、論文、論文の要旨、参考論文のあるときは当該参考論文、学位規程付載の別表第 7 の様式による履歴書及び研究業績一覧表について、別に定める部数を提出するとともに所定の審査手数料を納付するものとする。

2　提出された博士論文については、研究科委員会の議を経て、学長が受理する。

（その他資料の提出）

第 10 条　研究科委員会は、博士論文の審査に当たり、必要があるときは、論文の提出者に対して、当該論文の副本、訳本その他の提出を求めることができる。

（博士論文の審査）

第 11 条　研究科委員会は、3 名以上の審査員を選び、その審査に当たらせる。

2　前項の審査員のうち 1 名以上は龍谷大学大学院他研究科又は他大学の大学院等の教員等を審査員に入れなければならない。

（博士論文口述試問）

第 12 条　博士論文の審査には、博士論文口述試問を課する。

2　前項の口述試問は、当該論文の審査員が担当し、審査員が許可したものは、その試問に陪席することができる。

（博士論文の合否）

第 13 条　博士論文は、その専攻分野について研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を有することを立証するに足るものでなくてはならない。

（議決）

第 14 条　研究科委員会は、審査員から当該論文の審査報告を受け、論文の合否について議決する。

第 4 章　補則

（改廃）

第 15 条　この内規の改廃は、研究科委員会が行う。

付　則

この内規は、2025（令和 7）年 4 月 1 日から施行する。

心理学研究科臨床心理学専攻　修士課程　３つのポリシー相関図

資料3

教育理念・目的	「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」	「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」	「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」
＜心理学研究科全体＞ 心理学研究科は建学の精神に基づき、心理学の専門的知識を修得し、現代社会における地域や組織がかかえる人間関係に関する心理的課題を深く把握・理解し、解決するための高度な倫理性と実践能力を有し、近接領域の専門職と協働的支援を実現できる能力を有する人材を養成することを目的とする。	・不適応や病理的問題を有する人の行動特性の理解と主体的な支援 現代社会において心理的困窮に陥っている人の行動特性を単にアセスメントするのではなく、心理・社会的な側面から深く理解した上で、主体的に問題探索と課題解決に取り組み、支援を行うことができる人材を養成する。	・臨床心理実践にかかる人間の深い心の世界やコミュニケーション・スキルを探究するための教育課程を編成する。 ・高度な臨床心理実践力を身につけるための公認心理師及び臨床心理士の受験資格課程を編成し、研究者としての探究力と臨床心理実践能力の育成を目指した科目をバランスよく配置する。 ・心理学部における「生涯発達カウンセリング」と「関係支援とコミュニケーション」という2つのプログラムの専門性を踏まえ、修士課程においても「生涯発達」と「関係支援」の2分野を設置し、両分野の知見と実践力を有機的に融合することで、より多角的な視点から研究と臨床実践に関する能力を育成できるようにする。	＜心理学研究科全体＞ 心理学研究科では、人々の心の健康維持・増進と、地域・社会が抱える心理的課題の解決に貢献できるよう、心理学の高度な専門性とコミュニケーション・スキルとの修得を通じて、人間関係において発生する心理的ストレスを低減させるための心理学的支援を担うことができる高度専門職業人や研究者を養成するため、次のような人を求めている。
＜修士課程全体＞ 心理的支援の現場において、多職種との協働的な支援が可能となる専門的知識や課題解決に向けたアプローチを構想する上で必要となる対人支援能力を修得することで、研究力・臨床実践力共に有する人材を養成することを目的とする。また、心理的支援の現場における課題を包括的に把握し、心理的困窮にある人に対する全人的な視点からの課題解決能力を有し、協働的な支援に必要な専門的実践力と構想力に優れた高度専門職業人及び研究者を養成する。	・近接する領域との連携、および協働支援 心理的に困窮している人に対して、近接領域の特性を理解した上で、課題解決のための効果的なコミュニケーション・スキルを発揮することができる人材を養成する。	・公認心理師受験資格課程では、5領域（医療保健、福祉、教育、司法犯罪、産業労働）の科目を中心とし、臨床心理士受験資格課程では、臨床心理面接、臨床心理査定、臨床心理学的地域援助、臨床心理研究の4領域を基軸とした教育課程を編成する。 ・基本的な臨床実践、実務的な能力の獲得を目的とした研究科の付置施設「臨床心理相談室」を活用した「臨床心理基礎実習」、「臨床心理実習」を配置し、さらに各実践領域における臨床心理の幅広い知識や理論を修得するため、学外施設で実習を行う「心理実践実習Ⅰ・Ⅱ」を配置する。 修士論文（課題研究含む）の執筆指導のために「臨床心理学演習Ⅰ・Ⅱ」を開講し、指導教員が研究ならびに履修指導を行う。	＜修士課程全体＞ ・多様な心理学的課題を抱えた現代社会において、人々の心の世界に深く関心を向け、その背景にある要因を探求したいという強い意欲のある人 ・心理的に困窮している人に対して、高度な心理学的支援法を身につけ、その苦悩や困難からの回復に寄与したいと考えている人 ・心理学的支援の基礎となるコミュニケーション・スキルを高め、人間社会のあらゆる場面における心理的課題の解決に寄与するために主体的に学び続けることができる人

心理学研究科臨床心理学専攻　博士後期課程　３つのポリシー相関図

資料4

教育理念・目的	「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」	「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」	「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」
＜心理学研究科全体＞ 心理学研究科は建学の精神に基づき、心理学の専門的知識を修得し、現代社会における地域や組織がかかえる人間関係に関する心理的課題を深く把握・理解し、解決するための高度な倫理性と実践能力を有し、近接領域の専門職と協働的支援を実現できる能力を有する人材を養成することを目的とする。 ＜博士後期課程＞ a　研究者養成コース これまでの臨床心理学の専門性に限定されず、対人支援の現場の問題を見いだし、そこに必要な知見を生み出す研究力を備え、それらを臨床実践に提案・還元するとともに、それらを社会に発信できる能力を持つ研究者を養成することを目的とする。 b　高度専門職業人養成コース 現場で求められているより高度で包括的な臨床能力の獲得、及び後進の臨床実践力の向上のための指導（スーパーヴィジョン）方法を獲得することで、高度専門職業人に対する指導的立場の人材を養成することを目的とする。	a　研究者養成コース ・支援現場における新たな問題を探索すると共に解決へと導き、社会へ発信 現代社会において心理的困窮に陥っている人を支援する様々な現場において，これまでとは異なった視点で問題を探索すると共に新たな解決策を導き出し、支援現場における実践へ還元する。また、その成果を社会に発信することができる人材を養成する。 b　高度専門職業人養成コース ・高度で包括的な臨床能力、後進への指導（スーパーヴィジョン）方法の獲得 対人援助領域の高度専門職として、より包括的な視点からの問題解決が可能となる技能の獲得と、高度専門職における後進指導をより効果的な方法によって実施することができる人材を養成する。	＜博士後期課程＞ 特色ある2コースを設置する。研究者養成コースでは、対人支援の領域における実践的研究を基礎として、更なる臨床心理学の幅広い学問的知識を修得させ、現代的な心理学的課題の認識と課題解決に寄与する深い研究能力を育成する。高度専門職業人養成コースでは、社会人として実践してきた臨床心理活動を題材として、複数の詳細な実践記録の省察から広範な実践を俯瞰でき、さらに臨床実践における有効なスーパーヴィジョンの方法を獲得することを目的とする。 a　研究者養成コース ・自らの臨床心理実践における課題を設定し、従来の解決策を批判的に検討した独自の研究に取り組み、関連学会での発表及び論文投稿を促すことで、博士論文としてまとめられるように指導する「臨床心理学演習Ⅰ～Ⅲ」を開講する。 ・各自の研究テーマに関連する領域を俯瞰し、先行研究のレビューを踏まえ多様な視点が獲得できるように指導する「臨床心理学特殊研究Ⅰ～Ⅲ」を開講する。 b　高度専門職業人養成コース ・自らがこれまで行ってきた現場での臨床心理実践を振り返るところからはじめ、その再検討の過程を通じて、指導を受ける側の体験のあり方を学び、自らが行う実践者に対する指導のあり方について検討を深められるように指導する「臨床心理事例研究Ⅰ～Ⅲ」を開講する。 ・夕方から夜間（主に4～7講時想定）に開講することで、社会人が臨床現場で働きながら学ぶことのできるカリキュラムを編成・実施する。 c　両コース共通 ・研究者、あるいはより高度な専門職業人としての実践能力獲得のために、「臨床心理学特殊研究Ⅰ～Ⅲ」と「臨床心理事例研究Ⅰ～Ⅲ」を開講する。 ・指導教員のもとで行われる研究指導だけではなく、複数の博士後期課程担当教員合同で行う研究発表会やケースカンファレンスに出席し、関連学会における研究発表や論文投稿を促す指導を行う。これによって、臨床実践における技能修得と、その実践を客観視することで成立する実践研究それぞれを並行して行い、実践と研究のつながりを深く理解できる高度専門職業人の資質を備えた研究者・実践者として活躍できるように教育課程を編成する。	＜心理学研究科全体＞ 心理学研究科では、人々の心の健康維持・増進と、地域・社会が抱える心理的課題の解決に貢献できるよう、心理学の高度な専門性とコミュニケーション・スキルとの修得を通じて、人間関係において発生する心理的ストレスを低減させるための心理学的支援を担うことができる高度専門職業人や研究者を養成するため、次のような人を求めている。 ＜博士後期課程＞ a　研究者養成コース ・多様な心理学的課題を抱えた現代社会において、人々の心の世界に関心を深く向け、その背景にある要因をより多角的・包括的視点から探究し、研究したいという意欲のある人 b　高度専門職業人養成コース ・臨床心理学領域分野における高度専門職業人として高度で包括的な臨床能力の獲得を目指し、より効果的な指導を後進に行い、今後の人材育成に積極的にかかわりたいという意欲のある人 C　両コース共通 ・心理的に困窮している人を支援する専門職が抱える問題や成長のための課題を解決できるような高度な実践的知識を修得し、より高度な心理学的支援法を身につけたいと考えている人

資料5

心理学研究科臨床心理学専攻 修士課程 カリキュラム

【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】

①臨床心理実践にかかる人間の深い心の世界やコミュニケーション・スキルを探究するための教育課程を編成する。

②高度な臨床心理実践力を身につけるための公認心理師及び臨床心理士の受験資格課程を編成し、研究者としての探究力と臨床心理実践能力の育成を目指した科目をバランスよく配置する。

③2つのプログラムの専門性を踏まえ、修士課程においても「生涯発達」と「関係支援」の2分野を設置し、両分野の知見と実践力を有機的に融合することで、より多角的な視点から研究と臨床実践に関する能力を育成できるようにする。

④公認心理師受験資格課程では、5領域（医療保健、福祉、教育、司法犯罪、産業労働）の科目を中心とし、臨床心理士受験資格課程では、臨床心理面接、臨床心理査定、臨床心理学的地域援助、臨床心理研究の4領域を基軸とした教育課程を編成する。

⑤基本的な臨床実践、実務的な能力の獲得を目的とした研究科の付置施設「臨床心理相談室」を活用した「臨床心理基礎実習」、「臨床心理実習」を配置し、さらに各実践領域における臨床心理の幅広い知識や理論を修得するため、学外施設で実習を行う「心理実践実習Ⅰ・Ⅱ」を配置する。

⑥修士論文（課題研究含む）の執筆指導のために「臨床心理学演習Ⅰ・Ⅱ」を開講し、指導教員が研究ならびに履修指導を行う。

科目区分		授業科目	CP該当項目	配当年次	単位数	区分	修了要件単位数
専攻科目	特論	臨床心理学文献研究	①、②	1 前	2	必修	2
		ヒューマンライフケア・ケーススタディⅠ	①、②、③、④	1 通	2	選択	
		ヒューマンライフケア・ケーススタディⅡ	①、②、③、④	2 通	2	選択	
		システムズアプローチ・ケーススタディⅠ	①、②、③、④	1 通	2	選択	
		システムズアプローチ・ケーススタディⅡ	①、②、③、④	2 通	2	選択	
		臨床心理学研究法特論	①、②、④	1 後	2	選択	
		心理学研究法特論	①、②、④	1 前	2	選択	
		人格心理学特論（心理的アセスメントに関する理論と実践）	①、②、③	1 前	2	選択	
		学習心理学特論	①、②、④	1 後	2	選択	
		認知心理学特論	①、②、④	1 後	2	選択	
		発達心理学特論	①、②、③、④	1 前	2	選択	
		産業・労働分野に関する理論と支援の展開	①、②、③、④	1 後	2	選択	
		家族心理学特論（家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践）	①、②、③、④	1 後	2	選択	
		犯罪心理学特論（司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開）	①、②、③、④	1 後	2	選択	
		精神医学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開）	①、②、④	1 前	2	選択	22※
		心身医学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開）	①、②、④	1 前	2	選択	
		障害者児心理学特論（福祉分野に関する理論と支援の展開）	①、②、③	1 前	2	選択	
		精神薬理学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開）	①、②、④	1 前	2	選択	
		ブリーフセラピー特論	①、②、③、④	1 後	2	選択	
		心理療法特論	①、②、③、④	1 後	2	選択	
		臨床心理地域援助特論	①、②、③、④	1 後	2	選択	
		教育分野に関する理論と支援の展開	①、②、③、④	1 前	2	選択	
		心理支援に関する理論と実践	①、②、③、④	1 前	2	選択	
		福祉分野に関する理論と支援の展開	①、②、③、④	1 前	2	選択	
		心の健康教育に関する理論と実践	①、②、④	1 前	2	選択	
		心理的アセスメントに関する理論と実践	①、②、④	1 前	2	選択	
		臨床心理学特論	①、②、④	1 通	4	選択	
		臨床心理面接特論	①、②、④	1 通	4	選択	
	演習	臨床心理学演習Ⅰ	①、②、⑥	1 通	4	必修	8
		臨床心理学演習Ⅱ	①、②、⑥	2 通	4	必修	
		臨床心理査定演習	①、②、⑥	1 通	4	選択	22※
	実習	心理実践実習Ⅰ	①、②、⑤	1 通	4	選択	22※
		心理実践実習Ⅱ	①、②、⑤	2 通	4	選択	
		臨床心理実習指導Ⅰ	①、②、⑤	1 後	1	選択	
		臨床心理実習指導Ⅱ	①、②、⑤	2 通	2	選択	
		臨床心理基礎実習	①、②、⑤	1 通	2	選択	
		臨床心理実習	①、②、⑤	2 通	2	選択	

修了要件：必修科目10単位（演習8単位、文献研究2単位）、選択科目22単位、合計32単位以上

資料6

心理学研究科臨床心理学専攻 博士後期課程 カリキュラム

【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】

a 研究者養成コース

①自らの臨床心理実践における課題を設定し、従来の解決策を批判的に検討した独自の研究に取り組み、
関連学会での発表及び論文投稿を促すことで、博士論文としてまとめられるように指導する「臨床心理学演習Ⅰ～Ⅲ」を開講する。

②各自の研究テーマに関連する領域を俯瞰し、先行研究のレビューを踏まえ多様な視点が獲得できるように指導する
「臨床心理学特殊研究Ⅰ～Ⅲ」を開講する。

b 高度専門職業人養成コース

③自らがこれまで行ってきた現場での臨床心理実践を振り返るところからはじめ、その再検討の過程を通じて、指導を受ける側の体験のあり方を学び、
自らが行う実践者に対する指導のあり方について検討を深められるように指導する「臨床心理事例研究Ⅰ～Ⅲ」を開講する。

④夕方から夜間（主に4～7講時想定）に開講することで、社会人が臨床現場で働きながら学ぶことのできるカリキュラムを編成・実施する。

c 両コース共通

⑤研究者、あるいはより高度な専門職業人としての実践能力獲得のために、「臨床心理学特殊研究Ⅰ～Ⅲ」と「臨床心理事例研究Ⅰ～Ⅲ」を開講する。

⑥指導教員のもとで行われる研究指導だけではなく、複数の博士後期課程担当教員合同で行う研究発表会やケースカンファレンスに出席し、
関連学会における研究発表や論文投稿を促す指導を行う。これによって、臨床実践における技能修得と、その実践を客観視することで
成立する実践研究それぞれを並行して行い、実践と研究のつながりを深く理解できる高度専門職業人の資質を備えた研究者・実践者として
活躍できるように教育課程を編成する。

科目区分		授業科目	CP該当項目	配当年次	単位数	区分	修了要件単位数
専攻科目	演習	臨床心理学演習Ⅰ	①	1 通	4	必修	12
		臨床心理学演習Ⅱ	①	2 通	4	必修	
		臨床心理学演習Ⅲ	①	3 通	4	必修	
	特殊研究	臨床心理学特殊研究Ⅰ	②、⑤	1 後	2	選択	6
		臨床心理学特殊研究Ⅱ	②、⑤	2 後	2	選択	
		臨床心理学特殊研究Ⅲ	②、⑤	3 後	2	選択	
	事例研究	臨床心理事例研究Ⅰ	③、⑤	1 後	2	選択	
		臨床心理事例研究Ⅱ	③、⑤	2 後	2	選択	
		臨床心理事例研究Ⅲ	③、⑤	3 後	2	選択	

修了要件：必修科目12単位、選択科目6単位、合計18単位以上

心理学研究科 臨床心理学専攻 修士課程 履修モデル

資料7

【養成する人材像】
心理的支援の現場において、多職種との協働的な支援が可能となる専門的知識や課題解決に向けたアプローチを構想する上で必要となる対人支援能力を修得することで、研究力・臨床実践力共に有する人材を養成することを目的とする。また、心理的支援の現場における課題を包括的に把握し、心理的困窮にある人に対する全人的な視点からの課題解決能力を有し、協働的な支援に必要な専門的実践力と構想力に優れた高度専門職業人及び研究者を養成する。

◎：必修科目　　○：選択科目　　（　）内は単位数　　【】は基礎的素養の涵養科目

<table>
<tr><th>配当年次
科目区分</th><th colspan="2">1年次</th><th colspan="2">2 年次</th><th>修了要件
単位</th></tr>
<tr><th></th><th>前期</th><th>後期</th><th>前期</th><th>後期</th><th></th></tr>
<tr><td>文献
研究</td><td colspan="2">◎臨床心理学文献研究(2)【研究領域】</td><td colspan="2"></td><td>2</td></tr>
<tr><td rowspan="3">特論</td><td colspan="5">特論選択科目（臨床心理士、公認心理師受験資格課程科目を含む）</td></tr>
<tr><td colspan="2">○ヒューマンライフケア・ケーススタディⅠ(4)【臨床領域】
○システムズアプローチ・ケーススタディⅠ(4)【臨床領域】
○臨床心理学特論(4)
○臨床心理面接特論(4)</td><td colspan="2">○ヒューマンライフケア・ケーススタディⅡ(4)
○システムズアプローチ・ケーススタディⅡ(4)</td><td rowspan="2">22※</td></tr>
<tr><td>○心理学研究法特論(2)【研究領域】
○人格心理学特論（心理的アセスメントに関する理論と実践）(2)【臨床領域】
上記を含む12科目</td><td>○臨床心理学研究法特論(2)
○学習心理学特論(2)【臨床領域】
上記を含む10科目</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>演習</td><td colspan="2">◎臨床心理学演習Ⅰ(4)</td><td colspan="2">◎臨床心理学演習Ⅱ(4)</td><td>8</td></tr>
<tr><td rowspan="2">実習</td><td colspan="2">○臨床心理査定演習(4)</td><td colspan="2"></td><td>22※</td></tr>
<tr><td colspan="2">○心理実践実習Ⅰ(4)【臨床領域】
○臨床心理基礎実習（2）【臨床領域】</td><td colspan="2">○心理実践実習Ⅱ(4)
○臨床心理実習指導Ⅱ(2)
○臨床心理実習(2)</td><td>22※</td></tr>
<tr><td></td><td>○臨床心理実習指導Ⅰ（1）</td><td colspan="2"></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="4">修了要件単位数　合計</td><td>32</td></tr>
</table>

修了要件：必修科目10単位（演習8単位、文献研究2単位）、選択科目22単位、合計32単位以上

資料 8

【心理学研究科　臨床心理学専攻　修士課程における研究指導の全体計画】

年　次	内　容	研究指導概要
1 年次		
4 月上旬	・ 履修説明会 ・「研究指導計画書」配付	**・修士課程修了までの履修・各種手続き等にかかる概要説明及び指導** **・3 ポリシー（学位授与の方針、教育課程編成の方針、入学者受け入れ方針）の説明**
4 月上旬～6 月下旬	**・ 研究指導計画相談期間**	**・研究題目、指導教員教員の確定**
6 月下旬	**・「研究指導計画書」提出**	**・研究計画、研究指導計画の確定**
	・研究倫理教育 e ラーニング受講	**【随時】**
3 月下旬	・ 履修説明会 ・「修士論文題目届」・「修士論文作成研究計画書（表紙）」配付 ・「研究指導計画書」配付	**・進捗状況に応じた研究指導** **・研究計画、研究指導計画の見直しにかかる指導**
2 年次		
4 月上旬～5 月下旬	・ 研究指導計画相談期間	・研究計画、研究指導計画の確定
5 月下旬	・「修士論文題目届」「修士論文作成研究計画書」提出 ・「研究指導計画書」提出	・修士論文題目、修士論文作成研究計画確定にかかる指導 ・研究題目、指導教員の変更にかかる指導（対象者のみ）
5 月～	●中間発表	・修士論文中間発表での課題点に関する指導
9 月中旬～9 月下旬	・「修士論文題目変更届」配付 ＜変更が必要な場合のみ＞ ・「修士論文題目変更届」（第Ⅰ期）提出＜変更が必要な場合のみ＞	・修士論文題目の見直しにかかる指導（対象者のみ）
	●中間発表	・修士論文中間発表での課題点に関する指導
10 月中旬～10 月下旬	・「修士論文題目変更届」配付 ＜変更が必要な場合のみ＞ ・「修士論文題目変更届」（第Ⅱ期）提出＜変更が必要な場合のみ＞	・修士論文題目の見直しにかかる指導（対象者のみ）
12 月上旬	・「修士論文」「修士論文要旨」提出	・修士論文の審査
2 月中旬	・ 修士論文口述試問	・口述試問の実施 ・学位授与にかかる審査
3 月中旬	・ 学位記授与式	・修了要件充足による学位授与

資料９

○研究活動に係る不正行為の防止及び対応に関する規程

平成25年６月13日
改正　平成27年２月26日
平成29年３月22日
令和２年２月27日

（目的）

第１条　この規程は，龍谷大学及び龍谷大学短期大学部（以下「本学」という。）において，研究活動及びそれに関連する業務に従事する全ての者（以下「研究者等」という。）の不正行為の防止及び不正行為が起きたときの対応に関し，必要な事項を定めることを目的とする。

（不正行為）

第２条　この規程において，研究活動に係る不正行為（以下「不正行為」という。）とは以下に定める行為をいう。

(1)　故意又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによる，発表された研究成果の中に示された，以下に該当する行為。

イ　捏造，すなわち，存在しないデータ及び研究成果等を作成すること。

ロ　改ざん，すなわち，研究資料・機器・過程を変更する操作を行い，データ又は研究活動によって得られた結果等を真正でないものに加工すること。

ハ　盗用，すなわち，他の研究者のアイディア，分析・解析方法，データ，研究成果，論文又は用語を，当該研究者の了解若しくは適切な表示なく流用すること。

ニ　その他，「龍谷大学　研究活動に関する指針」，本学諸規程を含む関連法令等に反する行為。

(2)　本学の研究費並びに，国，地方公共団体，独立行政法人及び特殊法人等の公的機関から交付される研究費で本学の責任において管理すべきもの（以下「研究費等」という。）を，この規程を含む本学諸規程及び関連法令等に反して使用すること。

（最高管理責任者）

第３条　本学における研究活動及び研究費等の管理・運営に関する最高管理責任者は学長とする。

２　学長は，研究活動に関する行動指針を定めるとともに，次条に定める統括責任者が責任をもって研究活動を管理できるようリーダーシップを発揮して不正行為の防止等に努めなければならない。

（統括責任者）

第４条　本学に，学長を補佐し研究活動及び研究費等の管理・運営に関する実質的な責任者として，統括責任者を置く。

２　統括責任者は，学長が指名する副学長をもって充てる。

３　統括責任者は，第２条に定める不正行為に対応するものとする。

（コンプライアンス推進責任者）

第５条　研究活動及び研究費等の運営，管理を適切に行うため，次の各号に掲げる部署（以下「部署等」という。）にコンプライアンス推進責任者を置く。

⑴　本学の学部（短期大学部を含む。），大学院研究科

⑵　龍谷大学学則第70条及び龍谷大学短期大学部学則第46条に定める付属施設（ただし，図書館及び診療所は除く。）

⑶　矯正・保護総合センター

⑷　第２条第２号の研究費等の管理，運営及び執行に携わる部署

２　コンプライアンス推進責任者は，部署等の長をもって充てる。

３　コンプライアンス推進責任者は，部署等における研究者等の不正行為の防止及び研究倫理の向上に資する啓発活動に努めなければならない。

４　コンプライアンス推進責任者は，第６条の２に定める研究倫理に関する教育（以下「研究倫理教育」という。）を実施し，受講状況の管理監督及び理解度の把握を行わなければならない。

（研究不正行為防止委員会）

第６条　学長は，不正行為の防止に関する方策を策定・実施するため，次の各号に定める委員で組織する研究不正行為防止委員会（以下「不正防止委員会」という。）を学長の下に設置する。

⑴　統括責任者（学長が指名する副学長）　１名

⑵　学長が指名する学部長　１名

⑶　研究部長

⑷　学長が指名する教育職員　若干名

⑸　総務部長

⑹　財務部長

⑺　瀬田事務部長

⑻　研究部事務部長

ただし，委員会における議題の内容が第２条第１号に該当する場合には，第６号及び第７号の委員を除くものとする。

２　不正防止委員会に委員長を置き，前項第１号委員をもって充てる。

３　委員長に事故ある場合は，研究部長がその職務を代行する。

４　不正防止委員会は，次項に掲げる業務を行い，その結果について適宜，学長に報告を行うものとする。

５　不正防止委員会は，次の各号に掲げる業務を行う。

⑴　不正防止計画の企画及び立案に関すること。

⑵　不正防止計画の推進に関すること。

⑶　不正防止計画の検証に関すること。

⑷　研究活動上の不正発生要因に対する改善策に関すること。

⑸　研究者の行動規範等に関すること。

（研究倫理教育）

第６条の２　研究者等は，研究活動に係る関連諸法規及び本学諸規程並びに研究費の執行ルール等について習熟するため，研究倫理教育を受けなければならない。なお，研究倫理教育の受講対象となる研究者等及び実施方法等については，別に定める。

（誓約書の提出）

第６条の３　研究者等は，研究活動に係る関連諸法規及び本学諸規程の内容を遵守し，不正行為を行わないことを誓約した誓約書を学長に提出しなければならない。なお，誓約書を提出する必要がある研究者等及び誓約書の様式等は，別に定める。

２　誓約書を提出しない研究者等は，研究費等の申請並びに運営及び管理に携わることができないものとする。

（相談窓口）

第７条　不正行為についての相談を受け付ける窓口（以下「相談窓口」という。）を研究部に設置する。

２　相談は，学内外の全ての者が行うことができる。

３　相談窓口は，学内外からの問い合わせに適切に対応するものとする。

４　相談に対応した者は，相談者が第９条に定める通報を行わず，かつ，相談の内容に鑑み必要があると判断した場合は，相談者に事前に通知した上で，相談内容を通報として扱うことができる。

５　前項に該当する場合，相談窓口は相談者を保護する方策を講じなければならない。

（通報窓口）

第８条　不正行為についての通報を受け付ける窓口（以下「通報窓口」という。）を研究部に設置し，通報者には研究部長が対応する。

２　通報は，学内外の全ての者が行うことができる。

３　通報への対応の際は，通報者を保護する方策を講じなければならない。

（通報等の方法）

第９条　通報は，書面，電話，電子メール，面談などの手段で自らの氏名を明らかにした上で行うものとし，不正行為を行ったと疑われる研究者の氏名又はグループ名並びに不正行為の内容及び不正であるとする合理的理由等を可能な限り書面（様式１）に明示して行わなければならない。

２　匿名の通報があった場合は，前項の規定にかかわらず，その理由や通報の内容に応じ，自らの氏名を明らかにして通報した場合に準じて取扱うことができるものとする。

３　報道や学会等（以下「報道等」という。）により本学研究者等の不正行為に関する指摘がなされたときは，次条第５項に定める方法によって対応するものとする。

４　書面等，通報窓口が受け付けたか否かを通報者が知り得ない方法によって通報がなされた場合は，学長は，通報者に通報を受け付けたことを通知するものとする。ただし，通報が匿名でなされた場合は，この限りではない。

（通報等の取扱い）

第10条　通報窓口は，通報を受けたとき又は報道等により本学研究者等の不正行為への疑いが指摘されたときは，直ちに学長及び統括責任者に報告するものとする。この場合において，被通報者又は報道等により不正行為への疑いが指摘された研究者等（以下「被通報者等」という。）に本学以外の機関に所属する者が含まれる場合には，当該機関の長にその内容を通知するものとする。

２　学長は，不正行為がこれから行われようとしているという通報がなされた場合，その内容を確認・精査し相当の理由があると認めたときは，被通報者等に対し警告を行い，通報者に対し警告を行った旨を通知する。

３　学長は，通報に係る不正行為が既に行われたと認める場合には，学長が指名する副学長に命じ，次条に定める調査を行わせるとともに，通報者，被通報者等に対しその旨を連絡するものとする。

４　前項の場合において，学長は，通報者，被通報者等及び通報内容等について調査関係者以外に漏洩しないよう秘密保持を徹底するものとする。

5　通報内容が漏洩した場合，学長は，通報者及び被通報者等の了解を得て調査中であるか否かにかかわらず，通報内容を公けに説明することができる。ただし，通報者又は被通報者等の責めに帰すべき事由により漏洩した場合は，当該通報者又は被通報者等の了解は不要とする。

6　報道等により本学研究者等の不正行為に関する指摘がなされたときは，学長は，その内容について報道関係者等へ聞き取り調査等を行い，真偽を判断した上で，次条に定める調査の要否を決定する。

7　通報等を受け付けた際には，被通報者等を保護する方策を講じなければならない。

（予備調査）

第11条　学長は，通報又は報道等（以下「通報等」という。）の内容に応じて，学長が指名する副学長（以下「予備調査責任者」という。）を責任者に命じ，通報内容に関する予備調査（以下「予備調査」という。）を行わせ，調査結果を報告させるとともに，通報を受けた日（報道等の場合は公表日。）の翌日から30日以内に，本格的な調査（以下「本調査」という。）の要否を決定する。

2　予備調査において，被通報者等に本学以外の機関に所属する者が含まれる場合には，当該機関の長に対し合同調査を申し入れる場合がある。

3　予備調査責任者は，予備調査に際し，被通報者等に対して証拠物件等の保全を命じるほか，必要な措置を講じるものとする。

4　予備調査は，以下の構成員によって行う。

(1)　予備調査責任者

(2)　学長が必要と認める者（ただし，通報者及び被通報者等と直接の利害関係のある者を除く）　若干名

5　予備調査では，通報等の際に示された理由等の合理性及び通報等により報告された行為に対する調査可能性について調査を行う。

6　学長は，予備調査の結果，通報等の内容に合理性がないと判断した場合は，その理由及び予備調査に携わった者の所属・氏名を付して本調査を実施しない旨を通報者及び被通報者等に通知するものとする。ただし，この場合において，通報等が悪意に基づくものであることが判明したときは，通報者に所属機関がある場合はその所属長に通知するほか，氏名の公表など必要な措置を講ずるものとする。

7　前項に基づき本調査を実施しないと判断した場合は，当該予備調査に係る資料等を保存し，その事案に係る公的研究費配分機関又は関係省庁及び通報者の求めに応じて開示する

ものとする。

8　本規程において，悪意とは，被通報者を陥れるため，あるいは被通報者が行う研究を妨害するためなど，専ら被通報者に何らかの損害を与えることや被通報者が所属する機関・組織等に不利益を与えることを目的とする意思によるものを意味する。

9　学長は，通報等の内容の重大性等に鑑み必要があると判断した場合は，予備調査を経ずに第15条に定める研究不正行為調査委員会（以下「調査委員会」という。）を設置し本調査を行わせることができるものとする。

（予備調査の結果に対する異議申立）

第12条　通報者は予備調査において本調査を実施しない旨の結果通知を受けた際には，通知を受けた日から14日以内に，理由及びその根拠を添えて学長に異議申立を行うことができる。

2　予備調査の結果に対する異議申立は，同一の理由で二度申立てることはできない。

（予備調査の結果に対する再調査）

第13条　学長は，前条第１項に定める異議申立があった場合には，第11条第１項に規定する予備調査責任者を責任者に再度命じ，30日以内に再度予備調査を行わせ調査結果を報告させるとともに，本調査の実施の要否を決定する。

2　学長は，前項の再調査の結果，通報等の内容に合理性がないと判断した場合は，理由を付して本調査を実施しない旨を通報者に通知するものとする。

（本調査）

第14条　学長は，予備調査（予備調査結果に対する再調査を含む。）の結果，通報等の内容に合理性があると判断した場合，又は第11条第９項に基づく判断を行った場合は，真相究明のため，当該判断の日から起算して30日以内に調査委員会を設置し本調査を開始させるものとする。

2　本調査の実施が決定した場合は，学長は，その事案に係る公的研究費配分機関，及び関係省庁に報告するものとする。ただし，調査方針，調査対象及び方法等について，必要に応じてその事案に係る公的研究費配分機関及び関係省庁と協議するものとする。

3　本調査の実施に当たっては，学長は，通報者及び被通報者等に対し，その旨を通知するものとする。また，不正行為が本規程第２条第２号に該当する場合は，必要に応じて当該研究費等の執行に関わる業者等に対しても本調査の実施を通知するものとする。

4　本調査は次に掲げる各号の通り行うものとする。

(1)　通報等の内容が第２条第１号に該当する場合

論文や実験・観察ノート，生データ等の各種資料の精査，関係者のヒアリング等，また必要に応じ，被通報者等による再実験の実施

(2)　通報等の内容が第２条第２号に該当する場合

研究費等の使用に係る学内証拠書類の精査や使用実態の調査，関連業者等を含む関係者へのヒアリング及び当該業者等が保管する証拠書類の精査等

(3)　その他調査委員会が必要と認めた事項

5　本調査の実施に当たっては，調査委員会は，被通報者等に対して弁明の機会を与えなければならない。

6　前項の弁明において，被通報者等が通報等の内容を否認する場合には，自らの責任において科学的根拠又は合理的根拠等を示し不正行為の疑惑を晴らさねばならない。

7　第４項及び前項において，被通報者等が本来存在すべき証拠等を示すことができない場合は，不正行為があったとみなすものとする。ただし，本人の責に帰すべき事由によらず示すことができない場合及び本学における証拠等の保存期間を超えることによるものである場合については，この限りではない。なお，証拠等の保存・開示に係る詳細については，別に定める。

8　本調査の過程で，その事案に係る公的研究費配分機関からの求めがあれば，学長は，調査途上であることを付した中間報告を提出することができる。

9　被通報者等は，正当な理由がない限り，本条の調査等を拒否することができない。

10　被通報者等以外の本学構成員は，本条の調査等に協力しなければならない。

11　本学以外の機関において調査がなされる場合，本学は当該機関に本条の調査等への協力を要請することができる。

12　本調査の実施は，必要に応じて外部機関に委託することができる。

（調査委員会）

第15条　調査委員会は，以下に定める委員で組織する。ただし，通報者及び被通報者等と直接の利害関係のある者を除くものとする。

(1)　学長が指名する副学長

(2)　被通報者等と同一分野の研究者　若干名

(3)　弁護士，公認会計士等，調査に必要な専門的知識を有する者　若干名

(4)　その他学長が必要と認める者

2　調査委員会の構成は，委員の半数以上が学外有識者でなければならない。ただし，学外有識者においては，学校法人龍谷大学と利害関係を有する者を除くものとする。

３　調査委員会に委員長を置き，第１項第１号に定める委員をもって充てる。

４　学長は，通報者及び被通報者等と直接の利害関係のある者を除く学内者から，調査委員会を補佐する者を，任期を定めて委嘱することができる。

５　委員長は，調査委員の氏名や所属を通報者及び被通報者等に通知するものとする。

６　通報者及び被通報者等は，前項の通知を受けた日から14日以内に，調査委員会の構成について理由及びその根拠となる事実を添えて，学長に異議申立てを行うことができる。

７　学長は，前項に定める異議申立ての内容が妥当であると判断した場合は，当該異議申立てに係る調査委員を交代させるとともに，その旨を通報者及び被通報者等に通知するものとする。

８　学長は，第６項に定める異議申立ての内容に合理性がないと判断した場合は，理由を付してその旨を通報者及び被通報者等に通知するものとする。

（調査中の一時的措置）

第16条　学長は，調査期間中，不正行為に係る研究費等の執行停止その他必要な措置を講じることができる。

（認定）

第17条　調査委員会は，本調査の開始後150日以内を目途に，不正行為の有無，不正行為の内容，不正行為に関与した者等について認定するものとする。

２　調査委員会は，調査の過程であっても，不正の事実が一部でも確認された場合には，速やかに学長に報告するとともに，学長は，当該確認事項についてその事案に係る公的研究費配分機関及び関係省庁に報告するものとする。

３　第１項で不正行為がなかったと認定される場合で通報が悪意に基づくものであることが判明したときは，悪意のある通報者として認定するものとする。

４　前項の認定を行うに当たっては，通報者に弁明の機会を与えなければならない。

５　調査委員会は，第１項及び第２項の内容を認定した場合は，速やかに学長に報告するものとする。

６　調査委員会は，前項に定める報告を行う場合は，被通報者等及び悪意のある通報者に対してとるべき措置についてもあわせて学長に勧告するものとする。

（調査委員会の学長宛勧告の内容等）

第18条　調査委員会は，前条第５項に基づき学長宛に勧告を行う場合は，次の事項を明記しなければならない。

(1)　不正行為に該当する事実及び同事実が不正行為に該当する理由

(2)　被通報者等及び悪意のある通報者に対する何らかの措置（就業規則又は学則に基づく懲戒処分を含む）をとることが相当と判断した場合は，その理由とその措置の種類

(3)　その他，調査委員会が必要と判断する事項

2　調査委員会は，審議の結果，前項第２号による措置の種類を調査委員会が判断することが適当でないと考えたときは，その理由を付して，勧告することができる。

3　調査委員会が本条第１項第２号の規定により，職員の懲戒処分を含む勧告を行った場合，当該懲戒事案に関する以後の手続きは，第19条から第23条に定める手続を経た上で，別に定める「職員懲戒手続規程」に従うものとする。

4　調査委員会が本条第１項第２号の規定により，学生の懲戒処分を含む勧告を行った場合，当該懲戒事案に関する以後の手続きは，第19条から第23条に定める手続を経た上で，別に定める「学生懲戒規程」に従うものとする。

（調査結果の通知）

第19条　学長は，第17条の認定に基づく調査結果と本調査に携わった者の所属・氏名を通報者及び被通報者等に通知する。また，通報等の内容が第２条第２号に定める研究費等を用いて行われた研究である場合は，必要に応じてその事案に係る公的研究費配分機関及び当該研究費等の執行に関わる業者等にも通知する。

2　学長は，第17条の認定に基づく調査結果と本調査に携わった者の所属・氏名をその事案に係る公的研究費配分機関及び関係省庁に報告する。

3　学長は，第17条第２項の認定があった場合で通報者が本学に所属していない者である場合には，通報者の所属する機関の長に通知する。

（本調査又は再調査の結果に対する異議申立て）

第20条　前条第１項又は第24条第４項の通知を受けた通報者及び被通報者等は，その内容について異議がある場合は，通知を受けた日から14日以内に，理由及びその根拠を添えて学長に異議申立てを行うことができる。

2　本調査の結果に対する異議申立は，同一の理由で二度申立てることはできない。

3　第１項に定める期日までに異議申立てがない場合，通報者及び被通報者等は，第17条の調査委員会による認定又は第24条の調査委員会による再調査結果を認めたものとみなす。

（勧告・報告に対する学長の措置）

第21条　学長は，学長宛勧告があった後，定められた期日までに通報者及び被通報者等から異議申立がない場合は，調査委員会の事実認定が確定したものとして扱い，速やかに対

応する措置（以下「学長の措置」という。）をとらなければならない。

2　学長は，被通報者等以外の者に対して措置が必要であるとの報告を受けたときは，部局長会で審議の上，必要な措置をとるものとする。

（監査委員会の設置等）

第22条　学長は，第20条第１項の異議申立てを受けた場合は，直ちに監査委員会を設置しなければならない。

2　学長は，第20条第１項の異議申立てを受けた場合は，当該通報者及び被通報者等に通知するものとする。

3　学長は，第20条第１項の異議申立てを受けた場合は，その事案に係る公的研究費配分機関及び関係省庁に報告するものとし，第23条第４項に定める異議申立ての却下又は第23条第５項に定める学長の措置として再調査の実施を決定した場合も同様に報告するものとする。

4　第１項の監査委員会は，学長の指名により，部局長会構成員１名以上を含む若干名をもって構成する。ただし，調査委員会の委員及び被通報者等と直接の利害関係にある者は，監査委員になることはできない。

5　第20条第１項の異議申立てが第17条第３項の定めにより悪意のある通報者と認定された者からの場合は，当該通報者の所属機関及び被通報者並びにその事案に係る公的研究費配分機関及び関係省庁に報告するものとし，第23条第４項に定める異議申立ての却下及び第23条第５項に定める学長の措置として再調査の実施を決定した場合も同様に報告するものとする。

（監査の実施とその結果の通知等）

第23条　監査委員会は，可及的速やかに異議申立てに係る監査を行い，その結果を学長宛に報告しなければならない。

2　学長は，監査委員会の報告を，調査委員会に対して通知しなければならない。

3　調査委員会は，前項の報告に対し，意見等がある場合は，これを学長に報告することができる。

4　学長は，監査委員会が異議申立を却下した場合は，調査委員会の事実認定が確定したものとして扱い，学長の措置をとらなければならない。

5　学長は，前項の場合を除いて，本条第１項及び第３項の報告に基づき必要な学長の措置をとらなければならない。

6　学長は，前２項及び第24条第４項に関して，本条第１項及び第３項又は第24条第３項

の報告を踏まえ決定した学長の措置を，異議申立者及び調査委員会並びに監査委員会に対して通知しなければならない。

7　学長は，前項の通知に際し，異議申立者には本条第１項及び第３項の報告を，監査委員会には本条第３項の報告を付さなければならない。

（調査委員会による再調査）

第24条　前条第５項に基づき学長の措置として調査委員会による再調査の実施が決定された場合は，調査委員会は，通報者又は被通報者等に対し，先の調査結果を覆すに足る資料等の提出，当該事案の速やかな解決に向けて再調査に協力することを求めることができる。

2　調査委員会は，前項に定める再調査に対する通報者又は被通報者等からの協力が得られない場合は，再調査を打ち切ることができる。なお，その場合は，学長に再調査を打ち切った旨を速やかに報告し，学長は，通報者又は被通報者等にその旨を通知する。

3　再調査について調査委員会は，50日以内に先の調査結果を覆すか否かを決定し，その結論を学長に報告するものとする。ただし，再調査が第17条第３項の定めにより悪意のある通報者と認定された者からの異議申立てに基づくものである場合は，30日以内に結論を学長に報告するものとする。

4　学長は，前項に定める報告を受けた際には，その内容を被通報者等及び通報者に通知するとともに，必要な措置を採らなければならない。ただし，当該報告が第17条第３項の定めにより悪意のある通報者と認定された者からの異議申立てに対するものであり，再調査を終え，それに係る第20条から第24条までの手続を経て，なお悪意のある通報者と認定された場合は，その内容を被通報者等，通報者及び通報者の所属する機関に通知するとともに，必要な学長の措置を採るものとする。

5　学長は，第３項に定める報告を受けた際には，その事案に係る公的研究費配分機関及び関係省庁に報告するものとする。

（監査委員会の権限等）

第25条　監査委員会の権限等については，第14条第２項から第12項，第17条及び第27条を準用する。

（学長の措置の関係部署への通知，調査委員会及び通報者への報告）

第26条　学長は，学長の措置を以下のとおり関係部署に通知及び報告しなければならない。

(1)　被通報者等が教育職員の場合は，その職員が所属する学部等の所属長宛に通知する。

(2)　被通報者等が事務職員の場合は，総務局長宛に通知する。

(3)　被通報者等が学生の場合は，その学生が所属する学部等の所属長宛に通知する。

(4)　調査委員会及び通報者に報告する。

2　前項の学長の措置を通知するに当って，被通報者等及び悪意のある通報者に対する処分を含む場合は，第18条を準用する。

3　学長は不正行為の発生の態様に応じて，本条第１項以外の部署に対しても学長の措置を通知することができる。

（学生生活指導会議等の権限委譲）

第27条　前条第１項第３号の学生がかかわる不正行為に関する事項については，学生生活指導組織規程に基づく学生生活委員会並びに学生生活指導会議及び学生生活連絡会議の権限を，調査委員会に委譲する。

（調査結果の公表等）

第28条　学長は，第11条から第24条までの調査，又は調査及び監査の結果，不正行為があったと認定された場合は，速やかに次の事項を公表するものとする。ただし，第５号に定める措置の内容に懲戒処分を含む場合は，職員懲戒手続規程又は学生懲戒手続規程に基づく手続の終了後，速やかに次の事項を公表するものとする。

(1)　不正行為を行った研究者等の氏名又はグループ名

(2)　不正行為の内容

(3)　調査委員会委員の所属，氏名

(4)　調査委員会が行った調査方法，内容等

(5)　被通報者等又は悪意のある通報者に対する措置の内容

2　学長は，不正行為の内容が第２条第１号に該当する場合には，被通報者等に対し，研究成果の取り下げ等を勧告するなど，必要な措置を講ずる。

3　学長は，不正行為の内容が第２条第２号に該当する場合には，被通報者等に対し，学内研究費の受給停止及び学内外研究資金への申請停止など，必要な措置を講ずる。

4　学長が前２項に定める措置を講じる際には，その事案に係る公的研究費配分機関等が定める規則その他関連法令等に規定される措置をもってかえることができる。

5　学長は，通報が悪意によるものであったと認定した場合には，通報者の所属，氏名を公表する。

（配分機関への報告及び調査への協力等）

第29条　学長は，告発等の受付から210日以内に当該不正事案に係る最終報告書（様式２）をその事案に係る公的研究費配分機関，及び関係省庁に提出するものとする。なお，期限までに第11条から第24条に規定する調査及び監査が完了しない場合であっても，学長は，

様式２に沿った内容の調査の中間報告をその事案に係る公的研究費配分機関及び関係省庁に提出しなければならない。

２　学長は，調査に支障がある等，正当な事由がある場合を除き，公的研究費配分機関又は関係省庁から要請があった場合は，当該事案に係る資料の提出若しくは閲覧又は現地調査に応じるものとする。

（名誉回復等）

第30条　学長は，本調査の結果により，不正行為がなかったと認定された場合には，第16条で実施した研究費の執行停止等の措置を解除するとともに，被通報者等の名誉回復に努めなければならない。

（不利益扱いの禁止）

第31条　学長は，第９条に規定する通報を行ったことあるいは通報をされたことのみを理由として，当事者に不利益な取扱いをしてはならない。

（守秘義務）

第32条　不正行為等に起因する問題に対応するすべての者は，当事者のプライバシー，名誉その他の人権を尊重するとともに，その任務の遂行上知り得た情報を他に漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

（学外者への措置）

第33条　学長は，次のいずれかの号に該当する者が学外者である場合は，学外者の所属する機関の長と協議のうえ，必要な措置を講ずる等適切な処置を行うものとする。ただし，第３号に該当する学外者に対しては，刑事告訴等の措置を講じることもある。

(1)　不正行為を行ったと認定された研究者等

(2)　不正行為への関与が認定された研究者等

(3)　通報が悪意によるものと認定された通報者

２　学長は，不正行為に関与したと認定された業者等に対し，取引停止等の措置を講じるものとする。

３　前項で定める措置については，学校法人龍谷大学固定資産及び物品調達規程等の本学諸規程及び関係法令によるものとする。

（事務処理）

第34条　本学における研究活動に係る不正行為の防止及び対応に係る事務処理は，以下の通り行う。

(1)　第６条から第31条に定める事項に係る事務処理は，研究部が行う。

(2)　第33条第１項に定める学外者への措置に係る事務処理は，研究部が行う。

(3)　第33条第２項に定める取引停止処分の事務処理は，財務部管理課又は瀬田事務部が行う。

（監査体制）

第35条　本学における研究活動に係る不正行為の防止等に対して，内部監査室は内部監査実施細則に基づき，適宜適正な監査を実施する。

（雑則）

第36条　この規程に定めるもののほか，不正行為の防止及び対応等の必要な事項は，学長が別に定める。

（事務所管）

第37条　この規程に伴う事務は，研究部が所管する。

（改廃）

第38条　この規程の改廃は，評議会において決定する。

付　則

１　この規程は，制定日から施行する。

２　この規程の施行に伴い，公的研究費の適正な管理に関する規程（平成20年２月21日制定）は廃止する。

３　前項の規定にかかわらず，平成25年度は，この規程で定める研究不正行為防止委員会の構成員のうち第３号から第８号委員については，公的研究費の適正な管理に関する規程に定める公的研究費不正防止計画推進委員会の委員をもって充てる。

付　則（平成27年２月26日第５条，第６条，第９条～第11条，第14条，第15条，第17条，第19条，第20条，第22条，第23条，旧別紙様式改正，旧第25条，旧第26条，旧第28条～旧第31条，旧第33条～旧第36条繰下，旧第24条，旧第27条，旧第32条繰下・改正，第６条の２，第６条の３，第24条，第29条，様式２新設）

この規程は，制定日（平成27年２月26日）から施行する。

付　則（抄）（平成29年３月22日第５条，第15条改正）

１　この規程は，平成29年４月１日から施行する。

付　則（令和２年２月27日第２条，第５条，第11条，第14条，第15条，第17条，第19条，第22条，第24条，第29条改正）

この規程は，令和２年４月１日から施行する。

様式1

年　　月　　日

龍谷大学　研究部長　殿

所属：
氏名：　　印
連絡先：

研究活動に係る不正行為について(通報)

「研究活動における不正行為の防止及び対応に関する規程」第9条第1項の規定に基づき，下記の研究者の不正行為について明確な合理的理由を添えて通報いたします。

記

1　不正行為を行ったとする研究者等(グループ)名

所属：
研究者等(又はグループ)名：

2　不正行為の内容(該当事項について具体的に)
①捏造：
②改ざん：
③盗用：
④研究費の不正使用：
⑤その他の不正行為：
※①～③において，既に論文として公表している場合には，論文名も記載すること。

3　不正であるとする合理的理由(根拠資料を添付して提出のこと。)

4　不正行為が発生した日時・場所

5　秘匿を希望する事項

以上

様式2

年　　月　　日

公的研究費配分機関　殿

龍谷大学
学長　○　○　○　○　　印

○○○の不正等について(報告)

平成○年度(競争的資金等の名称を記載)において(不正の名称を記載)が行われたことが判明しましたので，下記のとおり報告します。

記

1　経緯・概要
※　発覚の時期及び契機(※「告発(通報)」の場合はその内容・時期等)
※　調査に至った経緯等

2　調査
(1)　調査体制
※　調査委員会の設置，構成

(2)　調査内容
※　調査期間
※　調査対象(例：対象者(研究者・業者等)，対象研究活動，対象経費(競争的資金等，基盤的資金等))
※　調査方法・手順(書面調査，ヒアリング，再実験等)
※　調査委員会の開催日時・内容
※　監査委員会の開催日時・内容

3　調査結果(不正等の内容)
(1)　認定した不正等の種別(研究費の不正使用(預け金，カラ出張，プール金など)，不正行為(ねつ造，改ざん，盗用))
(2)　不正等に関与した研究者(※共謀者，不正行為(ねつ造，改ざん，盗用)があったと認定した研究に係る論文等の内容について，責任を負う者として認定した研究者を含む。)

氏　　名(所属・役職)	研究者番号

(3)　不正等が行われた研究課題

基盤的経費(私学助成金)	
競争的資金等	

制度名	研究種目名	研究期間

研究課題名　：				
研究代表者氏名(所属・役職)　：				
研究者番号　：				
交付決定額又は委託契約額				(単位：円)
平成○○年度	平成○○年度	平成○○年度	平成○○年度	平成○○年度
研究組織(研究分担(連携)者氏名(所属・役職)・研究者番号)				

(4)　不正等の具体的な内容

・動機／背景

・手法／内容

・私的流用の有無

(5)　調査を踏まえた龍谷大学としての結論と判断理由

(6)　不正等に支出された競争的資金等の額

平成○○年度(内訳)　(単位：円)

費目	交付決定額又は委託契約額	実績報告額	適正使用額	不正使用・不適切使用額
物品費				
旅費				
謝金等				
その他				
直接経費計				
間接経費				
合計				

4　本学がこれまでに行った措置の内容

(例　)競争的資金等の執行停止等の措置，関係者の処分，論文等の取下げ勧告等

5　不正等の発生要因と再発防止策

(1)　不正等が行われた当時の競争的資金等の管理・監査体制

(2)　発生要因

(3)　再発防止策

6　添付書類一覧

以上

資料 10

○研究活動に係る不正行為の防止及び対応に関する規程第６条の２にかかる運用細則

平成27年２月26日

改正　平成29年１月26日

令和２年２月27日

（目的）

第１条　この細則は，研究活動に係る不正行為の防止及び対応に関する規程（以下「規程」という。）第６条の２に規定する研究倫理教育に係る実施方法等の詳細について定める。

（対象）

第２条　次の各号に定める者は，研究倫理教育を受けなければならない。

(1)　規程第５条第１項第１号から第３号までに掲げる部署に所属する研究者

(2)　規程第５条第１項第４号に掲げる部署に所属する者のうち，規程第５条に規定するコンプライアンス推進責任者（以下「コンプライアンス推進責任者」という。）が必要と判断する者

(3)　本学が受け入れる独立行政法人日本学術振興会の特別研究員

(4)　その他コンプライアンス推進責任者が必要と判断する者

（教材及び実施方法）

第３条　龍谷大学及び龍谷大学短期大学部において，研究倫理教育は，次の各号に定める教材を用いるものとする。

(1)　APRIN　eラーニングプログラム(eAPRIN)

(2)　研究倫理eラーニングコース（e―Learning Course on Research Ethics［eL CoRE］）

(3)　「科学の健全な発展のために―誠実な科学者の心得―」（日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会）

(4)　その他統括責任者が適当と判断する教材

２　コンプライアンス推進責任者は，前項各号に定める教材の中から一つ以上を選択し，その通読又は履修を当該部署の対象者に課すことにより，研究倫理教育を実施するものとする。

３　規程第５条第１項第１号に掲げる部署に所属する研究者及び本学の責任において管理する，国，地方公共団体，独立行政法人及び特殊法人等の公的機関から交付される研究費の運営・管理に関わる研究者に対する研究倫理教育は，第１項第１号の教材を用いた，研究不正行為防止委員会が定める科目の履修を含めることとする。

（実施頻度）

第４条　研究倫理教育は，平成27年度を起点とし，５年度ごとに実施する。

２　前項の規定にかかわらず,第２条第１号に該当する者のうち新規に採用された者及び第２条第２号から第４号までに該当する者に対する初回の研究倫理教育は,着任時又は必要と判断された時に実施する。

（改廃）

第５条　この細則の改廃は，研究不正行為防止委員会の議を経て，部局長会において決定する。

付　則

この細則は，制定日（平成27年２月26日）から施行する。

付　則（平成29年１月26日旧第５条繰下，第５条新設）

この細則は，制定日（平成29年１月26日）から施行する。

付　則（令和２年２月27日第２条，第３条改正，旧第５条繰上，旧第６条繰上・改正，第４条削除）

この細則は，令和２年４月１日から施行する。

資料 11

大学院心理学研究科研究倫理委員会内規

制定　2024（令和 6）年 2 月 9 日

（設置・目的）

第 1 条　本学大学院心理学研究科に在籍する学生（以下「院生」という。）が、修士論文作成のため、人を対象とする調査、実験及びこれらに基づく研究（以下「研究等」という。）を行う上で求められる研究倫理について審査するため、大学院心理学研究科の下に、大学院心理学研究科研究倫理委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

（任務）

第 2 条　委員会は、前条の研究等を行う院生の申請に基づき、その研究計画及び実施計画の内容等について、国及び関連省庁等の法令や指針、学会等の指針、龍谷大学研究活動に関する指針等を踏まえて科学的及び倫理的観点から審査を行い、審査結果を心理学研究科長（以下「研究科長」という。）に報告する。

（審議事項）

第 3 条　委員会は、前 2 条に基づき、次の各号に掲げる点を特に留意し、審議することとする。

（1）研究等の対象となる個人の人権の擁護及び安全の確保

（2）研究対象者に対するインフォームドコンセント

（3）研究等によって生ずる対象となる個人への利益、不利益

（4）研究等の対象となる個人及び関係者等の同意を得る方法

2　前項各号以外の研究内容、研究手法、申請書の記載方法等については、原則として、委員会での審議事項とはしない。

（構成）

第 4 条　委員会は、次の各号に定める委員をもって構成する。

（1）心理学研究科委員会構成員である専任教員　2 名

（2）研究科長が指名する者　若干名

（3）心理学部教務課長

2　前項の委員については、多様な研究分野の教員を含み、かつ男女両性から構成することとする。

3　委員会が必要と認めるときは、委員以外の教職員や学外の専門家の出席を求め、意見を聴くことができる。

4　第 1 項第 1 号及び第 2 号の委員の任期は 1 年とする。ただし、再任を妨げない。

5　委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長及び副委員長）

第5条　委員会には、委員長及び副委員長を各1名置く。

2　委員長及び副委員長は、委員の互選により選出する。

3　委員長は、委員会を招集し、その議事を主宰する。

4　副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代行する。

（会議）

第6条　委員会は、委員長が招集し、随時開催する。

2　委員会は、委員の3分の2以上の出席をもって成立し、議決は出席者の過半数の同意により成立する。

3　委員が申請者又は当該審査に利害関係を有する場合は、審査に加わらないものとする。

（申請の手続及び審査）

第7条　申請者は、所定の書式に必要事項を記入し、判定結果が必要となる1ヶ月前までに研究科長宛に提出しなければならない。

2　研究科長は、前項の申請を受けたときは、速やかに委員会に審査を求める。

3　委員会は、必要に応じて申請者に出席を求め、申請内容等の説明を聴取することができる。

4　委員会は、審査結果を所定の書式により、研究科長に報告するものとする。

（判定結果の通知）

第8条　研究科長は、委員会の報告を踏まえ判定結果を速やかに所定の書式により申請者に通知しなければならない。

2　前項の判定結果は、次の各号のいずれかとする。

(1) 承認

(2) 条件付承認

(3) 変更の勧告

(4) 不承認

(5) 非該当

（再審査請求）

第9条　前条第2項第3号の変更の勧告を受けた申請者は、勧告された事項について変更の上、再審査を求めることができる。

（疑義の申立等）

第 10 条　申請者は、判定結果に疑義がある場合、理由を付して研究科長に対して再審査を求めることができる。

2　研究科長は、再審査の請求があった場合、委員会に再審査を命じ、その再審査結果を踏まえて疑義申立てに係る回答書を申請者に交付するものとする。

（研究等の変更）

第 11 条　申請者は、委員会で承認を受けた研究計画の実施において重大な変更が生じた場合、研究科長に報告するものとする。

2　研究科長は、前項の報告を受けたときは、委員会にその是非の審査を命ずることができる。

（重大な有害事象の報告）

第 12 条　申請者は、承認を受けた研究等の実施に関して、予期せぬ重大な有害事象があったときは、所定の書式により、速やかに研究科長に報告しなければならない。

2　研究科長は、前項の報告を受けたときは、委員会にその調査を命ずることができる。

（情報の公開）

第 13 条　委員会の組織、審査過程、審査結果その他委員会に関する事項及び研究科長による判定結果は、個人の人権、プライバシー又は研究等の独創性若しくは知的財産権を害するおそれがある場合を除き、所定の方式により公開する。

（守秘義務）

第 14 条　委員会の委員は、個人のプライバシー保護に留意し、前条に基づき公開された情報を除き、審査の過程で知り得た秘密事項を他に漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

（細則）

第 15 条　この内規に定めるもののほか、本内規の運用に関して必要な事項は、委員会の議を経て研究科長が決定する。

（事務）

第 16 条　この内規に関する事務は、文学部及び心理学部教務課が共同して行う。

（改廃）

第 17 条　この内規の改廃は、委員会の議を経て、心理学研究科委員会が決定する。

付　則

この内規は、2025（令和 7）年 4 月 1 日から施行する。

心理学研究科 臨床心理学専攻 博士後期課程　履修モデル

資料12

【養成する人材像】
ａ 研究者養成コース
これまでの臨床心理学の専門性に限定されず、対人支援の現場の問題を見いだし、そこに必要な知見を生み出す研究力を備え、それらを臨床実践に提案・還元するとともに、それらを社会に発信できる能力を持つ研究者を養成することを目的とする。

ｂ 高度専門職業人養成コース
現場で求められているより高度で包括的な臨床能力の獲得、及び後進の臨床実践力の向上のための指導（スーパービジョン）方法を獲得することで、高度専門職業人に対する指導的立場の人材を養成することを目的とする。

◎：必修科目　　〇：選択科目　　（　）内は単位数

配当年次 / 科目区分	1年次 前期	1年次 後期	2年次 前期	2年次 後期	3年次 前期	3年次 後期	修了要件単位
演習	◎臨床心理学演習Ⅰ(4)		◎臨床心理学演習Ⅱ(4)		◎臨床心理学演習Ⅲ(4)		12
特殊研究		〇臨床心理学特殊研究Ⅰ(2)		〇臨床心理学特殊研究Ⅱ(2)		〇臨床心理学特殊研究Ⅲ(2)	6
事例研究		〇臨床心理事例研究Ⅰ(2)		〇臨床心理事例研究Ⅱ(2)		〇臨床心理事例研究Ⅲ(2)	
						修了要件単位数　合計	18

修了要件：必修科目12単位、選択科目6単位、合計18単位以上

資料 13

【心理学研究科　臨床心理学専攻　博士後期課程における研究指導の全体計画】

年次	内容	研究指導概要
1 年次		
4 月上旬	・ 履修説明会 ・「研究指導計画書」・「受講届」配付	**・博士後期課程修了までの履修・各種手続き等にかかる概要説明及び指導** **・3 ポリシー（学位授与の方針、教育課程編成の方針、入学者受け入れ方針）の説明**
4 月～	●中間発表	**・博士論文中間発表での課題点に関する指導**
4 月上旬～5 月下旬	**・ 研究指導計画相談期間**	**・研究題目、指導教員の確定**
5 月下旬	**・「研究指導計画書」・「受講届」提出**	**・研究計画、研究指導計画の確定**
	・研究倫理教育 e ラーニング受講	**【随時】**
～1 月末日	**・「研究経過報告書」提出**	**・進捗状況に応じた研究指導**
3 月下旬	・ 履修説明会 ・「研究指導計画書」・「受講届」配付	**・研究計画、研究指導計画の見直しにかかる指導**
2 年次		
4 月～	●中間発表	・博士論文中間発表での課題点に関する指導
4 月上旬～5 月下旬	・ 研究指導計画相談期間	・研究計画、研究指導計画の確定
5 月下旬	・「研究指導計画書」・「受講届」提出	・研究題目、指導教員の変更にかかる指導（対象者のみ）
～12 月下旬	○「博士論文提出資格試験受験願」・「研究計画書」提出	・博士論文提出資格試験受験許可審査
～1 月中旬	○ 博士論文提出資格試験受験許可審査（心理学研究科委員会）	
～1 月末日	・「研究経過報告書」提出 ○ 博士論文提出資格試験受験（①専門筆答、②口述試験）	・博士論文提出資格試験の実施
2 月上旬	○ 博士論文提出資格試験・受験結果承認（心理学研究科委員会）	・博士論文提出資格の審査
3 月下旬	・ 履修説明会 ・「研究指導計画書」・「受講届」配付	
3 年次		
4 月～	●中間発表	・博士論文中間発表での課題点に関する指導
4 月上旬～5 月下旬	・ 研究指導計画相談期間	・研究計画、研究指導計画の確定
5 月下旬	・「研究指導計画書」・「受講届」提出	・研究題目、指導教員の変更にかかる指導（対象者のみ）
～7 月末日	○「学位申請書」・「博士論文」提出	・博士論文の審査委員による審査
9 月中旬	○ 博士論文受理審査（心理学研究科委員会） ○ 審査委員会設置（心理学研究科委員会）	
～12 月下旬	○ 公開口述試験	・博士論文の審査委員による公開口述試験
1 月中旬～下旬	○ 論文審査会	・博士論文の論文審査会による審査
2 月中旬	○ 修了判定（心理学研究科委員会）	・修了要件充足による学位授与
3 月中旬	・ 学位記授与式	

基礎となる学部との関係図

資料14

学問分野	心理学分野

博士後期課程

心理学研究科　臨床心理学専攻

研究者養成コース	高度専門職業人養成コース
これまでの臨床心理学の専門性に限定されず、対人支援の現場の問題を見いだし、そこに必要な知見を生み出す研究力を備え、それらを臨床実践に提案・還元するとともに、それらを社会に発信できる能力を持つ研究者を養成することを目的とする。	現場で求められているより高度で包括的な臨床能力の獲得、及び後進の臨床実践力の向上のための指導（スーパービジョン）方法を獲得することで、高度専門職業人に対する指導的立場の人材を養成することを目的とする。

心理専門職として実務経験

修士課程

心理学研究科　臨床心理学専攻

生涯発達分野	関係支援分野
医療・福祉や学校など多彩な現場における心理的支援の研究・実践に重点を置く分野である。従来の臨床心理学に基づく、個人のこころやその成長を支える方法を学ぶ。その中でも特に、乳幼児から高齢者までの生涯発達を視野に入れ、各時期（段階）特有の心理的な課題に向き合い、傾聴することによって時宜に適った必要な支援のあり方を探りつつ、個々人のこころの成長を支援しうる力を養う。。そのために、主に医療・福祉や教育現場での実習を行うとともに、スーパーヴィジョンや研究指導を実施する。	人のこころを人間関係から捉え、個人だけにとどまらず家族や支援者間の連携による支援のあり方を学ぶ分野である。従来のカウンセリングとは異なり、ひきこもりや虐待の家族などへの支援や支援者間の協働を重視し、カウンセリングへの動機づけの低い教育・福祉・司法領域でのさまざまな状況への対応も学ぶ。医療や教育・福祉現場、司法領域での実習を行うとともに、スーパーヴィジョンや研究指導を実施する。

学部

心理学部

生涯発達カウンセリングプログラム	関係支援とコミュニケーションプログラム
乳幼児と保護者の心と支援	産業・メンタルヘルス
子供の心と支援	チーム学校
思春期・青年期の心と支援	チーム医療
成人・高齢者の心と支援	ネットワーク支援

資料15

学外実習先一覧

No	領域	実習先名称	郵便番号	所在地	施設責任者	実習指導者	受け入れ可能人数（見込み）
1	医療	湖南クリニック	520-2144	滋賀県大津市大萱1丁目19-25 ロイヤルダイコマ2F	院長　楢林　理一郎	院長　楢林　理一郎	4名
2		独立行政法人国立病院機構 南京都病院	610-0114	京都府城陽市中芦原11	院長　佐藤　敦夫	上迫　澄世	4名
3		長岡病院	617-0843	京都府長岡京市友岡4丁目18番1号	理事長　中野　種樹	山出　健博	5名
4		独立行政法人 労働者健康安全機構 神戸労災病院	651-0053	兵庫県神戸市中央区籠池通4-1-23	院長　脇田　昇	精神科・心療内科 部長　植村　太郎	4名
5		医療法人社団　洛和会 洛和会音羽病院	607-8062	京都市山科区音羽珍事町2番地	院長　神谷　亨	中島　陽大	4名
6		中西心療内科・内科医院	537-0025	大阪市東成区中道2丁目1-1	院長　中西　善久	院長　中西　善久	2名
7		医療法人美喜和会 オレンジホスピタル	569-1197	大阪府高槻市大字奈佐原10-10	院長　宮嶋　康人	宮部　由紀	6名
8		医療法人明和会 琵琶湖病院	520-0113	滋賀県大津市坂本一丁目8番5号	理事長　石田　展弥	上本　剛	4名
9		彦根市立病院	522-8539	滋賀県彦根市八坂町1882	院長　金子　隆昭	部長　黒丸　尊治	2名
10		まちだクリニック	570-0066	大阪府守口市梅園町2-30 カーサローズヒル2階	院長　町田　英世	院長　町田　英世	4名
11		千春会病院	617-0826	京都府長岡京市開田2丁目14-26	理事長　菊地　孝三	榎本　映以子	6名
12	福祉	特別養護老人ホーム ビハーラ本願寺	610-0116	城陽市奈島内垣内1番地	施設長　井上　貴詞	森　徳雄	4名
13		社会福祉法人　本願寺龍谷会 ビハーラみやこおもちゃライブラリー	610-0116	城陽市奈島内垣内1番地	施設長　井上　貴詞	森　徳雄	10名
14		株式会社スマイル 児童発達支援事業所スマイルかつら	615-8192	京都市西京区川島寺田町18-3田中ビル2階	代表取締役　清水　英明 施設長　西田　拓哉	阪田　久仁子	6名
15		社会福祉法人　京都府社会福祉事業団 児童養護施設　桃山学園	612-8012	京都府京都市伏見区桃山町遠山50	施設長　畑段　隆浩	栗辻　裕子	6名
16	教育	学校法人　龍谷学園 本願寺中央幼稚園	600-8356	京都府京都市下京区堀川通り花屋町下ル門前町	園長　日野　昭文	小池　文香	4名
17		高槻市教育センター	569-0075	大阪府高槻市城内町1番1号	丸山　みち子	久保　奈美	2名
18		クラーク記念国際高等学校　京都キャンパス	600-8432	京都市下京区仏光寺通新町東入糸屋219	施設長　草野　俊輝	草野　俊輝	10名
19		京都府総合教育センター	612-0064	京都市伏見区桃山毛利長門西町	所長　山本　康一	村瀬　敏則	2名
20		深草中学校	612-0876	京都府京都市伏見区深草西伊達町1-4	島井　聰	吉本　奈々	6名
21		八幡市教育支援センター	614-8372	京都府八幡市男山笹谷2	安達　里香	安達　里香	2名
22	産業	特定非営利活動法人 大学院連合メンタルヘルスセンター	540-0012	大阪市中央区谷町1-6-4 天満橋八千代ビル10階	代表理事　三戸　秀樹	代表理事　三戸　秀樹 千葉　征慶 永田　俊世	20名
23	産業	一般財団法人　京都工場保健会 御池メンタルサポートセンター	604-0924	京都府京都市中京区一之船入町384番地 ヤサカ河原町ビル7階	水本　正志	山根　英之 水本　正志 内田　陽之	15名
						合計	132名

資料 17

心理実践実習Ⅰ・Ⅱ（学外実習）に係る協定書

実習先名称（以下「甲」という。）と龍谷大学大学院心理学研究科（以下「乙」という。）は、乙が甲に依頼する心理実践実習Ⅰ・Ⅱにおける学外実習（以下「実習」という。）において次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、乙が学生に課す心理実践実習の一環である学外実習に関して、甲がその受入れをするに当たり、基本的な事項を定めることを目的とする。

（実習の実施）

第２条　実習の実施に当たっては、実施場所、実習期間等の必要事項について、甲乙協議のうえ、その都度定めるものとする。

（実習生の義務）

第３条　甲の実習を希望する学生（以下「実習生」という。）は、実習教育と実習指導において要求される資質と能力を事前に可能な限り身につけるものとする。

２　実習生は、実習において要求される専門知識・態度及び意義・目的に関して、乙における実習教育に基づいて学習するものとする。

３　実習生は、実習において甲に所属し実習を担当する職員（以下「実習指導者」という。）の指導の下に真摯に取り組むものとする。

４　実習生は、実習において要求される守秘義務、信用失墜行為禁止義務及び誠実義務を果たすものとする。

（秘密の保持）

第４条　乙は、実習生に対し、実習期間中に知り得た個人情報について、実習期間中はもとより、実習終了後においても、みだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用しないように指導監督する。

２　実習生が前項に違反し、第三者に損害を与えたときは、乙がその賠償の責めを負うものとする。

（実習期間中の事故等）

第５条　実習中に、実習生の故意又は過失等により、甲又は甲の利用者及び第三者に損害を与えた場合は、実習生又は乙がその損害賠償の責任を負うものとし、その責任の範囲は、乙が加入する賠償責任保険によるものとする。

２　実習期間中において実習生に発生した負傷、災害、感染等による事故の責任は、甲に故意又は過失がある場合を除き、実習生又は乙が負うものとする。

（緊急時の対応）

第６条　乙は甲に対し、あらかじめ実習中の事故、病気、天災等緊急時における連絡先を伝えておくものとする。ただし、やむを得ない事情により甲が乙に対して連絡することが困難な場合は、当該事故等に対して甲の判断で対応後、速やかに連絡するものとする。

（実習中止の措置）

第７条　実習中に第２項各号に定める事態が生じた場合は、実習中止について実習指導者と乙に所属する教員とが即時に協議するものとする。

２　乙に所属する教員は、実習中に次の各号に定める事態が生じた場合、実習中止の措置を取り得ることがあり得ることを、実習開始時に実習生へ伝達し、了解を得ておくものとする。

（１）実習生に帰すべき責任によって実習継続が困難と判断される事態になったとき
（２）乙に帰すべき責任によって実習継続が困難と判断される事態が生じた場合
（３）甲の不適切な実習指導等によって実習の継続が困難になった場合
（４）その他

（実習費）

第８条　実習生の受入れに要する実習費は、甲乙協議のうえ、別途定めるものとする。

（個人情報の目的外使用の禁止）

第９条　甲は、実習生の個人情報を本人の同意なく第三者に提供しない。また、実習以外の目的には使用しないものとする。

２　甲は、実習生の個人情報の管理については万全を期すものとする。

（有効期間）

第 10 条　この協定の有効期間は、契約締結日から翌年 3 月 31 日までとする。ただし、期間満了の 30 日前までに甲乙いずれからもこの協定を解除させる旨の申入れがない場合は、この協定は期間満了日から自動的に 1 年間延長されるものとし、以後も同様とする。

２　「実習中止の措置」に該当する状況に至った場合は、甲乙協議のうえ、本協定の解除又は変更を行うことができる。

（その他）

第 11 条　本協定の履行に関し、特に定めのない事項の取扱い及び解釈上、疑義が生じた場合の取扱いについては、その都度、甲乙協議によるものとする。

以上、協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名捺印のうえ、各自1通を保有するものとする。

年　　月　　日

(甲)

(乙) 京都市下京区七条通大宮東入大工町125の1
龍谷大学大学院心理学研究科
心理学研究科長　吉川　悟

資料 18

年　月　日

外部実習の実施にあたって

新型コロナウイルス感染拡大状況を鑑みながら、学外実習を行います。

実習実施にあたっては指導教員の管理指導の下で実施しますので、下記の留意事項を熟読の上、実習に取り組んで下さい。

なお、実習実施にあたっては社会情勢、大学の方針、実習先の受け入れ都合等あることから大学、学生、実習先のそれぞれが実施可能とした場合に限り行うこととなります。また、実習の開始時期は実習施設によって異なり、場合によっては実習を中止することもあります。不安もあるかと思いますが必ず下記事項を厳守して行動するようにお願いいたします。

記

１．実習前

（１）体調管理

①「体調チェックシート」を原則、実習開始２週間前から毎日記入し、実習期間中も同様に行う。

②日頃からできるだけ人混みを避け、マスク着用や手洗い、うがい、咳エチケット等を心掛けること。

③発熱や咳、喉の痛みなどの風邪の症状や体調不良等がみられた場合には、必ず実習助手に連絡の上、自宅にて休養する。

④次のような場合は身近な医療機関（かかりつけ医）に連絡をして相談する。相談先、受診先に迷った場合は、お住まいの府県の新型コロナ相談センターに連絡する。

・嗅覚障害、味覚障害、息苦しさ（呼吸困難）、強いだるさ（倦怠感）、高熱等の強い症状のいずれかがある場合

・重症化しやすい方で、発熱や咳などの比較的軽い風邪の症状がある場合

・上記以外の方で発熱や咳などの比較的軽い風邪の症状が続く場合

⑤事前に 37.5 度以上の発熱や風邪症状があった場合、実習開始日からさかのぼって 14 日以内に海外への渡航、新型コロナウイルス陽性者との接触がある、もしくは疑われる場合は、実習開始前に必ず実習助手に報告し、該当する場合には実習の開始を延期する。

（２）実習実施にあたって

①オンライン授業への対応

（ア）実習のためにオンライン授業等への出席に影響が生じる場合は、事前にその授

業担当教員に連絡を入れて実習実施の了承を得る。

②その他

（ア）実習当日、体温が 37.5 度以上や体調不良の者、新型コロナウイルスに感染または感染の疑いがある者、またはそのような状態にある近親者等と接触していた場合は実習先担当教員の判断のもと実習を中止する。

（イ）新型コロナウイルス感染拡大状況によって、実習を中止する場合がある。その時は教員、実習助手の指示に従い、行動する。

（ウ）発熱や風邪症状がみられた場合は、症状の改善がみられてから 1 週間は自宅待機とし、実習の再開にあたっては教員、実習助手の指示に従う。

（エ）実習開始に向けて睡眠等の生活習慣を整え、健康に留意する。

（オ）マスクや手指消毒グッズなどは、実習に必要な量を予め購入できる時に準備しておく。

（カ）実習簿や実習報告書は必ず実習先指導者の捺印を受ける。

（キ）巡回指導やコロナ禍における実習であることから実習開始が決まったら実習管理表に当面の実習スケジュールを必ず入力する。

２．実習中

（1）基本事項

①実習中は実習施設スタッフ及び実習指導者の指示に従い、行動する。

②各実習施設が厚生労働省の感染防止対策に準じ、感染防止対策を講じながら業務を行っている。実習施設の一員と認識して行動し、感染予防に努める。

（2）実習当日

①実習当日の朝、自宅で検温を行い、体調に異常がないことを確認する。

②体調不良や検温で 37.5℃以上の場合は、実習を欠席する。

④実習の際は「体調チェックシート」を必ず持参し、実習施設から提出を求められた場合には提出をする。

⑤実習中はマスクを必ず持参し、常時着用して実習を行う。なお、医療機関においては、自作布マスクやポリエステルマスクは不可とし、他施設においても不可とする。

⑥実習施設への入退室時は、実習施設の感染予防対策に従うことを基本とするが、石鹸での手洗いやアルコールでの手指消毒、うがいを徹底する（ハンカチ持参）。実習先設置のアルコールでの手指消毒は実習施設の指示に従い、可能な限り受講生自身が除菌スプレー等を持参すると共に十分な手洗いを基本とする。

⑦文具等は各自が持参する。

⑧実習後は感染予防のため手洗いを行う。

（3）その他

①実習期間中は、外出や接触した相手が分かるように行動記録を手帳等に記録すること。もし感染の疑いや感染した場合には、大学から行動記録の提出が求められるため、すぐに対応できるように記録しておく。

3．実習後

（1）実習当日

①実習後はすみやかに帰宅する。

②帰宅中もマスクを着用し、できるだけ人混みを避けると共に帰宅後は手洗い、うがいを徹底する。

③実習報告書、実習簿の記録を行う。実習施設によってはその日に実習指導者から捺印を受ける。

④実習管理表に実習時間を入力し、実習スケジュールに変更があった場合には修正を行う。

（2）実習期間終了後

①予定していた実習期間が終了したら、必ず実習報告書および実習簿、体調チェックシート（コピー可）をすみやかに実習助手に提出する。大学への入構が難しい状況の場合は、実習助手に相談を行うこと。

②実習最終日から数えて 2 日間は外出や接触した相手が分かるように行動記録を手帳などに記録しておく。もし感染の疑いや感染した場合には、大学から行動記録の提出が求められるため、必ず実施しておくこと。

4．体調不良が生じた場合の対応について

（1）実習日前日まで

①発熱や咳、喉の痛みなどの風邪症状、新型コロナウイルスに感染または感染が疑われるような症状、自身や同居人が濃厚接触者となった場合は、実習助手へ連絡の上、自宅にて待機する。

②実習助手から実習施設に連絡、関係部署等と調整。

③保健所の指示する期間は自宅待機とし、実習の再開にあたっては大学と実習先で調整の上、検討する。

④万が一、自宅待機中に症状の悪化が疑われる場合には、身近な医療機関（かかりつけ医）に各自で連絡を入れて指示を仰ぎ、その結果を実習助手に報告する。

（2）実習日当日（実習前）

①発熱や咳、喉の痛みなどの風邪症状、新型コロナウイルスに感染または感染が疑われるような症状、自身や同居人が濃厚接触者となった場合は、実習施設及び実習助手へ連絡の上、自宅にて待機する。

②実習助手が実習施設や関係部署等と情報共有。

③保健所の指示する期間は自宅待機とし、実習の再開にあたっては大学と実習先で調整の上、検討する。

④万が一、自宅待機中に症状の悪化が疑われる場合には身近な医療機関（かかりつけ医）に各自で連絡を入れて指示を仰ぎ、その結果を実習助手に報告する。

（3）実習中

①実習中に発熱や咳のどの痛みなどの風邪症状、体調不良が生じた際は、必ず実習先指導者に報告し、その日の実習を中止する。

②手洗いうがい等を行い、マスクを着用して帰宅後、実習助手に連絡を入れる。

③実習助手が実習施設や関係部署等と情報共有を行う。

④保健所の指示する期間は自宅待機とし、実習の再開にあたっては大学と実習先で調整の上、検討する。

⑤万が一、自宅待機中に症状の悪化が疑われる場合には、身近な医療機関（かかりつけ医）に各自で連絡を入れて指示を仰ぎ、その結果を実習助手に報告する。

（4）実習期間後

①発熱や咳、喉の痛みなどの風邪症状、新型コロナウイルスに感染または感染が疑われるような症状、自身や同居人が濃厚接触者となった場合は、実習助手へ連絡の上、自宅にて待機する。

②実習助手が関係部署等と調整。場合によっては実習施設に連絡。

③保健所の指示する期間は自宅待機とし、その後の活動再開については大学内で検討する。

④万が一、自宅待機中に症状の悪化が疑われる場合には、身近な医療機関（かかりつけ医）に各自で連絡を入れて指示を仰ぎ、その結果を実習助手に報告する。

以上

体調チェックシート

実習生氏名		学籍番号	

・実習期間中は、土日を含め毎日欠かさず記入してください。
・検温時間は日によって大きなばらつきがないようにし、起床後や実習時間前などの概ね同じ時間帯に行ってください。
・実習の際は体調チェックシートを持参してください。
・実習当日に風邪の症状や体調不良が見られた場合は、実習先及び実習助手へ連絡を行い、自宅で休養してください。

日付	検温時間	体温	体調管理項目（該当する場合は丸をつける）	その他
/　（　）	:	℃	咳 ・ 喉の痛み ・ 倦怠感 ・ 頭痛 ・ 息苦しさ 嗅覚味覚の違和感 ・ 関節痛 ・ 鼻水	
/　（　）	:	℃	咳 ・ 喉の痛み ・ 倦怠感 ・ 頭痛 ・ 息苦しさ 嗅覚味覚の違和感 ・ 関節痛 ・ 鼻水	
/　（　）	:	℃	咳 ・ 喉の痛み ・ 倦怠感 ・ 頭痛 ・ 息苦しさ 嗅覚味覚の違和感 ・ 関節痛 ・ 鼻水	
/　（　）	:	℃	咳 ・ 喉の痛み ・ 倦怠感 ・ 頭痛 ・ 息苦しさ 嗅覚味覚の違和感 ・ 関節痛 ・ 鼻水	
/　（　）	:	℃	咳 ・ 喉の痛み ・ 倦怠感 ・ 頭痛 ・ 息苦しさ 嗅覚味覚の違和感 ・ 関節痛 ・ 鼻水	
/　（　）	:	℃	咳 ・ 喉の痛み ・ 倦怠感 ・ 頭痛 ・ 息苦しさ 嗅覚味覚の違和感 ・ 関節痛 ・ 鼻水	
/　（　）	:	℃	咳 ・ 喉の痛み ・ 倦怠感 ・ 頭痛 ・ 息苦しさ 嗅覚味覚の違和感 ・ 関節痛 ・ 鼻水	
/　（　）	:	℃	咳 ・ 喉の痛み ・ 倦怠感 ・ 頭痛 ・ 息苦しさ 嗅覚味覚の違和感 ・ 関節痛 ・ 鼻水	
/　（　）	:	℃	咳 ・ 喉の痛み ・ 倦怠感 ・ 頭痛 ・ 息苦しさ 嗅覚味覚の違和感 ・ 関節痛 ・ 鼻水	
/　（　）	:	℃	咳 ・ 喉の痛み ・ 倦怠感 ・ 頭痛 ・ 息苦しさ 嗅覚味覚の違和感 ・ 関節痛 ・ 鼻水	
/　（　）	:	℃	咳 ・ 喉の痛み ・ 倦怠感 ・ 頭痛 ・ 息苦しさ 嗅覚味覚の違和感 ・ 関節痛 ・ 鼻水	
/　（　）	:	℃	咳 ・ 喉の痛み ・ 倦怠感 ・ 頭痛 ・ 息苦しさ 嗅覚味覚の違和感 ・ 関節痛 ・ 鼻水	
/　（　）	:	℃	咳 ・ 喉の痛み ・ 倦怠感 ・ 頭痛 ・ 息苦しさ 嗅覚味覚の違和感 ・ 関節痛 ・ 鼻水	
/　（　）	:	℃	咳 ・ 喉の痛み ・ 倦怠感 ・ 頭痛 ・ 息苦しさ 嗅覚味覚の違和感 ・ 関節痛 ・ 鼻水	
/　（　）	:	℃	咳 ・ 喉の痛み ・ 倦怠感 ・ 頭痛 ・ 息苦しさ 嗅覚味覚の違和感 ・ 関節痛 ・ 鼻水	

資料 19

年度

心 理 実 践 実 習 Ⅰ ・ Ⅱ

実 習 ノ ー ト

学 籍 番 号 _____

ふりがな
実習生氏名 _____

指導教員確認印

指導教員名 _____ 印

龍谷大学大学院心理学研究科臨床心理学専攻

実習時間数（心理実践実習Ⅰ）

心理実践実習Ⅰ（160時間以上）	学外ケース担当（40時間以上）	保健医療（30時間以上）	時間　分
		福祉・教育（10時間以上）	時間　分
	学内ケース担当（30時間以上）	龍谷大学臨床心理相談室（30時間以上）	時間　分
	その他の実習（90時間以上）	福祉・教育・産業領域における見学実習（５時間以上）	時間　分
		ケースカンファレンス（75時間）	時間　分
		実習説明会・実習報告会（各1時間）	時間　分
		ロールプレイ（８時間）	時間　分

実習時間数（心理実践実習Ⅱ）

心理実践実習Ⅱ（323時間以上）	学外ケース担当（85時間以上）	保健医療（60時間以上）	時間　分
		福祉・教育（25時間以上）	時間　分
	学内ケース担当（120時間以上）	龍谷大学臨床心理相談室（120時間以上）	時間　分
	その他の実習（118時間以上）	ケースカンファレンス（115時間）	時間　分
		実習説明会・実習報告会（説明会1時間・報告会2時間）	時間　分
心理実践実習Ⅰにおいて、必要時間数を満たせなかった場合のみ右記を記入する		福祉・教育・産業領域における見学実習（５時間以上）	時間　分
		ロールプレイ（8時間）	時間　分

年度 学外ケース 実習簿

（保健医療 分野）

No.

実習生氏名		学籍番号	
実習先施設(機関)名			
実習先指導担当者名			
担当ケース合計時間	時間　　分		

実習日	月　日	月　日	月　日	月　日	月　日	月　日
担当ケース時間 (事前・事後含む)	時間　分	時間　分	時間　分	時間　分	時間　分	時間　分
担当者印						
実習日	月　日	月　日	月　日	月　日	月　日	月　日
担当ケース時間 (事前・事後含む)	時間　分	時間　分	時間　分	時間　分	時間　分	時間　分
担当者印						
実習日	月　日	月　日	月　日	月　日	月　日	月　日
担当ケース時間 (事前・事後含む)	時間　分	時間　分	時間　分	時間　分	時間　分	時間　分
担当者印						
実習日	月　日	月　日	月　日	月　日	月　日	月　日
担当ケース時間 (事前・事後含む)	時間　分	時間　分	時間　分	時間　分	時間　分	時間　分
担当者印						

年度 学外ケース 実習簿

（ 福祉・教育・司法犯罪・産業労働 分野 ） No.

実習生氏名		学籍番号	
実習先施設(機関)名			
実習先指導担当者名			
担当ケース合計時間	時間　　分		

実習日	月　日	月　日	月　日	月　日	月　日	月　日
担当ケース時間 (事前・事後含む)	時間　分	時間　分	時間　分	時間　分	時間　分	時間　分
担当者印						
実習日	月　日	月　日	月　日	月　日	月　日	月　日
担当ケース時間 (事前・事後含む)	時間　分	時間　分	時間　分	時間　分	時間　分	時間　分
担当者印						
実習日	月　日	月　日	月　日	月　日	月　日	月　日
担当ケース時間 (事前・事後含む)	時間　分	時間　分	時間　分	時間　分	時間　分	時間　分
担当者印						
実習日	月　日	月　日	月　日	月　日	月　日	月　日
担当ケース時間 (事前・事後含む)	時間　分	時間　分	時間　分	時間　分	時間　分	時間　分
担当者印						

年度　学内ケース　実習簿

No.

実習生氏名		学籍番号	
実習先施設(機関)名			
心理実践実習担当教員名			
担当ケース合計時間	時間　　分		

実習日	月　日	月　日	月　日	月　日	月　日	月　日
担当ケース時間 (事前・事後含む)	時間　分	時間　分	時間　分	時間　分	時間　分	時間　分
担当者印						
実習日	月　日	月　日	月　日	月　日	月　日	月　日
担当ケース時間 (事前・事後含む)	時間　分	時間　分	時間　分	時間　分	時間　分	時間　分
担当者印						
実習日	月　日	月　日	月　日	月　日	月　日	月　日
担当ケース時間 (事前・事後含む)	時間　分	時間　分	時間　分	時間　分	時間　分	時間　分
担当者印						
実習日	月　日	月　日	月　日	月　日	月　日	月　日
担当ケース時間 (事前・事後含む)	時間　分	時間　分	時間　分	時間　分	時間　分	時間　分
担当者印						

年度 学内実習 実習簿

（ ケースカンファレンス ・ ロールプレイ ・ 説明会/報告会 ） No.

実習生氏名		学籍番号	
心理実践実習担当教員名			
実習時間の合計	時間　　分		

実　習　日	事前学習 ・ 事後学習 ・ ケースカンファレンス ロールプレイ ・ 説明会 ・ 報告会	実習時間 (左記の合計時間を記載)	担当教員印
月　　日	事前学習 ・ 事後学習 ・ ケースカンファレンス ロールプレイ ・ 説明会 ・ 報告会	時間　　分	
月　　日	事前学習 ・ 事後学習 ・ ケースカンファレンス ロールプレイ ・ 説明会 ・ 報告会	時間　　分	
月　　日	事前学習 ・ 事後学習 ・ ケースカンファレンス ロールプレイ ・ 説明会 ・ 報告会	時間　　分	
月　　日	事前学習 ・ 事後学習 ・ ケースカンファレンス ロールプレイ ・ 説明会 ・ 報告会	時間　　分	
月　　日	事前学習 ・ 事後学習 ・ ケースカンファレンス ロールプレイ ・ 説明会 ・ 報告会	時間　　分	
月　　日	事前学習 ・ 事後学習 ・ ケースカンファレンス ロールプレイ ・ 説明会 ・ 報告会	時間　　分	
月　　日	事前学習 ・ 事後学習 ・ ケースカンファレンス ロールプレイ ・ 説明会 ・ 報告会	時間　　分	
月　　日	事前学習 ・ 事後学習 ・ ケースカンファレンス ロールプレイ ・ 説明会 ・ 報告会	時間　　分	
月　　日	事前学習 ・ 事後学習 ・ ケースカンファレンス ロールプレイ ・ 説明会 ・ 報告会	時間　　分	
月　　日	事前学習 ・ 事後学習 ・ ケースカンファレンス ロールプレイ ・ 説明会 ・ 報告会	時間　　分	

実　習　報　告　書

年度 学外ケース実習 報告書

（ 保健医療 分野 ）

No.

実習生氏名		学籍番号	
実習先機関名			

事前学習

年 月 日	/ / （ ）	時間	: ～ :	時間数	時間 分

事前学習内容

実習当日　（担当ケース時間を下記に記載）

年 月 日	/ / （ ）	時間	: ～ :	時間数	時間 分

実習の目的・目標

実習内容

事後学習

年 月 日	/ / （ ）	時間	: ～ :	時間数	時間 分

事後学習内容

担当者からのコメント ※コメントがあれば記載をお願いします。	確 認 印

年度 学外実習 報告書

（ 福祉 ・ 教育 ・ 司法犯罪 ・ 産業労働 分野 ） No.

実習生氏名		学籍番号	
実習先機関名			

事前学習

年 月 日	/ / ( )	時間	: ～ :	時間数	時間 分
事前学習内容					

実習当日 **ケース担当 ・ 見学** **(該当する方を○で囲む)** （左記の選択した時間を下記に記載）

年 月 日	/ / ( )	時間	: ～ :	時間数	時間 分
実習の目的・目標					
実習内容					

事後学習

年 月 日	/ / ( )	時間	: ～ :	時間数	時間 分
事後学習内容					

担当者からのコメント ※コメントがあれば記載をお願いします。	確 認 印

年度　学内ケース実習　報告書

No.

実習生氏名		学籍番号	
実習先機関名			

事前学習

年 月 日	/　/　( )	時間	:　～　:	時間数	時間　分

事前学習内容

実習当日　（担当ケース時間を下記に記載）

年 月 日	/　/　( )	時間	:　～　:	時間数	時間　分

実習の目的・目標

実習内容　　アセスメント ・ 心理相談 ・ コンサルテーション ・ 心理教育　（ケース担当における該当形態）

事後指導（SV）および事後学習

SV 年 月 日	/　/　( )	時間	:　～　:	時間数	時間　分
年 月 日	/　/　( )	時間	:　～　:	時間数	時間　分

事後指導(SV)および事後学習内容

	確　認　印
担当者からのコメント　※コメントがあれば記載をお願いします。	

年度 学内実習 報告書

（ ケースカンファレンス ・ ロールプレイ ・ 説明会/報告会 ）No.

実習生氏名		学籍番号	

事前学習					
年 月 日	/ / ( )	時間	: ～ :	時間数	時間 分
事前学習内容					
実習当日					
年 月 日	/ / ( )	時間	: ～ :	時間数	時間 分
実習内容					
事後学習					
年 月 日	/ / ( )	時間	: ～ :	時間数	時間 分
事後学習内容					

担当者からのコメント ※コメントがあれば記載をお願いします。	確 認 印

事前学習					
年 月 日	/ / ( )	時間	: ～ :	時間数	時間 分
事前学習内容					
実習当日					
年 月 日	/ / ( )	時間	: ～ :	時間数	時間 分
実習内容					
事後学習					
年 月 日	/ / ( )	時間	: ～ :	時間数	時間 分
事後学習内容					

担当者からのコメント ※コメントがあれば記載をお願いします。	確 認 印

資料 20

○教育職員選考基準

平成６年３月10日
部局長会申合
改正　平成15年３月20日
平成19年２月８日
平成20年３月26日
平成27年２月12日
令和４年１月20日
令和５年１月12日

第１章　通則

（目的）

第１条　専任教育職員（以下「専任教員」という。）の採用及び昇任の選考は，この基準によって行う。

（運用上の原則）

第２条　本基準は，全学的に定める標準基準であり，運用にあたっては，各学部の事情を考慮しつつすすめることとする。

（選考の原則）

第３条　第１条の選考は，人格，経歴及び教育・研究・社会的業績等を総合的に考慮して行う。

（採用及び昇任の基準）

第４条　教授の選考は，次の各号のいずれかに該当し，かつ，教育上及び研究上の能力があると認められる者を対象として行う。

(1)　博士の学位を有し，研究上の業績を有する者

(2)　大学卒業後14年以上，大学における研究歴又は教育歴を有する者

(3)　前２号の該当者と同等以上の学識経験を有すると認められる者

(4)　専攻分野について，教育上，研究上又は実務上の特に優れた知識，能力及び実績を有する者

２　准教授の選考は，次の各号のいずれかに該当し，かつ，教育上及び研究上の能力があると認められる者を対象として行う。

(1)　大学卒業後５年以上，大学における研究歴又は教育歴を有する者

(2)　前号の該当者と同等以上の学識経験を有すると認められる者

(3)　修士の学位を有する者

(4)　専攻分野について，教育上，研究上又は実務上の優れた知識，能力及び実績を有する者

3　講師の選考は，次の各号のいずれかに該当し，かつ，教育上及び研究上の能力があると認められる者を対象として行う。

(1)　修士の学位を有する者又は大学卒業後２年以上の研究歴を有する者

(2)　前号の該当者と同等以上の学識経験を有すると認められる者

(3)　その他特殊な専攻分野について教育上，研究上又は実務上の知識及び能力を有する者

4　助教の選考は，次の各号のいずれかに該当し，かつ，教育上及び研究上の能力があると認められる者を対象として行う。

(1)　修士の学位を有する者又は大学卒業後２年以上の研究歴を有する者

(2)　前号の該当者と同等以上の学識経験を有すると認められる者

(3)　専攻分野について教育上，研究上又は実務上の知識及び能力を有する者

5　助手の選考は，次の各号のいずれかに該当する者を対象として行う。

(1)　学士の学位を有する者

(2)　前号の該当者と同等以上の学識経験を有すると認められる者

6　各学部は，第２条の趣旨にのっとり，前５項各号の基準を標準として，選考に関して別に定めることができる。

第２章　採用の発議等

（増員人事による所属学部・科目の決定）

第５条　増員による新規採用の場合，当該学部教授会は学長に上申し，専任教員の所属学部及び主たる授業担当科目について，学長は，部局長会にはかりこれを決定する。

（増員人事の発議・意見具申）

第６条　増員による新規採用者の所属することとなる学部の学部長（以下「当該学部長」という。）は，専攻科目担当教員人事については当該の学部教授会（以下「当該学部教授会」という。）に，学部共通コース専任教員人事については当該コースの運営委員会に，教職課程科目担当教員人事については教職センター会議に，教養教育科目担当教員人事については教養教育会議に，身分及び募集方法（公募又は推薦）に関する意見の具申を求める。

2　当該コースの運営委員会，教職センター会議又は教養教育会議は，前項の求めにつき，当該学部教授会に意見を具申する。

（補充人事の発議・意見具申）

第７条　欠員に伴う専任教員の補充人事の場合，当該学部長は，専攻科目担当教員人事については当該学部教授会に，学部共通コース専任教員人事については当該コースの運営委員会に，教職課程教員人事については教職センター会議に，教養教育科目担当教員人事については教養教育会議に，主たる授業担当科目の確認並びに身分及び募集方法（公募又は推薦）に関して意見の具申を求める。

２　当該コースの運営委員会，教職センター会議又は教養教育会議は，前項の求めにつき，主たる授業担当科目を確認し，身分及び募集方法（公募又は推薦）に関する意見を当該学部教授会に具申する。

（募集の実施）

第８条　当該学部教授会は，当該コースの運営委員会，教職センター会議又は教養教育会議からの意見を参考にして募集を行う。

２　公募により募集するときは，募集委員を定め募集を行う。

３　推薦により募集するときは，全学の専任教員から推薦を求める。

（応募状況の確認等）

第９条　当該学部教授会は，応募者の氏名を伏せ，それぞれ年齢，身分，最終学歴及び業績タイトルを記載した一覧表（様式①）により応募者を確認する。

２　前項の確認に基づき当該学部教授会は，審査委員会を設置する。

第３章　昇任の発議等

（昇任推薦の依頼・公示）

第10条　専任教員の昇任人事の場合，各学部長は，毎年10月末日までに第４条の昇任の基準に該当する者につき，全学の専任教員にその推薦を求める。

２　前項の推薦依頼は「龍大月報」への公示をもって行う。

（推薦書の提出）

第11条　推薦者は，同意者２名の連署をもって，被推薦者の推薦書（様式②）を当該学部長に提出しなければならない。

（昇任の発議・確認）

第12条　前条により推薦書を受理した学部長は，氏名，身分及び業績一覧を記載した一覧表（様式③）を添え，遅滞なく当該学部教授会に発議しなければならない。

２　当該学部教授会は，前項の一覧表に基づき，被推薦者を確認する。

第４章　審査委員会

（審査委員会の構成）

第13条　当該学部教授会は，３名の審査委員（以下「委員」という。）により構成される審査委員会を設置しなければならない。

（審査委員の選出）

第14条　委員は，原則として当該学部教授会構成員から選出する。

２　当該学部教授会は，委員の選出につき適任者がいないと判断するときは，学内の教育職員に委嘱することができる。

（審査委員会の運営）

第15条　第１回の審査委員会は，当該学部長が招集する。

２　審査委員長は，委員の互選による。

（審査資料）

第16条　審査委員会は，審査資料を当該学部長から受理する。

２　採用の場合の審査資料は，応募者から提出された，本人の経歴書（写真貼付），業績一覧及び著書・論文並びに推薦書，その他審査に要する資料をいう。

３　昇任の場合の審査資料は，被推薦者から提出された本人の経歴書，業績一覧，著書・論文及びその他審査に必要な資料をいう。

（審査の期間）

第17条　審査委員会は，第15条第１項の第１回審査委員会の開催の日から30日以内に審査を終了しなければならない。

（審査・審査報告書）

第18条　採用の場合，審査委員会は，１名の候補者を選んで，審査経過及びその内容に関する審査報告書（様式④）を作成しなければならない。ただし，審査委員会が必要と認めたときは，２名の候補者を併記又は２名の候補者につき順位を付して報告することができる。

２　昇任の場合，審査経過及びその内容に関する報告書（様式⑤）を作成しなければならない。

（審査の終了）

第19条　審査委員長は，審査委員会が審査を完了したときは，当該学部教授会に所定の審査終了報告書（様式⑥又は⑦）を提出しなければならない。

第５章　審議

（学部教授会の審議）

第20条　前条の通知を受理した当該学部長は，審査終了報告の日から２週間以内に教授会を招集し，審議を行わなければならない。

２　前項の審議にあたり，学部長は，審査委員全員の出席を求め，審査委員長から報告を受けるものとする。

３　学部教授会の審議に際して，学部長は第18条第１項又は第２項所定の審査報告書及び第16条所定の審査資料を教授会に配布又は呈示しなければならない。

（学部教授会の決定）

第21条　専任教員の採用及び昇任に関する当該学部教授会は，その構成員の３分の２以上の出席をもって成立し，出席者の３分の２以上の賛成をもって議決する。

（審査報告書の保管）

第22条　当該学部長は，審査報告書を，当該人事にかかわる専任教員が在職中，保管しなければならない。

付　則（平成15年３月20日第６条～第８条改正）

この基準は，平成15年４月１日から施行する。

付　則（平成19年２月８日第４条改正）

この基準は，平成19年４月１日から施行する。

付　則（平成20年３月26日第６条～第８条改正）

この基準は，平成20年４月１日から施行する。

付　則（平成27年２月12日第６条～第８条改正）

この基準は，平成27年４月１日から施行する。

付　則（令和４年１月20日第４条，第６条及び第７条，第16条，様式～様式⑦改正）

この基準は，令和４年４月１日から施行する。

付　則（令和５年１月12日第５条～第８条改正）

この基準は，制定日（令和５年１月12日）から施行する。

様式(第8条関係)

年　　月　　日

推　　薦　　書

学部長　　殿

推薦者
氏名　　印

今般　　担当(職名　　)氏名　　氏を下記のとおり推薦いたします。

(推薦理由)　　記

上記の推薦に同意します。

同意者氏名　　印

同意者氏名　　印

様式①(第9条関係)

応 募 状 況 の 確 認 一 覧

専任教員応募者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

1　年齢(　　)　　2　身分(　　)

3　最終学歴

○○○大学大学院

○○○学研究科○○○学専攻

○○○○課程単位取得

4　業績タイトル名(別添)

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

○○学部教授会

様式②（第11条関係）

年　月　日

昇　任　推　薦　書

学部長　殿

推薦者
氏名　印

今般　担当（職名　）氏名　氏を下記のとおり推薦いたします。

（推薦理由）　記

上記の推薦に同意します。

同意者氏名　印
同意者氏名　印

様式③(第12条関係)

昇 任 人 事 確 認 一 覧(各 通)

1 氏　　名 _____(　　)

2 身　　分　　○○学部(　　)

3 業績一覧

著書又は論文名	発表年月日	発表発行誌

様式④（第18条関係）

年　　月　　日

学部長　　殿

審査委員会
委員長　　印
委　員　　印
委　員　　印

審　　査　　報　　告　　書

今般，下記について審査を終了いたしましたので報告いたします。

記

1　件名

担当
候補者氏名　　氏
にかかる採用審査

2　本文　　別紙のとおり。

以上

様式⑤（第18条関係）

年　　月　　日

学部長　　殿

審査委員会
委員長　　印
委　員　　印
委　員　　印

審　　査　　報　　告　　書

今般，下記について審査を終了いたしましたので報告いたします。

記

1　件名

担当
候補者氏名　　氏
にかかる昇任審査

2　本文　　別紙のとおり。

以上

様式⑥（第19条関係）

年　　月　　日

学部長　　殿

審査委員会
委員長　　印

龍谷大学専任教員採用審査終了報告書

このことについて，「教育職員選考基準」第19条に基づき，下記のとおり報告いたします。

記

1　件名

担当

氏にかかる

採用審査

以上

様式⑦（第19条関係）

年　　月　　日

学部長　　殿

審査委員会
委員長　　印

龍谷大学専任教員昇任審査終了報告書

このことについて，「教育職員選考基準」第19条に基づき，下記のとおり報告いたします。

記

1　件名

担当

氏にかかる

昇任審査

以上

資料 21

心理学部教育職員人事に関する内規

制定　2023（令和 5）年 3 月　8 日
一部改正　2024（令和 6）年 4 月 10 日

（趣旨）
第 1 条　本内規は、教育職員選考基準（以下「選考基準」という。）第 2 条及び第 4 条第 6 項に基づき、心理学部の専任教育職員（以下「専任教員」という。）及び特別任用教員の採用及び昇任の選考に関し必要な事項を定める。
2　心理学部教員人事に関して、本内規に定めのないものについては、選考基準を適用する。

（採用及び昇任の基準）
第 2 条　教授の選考は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、教育上及び研究上の能力があると認められる者を対象として行う。
（1）7 年以上の大学准教授の経歴を有する者又は大学卒業後通算 14 年以上の大学における研究歴若しくは教育歴を有する者
（2）博士の学位を有し、研究上の業績を有する者
（3）前 2 号の該当者と同等以上の学識経験を有すると認められる者
（4）専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の特に優れた知識、能力及び実績を有する者
2　准教授の選考は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、教育上及び研究上の能力があると認められる者を対象として行う。
（1）3 年以上の大学講師の経歴を有する者又は大学卒業後通算 5 年以上の大学における研究歴若しくは教育歴を有する者
（2）修士の学位を有する者
（3）前 2 号の該当者と同等以上の学識経験を有すると認められる者
（4）専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の特に優れた知識、能力及び実績を有する者。
3　講師の選考は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、教育上及び研究上の能力があると認められる者を対象として行う。
（1）修士の学位を有する者又は大学卒業後通算 2 年以上の研究歴を有する者
（2）前号の該当者と同等以上の学識経験を有すると認められる者
（3）その他特殊な専攻分野について教育上、研究上又は実務上の知識及び能力を有する者
4　助教及び助手に関する基準については、選考基準に拠るものとする。

（専任教員及び特別任用教員の採用人事発議）
第 3 条　専任教員及び特別任用教員の採用人事にあたっては、学部長は主たる授業担当科目、分野、職階、採用時期、募集方法（公募又は推薦）等を教授会に提案し、発議する。
2　増員人事については、その増員枠を教授会で審議し、学長に上申し、増員による採用について承認を得ておかなければならない。
3　教養教育科目担当教員の採用に関しては、選考基準第 7 条及び選考基準に準拠しながら運用する補充人事フローチャートに準拠して行うものとする。

（採用人事における募集の実施）
第 4 条　専任教員及び特別任用教員の採用人事に係る募集については、次の各号に定める方法により行う。
（1）公募
（2）学内推薦

（3）学部内推薦

2　前項第 1 号による募集の場合は、選考委員を定め募集を行う。なお、この募集方法においては、推薦者を必要としないものとする。

3　第 1 項第 2 号及び第 3 号による募集の場合は、その募集範囲に応じて推薦を求め、募集を行うこととする。

4　第 1 項第 2 号及び第 3 号による募集の場合は、被推薦者及び推薦理由を記載した推薦書を学部長に提出し、学部長が教授会に提案のうえ、被推薦者の確認を行う。

5　前項による推薦にあたっては、その定める範囲に応じて、学内又は学部内の専任教員 3 名の推薦及び同意（推薦者 1 名、同意者 2 名）を必要とする。

（選考委員会）

第 5 条　前条第 2 項に定める選考委員は、選考委員会を構成し、その選考の任にあたらなければならない。

2　選考委員会は、募集対象者の主たる授業担当科目に応じて、教授会で決定された委員 3 名（当該研究領域・隣接研究領域の 2 名を含む。）によって構成する。

3　選考委員は、原則として教授会構成員から選出する。ただし、教授会構成員に適任者がいないと判断するときは、学内の専任教員に委嘱することができるほか、教授会が必要と認める場合は、特別任用教員に委嘱することができる。

4　第 1 回選考委員会は、学部長が招集する。

5　選考委員長は、委員の互選による。

6　選考委員会は、募集方法が決定した教授会から 200 日以内に募集及び選考を完了し、その結果を選考委員 3 名の連署による選考結果報告書（A4 用紙 1 枚程度）で提出し、委員長が教授会に報告しなければならない。その報告にあたっては、応募者又は被推薦者の氏名を伏せ、年齢、身分、最終学歴、教育業績、研究業績を記載し、学部長が教授会に提案のうえ、確認を行う。

7　選考委員会が必要と認めた場合、学内外の専門家に意見を求めることができる。

（昇任人事に関する事項）

第 6 条　専任教員の昇任人事については、選考基準第 10 条に基づき、学部長は毎年度 10 月末日までに、選考基準第 4 条及び本内規第 2 条の基準に該当する者につき、学内の専任教員に推薦を求める。

2　特別任用教員の昇任人事については、特別任用教員規程第 5 条に基づき、学部長は毎年度 10 月末日までに、選考基準第 4 条及び本内規第 2 条の基準に該当する者につき、学内の専任教員に推薦を求める。

3　前 2 項の推薦依頼については、選考基準第 11 条に基づき行うこととする。

（移籍人事に関する事項）

第 7 条　専任教員の移籍人事については、専任教育職員の移籍・交流等に関する規程及び関連諸規則の定めに従い行うこととする。

2　移籍人事に関して、心理学部が専任教員を受け入れる場合は、教授会での提案の後、一定期間、移籍対象となる者の経歴・研究業績等を閲覧できるように配慮する。

（審査対象者の決定）

第8条　第4条第4項による被推薦者及び第5条第6項による選考対象者並びに第6条による被推薦者について、その推薦内容及び選考結果に基づき、学部長が教授会に提案のうえ、審査対象者を決定する。

（審査委員会）
第9条　教授会において、第4条第4項による被推薦者及び第5条第6項による選考対象者並びに第6条による被推薦者について、その採用及び昇任に係る人事審査を行うにあたり、審査委員会を構成しなければならない。
2　審査委員会は、募集対象者の主たる授業担当科目に応じて、教授会で決定された委員3名（当該研究領域・隣接研究領域の2名を含む。）によって構成する。
3　審査委員は、原則として教授会構成員から選出する。ただし、教授会構成員に適任者がいないと判断するときは、学内の専任教員に委嘱することができるほか、教授会が必要と認める場合は、特別任用教員に委嘱することができる。
4　第1回の審査委員会は、学部長が招集する。
5　審査委員長は、委員の互選による。
6　審査委員会は、予め提出された審査資料（選考基準第16条に基づく資料）に基づいて、審査対象者確定の教授会開催日から30日以内に審査を完了して、その結果を審査委員3名の連署による審査報告書（A4用紙1枚程度）で提出し、委員長はその提出の日から原則として2週間以内に、教授会に報告しなければならない。
7　審査委員会が必要と認めた場合、学内外の専門家に意見を求めることができる。

（採用及び昇任決定に係る審議）
第 10 条　審査委員会の報告に基づいて、教授会は、審査対象者の採用又は昇任の可否を問うため、投票を行う。
2　前項の投票の結果、採用又は昇任に関する同意（可）の票数が投票総数の 3 分の 2 を超える場合、採用又は昇任が決定する。

（移籍人事に関する審議）
第 11 条　心理学部が専任教員を受け入れる場合は、送り出す学部の教授会による承認をもって、その移籍を決定する。
2　心理学部が専任教員を送り出す場合は、心理学部の教授会による承認をもって、その移籍を決定する。

（改廃）
第 12 条　この内規の改廃は、教授会が行う。

付　則
この内規は、2023（令和 5）年 4 月 1 日から施行する。

付　則（第 6 条改正）
この内規は、制定日（令和 6 年 4 月 10 日）から施行し，令和 6 年 4 月 1 日から適用する。

資料 22

○職員定年規程

昭和54年２月９日
改正　昭和62年５月19日
昭和63年１月13日
平成４年１月16日
平成16年３月25日
平成19年２月22日

第１条　この規程は，「学校法人龍谷大学就業規則」第40条に基づき，本学専任職員の定年について規定する。

第２条　教育職員の定年は，教授については満68歳とし，准教授・講師・助教・助手については満65歳とする。

２　事務職員の定年は，満65歳とする。

第３条　定年による退職期日は，定年に達した当該年度末とする。

第４条　退職手当の支給については，別に定める。

付　則

１　この規程は，昭和54年４月１日から施行する。ただし，将来の情勢の推移を考慮して，施行の年度から10年以内に再検討するものとする。

２　「文学部・短期大学部教育職員停年規程」及び「事務職員停年規程」は廃止する。

付　則（昭和62年５月19日第２条第２項，第３項改正・追加）

この規程は，昭和62年５月19日から施行する。

付　則（昭和63年１月13日第２条改正）

この規程は，昭和63年１月13日から施行する。

付　則（平成４年１月16日題名改正）

この規程は，平成４年１月16日から施行する。

＜参考＞

（評議会議事録に次の事項を記載する）

龍谷大学職員定年規程の一部を改正する規程（制定昭和62年５月19日）に規定する「教育研究上の特別な事情」とは，新学部の設置を意味するものとする。また，第２条第２項は，昭和70年３月31日に廃止するものとする。

付　則（平成16年３月25日第２条改正）

この規程は，平成16年３月25日から施行する。

付　則（平成19年２月22日第２条改正）

この規程は，平成19年４月１日から施行する。

資料 23

特別任用教員規程

制定　令和６年２月22日

（目的）

第１条　龍谷大学及び龍谷大学短期大学部（以下「本学」という。）の教育・研究の向上をはかるために，本学に特別任用教員を置く。

２　特別任用教員の任用，服務，給与，諸手当等については，別に定める場合を除いて，この規程の定めるところによる。

（区分・資格等）

第２条　特別任用教員とは，教学上特に必要と認められ，給与，諸手当，任用期間等の適用について特別の取扱いをすることを条件として採用された次の各号に掲げる者で，それぞれの資格は，当該各号に掲げるとおりとする。

(1)　特別任用教員Ⅰ　本学の教育方針に賛同し，学部教授会又は大学院研究科委員会が教育研究遂行上必要と認める者で，教授の資格を有する者。ただし，現に本学専任教員として在籍する者及び本学を定年退職した者を除く。

(2)　特別任用教員Ⅱ　本学を定年退職し，大学院研究科委員会が大学院の講義編成上特に必要と認める者で，教授の資格を有する者

(3)　特別任用教員Ⅲ　本学の教育方針に賛同し，課程等の運営上特に必要と認める者で，教授又は准教授の資格を有する者

(4)　特別任用教員Ⅳ　本学の教育方針に賛同し，学部教授会が講義編成上特に必要と認める者で，教授，准教授，講師又は助教の資格を有する者

(5)　特別任用教員Ⅴ　職員の再雇用に関する規程に基づく再雇用制度の利用を申し出た者

２　前項第３号の課程等は，特別任用教員規程第２条に定める課程等に関する細則に定める。

（任用）

第３条　特別任用教員の任用及び勤務条件については，当該学部教授会又は大学院研究科委員会の議を経て，学長の進達により理事長が決定する。

（定年・任用期間）

第４条　特別任用教員の定年又は任用期間は，次の各号に掲げるとおりとする。

(1)　特別任用教員Ⅰの定年　満68歳に達した年度末

(2)　特別任用教員Ⅱの定年　満70歳に達した年度末

(3)　特別任用教員Ⅲの定年　教授にあっては満68歳，准教授にあっては満65歳に達した年度末

(4)　特別任用教員Ⅳの任用期間　原則３年とする。ただし，任用期間を３年未満とする場合は，その理由を学部長会において審議する。任用期限は，教授にあっては満68歳，准教授，講師及び助教にあっては満65歳に達した年度末とする。

(5)　特別任用教員Ⅴの定年　教授にあっては満68歳，准教授，講師及び助教にあっては満65歳に達した年度末

２　前項の規定にかかわらず，特別任用教員Ⅰ，Ⅱについて，当該大学院研究科委員会が必要と認める場合，２年以内に限り定年を延長することができる。

３　第１項第４号の規定にかかわらず，特別任用教員Ⅳについて，当該学部教授会が必要と認める場合には，１回を限度として任用期間を更新することができる。ただし，その期間は２年以内とする。

４　第１項第４号及び前項の任用期間は，就任以前に法人と契約している他の職種の雇用期間を含め連続して通算５年を超えないものとする。

（昇任）

第５条　特別任用教員の昇任の取り扱いは，教育職員選考基準を準用する。

（職務）

第６条　特別任用教員は，授業，研究，学生指導及びその他これらに関連する業務に従事することをその職務とする。

２　前項の職務については，別に定める特別任用教員の職務に関する細則による。

３　特別任用教員の担当授業時間数は，別表のとおりとし，助教の担当授業時間は，別表の範囲内で，学部長会において毎年度審議する。

（遵守事項）

第７条　特別任用教員の遵守事項については，学校法人龍谷大学就業規則（以下「就業規則」という。）第15条の規定を準用する。

（クロスアポイントメント）

第８条　特別任用教員のクロスアポイントメントに関する事項については，就業規則第10条の３の規定を準用する。

（給与）

第９条　特別任用教員の給与は，別表のとおりとする。

２　特別任用教員Ⅰ，Ⅱについて，別表における「大学の事情で特に就任を要請した者」

による本俸額の適用は，当該学部教授会又は大学院研究科委員会の申請により，学長がこれを決定する。

３　担当授業時間数が別表の時間数を超える場合は，第10条第３項に定める分担外手当を支給する。

（諸手当）

第10条　特別任用教員には，給与規程を準用した扶養家族手当，住宅手当，厚生・福利手当，通勤手当及び分担外手当を支給する。

２　期末手当は，前条第１項に規定する基本給，扶養家族手当及び当該期における分担外手当を支給の基礎とし，上半期，下半期にそれぞれ1.5ヶ月分を支給する。

３　分担外手当は，２時間（１コマ）あたり月額で教授29,300円，准教授27,300円，講師26,200円をそれぞれ支給する。

４　特別任用教員Ⅲには，課程等委員手当として，月額20,000円を支給する。

５　前各項に定めるほか，通常は専任教員が担当する職務を，専門分野又は実務経験等の関係から，特別任用教員が代わりに従事する場合は，別に定める基準に基づき，手当を支給することとする。

（赴任旅費等）

第11条　特別任用教員の赴任旅費等の支給は，別に定める赴任旅費等支給規程による。

（退職手当）

第12条　特別任用教員には，退職時に退職手当を支給する。

２　前項の算定基準は，最終月の本俸月額×勤務年数×0.5とする。

３　前２項の規定にかかわらず，第19条によって懲戒解雇となった者には，退職手当を支給しない。

（個人研究費）

第13条　特別任用教員の個人研究費の支給は，別に定める個人研究費等取扱要領による。

（出産休暇）

第14条　特別任用教員の出産休暇に関する事項については，就業規則第32条の規定を準用する。

（育児休業）

第15条　特別任用教員の育児休業及び育児短時間勤務に関する事項については，特別任用教員Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ，Ⅴは職員育児休業及び育児短時間勤務に関する規程を，特別任用教員Ⅳは任期を定めた職員の育児休業及び育児短時間勤務に関する規程を準用する。

（介護休業）

第16条　特別任用教員の介護休業に関する事項については，特別任用教員Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ，Ⅴは職員介護休業規程を，特別任用教員Ⅳは任期を定めた職員の介護休業規程を準用する。

（休職，復職）

第17条　特別任用教員の休職及び復職に関する事項については，就業規則第36条，第37条及び第38条の規定を準用する。

（社会保険）

第18条　特別任用教員は，日本私立学校振興・共済事業団の加入者となることができる。

（懲戒）

第19条　特別任用教員の懲戒に関する事項については，就業規則第５条第３項，第59条，第60条及び第61条の規定を準用する。

（解雇）

第20条　特別任用教員の解雇に関する事項については，就業規則第42条の規定を準用する。

（その他）

第21条　特別任用教員の健康診断，就業禁止，感染症の届出義務，災害補償に関する事項については，就業規則第50条から第55条までの規定を準用する。

付　則

１　この規程は，令和６年４月１日から施行する。

２　従前の特別任用教員規程（平成26年７月10日制定）（以下「従前の規程」という。）により任用された者を，本規程の特別任用教員として引き続き任用する場合は，従前の規程における勤務年数と通算する。

３　従前の規程により任用期間の定めのない特別任用教員として任用された者を，本規程の特別任用教員Ⅳとして任用する場合は，第４条の規定にかかわらず，任用期間の定めのない者とし，次の各号のとおり取り扱う。

（1）任用期限は，教授にあっては満68歳，准教授，講師及び助教にあっては満65歳に達した年度末とする。

（2）育児休業及び育児短時間勤務並びに介護休業関する事項については，職員育児休業及び育児短時間勤務に関する規程，職員介護休業規程を準用する。

４　従前の規程により任用期間の定めのある特別任用教員として任用された者を，本規程の特別任用教員Ⅳとして任用する場合の任用期間及び任用期間更新については，第４条の規定にかかわらず，従前の規程第６条を適用するものとする。

別表（第６条，第９条関係）

本俸及び担当授業時間数

区分	職名	本俸	担当授業時間数
特別任用教員Ⅰ	教授	月額 431,000円 ※大学の事情で特に就任を要請した者　月額502,900円	6時間（3コマ）
特別任用教員Ⅱ	教授	月額 431,000円 ※大学の事情で特に就任を要請した者　月額502,900円	6時間（3コマ）
特別任用教員Ⅲ	教授	月額 366,700円	8時間（4コマ）
	准教授	月額 346,700円	8時間（4コマ）
特別任用教員Ⅳ・Ⅴ	教授	月額 366,700円	8時間（4コマ）
	准教授	月額 346,700円	8時間（4コマ）
	講師	月額 306,700円	6時間（3コマ）
	助教	月額 306,700円	6時間（3コマ）未満

資料 24

○龍谷大学研究活動に関する指針

平成25年６月６日

改正　平成29年４月27日

龍谷大学は，建学の精神の具現化を通して，心豊かな人間を育成するとともに，学術文化の振興や豊かな社会づくり，世界の平和と発展に貢献することを使命としている。

ついては，下記のとおり本学の研究者の研究活動に関する指針を定めることにより，本学の研究活動を適正かつ円滑に遂行し，社会からの信頼を確保・維持する。

記

（定義）

１　研究者とは，本学において研究活動に従事するすべての者をいう。

（責務）

２　研究者は，自らが生み出す専門知識や技術の質を確保するとともに新たな知見を創造し，これらの成果を広く社会に提供することにより，社会の発展に寄与するように努める。

（法令等の遵守）

３　研究者は，関係する法令，本学の諸規程，学会等の指針を遵守して，研究活動を行い，研究費の適正な執行に努める。

（公正性）

４　研究者は，研究の遂行及び成果の発表や特許出願等においては，捏造，改ざん，盗用等，研究者としての倫理に反する行為は行わない。

（個人情報の保護）

５　研究者は，研究活動に関わって収集した個人情報を含む資料等の管理に万全を期すとともに，研究遂行上知り得た個人情報を本人の同意なしに他に漏らさない。

（研究環境の維持）

６　研究者は，人権の尊重と相互信頼に努め，快適に研究活動できる環境を維持するよう努める。

（研究対象等への配慮）

７　研究者は，研究への協力者の人格，人権を尊重し，福利に配慮する。動物等に対しては，建学の精神を踏まえ真摯な態度でこれを扱う。

（安全への配慮）

８　研究者は，研究活動を行う上で，事故等が発生しないよう安全の配慮に努める。

（利益相反）

９　研究者は，本学における研究者としての責務と，個人的な利益，あるいは本学以外の組織に対する責務との衝突・相反に十分に留意し，利益相反による弊害が生じないよう努める。

以上

資料 25

○研究員規程

平成元年２月23日

改正　令和３年２月25日

（目的）

第１条　この規程は，学問水準の向上及び教育の充実発展を計るため，一定期間研究に専念する専任教育職員（以下「研究員」という。）について，必要な事項を定めることを目的とする。

（研究員の種類）

第２条　研究員の種類は，次の各号に掲げるとおりとする。

(1)　国外研究員及び国内研究員　国外・国内の大学等において研究調査に専念する者

(2)　短期国外研究員及び短期国内研究員　国外・国内の大学等において研究調査に専念する者

(3)　特別研究員　研究調査又は研修に専念する者

(4)　交換研究員　外国の大学又は研究機関との協定に基づき，研究者を相互に交換することにより，学術の国際的交流の推進を計る目的で派遣する者

２　交換研究員については，外国の大学又は研究機関との協定書に基づき実施する。

（研究期間）

第３条　研究員として発令を受ける期間（以下「研究期間」という。）は，次の各号に定めるとおりとする。

(1)　国外研究員及び国内研究員　６カ月間以上１年以内

(2)　短期国外研究員及び短期国内研究員　１カ月以上６カ月未満

(3)　特別研究員　６カ月間以上１年以内

２　国外研究員及び短期国外研究員については，原則として，研究期間中の一時帰国は認めない。ただし，学長がやむを得ない事情により一時帰国が必要であると認めた場合は，この限りではない。

（研究員の数）

第４条　各種研究員の数は，別表１に掲げるとおりとし，「基盤枠」「特別枠」「全学枠」に分けて運用する。

２　基盤枠とは，一定の期間ごとに各学部に割り当てられた研究員数のことをいう。

３　特別枠とは，学科，課程増等による学部教員数の大幅な変動による学部間格差を解消するため，長期又は短期の国内外研究員について，基盤枠に加算し各学部に割り当てられた

研究員数のことをいう。

４　全学枠とは，基盤枠及び特別枠とは別に，本学における研究を推進させることを目的とし，全学から募集する研究員数のことをいう。

５　各学部における研究員種類ごとの基盤枠の人数について，別表３の交換比率に基づき，交換することができるものとする。

（各年度の研究員数の決定）

第４条の２　年度毎の基盤枠及び特別枠の研究員数については，教育課程に支障をきたさないことを条件とし，各学部教授会（以下「教授会」という。）で決定するものとする。ただし，別表１の定める期間内の研究員数を超えてはならない。

２　年度毎の全学枠の研究員数については，原則４名とする。

（研究員資格）

第５条　研究員となることができる者は，次の各号に定めるとおりとする。ただし，全学枠を利用し研究員となる者は，この限りではない。

⑴　国外研究員及び国内研究員　本学の専任教育職員として３年以上通常勤務した者又は特別研究員終了後４年を経過した者。

⑵　短期国外研究員及び短期国内研究員　本学の専任教育職員として３年以上通常勤務した者。

⑶　特別研究員　本学の専任教育職員として10年以上勤務した者。

２　前項の規定にかかわらず既に研究員の経験がある者で，第12条に規定する研究員の義務を履行していない場合は，原則として研究員に応募することはできない。

（基盤枠及び特別枠の研究員数の報告）

第５条の２　教授会は，別に定める期日までに，次年度の基盤枠及び特別枠の研究員数を決定し，研究部に報告しなければならない。

（研究員の募集）

第６条　研究員の募集は，前条の報告を受け，全学研究運営会議（以下「運営会議」という。）の審議・決定に基づき，研究部が行う。

（研究員の申請）

第７条　研究員となることを希望する者は，所定の様式により研究計画書を添付して，当該教育職員の所属する教授会の議を経て学長に申請するものとする。

（研究員の決定）

第８条　前条の申請を受けた学長は，運営会議に諮って研究員を決定する。

（旅費及び教育研究費の支給）

第９条　研究員には，旅費（別表２に定める支給基準により支給）及び教育研究費を支給する。ただし，特別研究員の旅費及び第10条の規定によって研究期間の延長を受けた者の当該延長期間にかかる旅費は，支給しない。

（研究期間の延長）

第10条　研究員（短期国外研究員及び短期国内研究員，特別研究員を除く。）は，その目的達成のために特別な必要がある場合は，所属の学部長を通じて学長あてに研究期間の延長を願出ることができる。

２　前項の願出は，申請した研究期間終了時までに，所定の書式によりその理由を証する書類等を付して行うものとする。

（期間延長の決定）

第11条　前条の願い出を受けた学部長は，教授会に諮って研究期間延長の可否についての意見（教学に対する手だて等を含めた）を付して，学長に上申するものとする。

２　前項の上申を受けた学長は，運営会議の議を経て，研究期間延長の可否を決定する。

（研究員の義務）

第12条　研究員は，研究期間の終了後，研究期間の２倍に相当する期間は本学に勤務し，研究成果を教育研究に還元するものとする。

２　研究員は，研究期間終了後６カ月以内に研究経過報告書を学長に提出するものとする。

３　研究員は，研究期間終了後１年以内に研究成果報告会，２年以内に著書又は学術雑誌等により，研究成果を公表するものとする。

４　研究員が前２項に定める期限よりも前に退職する場合は，退職日をその期限とする。

（取消し）

第13条　学長は，研究員が病気その他の事由により，研究員としての目的を達成することができないと認める場合は，運営会議の議により，当該研究員に対して研究員の取消しをすることができる。

（旅費等の返還）

第14条　研究員は，前条の規定により研究員を取消された場合は，研究期間の残余に相当する旅費及び教育研究費を返還しなければならない。

２　学長は第12条に規定する研究員の義務のいずれかに違反した者に対し，すでに支給した旅費及び教育研究費の全部の返還を求めることができる。

３　研究員が研究期間の途中で自己都合により退職する場合は，すでに支給を受けた旅費及

び教育研究費の全額を返還するものとする。

（旅費の返還免除等）

第15条　前条の規定により旅費の返還義務を負う研究員の所属する教授会は，特別な事情があると認めるときは，その事情を付して学長に対して返還すべき旅費の一部又は全部の返還免除を願出ることができる。

２　前項の願出を受けた学長は，運営会議に諮って返還免除の可否又は返還を免除する金額を決定する。

（細則）

第16条　この規程の施行に必要な細則は，運営会議の議を経て学長が定める。

（事務処理）

第17条　この規程に伴う事務処理は，研究部が行う。

付　則

１　この規程は，平成元年４月１日から施行する。

２　この規程の施行に伴い，研究員規程（昭和61年５月20日施行）は，廃止する。

３　この規程施行の日において，従前の研究員規程により研究員を命じられている者は，なお従前の規程による。

付　則（平成６年３月17日第２条，第３条，第５条～第７条，第９条～第12条，別表２改正）

１　この規程は，平成６年４月１日から施行する。

２　この規程の施行に伴い，短期国外研究員規程（平成５年４月１日施行）は廃止する。

３　この規程施行の日において，従前の研究員規程により研究員を命じられている者は，なお従前の規程による。

付　則（平成６年５月19日第４条，別表１改正）

この規程は，平成６年４月１日から施行する。

付　則（平成７年７月27日別表１改正）

この規程は，平成７年７月27日から施行する。

付　則（平成８年７月25日別表１改正）

この規程は，平成８年４月１日から施行する。

付　則（平成11年１月21日別表２改正）

この規程は，平成11年４月１日から施行する。

付　則（平成11年11月25日別表１改正）

この規程は，平成12年４月１日から施行する。

付　則（平成12年４月20日第２条改正）

この規程は，平成12年４月１日から施行する。

付　則（抄）（平成13年９月27日第６条，第17条改正）

１　この規程は，平成13年４月１日から施行する。

付　則（平成15年７月24日別表１改正）

この規程は，平成16年４月１日から施行する。

付　則（平成16年３月25日第６条，第８条，第11条，第13条，第15条～第17条改正）

この規程は，平成16年４月１日から施行する。

付　則（平成17年１月13日第４条～第６条，別表１改正，第４条の２，第５条の２新設）

１　この規程は，平成17年４月１日から施行する。

２　前項の規定にかかわらず，平成17・18年度の研究員の募集等については，なお従前の例による。

３　平成19年度以降の研究員数の割当については，３年毎に見直すこととする。

付　則（平成19年５月17日第５条，第５条の２，第12条，第14条改正）

この規程は，平成19年４月１日から施行し，平成20年度研究員に申請する者から適用する。

付　則（平成23年３月24日第３条，別表１改正）

この規程は，平成23年４月１日から施行する。

付　則（平成28年３月10日第４条，別表１改正，別表３新設）

１　この規程は，平成29年４月１日から施行する。

２　別表１の国際文化学部から国際学部への学部名称の改正規定については，平成27年４月１日から適用する。

付　則（平成29年３月22日別表１改正）

この規程は，平成29年４月１日から施行する。

付　則（令和２年２月27日第４条，別表１改正）

この規程は，令和２年４月１日から施行する。

付　則（令和２年３月５日別表２改正）

この規程は，令和２年４月１日から施行する。

付　則（令和３年２月25日第１条，第３条～第５条，第12条，別表１改正）

１　この規程は，令和３年４月１日から施行する。

２　前項の規定にかかわらず，第１条及び第５条を除く改正規定は，令和４年度の研究員から適用し，令和３年度以前の研究員は，なお従前の例による。

付　則（令和５年６月22日別表１改正）

この規程は，制定日（令和５年６月22日）から施行し，令和５年４月１日から適用する。

別表１　年度別研究員数表（第４条関係）

（単位：人）

学部	研究員種類	令和4年度～令和8年度合計			
		基盤枠	特別枠	小計	全学枠
文学部	国外研究員及び国内研究員	10	0	19	20
	短期国外研究員及び短期国内研究員	9			
	特別研究員	8	—	8	
	小計	27	0	27	
経済学部	国外研究員及び国内研究員	8	0	14	
	短期国外研究員及び短期国内研究員	6			
	特別研究員	6	—	6	
	小計	20	0	20	
経営学部	国外研究員及び国内研究員	5	0	9	
	短期国外研究員及び短期国内研究員	4			
	特別研究員	4	—	4	
	小計	13	0	13	
法学部	国外研究員及び国内研究員	8	0	15	
	短期国外研究員及び短期国内研究員	7			
	特別研究員	6	—	6	
	小計	21	0	21	
社会学部	国外研究員及び国内研究員	7	0	13	

	短期国外研究員及び短期国内研究員	6			
	特別研究員	6	―		6
	小計	19	0		19
政策学部	国外研究員及び国内研究員	4	1		9
	短期国外研究員及び短期国内研究員	4			
	特別研究員	3	―		3
	小計	11	1		12
国際学部	国外研究員及び国内研究員	6	0		11
	短期国外研究員及び短期国内研究員	5			
	特別研究員	5	―		5
	小計	16	0		16
農学部	国外研究員及び国内研究員	7	2		15
	短期国外研究員及び短期国内研究員	6			
	特別研究員	6	―		6
	小計	19	2		21
先端理工学部	国外研究員及び国内研究員	14	0		26
	短期国外研究員及び短期国内研究員	12			
	特別研究員	11	―		11
	小計	37	0		37
心理学部	国外研究員及び国内研究員	2	0		4
	短期国外研究員及び短期国内研究員	2			
	特別研究員	2	―		2
	小計	6	0		6
短期大学	国外研究員及び国内研究員	2	0		4

部	短期国外研究員及び短期国内研究員	2			
	特別研究員	2	―	2	
	小計	6	0	6	
全学合計	国外研究員及び国内研究員	73	3	139	20
	短期国外研究員及び短期国内研究員	63			
	特別研究員	59	―	59	
	合計	195	3	198	20
	総計	―	―		218

① 令和４年度～令和８年度の研究員数については本表に従う。

② 基盤枠・特別枠の研究員は５年間で総数管理し，５年間の範囲内では学部の実情に応じて研究員の人数調整が出来る等の柔軟な実施を行うことが出来る。

別表２ 研究員の旅費及び教育研究費の支給基準表

研究員の種類	支給基準	支給額
国外研究員	旅費及び教育研究費を海外出張旅費規程等により計算	総額300万円を上限とする
国内研究員	旅費及び教育研究費を国内出張旅費規程等により計算	総額100万円を上限とする
短期国外研究員	旅費，日当及び宿泊費を海外出張旅費規程により計算	総額180万円を上限とする
短期国内研究員	旅費，日当及び宿泊費を国内出張旅費規程により計算	総額20万円を上限とする

別表３ 研究員種類を跨いだ数の交換（第４条関係）

交換方法	交換比率
国外研究員及び国内研究員を短期国外研究員及び短期国内研究員に交換	国外研究員及び国内研究員1名 → 短期国外研究員及び短期国内研究員2名
短期国外研究員及び短期国内研究員を国外研究員及び国内研究員に交換	短期国外研究員及び短期国内研究員3名 → 国外研究員及び国内研究員1名
特別研究員を短期国外研究員及び短	特別研究員1名 → 短期国外研究員及び短期国内

期国内研究員に交換	研究員1名
短期国外研究員及び短期国内研究員を特別研究員に交換	短期国外研究員及び短期国内研究員2名　→　特別研究員1名
国外研究員及び国内研究員を特別研究員に交換	国外研究員及び国内研究員1名　→　特別研究員2名
特別研究員を国外研究員及び国内研究員に交換	特別研究員3名　→　国外研究員及び国内研究員1名
短期国外研究員及び短期国内研究員と特別研究員を合わせて国外研究員及び国内研究員に交換	短期国外研究員及び短期国内研究員と特別研究員合計3名　→　国外研究員及び国内研究員1名

資料 26

○研究支援の方針

制定 平成27 年2 月26 日

総合大学としての多様性と学際性を生かし、伝統と地域を基盤にした特色ある研究や国際水準の強みのある研究などに取り組み、国際的な学術文化の向上と科学技術の振興、地域社会の発展に寄与するために、次のような支援を中心に総合的な取り組みを行う。

・強みのある研究と特色のある研究の推進 本学の強みや特色のある研究分野について、学内に研究拠点を設け、次世代の研究者の養成や研究環境の整備等を推進・支援する。

・研究者への支援充実 本学研究者が研究をより一層推進できる体制を確保するとともに、個人研究や共同研究など各分野における基盤的研究の強化を図るために、各付置研究所等の研究活動を推進・支援する。

・外部資金獲得支援体制の充実 外部資金の獲得を研究者個人の努力だけに任せるのではなく、組織的に支援する。

・社会への発信力強化 研究成果や研究活動内容の広報活動を活発に行い、本学の研究に対する社会的評価を向上させる。

資料 27

【 省 略 】

１（書類等の題名）

資料 27　心理学研究科大学院合同研究室の見取り図

２（その他の説明）

安全上の観点から【省略】とする。

以　上

学術雑誌等一覧

資料28

No	タイトル等	和洋区分
1	心理学評論. -- 1巻1号 (昭32.10)-. -- 心理学評論刊行会, 1957.	和
2	こころの科学 = Human mind. -- 1号 (May 1985)-. -- 日本評論社, 1985.	和
3	発達障害研究 / 日本精神薄弱研究協会編集. -- 1巻1号 (昭54.7)- = 通巻1号 (昭54.7)-. -- 日本文化科学社, 1979.	和
4	家族療法研究 = Japanese journal of family therapy. -- Vol. 1, no. 1 (1984)-. -- 日本家族研究・家族療法学会, 1984.	和
5	社会心理学研究 = Research in social psychology. -- 1巻1号 (1985.10)-. -- 日本社会心理学会, 1985.	和
6	精神医学 / 医学書院. -- 1 (昭34)-. -- 医学書院, 1959.	和
7	Journal of experimental psychology. Animal learning and cognition. -- Vol. 40, no. 1 (Jan. 2014)-. -- American Psychological Association, 2014.	洋
8	Psychotherapy : theory, research and practice. -- Vol. 1, no. 1 (Aug. 1963)-. -- Psychologists Interested in the Advancement of Psychotherapy, 1963.	洋
9	心理学評論. -- 1巻1号 (昭32.10)-. -- 心理学評論刊行会, 1957.	和
10	こころの科学 = Human mind. -- 1号 (May 1985)-. -- 日本評論社, 1985.	和
11	発達障害研究 / 日本精神薄弱研究協会編集. -- 1巻1号 (昭54.7)- = 通巻1号 (昭54.7)-. -- 日本文化科学社, 1979.	和
12	家族療法研究 = Japanese journal of family therapy. -- Vol. 1, no. 1 (1984)-. -- 日本家族研究・家族療法学会, 1984.	和
13	臨床教育心理学研究. -- 4巻1号 (1978)-38巻 (2012.3). -- 関西学院大学臨床教育心理学会, 1978.	和
14	臨床心理学研究 / 日本臨床心理学会 [編集]. -- 6巻1号 (昭42.4)-. -- 医学書院, 1967.	和
15	社会心理学研究 = Research in social psychology. -- 1巻1号 (1985.10)-. -- 日本社会心理学会, 1985.	和
16	精神医学 / 医学書院. -- 1 (昭34)-. -- 医学書院, 1959.	和
17	臨床教育人間学 : 年報 / 京都大学大学院教育学研究科臨床教育学講座 [編]. -- 1号 (1999)-. -- 京都大学大学院教育学研究科臨床教育学講座, 1999.	和
18	早稲田大学臨床心理学研究 / 早稲田大学大学院人間科学研究科心理相談室 [編]. -- 1巻1号(2001.9)-. -- 早稲田大学大学院人間科学研究科心理相談室, 2001.	和
19	神戸親和女子大学大学院研究紀要. -- 1巻 (2005)-. -- 神戸親和女子大学, 2005.	和
20	武庫川女子大学大学院臨床教育学研究科研究誌. -- 1号 (1995.3)-. -- 武庫川女子大学大学院臨床教育学研究科, 1995.	和
21	同志社心理 = Doshisha puske. -- 1号 (1952)-. -- 同志社大学心理学研究会・編集部, 1952.	和
22	立正大学心理学研究年報 / 立正大学心理学部, 立正大学大学院心理学研究科 [編]. -- Vol. 1 (2010)-. -- 立正大学心理学部, 2010.	和
23	Journal of the American Academy of Child and Adolescent Psychiatry : official publication of the American Academy of Child and Adolescent Psychiatry. -- Vol. 26, no. 1 (Jan. 1987)-. -- American Academy of Child and Adolescent Psychiatry, 1987.	洋
24	Research in developmental disabilities. -- Vol. 8, no. 1 (1987)-. -- Pergamon Press, 1987.	洋
25	龍谷大学大学院臨床心理相談室紀要 / 龍谷大学大学院臨床心理相談室 [発行].. -- 創刊号 (2005.3)-. -- 龍谷大学大学院臨床心理相談室, 2005.	和
26	関西学院大学心理科学研究 / 関西学院大学心理科学研究室 [編]. -- Vol. 39 (2013.3)-. -- 関西学院大学心理科学研究室, 2013.	和

27	Journal of experimental psychology. Animal learning and cognition. -- Vol. 40, no. 1 (Jan. 2014)-. -- American Psychological Association, 2014.	洋
28	Psychotherapy : theory, research and practice. -- Vol. 1, no. 1 (Aug. 1963)-. -- Psychologists Interested in the Advancement of Psychotherapy, 1963.	洋
29	児童心理 = Child study. -- 1巻1号 (1947.1)-73巻3号 (2019.3). -- 金子書房, 1947.	和
30	教育心理学研究 / 日本教育心理学協会編集. -- 1巻1号 (昭28.5)-. -- 国土社, 1953.	和
31	教育心理学年報 / 日本教育心理学会編集. -- 1集 (1961)-. -- 国土社, 1962.	和
32	心理學研究 / 日本心理學會編輯. -- 1巻1輯 (大15.4)-. -- 岩波書店, 1926.	和
33	発達障害研究 / 日本精神薄弱研究協会編集. -- 1巻1号 (昭54.7)- = 通巻1号 (昭54.7)-. -- 日本文化科学社, 1979.	和
34	Tohoku psychologica folia. -- T. 1, fasc. 1 (1933)-. -- Tohoku Imperialis Universitas, 1933.	洋
35	The American journal of psychology. -- Vol. 1, no. 1 (Nov. 1887)-. -- N. Murray, 1887.	洋
36	Journal of experimental psychology. Animal behavior processes. -- Vol. 104, no. 1 (Jan. 1975)-v. 104, no. 3 (July 1975) ; V. 1, no. 4 (Oct. 1975)-v. 39, no. 4 (Oct. 2013). -- American psychology Association, 1975.	洋
37	Psychological review. -- Vol. 1, no. 1 (1894)-. -- Macmillan, 1894.	洋
38	Journal of experimental child psychology. -- Vol. 1,no. 1 (Apr.1964)-. -- Academic Press, 1964.	洋
39	Journal of humanistic psychology. -- Vol. 1 (spring 1961)-. -- Journal of Humanistic Psychology, 1961.	洋
40	The Journal of transpersonal psychology. -- Vol. 1, no. 1 (1969)-, 1969.	洋
41	心理学年報 / 甲南女子大学大学院 [編]. -- No. 1 (1982)-no. 20 (2001). -- 甲南女子大学大学院文学研究科心理学専攻, 1983.	和
42	Journal of experimental psychology. Animal learning and cognition. -- Vol. 40, no. 1 (Jan. 2014)-. -- American Psychological Association, 2014.	洋
43	印度學佛教學研究 / 日本印度學佛教學會 [編]. -- 1巻1号 (昭27.7)-. -- 日本印度學佛教學會, 1952.	和
44	大谷學報 / 大谷學會 [編]. -- 9巻1號 (昭3.2)-. -- 大谷學會, 1928.	和
45	宗學院論集 / 本願寺派宗學院. -- 37号 (昭40.11)-. -- 真宗本願寺派宗学院, 1965.	和
46	眞宗學 / 龍谷大學眞宗學會 [編]. -- 1 (昭24.7)-. -- 龍谷大學眞宗學會, 1949.	和
47	眞宗研究會紀要 / 龍谷大学大学院真宗研究会. -- 1号 (昭44.7)-. -- 龍谷大学大学院真宗研究会, 1969.	和
48	眞宗研究 : 眞宗連合學會研究紀要 / 眞宗連合學會 [編集]. -- 1輯 (昭30.10)-. -- 百華苑, 1955.	和
49	親鸞教学 / 大谷大学真宗学会 [編]. -- 1号 (昭37)-. -- [大谷大学真宗学会], 1962.	和
50	東方學 / 東方學會 [編]. -- 1輯 (昭26.3)-. -- 東方學會, 1951.	和
51	東洋学論叢 / [東洋大学文学部]. -- 2 (昭52.3)-38 (Mar. 2013). -- 東洋大学文学部, 1977.	和
52	佛教學研究 / 竜谷大學佛教學會 [編]. -- 1号 (昭24.1)-. -- 龍谷大學佛教學會, 1949.	和
53	理想 / 理想社. -- 1年1號 ([昭2.4])-49年12冊 (昭50.12) ; 512号 (昭51.1)-. -- 理想社, 1927.	和
54	龍谷教学 / 龍谷教学会議. -- 1号 (昭41.7)-, 1966.	和
55	龍谷史壇. -- 2巻1號 ([昭4.6])-3巻2號 ([昭5.12]) ; 8號 ([昭6.6])-. -- [龍谷大学史学会], 1929.	和
56	佛教文化研究所紀要 / 龍谷大学 [編]. -- 1集 (1962)-56集 (2017). -- 龍谷大学佛教文化研究所, 1962.	和
57	宗教研究 / 宗教研究會 [編]. -- 1巻1號 (大5.4)-5年18號 (大12.8) ; 新1巻1號 (大13.8)-新14巻3號 (昭12.5・6) ; 1年1輯 (昭14.6)-6年2輯 (昭19.7) ; 121号 (昭23.9)-155号 (昭33.3) ; 32巻1輯 (昭33.8)- = 156号 (昭33.8)-. -- 宗教研究会, 1916.	和
58	愛知学院大学文学部紀要 / 愛知学院大学文学会. -- 1号 (1971)-. -- 愛知学院大学文学会, 1971.	和
59	大崎學報. -- 97号 (昭25)-. -- 立正大學宗學研究所, 1950.	和

60	研究紀要 / 華頂短期大学 [編]. -- 5号 (1960)-55号 (2010). -- 華頂短期大学, 1960.	和
61	教化研究 / 教化研究所 [編]. -- 1號 (昭28.8)-. -- 教化研究所, 1953.	和
62	京都女子大学人文論叢. -- 6号 (昭37)-. -- [京都女子大学・一般教育学会], 1962.	和
63	三康文化研究所所報 / 三康文化研究所. -- 1号 (昭40)-. -- 三康文化研究所, 1966.	和
64	三康文化研究所年報 / 三康文化研究所. -- 1号 (昭41.12)-. -- 三康文化研究所, 1966.	和
65	大法輪. -- 1巻1號 ([昭9.10])-87巻7号 (2020.7). -- 大法輪閣, 1934.	和
66	天台學報 / 天台學會 [編]. -- 創刊號 ([昭35.10])-. -- 天台學會, 1960.	和
67	同朋仏教 / 同朋大学仏教学会. -- 1号 (昭45. 7)-, 1970.	和
68	東洋学研究 / 東洋大学東洋学研究所 [編]. -- 1号 (1965)-. -- 東洋学研究所, 1965.	和
69	日蓮教学研究所紀要 / 立正大学日蓮教学研究所 [編]. -- 創刊号 (昭49.3)-. -- 立正大学日蓮教学研究所, 1974.	和
70	日本思想史研究 / 東北大学文学部日本思想史学研究室 [編]. -- 創刊号 (昭42.3)-. -- [東北大学文学部日本思想史学研究室], 1967.	和
71	豊山学報 / 大正大学豊山学会 [編]. -- 創刊号 (昭29.2)-. -- 豊山教学振興会, 1954.	和
72	行信学報 / 行信教校. -- 1 (昭26)-, 1951.	和
73	高田学報 / 高田学報社. -- 1号 (昭7.1)-, 1932.	和
74	在家佛教 : zaike bukkyō. -- No. 1 ([昭27.9])-no. 19 ([昭29.3]) ; 1巻1号 ([昭29].4)- ; -通巻66巻780号 (2017.5). -- 大法輪閣, 1952.	和
75	基督教研究 / 京都同志社大學神學科内基督教研究會 [編]. -- 1巻1號 (大12.11)-. -- 基督教研究會, 1923.	和
76	人間文化 : 愛知学院大学人間文化研究所紀要 / 愛知学院大学人間文化研究所. -- 創刊號 (昭59.8)-. -- 愛知学院大学人間文化研究所, 1984.	和
77	密教文化 / 高野山大學密教研究會 [編]. -- 1號 ([昭22.1])-. -- 高野山大學出版部, 1947.	和
78	大乘 / 大乗刊行会. -- 5巻5号 (昭29.5)-. -- 大乗刊行会, 1954.	和
79	駒澤大學北海道教養部論集 / 駒沢大學北海道教養部 [編]. -- 1号 (1986)-13号 (1998). -- 駒沢大学北海道教養部, 1986.	和
80	高野山大学密教文化研究所紀要 / 高野山大学密教文化研究所 [編]. -- 創刊号 (昭59.3)-. -- 高野山大学密教文化研究所, 1984.	和
81	福音と世界 / 新教出版社 [編]. -- 7巻2號 (1952.4)-. -- 新教出版社, 1952.	和
82	九州龍谷短期大学紀要 / 九州龍谷学会. -- 32号 (昭61.3)-. -- 九州龍谷短期大学, 1986.	和
83	中央仏教学院紀要 / 中央仏教学院紀要編集委員会. -- 1号 (昭59. 12)-. -- 中央仏教学院, 1984.	和
84	佛教文化 / 佐賀龍谷短期大学仏教文化研究所. -- 創刊号 (昭59. 3)-. -- 佐賀龍谷短期大学仏教文化研究所, 1984.	和
85	仏教学論集 / 立正大学大学院仏教学研究会. -- 1号 (昭39)-. -- 立正大学大学院仏教学研究会, 1964.	和
86	叡山学院研究紀要 / 叡山学院. -- 1号 (1978)-. -- 叡山学院, 197-.	和
87	日本研究 : 国際日本文化研究センター紀要 / 国際日本文化研究センター. -- 1集 (平1.5)-. -- 国際日本文化研究センター, 1989.	和
88	中外日報. -- 中外日報社, 190-.	和
89	Journal of the American Academy of Religion. -- Vol. 35, no. 1 (Mar. 1967)-. -- American Academy of Religion, 1967.	洋
90	Process studies. -- Vol. 1, no. 1 (spring 1971)-. -- Process Studies at the School of Theology at Claremont, 1971.	洋
91	Buddhist-Christian studies. -- Vol. 1 (1981)-. -- East-West Religions Project, University of Hawaii, 1981.	洋
92	いのち / 九州龍谷短期大学 [編]. -- 九州龍谷短期大学, 198-.	和

93	解放の真宗 / 解放真宗研究会 [編]. -- 創刊 [1] 号 (1993.1)-. -- 解放真宗研究会, 1993.	和
94	生命の足音 : 教化センター紀要 / 大阪教区教化センター. -- 1 ([1988. 6])-. -- 大阪教区教化センター, 1988.	和
95	現代密教 / 智山伝法院. -- 1号 (昭63. 11)-. -- 智山伝法院, 1988.	和
96	文学部論集 / 佛教大学学会 [編]. -- 77号 (平4.12)-. -- 佛教大学学会, 1992.	和
97	密教学会報 / 高野山大学密教学会, 1---.	和
98	深草教学 / 浄土宗西山深草派教学部. -- 創刊号 (1979)-. -- 浄土宗西山深草派宗務所, 1979.	和
99	学びの友 / 中央仏教学院通信教育部. -- 中央仏教学院通信教育部.	和
100	真宗文化 : 真宗文化研究所年報 / 光華女子大学・光華女子短期大学真宗文化研究所 [編]. -- 創刊 [1] 号 (平4.5)-. -- 光華女子大学・光華女子短期大学真宗文化研究所, 1992.	和
101	東方學會報 / 東方学会 [編]. -- No. 1 (昭33.12)-. -- 東方学会, 1958.	和
102	大正大學研究紀要. 人間學部・文學部 / 大正大學出版部 [編]. -- 79輯 (1994)-. -- 大正大學出版部, 1994.	和
103	佛教大學大學院紀要 / 佛教大學大學院. -- 22號 (平6.3)-36号 (2008.3). -- 佛教大學大學院, 1994.	和
104	教行信証研究 / 黎明学舎. -- 黎明学舎.	和
105	中国思想史論集.	和
106	寺門興隆 : jimonkohryu. -- 1巻1号 (1998.12)-15巻11号 (2013.11). -- 興山舎, 1998.	和
107	佛教音楽ニューズレター / 本願寺仏教音楽・儀礼研究所. -- 0号 (2005.3)-6号 (2008.3). -- 浄土真宗本願寺派 教学伝道研究センター (勤式・仏教音楽研究所), 2005.	和
108	浄土真宗総合研究 / 教学伝道研究センター [編集]. -- 1号 (2006.3)-. -- 教学伝道研究センター, 2006.	和
109	佛教大学大学院紀要. 文学研究科篇 / 佛教大学大学院 [編]. -- 37号 (2009)-. -- 佛教大学大学院, 2009.	和
110	佛教大学大学院紀要. 教育学研究科篇 / 佛教大学大学院 [編]. -- 37号 (2009)-. -- 佛教大学大学院, 2009.	和
111	佛教大学大学院紀要. 社会学研究科篇 / 佛教大学大学院 [編]. -- 37号 (2009)-. -- 佛教大学大学院, 2009.	和
112	佛教大学大学院紀要. 社会福祉学研究科篇 / 佛教大学大学院 [編]. -- 37号 (2009)-. -- 佛教大学大学院, 2009.	和
113	本願寺仏教音楽・儀礼研究所ニューズレター / 浄土真宗本願寺派 教学伝道研究センター (本願寺仏教音楽・儀礼研究所). -- 7号(2009)-. -- 浄土真宗本願寺派 教学伝道研究センター (本願寺仏教音楽・儀礼研究所), 2009.	和
114	教學院紀要 / 眞宗高田派教學院編. -- 1(1996)-. -- 眞宗高田派教學院, 1996.	和
115	月刊住職 : gekkanjushoku. -- 15巻12号 (2013.12)- = 通巻181号 (2013.12)-. -- 興山舎, 2013.	和
116	道 / 公益財団法人仏教伝道協会[発行].. -- 公益財団法人仏教伝道協会.	和
117	佛光寺時報. -- 真宗佛光寺派宗務所.	和
118	仏教看護・ビハーラ / 仏教看護・ビハーラ学会編. -- 創刊[1](平18.8)-. -- 仏教看護・ビハーラ学会, 2006.	和
119	グリーフケア / 上智大学グリーフケア研究所 [編]. -- Vol. 1 (2012)-. -- 上智大学グリーフケア研究所, 2013.	和
120	親鸞の水脈 / 真宗文化センター [編]. -- 創刊[1]号 (2007.4)-. -- 真宗文化センター, 2007.	和
121	死の臨床 / 死の臨床研究会. -- 1巻 (昭53.11)-. -- 死の臨床研究会, 1978.	和
122	ホスピスケアと在宅ケア : 日本ホスピス・在宅ケア研究会雑誌 / 日本ホスピス・在宅ケア研究会 [編]. -- Vol. 3, no. 2 (1995)- = 通巻5号 (1995)-. -- 日本ホスピス・在宅ケア研究会, 1995.	和
123	印度學佛教學研究 / 日本印度學佛教學會 [編]. -- 1巻1号 (昭27.7)-. -- 日本印度學佛教學會, 1952.	和

124	大谷學報 / 大谷學會 [編]. -- 9卷1號 (昭3.2)-. -- 大谷學會, 1928.	和
125	宗學院論集 / 本願寺派宗學院. -- 37号 (昭40.11)-. -- 真宗本願寺派宗学院, 1965.	和
126	眞宗研究 : 眞宗連合學會研究紀要 / 眞宗連合學會 [編集]. -- 1輯 (昭30.10)-. -- 百華苑, 1955.	和
127	親鸞教学 / 大谷大学真宗学会 [編]. -- 1号 (昭37)-. -- [大谷大学真宗学会], 1962.	和
128	東方學 / 東方學會 [編]. -- 1輯 (昭26.3)-. -- 東方學會, 1951.	和
129	東洋学術研究 / 東洋学術研究所 [編]. -- 1巻1号 (1962)-. -- 東洋学術研究所, 1962.	和
130	徳島大学教養部紀要. 人文・社会科学 / 徳島大学教養部. -- 1巻 (1966)-28巻 (1993). -- 徳島大学教養部, 1966.	和
131	名古屋学院大学論集. 人文・自然科学篇. -- 7巻1号 (Mar. 1970)-. -- 名古屋学院大学産業科学研究所, 1970.	和
132	南都佛教 / 南都佛教研究会. -- 創刊號 (1954)-. -- 南都佛教研究会, 1954.	和
133	佛教學研究 / 竜谷大學佛教學會 [編]. -- 1号 (昭24.1)-. -- 龍谷大學佛教學會, 1949.	和
134	佛教研究 / 国際佛教徒協會 [編]. -- Vol. 1 (昭45.12)-40号 (平24.3). -- 国際佛教徒協會, 1970.	和
135	龍谷史壇. -- 2卷1號 ([昭4.6])-3卷2號 ([昭5.12]) ; 8號 ([昭6.6])-. -- [龍谷大学史学会], 1929.	和
136	駒沢大学文化 / 駒沢大学文学部文化学教室. -- 2号 (昭51.3)-. -- 駒沢大学, 1976.	和
137	立命館文學 / 立命館研究所編輯. -- 61號 (昭22.7)-. -- 京都印書館, 1947.	和
138	宗教研究 / 宗教研究會 [編]. -- 1卷1號 (大5.4)-5年18號 (大12.8) ; 新1卷1號 (大13.8)-新14卷3號 (昭12.5・6) ; 1年1輯 (昭14.6)-6年2輯 (昭19.7) ; 121号 (昭23.9)-155号 (昭33.3) ; 32卷1輯 (昭33.8)- = 156号 (昭33.8)-. -- 宗教研究会, 1916.	和
139	愛知学院大学文学部紀要 / 愛知学院大学文学会. -- 1号 (1971)-. -- 愛知学院大学文学会, 1971.	和
140	大倉山論集 / 大倉山文化科学研究所. -- 1輯 (昭27.6)-. -- 大倉山文化科学研究所, 1952.	和
141	大崎學報. -- 97号 (昭25)-. -- 立正大學宗學研究所, 1950.	和
142	駒沢大学大学院仏教学研究会年報 / 駒沢大学大学院仏教学研究会. -- 1号 (昭42)-. -- 駒沢大学大学院仏教学研究会, 1967.	和
143	駒澤大學佛教學部研究紀要 / 駒澤大學 [編]. -- 19號 (昭36.3)-. -- 駒澤大學, 1961.	和
144	駒澤大学佛教学部論集 / 駒澤大学佛教学部研究室 [編集]. -- 1号 (昭46.3)-. -- 駒沢大学仏教学部仏教学研究室, 1971.	和
145	常照 : 仏教大学図書館報. -- No. 2 (1972.10)-. -- 仏教大学図書館, 1972.	和
146	湘南史学 / 東海大学大学院日本史学友会. -- 1集 (1974.3)-. -- 東海大学大学院日本史学友会, 1974.	和
147	禅研究所紀要 / 愛知学院大学禅研究所. -- 1号 (昭46. 5)-, 1971.	和
148	中央学術研究所紀要 / 中央学術研究所 [編]. -- 1号 (昭45)-. -- 中央学術研究所, 1971.	和
149	天台學報 / 天台學會 [編]. -- 創刊號 ([昭35.10])-. -- 天台學會, 1960.	和
150	ビブリア : 天理図書館報 / 典籍学会. -- 1輯 (昭24.1)-. -- 養徳社, 1949.	和
151	東海史學 / 東海大学史学会. -- 1号 (1966)-. -- 東海大学史学会, 1966.	和
152	東海佛教 / 東海印度学仏教学会. -- 1輯 (昭30. 6)-. -- 東海印度学仏教学会, 1955.	和
153	同朋仏教 / 同朋大学仏教学会. -- 1号 (昭45. 7)-, 1970.	和
154	成田山仏教研究所紀要 / 成田山新勝寺 [編]. -- 1号 (1976)-. -- 大本山成田山新勝寺成田山仏教研究所, 1976.	和
155	日本西蔵学会々報 / 日本西蔵学会. -- 1号 (昭29.5)-. -- 日本西蔵学会, 1954.	和
156	豊山学報 / 大正大学豊山学会 [編]. -- 創刊号 (昭29.2)-. -- 豊山教学振興会, 1954.	和
157	佛教學 / 山喜房佛書林. -- 創刊号 (1976.7)-. -- 山喜房仏書林, 1976.	和
158	佛教学セミナー / 大谷大学佛教学会. -- 1号 (昭40.5)-, 196-.	和
159	佛教文化研究 / 佛教文化研究所 [編輯]. -- 1號 (1951)-. -- 佛教文化研究所, 1951.	和
160	文化 / 東北帝國大學文科會編輯. -- 1卷1号 (昭9.1)-12卷1号 (昭20) ; 復刊1卷1號 (昭23.9)-復刊2卷4號 (昭25.10) = 復刊1 [號] (昭23.9)-復刊8號 (昭25.10) ; 15卷1号 (昭26.1)-. -- 岩波書店, 1934.	和

161	法華文化研究 / 立正大学法華経文化研究所 [編]. -- 創刊号 (1975.3)-. -- 立正大学法華経文化研究所, 1975.	和
162	待兼山論叢. 哲学篇 / 大阪大学文学部 [編]. -- 5号 (1972)-. -- 大阪大学文学部, 1972.	和
163	密教學 / 種智院大学密教学会. -- 1号 (昭40)-. -- [出版者不明], 1965.	和
164	密教学研究 / 大正大学真言学研究室内日本密教学会事務局. -- 創刊号 (昭44.3)-, 1969.	和
165	立正史学 / 立正大学史学会. -- 14号 (昭25)-. -- [立正大学史学会], 1950.	和
166	行信学報 / 行信教校. -- 1 (昭26)-, 1951.	和
167	日本佛教學會年報 / 日本佛教學會. -- 15號 (昭24)-. -- 日本佛教學會西部事務所, 1950.	和
168	佛教文化 / 東京大学佛教青年会. -- 復刊1巻1号 (昭44.9)-28巻 (平5.12) = [通巻1号] (昭44.9)-31号 (平5.12) ; 32号・33号 (平7.2)-. -- 東京大学仏教青年会, 1969.	和
169	佛教大学佛教文化研究所年報 / 佛教大学佛教文化研究所. -- 創刊号 (1982)-. -- 佛教大学佛教文化研究所, 1982.	和
170	武蔵野女子大学仏教文化研究所紀要 / 武蔵野女子大学仏教文化研究所. -- No. 1 (1983)-no. 19 (2003). -- 武蔵野女子大学, 1983.	和
171	京都文化短期大学紀要 / 京都文化短期大学学会 [編]. -- 創刊[1]号 (1984.4)-31・32合併号 ([平12.3]). -- 京都文化短期大学学会, 1984.	和
172	高野山大学密教文化研究所紀要 / 高野山大学密教文化研究所 [編]. -- 創刊号 (昭59.3)-. -- 高野山大学密教文化研究所, 1984.	和
173	中央仏教学院紀要 / 中央仏教学院紀要編集委員会. -- 1号 (昭59. 12)-. -- 中央仏教学院, 1984.	和
174	東洋哲学研究所紀要 / 東洋哲学研究所 [編]. -- 1号 (1985)-. -- 東洋哲学研究所, 1985.	和
175	印度哲学仏教学 / 北海道印度哲学仏教学会 [編]. -- 1号 (昭61.10)-25号 (平22.10). -- 北海道印度哲学仏教学会, 1986.	和
176	一味 / 一味出版部. -- 一味出版部, 19--.	和
177	金沢文庫研究 / 神奈川県立金沢文庫 [編]. -- 34号 (昭33.4)-51号 (昭34.12) ; 6巻1号 (昭35.1)-26巻2号 (1980.3) = -262号 (1980.3) ; 263号 (1980. 7)-. -- 金沢文庫, 1958.	和
178	精神科学 / 日本大学文理学部哲学研究室 [編]. -- 1号 (1962)-. -- 日本大学文理学部哲学研究室, 1962.	和
179	叡山学院研究紀要 / 叡山学院. -- 1号 (1978)-. -- 叡山学院, 197-.	和
180	札幌学院大学人文学会紀要 / 札幌学院大学人文学会. -- 45号 (1989.8)-. -- 札幌学院大学人文学会, 1989.	和
181	龍谷大学佛教学研究室年報. -- 2号 (昭61.3)-. -- 龍谷大学佛教学研究室, 1986.	和
182	Artibus Asiae / Institute of Fine Arts, New York University. -- (1925)-. -- Artibus Asiae, 1925.	洋
183	The Eastern Buddhist. New series / the Eastern Buddhist Society. -- Vol. 1, no. 1 (Sept. 1965)-v. 49, nos. 1&2 (2018). -- Eastern Buddhist Society, 1965.	洋
184	The Adyar Library bulletin / the Adyar Library and Research Centre, the Theosophical Society. -- [Adyar Library], 1937.	洋
185	Indian linguistics : journal of the Linguistic Society of India / Linguistic Society of India. -- 1 (1931)-.	洋
186	Indo-Iranian journal. -- Vol. 1, nr. 1 (1957)-, 1957.	洋
187	Journal of the American Oriental Society. -- Vol. 1, no. 1 (1843)-. -- G. Putnam [etc.], 1843.	洋
188	Journal asiatique : recueil de mémoires et de notices relatifs aux études orientales. -- 202 (janv./mars 1923)-. -- Société asiatique, 1923.	洋
189	Journal of Indian philosophy. -- Vol. 1 (1970)-. -- D. Reidel, 1970.	洋
190	The journal of intercultural studies / Kansai University of Foreign Studies, Intercultural Research Institute. -- [No. 1] (1974)-. -- Kansai University of Foreign Studies, Intercultural Research Institute, 1974.	洋

191	Oriens Extremus : Zeitschrift für Sprache, Kunst und Kultur der Länder des fernen Ostens. -- Jahrg. 1, Heft 1 (Juli 1954)-. -- Otto Harrassowitz, 1954.	洋
192	Tibet journal : an international publication for the study of Tibet published by the Library of Tibetan Works and Archives / the Library of Tibetan Works and Archives. -- 1 (1975)-, 197-.	洋
193	Wiener Zeitschrift für die Kunde des Morgenlandes. -- (1887)-. -- Institut für Orientalistik der Universität Wien, 1887.	洋
194	Bulletin of Tibetology. New series. -- 1977, no. 1 (Feb. 1977)-2002, no. 1 (Feb. 2002) ; V. 38, no. 2 (Nov. 2002)-. -- Sikkim Research Institute of Tibetology, 1977.	洋
195	Journal of the Pali Text Society. -- Vol. 9 (1981)-. -- Published by The Society, distributed by Routledge & Kegan Paul, 1981.	洋
196	Wiener Zeitschrift für die Kunde Südasiens und Archiv für indische Philosophie / Österreichische Akademie der Wissenschaften, Kommission für Sprachen und Kulturen Südasiens. -- Bd. 14 (1970)-. -- E.J. Brill, 1970.	洋
197	The journal of the Royal Asiatic Society of Great Britain and Ireland. -- 1890 (1890)-1990, no. 2 (1990). -- W.H. Allen, 1890.	洋
198	研究紀要 / 京都女子大学宗教・文化研究所. -- 創刊号 (昭63.3)-. -- 京都女子大学宗教・文化研究所, 1988.	和
199	佛教大学総合研究所報. -- 1号 (1991.11)-37号 (2016.3). -- 佛教大学総合研究所, 1991.	和
200	Buddhist studies review. -- Vol. 1, no. 1 (1983)-. -- Institut de recherche bouddhizue Linh-Soh and the Pali Buddhist Union, 1983.	洋
201	Berliner indologische Studien / herausgegeben vom Institut für Indische Philologie und Kunstgeschichte der Freien Universität Berlin. -- Bd. 1 (1985)-. -- Orientalistische Fachpublikationen, 1985.	洋
202	Asian religious studies information. -- No. 1 (Jan. 1987)-no. 4 (July 1988). -- Institute for Advanced Studies of World Religions, 1987.	洋
203	駒澤大學禪研究所年報 / 駒澤大學禪研究所. -- 1号 (1990.3)-. -- 駒澤大學禪研究所, 1990.	和
204	佛教學報. -- 1輯 (1963)-. -- 東國大學校佛教文化研究所, 1963.	和
205	Bulletin of the Deccan College Research Institute. -- [Deccan College Postgraduate & Research Institute], 19--.	洋
206	徳島大学教養部倫理学科紀要 / 徳島大学教養部倫理学研究室. -- 1 (1977)-24 (1993). -- 徳島大学教養部倫理学研究室, 1977.	和
207	財団法人松ケ岡文庫研究年報 / 松ケ岡文庫. -- 1号 (1987)-. -- 松ケ岡文庫, 1987.	和
208	日本文化史研究 / 帝塚山短期大学日本文化史学会 [編集]. -- 1号 (昭52.3)-. -- 日本文化史学会, 1977.	和
209	美術資料. -- 1號 (1960.8)-. -- 國立博物館, 1960.	和
210	宗教学会報 / 大谷大学宗教学会. -- 1号 (1985)-. -- 大谷大学宗教学会, 1985.	和
211	教化研究 / 浄土宗総合研究所 [編集]. -- 1号 (平2.3)-. -- 浄土宗総合研究所, 1990.	和
212	A.R.I.紀要 / Abhidharma Research Institute. -- Abhidharma Research Institute, 1---.	和
213	研究紀要 / 長岡短期大学 [編]. -- 2号 (昭49.10)-39号 (平12.5). -- 長岡女子短期大学, 1974.	和
214	現代密教 / 智山伝法院. -- 1号 (昭63. 11)-. -- 智山伝法院, 1988.	和
215	西山学会年報 / 西山学会 [編]. -- 1号 (1991)-. -- 西山学会, 1991.	和
216	研究報告 / 花園大學國際禅學研究所 [編]. -- 1冊 (1988)-. -- 花園大學國際禅學研究所, 1989.	和
217	東方. -- 1号 (昭60.4)-. -- 東方学院, 1985.	和
218	文学部論集 / 佛教大学学会 [編]. -- 77号 (平4.12)-. -- 佛教大学学会, 1992.	和
219	佛教大学仏教学会紀要 / 佛教大学仏教学会. -- 創刊号 (1993)-. -- 佛教大学仏教学会, 1993.	和
220	密教学会報 / 高野山大学密教学会, 1---.	和

221	仏教学会報 / 高野山大学仏教学研究室. -- 創刊号 (昭43.12)-. -- 高野山大学仏教学会, 1968.	和
222	深草教学 / 浄土宗西山深草派教学部. -- 創刊号 (1979)-. -- 浄土宗西山深草派宗務所, 1979.	和
223	研究所報 / 大谷大学真宗総合研究所. -- 1号 (1981.11)-. -- 大谷大学真宗総合研究所, 1981.	和
224	原始仏教 = Original buddhism / 原始仏教研究室編. -- 中山書房仏書林, 19--.	和
225	東方學會報 / 東方学会 [編]. -- No. 1 (昭33.12)-. -- 東方学会, 1958.	和
226	東洋大学中国哲學文學科紀要 / 東洋大学文学部中国哲学文学科 [編]. -- 創刊号 (1993)-21号 (2013.3). -- 東洋大学文学部, 1993.	和
227	大正大學研究紀要. 人間學部・文學部 / 大正大學出版部 [編]. -- 79輯 (1994)-. -- 大正大學出版部, 1994.	和
228	インド哲学仏教学研究 / 東京大学文学部印度哲学研究室. -- 1 (1993.9)-. -- 東京大学文学部印度哲学研究室, 1993.	和
229	椙山女学園大学研究論集. 社会科学篇. -- 25号 (1994)-52号 (2021). -- 椙山女学園大学, 1994.	和
230	Asiatische Studien : Zeitschrift der Schweizerischen Gesellschaft für Asienkunde = Études asiatiques : revue de la Société Suisse d'études asiatiques. -- 1 (1947)-. -- A. Francke, 1947.	洋
231	धीः : दुर्लभबौद्धग्रन्थशोधपत्रिका = A review of rare Buddhist texts. -- 1 ([1986])-. -- केन्द्रीय उच्च तिब्बती शिक्षा संस्थान, 1986.	洋
232	Nagoya studies in Indian culture and Buddhism : Saṃbhāṣā / 名古屋大学印度哲学研究室. -- Vol. 14 (1993)-. -- Department of Indian Philosophy, University of Nagoya, 1993.	洋
233	Studies in central and east Asian religions : journal of the Seminar for Buddhist Studies, Copenhagen & Aarhus. -- Vol. 1 (autumn 1988)-. -- The Seminar, 1988.	洋
234	佛教大學大學院紀要 / 佛教大學大學院. -- 22號 (平6.3)-36号 (2008.3). -- 佛教大學大學院, 1994.	和
235	日本思想史学 / 日本思想史学会 [編]. -- 創刊号 (昭43)-. -- 日本思想史学会, 1969.	和
236	Journal of the International Association of Buddhist Studies. -- [Vol.] 1 (1978)-. -- Department of South Asian Studies, University of Wisconsin, 1978.	洋
237	インド学チベット学研究 = Journal of Indian and Tibetan studies / インド哲学研究会 [編]. -- 1号 (1996)-. -- インド哲学研究会, 1996.	和
238	国際仏教学大学院大学研究紀要 / 国際仏教学大学院大学 [編]. -- 1号 (1998.3)-. -- 国際仏教学大学院大学, 1998.	和
239	天理大学おやさと研究所年報 = Annual bulletin of Oyasato Research Institute, Tenri University. -- 1号 (1994)-. -- 天理大学おやさと研究所, 1995.	和
240	仏教文化研究論集 / 東京大学仏教青年会. -- 1号 (平9.3)-. -- 東京大学仏教青年会, 1997.	和
241	Indologica taurinensia. -- Vol. 1 (1971)-. -- Edizioni Jollygrafica, 1971.	洋
242	Bulletin d'études indiennes. -- No 1 (1983)-. -- Association française pour les études sanskrites, 1983.	洋
243	高野山大学密教文化研究所紀要. 別冊 / 高野山大学密教文化研究所 [編]. -- 1 (平11.1)-. -- 高野山大学密教文化研究所, 1999.	和
244	種智院大学密教資料研究所紀要 / 種智院大学密教資料研究所 [編集]. -- 創刊号 (平10)-. -- 種智院大学密教資料研究所, 1998.	和
245	The East Asian library journal. -- Vol. 7, no. 1 (spring 1994)-. -- Gest Library of Princeton University, 1994.	洋
246	広島大学大学院文学研究科論集. -- 61巻 (2001.12)-79巻 (2019.12). -- 広島大学大学院文学研究科, 2001.	和
247	戒律文化 / 戒律文化研究会 [編]. -- 創刊号 (2002.3) - . -- 戒律文化研究会, 2002.	和
248	創価大学国際仏教学高等研究所年報 = Annual Report of the International Research Institute for Advanced Buddhology at Soka University / 創価大学・国際仏教学高等研究所 [編]. -- 創刊号 (平9)-. -- 創価大学・国際仏教学高等研究所, 1998.	和

249	広島大学大学院文学研究科論集. 特輯号. -- 61巻1 (2001.12)-. -- 広島大学大学院文学研究科, 2001.	和
250	広島大学文学部紀要. 特輯号 / 広島大学文学部 [編]. -- 1971, 1 (1971.3)-1975, 3 (1975.11) ; 36巻1 (1976.12)-60巻4 (2000.12). -- [広島大学文学部], 1971.	和
251	International journal of Buddhist thought & culture. -- Vol. 2 (Feb. 2003)-. -- International Associacion for Buddhist Thought & Culture, 2003.	洋
252	成田山仏教図書館報. -- 復刊39号 (1988.10)-終刊[79]号 ([平20.10]). -- 成田山仏教図書館, 1988.	和
253	東方人文學誌 = Oriental humanities / 文津出版社 [編]. -- 1巻1期 (2002.3)-. -- 文津出版社, 2002.	和
254	禅研だより / 愛知学院大学禅研究所参禅会 [編集]. -- 愛知学院大学禅研究所参禅会, 199-.	和
255	白山中国学 / 東洋大学中国学会 [編]. -- 通巻11号 (2004.12)-. -- 東洋大学中国学会, 2004.	和
256	寶章. -- 真宗学寮[発行].	和
257	佛教音楽ニューズレター / 本願寺仏教音楽・儀礼研究所. -- 0号 (2005.3)-6号 (2008.3). -- 浄土真宗本願寺派 教学伝道研究センター (勤式・仏教音楽研究所), 2005.	和
258	東アジア仏教研究 / 東アジア仏教研究会 [編集]. -- 創刊号 (2003.5)-. -- 東アジア仏教研究会, 2003.	和
259	愛知学院大学人間文化研究所報. -- 愛知学院大学人間文化研究所.	和
260	種智院大学研究紀要 / 種智院大学 [編]. -- Vol. 1 (平12.3)-. -- 種智院大学, 2000.	和
261	Zeitschrift der Deutschen Morgenländischen Gesellschaft. -- Bd. 113, Heft 1 (1963)-. -- Kommissionsverlag F. Steiner, 1963.	洋
262	日本仏教綜合研究 / 日本仏教綜合研究学会 [編]. -- 創刊 [1] 号 (2002)-. -- 日本仏教綜合研究学会, 2002.	和
263	寺院史研究 / 寺院史研究会. -- 創刊号 (1990.8)-. -- 寺院史研究会, 1990.	和
264	研究紀要 / 醍醐寺文化財研究所. -- 1号 (1978)-. -- 醍醐寺文化財研究所, 1978.	和
265	Journal of Indological studies / Association for the Study of the History of Indian Thought. -- No. 16&17 (2004/2005)-. -- Association for the Study of the History of Indian Thought, 2005.	和
266	興隆学林紀要 / 興隆学林専門学校 [編集]. -- 創刊 [1] 号 (1986)-. -- 法華学園興隆学林専門学校, 1986.	和
267	浄土真宗総合研究 / 教学伝道研究センター [編集]. -- 1号 (2006.3)-. -- 教学伝道研究センター, 2006.	和
268	武蔵野大学仏教文化研究所紀要 / 武蔵野大学仏教文化研究所 [編]. -- No. 20 (2004)-. -- 武蔵野大学, 2004.	和
269	南アジア古典学 / 九州大学大学院人文科学府・文学部インド哲学史研究室 [編]. -- 1号 (2006)-. -- 九州大学文学部インド哲学史研究室, 2006.	和
270	日蓮仏教研究 / 常円寺日蓮仏教研究所 [編]. -- No. 1 (平19.3)-. -- 常円寺日蓮仏教研究所, 2007.	和
271	紀要 / 蓮花寺佛教研究所 [編輯]. -- 1号 (2008)-. -- 蓮花寺佛教研究所, 2008.	和
272	山家學会紀要 / 山家學会 [編]. -- 創刊号 (平10.6)-. -- 山家學会, 1998.	和
273	奈良学研究 / 帝塚山短期大学奈良学学会 [編]. -- No. 1 (Mar. 1997)-. -- 奈良学学会, 1997.	和
274	西日本宗教学雑誌 / 西日本宗教学会. -- 1 (1970.7)-. -- 西日本宗教学会, 1970.	和
275	哲学 / 広島哲学会 [編]. -- 1集 (昭25)-. -- 広島哲学会, 1950.	和
276	四天王寺大学紀要. -- 46号 (平20)- = 54号 (平20)-. -- 四天王寺大学, 2008.	和
277	佛教大学大学院紀要. 文学研究科篇 / 佛教大学大学院 [編]. -- 37号 (2009)-. -- 佛教大学大学院, 2009.	和
278	佛教大学大学院紀要. 社会福祉学研究科篇 / 佛教大学大学院 [編]. -- 37号 (2009)-. -- 佛教大学大学院, 2009.	和
279	西山学報 / 京都西山短期大学, 西山学会 [編]. -- Vol. 1 (2009)-. -- 京都西山短期大学, 2009.	和

280	成田山文化財団年報 / 成田山仏教図書館, 成田山霊光館, 成田山書道美術館 [編集]. -- 1号 (平21)-. -- 成田山文化財団, 2010.	和
281	法鼓佛學學報. -- 1期 (中華民國96 [2007].12)-22期 (中華民國107 [2018].6). -- 法鼓佛教研修學院, 2007.	和
282	仏教学部論集 / 佛教大学仏教学部 [編]. -- 95号 (2011.3)-. -- 佛教大学仏教学部, 2011.	和
283	広島大学現代インド研究 : 空間と社会 / 広島大学現代インド研究センター [編] = / the Center for Contemporary India Studies, Hiroshima University. -- 1号 (Mar. 2011)-. -- 広島大学現代インド研究センター, 2011.	和
284	불교학리뷰 = Critical review for Buddhist studies / 금강대학교 불교문화연구소 [편]. -- 1 (2006)-. -- 금강대학교 불교문화연구소, 2006.	和
285	Acta Tibetica et Buddhica. -- 1 (2008)-. -- Dept. of Tibetan Studies Faculty of Buddhism, Minobusan University, 2008.	和
286	東アジア仏教学術論集 : 韓・中・日国際仏教学術大会論文集 / 東洋大学東洋学研究所 [編集]. -- 1号 (2013.3)-. -- 東洋大学国際哲学研究センター, 2013.	和
287	佛學研究 / 中国佛教文化研究所 [主办]. -- 創刊号 (1992)-. -- 中国佛教文化研究所, 1992.	和
288	Archives of Asian art. -- Vol. 20 (1966/1967)-. -- Asia Society, 1967.	洋
289	美術史研究 / 早稲田大学美術史学会 [編集]. -- 1冊 (1962)-. -- 平凡社, 1962.	和
290	Gandhāran studies. -- Vol. 1 (2007)-. -- Ancient and Medieval Gandhāra Research Group, 2007.	洋
291	東洋思想文化. -- 1 (Mar. 2014)-. -- 東洋大学文学部, 2014.	和
292	川崎大師教学研究所紀要. -- No. 1 (2016)-. -- 川崎大師教学研究所, 2016.	和
293	成田圖書館報. -- 62號 ([昭14.3])- ; 復刊1号 ([昭50.7])-復刊38号 (昭63.3). -- 成田圖書館, 1939.	和
294	場所 = Basho / 西田哲学研究会編. -- 1号 ([2002.4])-. -- 西田哲学研究会, 2002.	和
295	共生思想研究年報 / 東洋大学共生思想研究センター編 = Annual report of kyosei studies / Research Center for Kyosei Philosophy, Toyo University. -- 2006 (2006)-2010 (2010). -- 東洋大学共生思想研究センター, 2007.	和
296	国際哲学研究 = Journal of international philosophy / 東洋大学国際哲学研究センター編. -- 1号 (2012)-. -- 東洋大学国際哲学研究センター, 2012.	和
297	国際哲学研究. 別冊 / 東洋大学国際哲学研究センター編 = / edited & published by International Research Center for Philosophy, Toyo University. -- 1 (2013)-. -- 東洋大学国際哲学研究センター, 2013.	和
298	圓光佛學學報. -- 圓光佛學研究所.	和
299	中華佛學研究. -- 1期 (民國86.3)-. -- 中華佛學研究所, 1997.	和
300	広島大学文学部論集. -- 80巻 (2020.12)-. -- 広島大学文学部, 2020.	和
301	對法雜誌 / 対法雑誌刊行会 [編]. -- 1号 (2020.3)-. -- 対法雑誌刊行会, 2020.	和
302	紀要. 言語・文学編 / 愛知県立大学外国語学部. -- 4号 (1969)-. -- 愛知県立大学外国語学部, 1969.	和
303	紀要. 地域研究・関連諸科学編 / 愛知県立大学外国語学部 [編]. -- 4号 (1969)-26号 (1994). -- 愛知県立大学外国学部, 1969.	和
304	國學院大學日本文化研究所紀要. -- 1輯 (昭32.10)-100輯 ([平20.3]). -- 國學院大學日本文化研究所, 1957.	和
305	國士舘大學教養論集 / 國士舘大學教養學會 [編集]. -- No. 1 (昭50.6)-7号 (昭53.9) ; V. 4, no. 2 (昭54.3)- = 8号 (昭54.3)-. -- 国士館大学教養学会, 1975.	和
306	思想 / 岩波書店 [編]. -- 創刊[1]号 (大10.10)-. -- 岩波書店, 1921.	和
307	東洋学術研究 / 東洋学術研究所 [編]. -- 1巻1号 (1962)-. -- 東洋学術研究所, 1962.	和
308	白山哲学 / 東洋大学哲学会 [編集]. -- 1号 ([昭37])-. -- 東洋大学哲学会, 1962.	和

309	大学院紀要 / 法政大学 [編] = Bulletin of graduate studies / Hosei University. -- 創刊号 (1978)-. -- 法政大学大学院, 1978.	和
310	横浜市立大学論叢. 社会科学系列 / 横濱市立大學學術研究會編. -- 11巻1号 ([昭34.10])-. -- 横浜市立大学, 1959.	和
311	理想 / 理想社. -- 1年1號 ([昭2.4])-49年12冊 (昭50.12) ; 512号 (昭51.1)-. -- 理想社, 1927.	和
312	龍谷哲学 / 龍谷大学哲学会 [編]. -- 1 (昭45)-. -- 龍谷大学哲学会, 1970.	和
313	愛知学院大学文学部紀要 / 愛知学院大学文学会. -- 1号 (1971)-. -- 愛知学院大学文学会, 1971.	和
314	科学哲学 / 日本科学哲学会 [編]. -- 1号 (1968)-. -- 理想社, 1968.	和
315	関西大学哲学 / 関西大学哲学会 [編]. -- 2号 (昭46.2)-. -- 関西大学哲学会, 1971.	和
316	中国哲学論集 / 九州大学中国哲学研究会 [編]. -- 1 (1975.10)-. -- 九州大学中国哲学研究会, 1975.	和
317	基督教学研究 / 京都大学基督教学会. -- 1号 (1978.12)-. -- 京都大学基督教学会, 1978.	和
318	古代哲学研究 / 古代哲学談話会. -- 1号 (昭43)-. -- 古代哲学会, 1968.	和
319	金光教學 / 金光教學院研究部編集. -- 1集 (昭22.12)-15集 (昭29.10) ; 1 (1958)-. -- 金光教徒社, 1947.	和
320	思索 / 東北大学哲学研究会. -- 創刊号 (昭43.10)-, 1968.	和
321	神學研究 / 關西學院大學神學部 [編]. -- 1號 (昭28.3)-. -- 關西學院大學神學部, 1953.	和
322	人文科學科紀要. 哲学 / 東京大學教養學部人文科學科哲學研究室編. -- 1 (1953)-27 (1994). -- 東京大學出版會, 1953.	和
323	哲学科紀要 / 上智大学哲学科. -- 1号 (1975.3)-. -- 上智大学哲学科, 1975.	和
324	哲學研究 / 京都哲學會 [編]. -- 1卷1冊 (大5.4)-48卷4冊 (平4.10) = 1號 (大5.4)-558號 (平4.10) ; 559號 (平5.10)-. -- 京都哲學會, 1916.	和
325	哲学年誌 / 法政大学大学院人文科学研究科哲学専攻 [編]. -- 1号 (1967)-. -- 法政大学大学院人文科学研究科哲学専攻, 1967.	和
326	哲学論集 / 大谷大学哲学会 [編]. -- 創刊号 (1954)-. -- 大谷大学哲学会, 1954.	和
327	同志社哲學年報 / Societas Philosophiae Doshisha. -- 1号 (1978. 9)-. -- Societas Philosophiae Doshisha, 1978.	和
328	Philosophia / 早稲田大學哲學會. -- 15號 (昭22.12)-. -- 光の書房, 1947.	和
329	実践哲学研究 / 実践哲学研究会 [編]. -- 創刊[1]号 (昭53.9)-. -- 実践哲学研究会, 1978.	和
330	富山大学人文学部紀要. -- No. 1 (1977)-76号 (2022). -- 富山大学人文学部, 1978.	和
331	人間学紀要 / 上智大学一般教育人間学研究室 [編]. -- 1 ([1972.1])-. -- 上智大学一般教育人間学研究室, 1972.	和
332	文研論集 / 専修大学大学院学友会 [編]. -- 1号 (1976.3)-. -- 専修大学大学院学友会, 1976.	和
333	哲学会誌 / 学習院大学哲学会 [編]. -- 創刊 [1] 号 (1969.9)-. -- 学習院大学哲学会, 1969.	和
334	立正大学哲学・心理学会紀要 / 立正大学哲学・心理学会 [編]. -- 2 (1969)-28号 (2002.3). -- 立正大学哲学会, 1969.	和
335	倫理学研究 / 関西倫理学会. -- 1集 (1971.4)-. -- 関西倫理学会, 1971.	和
336	倫理學年報 / 日本倫理學會編. -- 2集 (昭28.6)-. -- 日本倫理學會, 1953.	和
337	文経論叢. 哲学篇 / 弘前大学人文学部. -- 2 (1966)-12 (1978). -- 弘前大学人文学部, 1966.	和
338	創文 / 創文社. -- 1号 (1962.8)-no. 537 (2010.12) ; No. 1 (2011.春)-No. 23 (2016.秋). -- 創文社, 1962.	和
339	哲学論叢 / 哲学論叢刊行会編. -- 1 (1973)-41 (2014). -- 京都大学「哲学論叢」刊行会, 1974.	和
340	紀要. 哲学科 / 中央大学文学部 [編]. -- 12号 ([昭41])- = 通巻42号 ([昭41])-. -- 中央大学文学部, 1966.	和
341	東洋哲学研究所紀要 / 東洋哲学研究所 [編]. -- 1号 (1985)-. -- 東洋哲学研究所, 1985.	和

342	東北学院大学論集. 人間・言語・情報 / 東北学院大学学術研究会 [編]. -- 94号 (1989.9)-140号 (2005.3). -- 東北学院大学学術研究会, 1989.	和
343	関西学院哲学研究年報 / 関西学院大学哲学研究室 [編]. -- 1輯 (1960)-. -- 関西学院大学哲学研究室, 1960.	和
344	国学院大学日本文化研究所報 / 国学院大学日本文化研究所. -- 1巻1号 (昭39.2)-, 1964.	和
345	精神科学 / 日本大学文理学部哲学研究室 [編]. -- 1号 (1962)-. -- 日本大学文理学部哲学研究室, 1962.	和
346	哲学論文集 / 九州大学哲学会 [編]. -- 1輯 (昭40.10)-. -- 九州大学哲学会, 1965.	和
347	The Review of metaphysics. -- Vol. 1, no. 1 (Sept. 1947)-. -- Review of Metaphysics, 1947.	洋
348	Zeitschrift für philosophische Forschung. -- Bd. 1 (1946)-. -- Gryphius-Verlag, 1946.	洋
349	The classical quarterly. New series. -- Vol. 1, no. 1/2 (Jan./Apr. 1951)-. -- Clarendon Press, 1951.	洋
350	The Classical review. New series. -- Vol. 1, no. 1 (Mar. 1951)-. -- Clarendon Press, 1951.	洋
351	Ethics : an international journal of social, political, and legal philosophy. -- Vol. 48, no. 3 (Apr. 1938)-. -- University of Chicago Press, 1938.	洋
352	History of religions : an international journal for comparative historical studies. -- Vol. 1, no. 1 (summer 1961)-. -- University of Chicago Press, 1961.	洋
353	The journal of religion. -- Vol. 1, no. 1 (Jan. 1921)-. -- University of Chicago Press, 1921.	洋
354	Kant-Studien : philosophische Zeitschrift. -- 1. Bd. (1897)-. -- Leopold Voss, 1897.	洋
355	Philosophical review / Faculty of the Sage School of Philosophy, Cornell University. -- Vol. 1, no. 1 (Jan. 1892)-, 1892.	洋
356	Philosophy and phenomenological research / International Phenomenological Society. -- Vol. 1, no. 1 (1940)-. -- University of Buffalo, 1940.	洋
357	Revue de l'histoire des religions. -- T. 1 (1880)-. -- Ernest Leroux, 1880.	洋
358	Revue de métaphysique et de morale. -- 1. année (1893)-101. année, no 4 (oct./déc., 1996) ; 1997, no 1 (janv./mars., 1997)-. -- Colin, 1893.	洋
359	Philosophy. -- Vol. 6, no. 22 (Apr. 1931)-. -- Macmillan, 193-.	洋
360	Mind : a quarterly review of philosophy / the Mind Association. -- Vol. 83, no. 329 (Jan. 1974)-. -- Published for the Association by Basil Blackwell, 1974.	洋
361	ヘーゲル學報 : 西洋近現代哲學研究 / 京都ヘーゲル讀書會編. -- 創刊[1]號 (平2.7)-. -- 京都ヘーゲル讀書會, 1990.	和
362	Inquiry : an interdisciplinary journal of philosophy and the social sciences. -- Vol. 1, no. 1 (spring 1958)-. -- Oslo University Press, 1958.	洋
363	Man and world. -- Vol. 1 (Feb. 1968)-v. 30, no. 4 (Oct. 1997). -- Martinus Nijhoff, 1968.	洋
364	Numen : international review for the history of religions. -- Vol. 1 (1954)-. -- E.J. Brill, 1954.	洋
365	Philosophical quarterly / Scots Philosophical Club. -- Vol. 1, no. 1 (1950)-, 1950.	洋
366	Philosophical studies : an international journal for philosophy in the analytic tradition. -- Vol. 1, no. 1 (1950)-. -- University of Minnesota Press, 1950.	洋
367	Philosophische Rundschau : eine Vierteljahresschrift für Philosophische Kritik. -- 1. Jahrg. (1953)-. -- J.C.B. Mohr (Paul Siebeck), 1953.	洋
368	Phronesis : a journal for ancient philosophy. -- Vol. 1, no. 1 (Nov. 1955)-. -- Van Gorcum, 1955.	洋
369	Revue internationale de philosophie : revue trimestrielle. -- 1 année, no 1 (15 oct. 1938)-. -- Revue internationale de philosophie, 1938.	洋
370	Studia Leibnitiana : Zeitschrift für Geschichte der Philosophie und der Wissenschaften. -- (1969)-. -- Franz Steiner, 1969.	洋

371	Husserl studies. -- Vol. 1, no. 1 (1984)-. -- Martinus Nijhoff, 1984.	洋
372	Philosophical investigations. -- Basil Blackwell, 19--.	洋
373	Topoi. -- Vol. 1, no. 1 & 2 (Dec. 1982)-. -- D. Reidel Pub. Co., 1982.	洋
374	Philosophisches Jahrbuch. -- 1. Jahrg. (1888)-. -- K. Alber, 1888.	洋
375	創価大学人文論集 / 創価大学人文学会. -- 創刊号 (1989)-. -- 創価大学人文学会, 1989.	和
376	カンティアーナ / 大阪大学文学部哲学哲学史第二講座. -- 21号 (1990.12)-26号 (1995). -- 大阪大学文学部哲学哲学史第二講座, 1990.	和
377	Συμποσιον / 広島大学文学部哲学研究室 [編集]. -- 広島大学文学部哲学研究室, 195-.	和
378	人文学論集 / 大阪府立大学人文学会 [編]. -- 1集 (1983)-. -- 大阪府立大学人文学会, 1983.	和
379	上智哲学誌. -- 1号 (1987)-. -- 上智大学大学院哲学研究科現代哲学研究サークル, 1987.	和
380	人文科学研究 / 高知大学人文学部人文学科 [編集]. -- 1号 (1993.6)-. -- 高知大学人文学部人文学科, 1993.	和
381	哲学論究 / 同志社大学哲学会 [編]. -- 1号 (昭35.11)-. -- 同志社大学哲学会, 1960.	和
382	文化と哲学 / 静岡大学哲学会 [編]. -- 創刊[1]号 (1981.11)-. -- 静岡大学哲学会, 1981.	和
383	美學美術史論集 / 成城大學大學院文學研究科 [編]. -- 1輯 (1980.3)-. -- 成城大學大學院文學研究科, 1980.	和
384	姫路獨協大学外国語学部紀要 / 姫路獨協大学外国語学部 [編集]. -- 1号 (1988.1)-32号 (2019.2). -- 姫路獨協大学外国語学部, 1988.	和
385	倫理学紀要 / 東京大学文学部倫理学研究室. -- 1輯 (1984)-. -- 東京大学文学部, 1984.	和
386	立命館哲学 / 立命館大学哲学会 [編]. -- 1集 (1987)-. -- 立命館大学哲学会, 1987.	和
387	倫理学研究 / 広島大学倫理学研究会. -- 1号 (1988)-. -- 広島大学倫理学研究会, 1988.	和
388	Environmental ethics : an interdisciplinary journal dedicated to the philosophical aspects of environmental problems. -- Vol. 1, no. 1 (spring 1979)-. -- Environmental Philosophy, 1979.	洋
389	山口大学哲学研究 / [山口大学哲学研究会編]. -- 1巻 (1992)-. -- 山口大学人文学部, 1992.	和
390	Heidegger studies. -- Vol. 1 (1985)-. -- Eterna Press, 1985.	洋
391	成城美学美術史 / 成城大学大学院文学研究科美学美術史専攻. -- 1号 (1994.2)-. -- 成城大学大学院文学研究科美学美術史専攻, 1994.	和
392	紀要. 地域研究・国際学編 / 愛知県立大学外国語学部 [編]. -- 27号 (1995)-. -- 愛知県立大学外国語学部, 1995.	和
393	論集 / 三重大学人文学部哲学思想学系, 三重大学教育学部哲学倫理学教室. -- 4号 (1986)-. -- 三重大学人文学部哲学思想学系, 1986.	和
394	論集 / 東京大学大学院人文社会系研究科哲学研究室 [編]. -- 14 (1995)-16 (1997). -- 東京大学文学部, 1996.	和
395	哲學 / 日本哲學會 [編]. -- 2號 (昭27.12)-. -- 日本哲學會, 1952.	和
396	Continental philosophy review. -- Vol. 31, no. 1 (Jan. 1998)-. -- Kluwer Academic, 1998.	洋
397	宗教哲学研究 / 京都宗教哲学会編. -- No. 1 (1984)-. -- 北樹出版, 1984.	和
398	コムニカチオン = Kommunikation / 日本ヤスパース協会 [編]. -- 日本ヤスパース協会, 19--.	和
399	論集 / 印度学宗教学会 [編]. -- 15号 (1988)-. -- 印度学宗教学会, 1988.	和
400	新キェルケゴール研究 = Kierkegaard studies / キェルケゴール協会 [編]. -- 創刊[1]号 (2001)-. -- キェルケゴール協会, 2001.	和
401	モラリア / 東北大学倫理学研究会 [編集]. -- 1号 (1994)-. -- 東北大学倫理学研究会, 1994.	和
402	臨床哲学ニューズレター / 大阪大学文学部倫理学研究室 [編集]. -- 創刊号 (1997)-2号 (1998). -- 大阪大学文学部倫理学研究室, 1997.	和
403	臨床哲学のメチエ : 臨床の知のネットワークのために = Métier de la philosophie clinique. -- 創刊[1]号 (1998.12.9)-. -- 大阪大学文学部臨床哲学・倫理学研究室, 1998.	和

404	近世哲学研究 / 京大・西洋近世哲学史懇話会 [編]. -- 1号 (1994)-. -- 京大・西洋近世哲学史懇話会, 1995.	和
405	哲学の探求 : 全国若手哲学研究者ゼミナール報告集. -- 1回 (1973)-41号 (2013). -- [全国若手哲学研究者ゼミナール], 1973.	和
406	UTCP研究論集 / 21世紀COE共生のための国際哲学交流センター [編]. -- 1号 (2004)-10号 (2007). -- 東京大学21世紀COE「共生のための国際哲学交流センター」, 2004.	和
407	University of Tokyo Center for Philosophy bulletin. -- Vol. 1 (2003)-v. 10 (2007). -- University of Tokyo, Center for Philosophy, 2003.	和
408	東北学院大学教養学部論集 / 東北学院大学学術研究会 [編]. -- 141号 (2005.7)-. -- 東北学院大学学術研究会, 2005.	和
409	東北哲学会年報 / 東北哲学会. -- 1号 (1985)-. -- 東北哲学会, 1985.	和
410	Nagoya journal of philosophy. -- Vol. 1 (2002)-. -- 名古屋大学人間情報学研究科情報創造論講座, 2002.	和
411	立正大学哲学会紀要 / 立正大学哲学会 [編]. -- 創刊号 (2006.3)-. -- 立正大学哲学会, 2006.	和
412	Think : philosophy for everyone : a journal of the Royal Institute of Philosophy. -- Cambridge University Press, 200-.	洋
413	Royal Institute of Philosophy supplement. -- 29 (1991)-. -- Cambridge University Press, 1991.	洋
414	論集 / 東京大学大学院人文社会系研究科・文学部哲学研究室 [編]. -- 17 (1998)-. -- 東京大学大学院人文社会系研究科, 1999.	和
415	アルケー : 関西哲学会年報 / 関西哲学会 [編輯]. -- 関西哲学会, 199-.	和
416	American Catholic philosophical quarterly : journal of the American Catholic Philosophical Association. -- Vol. 64, no. 1 (winter 1990)-. -- American Catholic Philosophical Association, 1990.	洋
417	Revue thomiste : questions du temps présent / Ecole de théologie, St-Maximin. -- Bureaux de la Revue thomiste, 189-.	洋
418	The Thomist : a speculative quarterly review / Dominican Fathers of the Province of St. Joseph. -- Vol. 1 (1939)-. -- Thomist Press, 1939.	洋
419	人文科学論叢 / 熊本大学大学院人文社会科学研究部(文学系) [編]. -- 1号 (2020.3)-. -- 熊本大学大学院人文社会科学研究部(文学系), 2020.	和
420	季刊教育法. -- 1号 (autumn 1971)-. -- 総合労働研究所, 1971.	和
421	教育 / 国土社 [編]. -- 創刊[1巻1]号 (1951)-62巻3号 (2012.3) = No. 1 (1951)-no. 794 (2012.3) ; No. 795 (2012.4)-. -- 国土社, 1951.	和
422	教育學研究 / 日本教育學會. -- 13巻1号 (昭19.10)-. -- 目黒書店, 1944.	和
423	月刊社会教育 / 国土社 [編]. -- 1巻1号 (1957.12)- = No. 1 (1957.12)-. -- 国土社, 1957.	和
424	児童心理 = Child study. -- 1巻1号 (1947.1)-73巻3号 (2019.3). -- 金子書房, 1947.	和
425	社会教育 = Social education. -- 5巻2号 (昭25.2)-. -- 社会教育連合会, 1950.	和
426	教育心理学研究 / 日本教育心理学協会編集. -- 1巻1号 (昭28.5)-. -- 国土社, 1953.	和
427	大阪教育大学幼児教育学研究 / 大阪教育大学幼児教育学研究室 [編集]. -- 創刊号 (1980)-15号 (1994). -- 大阪教育大学幼児教育学研究室, 1981.	和
428	学校運営研究. -- 1巻1号 (昭37.4)-43巻7号 (2004.7). -- 明治図書出版, 1962.	和
429	教育学論集 / 大阪市立大学文学部教育学研究室. -- 1号 (昭50)-, 1975.	和
430	教育学科研究年報 / 関西学院大学文学部教育学科 [編]. -- 1号 (昭50.3)-32号 (2006.3). -- [関西学院大学文学部教育学科], 1975.	和
431	教育社会学研究 / 日本教育社会学会 [編]. -- 1集 (昭26.5)-. -- 金子書房, 1951.	和
432	教育心理学年報 / 日本教育心理学会編集. -- 1集 (1961)-. -- 国土社, 1962.	和
433	教育哲学研究 / 教育哲学会 [編]. -- 創刊[1]号 (1959)-. -- 相模書房誠公社, 1959.	和

434	教育と情報 / 文部省大臣官房情報処理課編集. -- 181号 (昭48.4)-516号 (平13.3). -- 第一法規出版, 1973.	和
435	駒澤大學教育学研究論集 / 駒澤大學文学部教育学研究室. -- 1号 (1977.3)-. -- 駒沢大学, 1977.	和
436	心理學研究 / 日本心理學會編輯. -- 1巻1輯 (大15.4)-. -- 岩波書店, 1926.	和
437	生活指導. -- 1巻1号 (1959.5)-54巻3号 (2012.3) = No. 1 (1959.5)-no. 700 (2012.3) ; No. 701 (2012.4/5)-. -- 明治図書出版, 1959.	和
438	日本の社会教育 / 日本社会教育学会 [編]. -- 1集 (昭30.7)-. -- 国土社, 1955.	和
439	発達 : 明日の世界をつくる子どもたちの発達と人間自身の : hattatsu. -- Vol. 1, no. 1 (1980 winter)-. -- ミネルヴァ書房, 1980.	和
440	こころの科学 = Human mind. -- 1号 (May 1985)-. -- 日本評論社, 1985.	和
441	学遊 = Gakuyu / 第一法規. -- Vol.1, no.1 (1987.10)-v. 9, no.4 (平7.4) = 通巻40号 (1987.10)-130号 (平7.4). -- 第一法規出版, 1987.	和
442	海外子女教育. -- No. 1 (1971)- ; -48巻3号 (2021.3) = -通巻577号 (2021.3). -- 海外子女教育振興財団, 1971.	和
443	教育と教育思想 / 教育思想研究会 [編]. -- 創刊号 (1975.3)-. -- 教育思想研究会, 1975.	和
444	教職課程. -- 4巻1号 (昭53.2)- = 通巻15号 (昭53.2)-. -- 協同出版, 1978.	和
445	日本の教育史学 : 教育史学会紀要 = Historical research of education : bulletin of the Society for Historical Research of Education. -- 1集 (1958)-. -- 講談社, 1958.	和
446	日本比較教育学会紀要 / 日本比較教育学会. -- 1号 (1975. 3)-13号 (1987. 3). -- 日本比較教育学会, 1975.	和
447	別冊発達 : bessatsu hatta[t]su. -- [1] ([1984.4])-. -- ミネルヴァ書房, 1984.	和
448	愛知学院大学教養部紀要 / 愛知学院大学教養部. -- 36巻1号 (1988)- = 通巻87号 (1988)-. -- 愛知学院大学一般教育研究会, 1988.	和
449	The Educational forum. -- Kappa Delta Pi, 19--.	洋
450	The American journal of psychology. -- Vol. 1, no. 1 (Nov. 1887)-. -- N. Murray, 1887.	洋
451	Bildung und Erziehung. -- 1. Jahrg. (1948)-. -- [Klett-Cotta], 1951.	洋
452	British journal of sociology of education. -- Vol. 1, no. 1 (Mar. 1980)-. -- Carfax Publishing, 1980.	洋
453	Psychological review. -- Vol. 1, no. 1 (1894)-. -- Macmillan, 1894.	洋
454	Comparative education review. -- Vol. 1, no. 1 (June 1957)-. -- Comparative Education Society, 1957.	洋
455	Harvard educational review. -- Vol. 7, no. 1 (Jan. 1937)-. -- Graduate School of Education Harvard University, 1937.	洋
456	Pädagogik und Schulalltag. -- 45. Jahrg., 9 (1990. 9)-. -- Volk und Wissen verlag, 1990.	洋
457	Zeitschrift für Pädagogik. -- Jahrg. 1 (1955)-. -- J. Beltz, 1955.	洋
458	Zeitschrift für Pädagogik. Beiheft. -- Bd. 1 (1959)-, 1959.	洋
459	Educational leadership : journal of the Department of Supervision and Curriculum Development, N.E.A. / National Educational Association. -- (1943)-. -- William Byrd Press, 1943.	洋
460	Review of educational research / American Educational Research Association. -- [Vol. 1] (1931)-. -- American Educational Research Association., 1931.	洋
461	Sociology of education / American Sociological Association. -- 37 (1963)-. -- American Sociological Association, 1963.	洋
462	Journal of educational research. -- Vol. 1 (1920)-. -- Public School, 1920.	洋
463	ひと. -- 1巻1号 (1973.2)-. -- 太郎次郎社, 1973.	和

464	人間性心理学研究 / 「人間性心理学研究」編集委員会. -- 1号 (1983)-. -- 日本人間性心理学会, 1983.	和
465	別冊ひと. -- Vol. 1, no. 1 (1993. 3)-v. 1, no. 6 (1994. 1). -- 太郎次郎社, 1993.	和
466	Encounter : 出会いの広場 / 人間関係研究会 [編]. -- 人間関係研究会, 198-.	和
467	臨床教育心理学研究. -- 4巻1号 (1978)-38巻 (2012.3). -- 関西学院大学臨床教育心理学会, 1978.	和
468	社会教育研究年報 / 名古屋大学教育学部社会教育研究室 [編集]. -- 創刊号 (1977.10)-. -- 名古屋大学教育学部社会教育研究室, 1977.	和
469	The High school journal / School of Education, North Carolina University.	洋
470	鹿児島大学教育学部研究紀要. 教育科学編 = Bulletin of the Faculty of Education, Kagoshima University. Studies in education / 鹿児島大学教育学部. -- 38巻 (1986)-. -- 鹿児島大学教育学部, 1987.	和
471	教育諸学研究論文集 / 神戸女子大学教育学科研究会 [編]. -- 1巻 (昭62.3)-15巻 (平13.5). -- 神戸女子大学教育学科研究会, 1987.	和
472	教育論叢 = The research journal of the Department of Teacher Education / 近畿大学教職教育部 [編]. -- 創刊 [1巻1] 号 (1990)-17巻1号 (2005). -- 近畿大学教職教育部, 1990.	和
473	教育学部論集 / 佛教大学学会 [編集]. -- 創刊号 (1989)-. -- 佛教大學學會, 1989.	和
474	児童教育研究 / 安田女子大学児童教育学会 [編]. -- 創刊 [1] 号 (平4.2)-. -- 安田女子大学児童教育学会, 1992.	和
475	授業研究. 別冊 / 授業研究センター. -- Vol. 1, no. 1 (1984)-v. 6, no. 2 (1989.6) = No. 1 (1984)-no. 19 (1989.6). -- 明治図書, 1984.	和
476	Teachers College record / Teachers College, Columbia University. -- Vol. 72, no. 1 (Sept. 1970)-. -- Teachers College, Columbia University, 1970.	洋
477	日本社会教育学会紀要 / 日本社会教育学会 [編]. -- 1号 (昭39)-no. 49-2 (2013). -- 日本社会教育学会, 1964.	和
478	授業研究21. 別冊, ファックス版 / 明治図書[編]. -- 9 (1995.3)-10 (1995.5) ; 1995.11 (1995.11)-. -- 明治図書出版, 1995.	和
479	日本語教育 / 日本語教育学会 [編]. -- 1号 (1962.12)-. -- 外国人のための日本語教育学会, 1962.	和
480	授業づくりネットワーク : 授業づくりの情報誌 / ネットワーク編集委員会 [編集]. -- No. 1 (1988)-24巻3号 (2011.3) ; No. 1 ([2011.4])- = 通巻309号 ([2011.4])-. -- 日本書籍, 1988.	和
481	臨床教育学研究 = The study of clinical education / 武庫川女子大学大学院臨床教育学研究編集委員会 [編集]. -- 1号 (1995)-. -- 武庫川女子大学大学院臨床教育学研究科, 1995.	和
482	大阪大学教育学年報 / [大阪大学人間科学部教育学研究室編]. -- 創刊[1]号 (1996)-23号 (2018). -- 大阪大学人間科学部教育学研究室, 1996.	和
483	比較教育学研究 = Comparative education / 日本比較教育学会編. -- 16 (1990)-. -- 日本比較教育学会, 1990.	和
484	臨床心理学研究 / 日本臨床心理学会 [編集]. -- 6巻1号 (昭42.4)-. -- 医学書院, 1967.	和
485	比較教育学 / 日本比較教育学会紀要編集委員会 [編集]. -- 14 (1988. 7)-15 (1989. 12). -- 日本比較教育学会, 1988.	和
486	應用心理学研究 = Japanese journal of applied psychology / 日本応用心理学会 [編]. -- 1号 (昭53.9)-. -- 日本応用心理学会, 1978.	和
487	教育方法学研究 : 日本教育方法学会紀要. -- 1巻 (1975)-. -- [日本教育方法学会], 1975.	和
488	社会心理学研究 = Research in social psychology. -- 1巻1号 (1985.10)-. -- 日本社会心理学会, 1985.	和
489	関西教育学会紀要 / 関西教育学会 [編]. -- No. 1 (昭52. 10)-通巻47号 (2023). -- 関西教育学会, 1977-2023, 1977.	和

490	奈良女子大学教育学科年報 / 奈良女子大学文学部教育学・教育方法学・心理学教室 [編集]. -- 9号 (1991)-12号 (1994). -- 奈良女子大学文学部教育学・教育方法学・心理学教室, 1991.	和
491	日本教育行政学会年報 / 教育開発研究所 [編]. -- 1 (昭50)-. -- 教育開発研究所, 1975.	和
492	授業研究21. -- 32巻5号 (1994.4)-48巻3号 (2010.3) = No. 410 (1994. 4)-no. 641 (2010.3). -- 明治図書出版, 1994.	和
493	季刊人間と教育 / 民主教育研究所. -- 1号 (1994.3)-. -- 労働旬報社, 1994.	和
494	異文化間教育 = Intercultural education / 異文化間教育学会編集. -- 1号 (1987)-. -- アカデミア出版会, 1987.	和
495	教育実践研究紀要 / 京都教育大学教育学部附属教育実践総合センター [編] = Journal of educational research / Center for Educational Research and Training, Kyoto University of Education. -- 1号 (平13.3)-. -- 京都教育大学教育学部附属教育実践総合センター, 2001.	和
496	学校マネジメント. -- 43巻8号 (2004.8)-49巻3号 (2010.3) = No. 564 (2004.8)-no. 640 (2010.3). -- 明治図書出版, 2004.	和
497	勤労者福祉 / 全国勤労者福祉振興協会//編. -- 1号(昭和59年11月1日)-. -- 全国勤労者福祉振興協会, 1984.	和
498	東大阪大学・東大阪大学短期大学部教育研究紀要 = Bulletin of Higashiosaka College and Higashiosaka Junior College / 東大阪大学・東大阪大学短期大学部 [編集]. -- 1号 (2003)-. -- 東大阪大学, 2004.	和
499	関西教育学会研究紀要 / 関西教育学会 [編集]. -- 創刊[1]号 (2001)-. -- 関西教育学会, 2001.	和
500	Intercultural education / International Association for Intercultural Education. -- Vol. 11, no. 1 (Apr. 2000)-. -- Carfax Publishing, Taylor & Francis, 2000.	洋
501	ろう教育科学 / ろう教育科学会編. -- 1巻1号 (昭34.6)-. -- ろう教育科学会, 1959.	和
502	近畿大学教育論叢 = The research journal of the Department of Teacher Education, Kinki University / 教職教育部 [編]. -- 17巻2号 (2006)-. -- 近畿大学教職教育部, 2006.	和
503	精神医学 / 医学書院. -- 1 (昭34)-. -- 医学書院, 1959.	和
504	発達心理学研究 / 日本発達心理学会 [編] = The Japanese journal of developmental psychology / Japan Society of Developmental Psychology. -- 1巻1号 (1990.7)-. -- 日本発達心理学会, 1990.	和
505	授業力&学級統率力. -- 48巻4号 (2010.4)- = No. 1 (2010.4)-. -- 明治図書出版, 2010.	和
506	愛知県立大学教育福祉学部論集 / 愛知県立大学教育福祉学部 [編]. -- 58号 (2009)-. -- 愛知県立大学教育福祉学部, 2010.	和
507	明治大学心理社会学研究 / 明治大学文学部心理社会学科 [編]. -- 1号 (2005)-. -- 明治大学文学部心理社会学科, 2006.	和
508	内外教育. -- 2083号 (昭44.8)-. -- 時事通信社, 1969.	和
509	カリキュラム研究 / 日本カリキュラム学会編. -- 創刊号 (1992.7)-. -- 日本カリキュラム学会, 1992.	和
510	Journal of transformative education. -- Vol. 1, no. 1 (Jan. 2003)-. -- Sage Publications, 2003.	洋
511	Developmental psychology / American Psychological Association. -- Vol. 1 (1969)-. -- American Psychological Association, 1969.	洋
512	認知心理学研究 : the Japanese journal of cognitive psychology / 日本認知心理学会 [編]. -- 1巻1号 (2004.5)-. -- 日本認知心理学会, 2004.	和
513	臨床教育学研究 = Studies in clinical research on human development and education / 日本臨床教育学会 編集. -- 0巻 (2011.10)-. -- 群青社, 2011.	和
514	日本学習社会学会年報 / 日本学習社会学会 [編]. -- 1号 (2005.9)-. -- 日本学習社会学会, 2005.	和
515	行動分析学研究 / 日本行動分析学会. -- 1巻 (1986)-. -- 日本行動分析学会, 1987.	和
516	International journal of lifelong education. -- Vol. 1, no. 1 (1982)-. -- Palmer, 1982.	洋

517	早稲田大学教育研究フォーラム / 早稲田大学文学学術院教育学研究室 [編]. -- 創刊[1]号 (2009)-2号 (2010). -- 早稲田大学文学学術院教育学研究室, 2010.	和
518	早稲田教育学研究 = Waseda educational research / 早稲田大学文学学術院教育学会 [編]. -- 3号 (2011)-. -- 早稲田大学文学学術院教育学会, 2012.	和
519	社会教育学研究 / 日本社会教育学会 [編]. -- 50巻1号 (2014)-. -- 日本社会教育学会, 2014.	和
520	教育情報学研究 / 東北大学大学院教育情報学研究部・教育部 [編]. -- 1号 (2003.3)-. -- 東北大学大学院教育情報学研究部, 2003.	和
521	筑波大学教育学系論集 / 筑波大学教育学系 [編]. -- 1巻 (昭52.3)-. -- 筑波大学教育学系, 1977.	和
522	教育におけるアドミニストレーション / 名古屋大学教育学部教育経営学研究室 [編集]. -- 創刊 [1]号 (1999.3)-. -- 名古屋大学教育学部教育経営学研究室, 1999.	和
523	地域教育経営に学ぶ / 名古屋大学教育学部教育経営学研究室 [編集]. -- 創刊号 (1999.3)-. -- 名古屋大学教育学部教育経営学研究室, 1999.	和
524	佛教大学教育学部学会紀要. -- 創刊[1]号 (2002)-. -- 佛教大学教育学部学会, 2002.	和
525	久留米大学心理学研究 / 久留米大学大学院心理学研究科 [編]. -- 1号 (2002)-. -- 久留米大学大学院心理学研究科, 2002.	和
526	植草学園大学研究紀要 = Bulletin of Education and Health Sciences, Uekusa-Gakuen University. -- 1巻1号 (平20)-. -- 植草学園大学研究委員会, 2009.	和
527	教育学論究 / 教育学論究編集委員会 [編]. -- 創刊号 (2009)-. -- 関西学院大学教育学会, 2009.	和
528	人間発達学研究 / 愛知県立大学大学院人間発達学研究科 [編]. -- 1号 (2010.3)-. -- 愛知県立大学, 2010.	和
529	月刊住職 : gekkanjushoku. -- 15巻12号 (2013.12)- = 通巻181号 (2013.12)-. -- 興山舎, 2013.	和
530	緩和ケア = The Japanese journal of hospice and palliative care. -- 15巻1号 (Jan. 2005)-. -- 青海社, 2005.	和

資料 29

大学院心理学研究科委員会内規

制定　2024（令和 6）年 2 月 9 日

（審議事項）

第 1 条　研究科委員会は、龍谷大学大学院学則第 47 条に基づき、次の各号に掲げる事項を審議する。

（1）学生の入学及び課程の修了

（2）学位の授与

（3）前 2 号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、研究科委員会の議決が必要なものとして学長が定めるもの

2　前項第 3 号に基づく事項は、次の各号のとおりとする。

（1）大学院の授業相当に関する事項

（2）授業及び研究指導に関する事項

（3）試験に関する事項

（4）退学その他学生の身分に関する事項

（5）その他必要な事項

3　研究科委員会は、前 2 項に規定するもののほか、学長及び研究科長がつかさどる教育研究に関する事項並びに学長から諮問された事項について、審議することができる。

（構成）

第 2 条　研究科委員会は、心理学研究科の科目を担当する心理学部所属の専任の教授、准教授、講師（以下「構成員」という。）をもって構成する。

2　引続き 3 ヵ月以上研究科委員会に出席できない者は、研究科委員会の議を経て、その期間、構成員の員数から除外することができる。

（構成員以外の者の出席）

第 3 条　研究科長は、必要があると認めたときは、構成員以外の職員を研究科委員会に出席させ、報告又は意見を求めることができる。ただし、表決には加えない。

（招集・議長）

第 4 条　研究科委員会は、研究科長がこれを招集し、その議長となる。

2　やむを得ない事由のため、研究科長が欠席する場合は、予め研究科長の指名した者が議長となりその職務を代行する。

（招集請求）

第 5 条　研究科長は、構成員の 3 分の 1 以上の者から請求のあった場合には、研究科委員会を招集しなければならない。

（定足数）

第 6 条　研究科委員会は、構成員の 3 分の 2 以上の出席がなければ開くことができない。

（議決要件）

第 7 条　研究科委員会の議決は、出席者の過半数の同意を得なければならない。

2　可否同数のときは議長の決するところによる。

（意向の聴取）

第 8 条　研究科長は、次に掲げる事項については、研究科委員会の意向を聞かなければならない。

(1) 新規予算の要求

(2) その他研究科長が必要と認めた事項

（事務）

第 9 条　研究科長は、研究科委員会の事務を処理するため、指名する事務職員を出席させることができる。

（議事録）

第 10 条　議事録は、研究科長が保管し、構成員の要求があるときはこれを呈示しなければならない。

（改廃）

第 11 条　この内規を改正又は廃止する場合は、構成員の 3 分の 2 以上の同意を得なければならない。

付　則

この内規は、2025（令和 7）年 4 月 1 日から施行する。

龍谷大学大学院 心理学研究科

学生の確保の見通し等を記載した書類

令和 6（2024）年 4 月

■ 目 次 ■

（１）新設組織の概要 3
① 新設組織の概要（名称、入学定員、収容定員、所在地）
② 新設組織の特色

（２）人材需要の社会的な動向等 4
① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析
② 中長期的な入学対象人口の全国的、地域的動向の分析
③ 新設組織の主な学生募集地域
④ 既設組織の定員充足の状況

（３）学生確保の見通し 6
① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果
ア 既設組織における取組とその目標
イ 新設組織における取組とその目標
ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数
② 競合校の状況分析
ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性
イ 競合校の入学志願動向等
ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等
エ 学生納付金等の金額設定の理由
③ 先行事例分析
④ 学生確保に関するアンケート調査
⑤ 人材需要に関する見通し

（４）新設組織の定員設定の理由 17

（１）新設組織の概要

① 新設組織の概要（名称、入学定員、収容定員、所在地）

新設組織の概要は以下のとおりである。

新設組織	入学定員	収容定員	所在地
龍谷大学大学院 心理学研究科臨床心理学専攻 修士課程	20	40	京都府京都市下京区七条通大宮東入大工町125-1
龍谷大学大学院 心理学研究科臨床心理学専攻 博士後期課程	6	18	京都府京都市下京区七条通大宮東入大工町125-1

② 新設組織の特色

心理学研究科は建学の精神に基づき、心理学の専門的知識を修得し、現代社会における地域や組織がかかえる人間関係に関する心理的課題を深く把握・理解するとともに、解決するための高度な倫理性と実践能力を有し、近接領域の専門職と協働的支援を実現できる能力を有する人材を養成する。

修士課程においては、心理的支援の現場において、多職種との協働的な支援が可能となる専門的知識や課題解決に向けたアプローチを構想する上で必要となる対人支援能力を修得することで、研究力・臨床実践力を共に有する人材を養成する。また、臨床心理士受験資格課程及び公認心理師受験資格課程を設け、両資格取得をめざすカリキュラムを展開する。

博士後期課程においては、2つのコースを設定する。

研究者養成コースでは、これまでの臨床心理学の専門性に限定されず、対人支援の現場の問題を見いだし、そこに必要な知見を生み出す研究力を備え、それらを臨床実践に提案・還元するとともに、社会に発信できる能力を持つ研究者を養成する。

高度専門職業人養成コースでは、現場で求められているより高度で包括的な臨床能力の獲得、及び後進の臨床実践力の向上のための指導（スーパーヴィジョン）方法を獲得することで、高度専門職業人に対する指導的立場の人材を養成することを目的とする。

なお、心理学研究科は、既設の文学研究科臨床心理学専攻を基礎として設置するものであり、心理学研究科の設置に伴い、文学研究科臨床心理学専攻は令和6（2024）年度入学生を最後に学生募集を停止し、全ての在学生の修了をもって廃止する。

既設組織の概要は以下のとおりである。

既設組織	入学定員	収容定員	所在地
龍谷大学大学院 文学研究科臨床心理学専攻 修士課程	10	20	京都府京都市下京区七条通大宮東入大工町125-1
龍谷大学大学院 文学研究科臨床心理学専攻 博士後期課程	2	6	京都府京都市下京区七条通大宮東入大工町125-1

（２）人材需要の社会的な動向等

① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

複雑で不確実、予測困難な現代社会にあって、人々は精神的・心理的な安定を一層求めている。しかしながら、実際には精神的・心理的な適応を維持・継続することが困難で、心理的困窮を訴える人の増加傾向が顕著であり、回復に対する専門的な支援への要請が高まっている。代表的な領域である教育領域では、個々の児童・生徒の心理的困窮に対する支援を担うために全公立小中学校への「スクールカウンセラー」の配置が進められるなどが挙げられる。このような社会背景からも心理学の高度専門職業人としての臨床心理士に加えて、心理職として唯一の国家資格である公認心理師制度が誕生したゆえんである。

また、心理的困窮を抱えた人を支援する「臨床心理学」には、少なくとも2つの新たな専門性が社会から要請されていると思料する。ひとつは、「チーム医療」「チーム学校」などのような「多職種連携」を実践していくために必要な高度なコミュニケーション・スキルである。もうひとつは、「クライエントと呼ばれる個人」ではなく、そのクライエントにかかわる家族など、関係者に対する心理的支援である。これらは、「公認心理師法」などでも従来にない心理職の職能として、指摘、注目されているところである。

つまり、従来、狭義の臨床心理学では、個人を対象としたカウンセリングなどの「個別的支援」を学問的な中心テーマとして扱ってきた。しかし、現代社会における多様で複雑な心理的課題に適切に対応していくには、本学の「臨床心理学」の特長として培ってきたシステムズアプローチによる「関係者支援」の手法を習得した高度専門職業人による支援も不可欠であると思料する。

なお、同専攻の博士後期課程には、高度な実務能力を兼ね備えた臨床心理実践者の養成を目的とした「高度専門職業人養成コース」を設置し、臨床家の養成に必須とされている指導的なスーパーヴィジョンを行える実践力を有した人材の育成にも努める。

② 中長期的な入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

大学院進学については22歳以降を入学対象とするため、18歳人口予測を用いて22歳人口を分析する。

国内22歳人口の減少は今後も継続的に進み、心理学研究科開設後の10年間も減少傾向であり、令和16（2034）年度には令和7（2025）年度と比較して約90,000人減少すると見込まれている。また、心理学研究科を設置する京都府においても令和7（2025）年度22歳人口を100とした場合、令和16（2034）年度には89.4まで減少すると見込まれている（別添：資料1）。

一方で、日本私立学校振興・共催事業団「私学経営情報センター」が発行している「私立大学・短期大学等 入学志願動向」の主な研究科別の志願者・入学者動向（大学院）によると、「心理学研究科」の志願者数は令和3（2021）年度から令和5（2023）年度にかけて修士課程は138.0%、博士後期課程は143.8%の増加となっている（別添：資料2）。

公認心理師の受験資格を得るためには、学部における所定科目の履修に加え、大学院における所定科目の履修が必要となることから、資格取得を見据えた心理系学部への志願動向

も、大学院進学者の動向を把握する上で重要である。「私立大学・短期大学等 入学志願動向」の主な学部別の志願者・入学者動向（大学）によると、「心理学部」の志願者数は令和3（2021）年度から令和5（2023）年度にかけて130.9%の増加となっており（別添：資料3）、資格取得も含めた心理学の学びへの興味・関心が広がっていると考えられる。

よって、今後22歳人口が減少していく状況下においては厳しい状況が続くが、「心理学研究科」や「心理学部」に対する志願状況などから安定した志願者確保・入学定員の充足が十分に可能であると判断している。

博士後期課程については、公認心理師、臨床心理士の有資格者が主な受験対象として考えられるが、全国の有資格者数は、公認心理師が70,684名、臨床心理士が36,865名である（別添：資料4）。上述で示した心理的困窮者の増加及び複雑化に直面しており、新たな知識の修得、実践的なコンサルテーション的対応など高度な臨床心理実践能力の獲得が求められている。有資格者数やこういった心理支援の現場におけるリカレント教育の高まりに鑑みると入学定員の充足は可能であると判断している。

③ 新設組織の主な学生募集地域

心理学研究科は、設置する京都府をはじめ、大阪府や兵庫県などを含めた近畿圏を中心に学生募集を行う。

既設組織である文学研究科臨床心理学専攻における過去3ヶ年の志願者について、その出身地域を分析すると、修士課程については、51.7%が京都府に、さらに94.1%が京都府も含めた近畿圏である。博士後期課程については、22.2%が京都府に、さらに88.9%が京都府も含めた近畿圏である（別添：資料5）。このことから、引き続き、京都府をはじめとした近畿圏を中心として学生募集活動を行うことが妥当であると判断している。心理学研究科においては、50%程度は京都府から、90%程度は京都府も含めた近畿圏からの入学者が見込まれる。

なお、京都府における定員充足状況について、日本私立学校振興・共催事業団（私学経営情報センター）が提供するデータを基に分析すると、令和3（2021）年度から令和5（2023）年度の充足状況は別紙1のとおりであった（なお、本データは修士課程と博士後期課程を合算したデータである）。

また、心理学系統が含まれる人文科学系の定員充足状況について、日本私立学校振興・共催事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」を基に分析すると、修士課程及び博士後期課程は別紙1のとおりであった。

④ 既設組織の定員充足の状況

既設組織である文学研究科臨床心理学専攻の入学定員充足状況は次のとおりである。

文学研究科 臨床心理学専攻	修士課程			博士後期課程		
	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
入学定員	10	10	10	2	2	2
志願者数	46	42	32	1	8	4
合格者数	23	15	15	1	8	3
入学者数	21	13	15	1	8	3
定員充足率	2.10	1.30	1.50	0.50	4.00	1.50

※入学者数は、4.1現在

また、心理学研究科臨床心理学専攻修士課程の基礎となる、龍谷大学心理学部心理学科の入学定員充足状況は以下のとおりである。心理学部心理学科の志願者数を見ると、直近の令和6年度は、開設初年度を上回る志願者数となっており、心理学系統における注目度は高いことがわかる。以上のことから、新設組織の定員は充足できると判断している。

心理学部 心理学科	学　部		
	令和４年度	令和５年度	令和６年度
入学定員	－	255	255
志願者数	－	5,654	5,958
合格者数	－	1,198	1,302
入学者数	－	261	254
定員充足率	－	1.02	1.00

※令和5（2023）年度開設。入学者数は、4.1現在

（３）学生確保の見通し

① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

既設組織である文学研究科臨床心理学専攻では、学生募集のためのPR活動において主に以下の3つの施策を実施している。

・ホームページでの情報公開

文学研究科ホームページ上において、専攻の特徴や教員紹介、3つの方針等を掲載し、情報を公開している。令和4（2022）年度は4,249件のアクセスがあった。

なお、令和5（2023）年度のアクセス数は集計が完了していないため、令和3（2021）年度の4,336件を参考として記載する（別添：資料6）。

・広報用パンフレット

文学研究科全体の広報用パンフレットを制作し、大学窓口やホームページからの資料請求等を通じて希望者へ配布している。パンフレットはホームページ上でも併せて公開しており、広く情報が行き渡るように整備している。

令和4（2022）年度は111名へ資料を送付しており、そのうち2名が文学研究科臨床心理学専攻修士課程へ入学している。また、令和5（2023）年度は138名へ資料を送付しており、そのうち2名が文学研究科臨床心理学専攻へ入学している。なお、この送付数には文学研究科の臨床心理学専攻以外の専攻志望者も含まれている（別添：別紙3）。

・進学ガイダンス

大学院への進学に向けた「進学ガイダンス」を年2回（7月、12月）実施している。文学研究科の概要や特徴、学費・奨学金、入試制度、在学生による学生生活紹介などの内容で実施している。なお、学内者のみならず、他大学出身者も参加できるようオンライン開催としている。

令和4（2022）年度は27名が、令和5（2023）年度は19名が参加した。なお、参加申込において個人情報は取得していないことから、参加者のうち何名が入学したかを分析することはできない。

イ 新設組織における取組とその目標

心理学研究科においては、既設組織である文学研究科臨床心理学専攻での学生募集のためのPR活動に加えて、主に以下の4つの施策を実施する予定である。

・ホームページでの情報公開

心理学研究科ホームページを作成し、専攻の特徴や教員紹介、3つの方針等を掲載し、情報を公開する。ホームページへのアクセスの動線整備や大学広報とも連動できるよう準備を行う。

5,000件以上のアクセスを目標とする。

・広報用パンフレット

心理学研究科の広報用パンフレットを制作し、大学窓口での配付、ホームページからの資料請求を通じて希望者へ配付する。パンフレットはホームページ上でも併せて公開しており、広く情報が行き渡るよう整備する。

50名以上の資料請求を目標とする。

・進学ガイダンス

大学院への進学に向けた「進学ガイダンス」を実施する。心理学研究科の概要や特徴、学費・奨学金、入試制度、文学研究科臨床心理学専攻に在籍し、心理学を学んでいる在学生の学生生活などを紹介する。開催にあたっては、学内者のみならず他大学出身者も参加できるようにオンラインで開催する。

ホームページ等を通じた学内外に向けてのガイダンス開催の告知を行い、40名以上の参加を目標とする。

・社会人へのアプローチ

特に博士後期課程については、公認心理師や臨床心理士の有資格者で、臨床の現場でのより高度な能力・技能向上の目的や、現場での経験の中でより詳細な研究を志す目的を持つ社会人へ向けたアプローチを行う。

具体的には本学教員による講演会や研修会などを通じた広報活動や、個別のスーパーヴィジョンにおける情報提供を行う。

5名以上との接触を目標とする。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

上記イで説明した心理学研究科における学生募集のためのPR活動について、取組ごとの入学者の見込み数は以下のとおりである。

・ホームページでの情報公開

個人情報等を取得していないため、入学者の見込み数を分析することができない。

・広報用パンフレット

資料請求者は主に学外者であることが想定されるため、修士課程において5名の入学者を見込む。

・進学ガイダンス

個人情報等を取得していないため、入学者の見込み数を分析することができない。

・社会人へのアプローチ

本学教員からの実践的な指導を主な目的とする博士後期課程において4名の入学者を見込む。

なお、大学院を志望する学生は、所属教員の研究分野や研究科の指導体制等を見て個別にアプローチしてくるケースが多いため、上記の学生募集のためのPR活動から入学者数を見込むことは難しい。ついては、後述の「④ 学生確保に関するアンケート調査」に基づき、心理学研究科の定員充足が可能であることを説明する。

② 競合校の状況分析

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

〇競合校の選定理由

競合校の状況分析にあたり、「京都文教大学大学院臨床心理学研究科（以下、京都文教大学という。）」及び「追手門学院大学大学院心理学研究科（以下、追手門学院大学という。）」を選定した。その選定理由は以下のとおりである。

京都文教大学及び追手門学院大学は本学と同様に私立大学であり、心理学系統での単独の研究科を設置している点で、本学が設置しようとする心理学研究科と類似性がある。

また、入学定員や所在地について比較すると以下のとおりである。

大学（大学院）	課　程	入学定員	収容定員	所在地
龍谷大学大学院 心理学研究科臨床心理学専攻	修士課程	20	40	京都府京都市
	博士後期課程	6	18	
京都文教大学大学院 臨床心理学研究科臨床心理学専攻	博士前期課程	30	60	京都府宇治市
	博士後期課程	2	6	
追手門学院大学大学院 心理学研究科心理学専攻	博士前期課程	25	50	大阪府茨木市
	博士後期課程	3	9	

出典：各大学ホームページ

特に修士課程（博士前期課程）については、京都府や大阪府における心理学系統の研究科の中で20名を超える定員規模を持つ大学院はこれら競合校のみであり、比較分析の対象として適切であると考える。

また、所在地についても京都市（本学）と宇治市（京都文教大学）は隣り合っていることや、京都市（本学）と茨木市（追手門学院大学）はJR沿線であり、各地からアクセス至便であることも、類似性があると考えている。

加えて、いずれも「公認心理師」と「臨床心理士」の受験資格課程を設置していることも比較分析の対象とした理由である。

なお、大学院入試においては学力層の比較等ができないことから、競合校選定においては考慮していない。

〇競合校との比較分析

競合校との比較分析について、複数の観点から以下のとおり分析を行った。

・教育内容と方法

修士課程（博士前期課程）について、本学と競合校はいずれも公認心理師と臨床心理士の受験資格課程を設置しているため、それぞれの資格課程で定められた科目をバランスよく配置しており、この点において違いはない。

しかし、本学の修士課程では、両受験資格課程における科目や実習を必修科目として設定しておらず、自由度の高いカリキュラムを実現しているため、高度専門職業人のみならず、研究者としての探究力や臨床心理実践能力を育成することが可能である。また、本学の「臨床心理学」の特長として培ってきたシステムズアプローチは、「クライエントと呼ばれる個人」ではなくそのクライエントにかかわる家族など、関係者に対する心理的支援の手法である。これは、「公認心理師法」などでも従来にない心理職の職能として、指摘、注目されているところであり、本学の教育における大きな優位性である。

博士後期課程では、本学では「研究者養成コース」と「高度専門職業人養成コース」の2コースを設けており、入学目的に沿った研究や実践を探究することが可能である。特に、

高度専門職業人養成コースでは、社会人として実践してきた臨床心理活動を題材として、複数の詳細な実践記録の省察から広範な実践を俯瞰し、さらに臨床実践における有効なスーパーヴィジョンの方法を獲得することを目的としている。既に臨床心理の専門職として実践経験を有する社会人の臨床心理士及び公認心理師を積極的に受け入れ、社会的ニーズであるリカレント教育にも応えられる点で、本学に優位性がある。

・入試

本学と競合校の受験時期及び入学手続時期について、令和5（2023）年度の実績は以下のとおりである。

○本学と競合校の受験時期及び入学手続時期

大学 （大学院）	入試制度		試験日	入学手続
龍谷大学 （文学研究科）	修士課程	秋期	2023/9/9（土）	手続Ⅰ締切：2023/9/22（金） 手続Ⅱ締切：2024/2/29（木）
		春期	2024/2/17（土）	手続締切：2024/3/4（月）
	博士後期課程		2024/2/19（月）	
京都文教大学	博士前期課程	秋期	2023/9/13（水）	手続締切：2023/12/14（木）
		春期	2024/2/10（土）	手続締切：2024/2/29（木）
	博士後期課程			
追手門学院大学	博士前期課程	第1期	2023/10/7（土）	手続締切：2023/11/13（月）
		第2期	2024/2/4（日）	手続締切：2024/3/4（月）
	博士後期課程	―		

出典：各大学ホームページ

受験時期については、修士課程・博士後期課程ともにほぼ同時期の実施となることから、優劣はないが、入学手続期間については、修士課程の秋期入試において、本学は二段階の手続期間を設定している。手続Ⅰは入学金の支払期限となっており、手続Ⅱは前期授業料の支払期限となる。手続期間を分割することにより、早期に入学時納入金すべてを納付する必要が無くなることから、経済的負担を分散できている点において、本学に優位性がある。

・学生納付金、修学支援

本学及び競合校の初年度の学生納付金については以下のとおりである（当該大学出身者を想定。諸会費等は除く）。

○大学院修士課程（博士前期課程）　（円）

大学（大学院）	課程	初年度総額	入学金（入学申込金）	授業料	教育充実費等
追手門学院大学	博士前期課程	630,000	0	500,000	130,000
龍谷大学	修士課程	**813,000**	150,000	663,000	0
京都文教大学	博士前期課程	1,300,000	0	960,000	340,000

○大学院博士後期課程　（円）

大学（大学院）	課程	初年度総額	入学金（入学申込金）	授業料	教育充実費等
龍谷大学	博士後期課程	**563,000**	0	563,000	0
京都文教大学	博士後期課程	600,000	0	480,000	120,000
追手門学院大学	博士後期課程	630,000	0	500,000	130,000

出典：各大学ホームページ

初年度納付金を比較すると、本学は修士課程については中間の、博士後期課程は安価な設定となっている。エで後述する競合校以外の学生納付金と比較しても安価な設定であり、合理的な設定であると考える。

また、奨学金の制度についても、本学では「大学院学内進学奨励給付奨学金」や「大学院成績優秀者給付奨学金」など本学独自の制度を設けており、学業成績優秀者への経済的なサポートを充実させている。これらは広報用パンフレット等でも今後周知する予定である。

・就職支援

学生への進路支援については、心理学研究科とキャリアセンターの有機的な連携により、キャリア（進路・就職）支援の体制を構築し、きめ細やかな支援を実施していく。

また、心理学研究科修了後の進路選択においては、心理的支援の現場への就職が想定され、「公認心理師」や「臨床心理士」の資格取得が前提になると考えられることから、本学では教員が資格試験対策に向けた講座を開いており、修了生への支援を含めた進路支援を実施している。

・取得できる資格

本学や競合校では、「公認心理師受験資格」と「臨床心理士受験資格」が取得可能な主な資格となっているため、比較分析の対象としていない。

イ 競合校の入学志願動向等

競合校の過去3ヶ年の入学志願状況等は以下のとおりである。

○大学院博士前期課程

博士前期課程	京都文教大学			追手門学院大学		
	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
入学定員	30	30	30	25	25	25
志願者数	60	77	70	38	64	93
合格者数	29	38	36	―	19	20
入学者数	23	30	30	10	15	13
定員充足率	0.77	1.00	1.00	0.40	0.60	0.52

○大学院博士後期課程

博士後期課程	京都文教大学			追手門学院大学		
	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
入学定員	2	2	2	3	3	3
志願者数	1	2	3	0	0	2
合格者数	0	0	2	0	0	1
入学者数	0	0	2	0	0	1
定員充足率	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.33

出典：各大学ホームページ

（３）②アでの分析にもあるように、本学は競合校よりも教育内容や方法、学生納付金、修学支援等の点において、優位性があると判断している。そのため、本学の新設組織においてはより多くの志願者を集めることができると考えている。

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等

競合校では定員を充足していない年度もあるが、本学については（２）④のとおり既設組織である文学研究科臨床心理学専攻の入学定員は充足しており、また、心理学研究科の基礎となる心理学部も安定した志願者数を確保していることから、新設組織においても定員を充足できると判断している。

さらに、（３）②イにおける競合校との比較分析より、本学の教育内容や方法、学生納付金、修学支援等の面で本学に優位性があると言えることから、この点においても新設組織の定員は充足可能である。

エ 学生納付金等の金額設定の理由

学生納付金については、大学の健全な運営・心理学研究科の教育研究の実現に鑑み、設定した。また、競合校も含めた近隣の心理系の専攻を持つ研究科の学生納付金（初年度納付金）は以下のとおりである。

○大学院修士課程（当該大学出身者を想定。諸会費等は除く）　（円）

大　学 （大学院）	課　程	初年度総額	入学金 （入学申込金）	授業料	教育充実費等
追手門学院大学大学院 心理学研究科	博士前期 課程	630,000	0	500,000	130,000
龍谷大学大学院 心理学研究科	修士課程	**813,000**	150,000	663,000	0
立命館大学大学院 人間科学研究科	博士前期 課程	864,400	0	864,400	0
同志社大学大学院 心理学研究科	博士前期 課程	872,000	100,000	641,000	131,000
関西大学大学院心理学 研究科心理臨床学専攻	博士前期 課程	1,000,000	0	1,000,000	0
京都文教大学大学院 臨床心理学研究科	博士前期 課程	1,300,000	0	960,000	340,000

○大学院博士後期課程（当該大学出身者を想定。諸会費等は除く）　（円）

大　学 （大学院）	課　程	初年度総額	入学金 （入学申込金）	授業料	教育充実費等
立命館大学大学院 人間科学研究科	博士後期 課程	500,000	0	500,000	0
龍谷大学大学院 心理学研究科	博士後期 課程	**563,000**	0	563,000	0
京都文教大学大学院 臨床心理学研究科	博士後期 課程	600,000	0	480,000	120,000
追手門学院大学大学院 心理学研究科	博士後期 課程	630,000	0	500,000	130,000
同志社大学大学院 心理学研究科	博士後期 課程	742,000	0	605,000	137,000
関西大学大学院心理学 研究科心理学専攻	博士後期 課程	749,000	0	749,000	0

出典：各大学ホームページ

修士課程、博士後期課程のいずれも本学は安価な金額であり、学生確保の観点においても十分に妥当性のある合理的な設定であると考えている。

③ 先行事例分析

既設組織を廃止して新設組織を設置した例として、神戸学院大学大学院について取り上

げる。当該大学院は、令和元（2019）年度に人間文化学研究科心理学専攻を改組し、新たに心理学研究科心理学専攻を設置している。

改組前後の入学者の状況は以下のとおりである。

○改組前（平成30（2018）年度）

人間文化学研究科 心理学専攻	修士課程
入学定員	18
志願者数	18
合格者数	7
入学者数	4
定員充足率	0.22

→

○改組後（令和元（2019）年度）

心理学研究科 心理学専攻	修士課程	博士後期 課程
入学定員	18	2
志願者数	49	1
合格者数	20	1
入学者数	19	1
定員充足率	**1.06**	0.50

出典：神戸学院大学大学院ホームページ

改組前の平成30（2018）年度の人間文化学研究科心理学専攻修士課程の志願者数は18名で入学者数は4名であった。入学定員18名に対する定員充足率は0.22と低い水準であったが、改組後の令和元（2019）年度の心理学研究科心理学専攻の志願者数は49名で入学者数は19名、入学定員18名に対する定員充足率は1.06と大幅に改善している。

本改組にあたり、学費が530,000円から720,000円に改定されたが、上述のように志願者数は大きく増加しており、学費の改定による志願者への影響は無かったと考えられる。

以上のことから、入学定員の変更はないものの、改組により志願者数が2倍以上増加しており、本学でも同様に前年を上回る志願者を集められると判断している。また、学費の値上がりが志願動向に大きく影響を及ぼしていないことから、本学における心理学研究科設置時の学費改定（修士課程：613,000円から663,000円に、博士後期課程：513,000円から563,000円に改定）が志願動向に影響を与えることは無いと判断している。

④ 学生確保に関するアンケート調査

○修士課程についてのアンケート調査

既存の文学部臨床心理学科のうち、改組時（令和 7（2025）年度）に修士課程入学生となる学年を対象に、心理学研究科臨床心理学専攻修士課程の概要（別添：資料 7）を提示した上で、Web アンケートフォーム（別添：資料 8）を用いてアンケートを実施した。

入学意思を持つ者の数を精査するために、卒業後の進路、大学院等の設置者、興味のある学問分野、受験希望の有無、合格後の入学意思の有無でクロス集計を行った。

その結果、卒業後の進路を「大学院（修士課程）への進学」とし、設置者が「私立大学」、「心理学」に興味があると回答した 37 名のうち、本研究科へ第一希望として受験希望を示し、かつ「入学する」と強い入学意思を示した者を抽出したところ、18 名が該当した。

また、第二希望として受験希望を示し、かつ「入学する」と入学の意思を示した者は 1 名が該当した。なお、第三希望として受験希望を示し、かつ「入学する」と入学の意思を示した者はいなかった。

回答結果より、この 19 名は本研究科への受験及び合格後の入学の確度が高い層と考えられる。

なお、既設組織である文学研究科臨床心理学専攻では、他大学出身の入学者が平均で 20%以上を占めていることから（別添：資料 9）、今回アンケート調査の対象外となった他大学出身者からも、多くの志願者・入学者を集めることができると考えている。

以上のことから、入学定員である 20 名を大きく上回ることができると判断している。

○修士課程のアンケート調査結果

<table>
<tr><th>アンケート
回答者</th><th>卒業後の
進路</th><th>設置者</th><th>興味のある
学問分野</th><th>受験希望</th><th>入学意思</th></tr>
<tr><td rowspan="2">アンケート
回答者合計
92 名</td><td rowspan="2">「大学院(修士課程)への進学」
43 名</td><td rowspan="2">「私立大学」
38 名</td><td rowspan="2">「心理学」
37 名</td><td>「第一希望として受験」
22 名</td><td>「入学する」
<u>18 名</u></td></tr>
<tr><td>「第二希望として受験」
15 名</td><td>「入学する」
1 名</td></tr>
</table>

○博士後期課程についてのアンケート調査

既存の文学研究科臨床心理学専攻のうち、改組時（令和 7（2025）年度）に博士後期課程入学生となる学年を対象に、心理学研究科臨床心理学専攻博士後期課程の概要（別添：資料 10）を提示した上で、Web アンケートフォーム（別添：資料 11）を用いてアンケートを実施した。また、社会人を含む学外者についても、教員の人脈を通じてアンケート回答を依頼した。

入学意思を持つ者の数を精査するために、修了後の進路、大学の設置者、興味のある学問分野、受験希望の有無、合格後の入学意思の有無でクロス集計を行った。

その結果、修了後の進路を「大学院（博士後期課程）への進学」とし、設置者が「私立大学」、「心理学」に興味があると回答した 22 名のうち、本研究科へ第一希望として受験

希望を示し、かつ「入学する」と強い入学意思を示した者を抽出したところ、21 名が該当した。なお、第二希望及び第三希望として受験希望を示し、かつ「入学する」と入学の意思を示した者はいなかった。

回答結果より、この 21 名は本研究科への受験及び合格後の入学の確度が高い層と考えられるとともに、入学定員である 6 名を大きく上回った。

○博士後期課程のアンケート調査結果

アンケート回答者	卒業後の進路	設置者	興味のある学問分野	受験希望	入学意思
アンケート回答者合計 34 名	「大学院(博士後期課程)への進学」 24 名	「私立大学」 22 名	「心理学」 22 名	「第一希望として受験」 21 名	**「入学する」 <u>21 名</u>**

⑤ 人材需要に関する見通し

○社会的な人材需要の動向

文部科学省の「教育相談等に関する調査研究協力者会議」による報告書「児童生徒の教育相談の充実について―生き生きとした子どもを育てる相談体制づくり―（報告）」（平成19（2007）年7月）で確認できるように、教育機関において心理相談業務に従事する「スクールカウンセラー」の必要性がより強く提唱されるようになっている。実際、文部科学省は全公立小中学校へのスクールカウンセラーの配置を進めてきた。しかしながら、スクールカウンセラーの拡大に伴う資質・経験のばらつきや人材不足に対する懸念、あるいはもっぱら非常勤勤務であることによる相談体制の不十分さなど、さまざまな課題が指摘され、スクールカウンセラーの常勤化に向けた調査研究が行われている（文部科学省令和4年度いじめ対策・不登校支援等推進事業報告書[1]）。

また、児童福祉法に基づき、厚生労働省が「放課後児童健全育成事業」として推進している「放課後児童クラブ」などの二次的な集団教育の現場には、特別支援の対象となる子どもが集団適応を目的として参与することも多く、療育（発達支援）的プログラムの提供が求められている。それにもかかわらず、特別支援教諭養成カリキュラムの一部を除き、

[1] https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/20231018-ope_dev03-1.pdf

大学・専門学校などでは「療育訓練のスキルを持つ専門職」を養成するプログラムに対応していないのが現状である。その結果、専門職の人材不足が発生している。

産業領域においても、心理学を学んだ人材の需要が高まっている。メンタルヘルス不調により連続1か月以上の休業をした労働者がいた割合は、事業所の規模に応じて増加し、500～999人以上で88.7%、1,000人以上で90.8%が該当している（別添：資料12）。メンタルヘルスのサポートを必要とする事業所内外における労働者のメンタルヘルスサポート体制が整備されるとともに、セルフケア及びラインによるケアの充実に向けた教育の提供も進んでいる。こうした傾向は今後さらに強まると予想され、産業心理学やメンタルヘルスの分野に精通した人材の育成ニーズは高まるばかりである。

〇地域的な人材需要の動向

既設組織である文学研究科臨床心理学専攻の就職実績について、過去3年の実績を基に説明する。近畿圏（近畿2府4県）に本社を置く企業等への就職状況について、令和2（2020）年度から令和4（2022）年度の過去3年間平均で73.0%の修了生が当該地域へ就職している。また、令和4（2022）年度は66.7%となっており、府県別でみると京都府が41.7%となっている（別添：資料13）。これらの実績から、京都府を含む近畿圏において心理学を専門的に学んだ人材に対する旺盛な需要が確認できると共に、既設組織が既に近畿圏に本社を置く企業等への人材輩出を示していると判断できる。

上述の社会的動向及び実績に鑑みると、今般の心理学研究科の設置は社会的な人材需要を踏まえた計画であると言える。

（４）新設組織の定員設定の理由

心理学研究科では、専任教員数を修士課程で12名（うち、教授10名）、博士後期課程で5名（うち、教授5名）とする教員を配置してきめ細やかな指導が可能となる入学定員（修士課程20名、博士後期課程6名）を設定した。

（１）～（２）で述べたように、心理学研究科では、臨床心理士、公認心理師といった高度専門職業人として、現代社会における多様で複雑な心理的課題に対して、システムズアプローチによる「関係者支援」の手法をはじめとした高度な実践能力と倫理性を有し、近接領域の専門職と協働的支援を実現できる人材の養成を掲げている。近年、志願者が増えていることからも、心理学の学びへの興味・関心が広がっていると考えられ、社会からのニーズ、学びへのニーズのいずれにも応えることができる合理性のある定員設定であると考えている。以上のことから、新設組織の定員設定は妥当であると判断する。

以　上

学生の確保の見通し等を記載した書類

【資料目次】

資料 1	近畿 2 府 4 県の 18 歳人口予測
資料 2	主な研究科別の志願者・入学者動向（大学院）【心理学研究科】
資料 3	主な学部別の志願者・入学者動向（大学）【心理学部】
資料 4	都道府県別 公認心理師・臨床心理士数
資料 5	文学研究科臨床心理学専攻 都道府県別志願者数推移
資料 6	文学研究科専攻紹介ページ 月別アクセス数
資料 7	龍谷大学大学院心理学研究科臨床心理学専攻 修士課程概要
資料 8	龍谷大学大学院心理学研究科設置に関するアンケート質問票＜修士課程用＞
資料 9	文学研究科臨床心理学専攻 入学試験状況
資料 10	龍谷大学大学院心理学研究科臨床心理学専攻 博士後期課程概要
資料 11	龍谷大学大学院心理学研究科設置に関するアンケート質問票＜博士後期課程用＞
資料 12	厚生労働省 令和 4 年労働安全衛生調査（実態調査）
資料 13	文学研究科臨床心理学専攻 都道府県別就職状況
別紙 1	新設組織が置かれる都道府県への入学状況
別紙 3	既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績

資料 1

【 省 略 】

1（書類等の題名）

資料 1　近畿 2 府 4 県の 18 歳人口予測

2（出典）

株式会社リクルート　リクルート進学総研　マーケットリポート

3（引用範囲）

18 歳人口の推移

4（その他の説明）

18 歳人口予測を用いて 22 歳人口を分析した（例．2021 年の 18 歳人口を 2025 年における 22 歳人口として分析に用いた）。

以　上

資料２

【　省　略　】

１（書類等の題名）

資料２　主な研究科別の志願者・入学者動向（大学院）【心理学研究科】

２（出典）

日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」

３（引用範囲）

入学定員、志願者数、入学者数及び入学定員充足率（心理学研究科）

以　上

資料３

【　省　略　】

１（書類等の題名）

資料３　主な学部別の志願者・入学者動向（大学）【心理学部】

２（出典）

日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」

３（引用範囲）

入学定員、志願者数、入学者数及び入学定員充足率（心理学部）

以　上

資料４

【　省　略　】

１（書類等の題名）

資料４　都道府県別 公認心理師・臨床心理士数

２（出典）

一般財団法人 日本心理研修センター、公益財団法人 日本臨床心理士資格認定協会

以　上

資料 5

【　省　略　】

１（書類等の題名）

資料5　文学研究科臨床心理学専攻 都道府県別志願者数推移

２（出典）

本学入試部所持データ

３（その他の説明）

本内容は、学内資料（学外秘）であり【省略】とする。

以　上

資料６

文学研究科専攻紹介ページ　月別アクセス数

年月	アクセス数	構成比
2022年4月	382	9.0%
2022年5月	352	8.3%
2022年6月	348	8.2%
2022年7月	360	8.5%
2022年8月	346	8.1%
2022年9月	361	8.5%
2022年10月	370	8.7%
2022年11月	331	7.8%
2022年12月	338	8.0%
2023年1月	329	7.7%
2023年2月	315	7.4%
2023年3月	417	9.8%
2022年度合計	**4,249**	100.0%

年月	アクセス数	構成比
2021年4月	536	12.4%
2021年5月	465	10.7%
2021年6月	440	10.1%
2021年7月	377	8.7%
2021年8月	423	9.8%
2021年9月	455	10.5%
2021年10月	294	6.8%
2021年11月	224	5.2%
2021年12月	248	5.7%
2022年1月	289	6.7%
2022年2月	270	6.2%
2022年3月	315	7.3%
2021年度合計	**4,336**	100.0%

龍谷大学大学院 心理学研究科 臨床心理学専攻(修士課程)

龍谷大学が構想している、心理学研究科 臨床心理学専攻(修士課程)の概要です。
2025年4月開設予定(設置構想中)　※内容は現時点での計画であり、今後変更する可能性があります。

資料 7

研究科 概要

入学定員	学位	設置場所
20名	修士(臨床心理学)	大宮キャンパス(京都市下京区)

設置の理念

心理学研究科は建学の精神に基づき、心理学の専門的知識を修得し、現代社会における地域や組織がかかえる人間関係に関する心理的課題を深く把握・理解し、解決するための高度な倫理性と実践能力を有し、近接領域の専門職と協働的支援を実現できる能力を有する人材を養成することを目的とする。

養成する人材像

心理的支援の現場において、多職種との協働的な支援が可能となる専門的知識や課題解決に向けたアプローチを構想する上で必要となる対人支援能力を修得することで、研究力・臨床実践力共に有する人材を養成することを目的とする。
また、心理的支援の現場における課題を包括的に把握し、心理的困窮にある人に対する全人的な視点からの課題解決能力を有し、協働的な支援に必要な専門的実践力と構想力に優れた高度専門職業人及び研究者を養成する。

カリキュラムの特徴

〇 キャリアビジョンに合わせた専門的かつ実践的な「２つの分野(生涯発達)(関係支援)」
〇 公認心理師、臨床心理士の両方の資格を目指したバランスの取れたカリキュラム
〇 理論と実践の往還・融合による臨床心理学の発展に寄与する教育研究

取得できる資格

公認心理師試験受験資格課程※1　　**臨床心理士受験資格課程**

※1:公認心理師の受験資格を取得するためには、学部における所定科目を履修し、卒業後に大学院に進学して所定科目を履修した上で修了する必要があります。

入学者受入れの方針(アドミッションポリシー)

○ 多様な心理学的課題を抱えた現代社会において、人々の心の世界に深く関心を向け、その背景にある要因を探求したいという強い意欲のある人
○ 心理的に困窮している人に対して、高度な心理学的支援法を身につけ、その苦悩や困難からの回復に寄与したいと考えている人
○ 心理学的支援の基礎となるコミュニケーション・スキルを高め、人間社会のあらゆる場面における心理的課題の解決に寄与するために主体的に学び続けることができる人

初年度納付金(他大学含む)

単位(円)

大学・研究科・専攻	入学金	授業料	教育充実費等(諸会費は除く)	総額
龍谷大学 心理学研究科 臨床心理学専攻	150,000	663,000	0	813,000
同志社大学 心理学研究科 心理学専攻	100,000	641,000	131,000	872,000
立命館大学 人間科学研究科 人間科学専攻	0	864,400	0	864,400
関西大学 心理学研究科 心理臨床学専攻	0	1,000,000	0	1,000,000
近畿大学 総合文化研究科 心理学専攻	100,000	700,000	0	800,000
関西学院大学 文学研究科 総合心理科学専攻	100,000	607,000	234,000	941,000
甲南大学 人文科学研究科 人間科学専攻 心理臨床専修	150,000	617,000	0	767,000

※龍谷大学 心理学研究科 臨床心理学専攻の学費は予定です。
※入学金は当該大学出身者の金額です。
※他大学における上記学費は各大学ホームページ掲載情報に基づきます(2023年6月時点)。
※その他、諸会費が必要な場合があります。

資料８

龍谷大学大学院 心理学研究科設置（仮称・設置構想中）に関する
アンケート質問票＜修士課程用＞

龍谷大学では、2025 年 4 月に文学研究科臨床心理学専攻を改組し、心理学研究科臨床心理学専攻（仮称・設置構想中）を設置するべく準備を進めています。本研究科では、文学研究科臨床心理学専攻におけるこれまでの実績を踏まえつつ、充実した教学実践のもと、目的意識の高く、かつさまざまな現場で活躍しうる有為な高度専門職業人の輩出を目指しています。詳細は別紙のチラシ（下記 URL）のとおりです。

この研究科について、以下の質問にお答えください。

なお、ご回答いただいた内容については、統計的に処理しますので、ご自身の入学や学生生活等に影響を及ぼすことはありません。

https://drive.google.com/file/d/1OW4GmqMHwZbM6_40yXJD2FGmRWkmfvi5/view?usp=sharing

１．卒業後の進路

【設問】
卒業後の進路をどのように考えていますか。（複数選択可）
【選択肢】
①大学院へ進学　②専門職大学院へ進学　③専門学校へ進学　④就職　⑤その他

２．進学を希望する場合の大学院等の設置者

【設問】
上記設問のうち、①～③を選択した方に質問です。
志望する大学院等の設置者の希望を選択してください。（複数選択可）
【選択肢】
①国立　②公立　③私立

３．興味のある学問分野

【設問】
大学卒業後、学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。（複数選択可）
【選択肢】
①心理学　②文学　③史学　④哲学　⑤法学・政治学　⑥商学・経済学　⑦社会学　⑧その他

４．新設組織の受験希望の有無

【設問】
龍谷大学大学院 心理学研究科 臨床心理学専攻 修士課程（仮称・設置構想中）が開設された場合、受験を希望しますか。次より一つ選択してください。
【選択肢】
①第一希望として受験する　②第二希望として受験する
③第三希望以降として受験する　④受験しない

５．新設組織に合格した場合の入学希望の有無

【設問】

上記４．で①～③を選択した方に質問です。

龍谷大学大学院 心理学研究科 臨床心理学専攻 修士課程（仮称・設置構想中）を受験して合格した場合、入学を希望しますか。次より一つ選択してください。

【選択肢】

①入学する　②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する

③入学しない

以　上

資料９

文学研究科臨床心理学専攻　入学試験状況

修士課程		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3-5 平均	構成比
志願	本学出身	25	25	28	26.0	66.1%
	他大学出身	10	17	13	13.3	33.9%
	合計	35	42	41	39.3	100.0%
受験	本学出身	23	25	26	24.7	66.7%
	他大学出身	8	16	13	12.3	33.3%
	合計	31	41	39	37.0	100.0%
合格	本学出身	13	13	10	12.0	69.2%
	他大学出身	5	7	4	5.3	30.8%
	合計	18	20	14	17.3	100.0%
入学	本学出身	13	13	9	11.7	79.5%
	他大学出身	1	5	3	3.0	**20.5%**
	合計	14	18	12	14.7	100.0%

龍谷大学大学院 心理学研究科 臨床心理学専攻(博士後期課程)

龍谷大学が構想している、心理学研究科 臨床心理学専攻(博士後期課程)の概要です。
2025年4月開設予定(設置構想中)　※内容は現時点での計画であり、今後変更する可能性があります。

資料１０

研究科 概要

入学定員	学位	設置場所
6名	博士(臨床心理学)	大宮キャンパス(京都市下京区)

設置の理念

心理学研究科は建学の精神に基づき、心理学の専門的知識を修得し、現代社会における地域や組織がかかえる人間関係に関する心理的課題を深く把握・理解し、解決するための高度な倫理性と実践能力を有し、近接領域の専門職と協働的支援を実現できる能力を有する人材を養成することを目的とする。

養成する人材像

①研究者養成コース
これまでの臨床心理学の専門性に限定されず、対人支援の現場の問題を見いだし、そこに必要な知見を生み出す研究力を備え、それらを臨床実践に提案・還元するとともに、それらを社会に発信できる能力を持つ研究者を養成する。

②高度専門職業人養成コース
現場で求められているより高度で包括的な臨床能力の獲得、及び後進の臨床実践力の向上のための指導(スーパービジョン)方法を獲得することで、高度専門職業人に対する指導的立場の人材を養成する。

カリキュラムの特徴

特色ある2コースを設置します。

①研究者養成コース
修士課程で修得した能力を基礎として、さらなる心理学の幅広い学問的知識を修得させ、現代的な心理学的課題に対する深い認識と適切かつ効果的な課題解決に寄与しうる研究能力を育成します。

②高度専門職業人養成コース
臨床心理学の幅広い学問的知識を修得させ、現代的な心理学課題に対する認識と課題解決に寄与しうる研究能力、及び高度な臨床心理実践力を育成します。
これまで社会人として実践してきた臨床心理活動を題材として、詳細な実践記録の省察を行うとともに、さらに進行中の臨床実践へのスーパービジョンを受けることと、自らが実施するという享受両面を体験することで理解を深め、そこから得られた新たな視点や課題をテーマとした実践的事例研究を行います。

入学者受入れの方針（アドミッションポリシー）

①研究者養成コース
多様な心理学的課題を抱えた現代社会において、人々の心の世界に関心を深く向け、その背景にある要因をより多角的・包括的視点から探究し、研究したいという意欲のある人

②高度専門職業人養成コース
臨床心理学領域分野における高度専門職業人として高度で包括的な臨床能力の獲得を目指し、より効果的な指導を後進に行い、今後の人材育成に積極的にかかわりたいという意欲のある人

③両コース共通
心理的に困窮している人を支援する専門職が抱える問題や成長のための課題を解決できるような高度な実践的知識を修得し、より高度な心理学的支援法を身につけたいと考えている人

初年度納付金（他大学含む）

単位（円）

大学・研究科・専攻	入学金	授業料	教育充実費等 (諸会費は除く)	総額
龍谷大学 心理学研究科 臨床心理学専攻	0	563,000	0	563,000
同志社大学 心理学研究科 心理学専攻	0	605,000	137,000	742,000
立命館大学 人間科学研究科 人間科学専攻	0	500,000	0	500,000
関西大学 心理学研究科 心理学専攻	0	749,000	0	749,000
関西学院大学 文学研究科 総合心理科学専攻	0	432,000	131,000	563,000
甲南大学 人文科学研究科 人間科学専攻 心理臨床専修	0	617,000	0	617,000

※龍谷大学 心理学研究科 臨床心理学専攻の学費は予定です。
※入学金は当該大学出身者の金額です。
※他大学における上記学費は各大学ホームページ掲載情報に基づきます（2023年6月時点）。
※その他、諸会費が必要な場合があります。

資料１１

龍谷大学大学院 心理学研究科設置（仮称・設置構想中）に関する
アンケート質問票＜博士後期課程用＞

龍谷大学では、2025 年 4 月に文学研究科臨床心理学専攻を改組し、心理学研究科臨床心理学専攻（仮称・設置構想中）を設置するべく準備を進めています。本研究科では、文学研究科臨床心理学専攻におけるこれまでの実績を踏まえつつ、充実した教学実践のもと、目的意識の高く、かつさまざまな現場で活躍しうる有為な高度専門職業人の輩出を目指しています。詳細は別紙のチラシ（下記 URL）のとおりです。

この研究科について、以下の質問にお答えください。

なお、ご回答いただいた内容については、統計的に処理しますので、ご自身の入学や学生生活等に影響を及ぼすことはありません。

https://drive.google.com/file/d/1wSIAUR-oJlblgEpmapgQFuZdFuCs3VOU/view?usp=sharing

１．修了後の進路

【設問】
修士課程修了後の進路をどのように考えていますか。（複数選択可）
【選択肢】
①大学院（博士後期課程）への進学　②大学院（修士課程）への進学
③専門職大学院への進学　④専門学校への進学　⑤就職　⑥その他

２．進学を希望する場合の大学院等の設置者

【設問】
上記設問のうち、①～③を選択した方に質問です。
志望する大学院等の設置者の希望を選択してください。（複数選択可）
【選択肢】
①国立　②公立　③私立

３．興味のある学問分野

【設問】
修士課程修了後、学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。（複数選択可）
【選択肢】
①心理学　②文学　③史学　④哲学　⑤法学・政治学　⑥商学・経済学　⑦社会学
⑧その他

４．新設組織の受験希望の有無

【設問】
龍谷大学大学院 心理学研究科 臨床心理学専攻（仮称･設置構想中）博士後期課程が開設された場合、受験を希望しますか。次より一つ選択してください。
【選択肢】
①第一希望として受験する　②第二希望として受験する
③第三希望以降として受験する　④受験しない

５．新設組織に合格した場合の入学希望の有無

【設問】

上記４．で①～③を選択した方に質問です。

龍谷大学大学院 心理学研究科 臨床心理学専攻（仮称･設置構想中）博士後期課程を受験して合格した場合、入学を希望しますか。次より一つ選択してください。

【選択肢】

①入学する　②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する

③入学しない

以　上

資料 12

【 省 略 】

１（書類等の題名）

資料12　厚生労働省 令和4年労働安全衛生調査（実態調査）

２（出典）

厚生労働省「令和4年労働安全衛生調査（実態調査）」

３（引用範囲）

メンタルヘルス対策に関する事項

以 上

資料１３

文学研究科臨床心理学専攻　都道府県別就職状況

都道府県	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 構成比	3年間 合計
千葉県			1	8.3%	1
東京都			1	8.3%	1
新潟県		1		0.0%	1
富山県			1	8.3%	1
静岡県			1	8.3%	1
愛知県	1	1		0.0%	2
三重県		1		0.0%	1
滋賀県		2		0.0%	2
京都府	2	7	5	**41.7%**	14
大阪府	4	2	3	25.0%	9
兵庫県		1		0.0%	1
奈良県	1			0.0%	1
近畿圏合計	7	12	8	—	27
近畿圏比率	77.8%	75.0%	**66.7%**	—	**73.0%**
愛媛県		1		0.0%	1
大分県	1			0.0%	1
合計	9	16	12	100.0%	37

新設組織が置かれる都道府県への入学状況

別紙１

〇新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地（都道府県）	充足率		
		令和３年度	令和４年度	令和５年度
1	京都府	62.00%	67.20%	78.60%

※２校地で教育課程を実施する場合はそれぞれの状況を記載すること。

〇新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和３年度	令和４年度	令和５年度
1	人文科学系（修士課程）	44.83%	47.43%	50.01%
2	人文科学系（博士後期課程）	27.02%	30.09%	33.62%

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

別紙３

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：文学研究科広報用パンフレットの送付

	R4年度入試	R5年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	111人	138人	①取組概要 文学研究科の広報用パンフレットを資料請求者へ配布する。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 例年、学外者からの資料請求が多いため、心理学研究科を志望する50人程度が資料請求をすると見込んだ。R4及びR5年度入試の入学率の実績から、修士課程に5人程度が入学すると予想する。 ③受験対象者数（b）に該当すると判断した基準 資料請求の仕様上、請求者の志望を区別することができないことから、1/5程度で見積った。
うち受験対象者数(b)	20人	25人	
うち受験者数(c)	2人	5人	
うち入学者数(d)	2人	2人	
（受験率 c/b）	10.0%	20.0%	
（入学率 d/b）	10.0%	8.0%	

別記様式第３号（その１）

（用紙　日本産業規格Ａ４横型）

教　　員　　名　　簿

学　長　又　は　校　長　の　氏　名　等						
調書番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	現　職 （就任年月）
-	学長	ｲﾘｻﾜ　ﾀｶｼ 入澤　崇 ＜平成29年4月＞		修士 (文学) ※		龍谷大学　学長 （平成29.4～令和7.3）

別記様式第３号（その２の２）

（用紙　日本産業規格Ａ４横型）

教　員　の　氏　名　等

（心理学研究科 臨床心理学専攻 修士課程）

調書番号	教員区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る研究科等の職務に従事する週当たり平均日数
1	専	教授 （研究科長）	ﾖｼｶﾜ　ｻﾄﾙ 吉川　悟 ＜令和7年4月＞		博士 （臨床心理学）		システムズアプローチ・ケーススタディⅠ	1通	2	1	龍谷大学 心理学部 教授 （平成17.4）	5日
							システムズアプローチ・ケーススタディⅡ	2通	2	1		
							精神医学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開）【隔年】	1前	2	1		
							心身医学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開）【隔年】	1前	2	1		
							臨床心理面接特論	1通	4	1		
							臨床心理学演習Ⅰ	1通	4	1		
							臨床心理学演習Ⅱ	2通	4	1		
							心理実践実習Ⅰ	1通	4	1		
							心理実践実習Ⅱ	2通	4	1		
							臨床心理実習指導Ⅰ	1後	1	1		
							臨床心理実習指導Ⅱ	2通	2	1		
							臨床心理基礎実習	1通	2	1		
2	専	教授	ｱｶﾂ　ﾚｲｺ 赤津　玲子 ＜令和7年4月＞		博士 （教育学）		システムズアプローチ・ケーススタディⅠ	1通	2	1	龍谷大学 心理学部 教授 （平成24.4）	5日
							システムズアプローチ・ケーススタディⅡ	2通	2	1		
							臨床心理学研究法特論	1後	2	1		
							家族心理学特論（家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践）	1後	2	1		
							臨床心理面接特論	1通	4	1		
							臨床心理学演習Ⅰ	1通	4	1		
							臨床心理学演習Ⅱ	2通	4	1		
							心理実践実習Ⅰ	1通	4	1		
							心理実践実習Ⅱ	2通	4	1		
							臨床心理実習指導Ⅰ	1後	1	1		
							臨床心理実習指導Ⅱ	2通	2	1		
							臨床心理実習	2通	2	1		
3	専	教授	ｳﾁﾀﾞ　ﾄｼﾋﾛ 内田　利広 ＜令和7年4月＞		博士 （心理学）		ヒューマンライフケア・ケーススタディⅠ	1通	2	1	龍谷大学 心理学部 教授 （令和3.4）	5日
							ヒューマンライフケア・ケーススタディⅡ	2通	2	1		
							教育分野に関する理論と支援の展開	1前	2	1		
							心理支援に関する理論と実践	1前	2	1		
							臨床心理学特論	1通	4	1		
							臨床心理学演習Ⅰ	1通	4	1		
							臨床心理学演習Ⅱ	2通	4	1		
							心理実践実習Ⅰ	1通	4	1		
							心理実践実習Ⅱ	2通	4	1		
							臨床心理実習指導Ⅰ	1後	1	1		
							臨床心理実習指導Ⅱ	2通	2	1		
							臨床心理実習	2通	2	1		
4	専	教授	ｺﾀﾞﾏ　ﾘｭｳｼﾞ 児玉　龍治 ＜令和7年4月＞		修士※ （教育学）		臨床心理学文献研究	1前	2	1	龍谷大学 心理学部 教授 （平成23.4）	5日
							発達心理学特論	1前	2	1		
							心の健康教育に関する理論と実践	1前	2	1		

教　　員　　の　　氏　　名　　等

（心理学研究科 臨床心理学専攻 修士課程）

調書番号	教員区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る研究科等の職務に従事する週当たり平均日数
5	専	教授	ｼｹﾞﾉｲ　ｶｽﾞﾋﾛ 滋野井　一博 ＜令和7年4月＞		修士 （教育学）		ヒューマンライフケア・ケーススタディⅠ	1通	2	1	龍谷大学 心理学部 教授 （平成22.4）	5日
							ヒューマンライフケア・ケーススタディⅡ	2通	2	1		
							人格心理学特論（心理的アセスメントに関する理論と実践）	1前	2	1		
							障害者児心理学特論（福祉分野に関する理論と支援の展開）	1前	2	1		
							臨床心理学演習Ⅰ	1通	4	1		
							臨床心理学演習Ⅱ	2通	4	1		
							臨床心理査定演習	1通	4	1		
							心理実践実習Ⅰ	1通	4	1		
							心理実践実習Ⅱ	2通	4	1		
							臨床心理実習指導Ⅰ	1後	1	1		
							臨床心理実習指導Ⅱ	2通	2	1		
							臨床心理基礎実習	1通	2	1		
6	専	教授	ﾀｶﾊﾞﾔｼ　ﾏﾅﾌﾞ 髙林　学 ＜令和7年4月＞		修士 （人間形成基礎） 修士 （数学）		システムズアプローチ・ケーススタディⅠ	1通	2	1	龍谷大学 心理学部 教授 （令和5.4）	5日
							システムズアプローチ・ケーススタディⅡ	2通	2	1		
							臨床心理地域援助特論	1後	2	1		
							福祉分野に関する理論と支援の展開	1前	2	1		
							臨床心理学演習Ⅰ	1通	4	1		
							臨床心理学演習Ⅱ	2通	4	1		
							心理実践実習Ⅰ	1通	4	1		
							心理実践実習Ⅱ	2通	4	1		
							臨床心理実習指導Ⅰ	1後	1	1		
							臨床心理実習指導Ⅱ	2通	2	1		
							臨床心理基礎実習	1通	2	1		
7	専	教授	ﾀｹﾀﾞ　ﾄｼﾉﾌﾞ 武田　俊信 ＜令和7年4月＞		医学博士		ヒューマンライフケア・ケーススタディⅠ	1通	2	1	龍谷大学 心理学部 教授 （平成22.4）	5日
							ヒューマンライフケア・ケーススタディⅡ	2通	2	1		
							精神薬理学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開）	1前	2	1		
							臨床心理学演習Ⅰ	1通	4	1		
							臨床心理学演習Ⅱ	2通	4	1		
							心理実践実習Ⅰ	1通	4	1		
							心理実践実習Ⅱ	2通	4	1		
							臨床心理実習指導Ⅰ	1後	1	1		
							臨床心理実習指導Ⅱ	2通	2	1		
							臨床心理実習	2通	2	1		
8	専	教授	ﾋｶﾞｼ　ﾕﾀｶ 東　豊 ＜令和7年4月＞		博士 （医学）		システムズアプローチ・ケーススタディⅠ	1通	2	1	龍谷大学 心理学部 教授 （平成24.4）	5日
							システムズアプローチ・ケーススタディⅡ	2通	2	1		
							臨床心理学特論	1通	4	1		
							臨床心理学演習Ⅰ	1通	4	1		
							臨床心理学演習Ⅱ	2通	4	1		
							心理実践実習Ⅰ	1通	4	1		
							心理実践実習Ⅱ	2通	4	1		
							臨床心理実習指導Ⅰ	1後	1	1		
							臨床心理実習指導Ⅱ	2通	2	1		
							臨床心理実習	2通	2	1		

教　　員　　の　　氏　　名　　等

（心理学研究科 臨床心理学専攻 修士課程）

調書番号	教員区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る研究科等の職務に従事する週当たり平均日数
9	専	教授	ﾐﾂﾊﾞﾔｼ　ﾏﾕﾐ 三林　真弓 ＜令和7年4月＞		修士※ （家政学）		ヒューマンライフケア・ケーススタディⅠ ヒューマンライフケア・ケーススタディⅡ 心理療法特論 臨床心理学演習Ⅰ 臨床心理学演習Ⅱ 臨床心理査定演習 心理実践実習Ⅰ 心理実践実習Ⅱ 臨床心理実習指導Ⅰ 臨床心理実習指導Ⅱ 臨床心理基礎実習	1通 2通 1後 1通 2通 1通 1通 2通 1後 2通 1通	2 2 2 4 4 4 4 4 1 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	龍谷大学 心理学部 教授 （令和5.4）	5日
10	専	教授	ﾐﾅｸﾁ　ﾏｻﾄ 水口　政人 ＜令和7年4月＞		修士 （経営学） 修士 （心理学）		産業・労働分野に関する理論と支援の展開	1後	2	1	龍谷大学 心理学部 教授 （令和4.4）	5日
11	専	准教授	ｲﾄｳ　ﾋﾃﾞｱｷ 伊東　秀章 ＜令和7年4月＞		博士 （教育学）		ブリーフセラピー特論	1後	2	1	龍谷大学 心理学部 准教授 （平成29.4）	5日
12	専	准教授	ｺﾏｻ　ﾋﾛﾉﾘ 小正　浩徳 ＜令和7年4月＞		修士 （教育学）		心理的アセスメントに関する理論と実践	1前	2	1	龍谷大学 心理学部 准教授 （平成24.4）	5日
13	兼任	講師	ｿﾗﾏ（ﾌｸﾄﾐ）　ﾐﾁｺ 空間（福冨）美智子 ＜令和7年4月＞		博士 （文学）		心理学研究法特論	1前	2	1	龍谷大学 非常勤講師 （令和6.4）	
14	兼任	講師	ﾜｶｲ ﾀｶﾌﾐ 若井　貴史 ＜令和7年10月＞		修士 （教育学）		学習心理学特論【隔年】 認知心理学特論【隔年】	1後 1後	2 2	1 1	龍谷大学 非常勤講師 （令和6.4）	
15	兼任	講師	ﾓﾘ ﾀｹﾐ 森　丈弓 ＜令和7年10月＞		博士 （文学）		犯罪心理学特論（司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開）	1後	2	1	龍谷大学 非常勤講師 （令和6.4）	

別記様式第３号（その２の２）

（用紙　日本産業規格Ａ４横型）

教　員　の　氏　名　等

（心理学研究科 臨床心理学専攻 博士後期課程）

調書番号	教員区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る研究科等の職務に従事する週当たり平均日数
1	専	教授 (研究科長)	ﾖｼｶﾜ　ｻﾄﾙ 吉川　悟 ＜令和7年4月＞		博士 (臨床心理学)		臨床心理学演習Ⅰ 臨床心理学演習Ⅱ 臨床心理学演習Ⅲ 臨床心理学特殊研究Ⅰ 臨床心理学特殊研究Ⅱ 臨床心理学特殊研究Ⅲ 臨床心理事例研究Ⅰ 臨床心理事例研究Ⅱ 臨床心理事例研究Ⅲ	1通 2通 3通 1後 2後 3後 1後 2後 3後	4 4 4 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1	龍谷大学 心理学部 教授 (平成17.4)	5日
2	専	教授	ｱｶﾂ　ﾚｲｺ 赤津　玲子 ＜令和7年4月＞		博士 (教育学)		臨床心理学演習Ⅰ 臨床心理学演習Ⅱ 臨床心理学演習Ⅲ 臨床心理事例研究Ⅰ 臨床心理事例研究Ⅱ 臨床心理事例研究Ⅲ	1通 2通 3通 1後 2後 3後	4 4 4 2 2 2	1 1 1 1 1 1	龍谷大学 心理学部 教授 (平成24.4)	5日
3	専	教授	ｳﾁﾀﾞ　ﾄｼﾋﾛ 内田　利広 ＜令和7年4月＞		博士 (心理学)		臨床心理学演習Ⅰ 臨床心理学演習Ⅱ 臨床心理学演習Ⅲ 臨床心理学特殊研究Ⅰ 臨床心理学特殊研究Ⅱ 臨床心理学特殊研究Ⅲ 臨床心理事例研究Ⅰ 臨床心理事例研究Ⅱ 臨床心理事例研究Ⅲ	1通 2通 3通 1後 2後 3後 1後 2後 3後	4 4 4 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1	龍谷大学 心理学部 教授 (令和3.4)	5日
4	専	教授	ﾀｹﾀﾞ　ﾄｼﾉﾌﾞ 武田　俊信 ＜令和7年4月＞		医学博士		臨床心理学演習Ⅰ 臨床心理学演習Ⅱ 臨床心理学演習Ⅲ 臨床心理学特殊研究Ⅰ 臨床心理学特殊研究Ⅱ 臨床心理学特殊研究Ⅲ 臨床心理事例研究Ⅰ 臨床心理事例研究Ⅱ 臨床心理事例研究Ⅲ	1通 2通 3通 1後 2後 3後 1後 2後 3後	4 4 4 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1	龍谷大学 心理学部 教授 (平成22.4)	5日
5	専	教授	ﾐﾂﾊﾞﾔｼ　ﾏﾕﾐ 三林　真弓 ＜令和7年4月＞		修士※ (家政学)		臨床心理学演習Ⅰ 臨床心理学演習Ⅱ 臨床心理学演習Ⅲ 臨床心理事例研究Ⅰ 臨床心理事例研究Ⅱ 臨床心理事例研究Ⅲ	1通 2通 3通 1後 2後 3後	4 4 4 2 2 2	1 1 1 1 1 1	龍谷大学 心理学部 教授 (令和5.4)	5日

別記様式第３号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

専任教員の年齢構成・学位保有状況

（心理学研究科　臨床心理学専攻　修士課程）

職　位	学　位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合　計	備　考
教　授	博　士	人	人	人	人	3人	1人	1人	5人	
	修　士	人	人	人	4人	人	1人	人	5人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博　士	人	人	1人	人	人	人	人	1人	
	修　士	人	人	人	1人	人	人	人	1人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講　師	博　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助　教	博　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合　計	博　士	人	人	1人	人	3人	1人	1人	6人	
	修　士	人	人	人	5人	人	1人	人	6人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	

別記様式第３号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

専任教員の年齢構成・学位保有状況

（心理学研究科　臨床心理学専攻　博士後期課程）

職　位	学　位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合　計	備　考
教　授	博　士	人	人	人	人	2人	2人	人	4人	
	修　士	人	人	人	人	1人	人	人	1人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講　師	博　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助　教	博　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合　計	博　士	人	人	人	人	2人	2人	人	4人	
	修　士	人	人	人	人	1人	人	人	1人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	